

各位

2025年度 資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査報告書の公表について

物価高騰による家計や企業への影響は依然として大きく、個人消費も低迷しており、資金需要者等の借入意識や行動にも変化が生じている可能性があります。

また、デジタル化の進展を背景として、インターネット取引やSNSの利用が拡大する中、それらを介した金融犯罪の手口は巧妙化・複雑化し、起業・副業・アルバイト詐欺や投資詐欺などの金融詐欺被害が若者を中心に増加しているなど憂慮すべき状況にあります。

こうした背景を踏まえ、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的として、資金需要者等の借入意識や行動、金融リテラシーなどについて調査を実施いたしました。

■■■■■ 調査結果のポイント ■■■■■**(1) 借入経験のある個人****TOPIC-01 資金需要者等の金融リテラシーの現状把握**

- 金融リテラシーの理解度を測るために家計管理、生活設計、金融知識、外部知見の観点からなる5問のミニテストを実施した結果、「全問不正解～1問正解」が5割、「2～3問正解」が3.5割、「4～5問正解」が1.5割となった。
年代別にみると、概ね年代が上がるほど正答率が高まる傾向がみられたが、20代においては、3割が全問不正解となるなど、若年者の金融リテラシーの不足が顕著に表れる結果となった。(P26 図表4)

TOPIC-02 資金需要者等を取り巻く環境の変化

- 資金需要者等の家計収支について、1年前との比較では、「変化なし」が4割で最多となっているものの、「悪化」(2.5割)が「改善」(2.2割)を上回っており、依然として厳しい状況に置かれている。(P116 図表16)
- 物価高騰などによる家計支出への影響は、「5,000円以上10,000円未満」が3割で最も多く、次いで「10,000円以上20,000円未満」が3割、「5,000円未満」が1.5割となった。
また、所得額が高い層ほど支出額も多い傾向がみられた。(P122 図表17)
- 物価高騰などによる暮らし向きへの影響は、「支出が増えた分のやり繰りができていない」が4.5割と最も多い結果となった。
年代別にみると、特に50代においてその傾向が強く表れている。(P125 図表18)

TOPIC-03

資金需要者等の借入れに対する意識と借入行動等について

- 資金需要者等の借入意識には、消極的な姿勢が見られた。(P144 図表 24)
- 借入行動の変化に関しては、「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」と回答した人が 2.5 割で最多となり、続いて「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」が 2 割を占めた。(P147 図表 24)
- 借入先を選ぶ際の優先順位では、「家族や親族」などの身内からの借入が最も高い結果となった。一方で、「消費者金融会社」については、優先順位が高い人と低い人に分かれるなど、順位が二極化する結果となった。(P152 図表 25)

TOPIC-04

社会問題となり得る可能性のある行動等について

- ヤミ金融等については、「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している人が 6.5 割にのぼり、「状況によっては、利用したいと思うかもしれない」が 2 割となった。また、年代が高くなるにつれて、ヤミ金融等に対する警戒心も強いことがうかがえる結果となった。(P223 図表 42)

(2) 借入経験のある事業者

TOPIC-01

資金需要者等を取り巻く環境の変化

- 事業環境については、「悪化」(3 割)が「改善」(1.5 割)を上回る結果となった。業種別では、「小売業」や「卸売業」、「情報通信業」などで「悪化」と回答した割合が高い。(P232 図表 44)
- 金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響が生じた場合に検討する手段・方法としては、「経費の削減」を挙げた事業者が最も多く、次いで「商品(製品・サービス)の値上げ」や「仕入先への価格交渉」が挙げられた。(P236 図表 45)

TOPIC-02

資金調達手段の多様化と課題等について

- 買掛金や未払金などの負債を支払う際に利用している金融サービスについて調査したところ、「貸金業者(クレジットカード会社・信販会社)」、「預金取扱金融機関(銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫)」の利用がそれぞれ 2 割、「法人カード決済」が 1.5 割となった。(P289 図表 74)
- 売掛債権(手形・売掛金等)を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービスについては、「貸金業者(クレジットカード会社・信販会社)」、「預金取扱金融機関(銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫)」、「貸金業者(事業者金融会社)」による手形やでんさいの割引がいずれも 1 割を占め、上位となった。(P294 図表 76)

<調査対象>

プレ調査	回収サンプル数 120,771 名
個人向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある個人】</p> <p>回収サンプル数 2,200 名（借入残高あり 1,100名、借入残高なし 1,100名） ※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない借入経験者1,000名 ※日本信用情報機構の統計データ（2024年3月末時点）に基づき、年齢・男女別で割付を行った ※借入経験のある個人には、18歳から22歳までの若年者200名（借入残高あり100名、借入残高なし100名）を追加</p> <p>【貸金業者からの借入経験のない個人】</p> <p>回収サンプル数 550 名 ※年齢及び男女別に偏りが生じないように均等割付を行った</p>
事業者向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある事業者】</p> <p>回収サンプル数 1,300名 ※貸金業者から事業性資金（運転資金・設備資金等）の借入れをしたことがある個人事業主の借入利用者960名と小規模企業経営者の借入利用者340名を抽出 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出 ※借入経験のある事業者には、支払代行サービス（B P S P）やファクタリングの利用経験がある 300 名を含む</p>

記

1. 公表日

令和7年10月31日（金曜日）

2. 調査概要

(1) 調査方法	インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）
(2) 調査対象	調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員
(3) 調査期間	2025年7月30日から2025年8月25日
(4) 調査主体	日本貸金業協会（業務企画部 調査課）
(5) 主な調査項目 （個人・事業者共通）	<p><テーマ調査></p> <ul style="list-style-type: none">➤ 物価やエネルギー価格の高騰などによる資金需要者等への影響➤ 資金需要者等の金融知識や借入に対する意識・行動 等 <p><定点調査></p> <ul style="list-style-type: none">➤ 資金需要者等を取り巻く環境の変化について➤ 資金需要者等の借入れに対する意識等について➤ 資金需要者等の借入行動等について➤ 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響➤ 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度について➤ 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル（金融リテラシー）➤ 社会問題となり得る可能性のある行動等について 等

3. ホームページ掲載箇所

日本貸金業協会ホームページ (<https://www.j-fsa.or.jp/>) 内

調査結果報告資料のページ (<https://www.j-fsa.or.jp/material/report/index.php>)

4. 今回の調査結果の内容に関する問い合わせ先

日本貸金業協会 業務企画部 調査課
（直通）03-5739-3013

以上

2025 年度 報告書

資金需要者等の借入意識や借入行動等に関する調査

Japan Financial Services Association Investigation Report 2025

目次

第1編 調査概要

1.調査目的・背景.....	4
2.調査概要.....	4
3.標本構成.....	6
4.調査結果のポイント(要約).....	9

第2編 調査結果(今年度調査の概要)

I. 借入経験のある個人

1.資金需要者等の金融リテラシーの現状把握

(1) 金融リテラシーの習得状況(ミニテストの結果・自己評価).....	26
(2) 家計管理の実施状況等について.....	31
(3) 金融詐欺に関する知識・理解度	
① 金融詐欺に関する知識・理解度.....	41
② 金融詐欺や悪質商法等に関する意識について.....	50
(4) 金融経済教育の受講経験と受講意向.....	62

2.金融リテラシーと性格特性などが借入行動に与える影響

(1) 性格特性(自己診断)について.....	82
(2) 借入先を選ぶ際の情報収集先について.....	109

3.資金需要者等を取り巻く環境の変化

(1) 家計の収入状況の変化と今後の見通し.....	116
(2) 物価高騰などによる家計支出への影響.....	122
(3) 物価高騰などによる暮らし向きへの影響.....	125
(4) 金銭債務の状況.....	135
(5) 金融資産の有無.....	139

4.資金需要者等の借入れに対する意識と借入行動等について

(1) お金を借りることに対する意識.....	142
(2) 借入意識や借入行動の変化.....	144
(3) 借入先を選ぶ際の優先順位について.....	152
(4) 借入先を選定する際に重視するポイント.....	154
(5) 借入れを検討した際に計画していた返済金額・期間.....	161
(6) 借入れを検討した際に計画していた返済原資.....	166
(7) 借入れできなかった際に行った行動・影響.....	170

5.借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について

(1) 家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し.....	175
(2) 延滞経験の有無と延滞した理由	
① 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無.....	177
② 延滞した理由について.....	179
(3) 返済が困難になった場合における手段や行動等について.....	183

(4) セーフティネット等の認知度と利用意向について	
① セーフティネット等の認知度	187
② 借入金の返済に関するカウンセリングを利用したい理由	195
③ 公的融資制度の利用意向	197
6.貸金業者からの借入れに関する満足度・利用意向等について	
(1) 貸金業者からの借入れに関する満足度について	203
(2) 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向	206
(3) 貸金業者から交付される書類に関する改善要望	209
7.社会問題となり得る可能性のある行動等について	
(1) ヤミ金融等についての認知・利用および接触の有無について	
① ヤミ金融等についての認知	212
② ヤミ金融等の利用および接触の有無について	218
(2) ヤミ金融等の利用に対する意識	
① ヤミ金融等の利用に対する意識	223
② 利用したいと思うかもしれない理由について	226
II. 借入経験のある事業者	
1.資金需要者等を取り巻く環境の変化	
(1) 事業環境の変化と今後の見通し	232
(2) 金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法	236
(3) 新たな資金需要の発生	237
(4) 手形等の運用変更による資金繰りへの影響について	238
(5) 事業活動における将来の資金繰りの不安について	240
2.資金需要者等の借入れに対する意識等について	
(1) 資金調達や資金繰りに対する問題意識について	242
(2) 借入意識や借入行動の変化	244
(3) 借入先を選定する際の情報収集先について	247
3.資金需要者等の借入れ・資金調達行動等について	
(1) 借入れ・資金調達先として検討した先について	250
(2) 借入先として選んだ理由	252
(3) 借入申込を行った際の借入金使途	254
(4) 直近3年間の貸金業者への借入申込結果	256
(5) 借入れを検討した際に計画していた返済期間・返済原資	257
(6) 個人借入の事業性資金への転用経験の有無について	259
(7) 借入時の保証や担保設定の有無について	261
(8) 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響	
① 希望どおりに借入れできなかった際に取った行動	262
② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響	264
4.借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について	
(1) 延滞経験の有無と延滞した理由	
① 延滞経験の有無	265
② 延滞した理由について	266
(2) セーフティネット等の認知度と利用意向	
① セーフティネット等の認知度について	268
② セーフティネット等の利用意向について	269
③ セーフティネット等を利用したい理由について	270

5.貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・要望事項等について

(1) 貸金業者からの借入れに関する満足度について.....	273
(2) 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について.....	275
(3) 貸金業者から交付される書類に関する改善要望.....	278

6.社会問題となり得る可能性のある行動等について

(1) ヤミ金融等についての認知・利用及び接触の有無について	
① ヤミ金融等についての認知.....	279
② ヤミ金融等の利用および接触の有無について.....	282
(2) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について.....	284
(3) ヤミ金融等の利用に対する意識	
① ヤミ金融等の利用に対する意識.....	286
② 利用したいと思うかもしれない理由について.....	287

7.資金調達手段の多様化と課題等について

(1) 買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービス.....	289
(2) 支払い代行サービスの利用金額と利用頻度について.....	291
(3) 売掛債権(手形・売掛金等)を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービス.....	294
(4) 現金化した金額や手数料等について.....	296
(5) 現金化する先として選んだ理由.....	301
(6) ファクタリング業者を利用した際のトラブル	
① トラブルの有無.....	303
② トラブルの内容.....	304
③ ファクタリング業者の利用意向.....	306
(7) 現金化する際に重視するポイント.....	308
(8) 資金調達における金融トラブル.....	309

第3編 行動経済学等を活用した消費行動等の調査・分析

1.支出金額の推移.....	311
2.支出金額増加の理由.....	319
3.高額な消費に伴う借入れをした場合の計画有無.....	322
4.計画の実効性について.....	326
5.現在と将来における価値の比較について.....	331
6.金銭報酬についての現在と将来の代替性について.....	338
7.リスク回避行動について.....	346
8.より複雑なリスク回避行動について.....	363
9.あいまいさ回避行動について.....	380

第1編 調査概要

1. 調査目的・背景

物価高騰による家計や企業への影響は依然として大きく、個人消費も低迷しており、資金需要者等の借入意識や行動にも変化が生じている可能性があります。

また、デジタル化の進展を背景として、インターネット取引やSNSの利用が拡大する中、それらを介した金融犯罪の手口は巧妙化・複雑化し、起業・副業・アルバイト詐欺や投資詐欺などの金融詐欺被害が若者を中心に増加しているなど憂慮すべき状況にあります。

こうした背景を踏まえ、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的として、資金需要者等の借入意識や行動、金融リテラシーなどについて調査を実施いたしました。

2. 調査概要

(1)調査方法

インターネット調査法（スマートフォン等を利用したモバイルリサーチ）

(2)調査対象

調査会社が保有する全国18歳以上のインターネットモニター会員

(3)調査期間

2025年7月30日から2025年8月25日

(4)主な調査項目(個人・事業者共通)

<テーマ調査>

- 物価やエネルギー価格の高騰などによる資金需要者等への影響
- 資金需要者等の金融知識や借入に対する意識・行動 等

<定点調査>

- 資金需要者等を取り巻く環境の変化について
- 資金需要者等の借入れに対する意識等について
- 資金需要者等の借入行動等について
- 資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響
- 借入金の返済状況・セーフティネットの認知度について
- 資金需要者等の借入れに関する知識・スキル（金融リテラシー）
- 社会問題となり得る可能性のある行動等について 等

(5)調査対象(個人・事業者共通)

プレ調査	回収サンプル数 120,771 名
個人向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある個人】</p> <p>回収サンプル数 2,200 名(借入残高あり 1,100名、借入残高なし 1,100名) ※現在、消費者金融会社やクレジットカード会社・信販会社、その他貸金業者から借入残高がある個人の借入利用者1,000名と借入残高のない借入経験者1,000名 ※日本信用情報機構の統計データ(2024年3月末時点)に基づき、年齢・男女別で割付を行った ※借入経験のある個人には、18歳から22歳までの若年者200名(借入残高あり100名、借入残高なし100名)を追加</p> <p>【貸金業者からの借入経験のない個人】</p> <p>回収サンプル数 550 名 ※年齢及び男女別に偏りが生じないように均等割付を行った</p>
事業者向け 本調査	<p>【貸金業者からの借入経験のある事業者】</p> <p>回収サンプル数 1,300名 ※貸金業者から事業性資金(運転資金・設備資金等)の借入れをしたことがある 個人事業主の借入利用者960名と小規模企業経営者の借入利用者340名を抽出 ※小規模企業経営者の事業規模については、「中小企業基本法第2条第5項」の規定等に基づいて該当する事業者を抽出 ※借入経験のある事業者には、支払代行サービス(BPSP)やファクタリングの利用経験がある300名を含む</p>

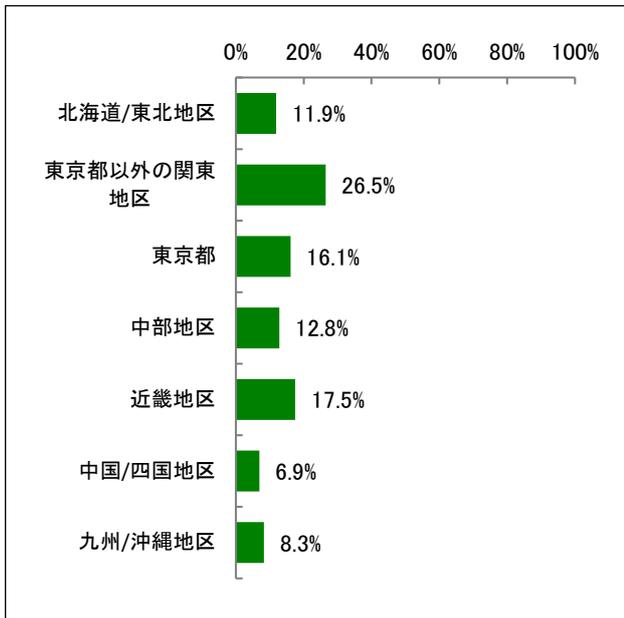
【本調査に関するお問い合わせ先】

日本貸金業協会 業務企画部 調査課 (電話番号:03-5739-3013)

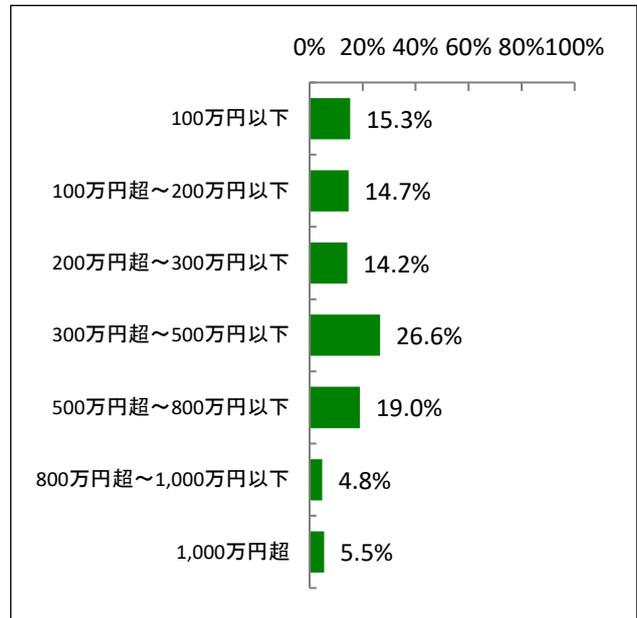
3. 標本構成

<貸金業者からの借入経験のある個人 n=2,000>

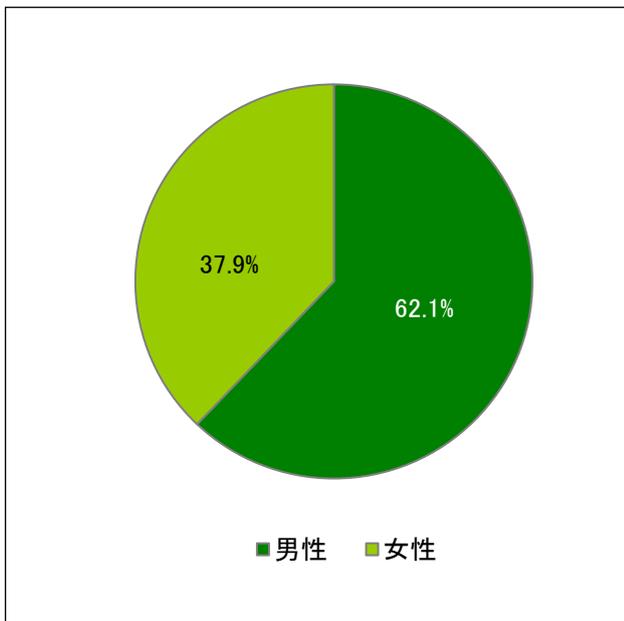
<地区>



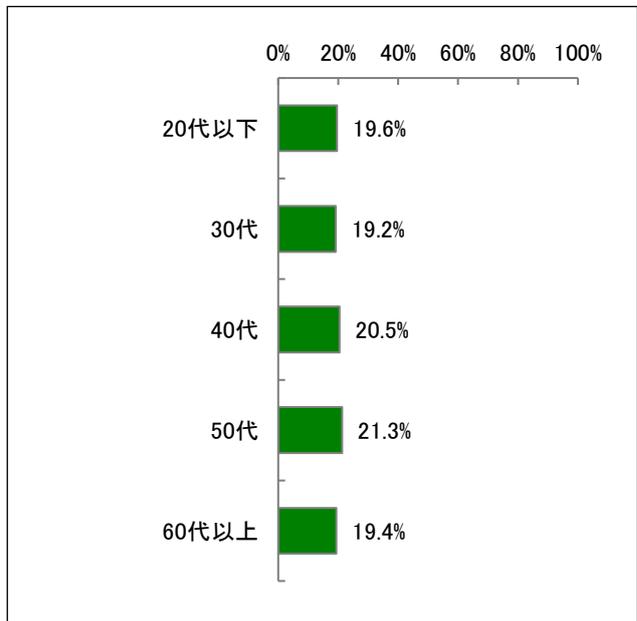
<個人年収>



<男女>

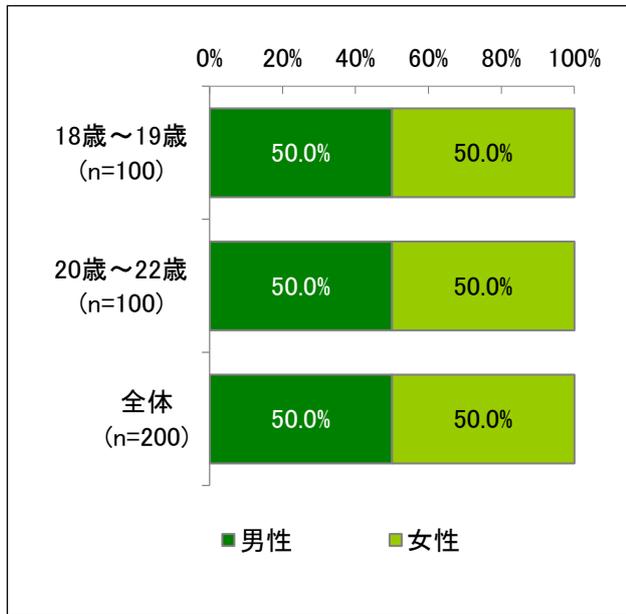


<年代>

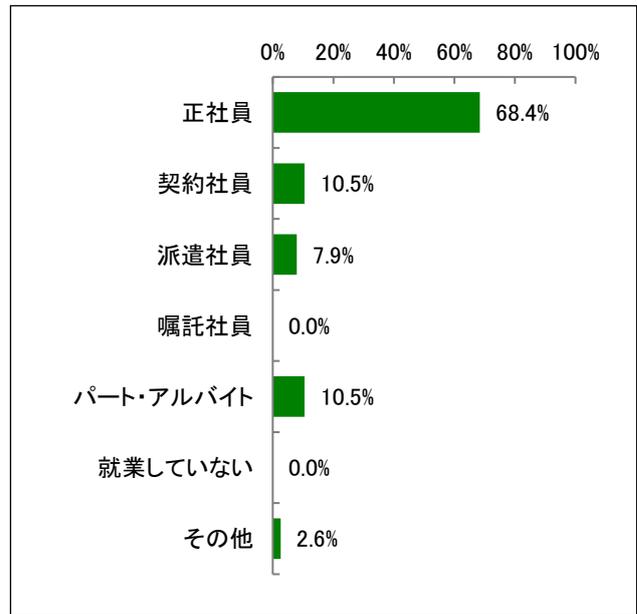


<貸金業者からの借入経験のある18歳から22歳の個人 n=200>

<年代>

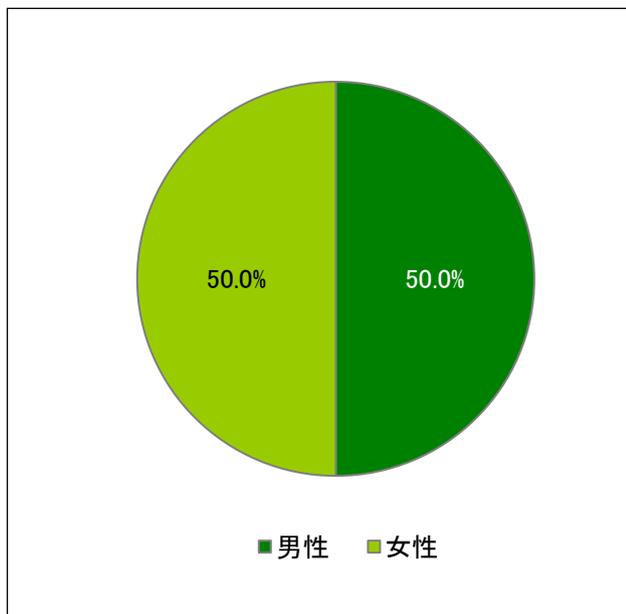


<雇用形態>

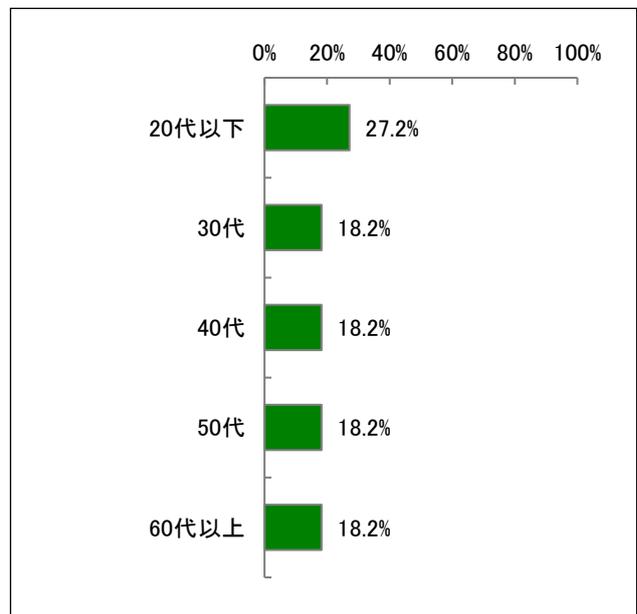


<貸金業者からの借入経験のない個人 n=550>

<男女>

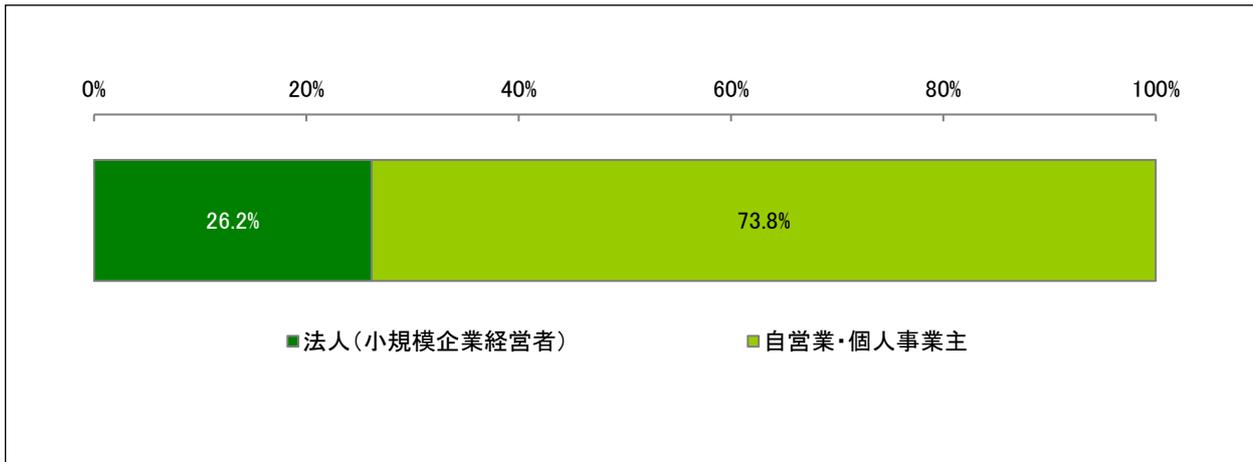


<年代>

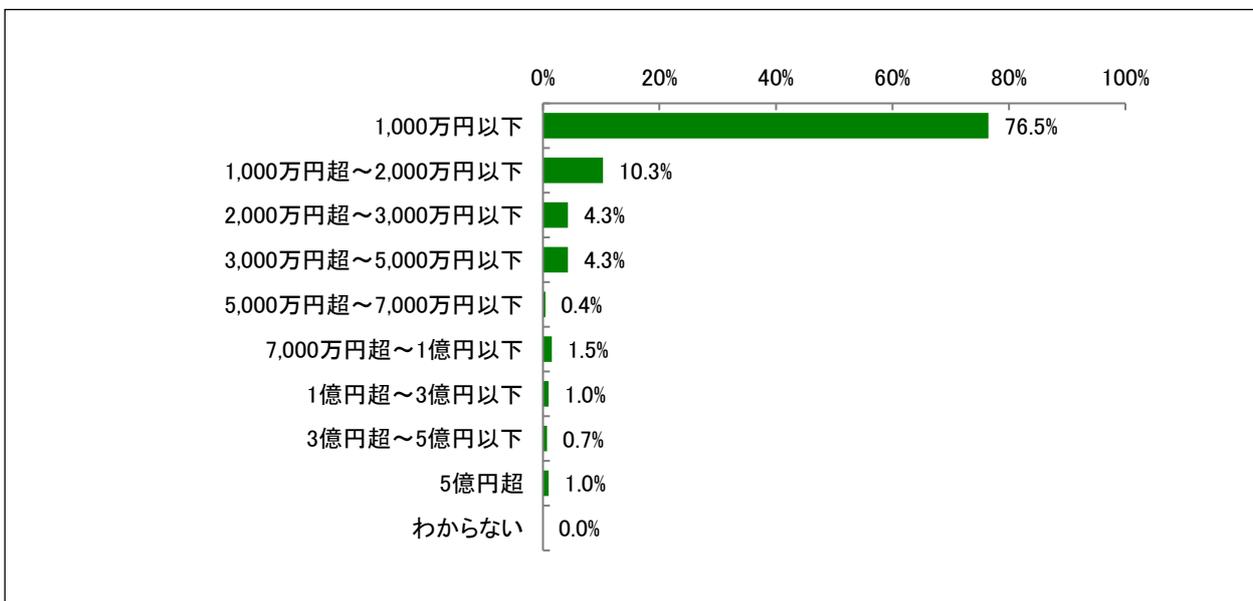


<貸金業者からの借入経験のある事業者 n=1,300>

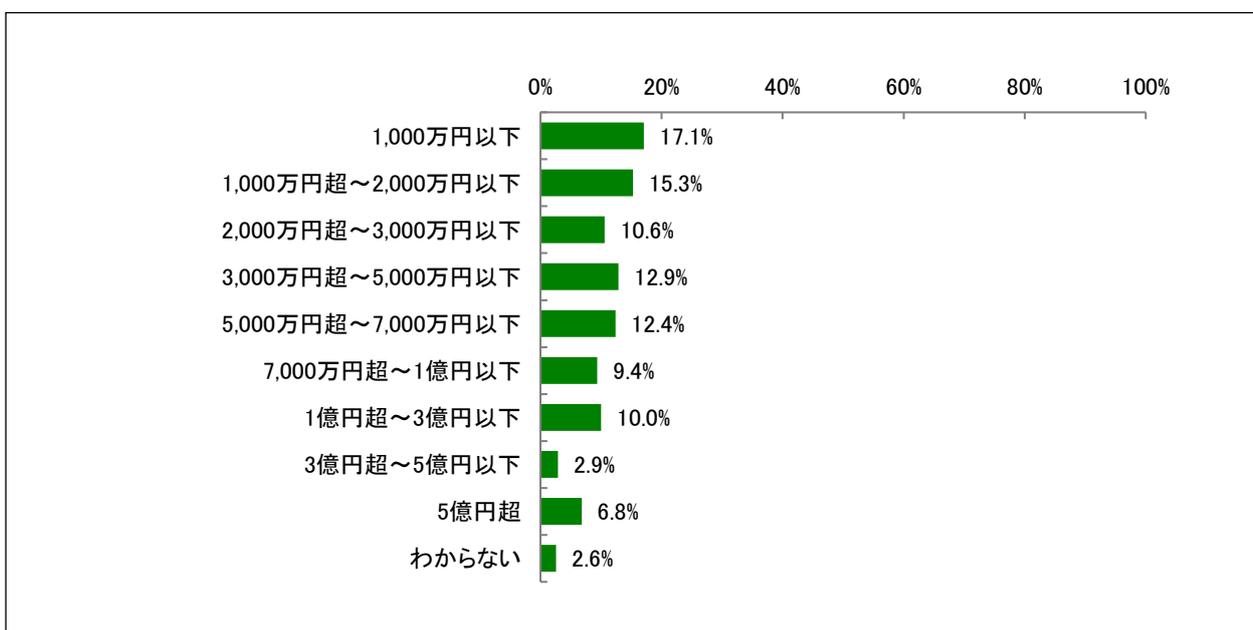
<職業(個人事業主・小規模企業経営者)>



<年商(個人事業主)>



<年商(会社法人)>



4. 調査結果のポイント(要約)

(1) 借入経験のある個人

TOPIC-01 資金需要者等の金融リテラシーの現状把握

【金融リテラシーの習得状況(ミニテストの結果・自己評価)】

- 家計管理、生活設計、金融知識、外部知見の観点から金融リテラシーの理解度を測るために5つの設問からなるミニテストを実施したところ、「全問不正解～1問正解」(金融リテラシー低)が5割、「2～3問正解」(金融リテラシー中)が3.5割、「4～5問正解」(金融リテラシー高)が1.5割という結果となった。年代別で見ると、概ね年代が上がるほど正答率が高まる傾向がみられ、「全問不正解～1問正解」(金融リテラシー低)割合は、60代以上で4割、20代以下で6割と大きな差がみられる結果となった。(P26 図表4)

【家計管理の実施状況等について】

- 家計管理に関して、「請求書の支払い期日には注意している」と答えた人が5.4割と最も多く、次いで「毎月(または毎週)の収支状況(赤字か黒字か)を把握している」がおよそ5割、「日用品以外の買い物の際に『本当に必要かどうか』を考えている」が4.8割となった。年代別に見ると、年齢が上がるにつれて家計管理を実施している傾向がみられた。特に、「契約書や利用明細書等を必ず保管している」や「財布の中の金額や預金口座の残高を常に把握している」といった項目において、その傾向が顕著であった。(P31 図表6)

【金融詐欺に関する知識・理解度】

- 認知度は「振り込め詐欺」が6割と最も高く、次いで「フィッシング詐欺」が6割、「マルチ商法」が5.5割と続いた。最も低いのは「キャッシュカード手交型詐欺」で4.5割であった。年代別で見ると、概ね年代が上がるほど認知度も高まる傾向がみられるが、「ネットショッピング返金詐欺」では20代以下の認知度も高いなど、年代特性を反映する結果となった。(P41 図表7)

【金融経済教育の受講経験と受講意向】

- 受講経験については、未受講層が5.5割を占めた。受講層においては、学校や動画サイトを通じた受講が3割で上位となっている。経年比較では、公的機関が行う講義・セミナーや家庭内の教育などを含む幅広い機会を受講経験が増加している傾向がうかがえた。また、受講意向については、関心があると回答した割合は項目全体で5～6割の範囲となった。(P62 図表9)

TOPIC-02

金融リテラシーと性格特性などが借入行動に与える影響

第1編

第2編

第3編

参考資料

【性格特性(自己診断)について】

- 性格特性（①外向性・協調性・勤勉性・神経症傾向・開放性、②自制心、③孤独感）について調査したところ、特に年代や借入経験の有無の違いによる差異がみられる結果となった。（P82 図表 11）

【借入先を選ぶ際の情報収集先について】

- 借入先を選ぶ際の情報収集先をみると、全体では「テレビ CM」、「新聞」（3 割）が上位を占めている。年代別では、年代が上がるほど「借入先企業のホームページ」の割合が高く、30 代以下で「SNS や動画配信サービスの広告」の割合が突出しており、年代別の傾向の違いもみられた。（P109 図表 15）

TOPIC-03

資金需要者等を取り巻く環境の変化

【家計の収入状況の変化と今後の見通し】

- 借入経験のある個人を対象に、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、1 年前との比較では「変化なし」と回答した人が 4 割で最も多く、次いで「悪化した」が 2.5 割、「改善した」が約 2.2 割となった。今後の見通しについても、「変化なし」と回答した人が 4 割となっている。（P116 図表 16）

【物価高騰などによる家計支出への影響】

- 物価高騰などによる家計支出への影響は、「5,000 円以上 10,000 円未満」が 3 割で最も多く、次いで「10,000 円以上 20,000 円未満」が 3 割、「5,000 円未満」が 1.5 割となっている。所得階層別にみると、所得額が高い層ほど支出額も多い傾向がみられた。（P122 図表 17）

【物価高騰などによる暮らし向きへの影響】

- 物価高騰などによる暮らし向きへの影響は、「支出が増えた分のやり繰りができていない」が 4.5 割と最も多く、次いで「やり繰りができている」が 3.5 割、「支出が増えていないため影響はない」が 1 割となっている。年代別にみると、50 代における「支出が増えた分のやり繰りができていない」（5 割）という回答が最も多い結果となった。（P125 図表 18）

【金銭債務の状況】

- 借入残高のある個人の金銭債務の状況をみると、「クレジットカード・ショッピングリボ払い」に債務があると答えた人が約 5 割と最も多く、次いで「銀行など金融機関のカードローン」に債務があると回答した人が約 3 割であった。年代別にみると、「クレジットカード・ショッピングリボ払い」の債務があると回答した人の割合は、年齢層が高くなるにつれて増加する傾向がみられた。（P135 図表 21）

【金融資産の有無】

- 借入経験のある個人を対象に金融資産の有無について調査したところ、「500万円以下」と回答した人が4割で最も多く、次いで「100万円超～500万円以下」が2割、「1,000万円超」が1.5割となっている。年代別にみると、年齢層が高くなるにつれて、保有資産額は増加する傾向がみられた。(P139 図表 22)

TOPIC-04 資金需要者等の借入れに対する意識と借入行動等について

【お金を借りることに対する意識】

- 「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」が6割で最も高く、次いで「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」が2.5割と、お金を借りることに対しては、消極的・中立的な意識がやや強うかがえる結果となっている。一方で、「お金を借りることに抵抗感なく、必要な場合は利用する」は1.5割で最も低い結果となった。(P142 図表 23)

【借入意識や借入行動の変化】

- 直近1年間における借入に対する意識の変化について見ると、「変わらない」と回答した人が4.5割で最も多く、次いで「新たな借入に対して消極的になった」が3.5割となった。(P144 図表 24)
- 借入行動の変化に関しては、「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」と回答した人が2.5割で最多となり、続いて「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」が2割という結果となった。(P147 図表 24)

【借入先を選定する際に重視するポイント】

- 借入経験のある個人を対象に、借入先を選定する際に重視するポイントについて調査したところ、「金利が低いから」と回答した人が3割で最も多く、次いで「借入額・借入限度枠が大きいから」、「保証人を立てずに借りられるから」が2.5割と上位を占めている。一方で、「無担保で借入ができるから」「申込み手順がわかりやすいから」「スマホやパソコンを使って借入や返済ができるから」といった利便性に関する項目を重視する傾向もうかがえた。(P154 図表 26)

【借入れを検討した際に計画していた返済金額・期間】

- 新たな借入申込や借入枠の利用を検討した際に計画していた返済期間について調査したところ、「1年以内」と回答した人が4.5割で最も多かった。借入金額については、「1万円以下」と回答した人が4割にのぼった。(P161 図表 27)

【借入れを検討した際に計画していた返済原資】

- 借入れを検討した際に計画していた返済原資については、7.5割が「毎月の収入から返済」と回答しており、次いで「ボーナス・賞与から返済」が2割という結果となった。また、年代別、男女別、所得階層別、金融リテラシー分類別すべてにおいても、「毎月の収入から返済」の回答が最も多かった。(P166 図表 28)

【借入れできなかった際に取った行動・影響】

- 借入経験のある個人に対して、借入れできなかった（申し込まなかった）際に取った行動について調査したところ、「特に何もしなかった」と「支出を抑えた」という回答がどちらも3割にのぼり、「借りずに、相談窓口や家族・知人等に相談した」が2割という結果となった。（P170 図表 29）

TOPIC-05

借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について

【家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し】

- 借入残高のある個人を対象に、家計収支の変化による借入金返済への影響と今後の見通しについて調査したところ、「現在は影響を受けていないが、今後は影響を受けそう」と回答した人が3.5割で最も多かった。次いで、「現在も今後も影響を受けないと思う」が3割、「すでに影響を受けており、今後も影響が続きそう」が2割となっている。（P175 図表 30）

【延滞経験の有無と延滞した理由】

- 借入経験のある個人を対象に、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、「3カ月以上支払いを延滞したことがある」と回答した人は約0.7割であったのに対し、「延滞したことがない」と回答した人は約9割にのぼった。（P177 図表 31）
- 延滞した理由としては「給与・賞与などが予定通り支給されなかったから」、「仕事などが忙しくてすっかり忘れてしまったから」、「失業により働けなくなったから」がそれぞれ2割強で上位を占める結果となった。（P179 図表 32）

【返済が困難になった場合における手段や行動等について】

- 返済が困難になった場合の対応手段について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充てる」と回答した人が6割で最も多く、次いで「家族や親族などに相談する」が2.5割、「保有資産を売却したり貯金（預金）を取り崩して返済に充てる」が2割となった。（P183 図表 33）

【セーフティネットの認知度と利用意向について】

- セーフティネット等の認知度については、「まったく知らない」と回答した割合が項目全体で4～5割の範囲となり、前年比ではほぼ横ばいとなっている。「名前や利用方法を知っている」割合が比較的高いものとしては、「日本司法支援センター法テラス」、「国民生活センター相談窓口」（3割）があげられた。年代別では30代以下、所得階層別では高所得層、金融リテラシー分類別ではリテラシーが低い層において認知度が高い傾向をみることができた。（P187 図表 34）
- 借入経験のある個人を対象に、借入金の返済などに関するカウンセリングを利用したい理由について調査したところ、「今後の返済に不安を感じたから」と回答した人が7割で最も多く、次いで「借入残高が増えたから」が4割、「ギャンブル等の依存症なのではと思ったから」が1割となった。（P195 図表 35）

- 借入経験のある個人を対象に、公的融資制度の利用意向について調査したところ、「都道府県の社会福祉協議会が行っている生活福祉資金貸付制度」が4割で最も多く、次いで「生活協同組合など地域生協が行っている「生活再建資金貸付」などの多重債務者向け貸付」が3.5割となった。(P197 図表 36)

TOPIC-06 貸金業者からの借入れに関する満足度・利用意向等について**【貸金業者からの借入れに関する満足度について】**

- 借入経験のある個人を対象に、貸金業者からの借入れに関する満足度について調査したところ、満足している人の割合は、「保証人を立てずに借りられること」、「申込み手順が分かりやすいこと」、「借入手続きが可能な店舗やATMが多い・近いこと」、「他人に気づかれぬことへの配慮」などがそれぞれ4割強で上位を占めている。(P203 図表 37)

【貸金業者からの借入れについての今後の利用意向】

- 借入経験のある個人を対象に、貸金業者からの借入れについての今後の利用意向を調査したところ、「特に利用したいと思わない／利用する予定はない」と回答した人と、「機会があれば利用していきたい（利用してみたい）／利用していく予定」と回答した人はいずれも、3割の結果となった。(P206 図表 38)

【貸金業者から交付される書類に関する改善要望】

- 借入経験のある個人を対象に、貸金業者から交付される書類に関する改善要望について調査したところ、「特に要望はない」と回答した人が4割で最も多く、次いで「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が3割、「交付書類の数を少なくして欲しい」が2.5割となった。(P209 図表 39)

TOPIC-07 社会問題となり得る可能性のある行動等について**【ヤミ金融等についての認知・利用および接触の有無について】**

- 借入経験のある個人を対象に、ヤミ金融などの非正規業者に関する認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した人の割合は、「ヤミ金融」が4.5割で最も高く、次いで「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が3割、「SNS（X など）や掲示板を通じた個人間融資」が2.5割となった。(P212 図表 40)
- ヤミ金融等非正規業者や SNS などを使った個人間融資等の利用及び接触の有無をみると、「利用したことがある」と回答した割合は、「ヤミ金融」、「先払い現金化商法」、「SNS（X 等）や掲示板などを通じた個人間融資」、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」がそれぞれ1.5割と上位を占める結果となった。(P218 図表 41)

【ヤミ金融等の利用に対する意識】

- 「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している人が 6.5 割にのぼり、「状況によっては、利用したいと思うかもしれない」が2割という結果になっている。年代別で見ると、年齢層が高くなるにつれて、ヤミ金融等の利用に対する警戒心も高まっていることがうかがえる。(P223 図表 42)
- ヤミ金融などを利用したいと思うかもしれない理由について調査したところ、「他に頼れるところがない」と回答した人が 6 割で最も多く、「動画配信サービス (YouTube など) の情報を見て問題ないと思う」、「SNS (X など) に投稿された口コミ情報を見て、信頼できれば問題ないと思う」などがそれぞれ 4 割強と続く結果となった。(P226 図表 43)

TOPIC-08

行動経済学等を活用した調査・分析

本調査では、「支出金額の推移・増加理由」や「計画の実効性」、「現在と将来における価値の比較」などに関する設問を追加し、お金を借り入れて返済する際の意思決定などについて、「時間選好率」や「リスク回避」、「現在バイアス」といった行動経済学・心理学の知見から調査・分析を行った。

なお、調査・分析にあたっては、和田良子氏（敬愛大学経済学部 教授）監修のもと、設問の企画や調査結果の評価等を行っている。

【支出金額の推移と増加の理由】

- 支出増加の理由をみると、「物価が上昇しても消費量を減らすことができなかった」が半数以上を占めており、生活水準を変えることができない様子が見られる。また、1 割は「より高価な買い物やサービスを利用するようになった」と回答しており、生活水準を上げたことが借り入れにつながっている可能性がある。(P319 図表 85)
- 年代別に「より高価な買い物やサービスを利用するようになった」と回答した割合をみると、20 代以下が最も高く、「消費量が増えた」と回答した割合でも、他の年代に比べて高いものとなっている。このことから、年代の若い層では、物価上昇の影響で消費量を減らせないわけではなく、より質の高い生活を手にしようとしている様子が見られる。(P320 図表 85)

【高額な消費に伴う借入れをした場合の計画有無】

- 高額な消費に伴う借入れをした場合の計画有無についてみると、「高額な消費に伴う借入をする場合、必ず支払金額を計算して借入れの返済ができるか、他のものについて支出を減らせるかシミュレーションする」が4割と最も高く、次いで「高額な消費に伴う借入をする場合、消費前に計画を立て、シミュレーションするが、衝動的に消費を決めることがあり、その分については事後的に支払い方法について考える」が3割となった。(P322 図表 86)
- 年代別では、「高額な消費に伴う借入をする場合、必ず支払金額を計算して借入れの返済ができるか、他のものについて支出を減らせるかシミュレーションする」という回答は、年代が高くなるにつれて増えており、逆に、「高額な消費に伴う借入をする場合、消費前に計画を立て、シミュレーションするが、衝動的に消費を決めることがあり、その分については事後的に支払い方法について考える」という回答は、50代と60代でわずかに逆転はあるものの、年代が若くなるほど多くなっている。(P323 図表 86)

【計画の実効性について】

- 計画の実効性についてみると、6割の利用者が計画を守ることができていると回答している。(P326 図表 87)
- 年代別では、年代が若いほど計画を守ることができていないことがわかる。30代以下では、「基本的に守ることができている」と回答した割合は2割にとどまり、特に20代以下では1割が「絶対に守れない」と回答していることは特筆すべき点であり、60代以上と比較すると対照的である。これは、若年者の金融リテラシーや社会経験の低さ、場合によっては倫理の低さなどに基いている可能性がある。(P327 図表 87)

【現在と将来における価値の比較について】

- 現在と将来における価値の比較（15万円分の食事券の使い方）についてみると、有効期限2年間の場合では、「1年目に使う金額は50%以上100%未満」が5割と最も高く、有効期限3年間の場合では、「1年目に使う金額は50%未満」が6.5割と最も高い結果となっている。(P332 図表 88)
- 1年目に100%使うと回答している割合は、有効期限が2年の場合、有効期限が3年目の場合でいずれも2割弱とほとんど差がない結果となっており、現在を重んじていることがわかる。(P332 図表 88)
- また、1年目に使う金額が50%未満の利用者は、現在よりも将来を重視していることになるため、借り入れを行う場合でも、将来の選択肢が減らないように計画的に借入れしている可能性が高いと考えられる。(P332 図表 88)
- さらに、有効期限が3年の場合では、6.5割が1年目に使う金額が50%以下と回答しており、これらの人は、3年の複数年にわたり消費を抑制する計画を立てることができる利用者であることがうかがえる。(P332 図表 88)

【金銭報酬についての現在と将来の代替について】

- 金銭報酬についての現在と将来の代替性についてみると、今日受け取るはずの10万円の受け取りを1か月先に引き延ばす場合に許容する受け取り金額は「10万500円以上」が2.5割と最も高く、次いで「13万円以上」が2割となった。
この「10万500円ならば受け取りを伸ばす」と回答した人は、1か月後の10万500円と今の10万円が同じ価値ということになり、時間選好が低い人で、今の消費を抑制して計画的に借入れする可能性が高い。一方、「13万円以上なら受け取りを伸ばす」と回答した人は、今の10万円の価値が将来の価値よりも3割以上高いため、今の生活を優先するために高い金利でも借入れをする可能性が高いといえる。(P339 図表 89)
- また、半年後に受け取るはずの10万円の受け取りをさらに1か月先に引き延ばす場合に許容する受け取り金額では、「13万円以上」が3割と最も高く、次いで「10万500円以上」が2割となっている。(P339 図表 89)

【リスク回避行動について】

- 大多数の回答者がリスク回避的であることが確認された。男女差や年代差についても、女性は男性よりリスク回避的であり、若年層ほどリスク愛好的であることが示される結果となった。(P346)
- 所得階層別にみると、低所得者は失うことの影響が大きいためリスクを避ける傾向が強く、一方、所得が高くなると、生活に必要な部分を確保したうえで余裕資産をリスクに投じることができるようになるということが結果から示唆された。(P346)
- 金融リテラシー別にみると、金融リテラシーが高い層の方がリスクを避ける傾向が確認された。一般には、知識や経験が豊富であるほどある程度リスクを取る行動につながると想定されるが、本調査の結果はその想定とは異なるものとなっている。(P346)

【より複雑なリスク回避行動について】

- “慎重さ”（将来に「よくない事態が起こる可能性」があるとき、より安全な資産運用を好む）と呼ばれるリスクへの対応について調査したところ、全体でみると各設問を通じて6割が慎重さがある傾向を示している。一方で、特に年代が低い世代、高所得層、リテラシーが低い層、経済的に厳しい層においては慎重さが低いことを示す結果となった。(P366 図表 97)

【あいまいさ回避行動について】

- 将来起きうる結果がわかっているものの、その確率がわからない状況下での選択と、わかっている状況下のどちらの選択が好ましいか（確率がわからない状況下での選択を嫌う性質は、あいまいさ回避とよばれる）を調査したところ、全体でみると各設問を通じて5~6割があいまいさ回避の傾向を示している。一方で、特に年代が低い世代、高所得層、金融リテラシーが低い層においてはあいまいさ愛好の割合が高いことを示す結果となった。(P381 図表 102)

(2) 借入経験のある事業者

TOPIC-01 資金需要者等を取り巻く環境の変化

【事業環境の変化と今後の見通し】

- 借入経験のある事業者の事業環境の変化をみると、「悪化した」(3割)が「改善した」(1.5割)を上回っている。業種別でみると、「小売業」(5割)、「卸売業」(5割)、「情報通信業」(3.5割)などで「悪化した」と回答した割合が大きいことわかる。(P232 図表 44)

【金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法】

- 借入経験のある事業者を対象に、金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響が生じた場合に検討する手段・方法について調査したところ、「経費の削減」と回答した事業者が5.5割で最も多く、次いで「商品(製品・サービス)の値上げ」が4割、「仕入先への価格交渉」が2割となった。(P236 図表 45)

【新たな資金需要の発生】

- 借入経験のある事業者を対象に、新たな資金需要の発生について調査したところ、「新たな資金需要は発生していないし、今後も発生する可能性は低い」と回答した事業者が3.5割で最も多く、次いで「新たな資金需要は発生していないが、今後発生する可能性が高い」が3割となった。(P237 図表 46)

【手形等の運用変更による資金繰りへの影響について】

- 資金繰りへの影響について「手形等の運用が変更されても資金繰りは変わらない」が8割と最も高く、次いで「手形等の運用が変更されたことで資金繰りが改善した」が1割となった。(P238 図表 47)

【事業活動における将来の資金繰りの不安について】

- 借入経験のある事業者を対象に、将来の資金繰りに対する不安について調査したところ、「不安を抱えている」と回答した事業者が5割で最も多く、次いで「不安はない」と回答した事業者が3割となった。前年比から、大きな変化はみられなかった。(P240 図表 48)

TOPIC-02 資金需要等の借入れに対する意識等について

【資金調達や資金繰りに対する問題意識について】

- 借入経験のある事業者を対象に、事業活動における資金調達や資金繰りの問題について調査したところ、「借入れの返済や利息の負担が大きいこと」、「借入れに手間がかかること（事業計画・資金計画・収支計画の作成など）」、「借入れに時間がかかること」が3.5割と上位を占める結果となった。（P242 図表49）

【借入意識や借入行動の変化】

- 直近1年間における借入に対する意識の変化について調査したところ、「変わらない」と回答した事業者が6割で最も多く、次いで「新たな資金調達（借入）に消極的になった」が2.5割となった。借入行動の変化については、「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」、「支出が増えたため、新たな借入の必要性が高まった」が2割と上位を占める結果となった。（P244 図表50）

【借入先を選定する際の情報収集先について】

- 借入経験のある事業者を対象に、借入先を選定する際の情報収集先について調査したところ、「新聞」を参考に行っていると回答した事業者が2.5割で最も多く、「インターネット上の広告」、「借入先企業のホームページ（公式サイト）」がそれぞれ2割強で続いている。前年比から、大きな変化をみられなかった。（P247 図表51）

TOPIC-03 資金需要者等の借入れ・資金調達行動等について

【借入れ・資金調達先として検討した先について】

- 借入れや資金調達先として検討した先については、「貸金業者」が4割で最も高く、その理由としては、「小額で申込が可能」、「無担保で借入れができる」、「保証人を立てずに借りられる」といった理由が上位にあげられた。（P250 図表52）

【借入先として選んだ理由】

- 貸金業者を借入先として選んだ理由について調査したところ、「小額で申込み可能だから」と回答した事業者が3.5割で最も多く、次いで「無担保で借入れできるから」が3割、「保証人を立てずに借りられるから」が2.5割となった。法人・個人別に見ると、「小額で申込み可能だから」と回答した割合は、法人では3割、自営業・個人事業主では3.5割で、それぞれ最も高い項目となった。（P252 図表53）

【借入申込を行った際の借入金使途】

- 借入経験のある事業者を対象に、借入申込時の借入金の使途について調査したところ、一時

的な運転資金（つなぎ資金）や経常的な運転資金においては「取引先への支払い」がそれぞれ4割、2.5割で最も多かった。一方で、「設備資金等の支払い」も2.5割を占めており、一定の割合を示す結果となった。（P254 図表54）

【直近3年間の貸金業者への借入申込結果】

- 「希望どおりの金額で借入れできた」と回答した割合は5.5割となった。（P256 図表55）

【借入れを検討した際に計画していた返済期間・返済原資】

- 借入経験のある事業者を対象に、借入れを検討した際に計画していた返済期間について調査したところ、「1年以内」と回答した事業者が4割であった。返済方法については、「売上代金の回収により返済」と回答した事業者が6.5割にのぼった。（P257 図表56）

【個人借入の事業性資金への転用経験の有無について】

- 個人で貸金業者から借入れた資金を、事業の運転資金などに転用した経験について調査したところ、「個人での借入を事業性資金に転用したことがある」と回答した割合は、「貸金業者」が4割で最も高く、次いで「銀行等の預金取扱金融機関」が3割、「家族や親族」が2.5割となった。（P259 図表57）

【借入時の保証や担保設定の有無について】

- 借入時における保証や担保の設定について、「利用している（利用したことがある）」「利用したいと考えている（関心がある）」と回答した人の合計割合をみると、「信用保証協会の保証制度」が4割で最も高く、次いで「代表者等による個人保証」が3.5割となった。（P261 図表58）

【資金需要者等の借入れできなかった際の行動・影響】

- 借入れできなかった（申し込まなかった）際に行った行動についてみると、「事業活動において必要な行動をとった」と2割が回答しており、その内容としては「事業の規模を縮小した」（3割）や「納税・納付などの支払いを繰り延べた」（3割）が上位にあげられた。希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「事業に必要な資材の購入等に支障が出た」が3割と最も高い結果となった。（P262 図表59）

TOPIC-04

借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について

【延滞経験の有無と延滞した理由】

- 貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について、5.8%が「延滞経験がある」と回答した。その理由について、「業績が悪化し手元資金が不足したから」、「売上代金の回収が遅れたから」が3.5割と最も高い結果となった。（P265 図表61）

【セーフティネット等の認知度と利用意向】

- 認知度について、「セーフティネット貸付等や保証制度を知らない」と5割が回答した。また、利用意向を示す回答は前年比と同じ5割となっている。セーフティネット等を利用したい理由については、「売上が減少しているから」が6割と顕著な結果となった。(P268 図表 63)

TOPIC-05 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・要望事項等について**【貸金業者からの借入れに関する満足度について】**

- 貸金業者からの借入れに関する満足度については、商品では「無担保で借りられること」、申込方法では「いつでも申込みできること」、借入・返済では「いつでも借入れできること」、その他では「他人に気づかれないことへの配慮」が最も高い結果となった。(P273 図表 66)

【貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について】

- 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割については、「生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が4.5割と最も高い結果となった。また、「オンラインで完結する融資サービス」といった利便性を求める声も目立っている。(P275 図表 67)

【貸金業者から交付される書類に関する改善要望】

- 貸金業者から交付される書類に関する改善要望については、4割が「交付書類の数を少なくして欲しい」と回答している。(P278 図表 68)

TOPIC-06 社会問題となり得る可能性のある行動等について**【ヤミ金融等についての認知・利用及び接触の有無について】**

- ヤミ金融等の認知度については、最も高い「ヤミ金融」が3割、次いで「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が2.8割となり、その他については1割前後の低い水準となっている。ヤミ金融等との接触経験については、項目全体で0.5~1割の範囲となっているが、前年比でわずかながら増加傾向がみられる。(P279 図表 69)

【ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について】

- 接触方法については、「業者からの電話」(3割)や「業者から届いたダイレクトメール」(2.5割)が上位に挙げられた。前年比でみると「インターネット上の業者の広告」が0.5割ほど減少している。(P284 図表 71)

【ヤミ金融等の利用に対する意識】

- ヤミ金融等の利用に対する意識については、「状況によっては、利用したいと思うかも知れない」と1割が回答しており、その理由としては、「他に頼れるところがない」(6割)、「少額の利用なら問題ないと思う」(3.5割)が上位にあげられた。(P286 図表 72)

TOPIC-07 資金調達手段の多様化と課題等について**【買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービス】**

- 借入経験のある事業者を対象に、買掛金や未払金などの負債を支払う際に利用している金融サービスについて調査したところ、「貸金業者（クレジットカード会社・信販会社）から借入れしている」、「預金取扱金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫）から借入れしている」が2割、「法人カード決済を利用している」が1.5割と続いている。(P289 図表 74)

【支払い代行サービスの利用金額と利用頻度について】

- 借入経験のある事業者に対して、支払い代行サービスの利用金額について調査したところ、事業者全体では、法人カードの利用限度額は100万円以下が3割、請求書支払い代行サービスを利用した際の1回あたりの利用金額は50万円以下が8.5割、請求書支払い代行サービスを利用した際のおおよその1回あたりの手数料は5万円以下が7割と最も高い結果となった。(P291 図表 75)
- また、支払い代行サービスの利用頻度について調査したところ、「月に1回程度」が3割と最も高く、次いで「年に1回以下」が2割と続いている。(P293 図表 75)

【売掛債権(手形・売掛金等)を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービス】

- 「貸金業者（クレジットカード会社・信販会社）で手形やでんさいの割引を利用している」、「預金取扱金融機関（銀行・信用金庫・信用組合・労働金庫）で手形やでんさいの割引を利用している」、「貸金業者（事業者金融会社）で手形やでんさいの割引を利用している」がいずれも1割で上位を占める結果となった。(P294 図表 76)

【現金化した金額や手数料等について】

- 売掛債権等の現金化の際に貸金業者（手形割引業者等）を利用したと回答した事業者に対して、貸金業者（手形割引業者等）で手形や電子記録債権（でんさい）を割引した額面金額と手数料等について調査したところ、現金化した額面額は50万円以下が5割、手数料の額は5万円以下が6割、決済日までの残日数は7日以下が4割と最も高い結果となった。(P296 図表 77)
- また、ファクタリング業者を利用したと回答した事業者の場合は、現金化した額面額は50万円以下が6割、手数料の額は5万円以下が7割、決済日までの残日数は30日以下が4.5割と最も高い結果となった (P296 図表 77)

【現金化する先として選んだ理由】

- 利用先として貸金業者を選んだ理由については、「貸金業者（手形割引業者）を利用した方が安心だから」が 4 割で最も高い結果となり、ファクタリング業者を選んだ理由については、それに加え、「銀行や信用金庫等の預金取扱金融機関だと時間が掛かるから」、「売掛先に知られずに債権を譲渡できるから」といった理由も目立つ結果となった。（P301 図表 78）

【ファクタリング業者を利用した際のトラブル】

- ファクタリング業者を利用した際のトラブルの内容については、貸金業者が行っているファクタリングを利用した場合、「違法に取り立てを受けた」が 4 割と最も高く、次いで「高額な手数料を請求された」が 3.5 割となった。（P304 図表 80）

【現金化する際に重視するポイント】

- 現金化する際に重視するポイントについては、「割引率・手数料」（4.5 割）、「現金化できるまでの審査日数」（3.5 割）、「売掛先に知られずに債権を売却したい」（3 割）といった点が重視されていることがうかがえた。（P308 図表 82）

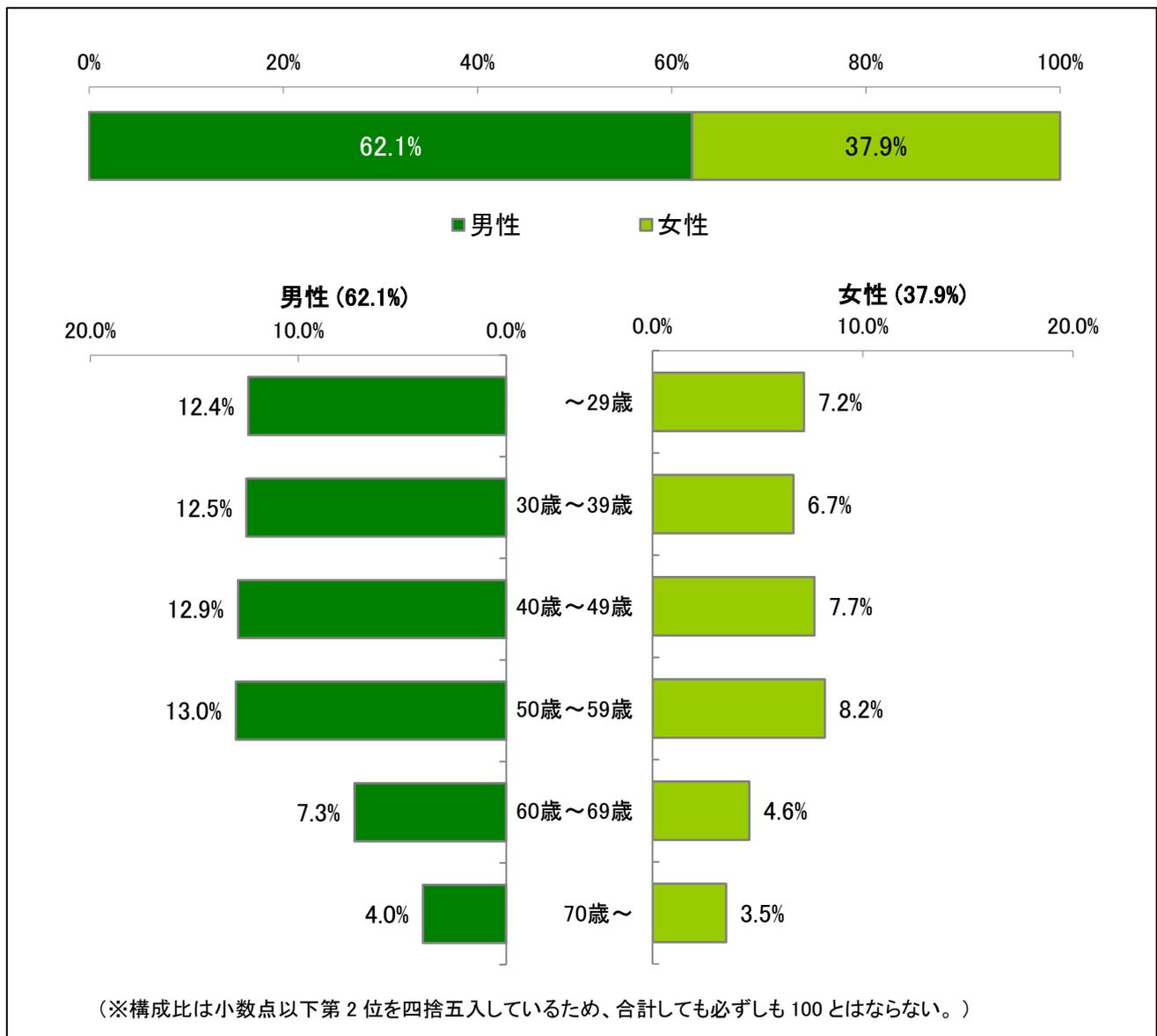
第2編 調査結果(今年度調査の概要)

■ はじめに

【貸金市場における消費者向無担保貸付の状況（JICC「統計データ」より）】

- 2025年3月末時点における消費者向無担保貸付残高のある人数構成比を性別にみると、男性が62.1%、女性が37.9%となっており、年齢別でみると男性では50歳代が13.0%、女性では50歳代が8.2%と最も高くなっている。
- また、都道府県別の就業人口に対する利用者数の割合では、「沖縄県」が12.6%と最も高く、次いで「福岡県」が12.3%、「宮崎県」、「鹿児島県」が11.5%と続いている。一方、利用者数の割合が低い地域では「富山県」が7.0%と最も低い。
- 残高区分別に消費者向無担保貸付残高のある人数構成比をみると、50万円以下の占める割合が56.7%となっている。

<図表1：男女・年代別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=6,789千人）>



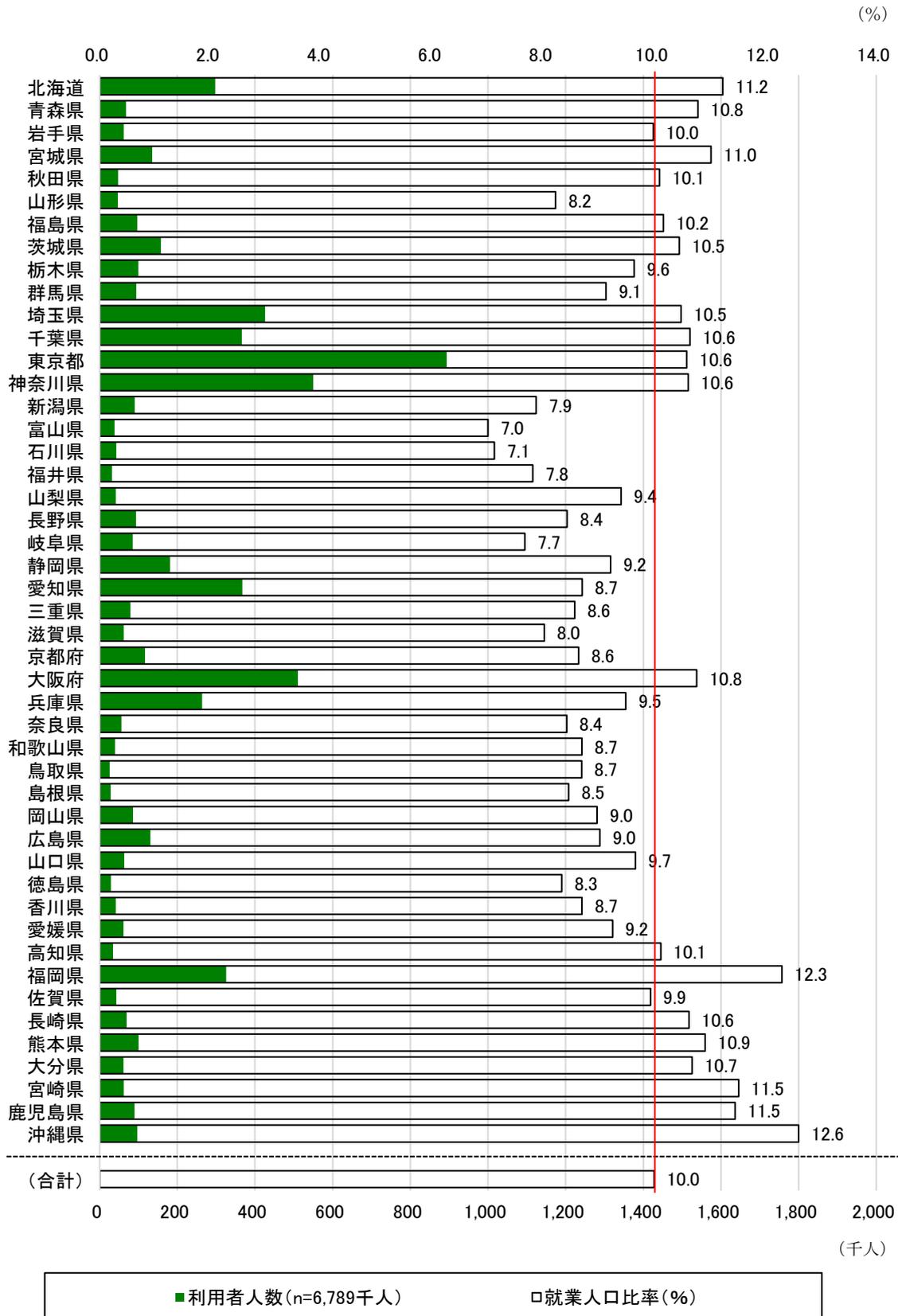
＜図表 2：都道府県別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比／就業人口比率％＞

第 1 編

第 2 編

第 3 編

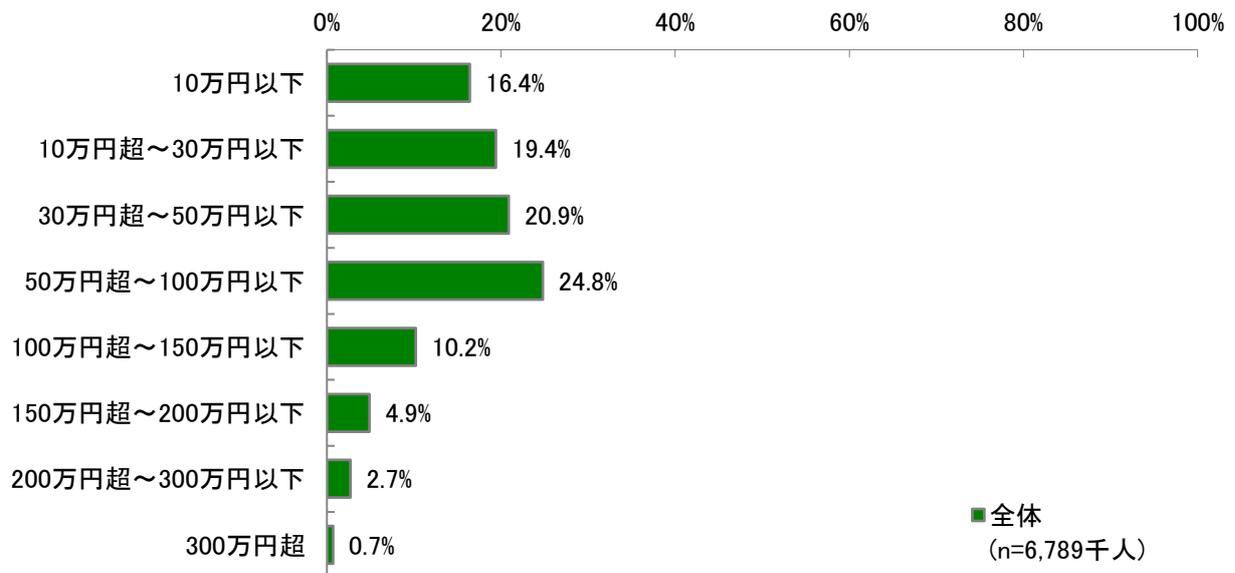
参考資料



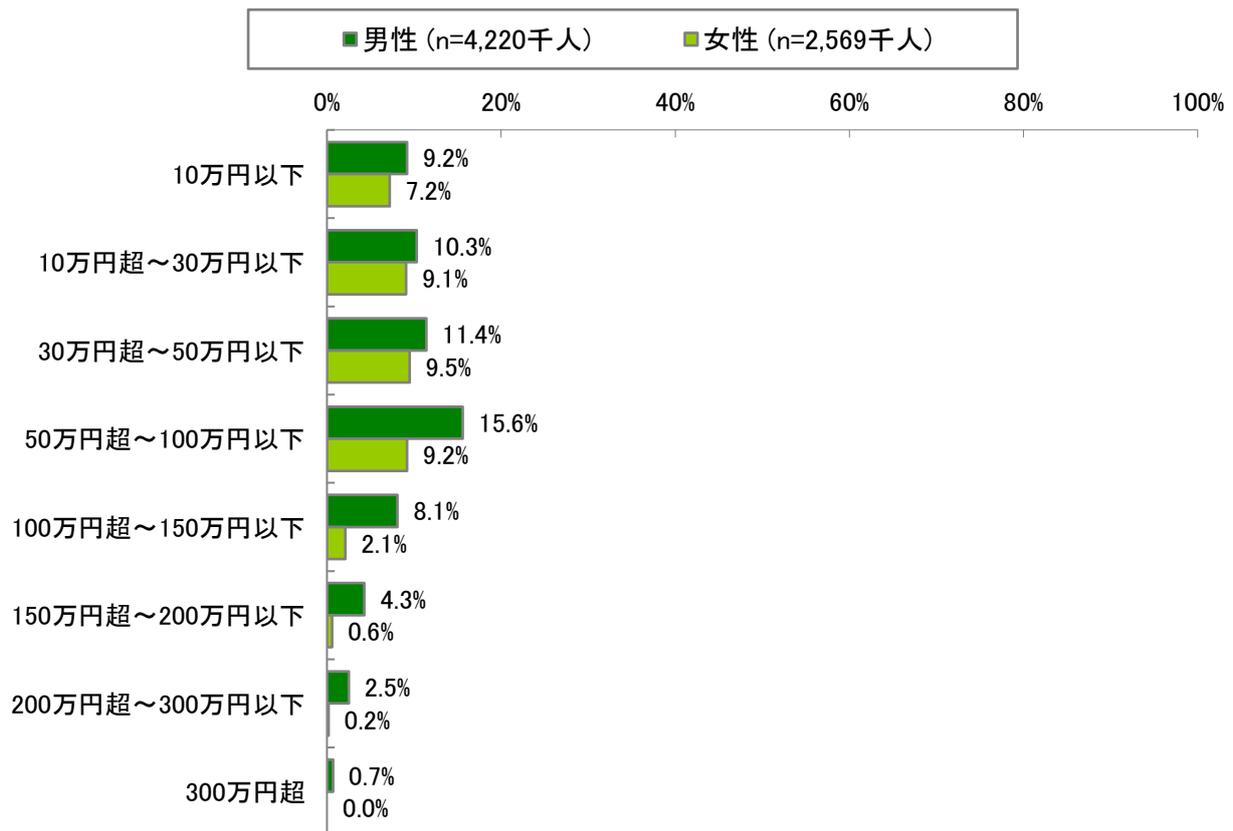
(※「就業人口比率 (%)」は、「都道府県別の利用者人数」を「都道府県別の就業者人口」で除した割合)

<図表3：残高区別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比（n=6,789千人）>

【残高区別の消費者向無担保貸付残高のある人数構成比】



(男女別)



(※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。)

I. 借入経験のある個人

1. 資金需要者等の金融リテラシーの現状把握

(1) 金融リテラシーの習得状況（ミニテストの結果・自己評価）

- 家計管理や生活設計、金融知識、外部知見の4分野の項目から構成されるミニテスト（5つの設問）による金融リテラシーの理解度をみると、全体の正解率は35.4%（前回調査34.5%）となっており、年代や男女別などで正解率に差がでる結果となった。

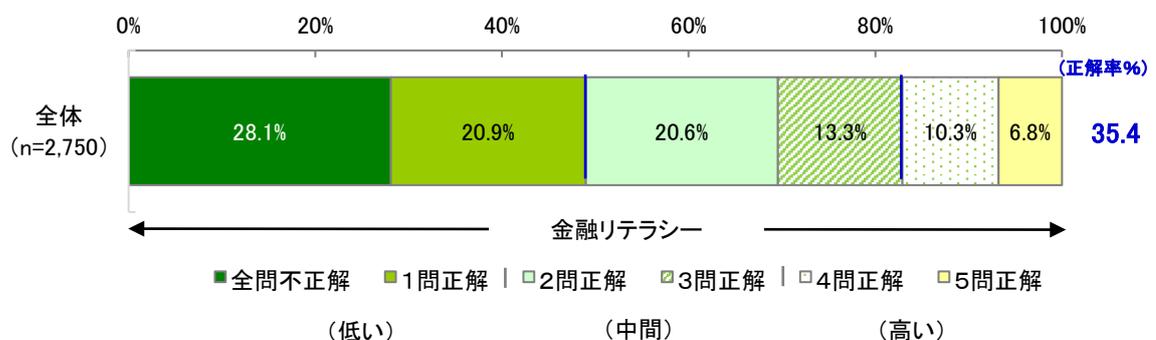
<図表 4：金融リテラシーの理解度>

<ミニテストの内容>		
	質問内容	正解率%
問1(家計管理)	家計の行動に関する次の記述のうち、適切でないものはどれでしょうか └正解：支払を遅らせるため、クレジットカードの分割払を多用する	37.5
問2(生活設計)	一般に「人生の3大費用」といえば、何を指すでしょうか └正解：子の教育費、住宅購入費、老後の生活費	38.3
問3(金融知識)	金利が上がっていくときに、資金の運用(預金等)、借入れについて適切な対応はどれでしょうか └正解：運用は変動金利、借入れは固定金利にする	32.7
問4(金融知識)	10万円の借入れがあり、借入金利は複利で年率20%です。返済をしないと、この金利では、何年で残高は倍になるでしょうか └正解：2年以上5年未満	31.9
問5(外部知見)	金融商品の契約についてトラブルが発生した際に利用する相談窓口や制度として、適切でないものはどれでしょうか └正解：格付会社	36.8

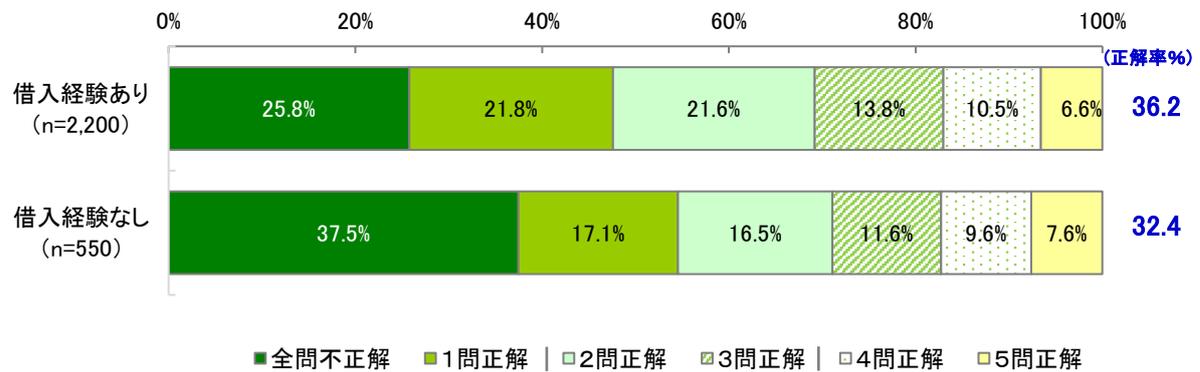
※本調査では、金融広報中央委員会（事務局：日本銀行）が行っている「金融リテラシークイズ」と同じ設問を採用しています。

（金融広報中央委員会は、都道府県金融広報委員会、政府、日本銀行、地方公共団体、民間団体等と協力して、中立・公正な立場から、暮らしに身近な金融に関する幅広い広報活動を行っています。）

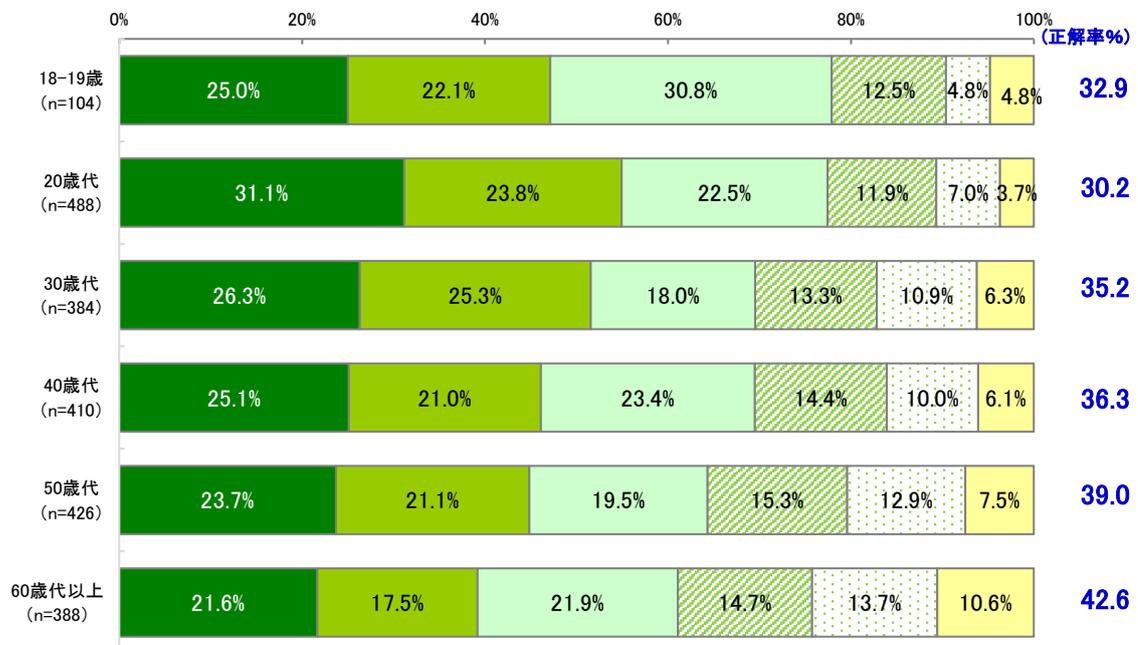
<ミニテストの結果>



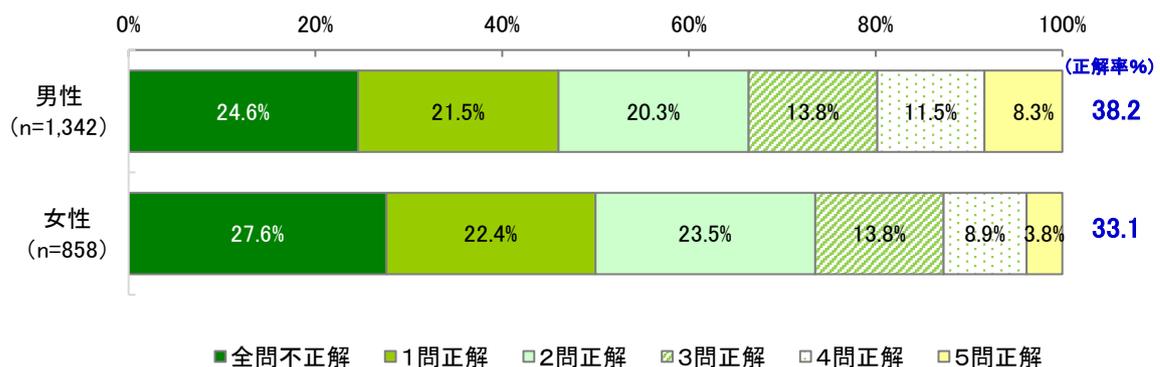
(借入経験の有無別)

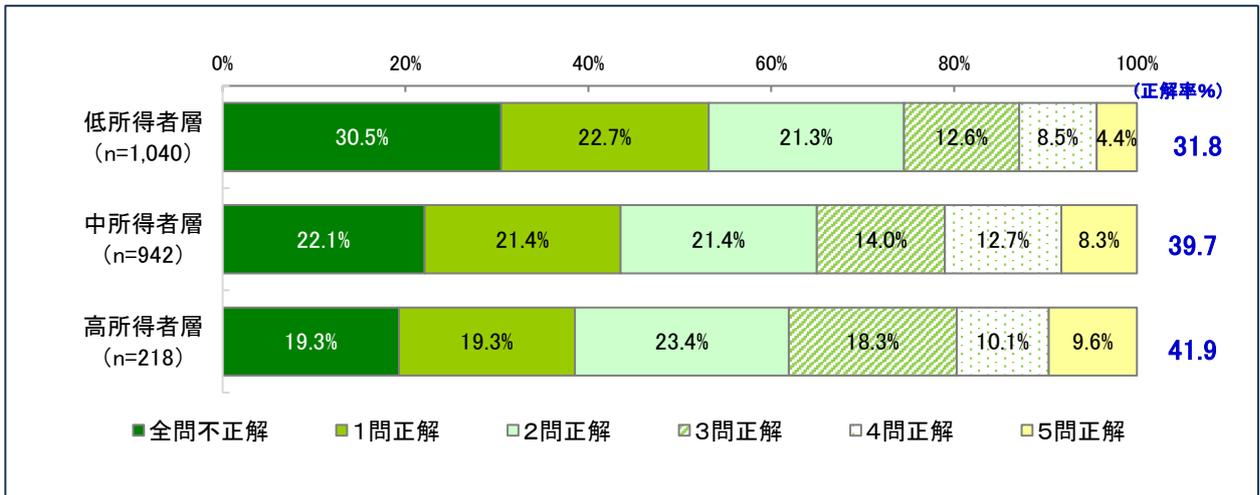


(年代別)



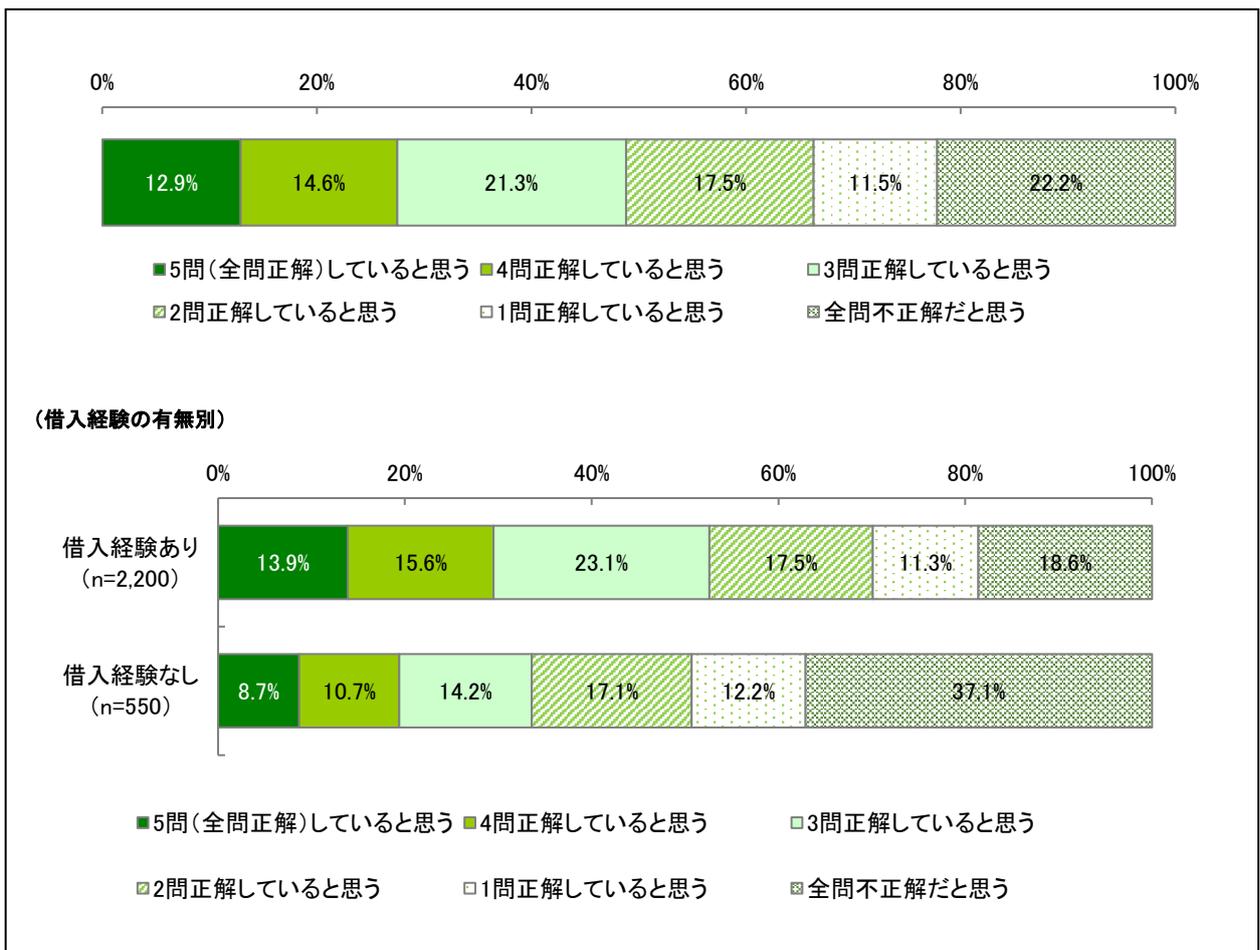
(男女別)



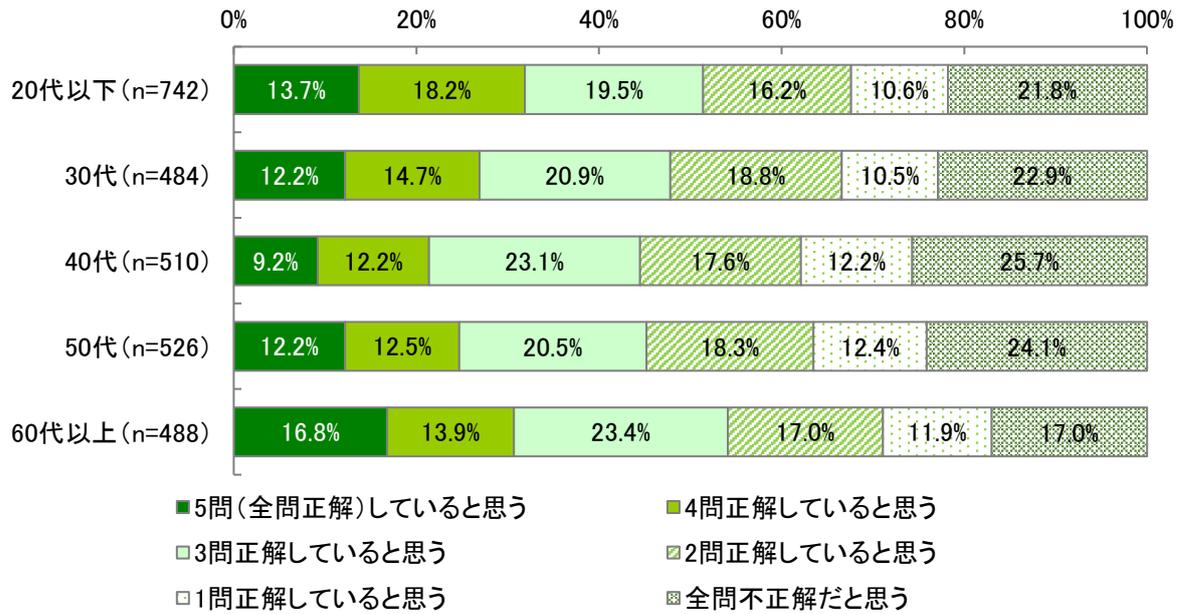


- 金融商品・サービスに関する知識等の習得状況（自己評価）について調査したところ、「全問不正解だと思う」が22.2%と最も高く、次いで「3問正解していると思う」が21.3%、「2問正解していると思う」が17.5%と続いている。

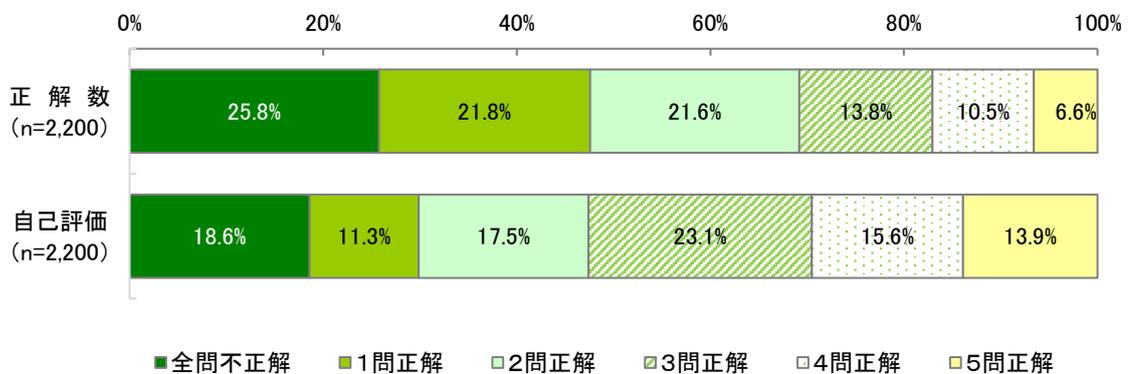
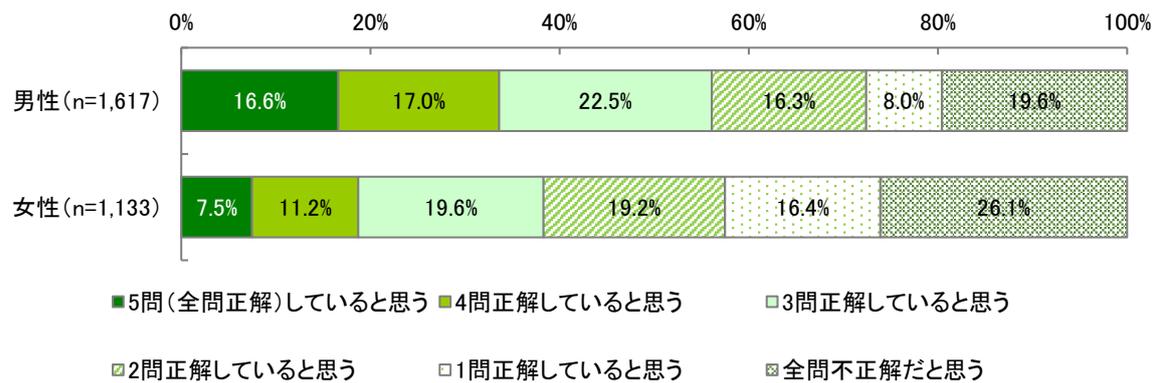
<図表 5：金融商品・サービスに関する知識等の習得状況 (n=2,750)>

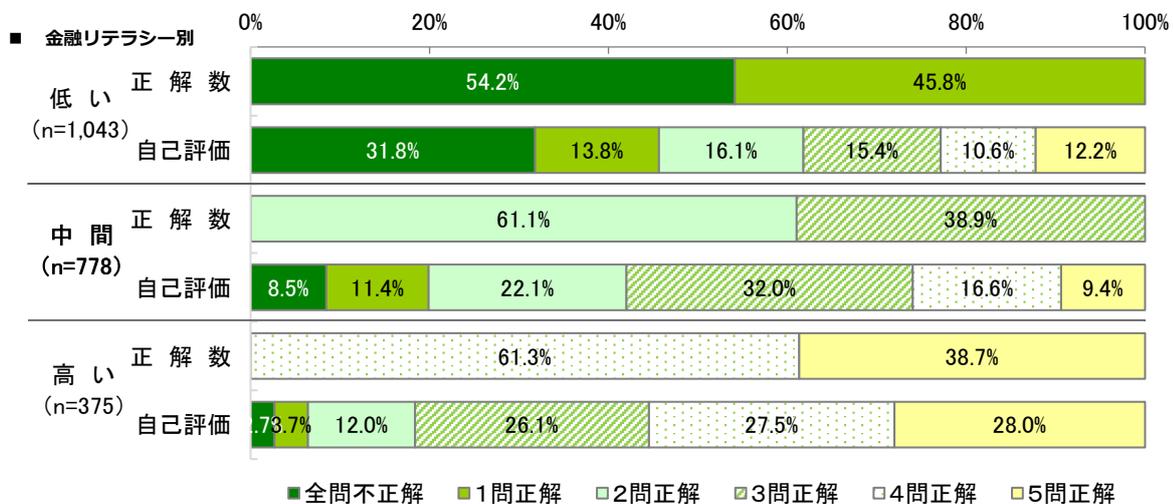
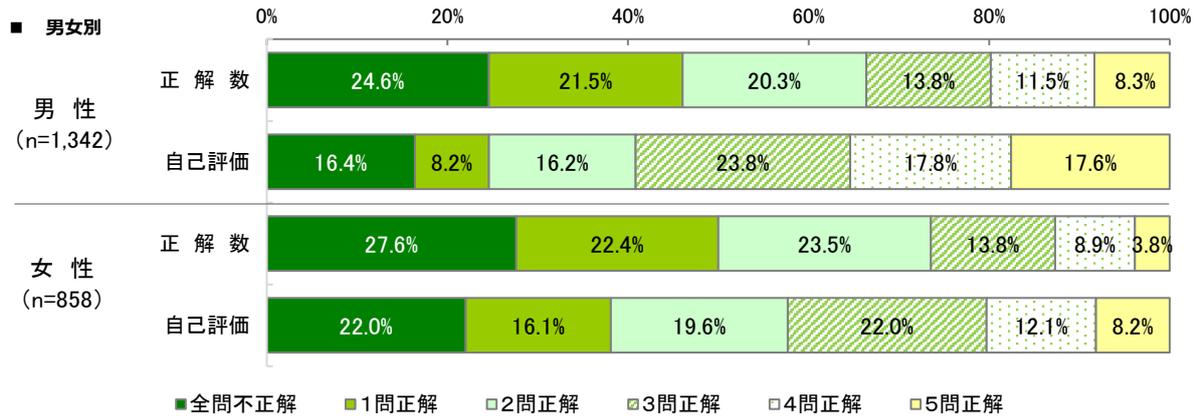
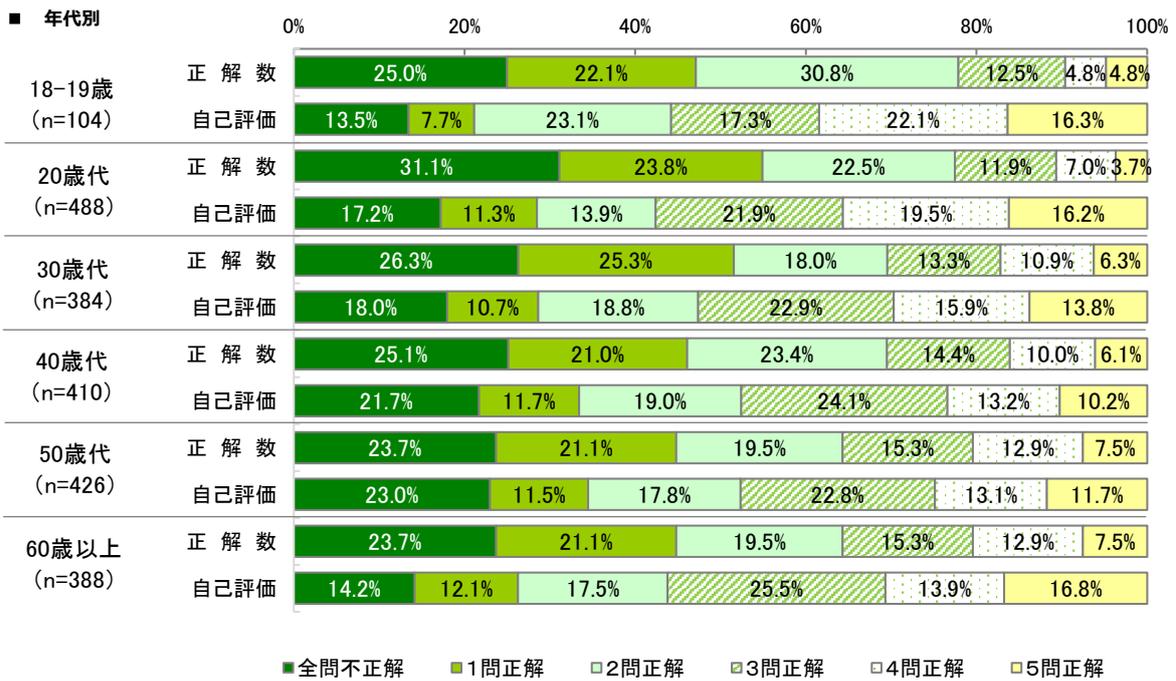


(年代別)



(男女別)

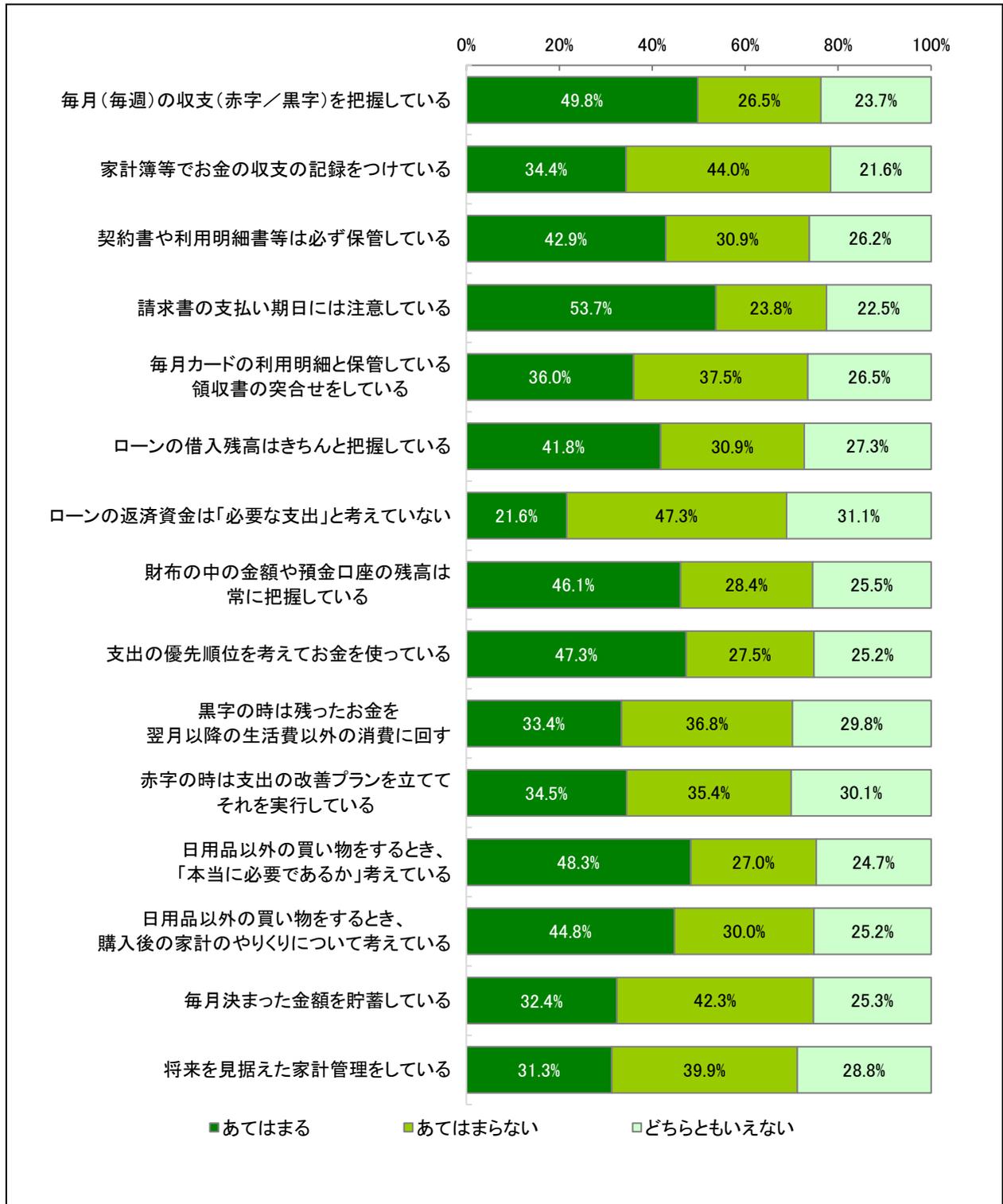




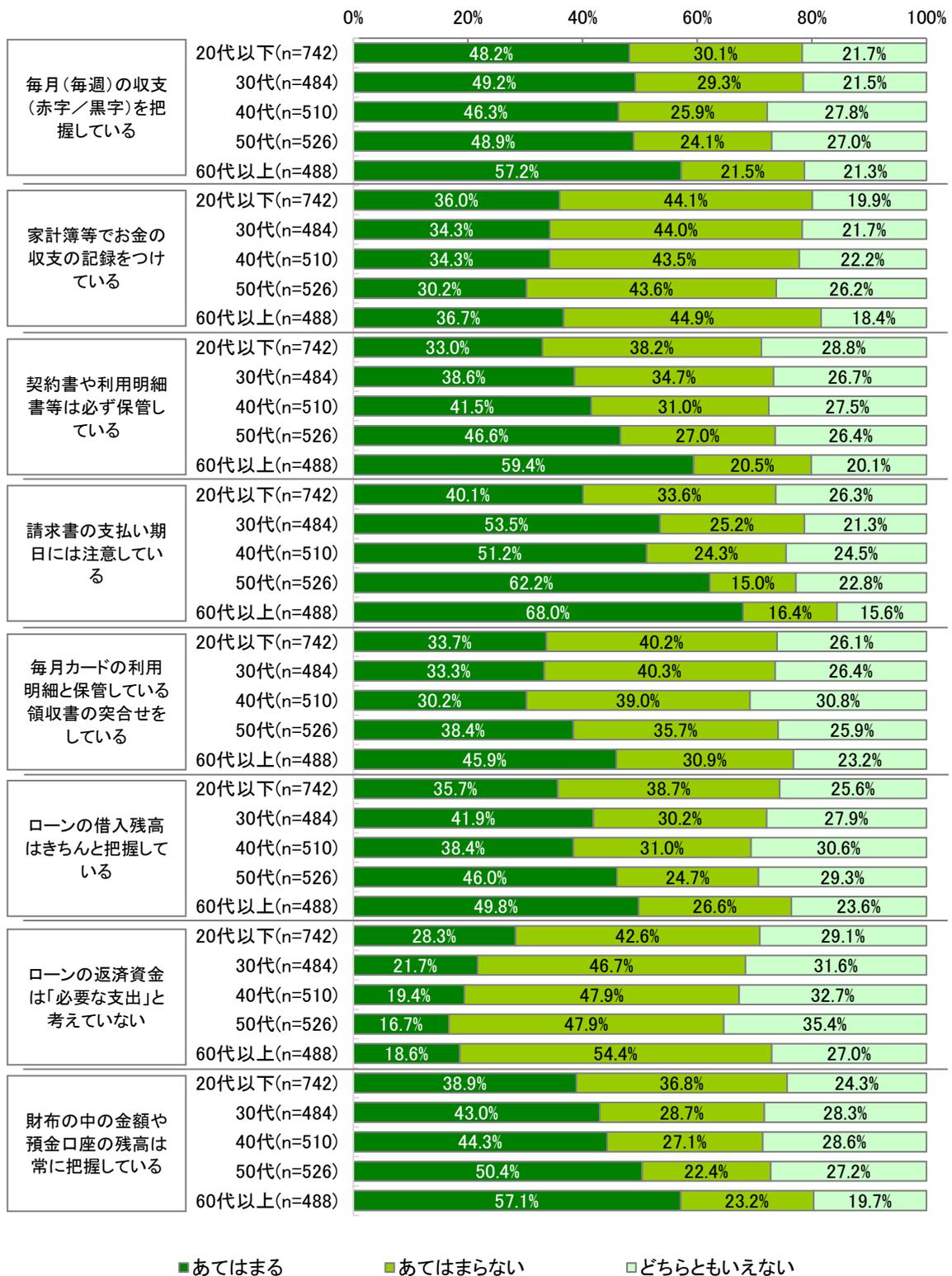
(2) 家計管理の実施状況等について

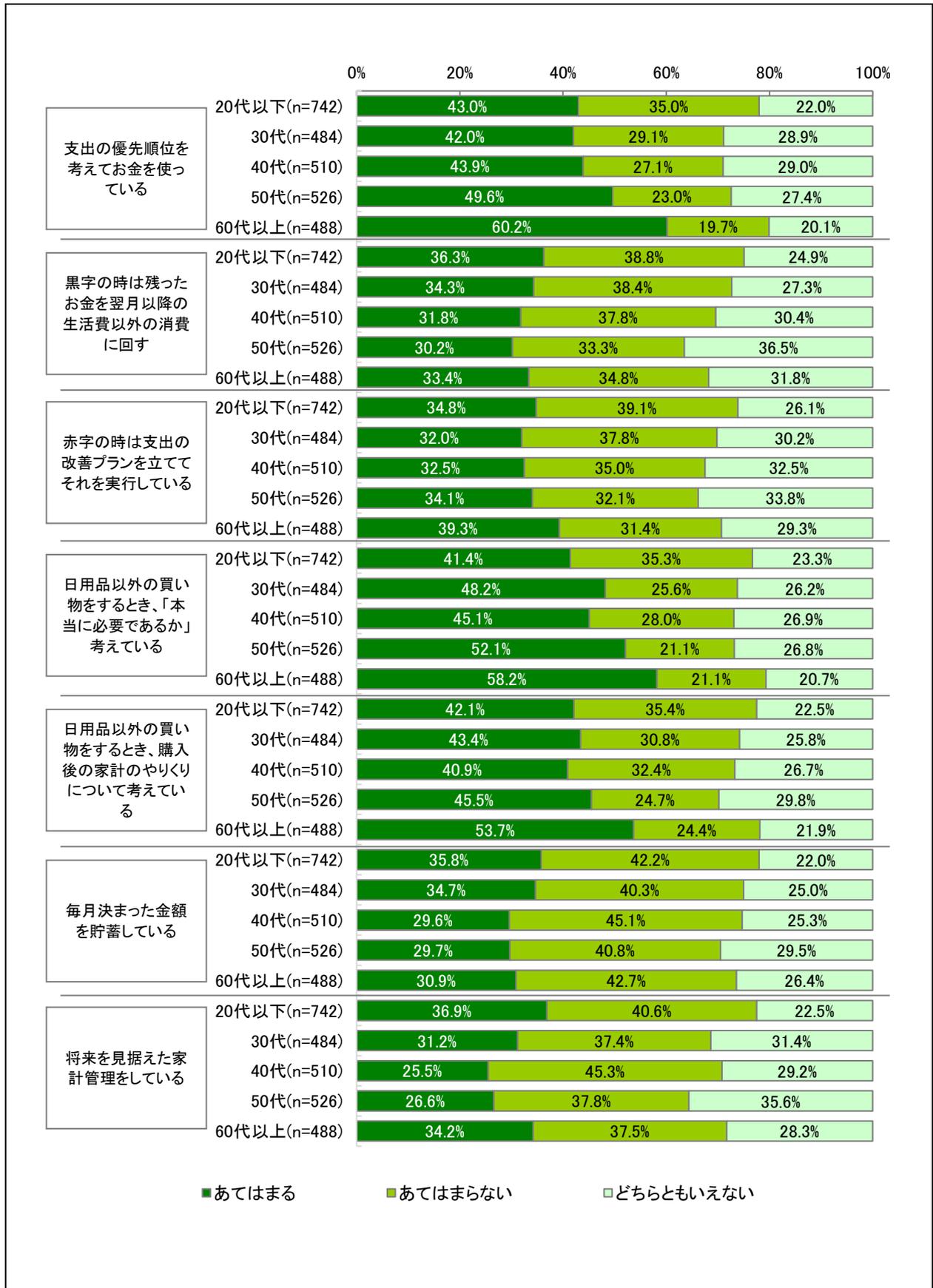
- 家計管理の実施状況等について調査したところ、「請求書の支払い期日には注意している」が53.7%と最も高く、次いで「毎月(毎週)の収支(赤字/黒字)を把握している」が49.8%、「日用品以外の買い物をするとき、「本当に必要であるか」考えている」が48.3%と続いている。

＜図表 6：家計管理の実施状況等について (n=2,750)＞

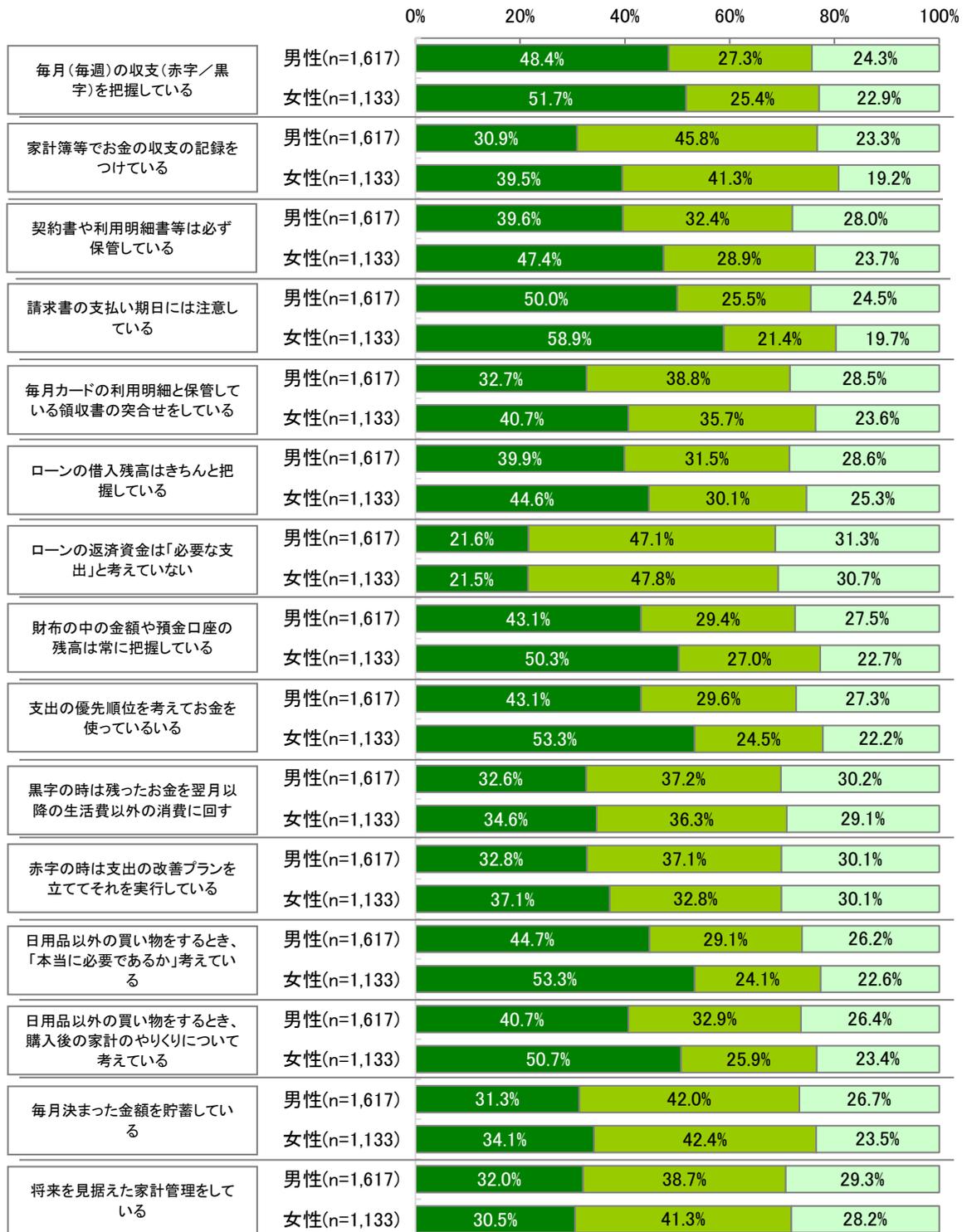


(年代別)



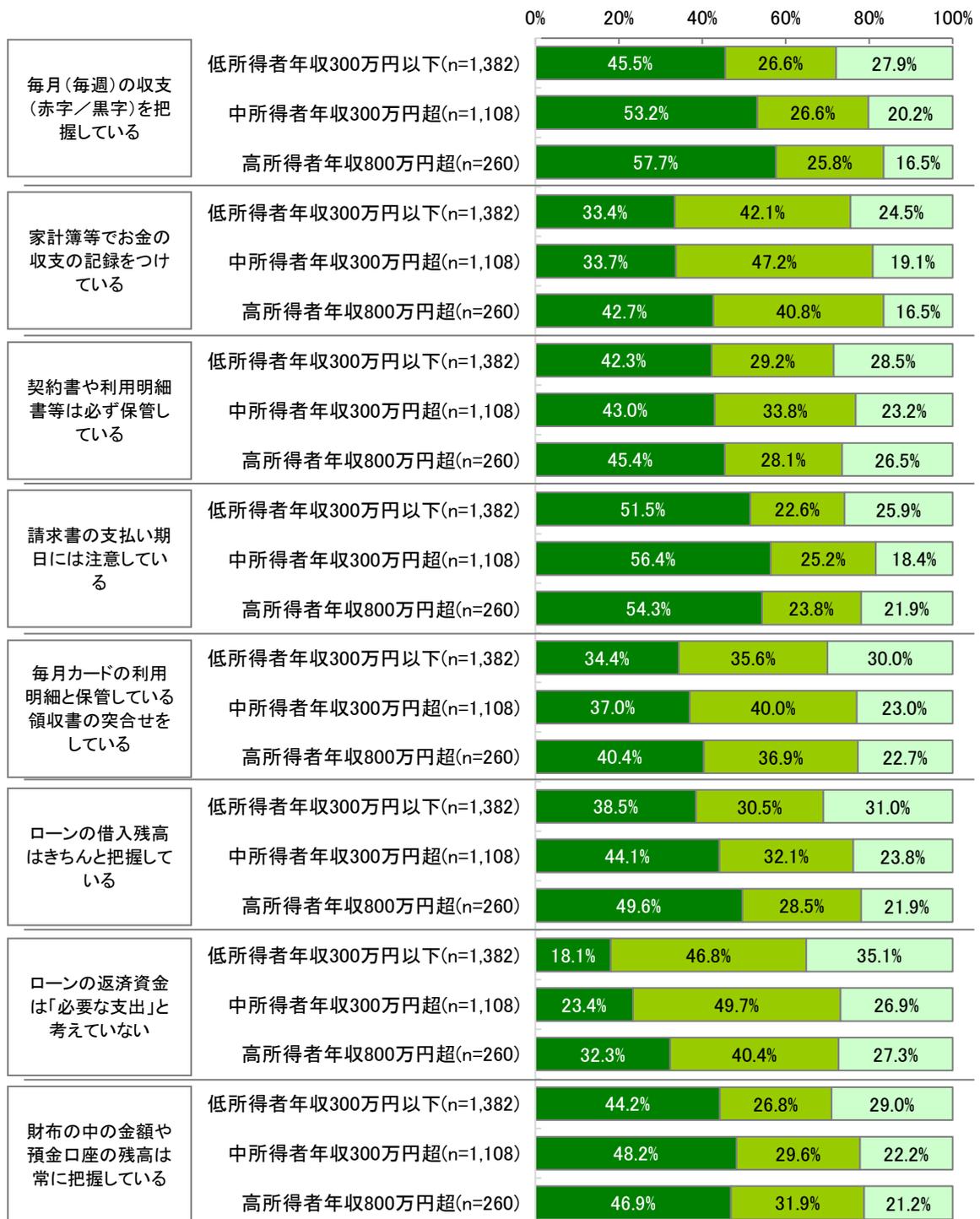


(男女別)



■あてはまる ■あてはまらない □どちらともいえない

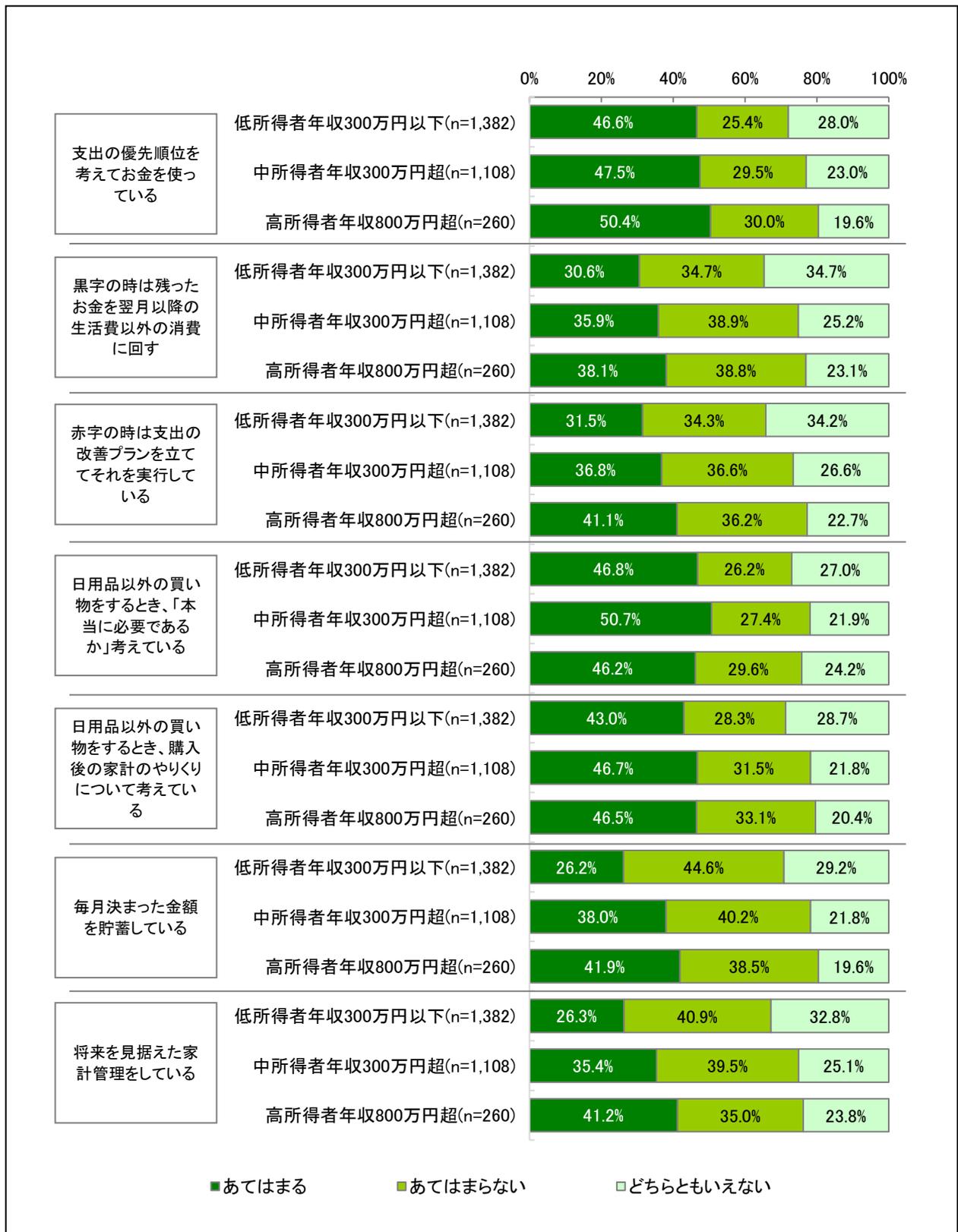
(所得階層別)

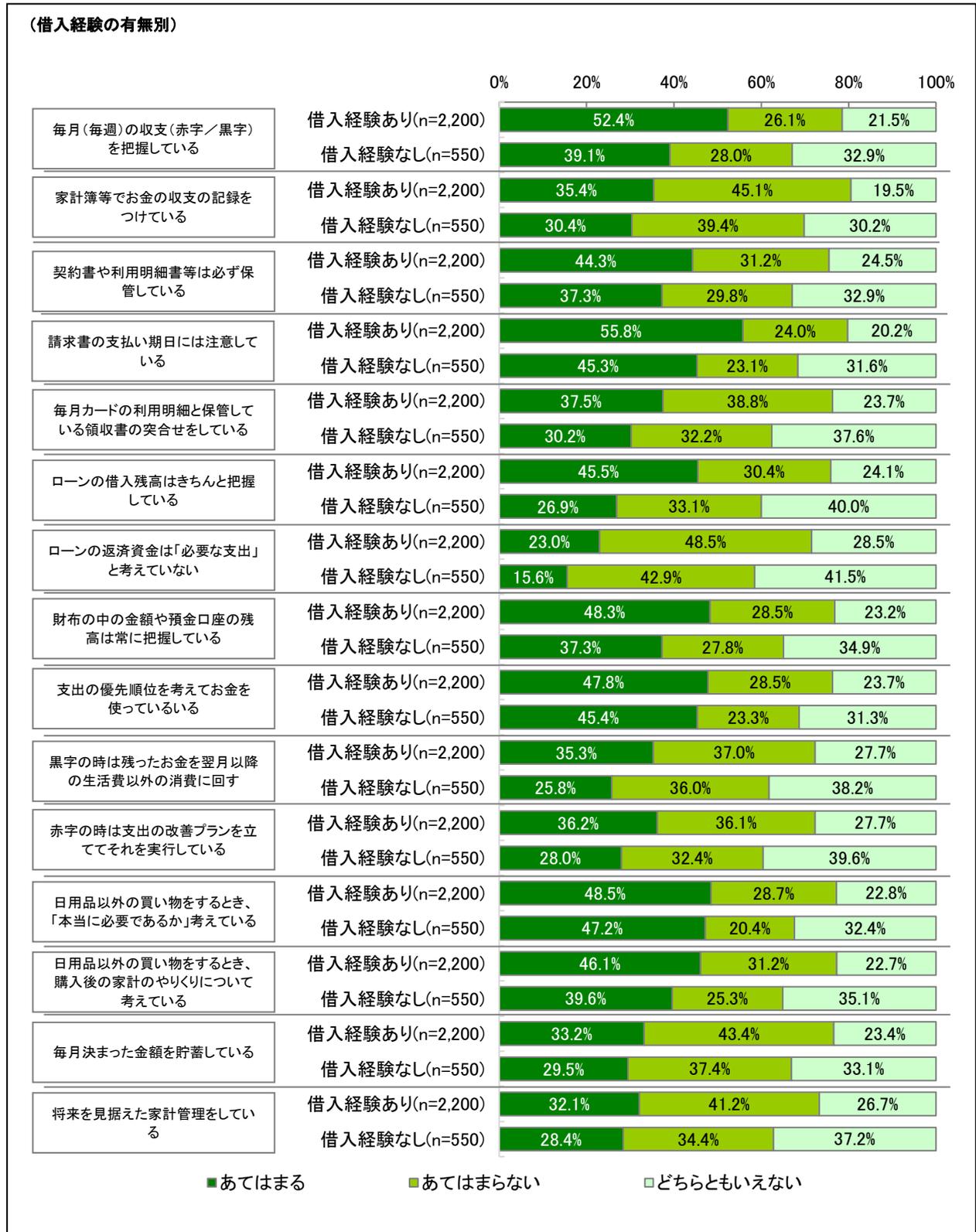


■あてはまる

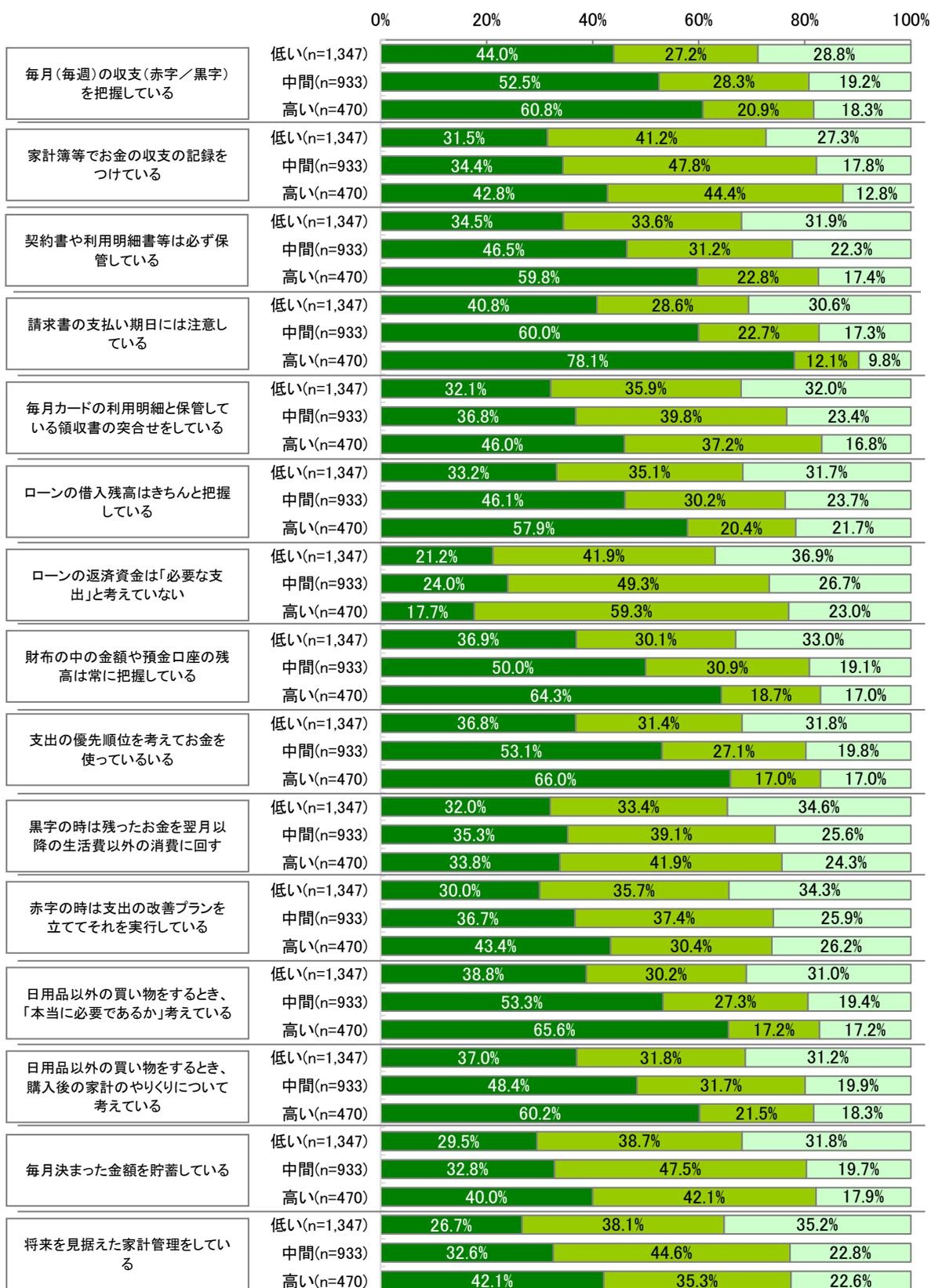
■あてはまらない

□どちらともいえない



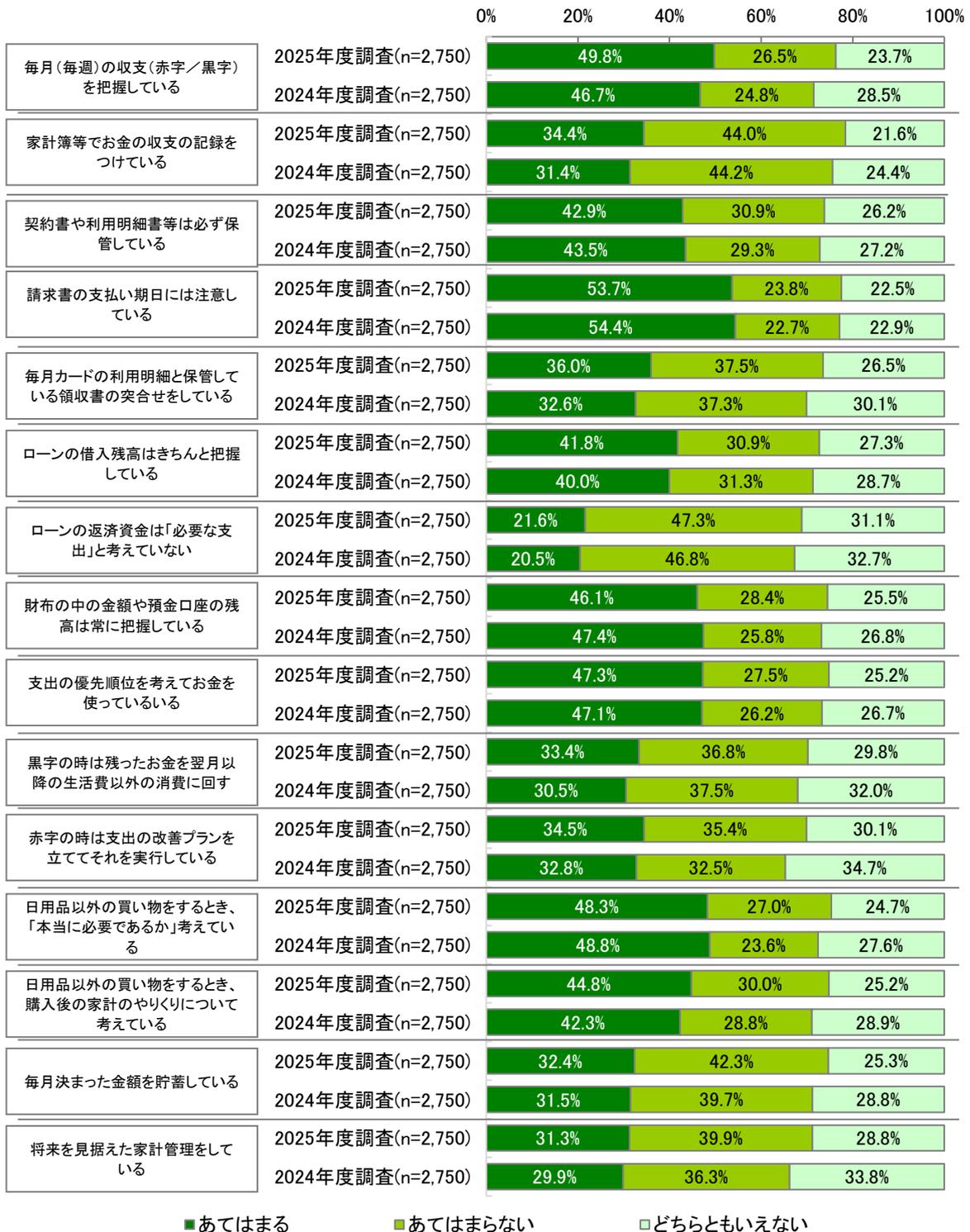


(金融リテラシー分類別)

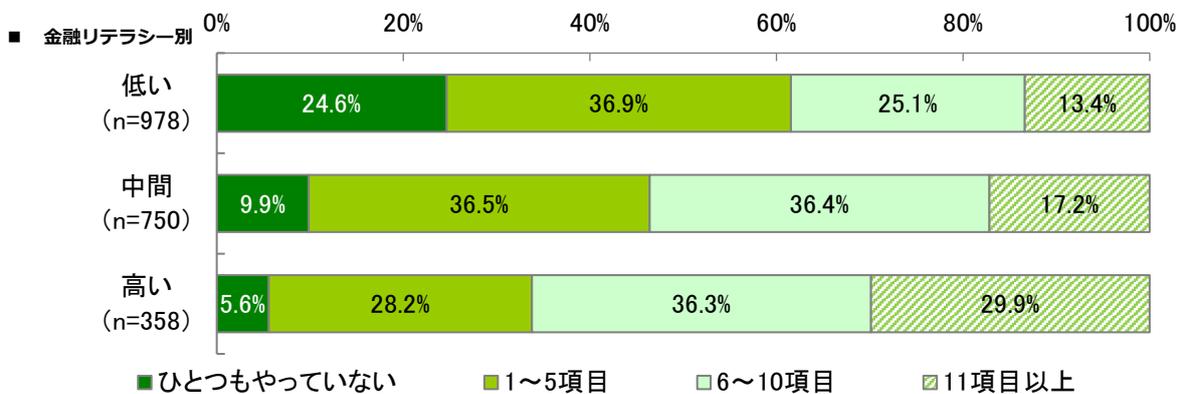
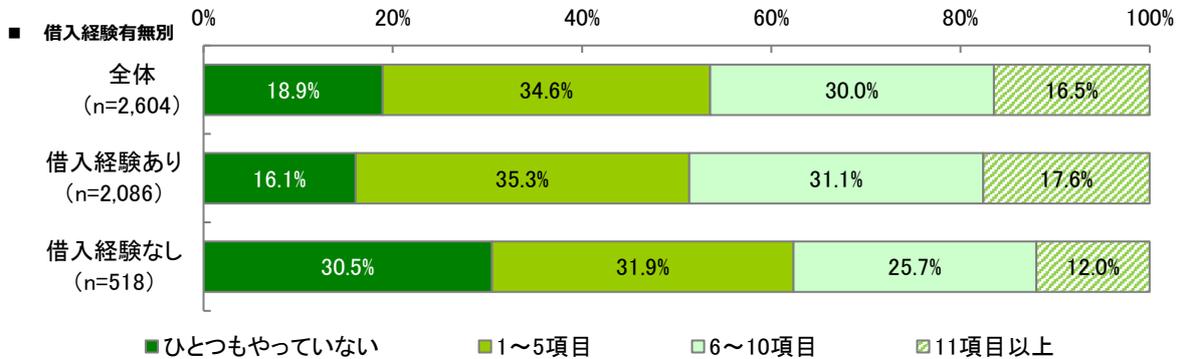
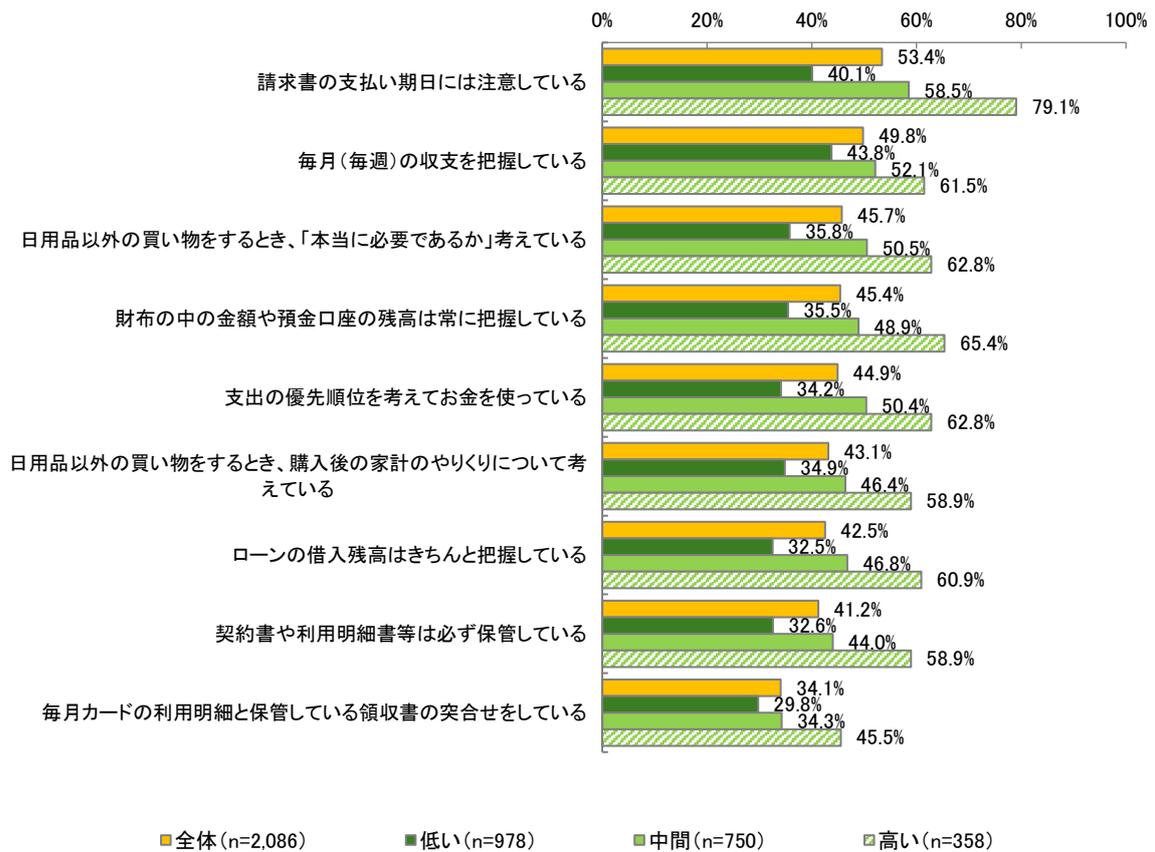


■あてはまる ■あてはまらない □どちらともいえない

(経年比較)



実施している家計管理の項目上位10／金融リテラシー別

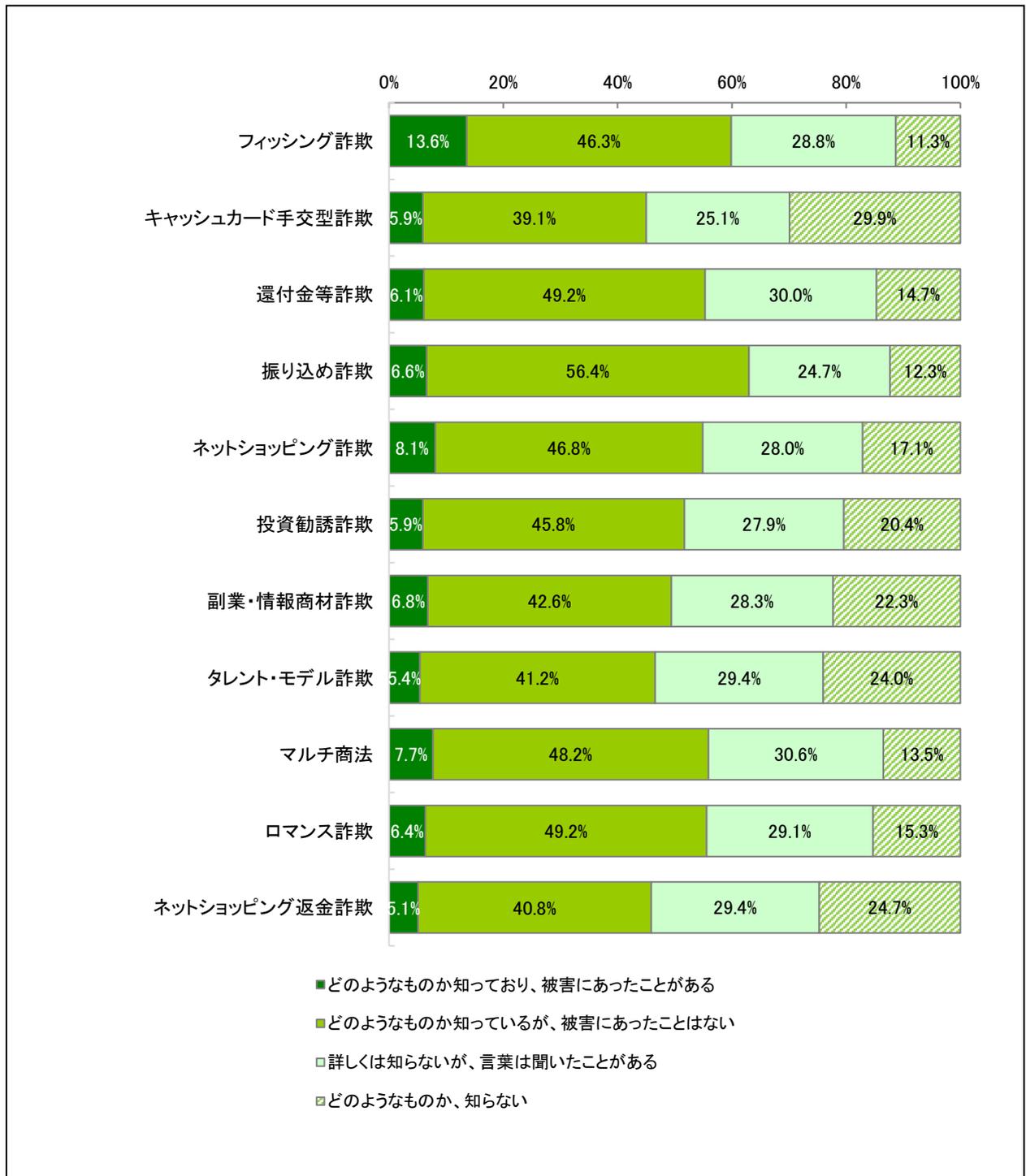


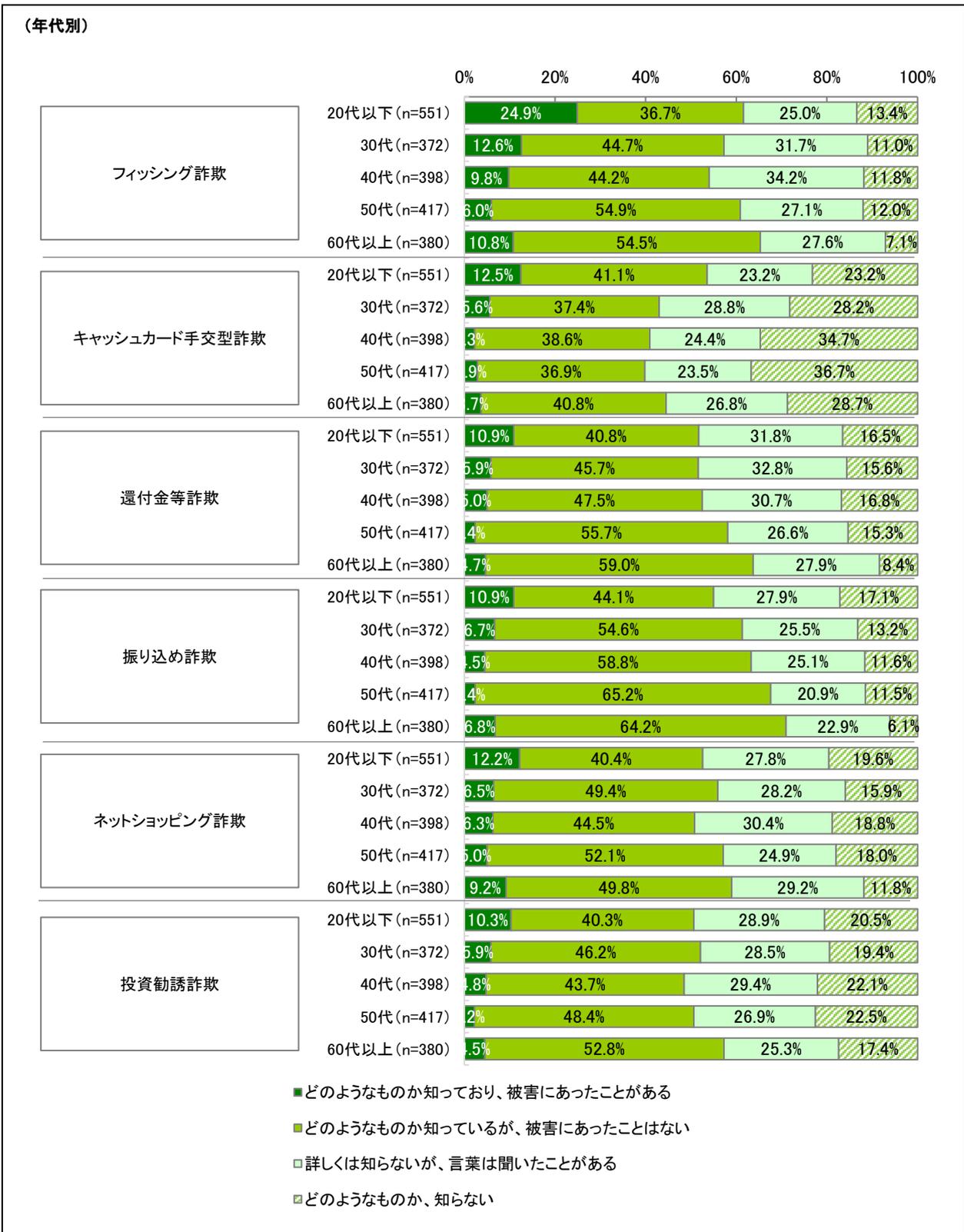
(3) 金融詐欺に関する知識・理解度

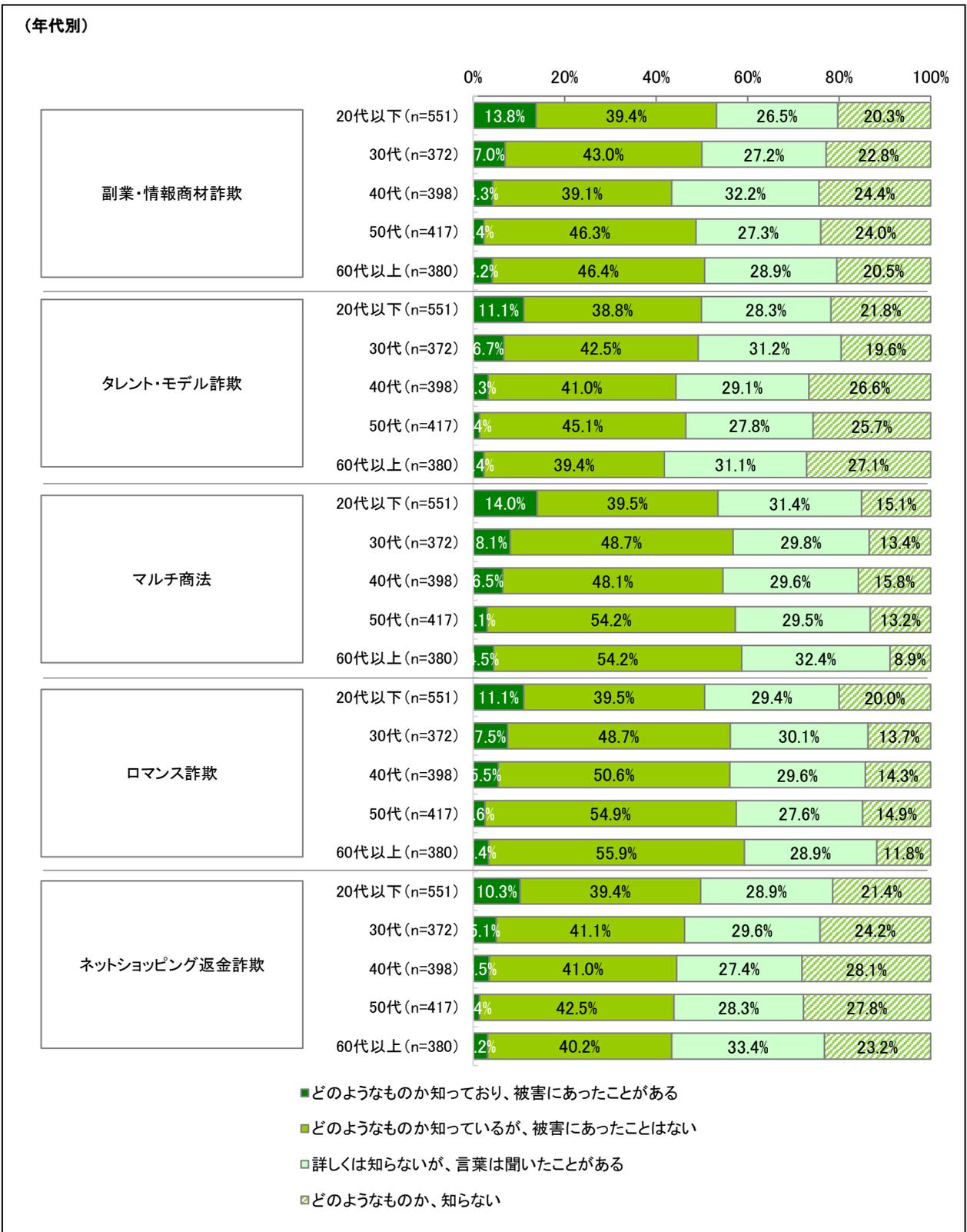
① 金融詐欺に関する知識・理解度

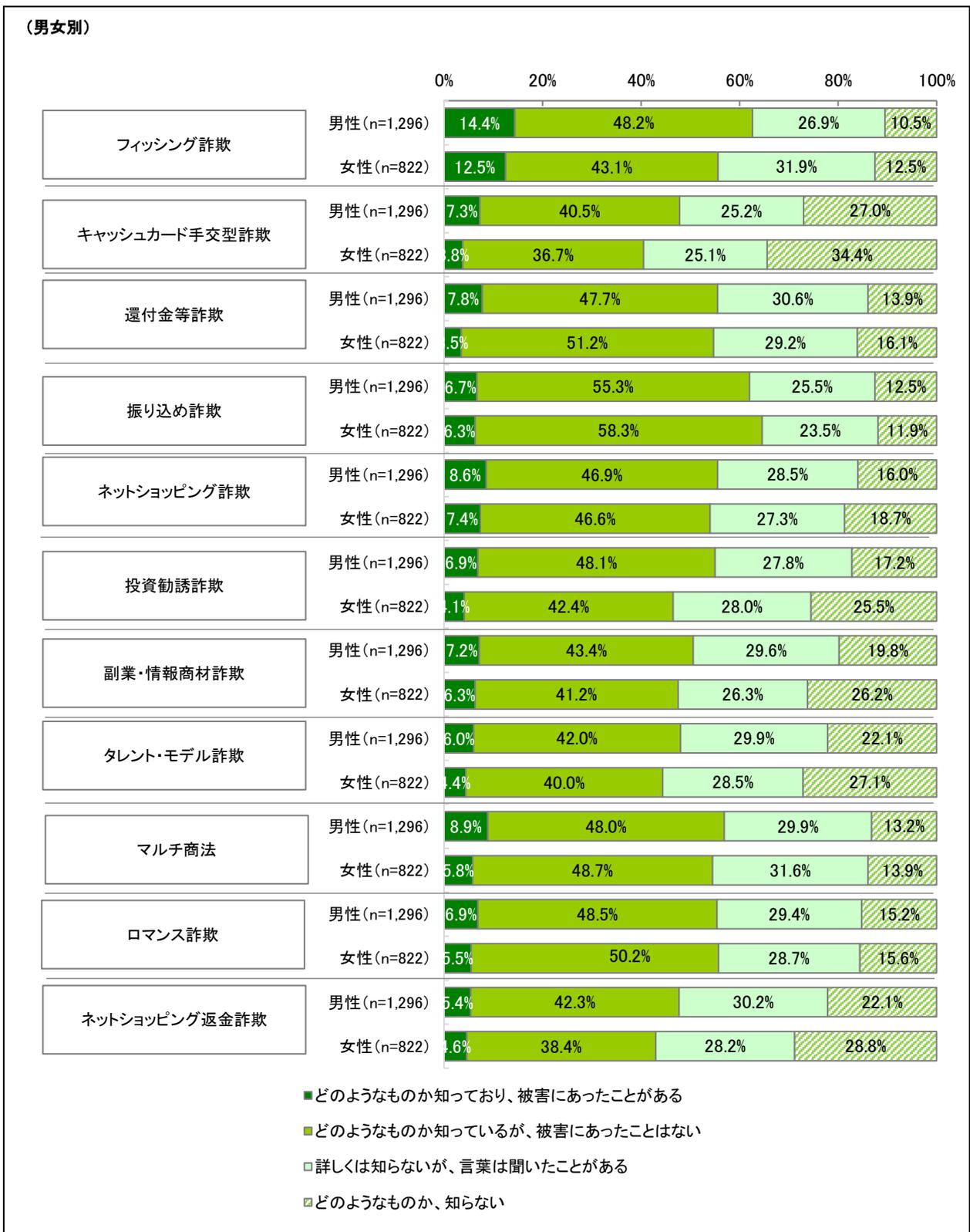
- 借入経験のある個人に対して、金融詐欺に関する知識・理解度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合の合計は「振り込め詐欺」が63.0%と最も高く、次いで「フィッシング詐欺」が59.9%、「マルチ商法」が55.9%と続いている。

<図表 7：金融詐欺に関する知識・理解度 (n=2,118)>

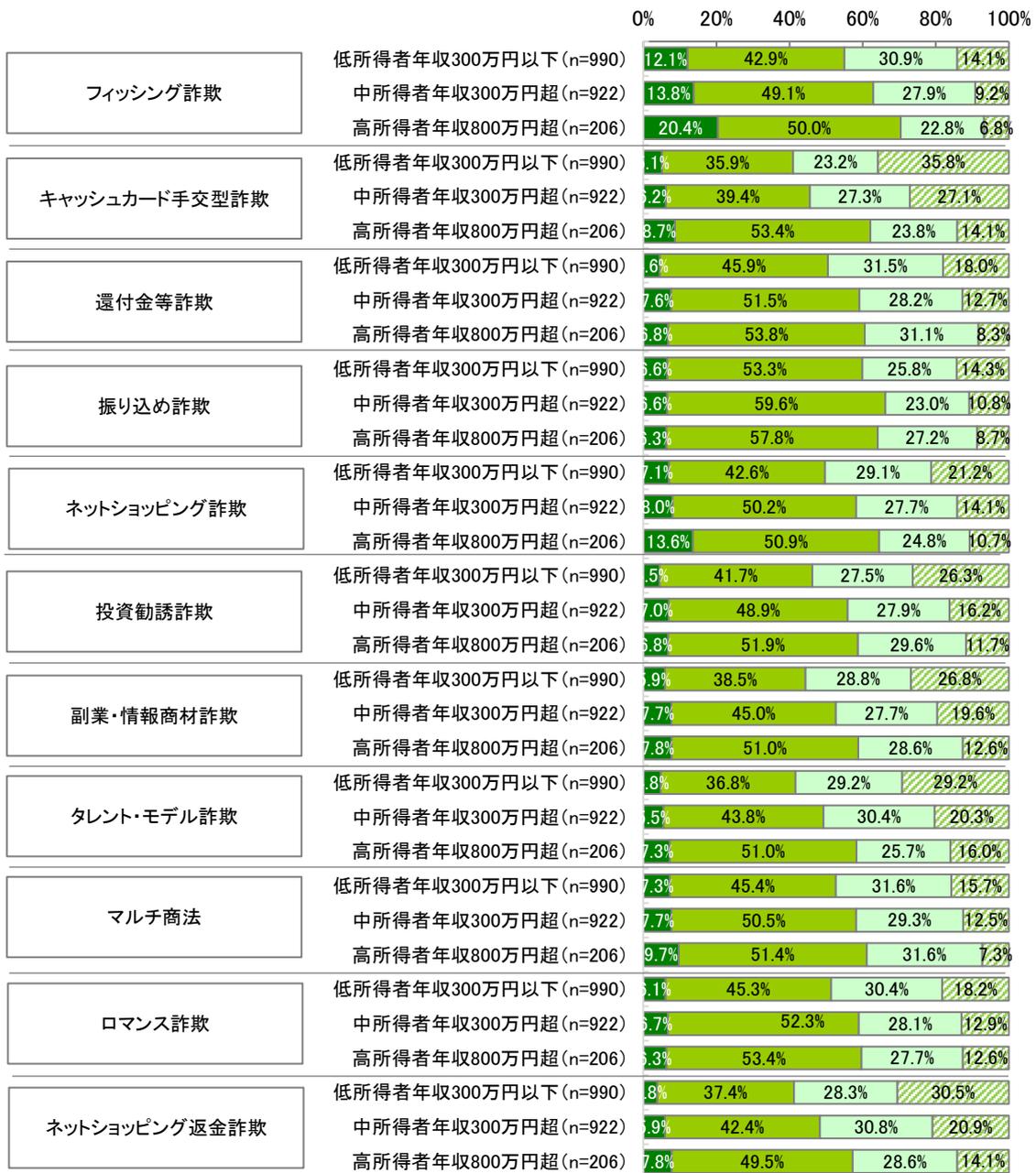






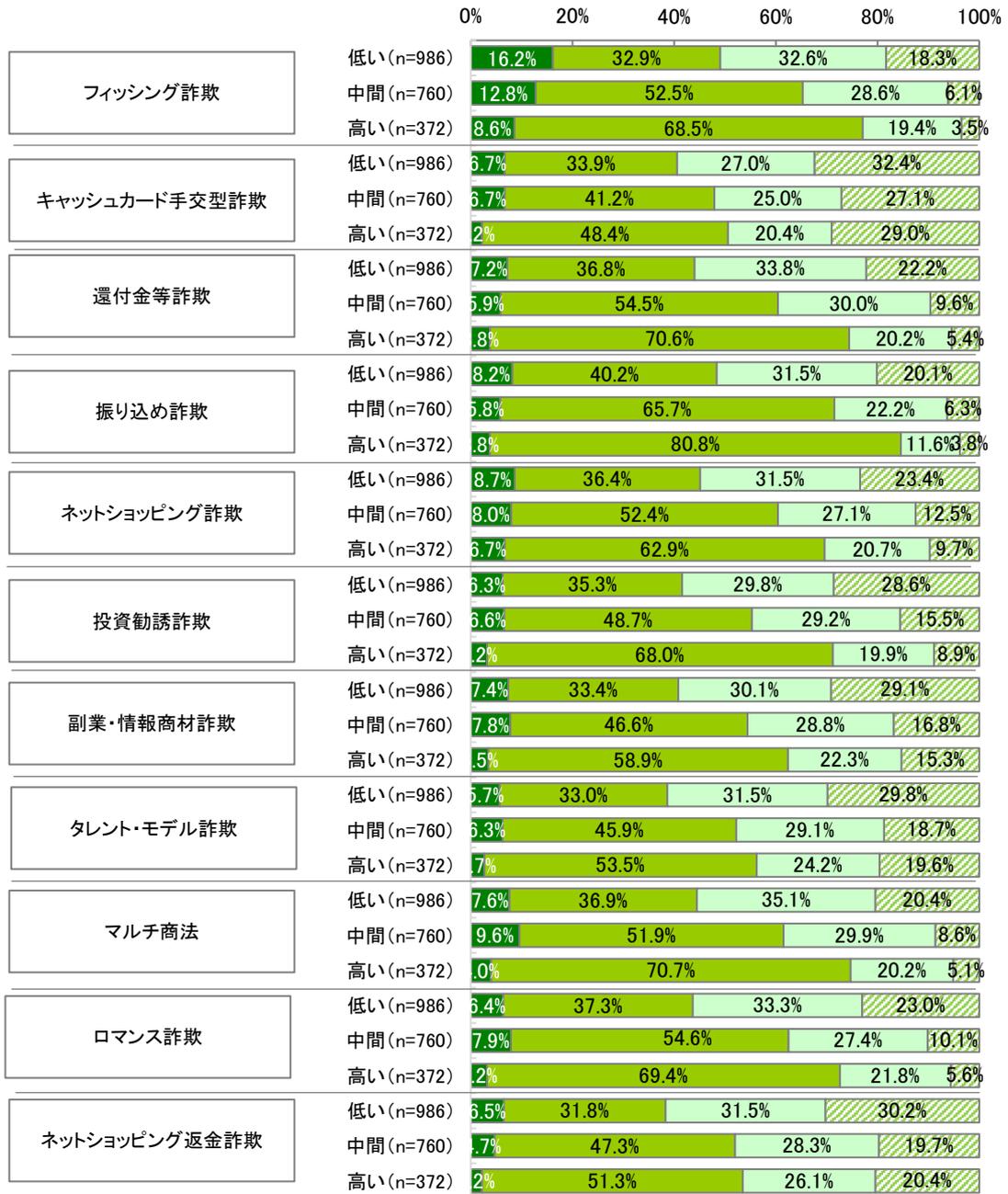


(所得階層別)



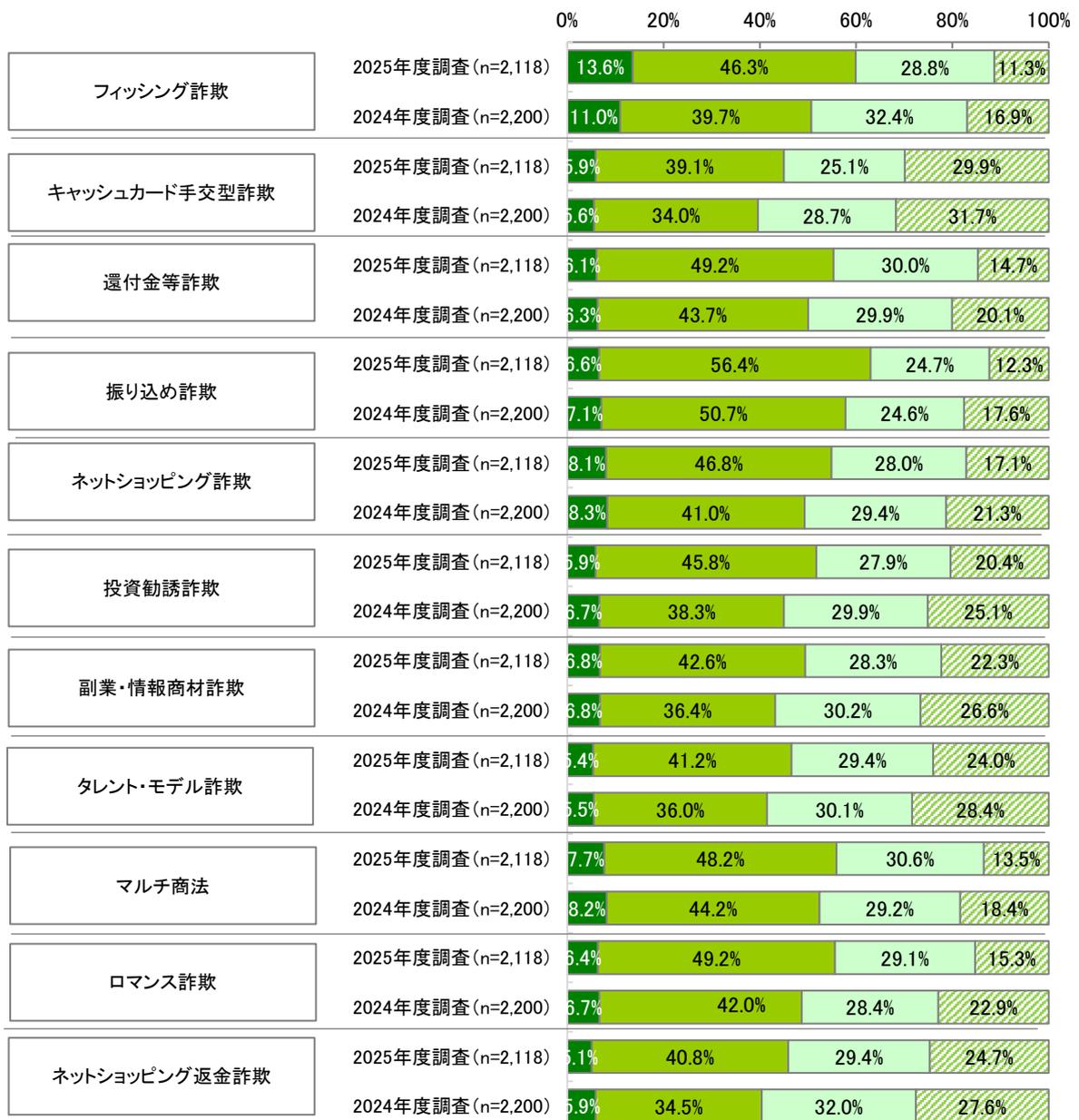
- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- どのようなものか、知らない

(金融リテラシー分類別)

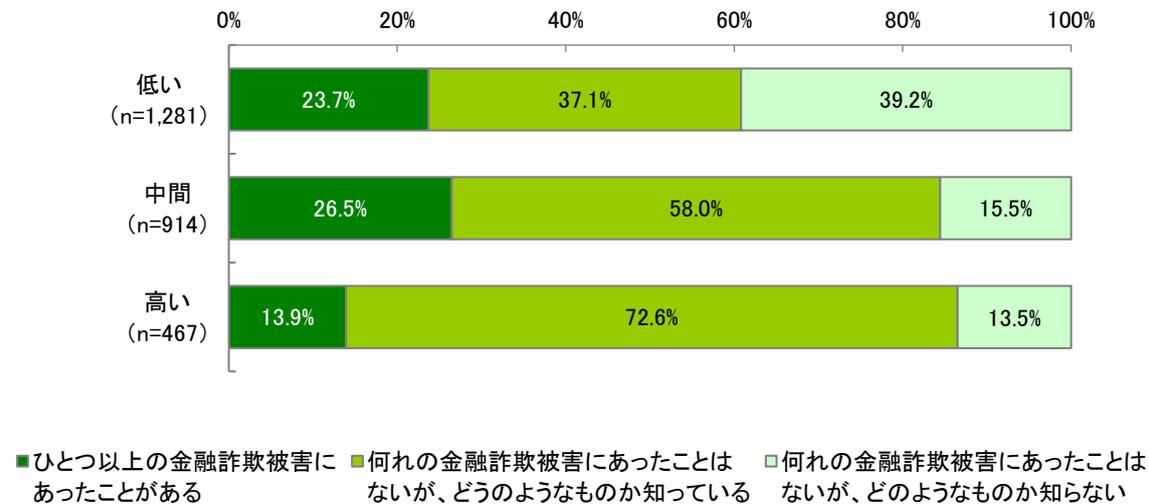
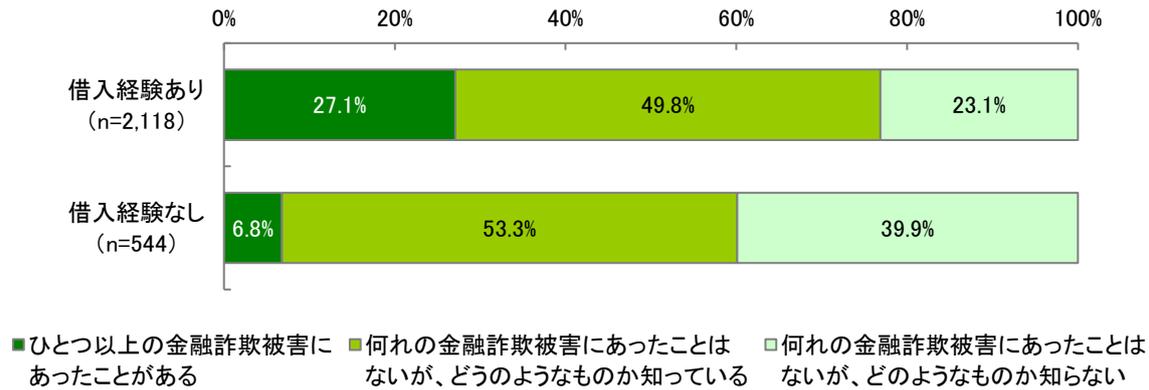
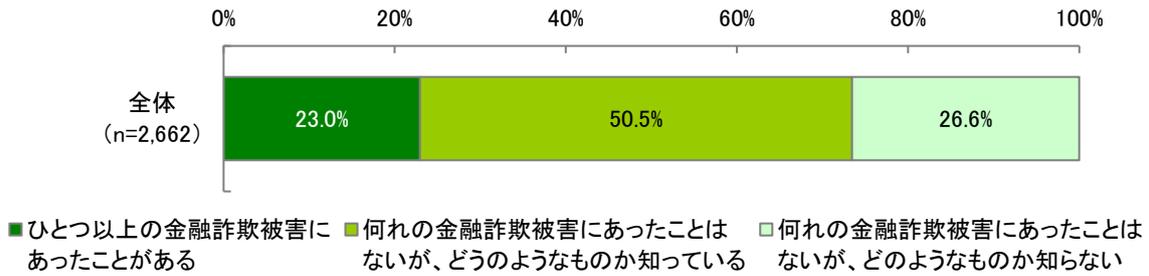


- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- どのようなものか、知らない

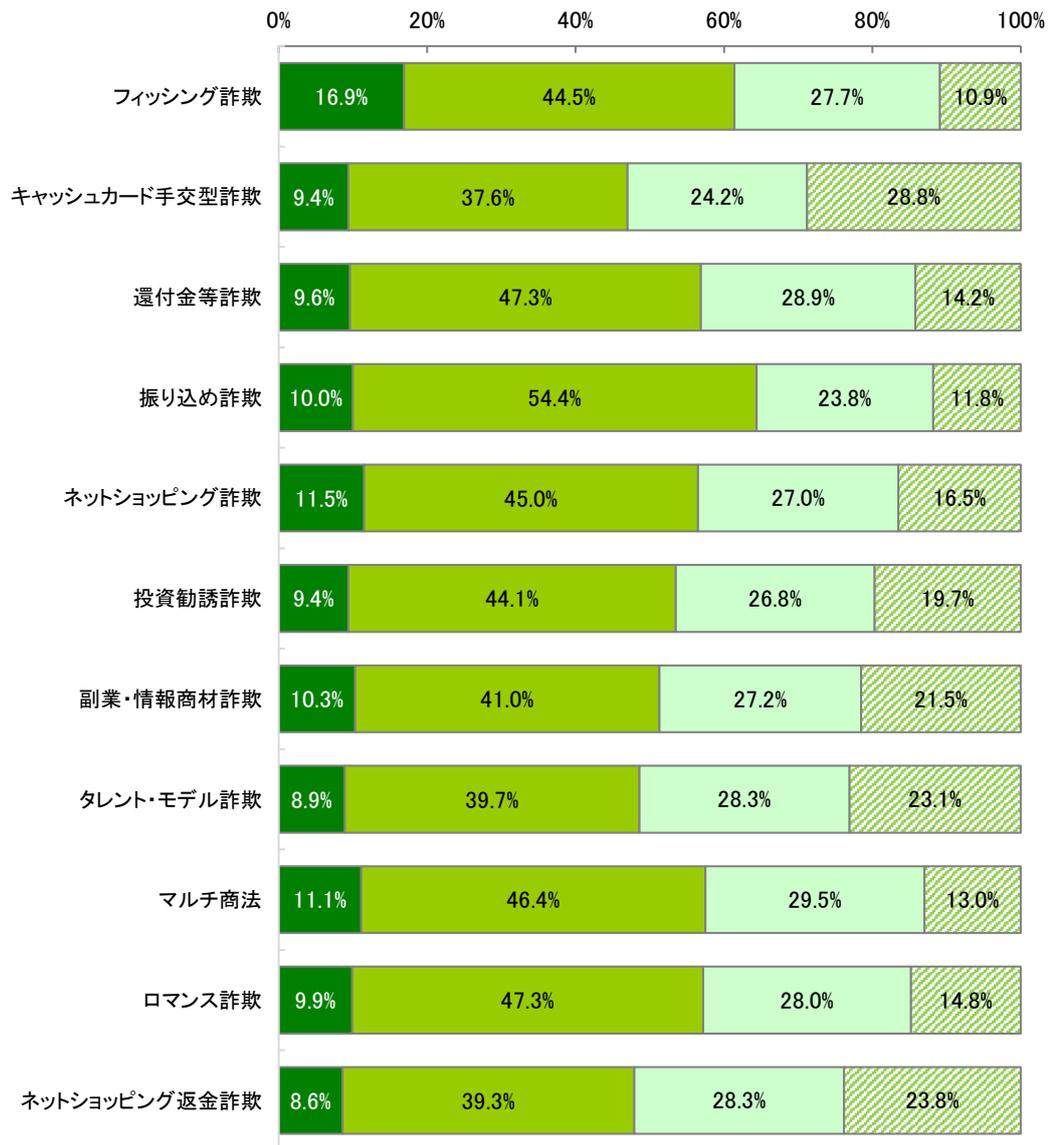
(経年比較)



- どのようなものか知っており、被害にあったことがある
- どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
- 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
- どのようなものか、知らない



全体(n=2,662)

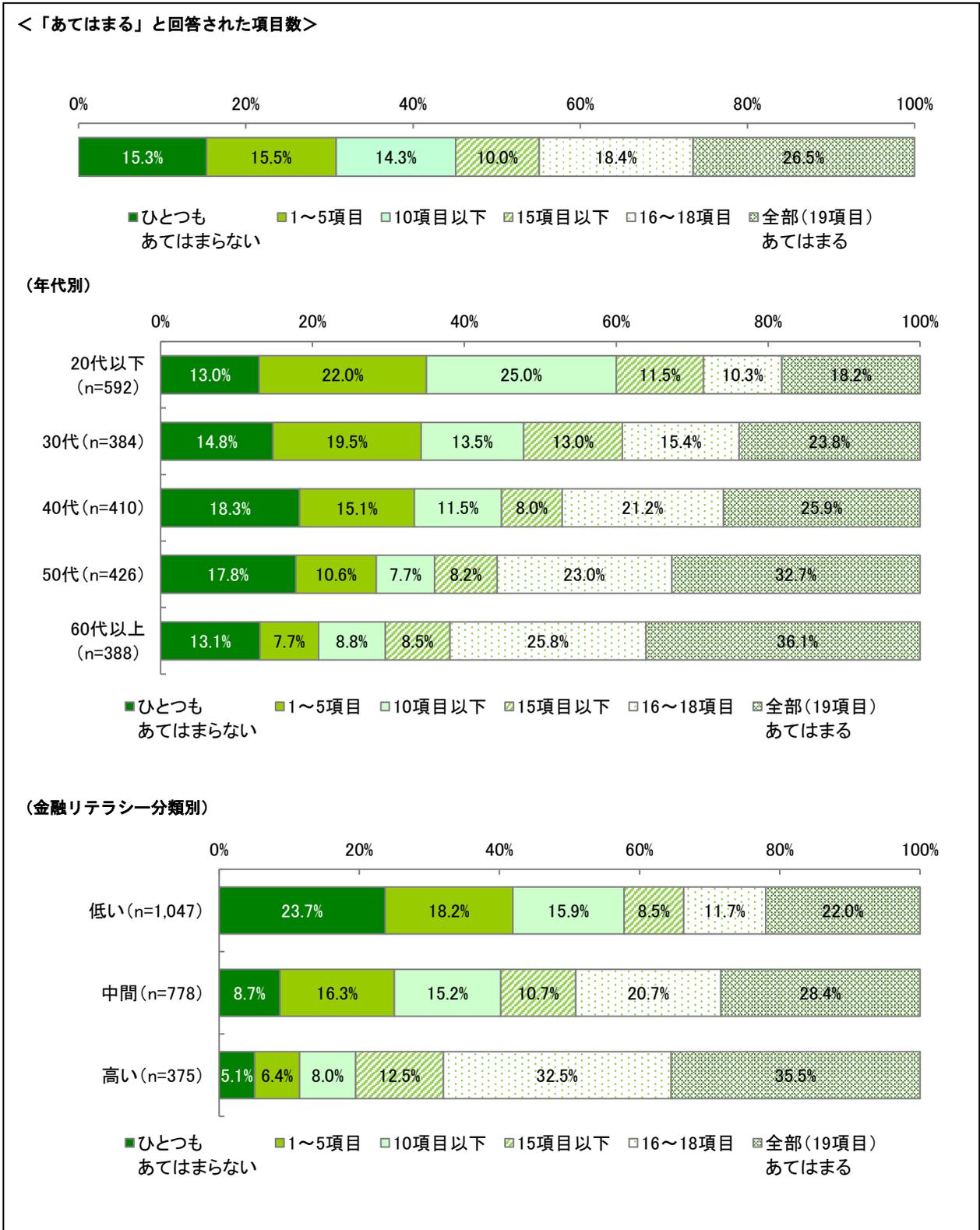


■ 被害にあったことがある
 ■ どのようなものか知っているが、被害にあったことはない
 □ 詳しくは知らないが、言葉は聞いたことがある
 ▨ どのようなものか、知らない

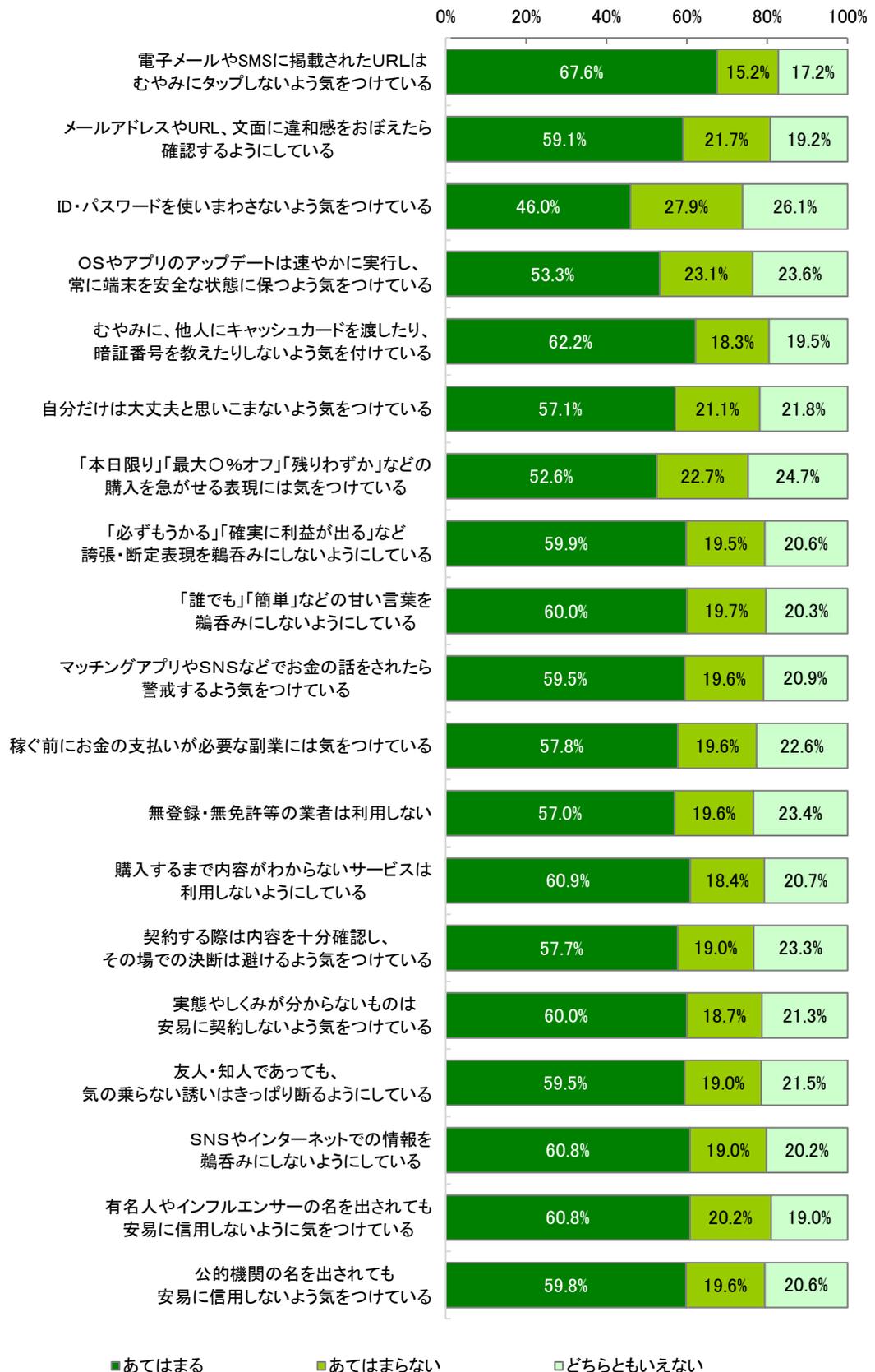
② 金融詐欺や悪質商法等に関する意識について

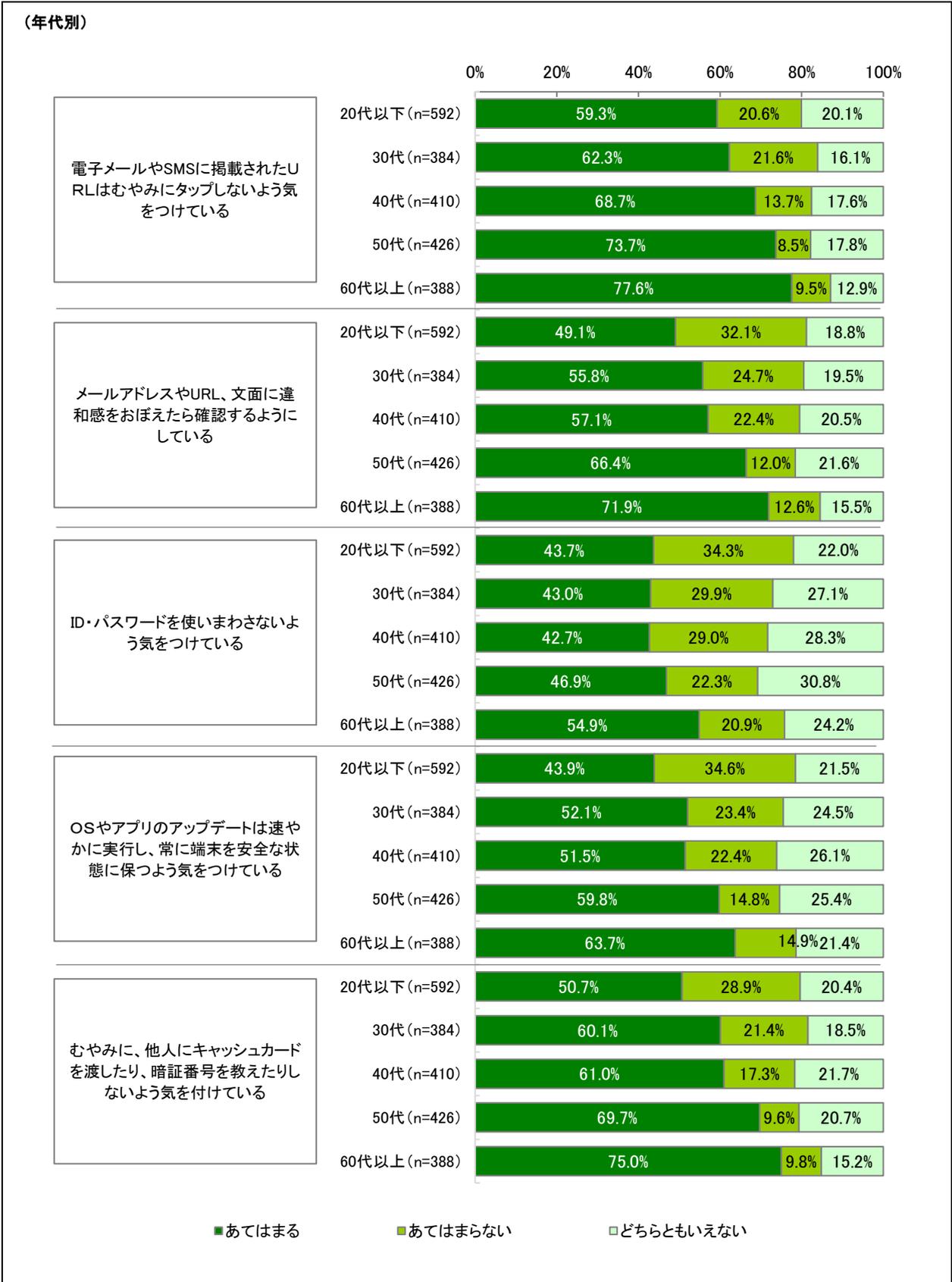
- 借入経験のある個人に対して、金融詐欺や悪質商法等に関する意識について調査したところ、「あてはまる」と回答された項目数は44.9%が「15項目超」と回答した一方で、15.3%は「ひとつもあてはまらない」と回答している。

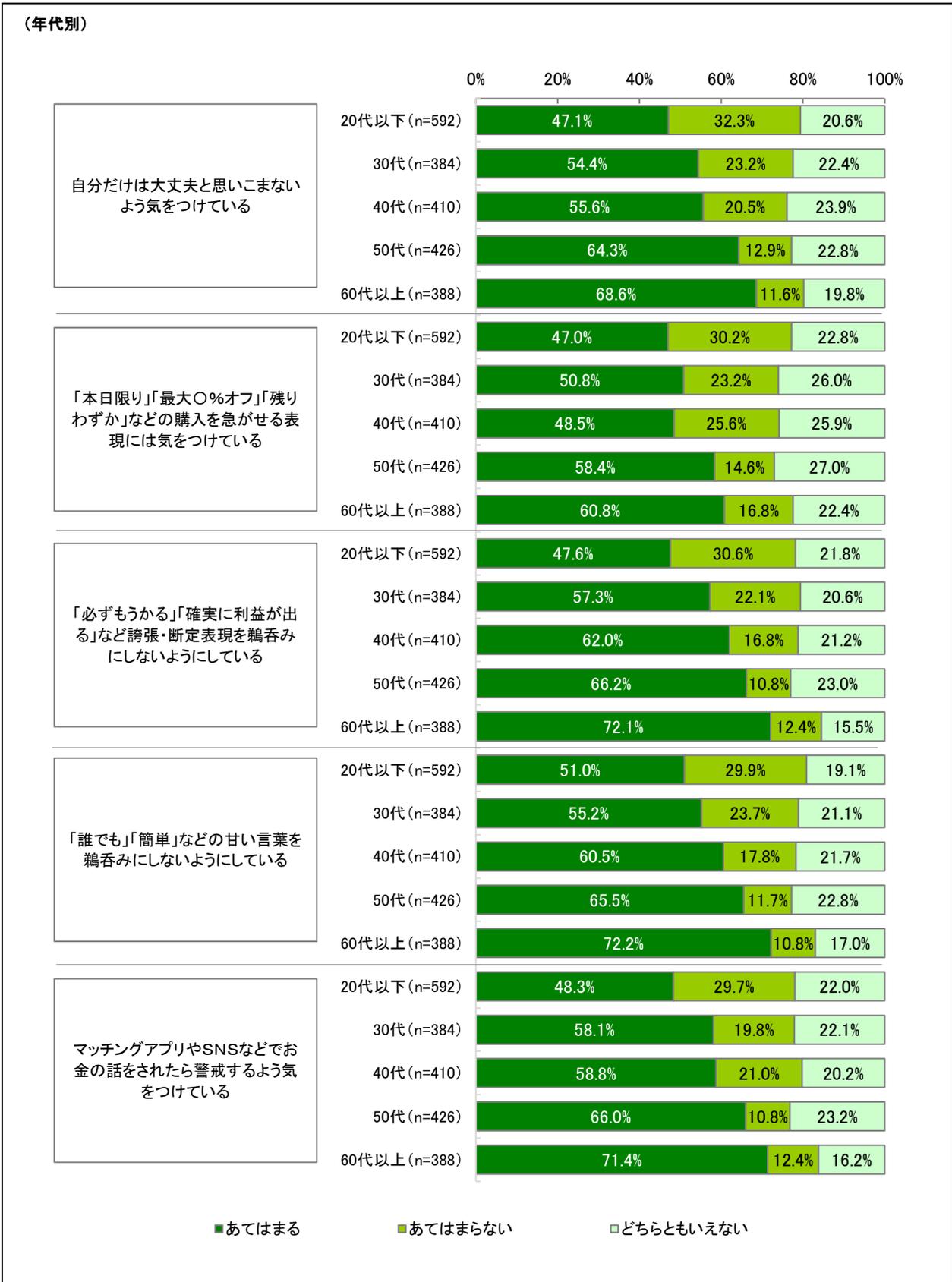
<図表 8：金融詐欺や悪質商法等に関する意識について (n=2,200) >

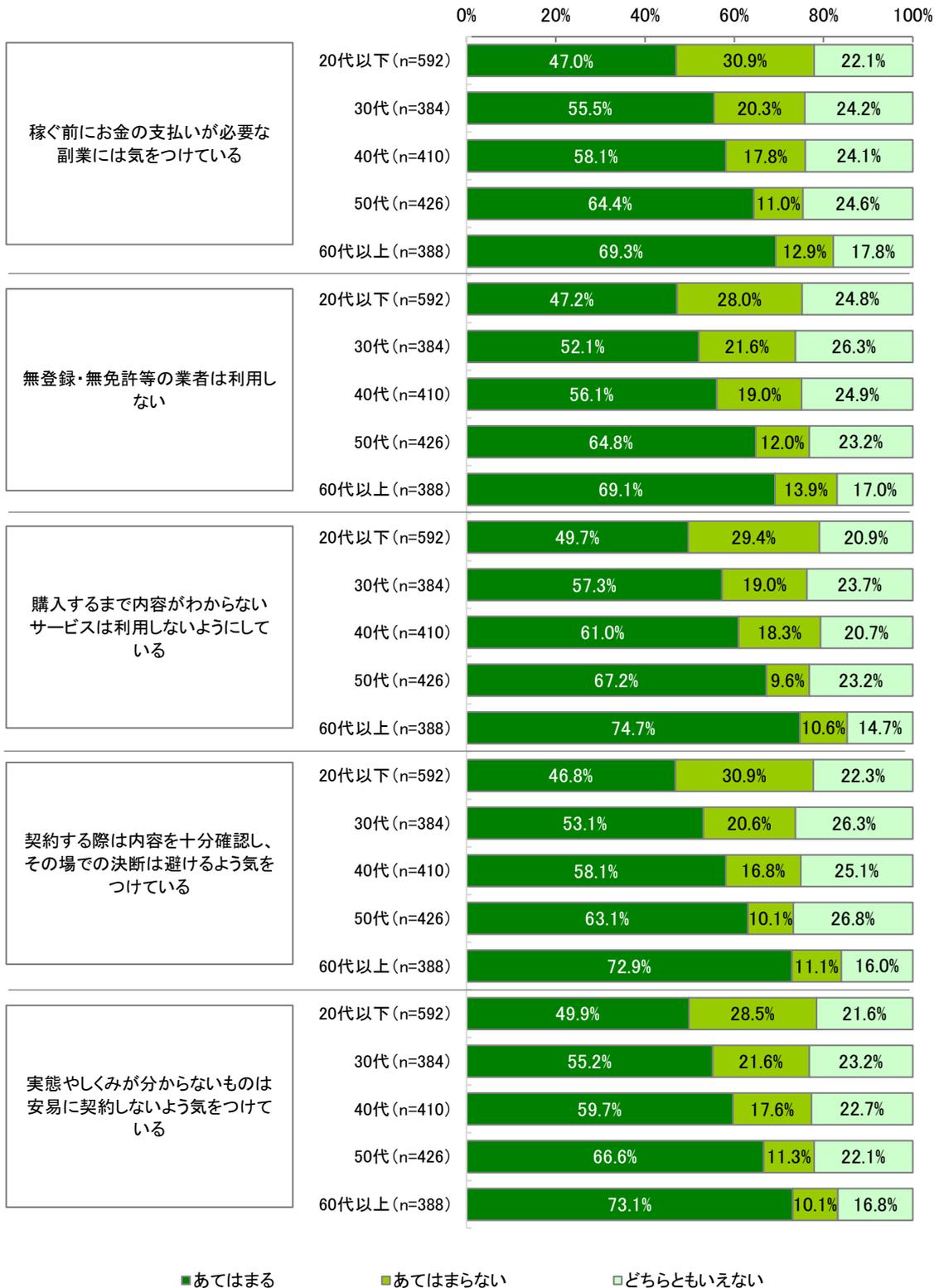


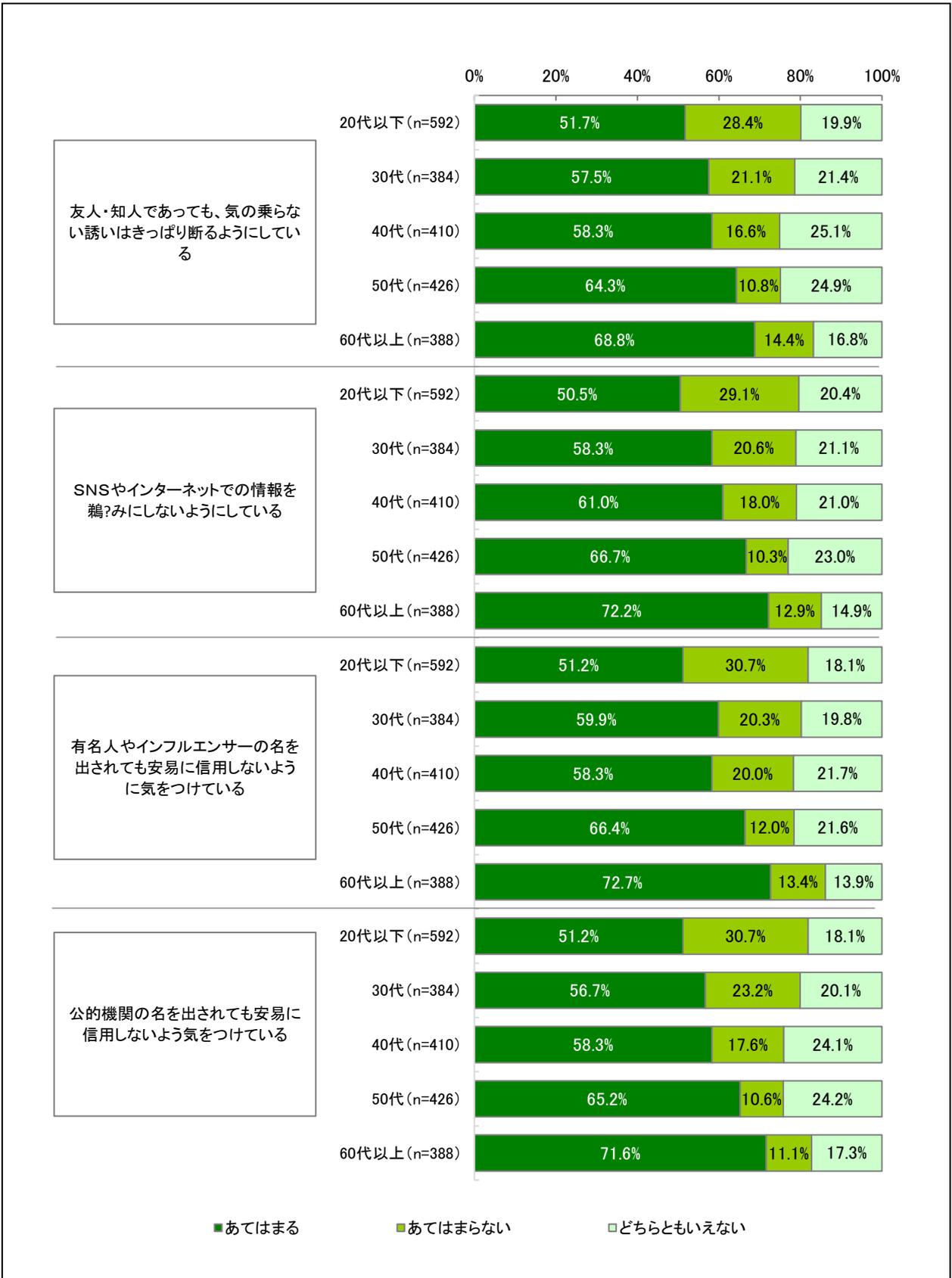
<項目別>



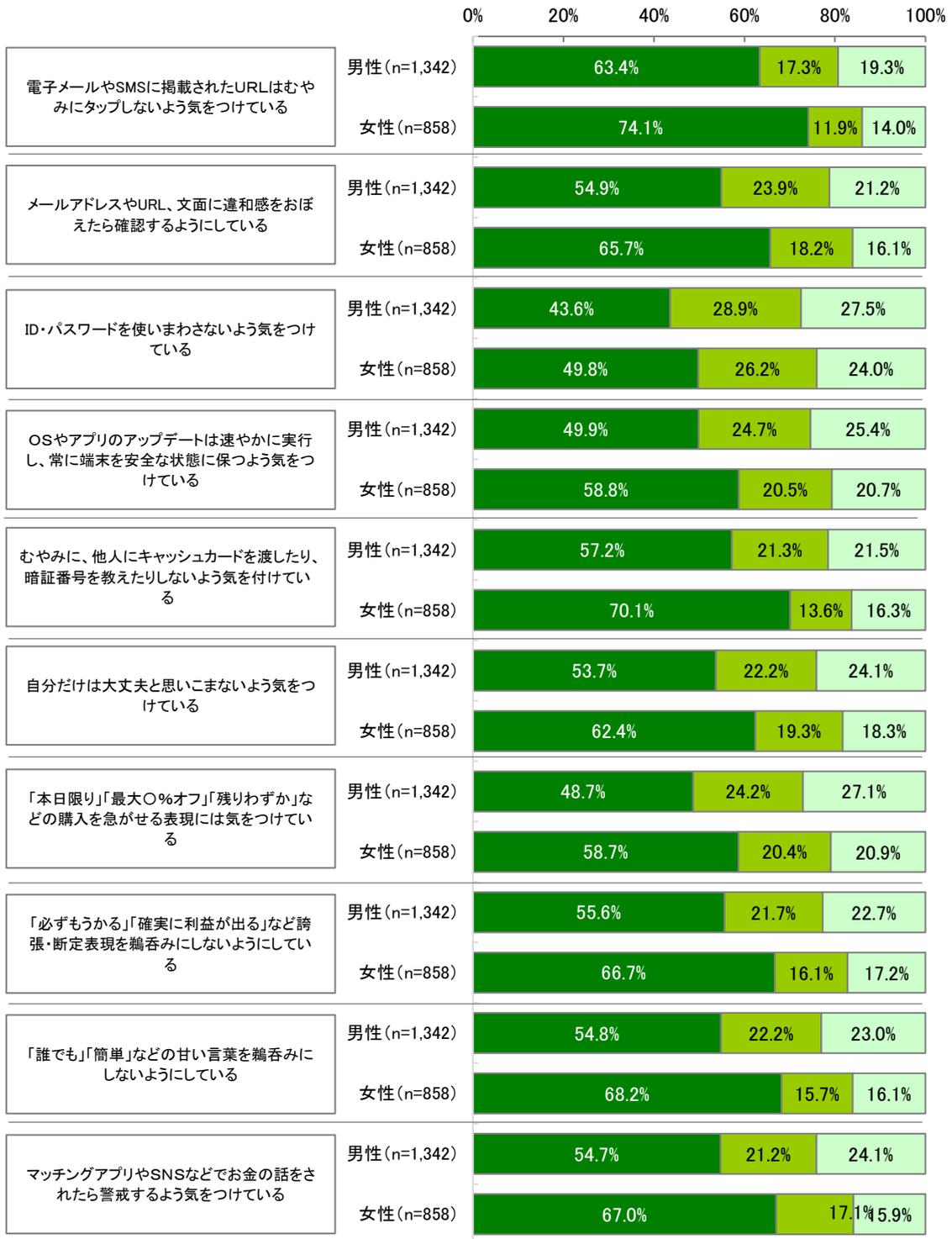




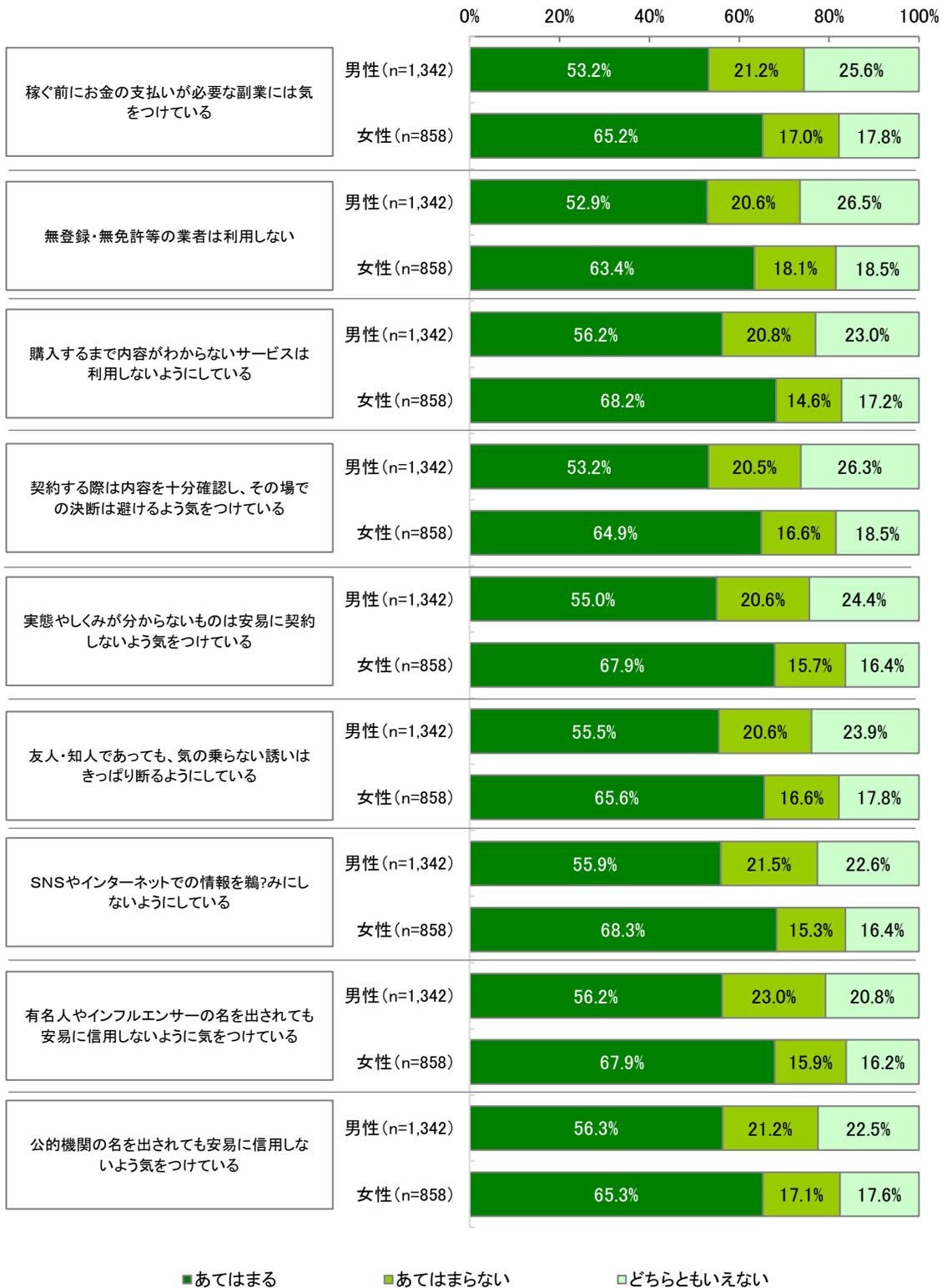




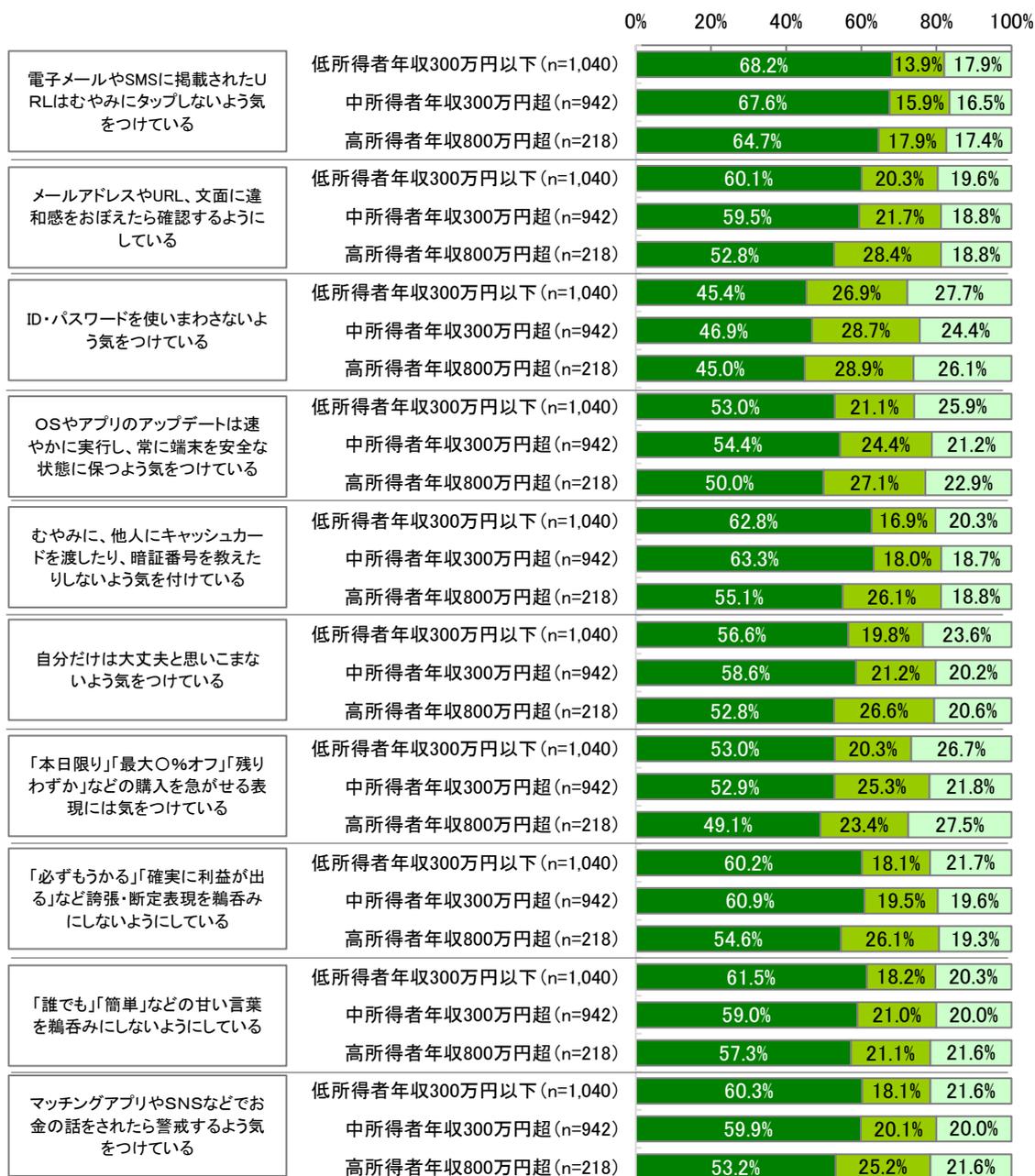
(男女別)



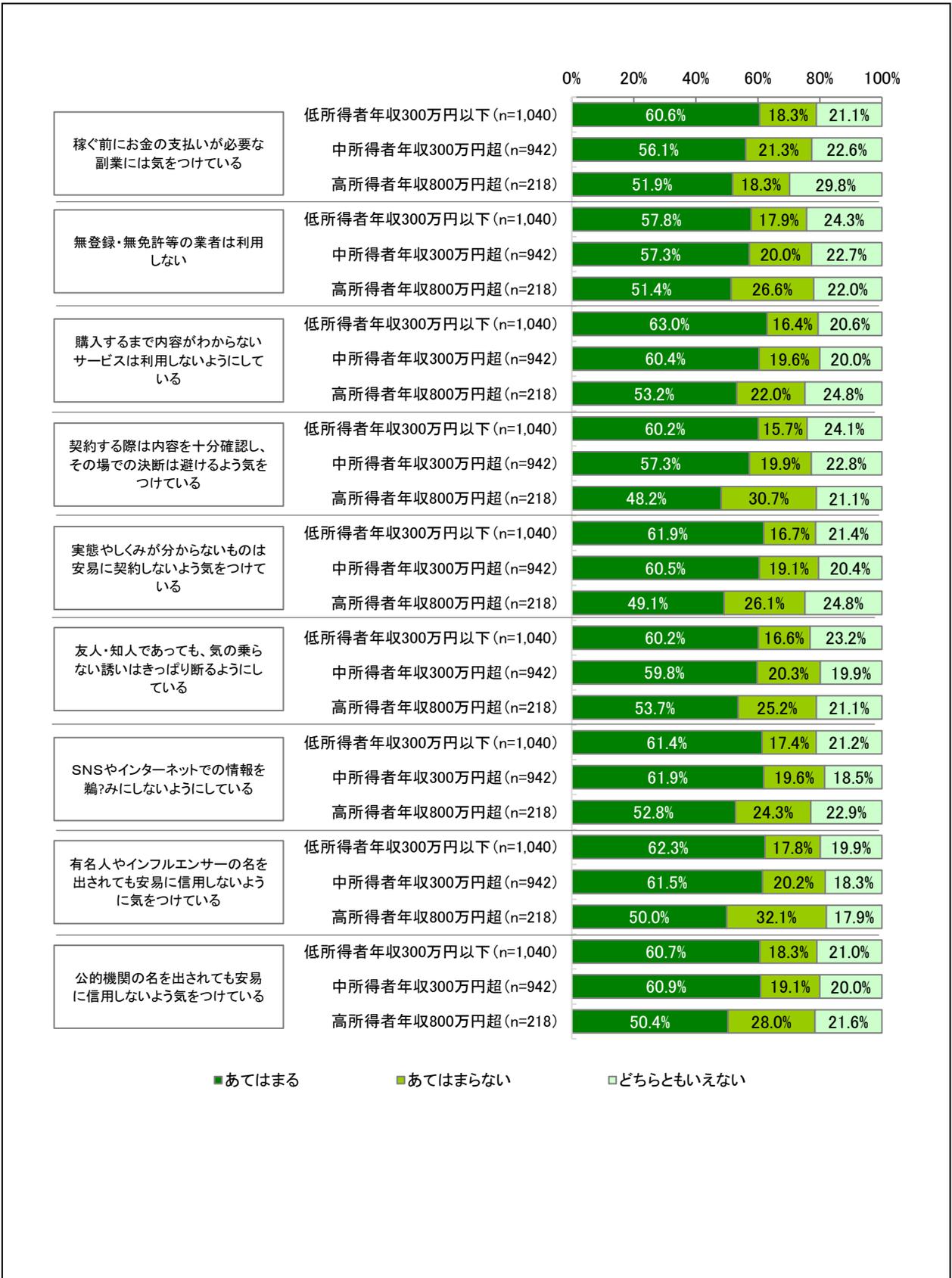
■あてはまる ■あてはまらない □どちらともいえない



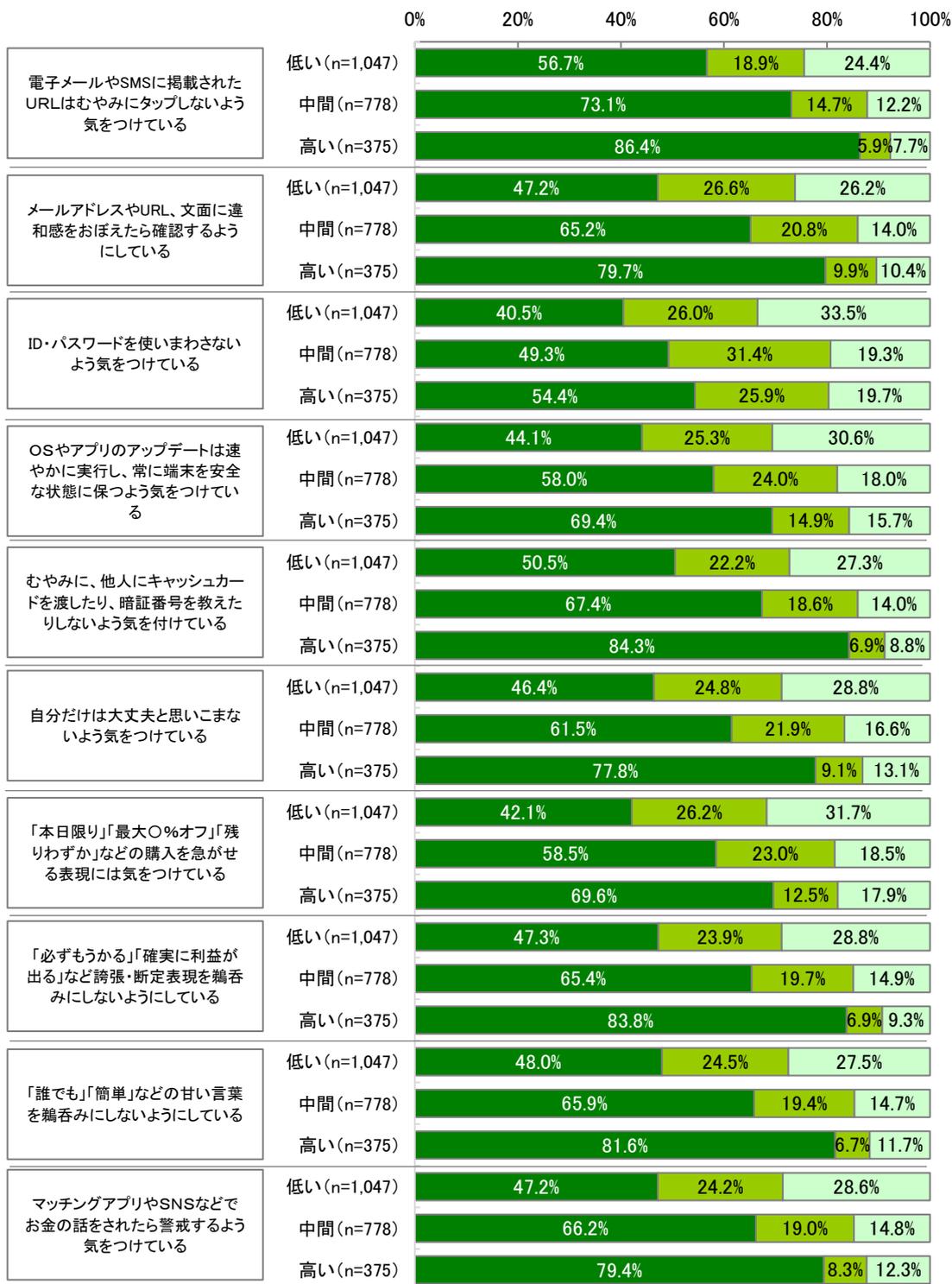
(所得階層別)



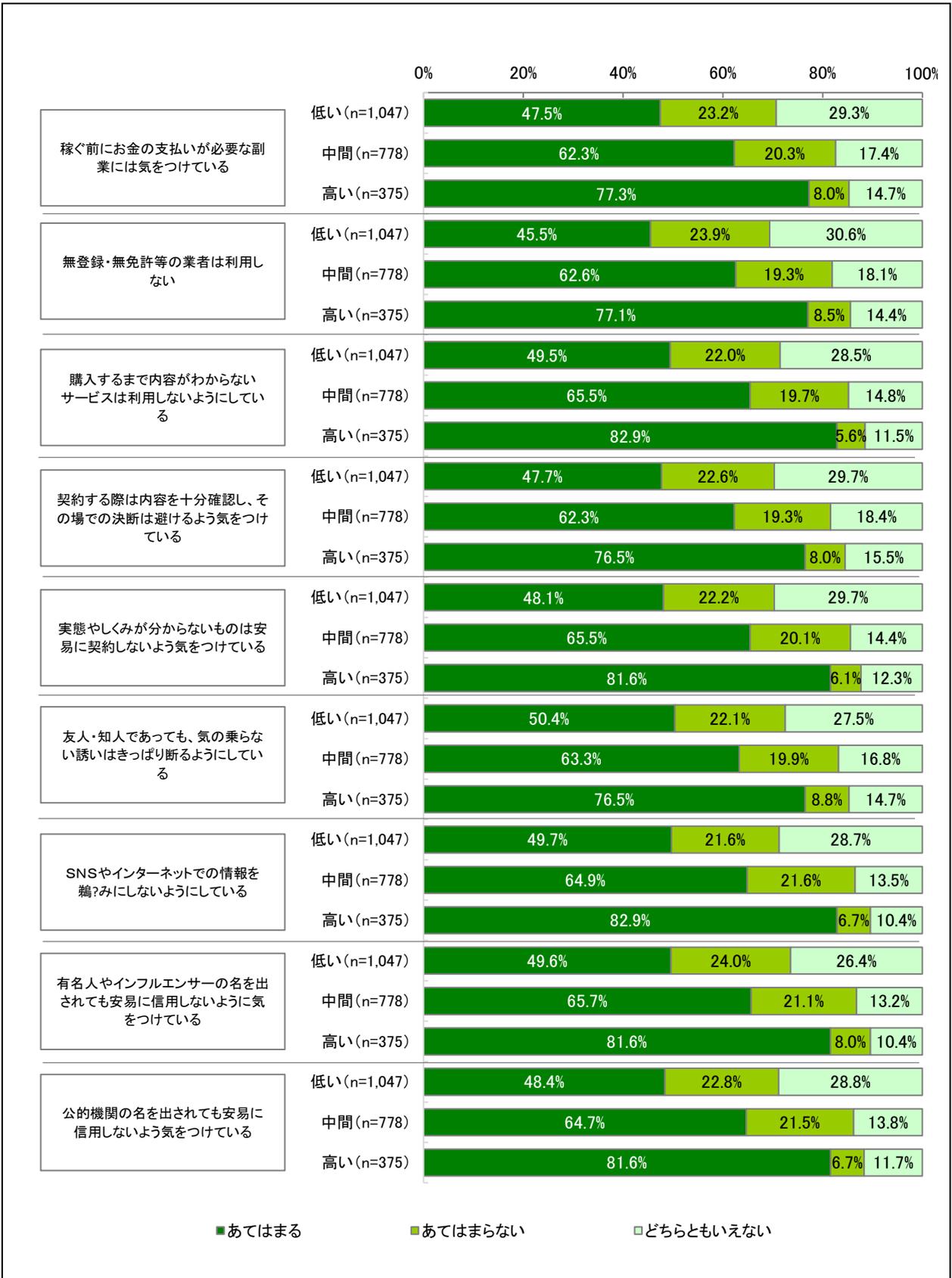
■あてはまる ■あてはまらない □どちらともいえない



(金融リテラシー分類)



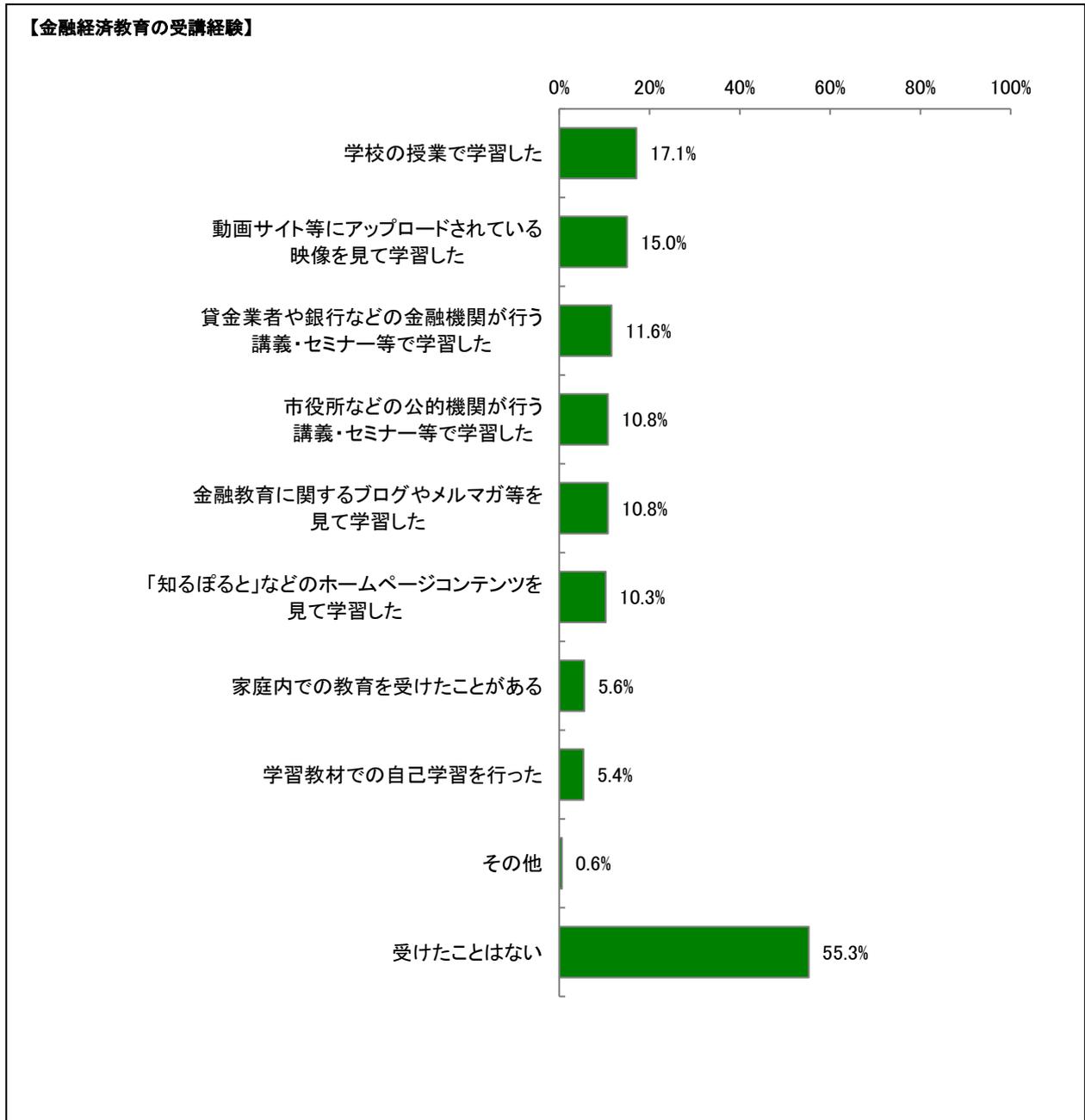
■あてはまる ■あてはまらない □どちらともいえない

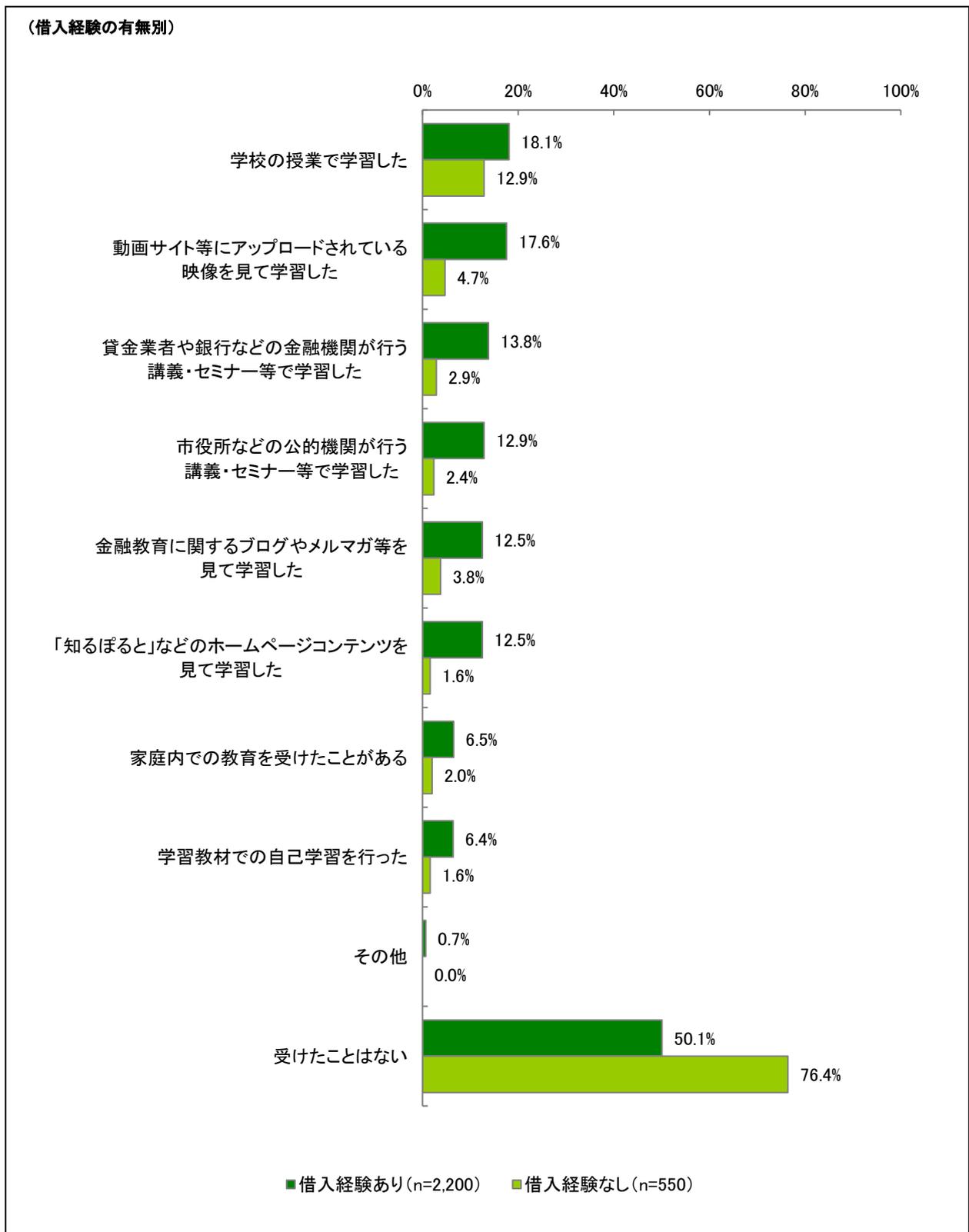


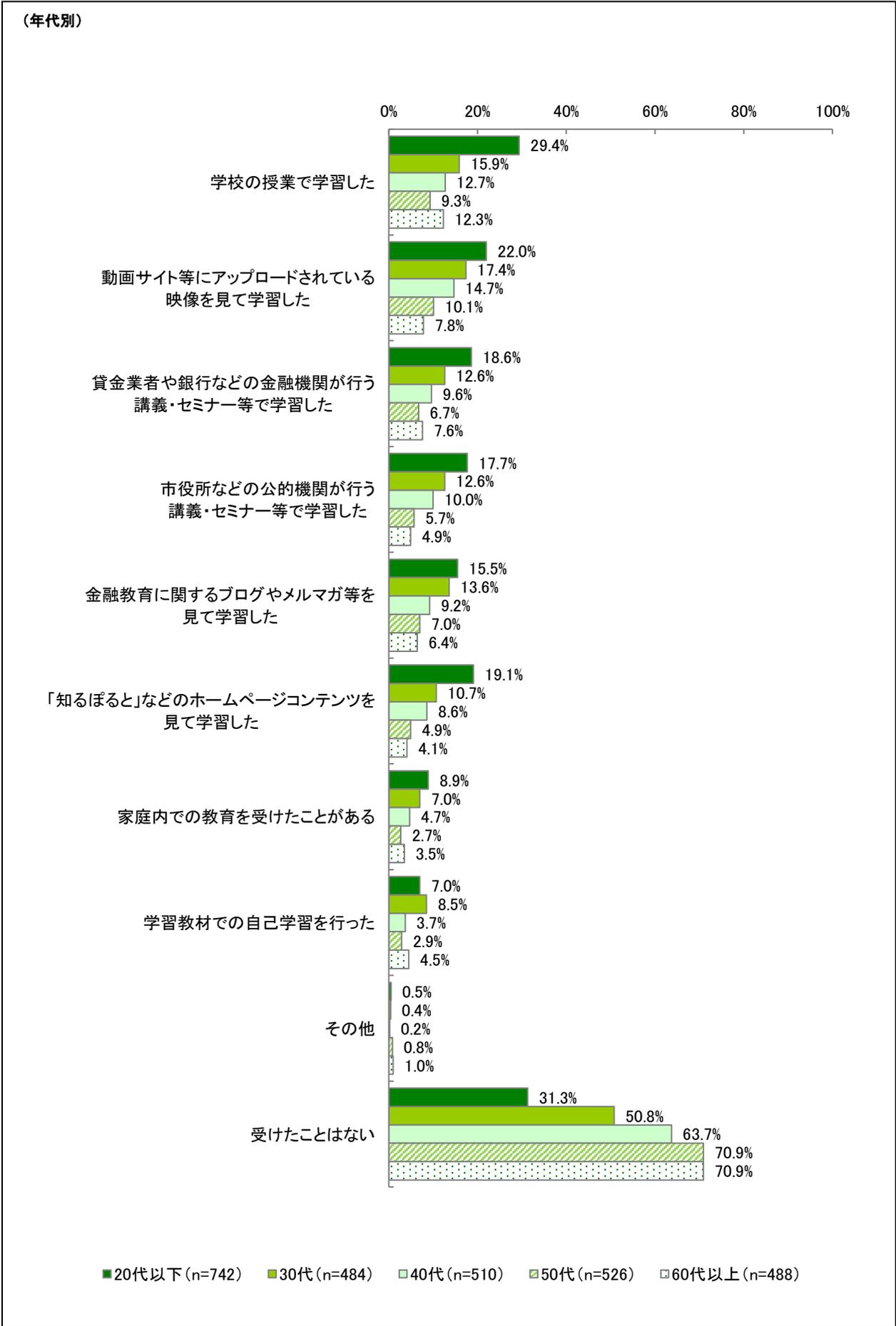
(4) 金融経済教育の受講経験と受講意向

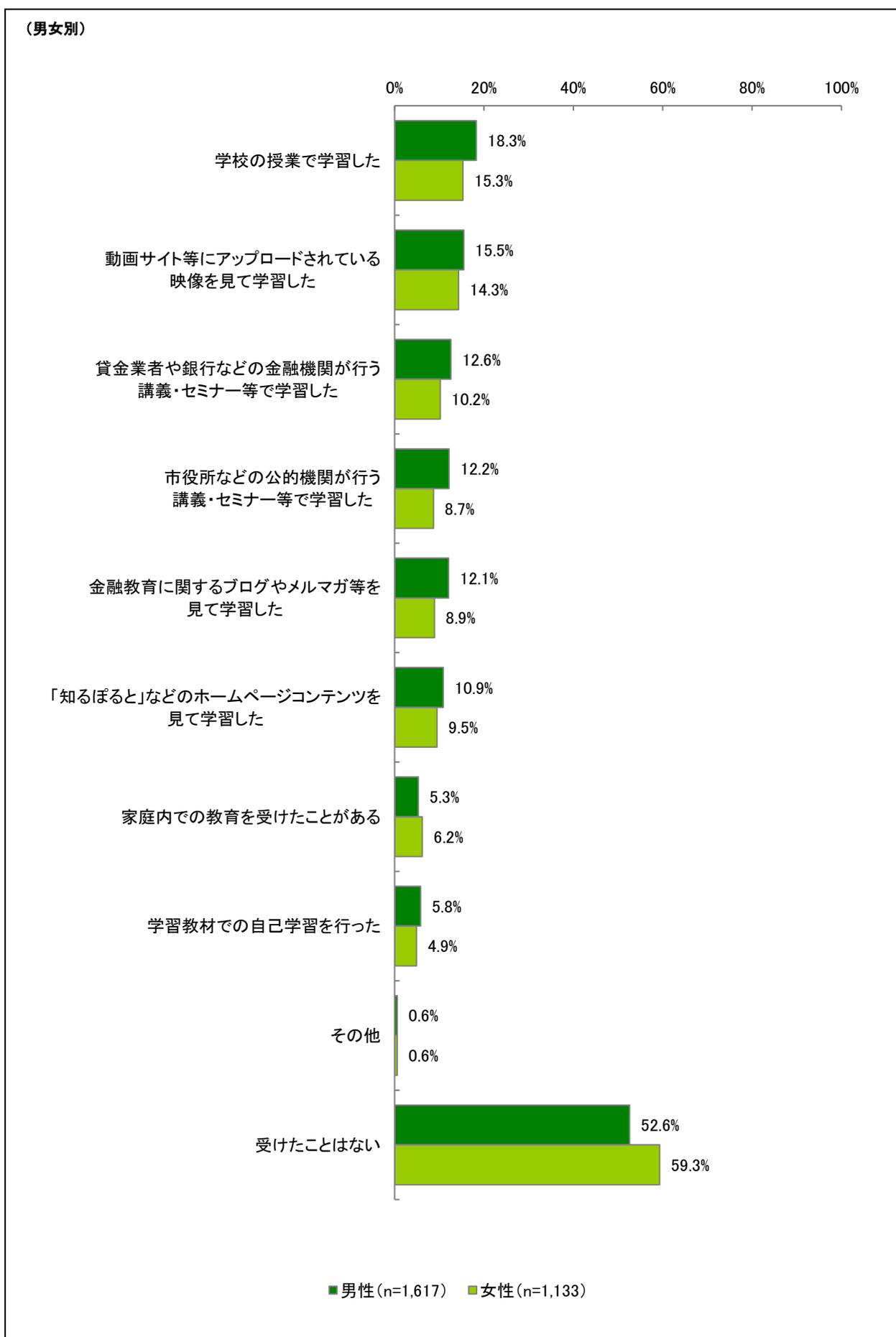
- 金融経済教育受講の有無について調査したところ、55.3%が「受けたことはない」と回答している。

<図表 9：金融経済教育の受講経験の有無（複数回答 n=2,750）>

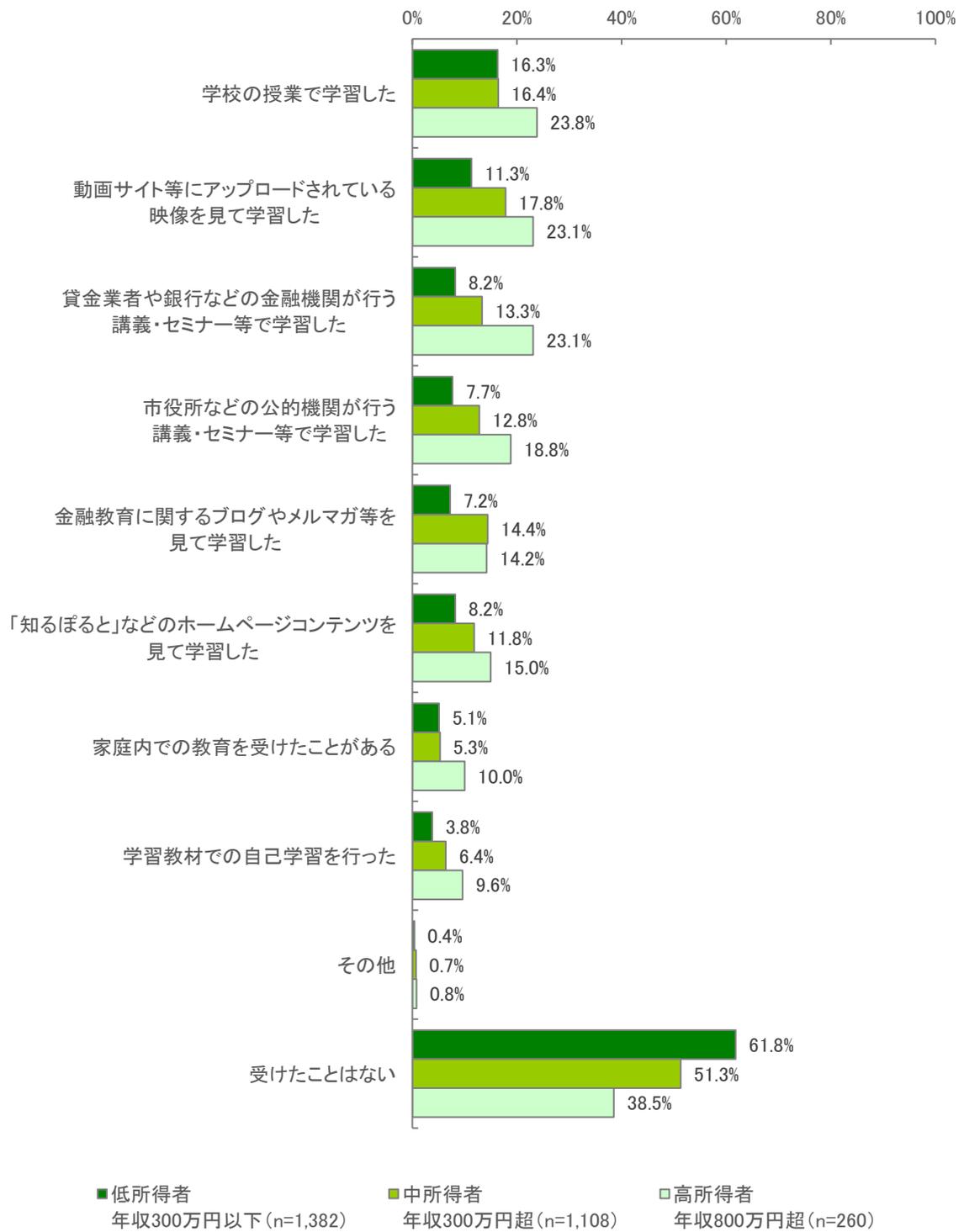


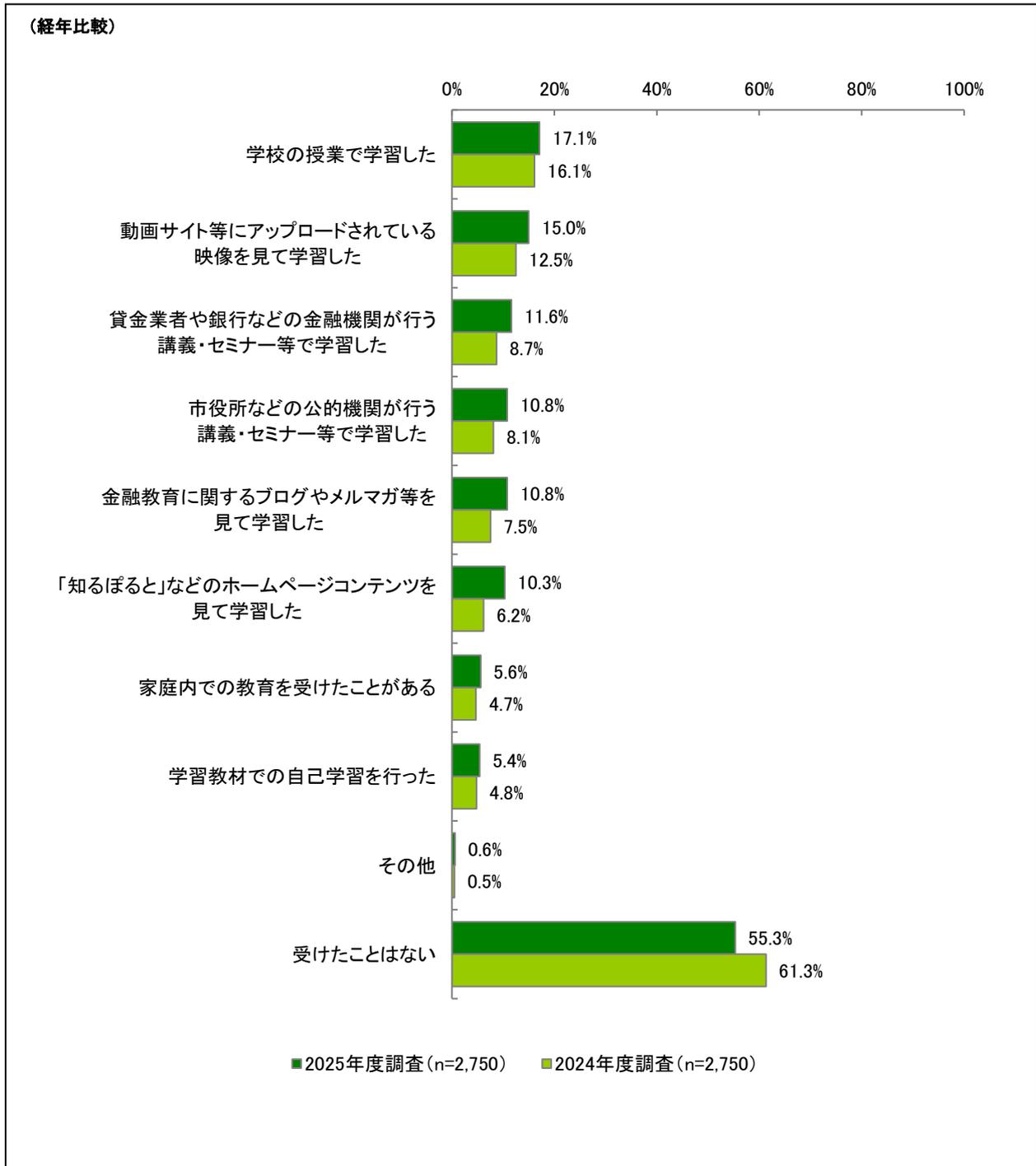






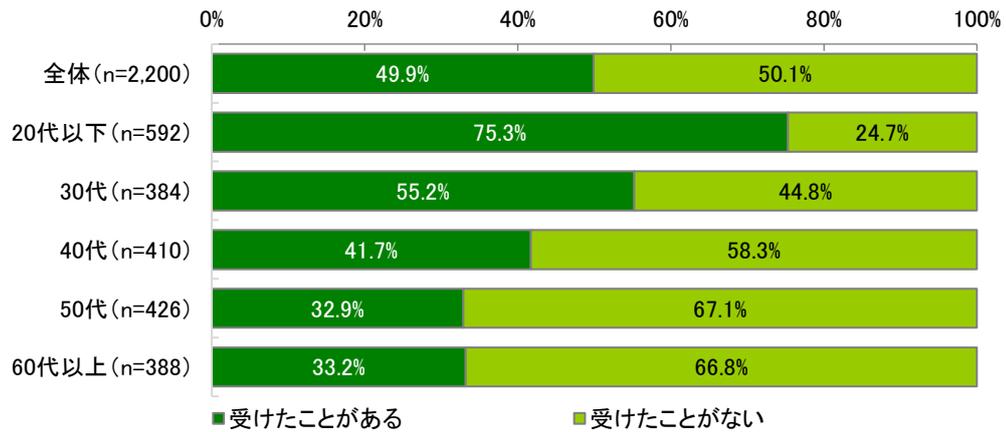
(所得階層別)



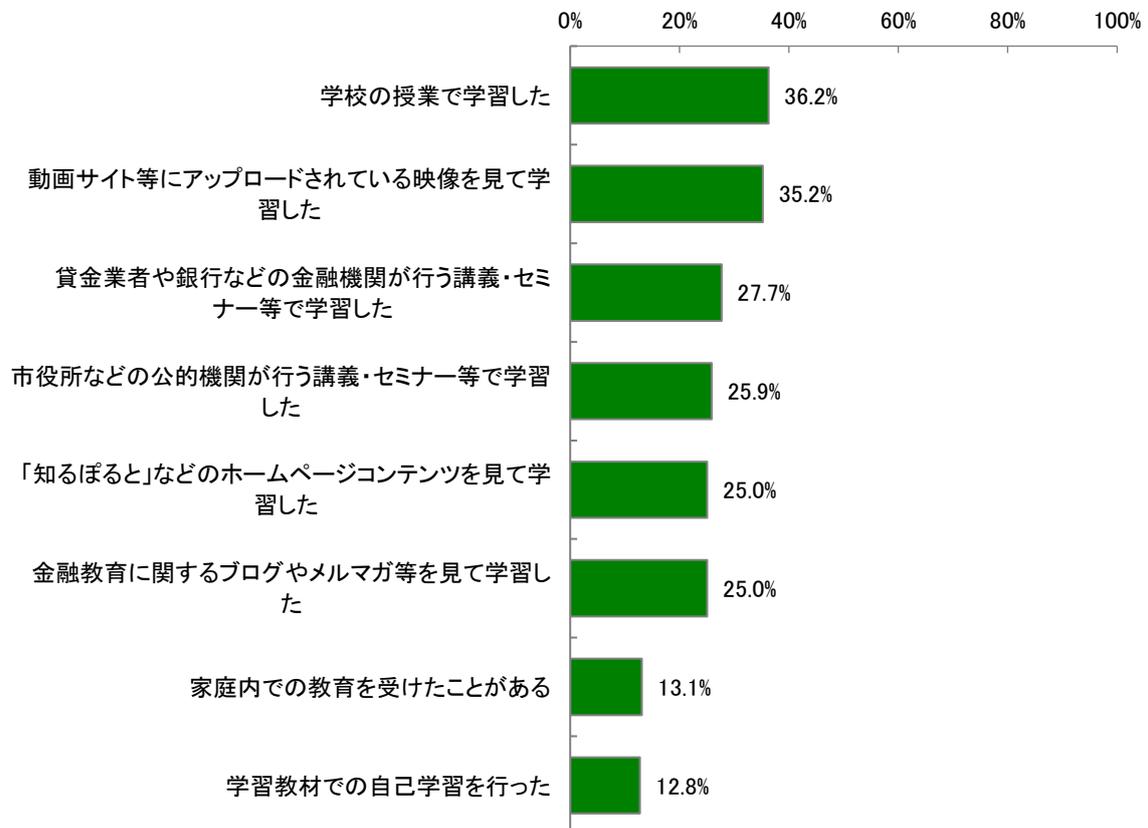


【金融経済教育受講の有無】

(年代別)

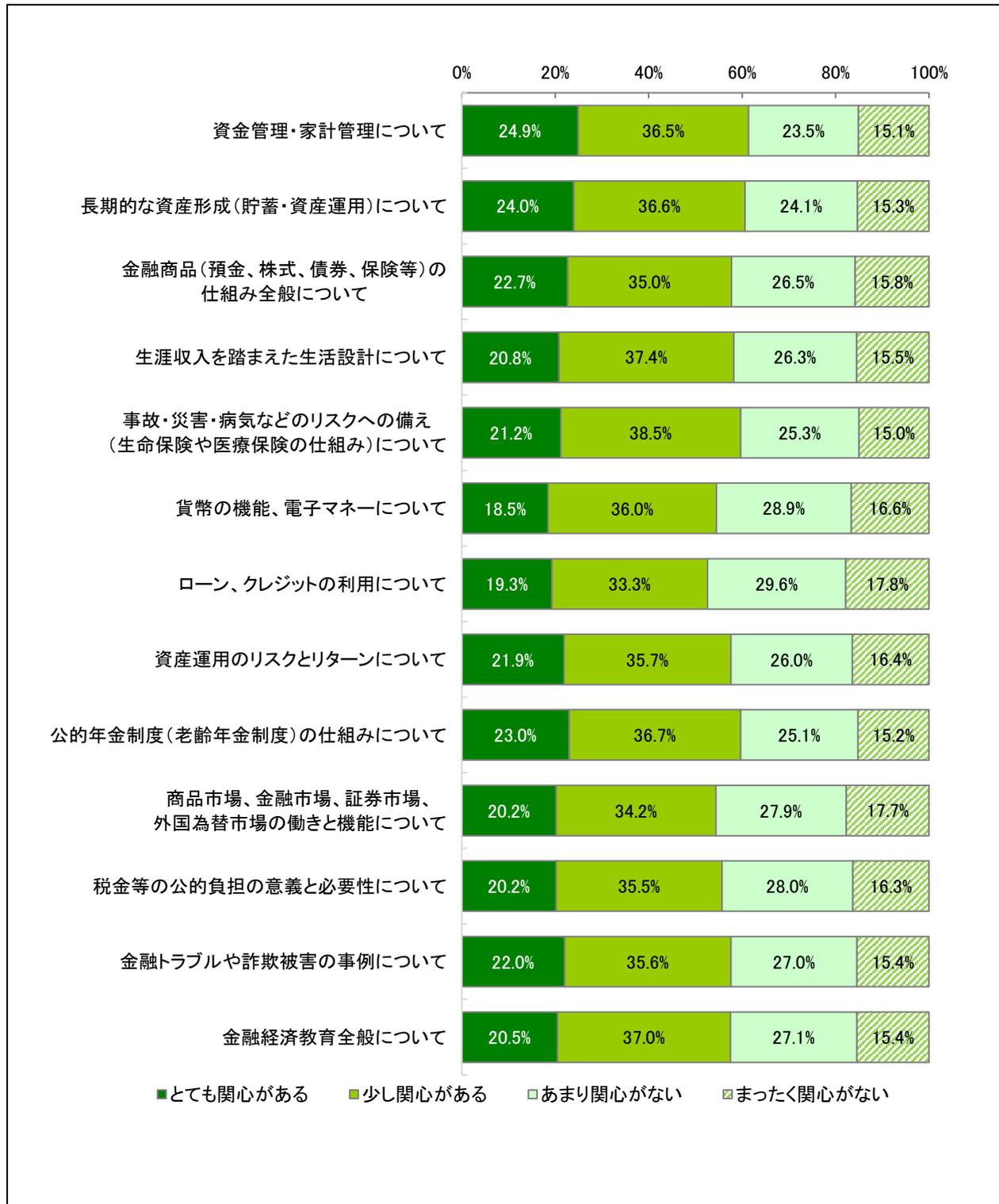


【金融経済教育の受講形態／金融経済教育を受けたことがある (n=1,098)】

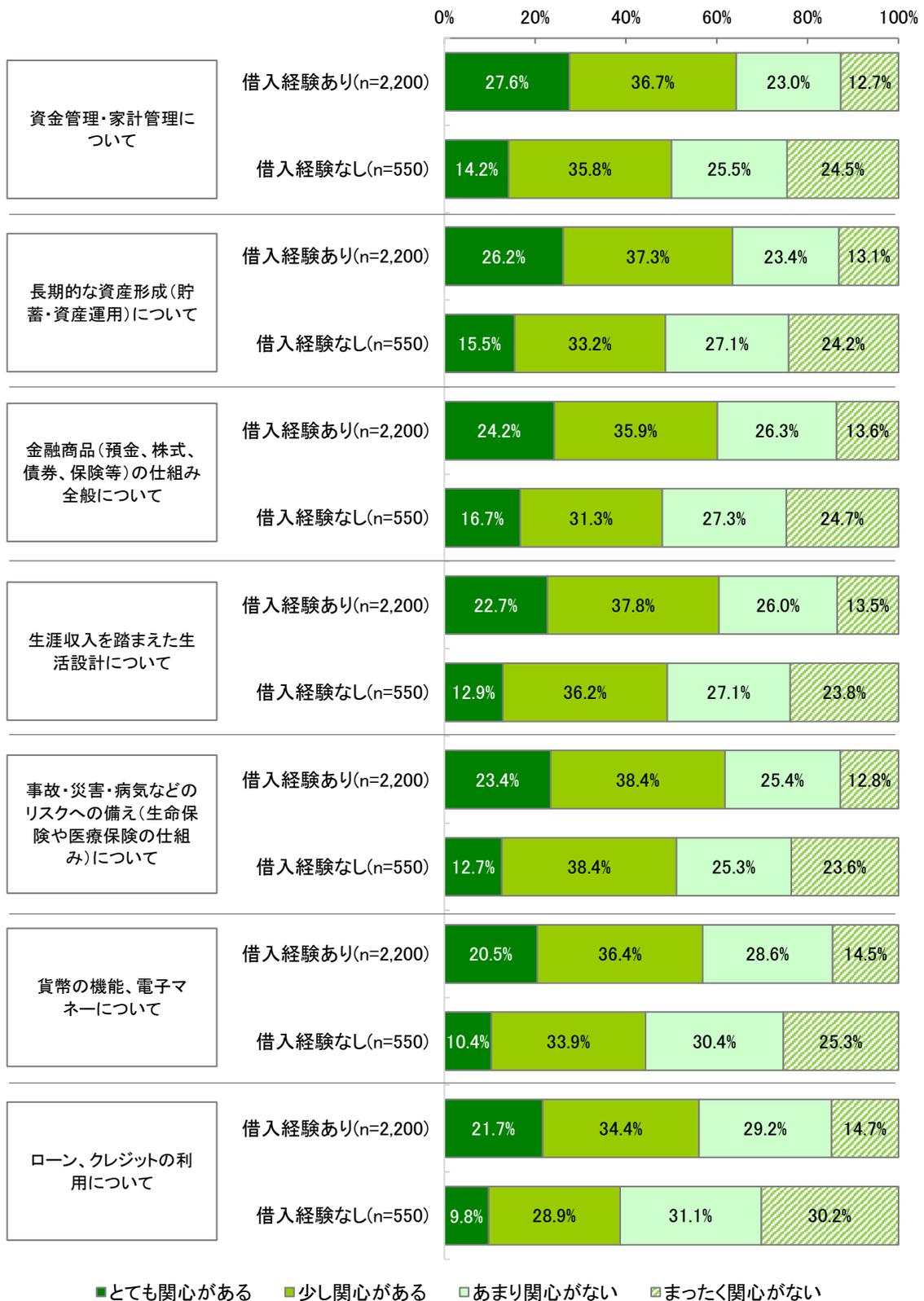


- 金融経済教育で関心のあるものについて、「とても関心がある」、「少し関心がある」と回答した割合の合計をみると、受講内容では、「資金管理・家計管理について」が61.4%と最も高く、次いで「長期的な資産形成（貯蓄・資産運用）について」が60.6%、「事故・災害・病気などのリスクへの備え（生命保険や医療保険の仕組み）について」、「公的年金制度（老齢年金制度）の仕組みについて」が59.7%となった。

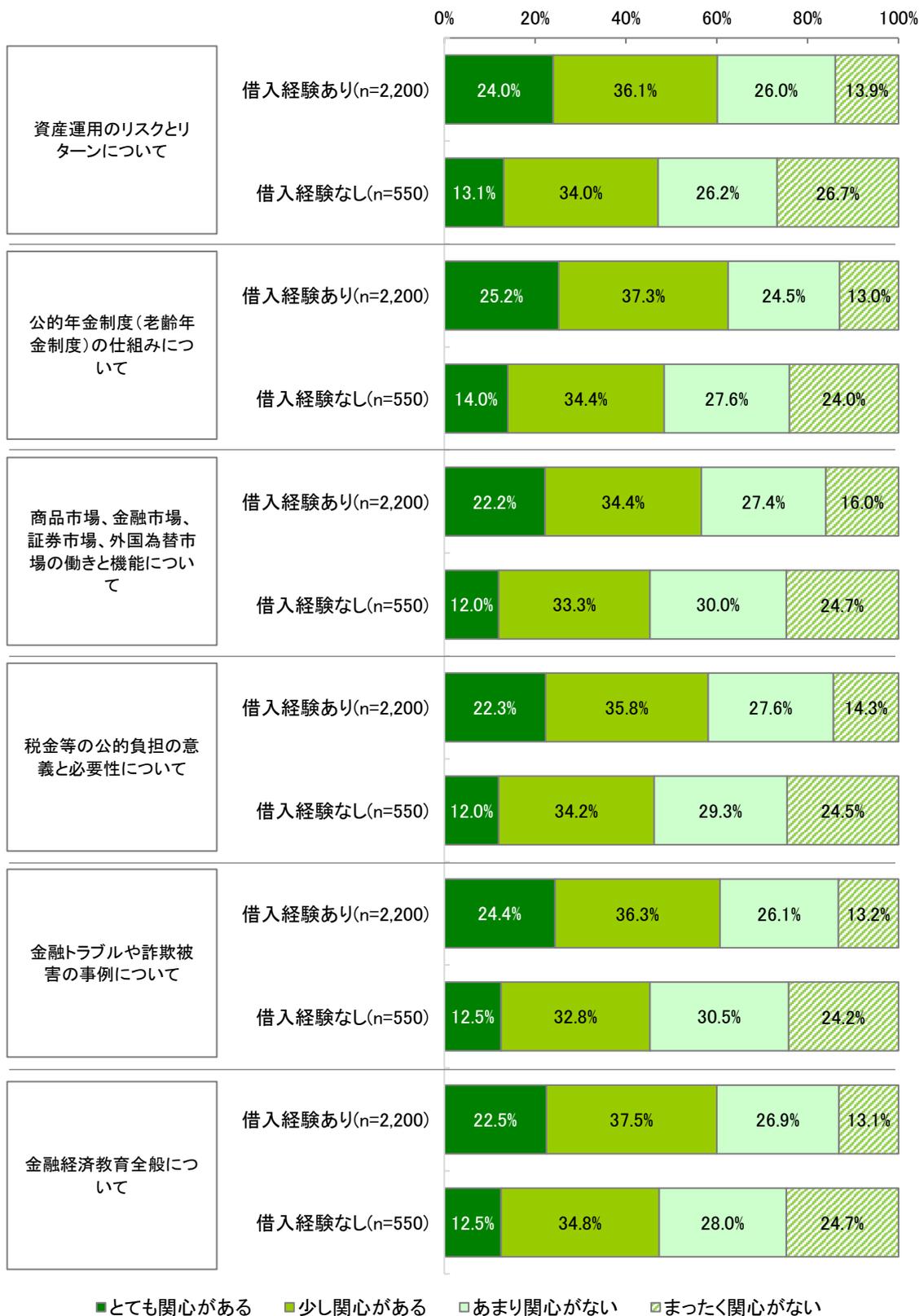
<図表 10：金融経済教育で関心のあるもの（n=2,750）>



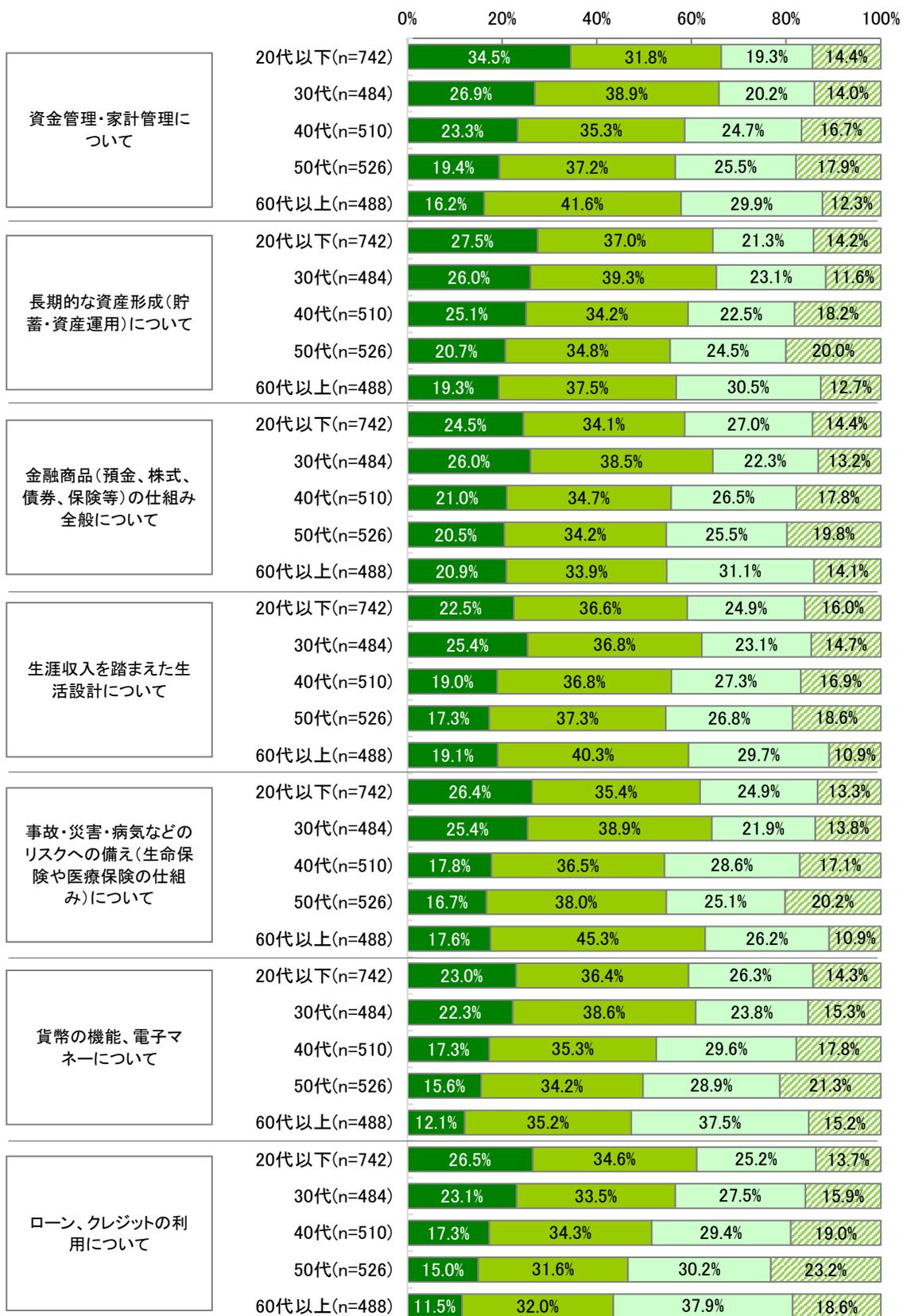
(借入経験の有無別)



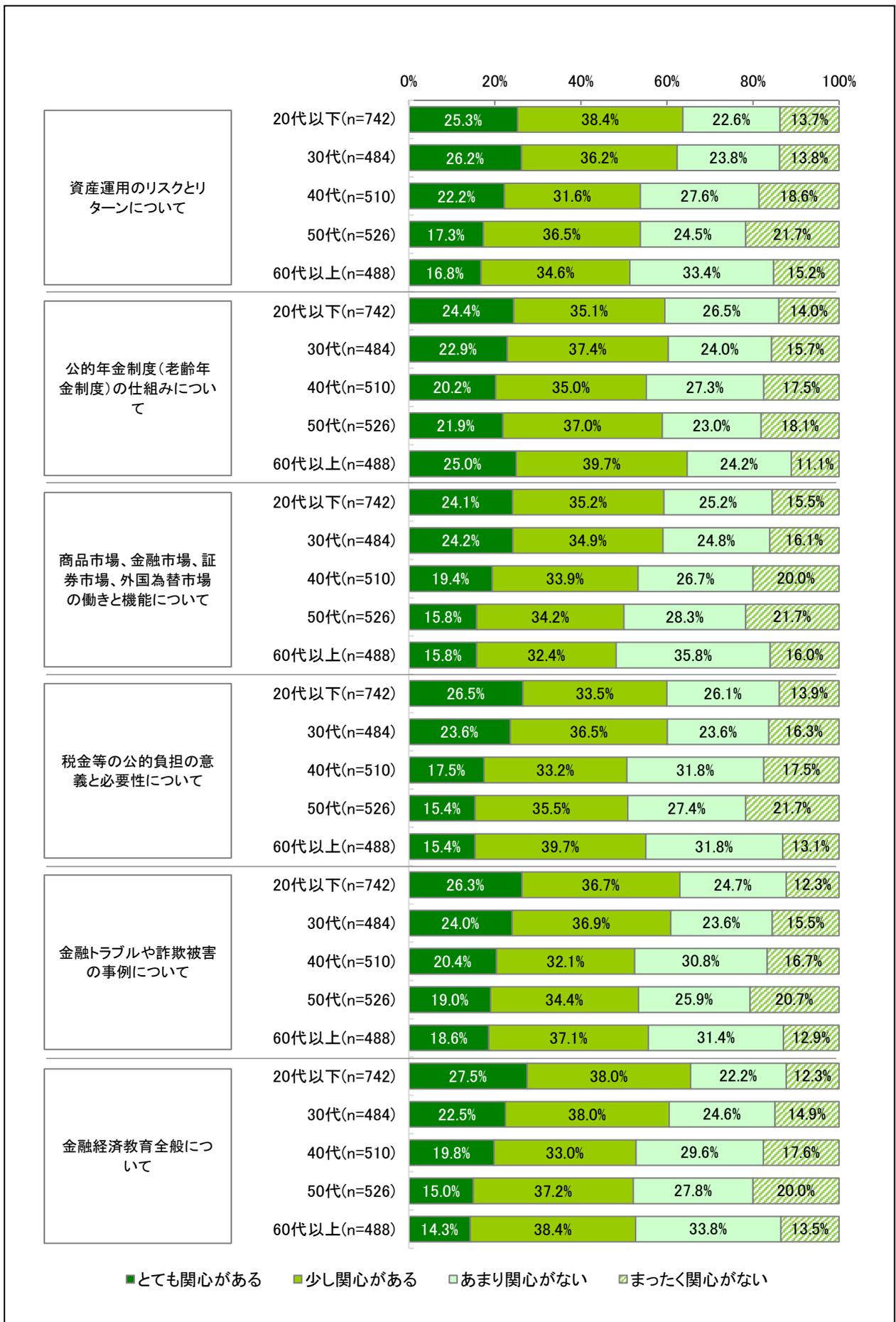
(借入経験の有無別)



(年代別)

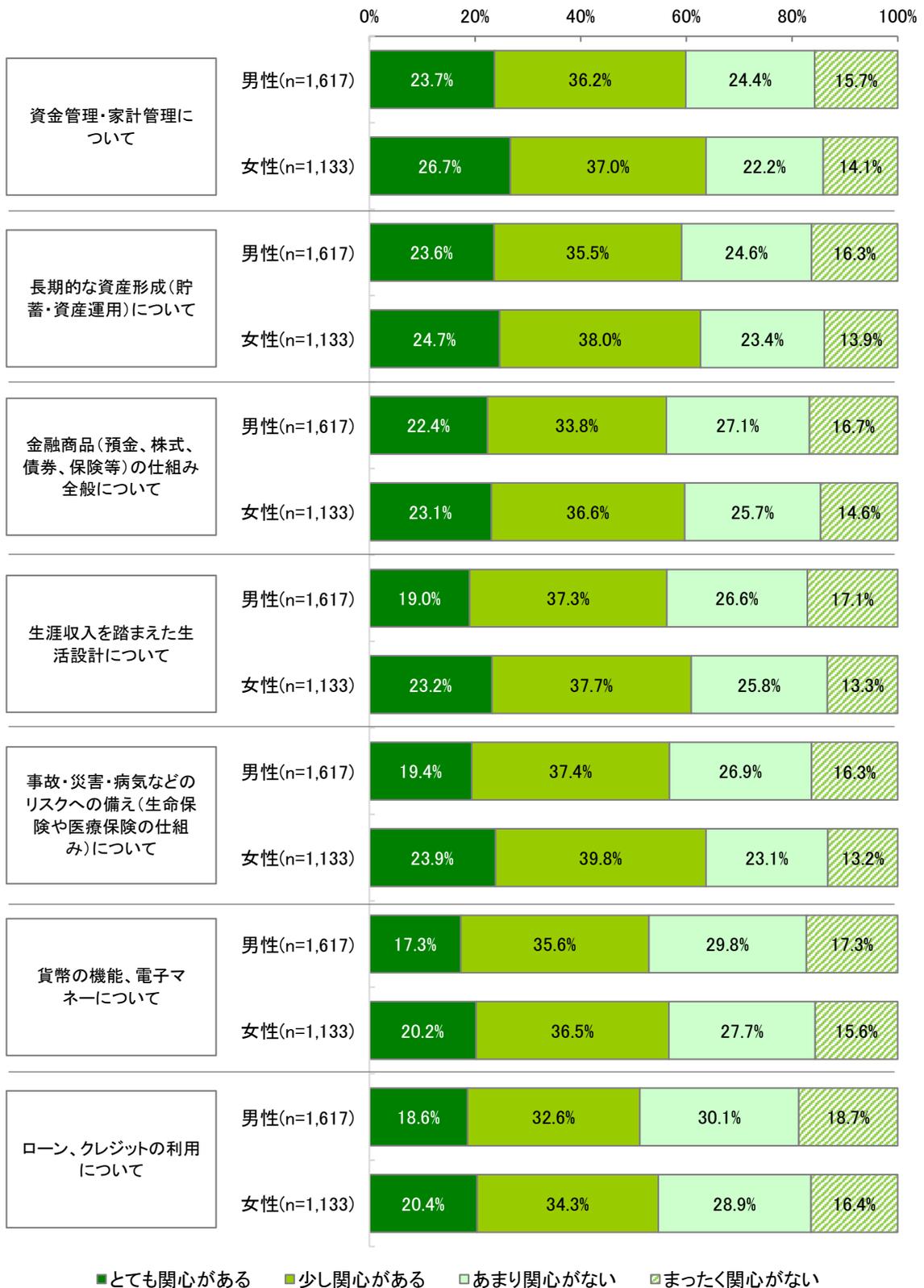


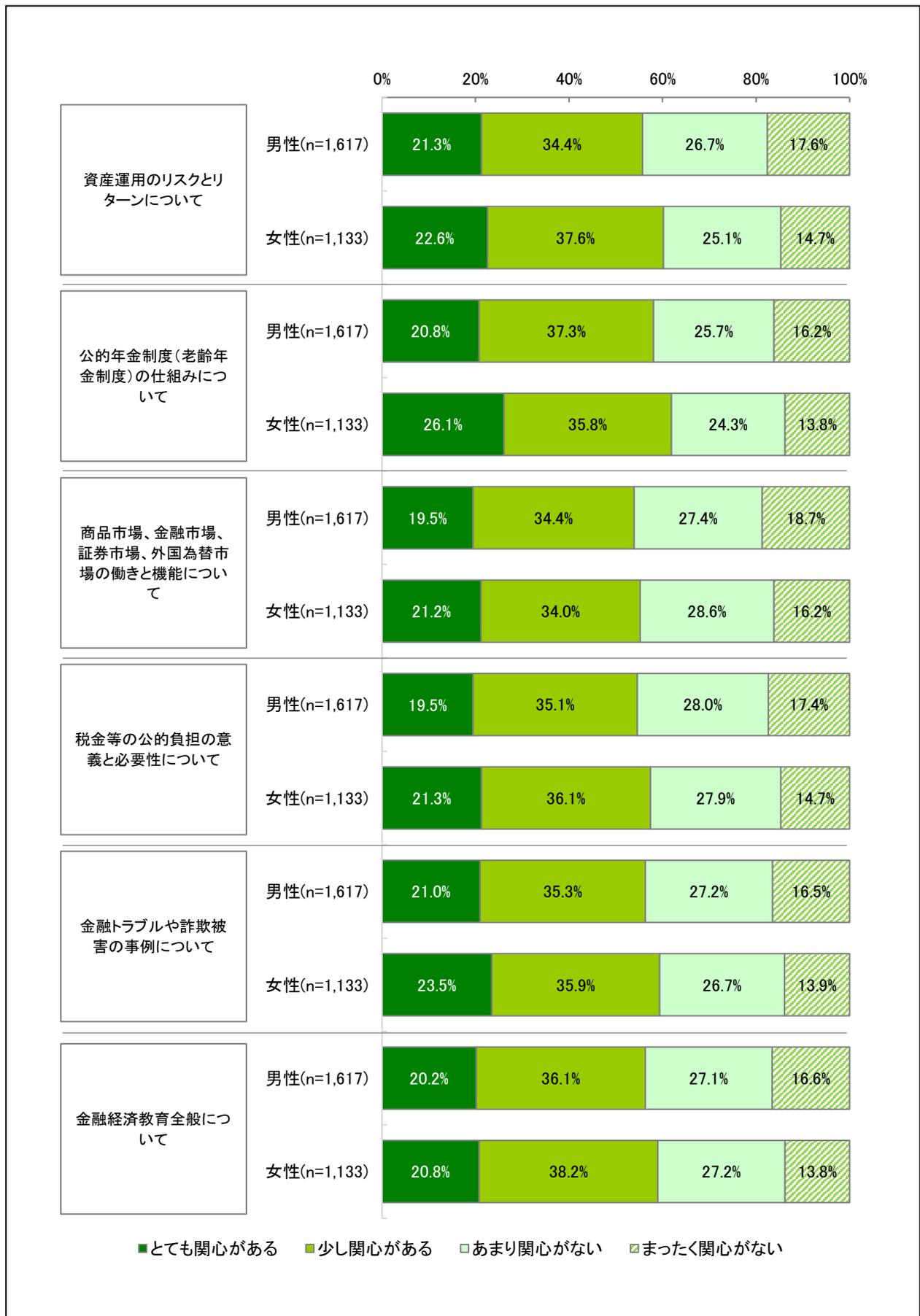
■とても関心がある ■少し関心がある □あまり関心がない ▨まったく関心がない



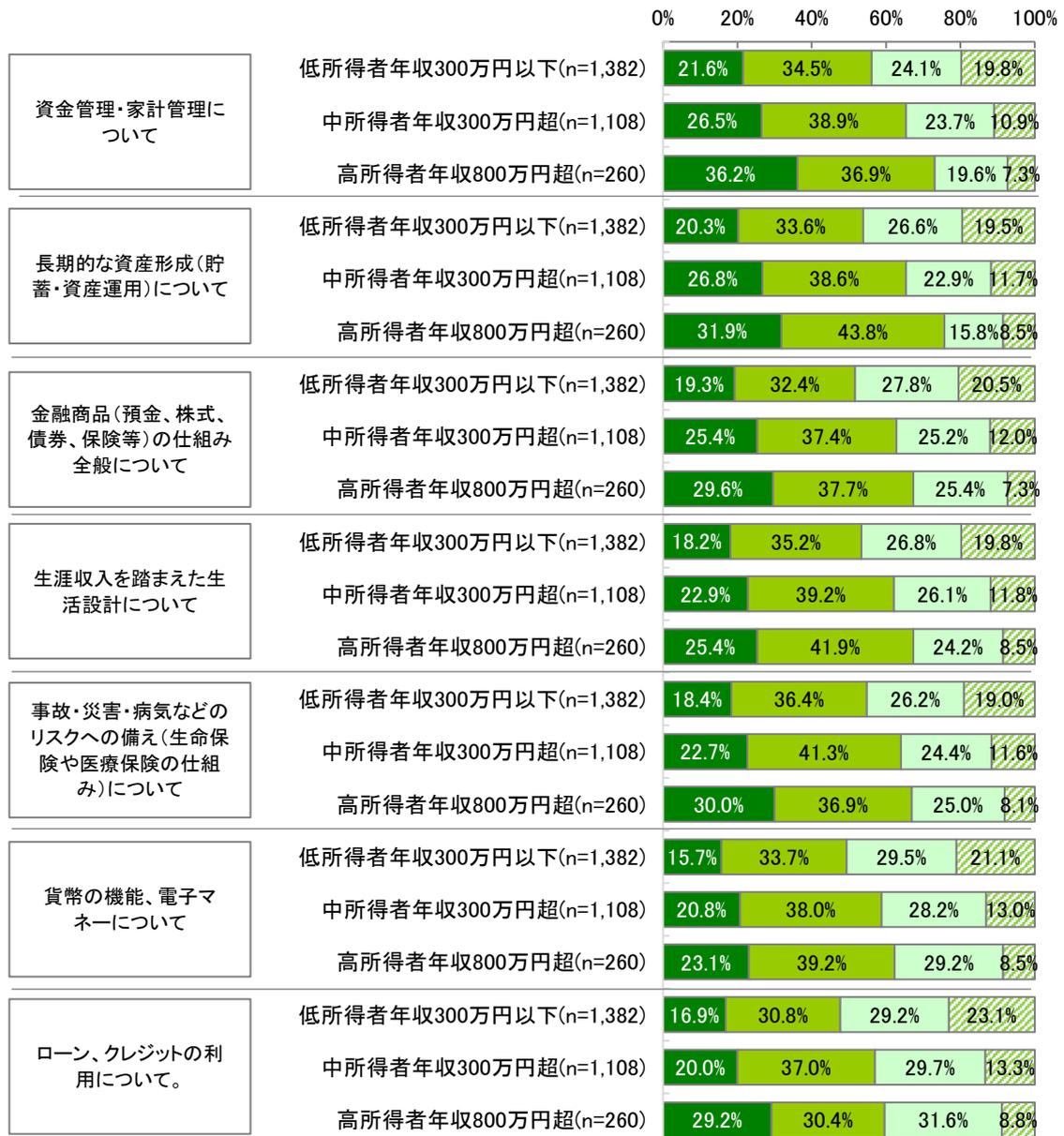
■とても関心がある ■少し関心がある □あまり関心がない ▨まったく関心がない

(男女別)





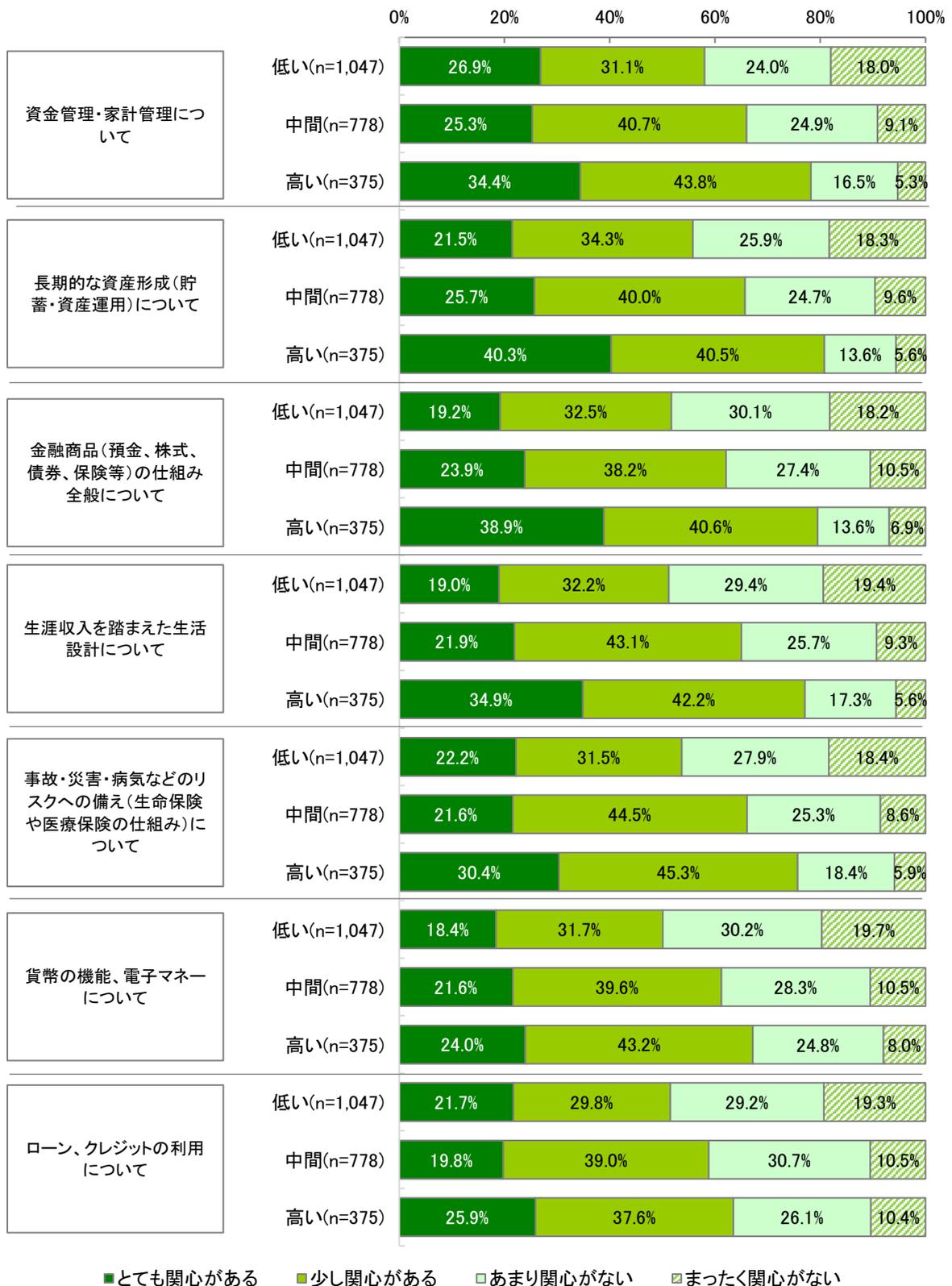
(所得階層別)

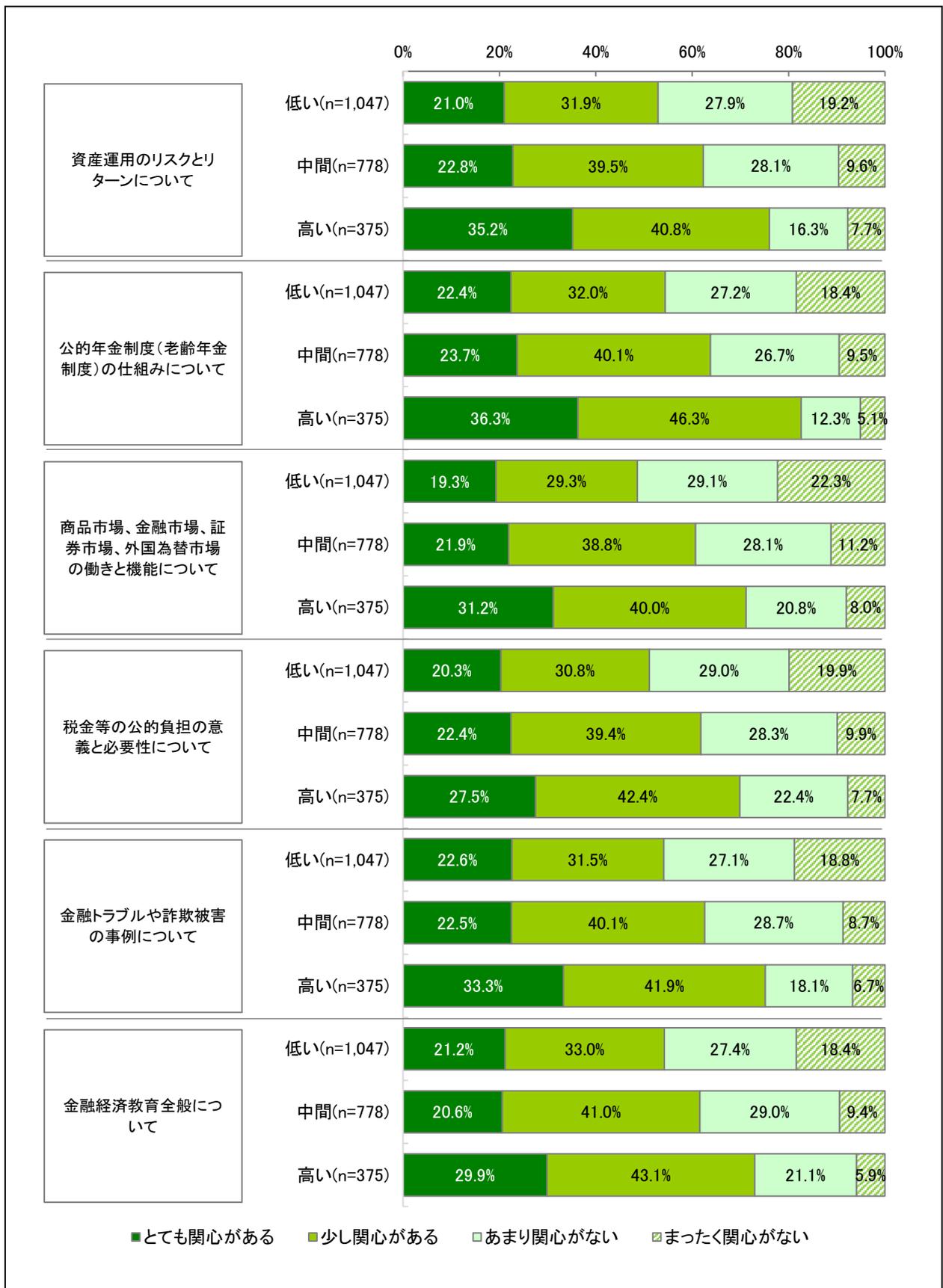


■ とても関心がある
 ■ 少し関心がある
 □ あまり関心がない
 ▨ まったく関心がない

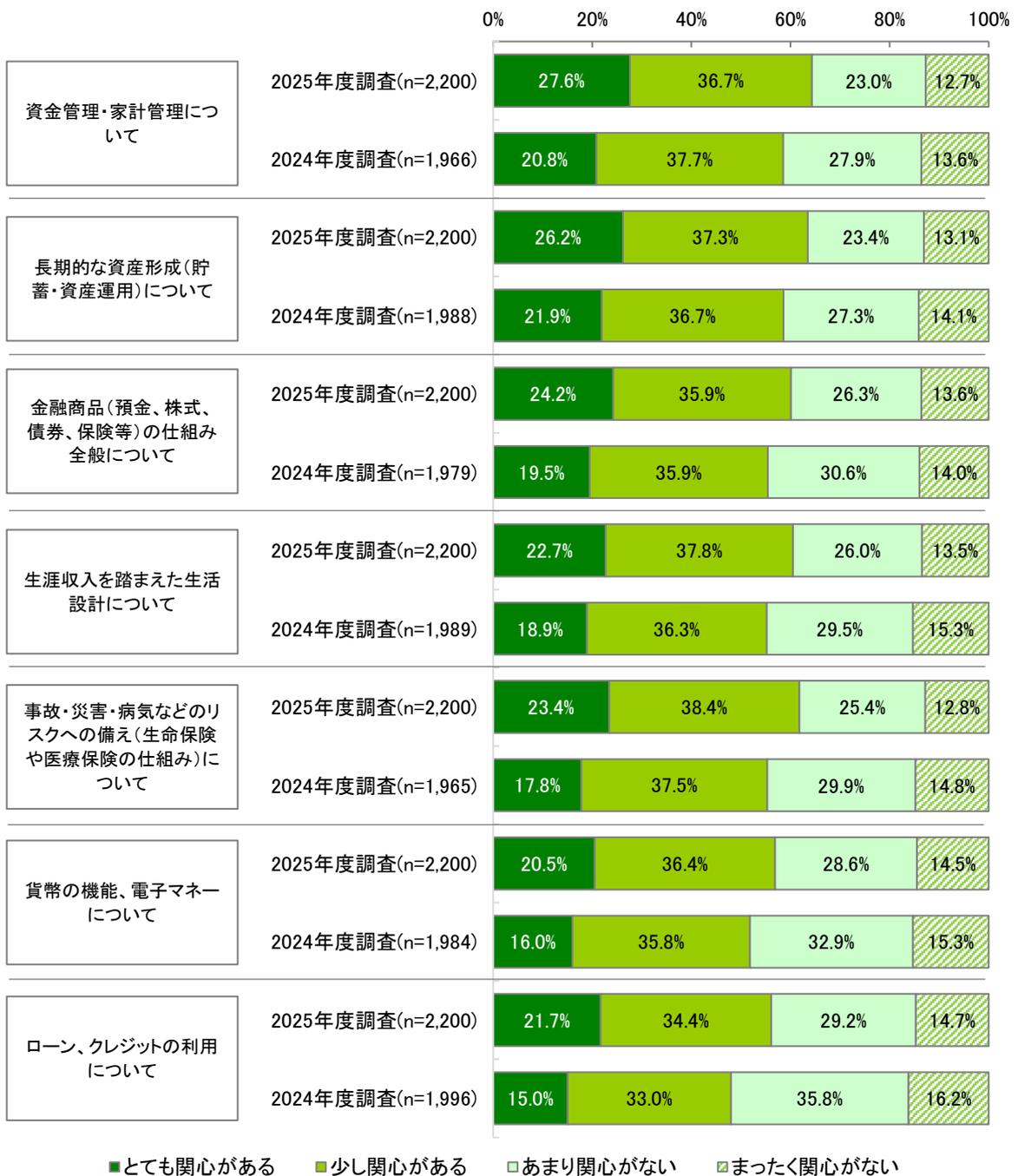


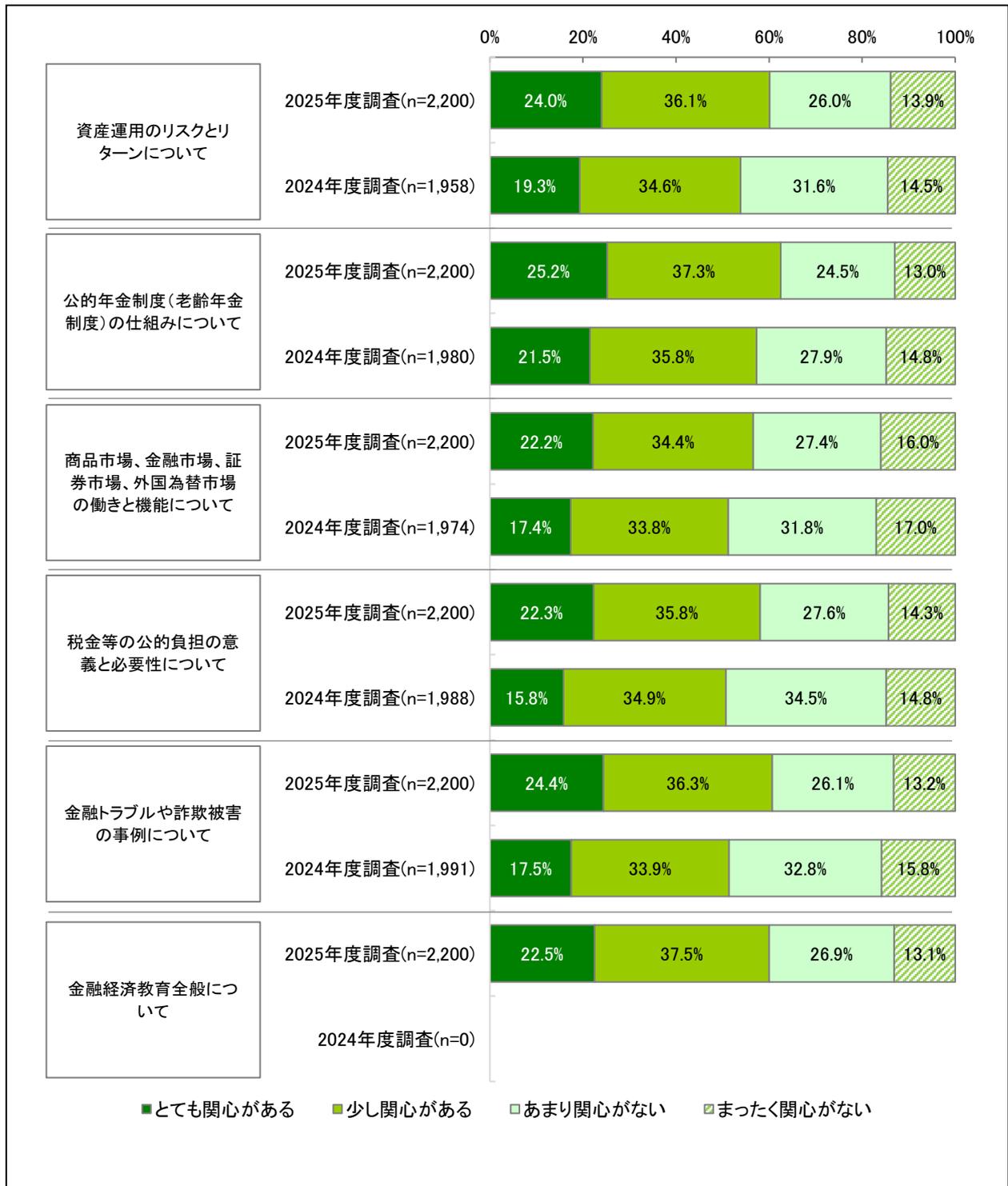
(金融リテラシー分類別)





(経年比較)



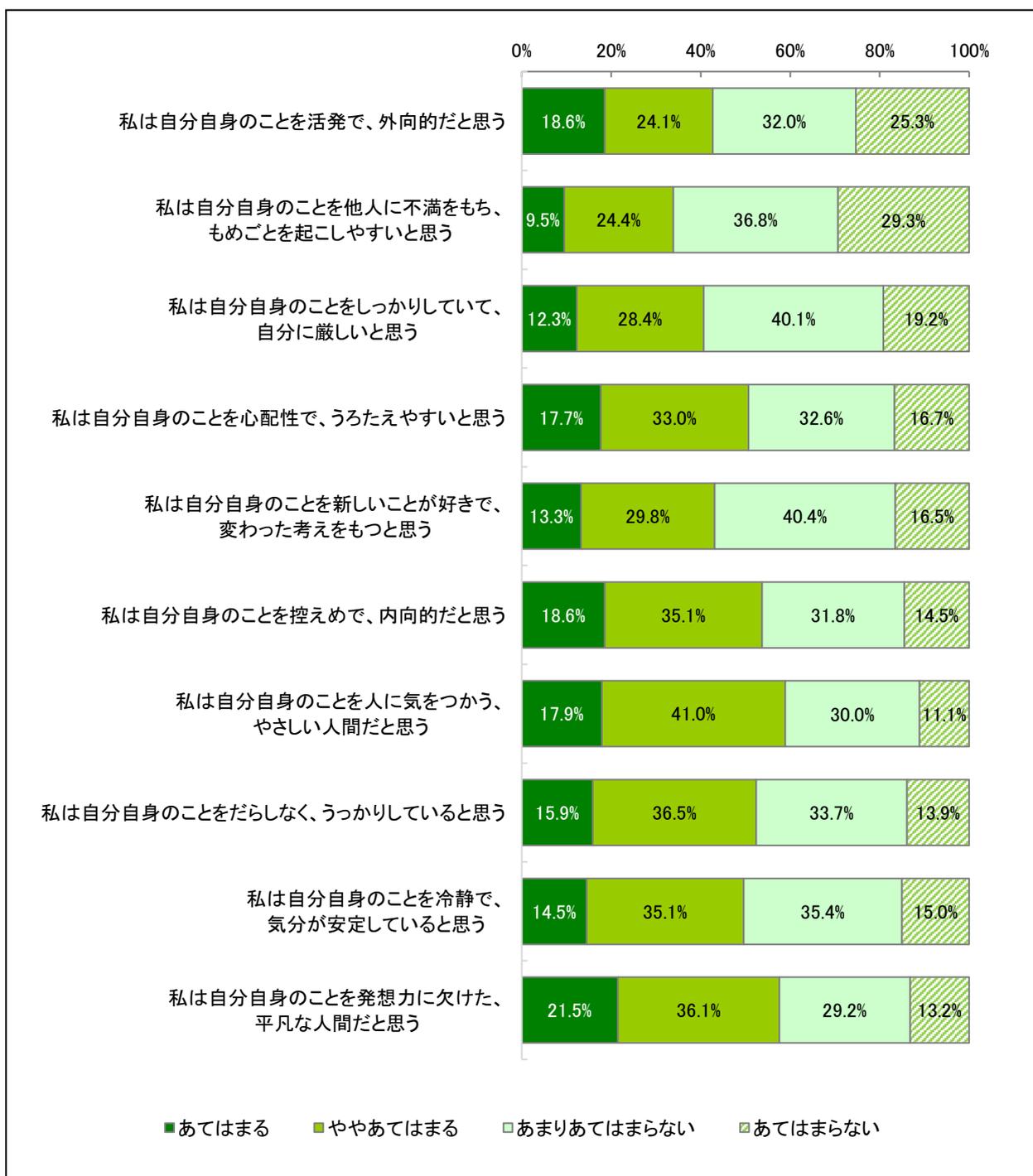


2. 金融リテラシーと性格特性などが借入行動に与える影響

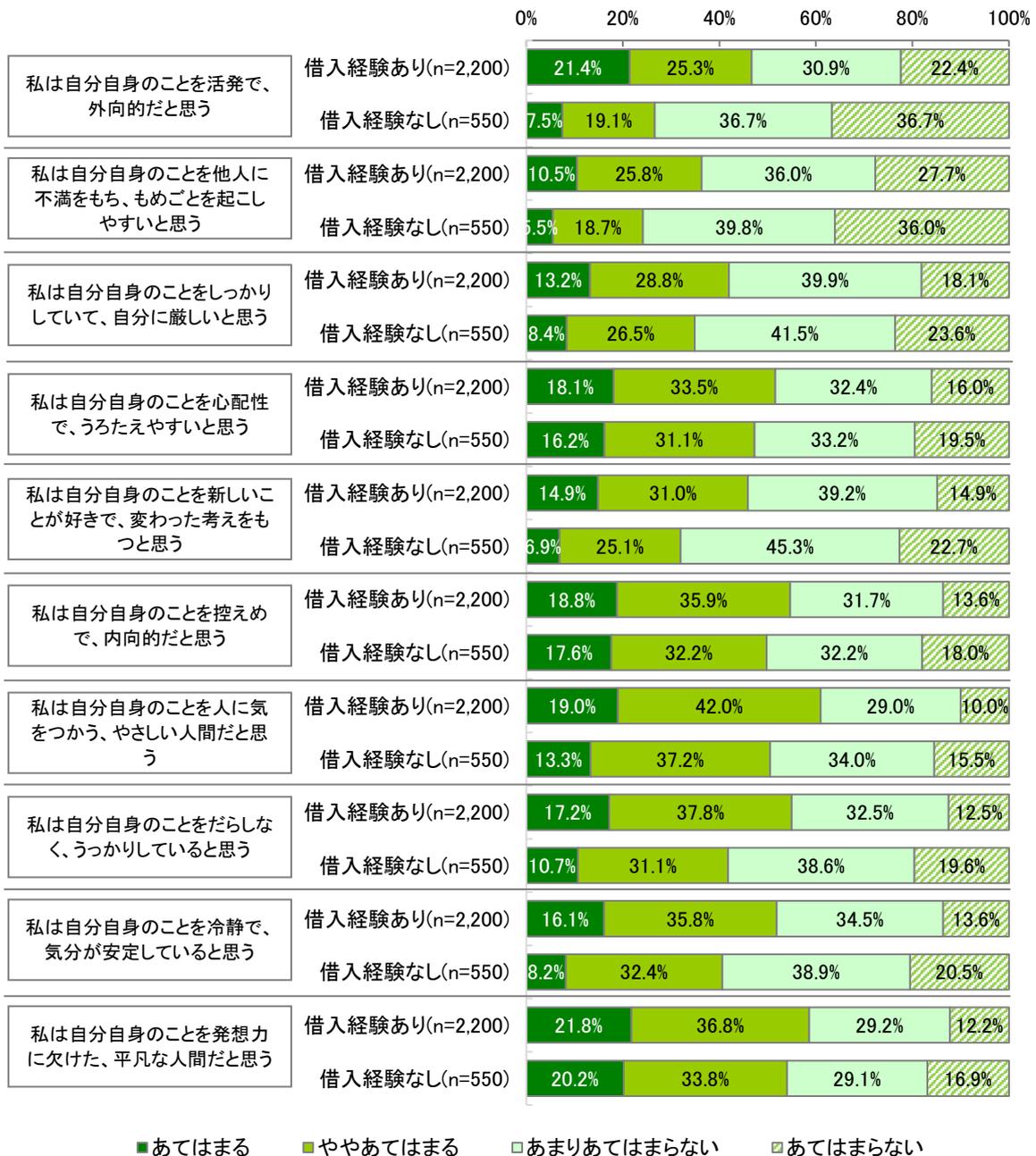
(1) 性格特性（自己診断）について

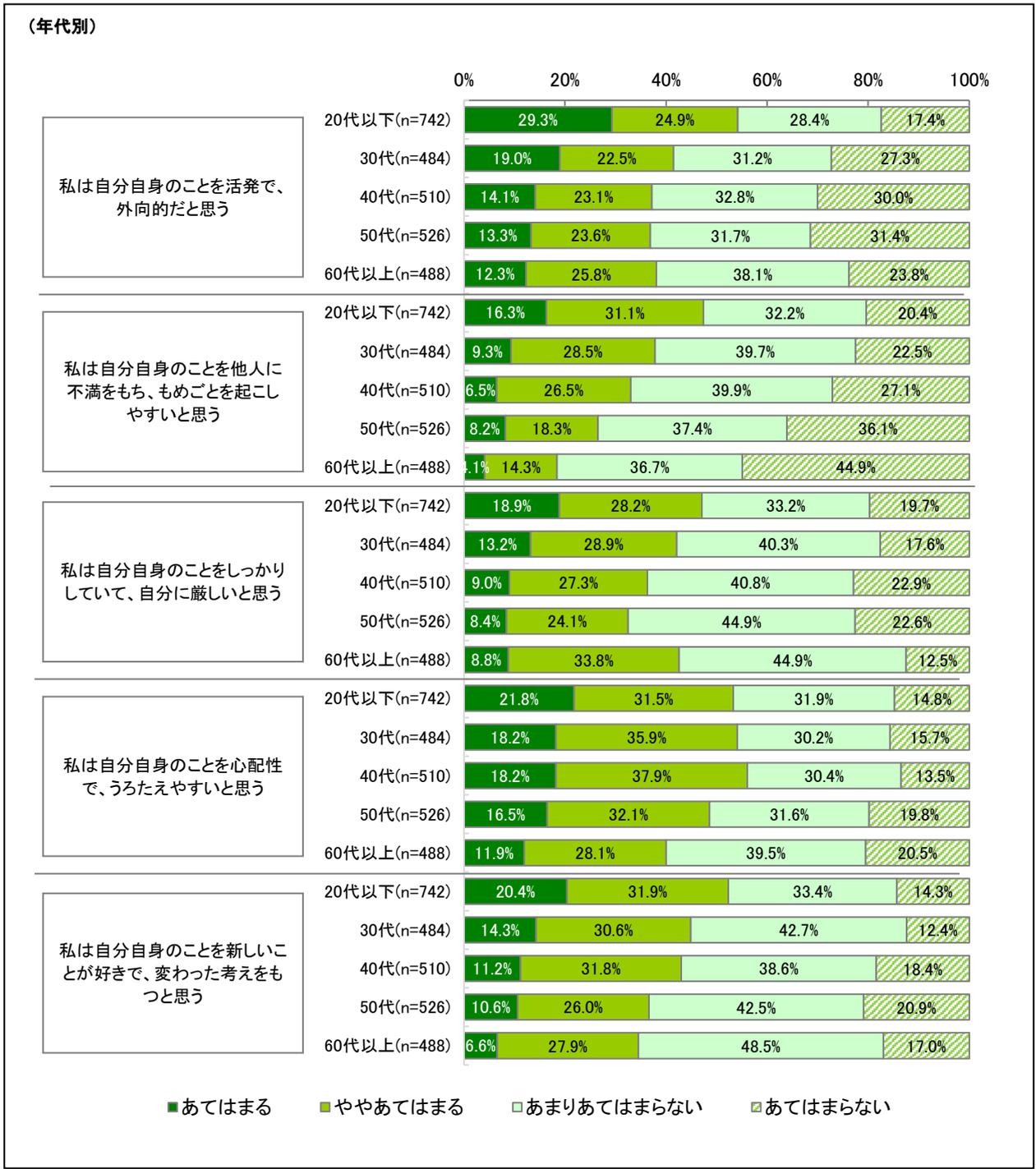
- 性格特性（外向性・協調性・勤勉性・神経症傾向・開放性）について調査したところ、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計は、「私は自分自身のことを人に気をつかう、やさしい人間だと思う」が58.9%、次いで「私は自分自身のことを発想力に欠けた、平凡な人間だと思う」が57.6%と続いている。

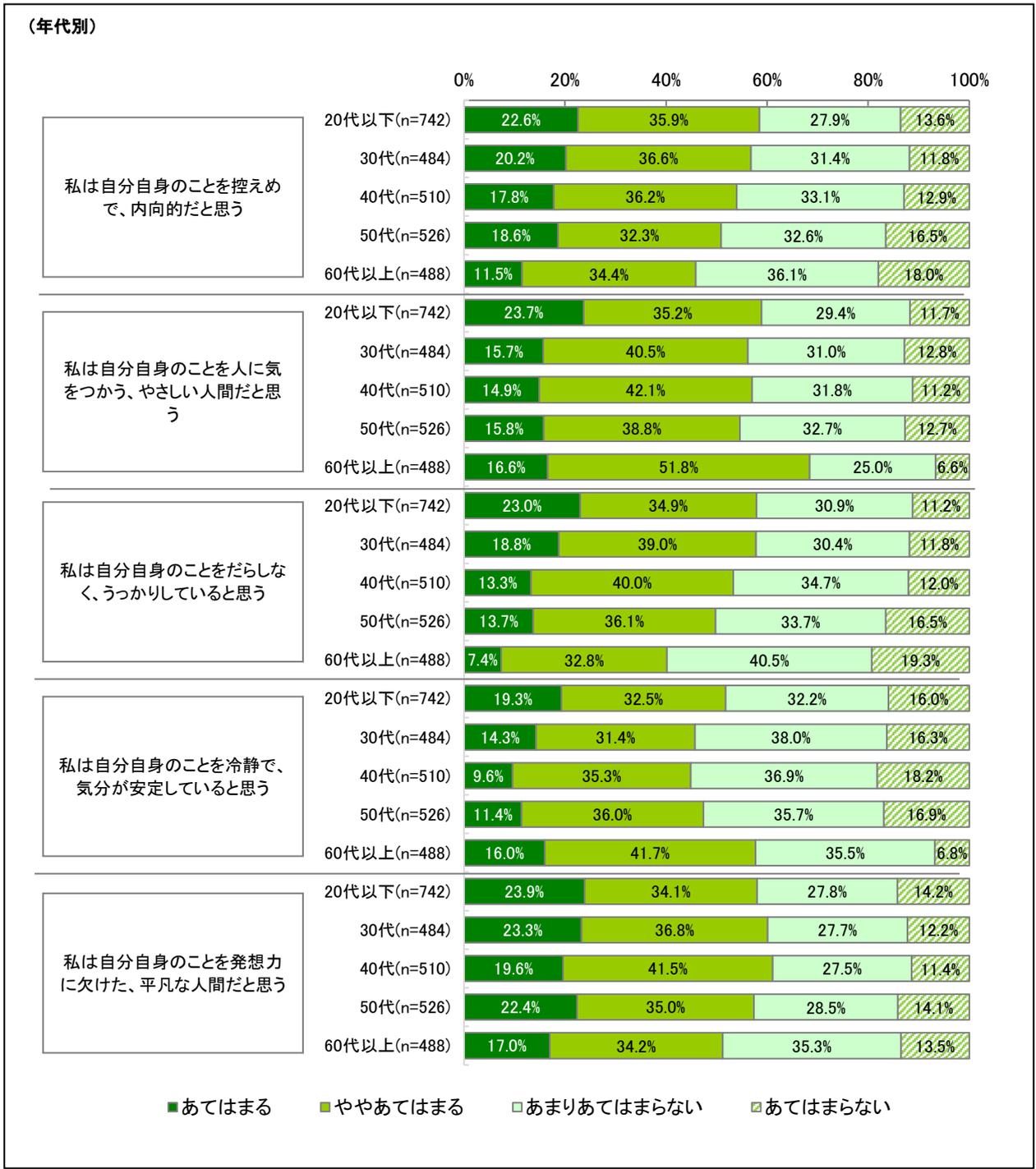
<図表 11：性格特性（外向性・協調性・勤勉性・神経症傾向・開放性）（n=2,750）>

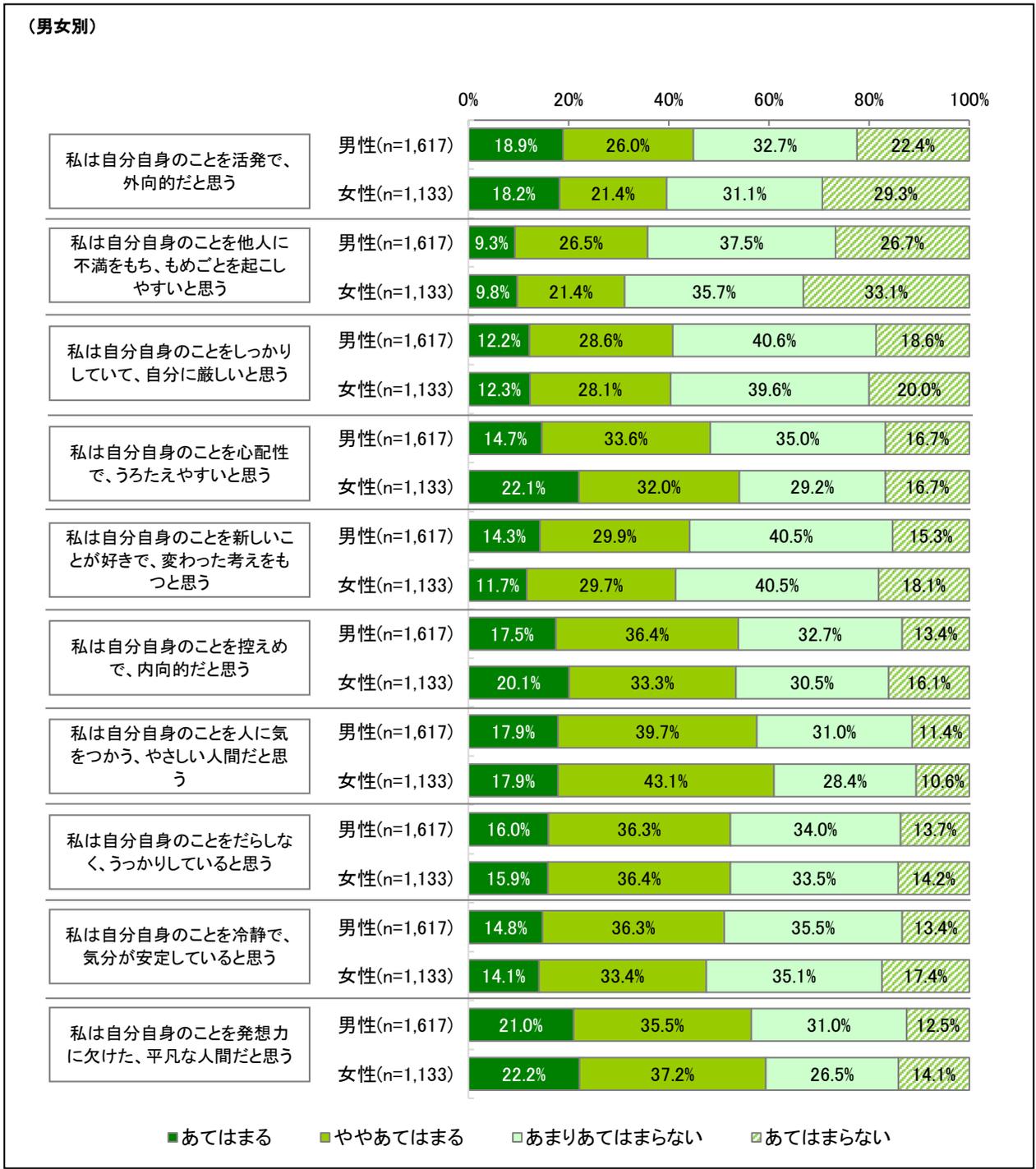


(借入経験の有無別)

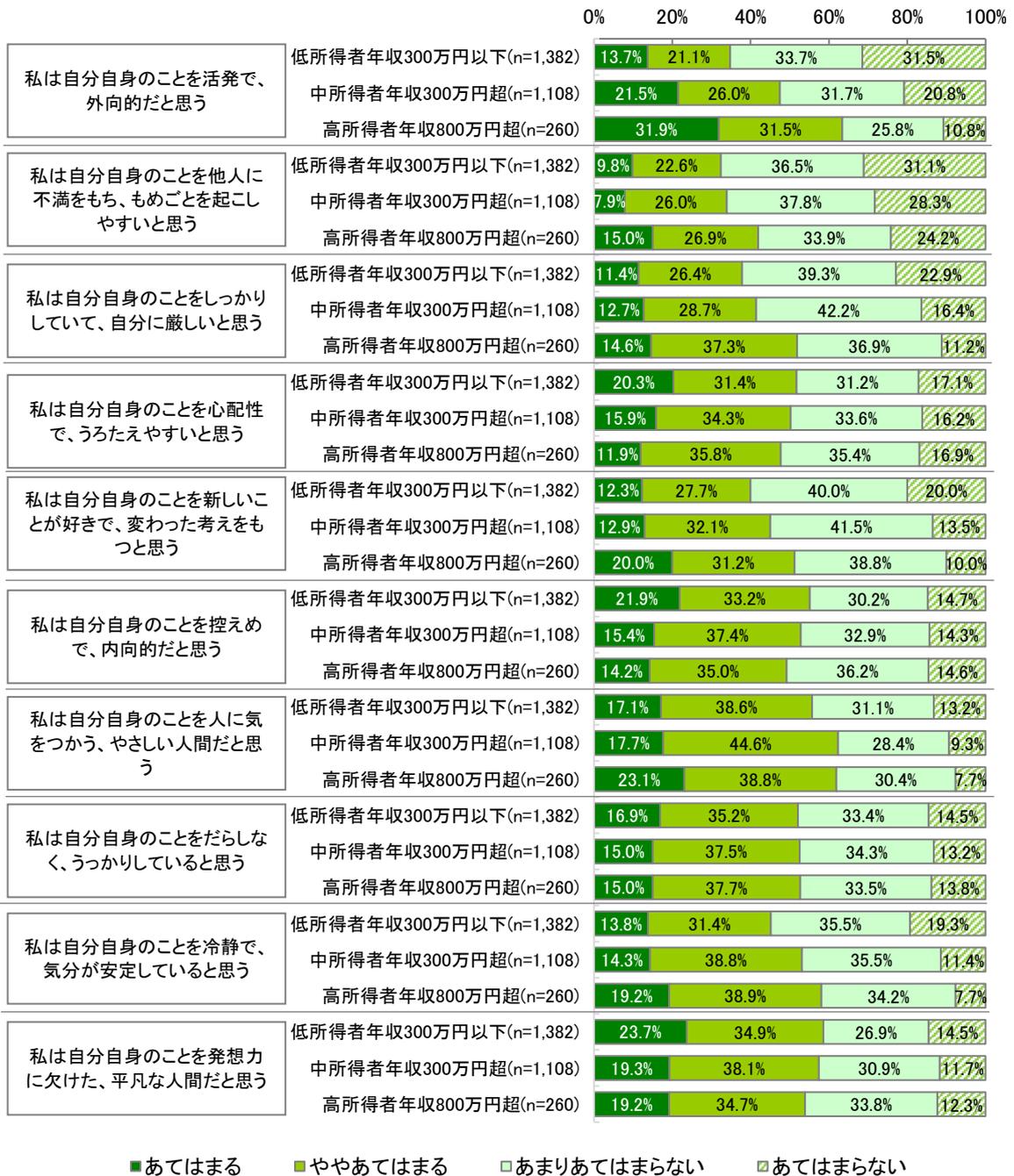




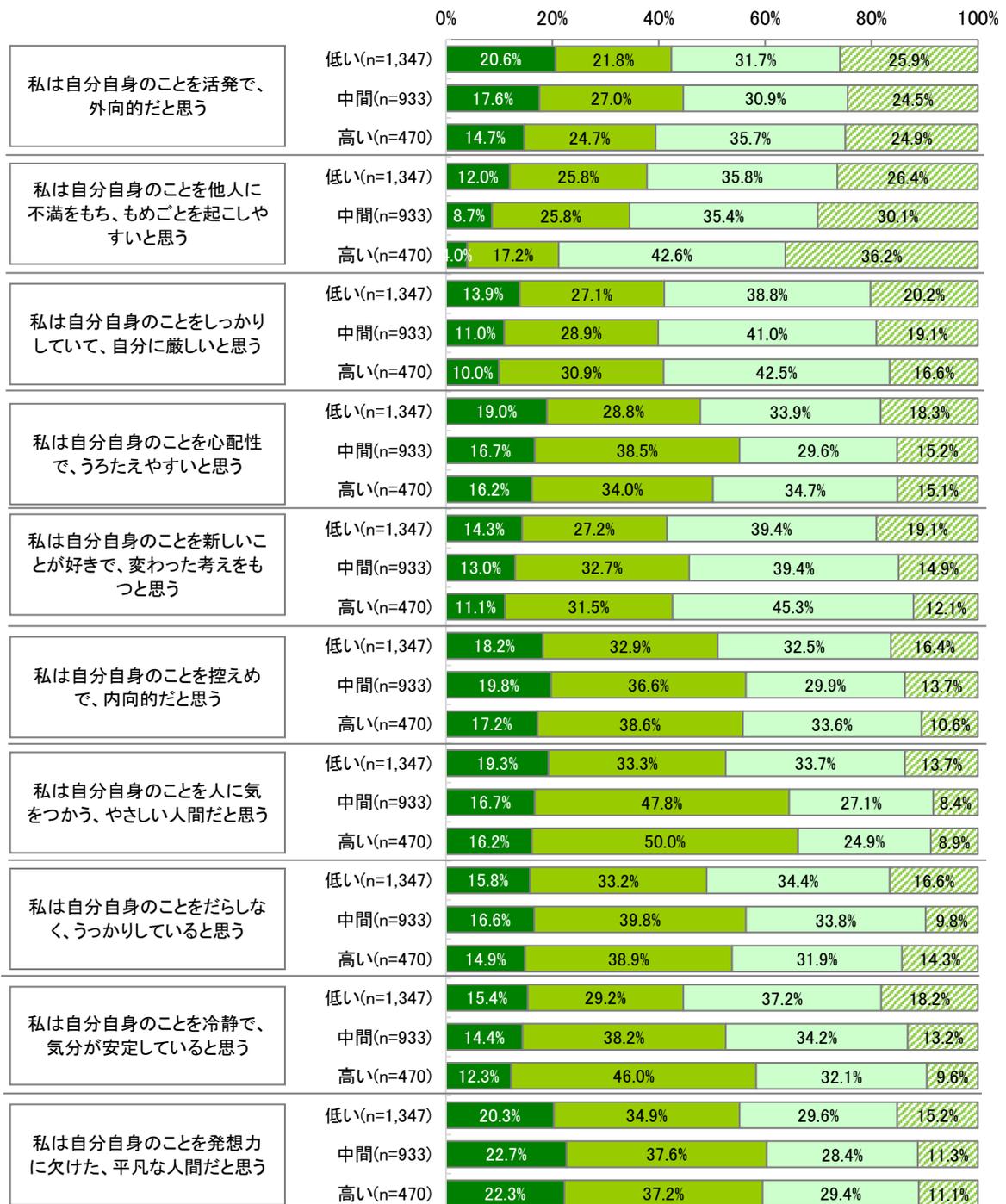




(所得階層別)



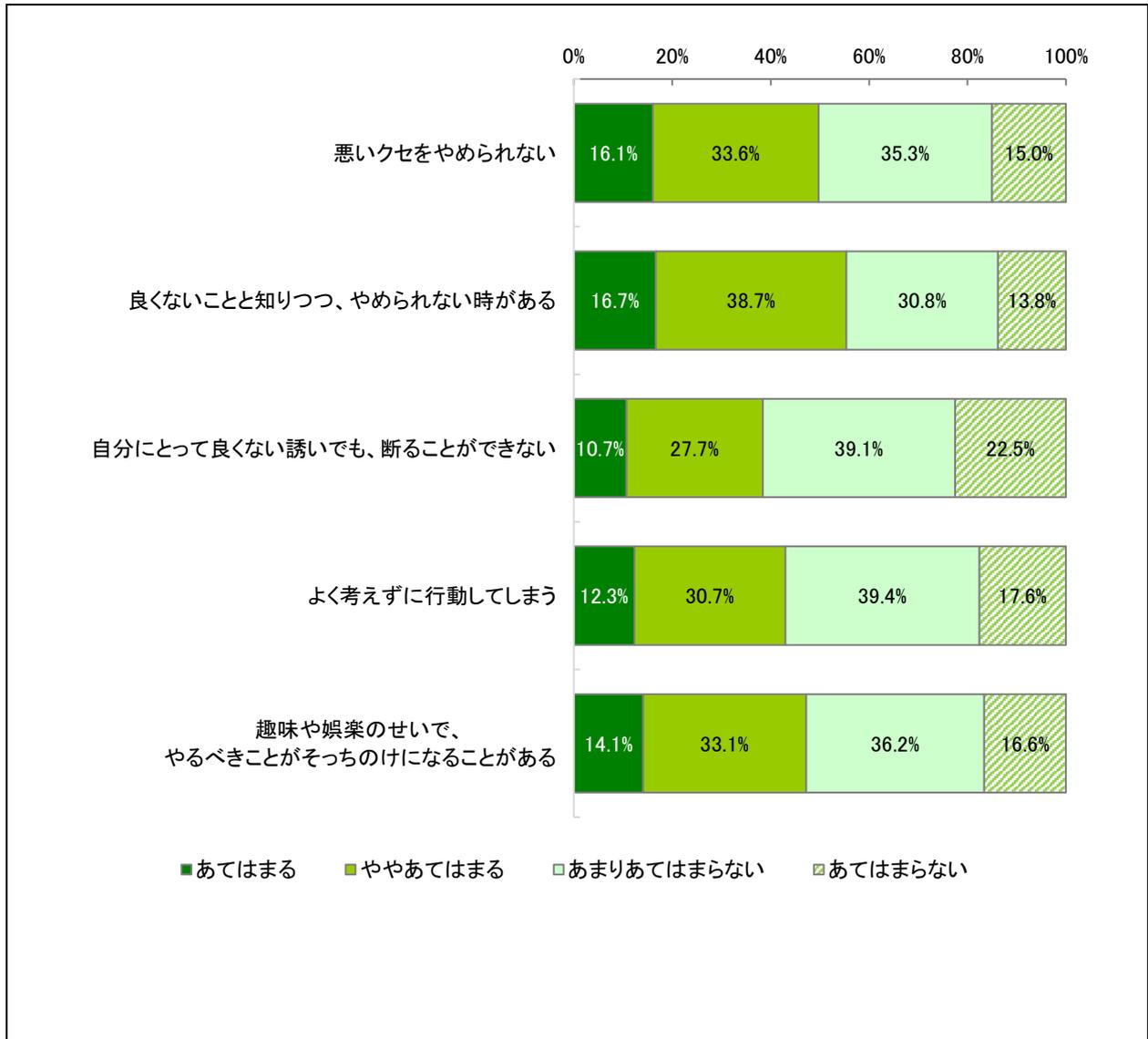
(金融リテラシー分類別)



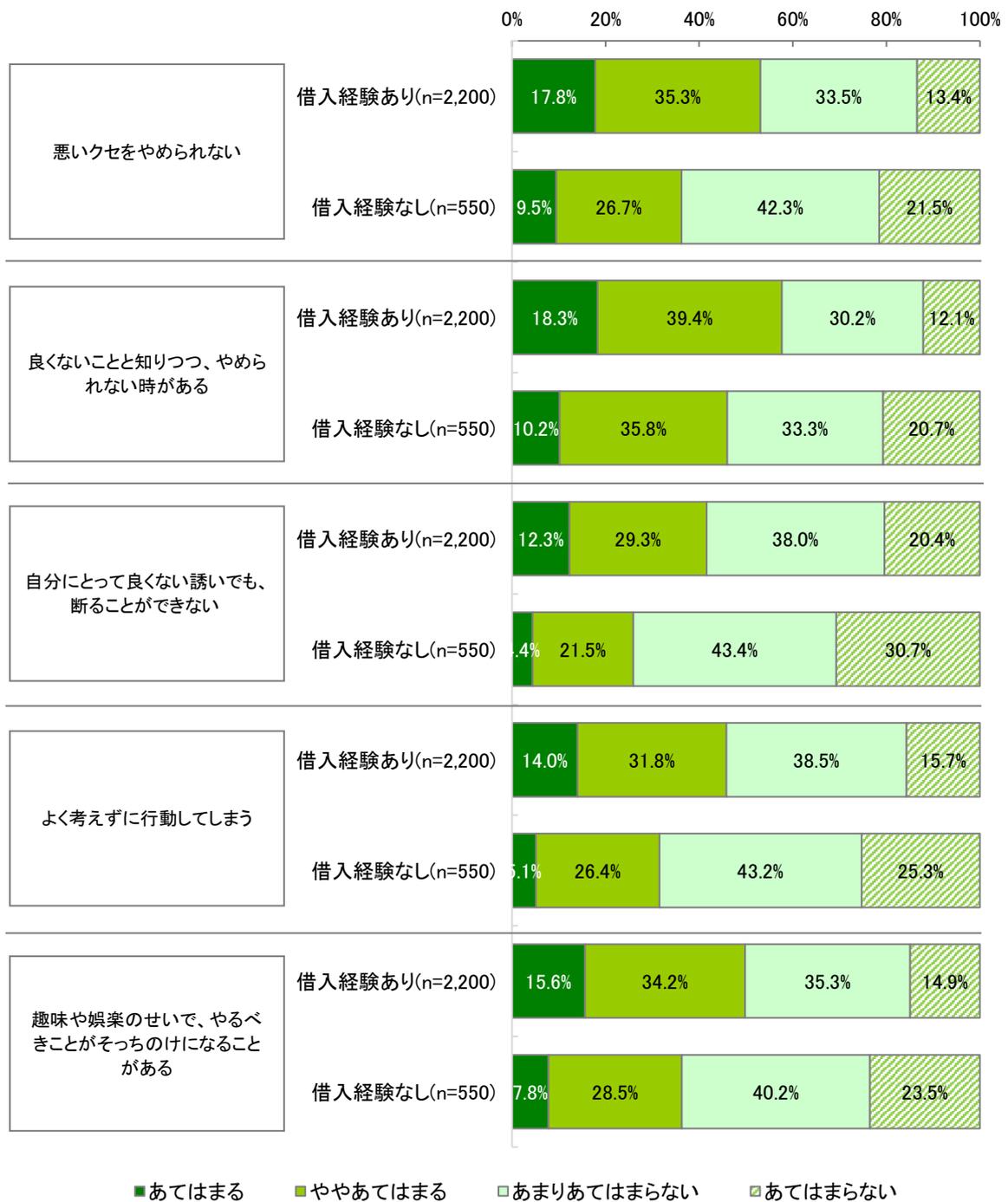
■あてはまる ■ややあてはまる □あまりあてはまらない ▨あてはまらない

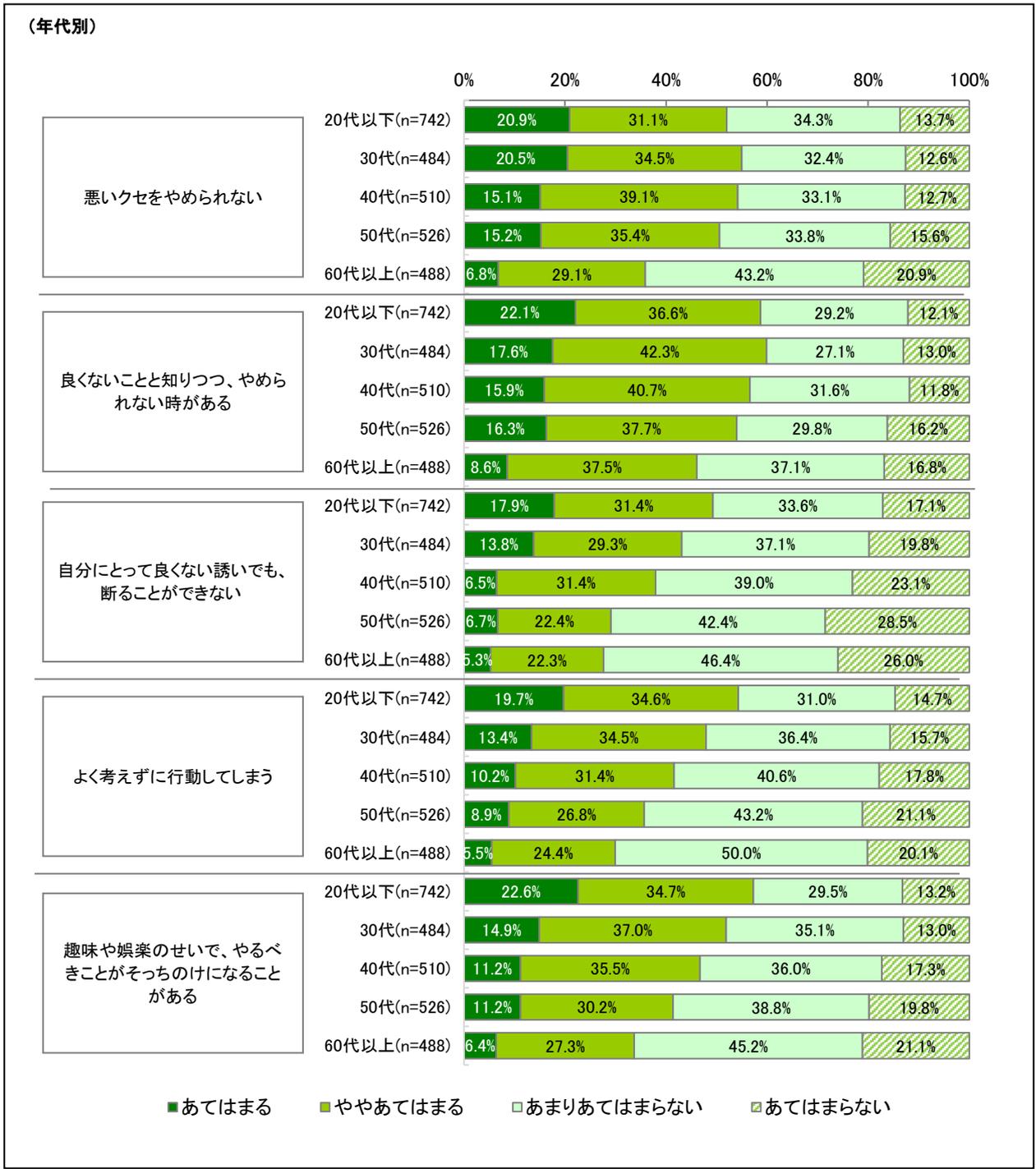
- 性格特性（自制心）について調査したところ、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計は、「良くないことと知りつつ、やめられない時がある」が55.4%、次いで「悪いクセをやめられない」が49.7%と続いている。

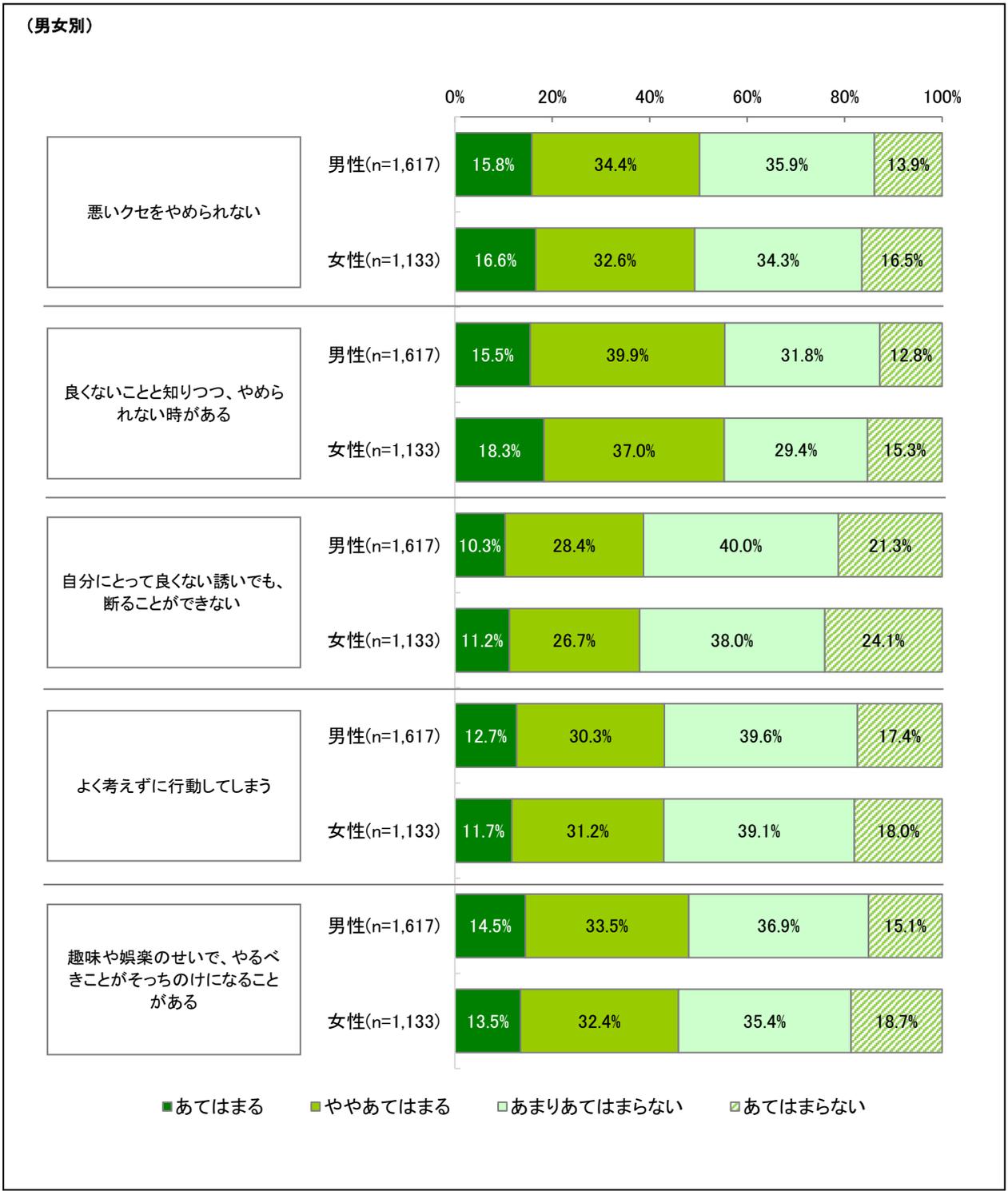
<図表 12：性格特性（自制心）（n=2,750）>

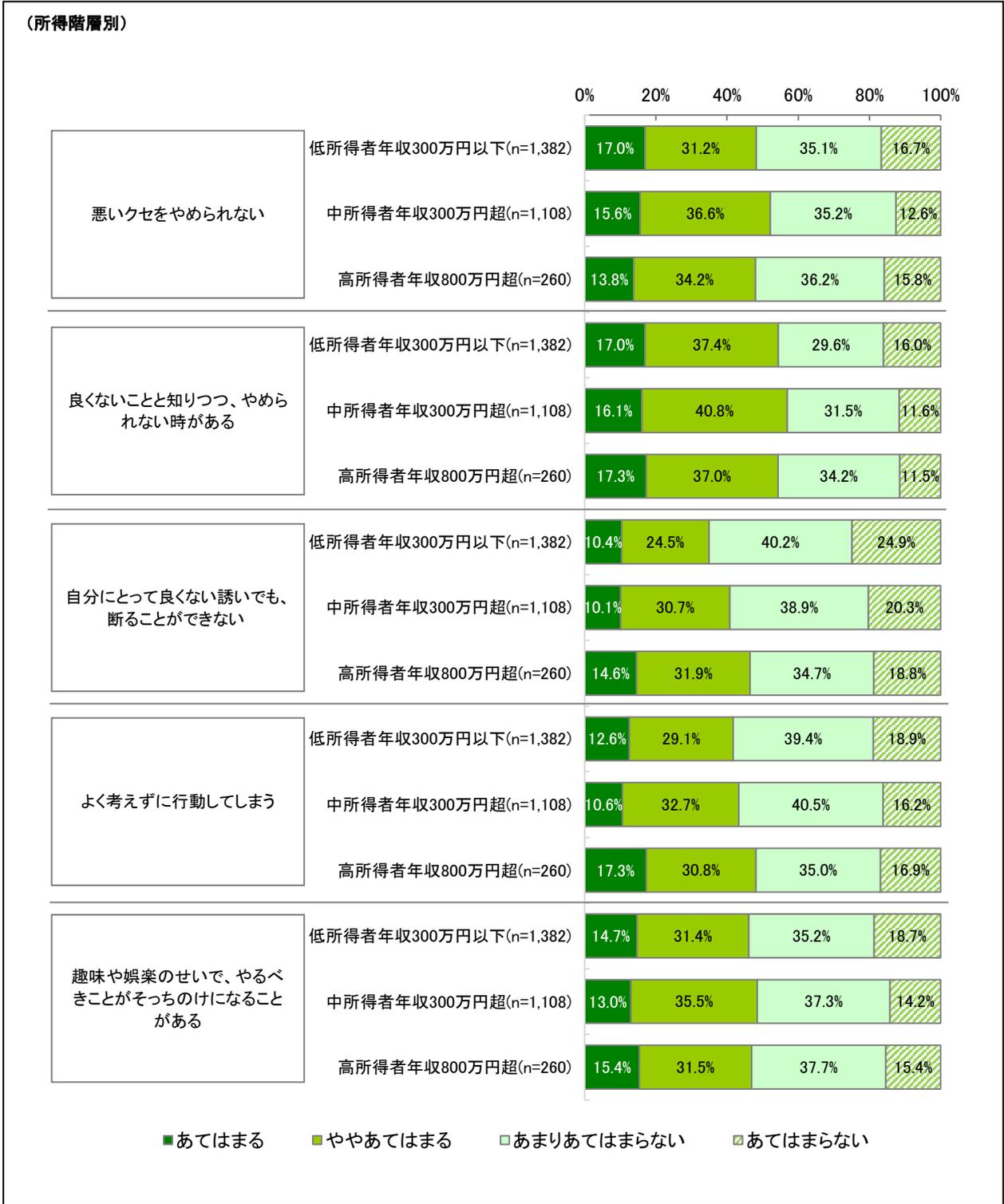


(借入経験の有無別)

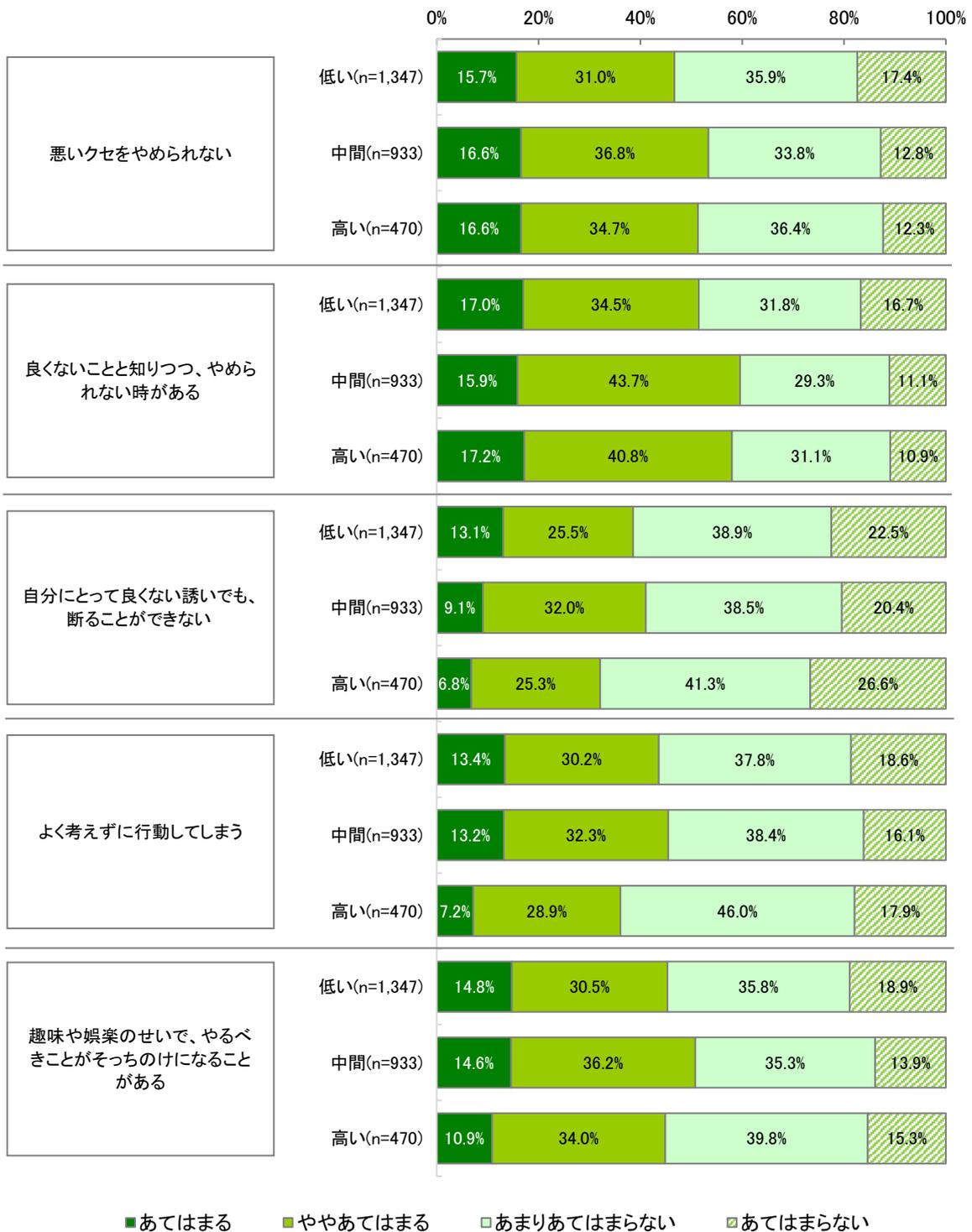






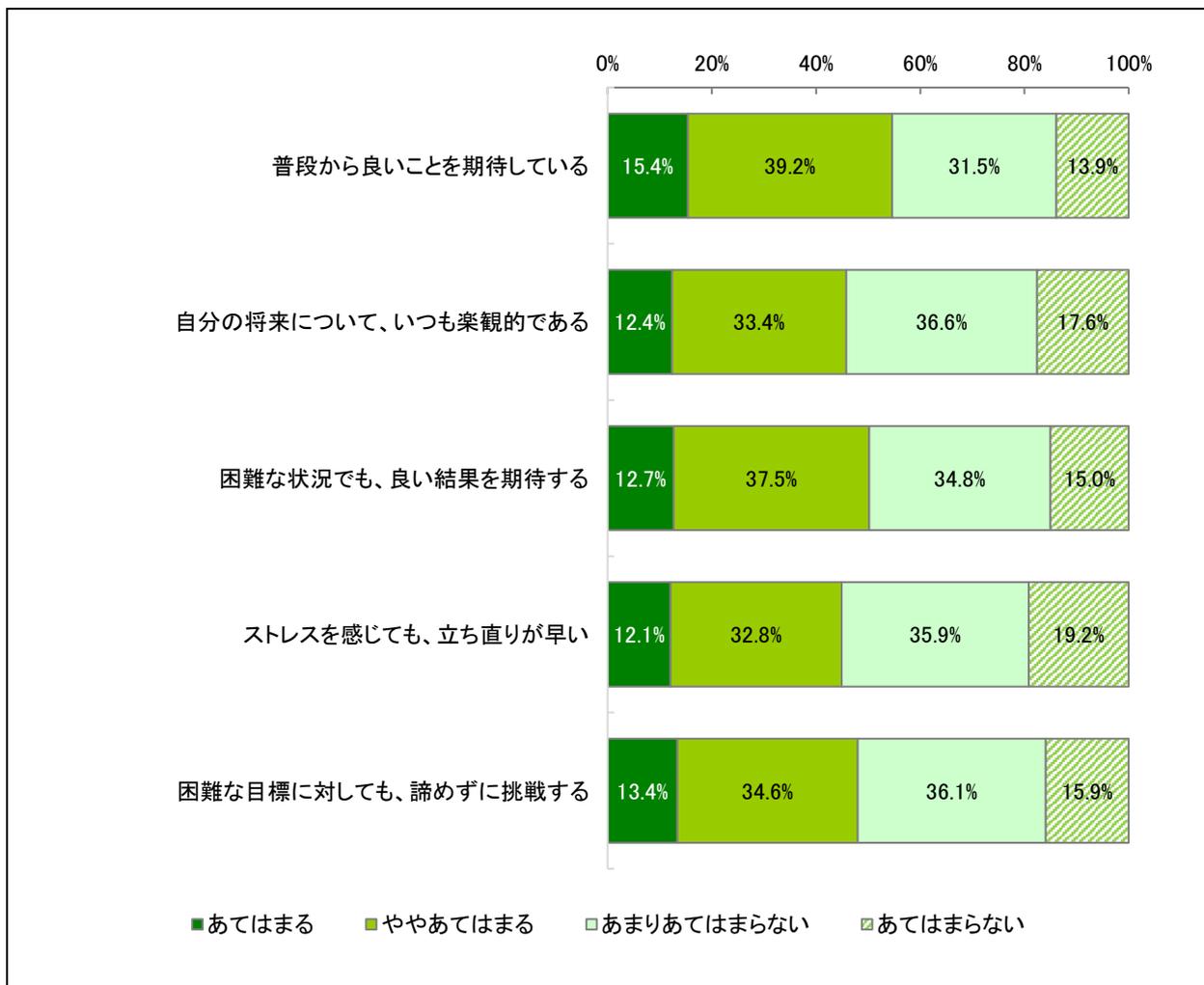


(金融リテラシー分類別)

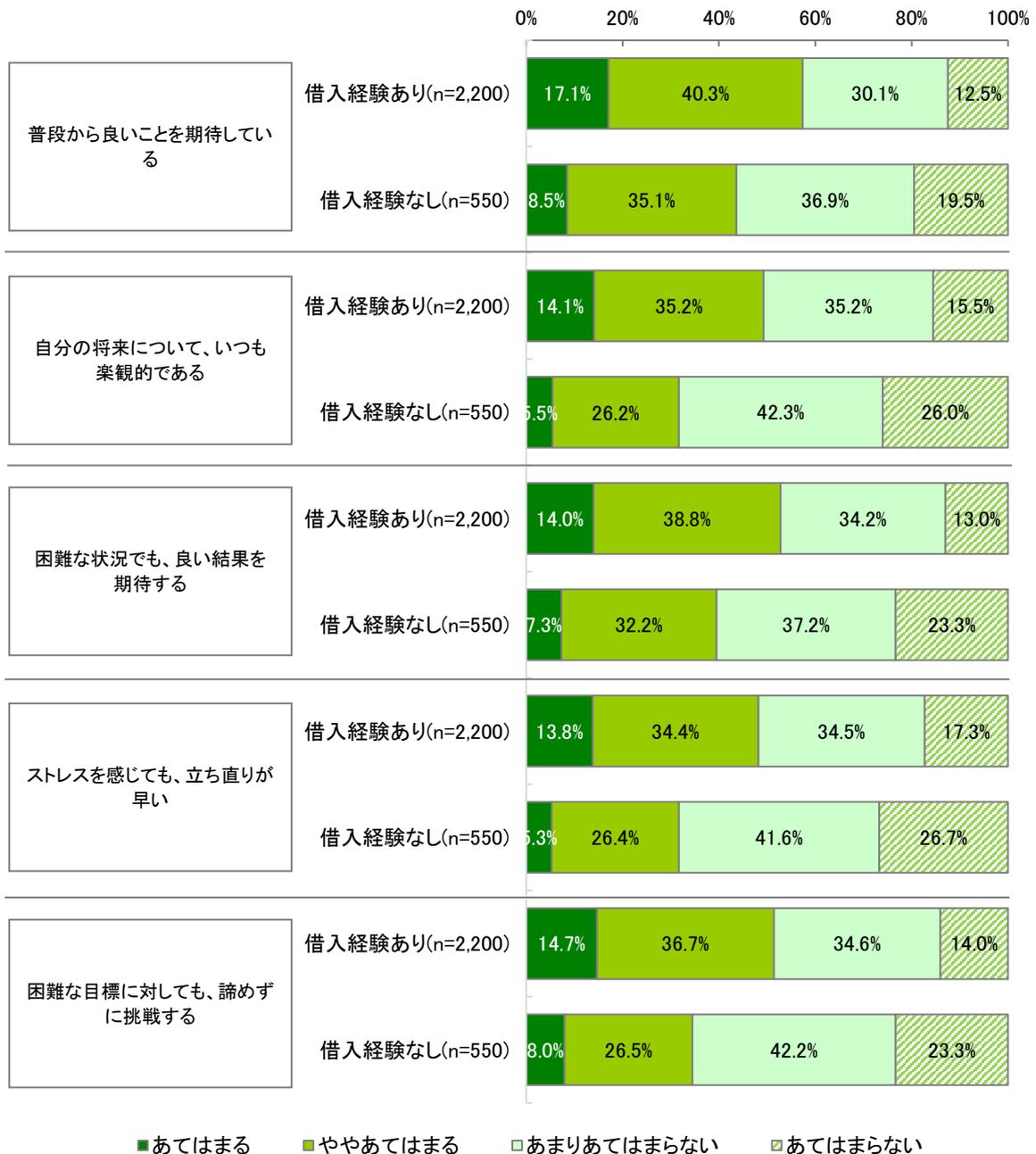


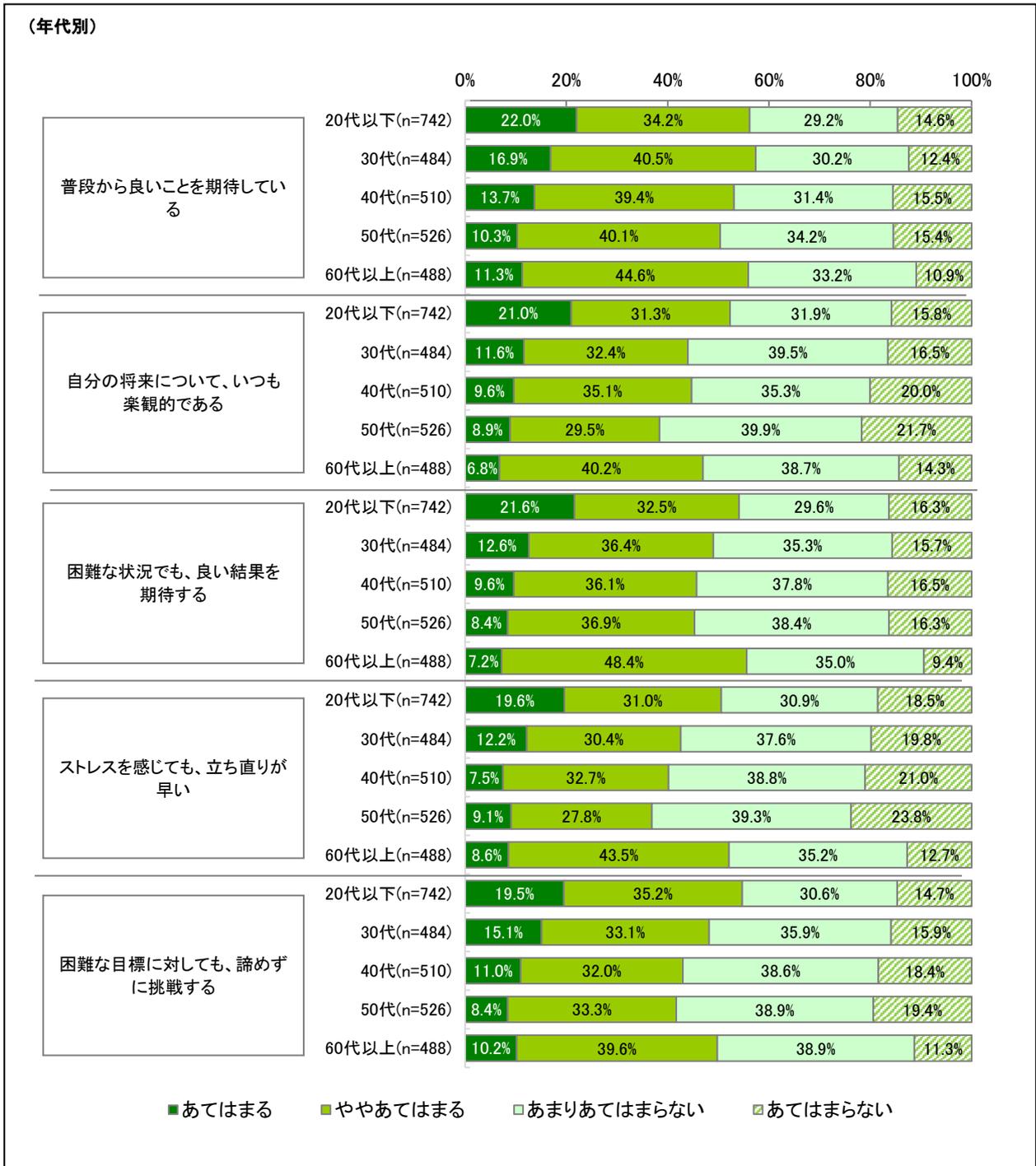
- 性格特性（楽観性）について調査したところ、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計は、「普段から良いことを期待している」が54.6%、次いで「困難な状況でも、良い結果を期待する」が50.2%と続いている。

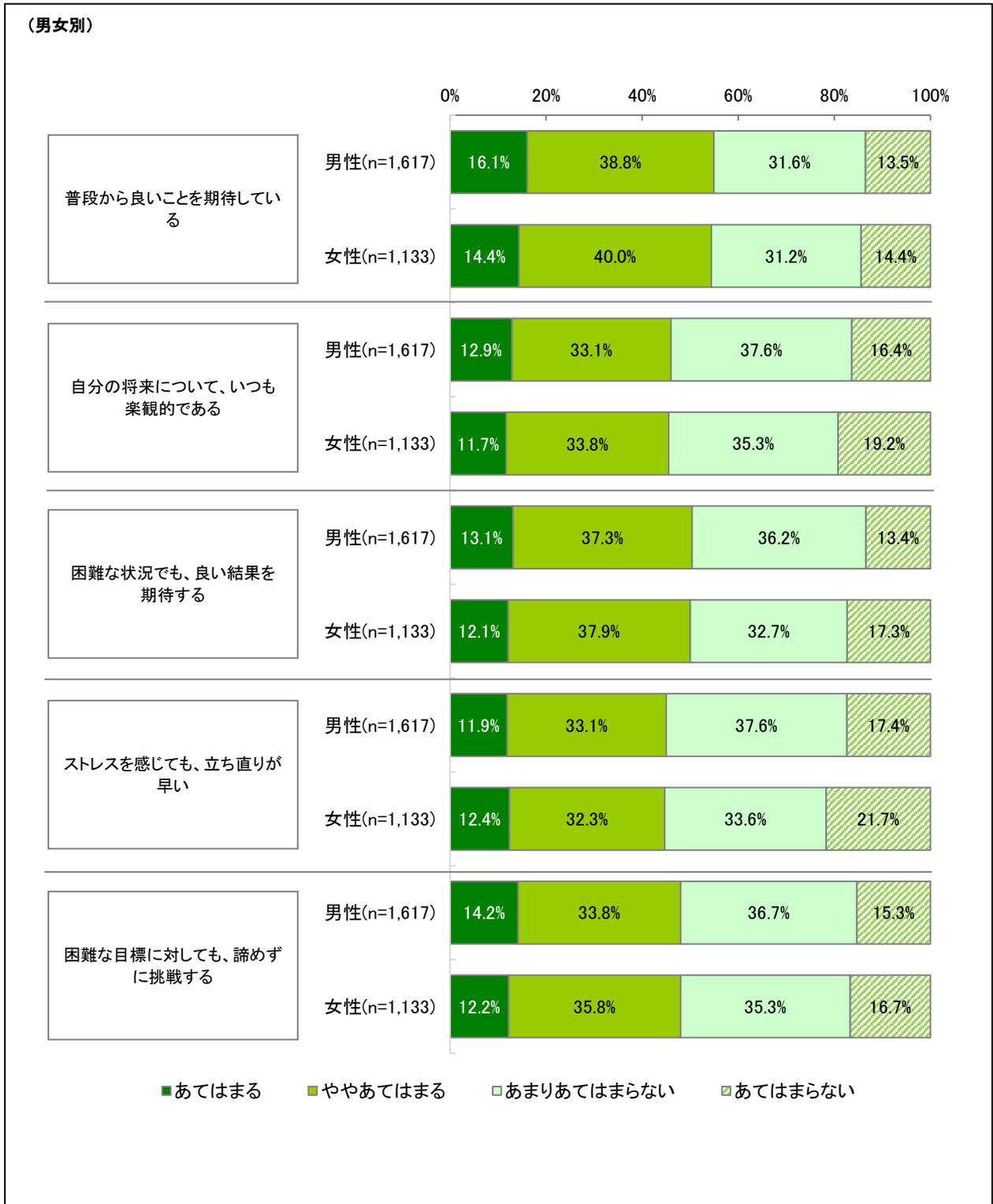
<図表 13：性格特性（楽観性）（n=2,750）>



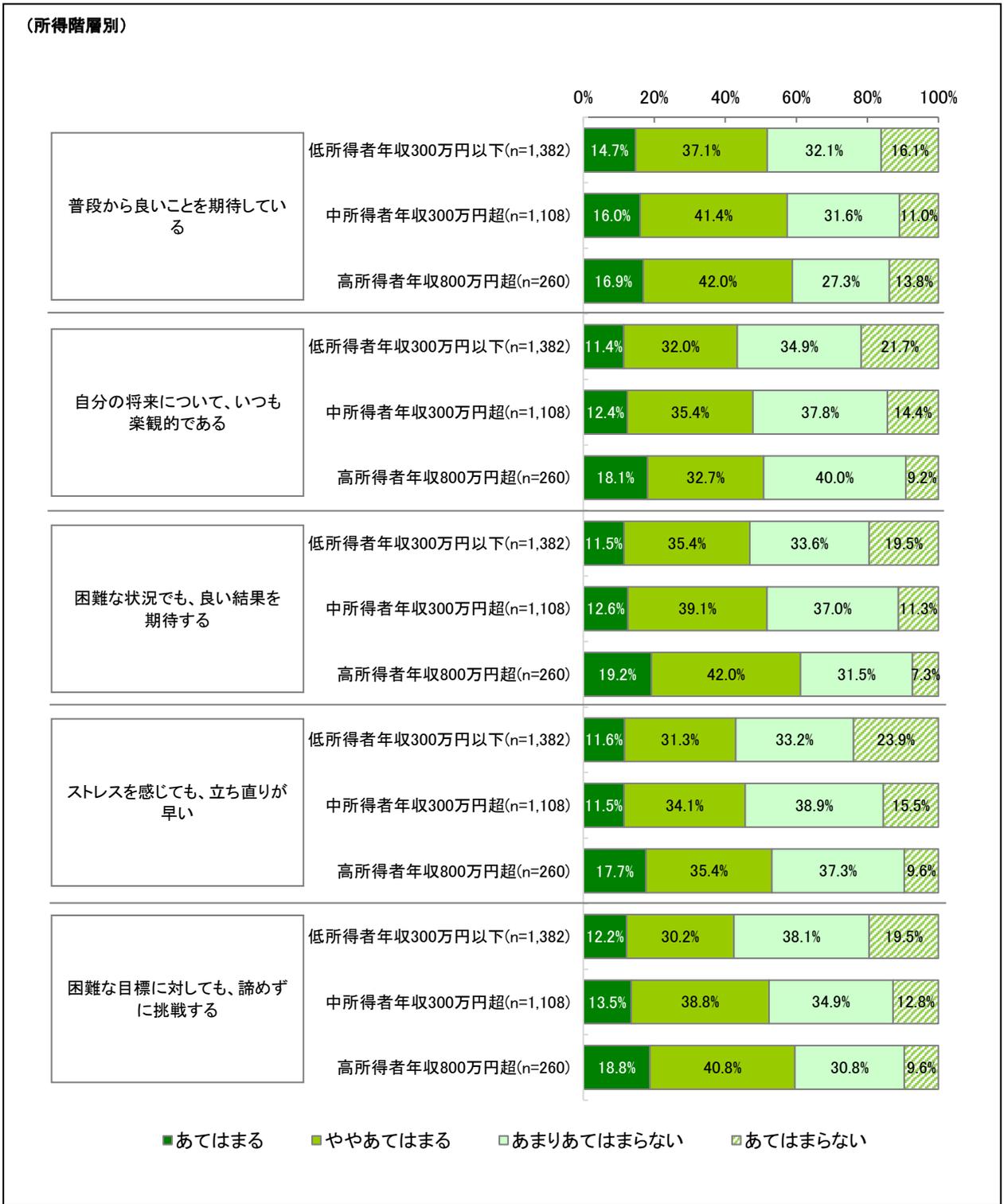
(借入経験の有無別)



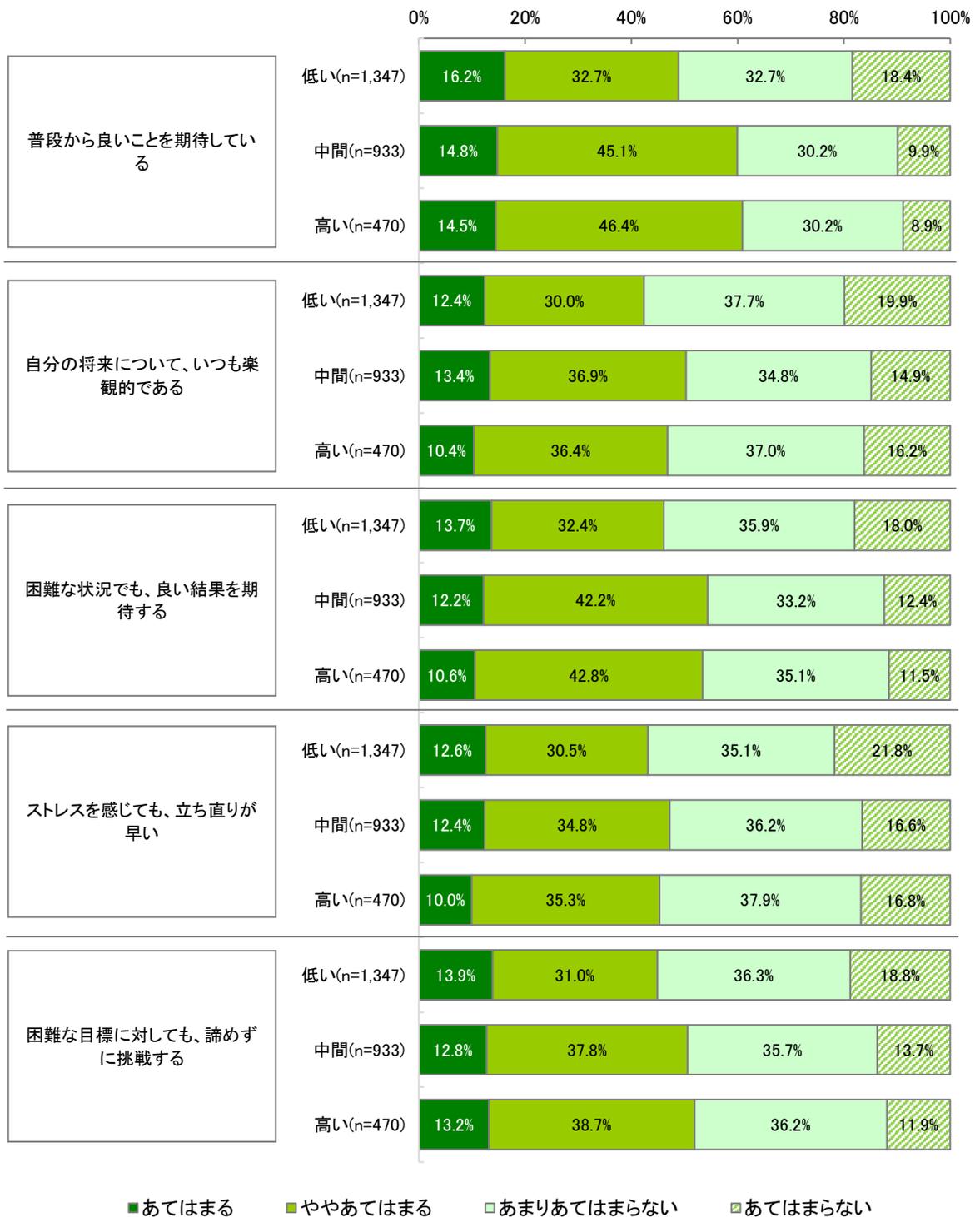




第1編
第2編
第3編
参考資料

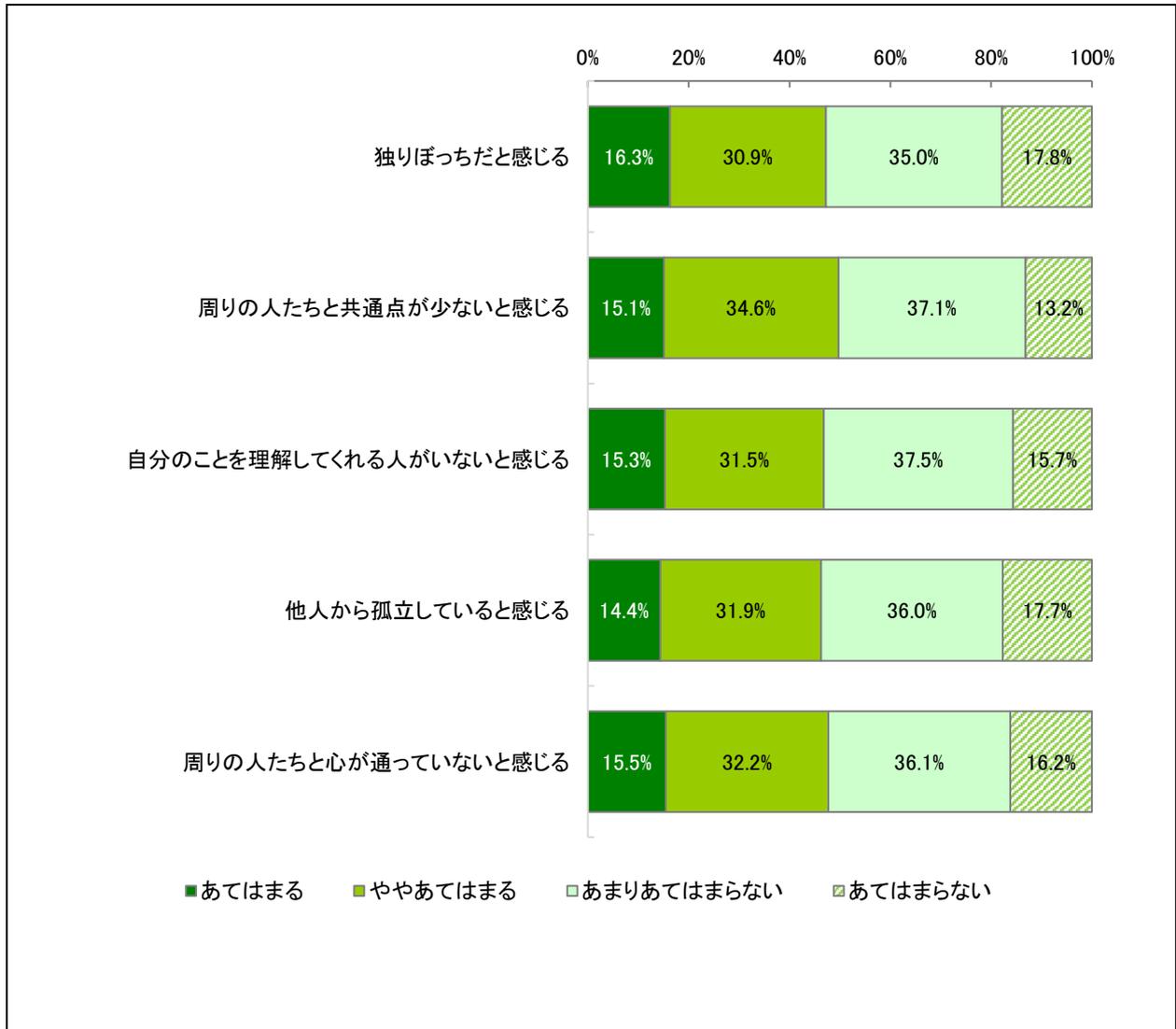


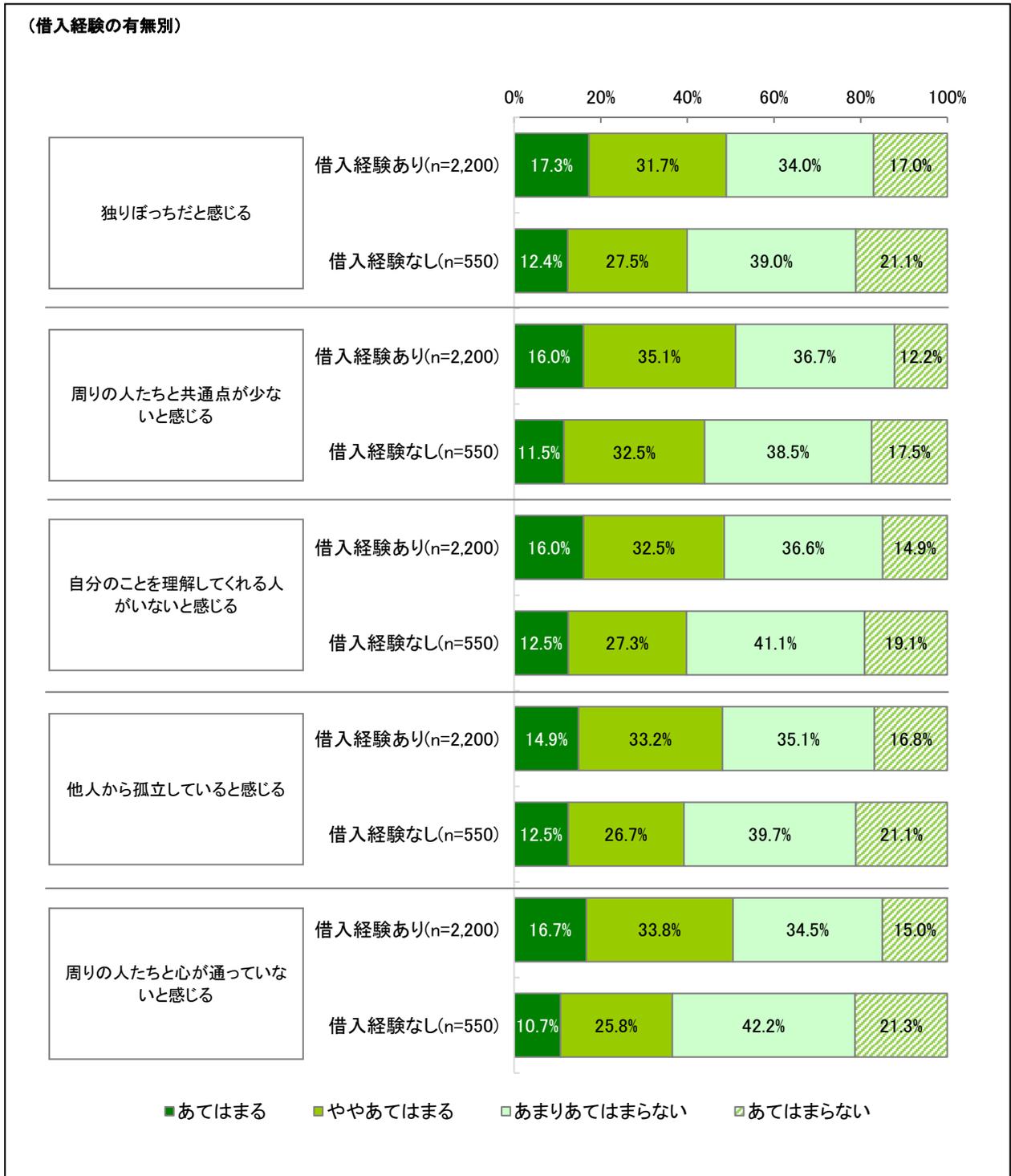
(金融リテラシー分類別)

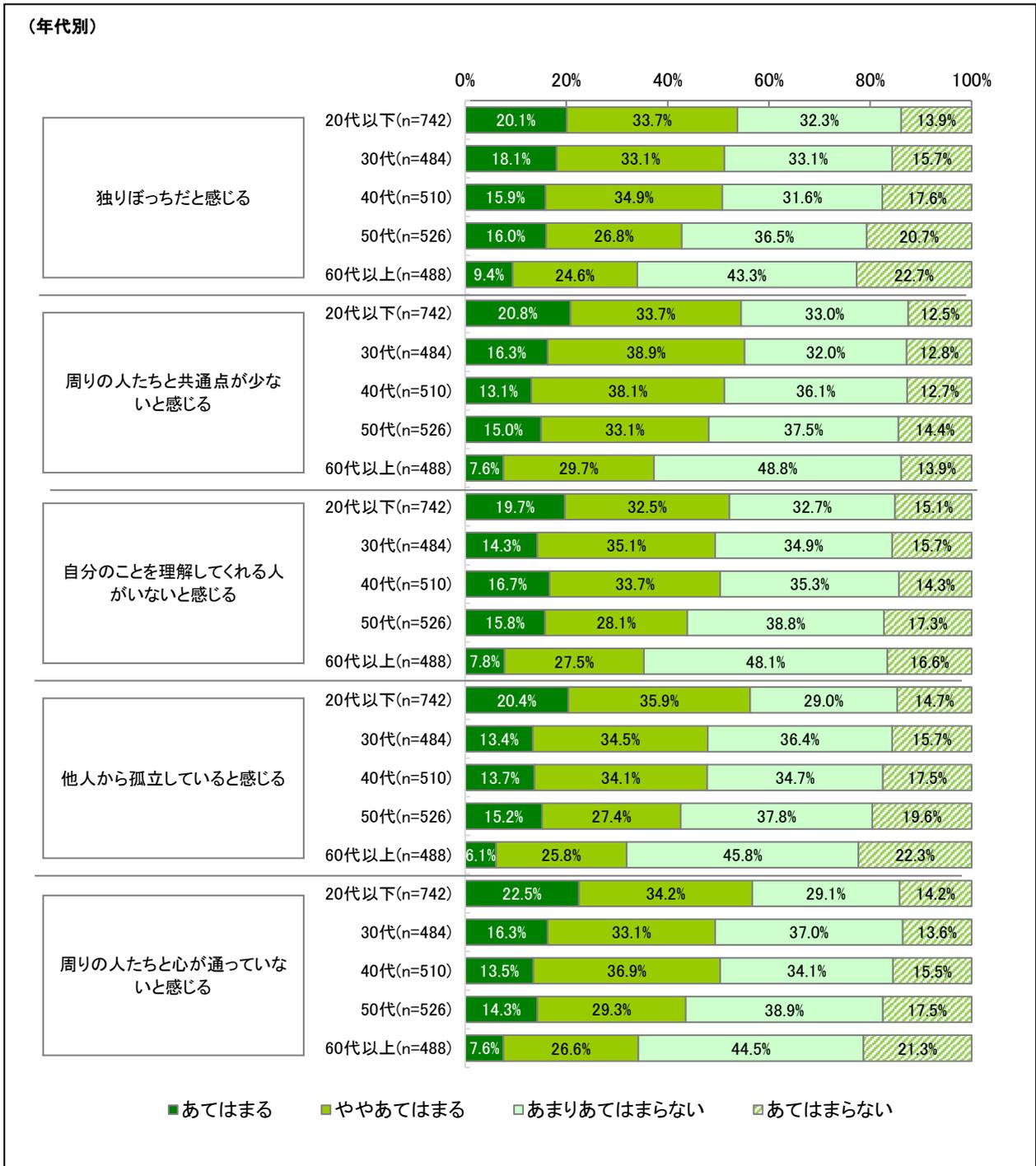


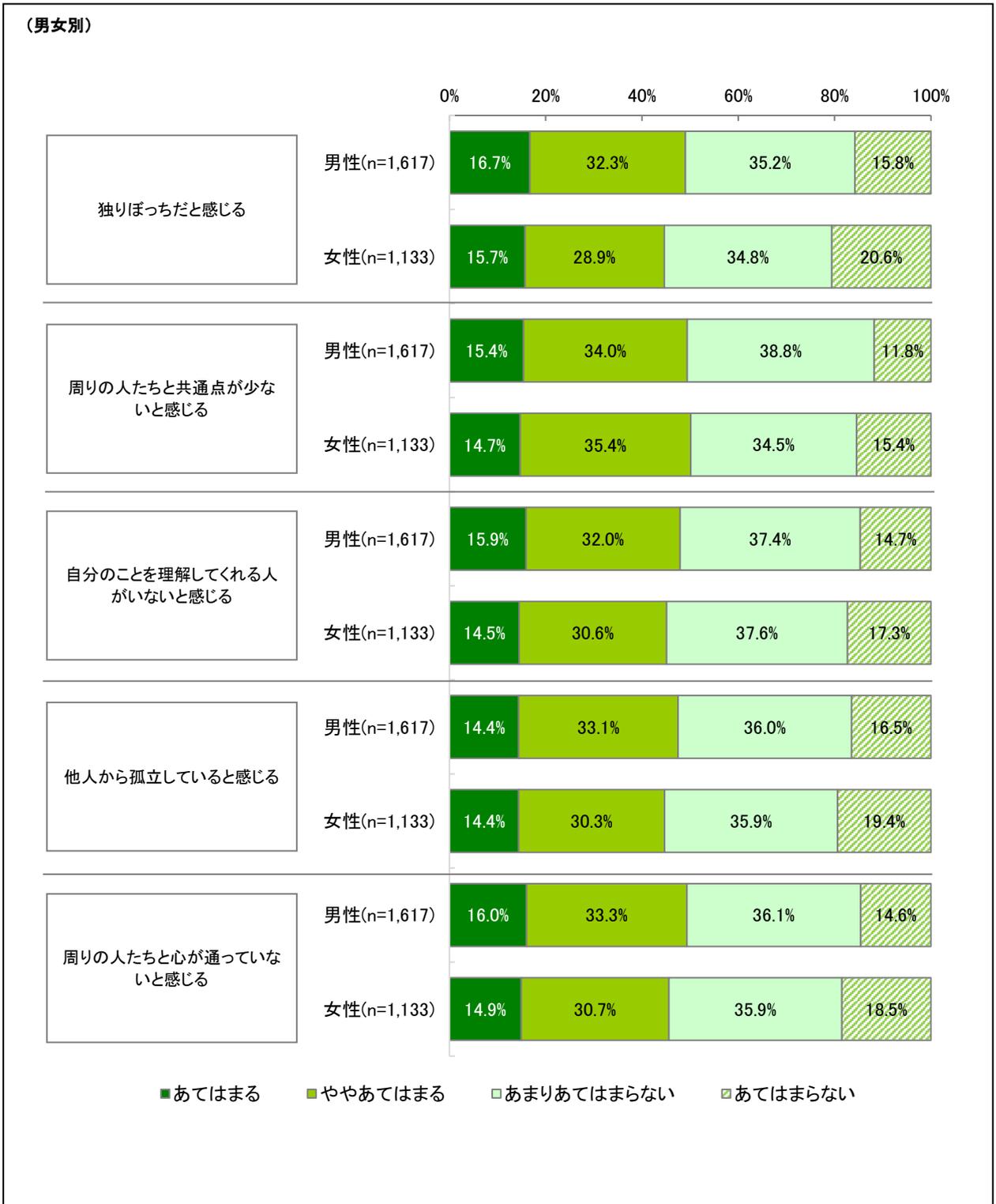
- 性格特性（孤独感）について調査したところ、「あてはまる」、「ややあてはまる」と回答した割合の合計は、「周りの人たちと共通点が少ないと感じる」が49.7%、次いで「周りの人たちと心が通っていないと感じる」が47.7%と続いている。

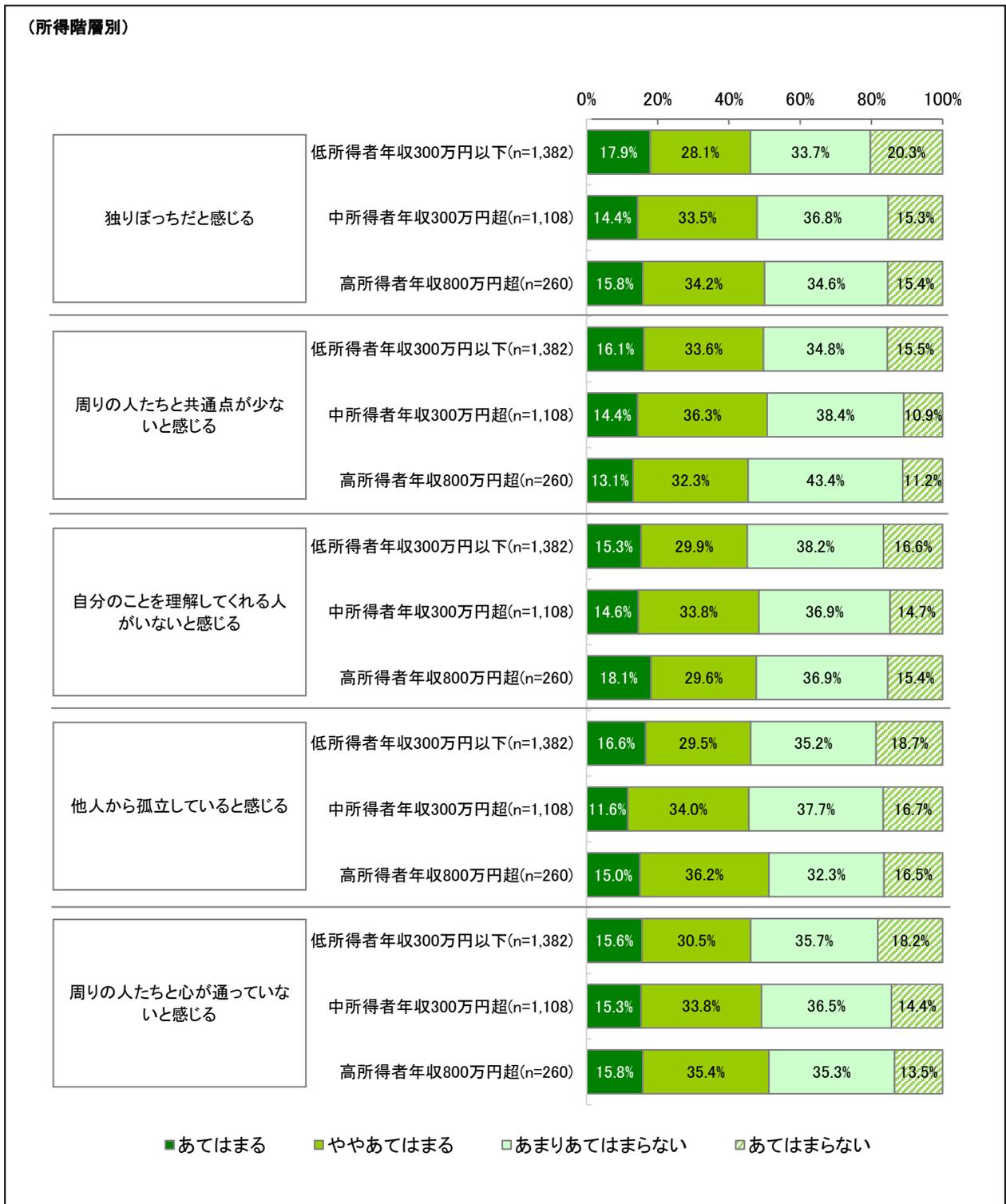
<図表 14：性格特性（孤独感）（n=2,750）>



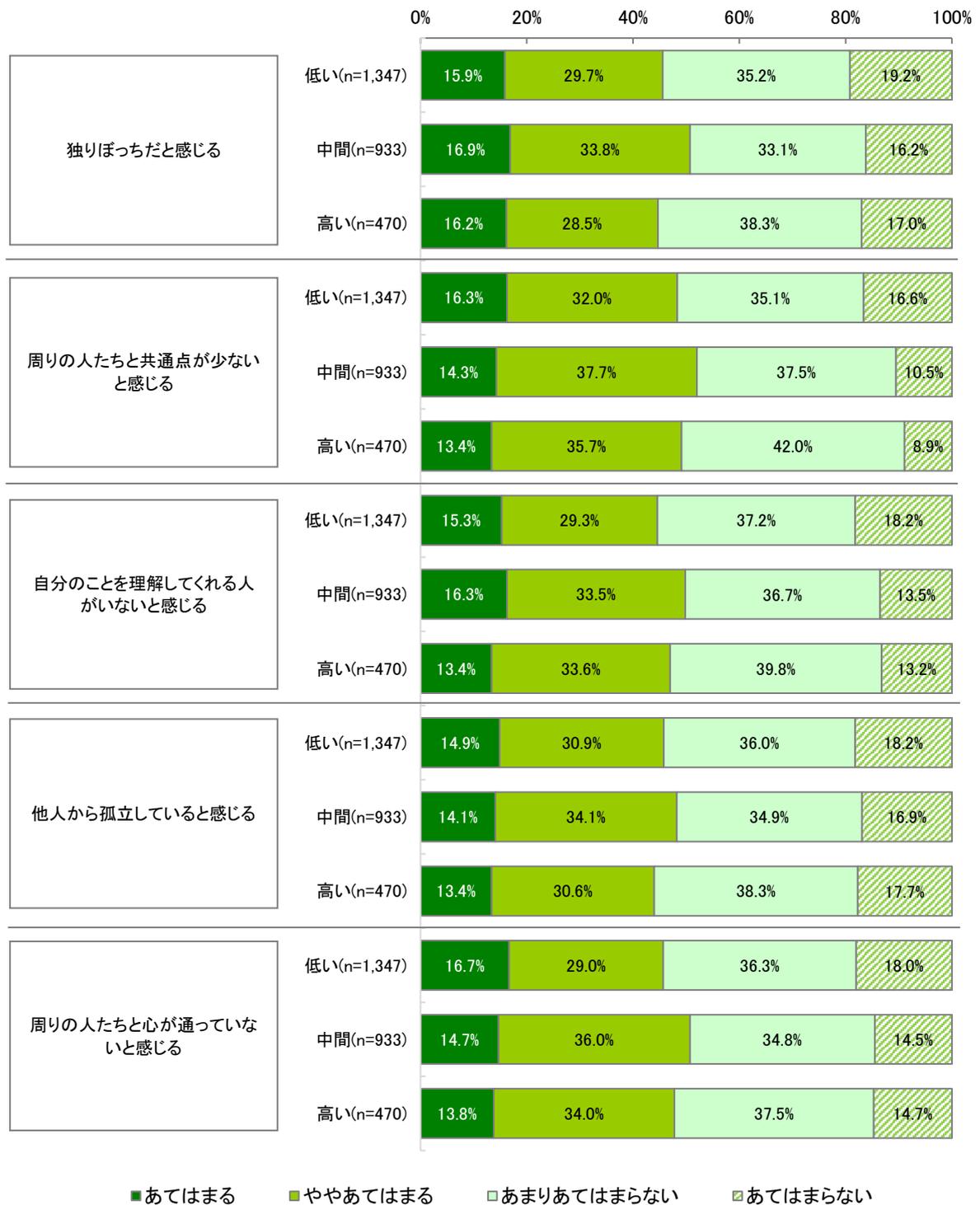






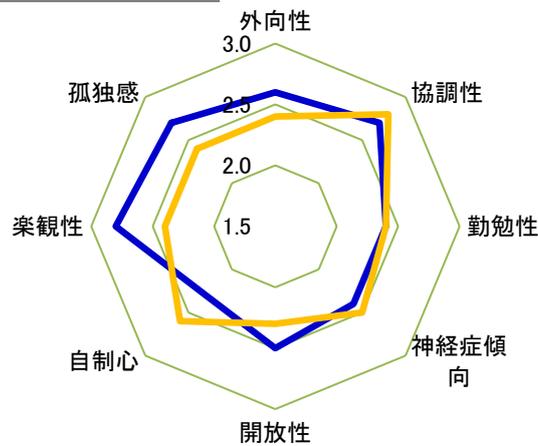


(金融リテラシー分類別)



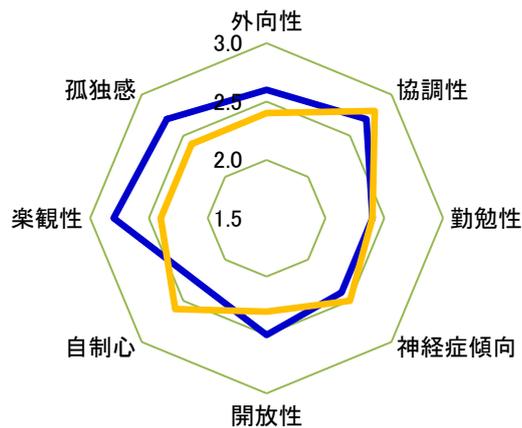
【金融詐欺被害と性格特性の関係①】

借入経験のある個人



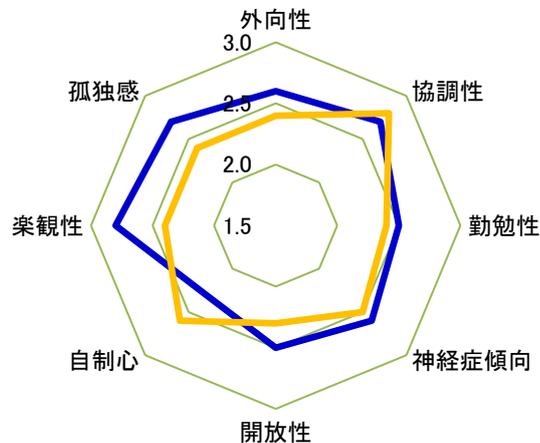
— 何れかの金融詐欺被害にあったことがある(574) — 何れの金融詐欺被害にもあったことはない(n=1,544)

借入経験のある個人(男性)



— 何れかの金融詐欺被害にあったことがある(374) — 何れの金融詐欺被害にもあったことはない(n=1,544)

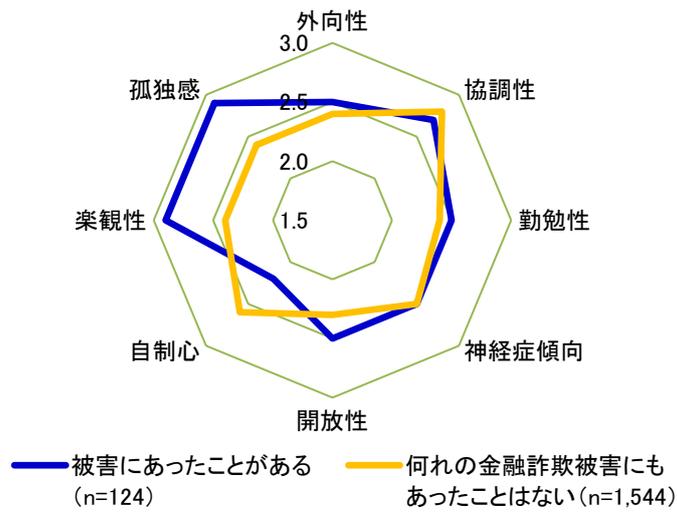
借入経験のある個人(女性)



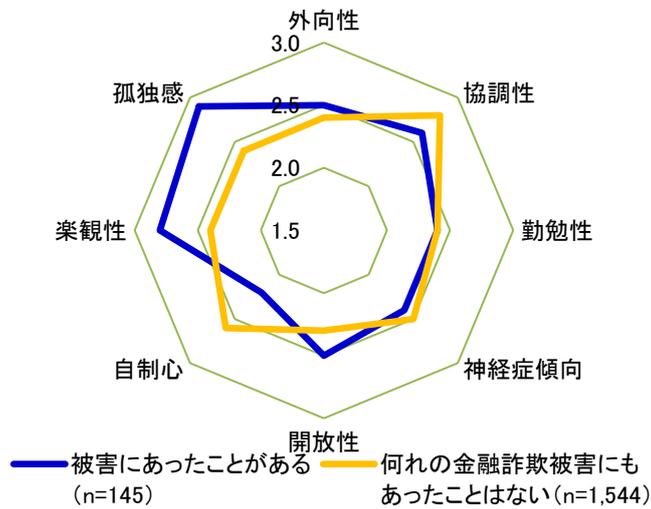
— 何れかの金融詐欺被害にあったことがある(200) — 何れの金融詐欺被害にもあったことはない(n=1,544)

【金融詐欺被害と性格特性の関係②】

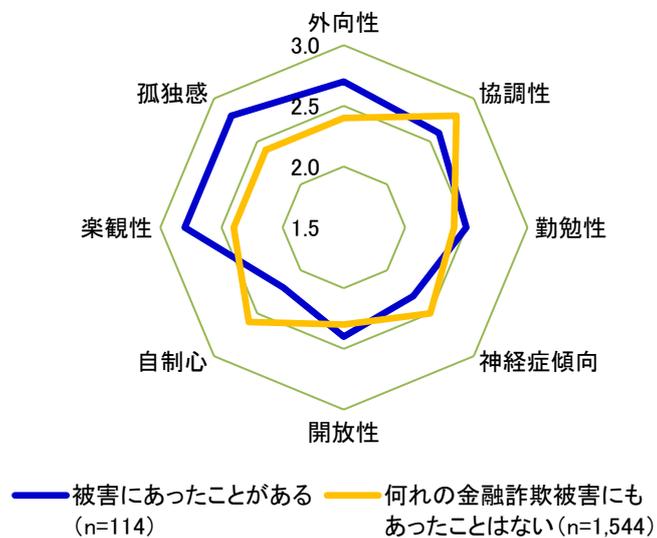
投資勧誘詐欺



副業・情報商材詐欺



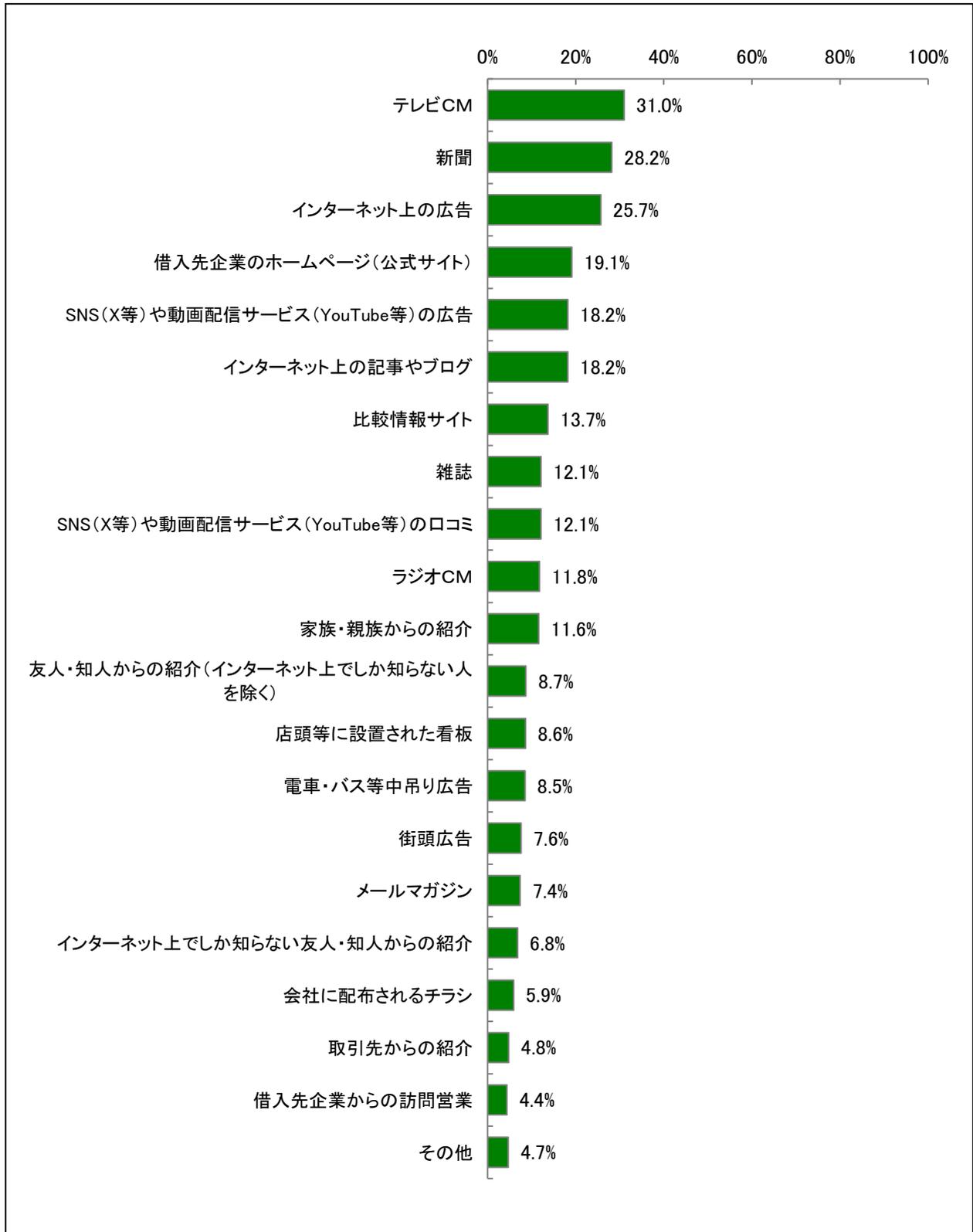
タレント・モデル詐欺



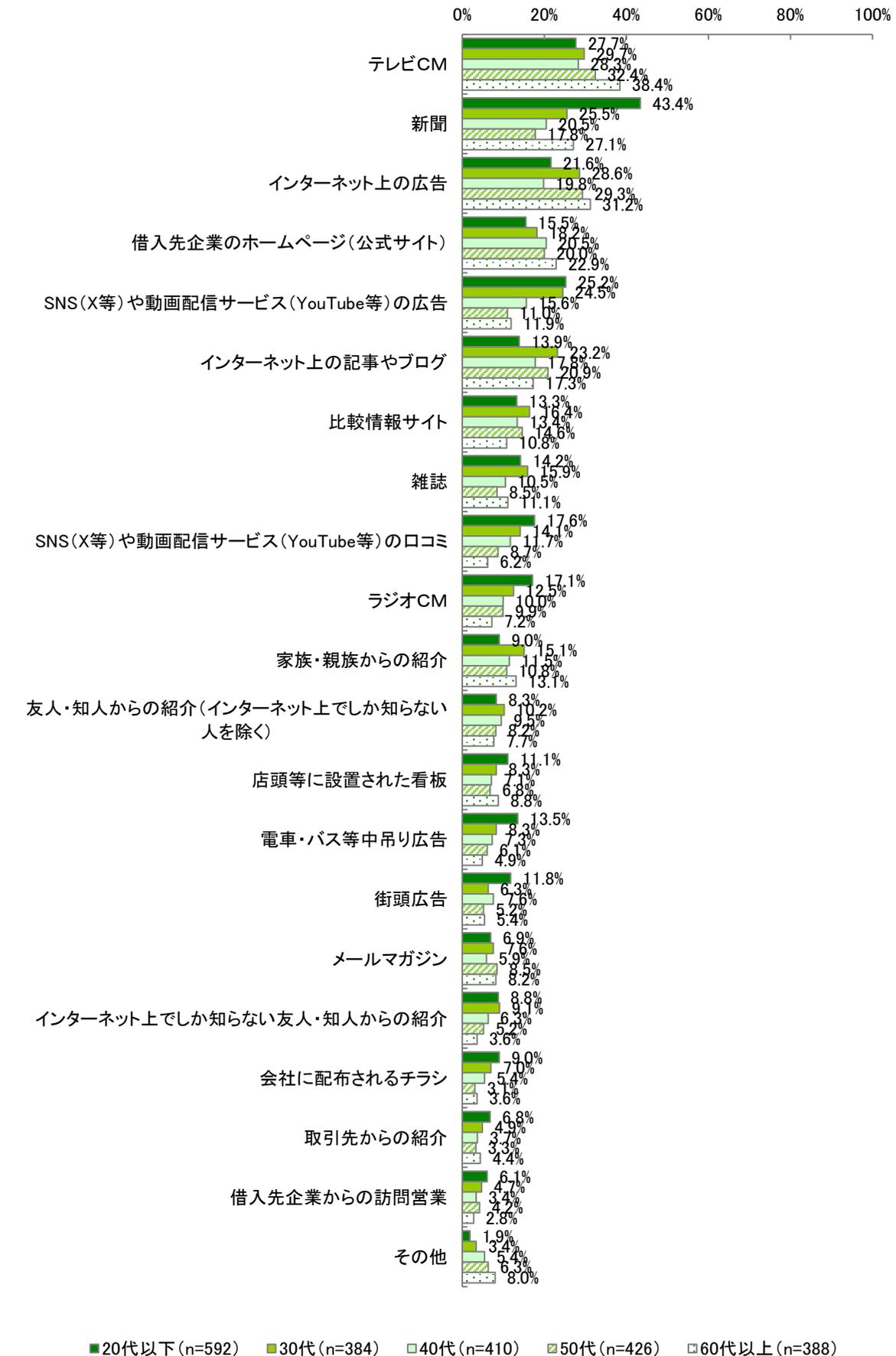
(2) 借入先を選ぶ際の情報収集先について

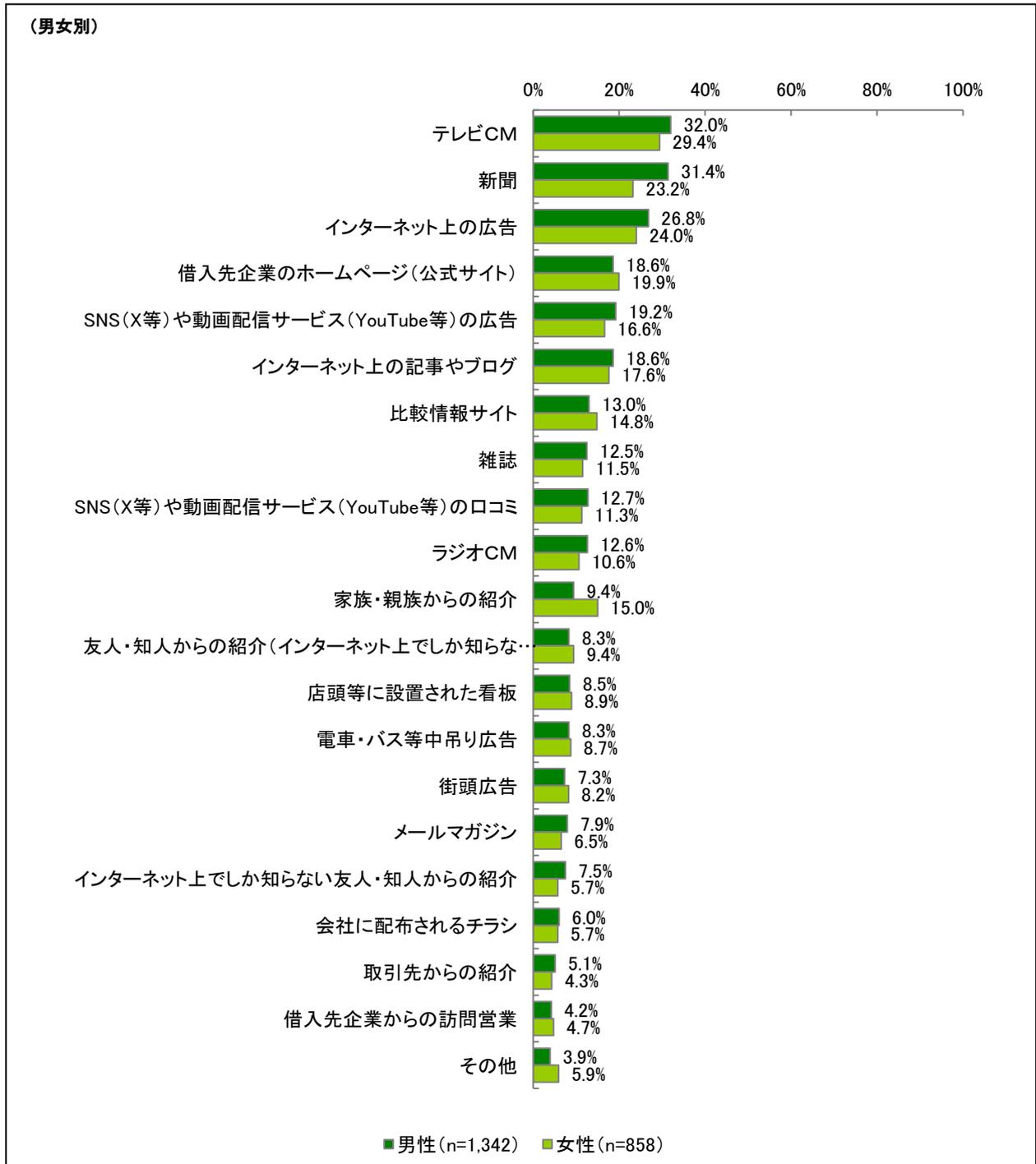
- 借入先を選ぶ際の情報収集先について調査したところ、「テレビCM」が31.0%と最も高く、次いで「新聞」が28.2%、「インターネット上の広告」が25.7%続いている。

<図表 15：借入先を選ぶ際の情報収集先（複数回答 n=2,200）>

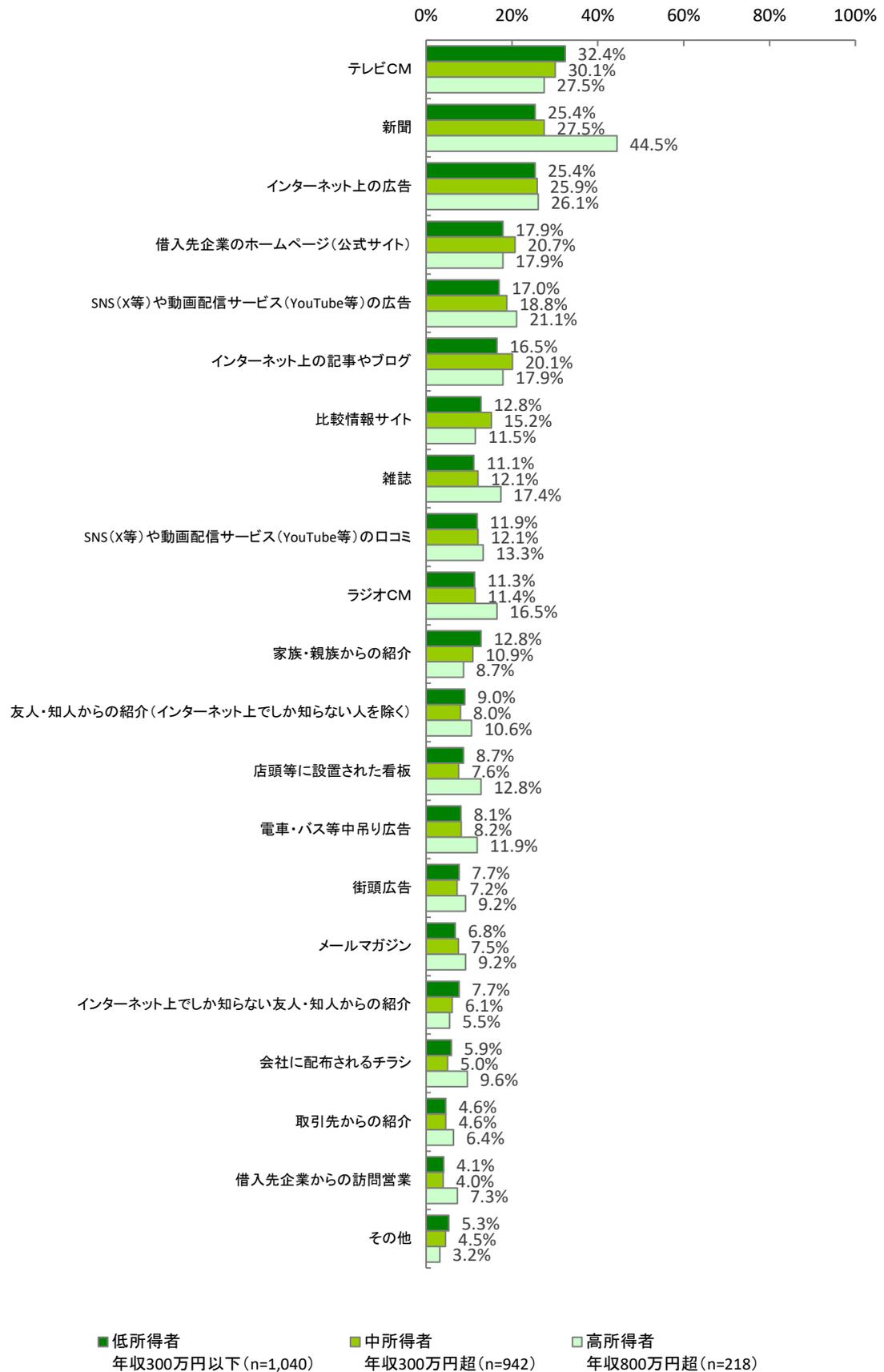


(年代別)

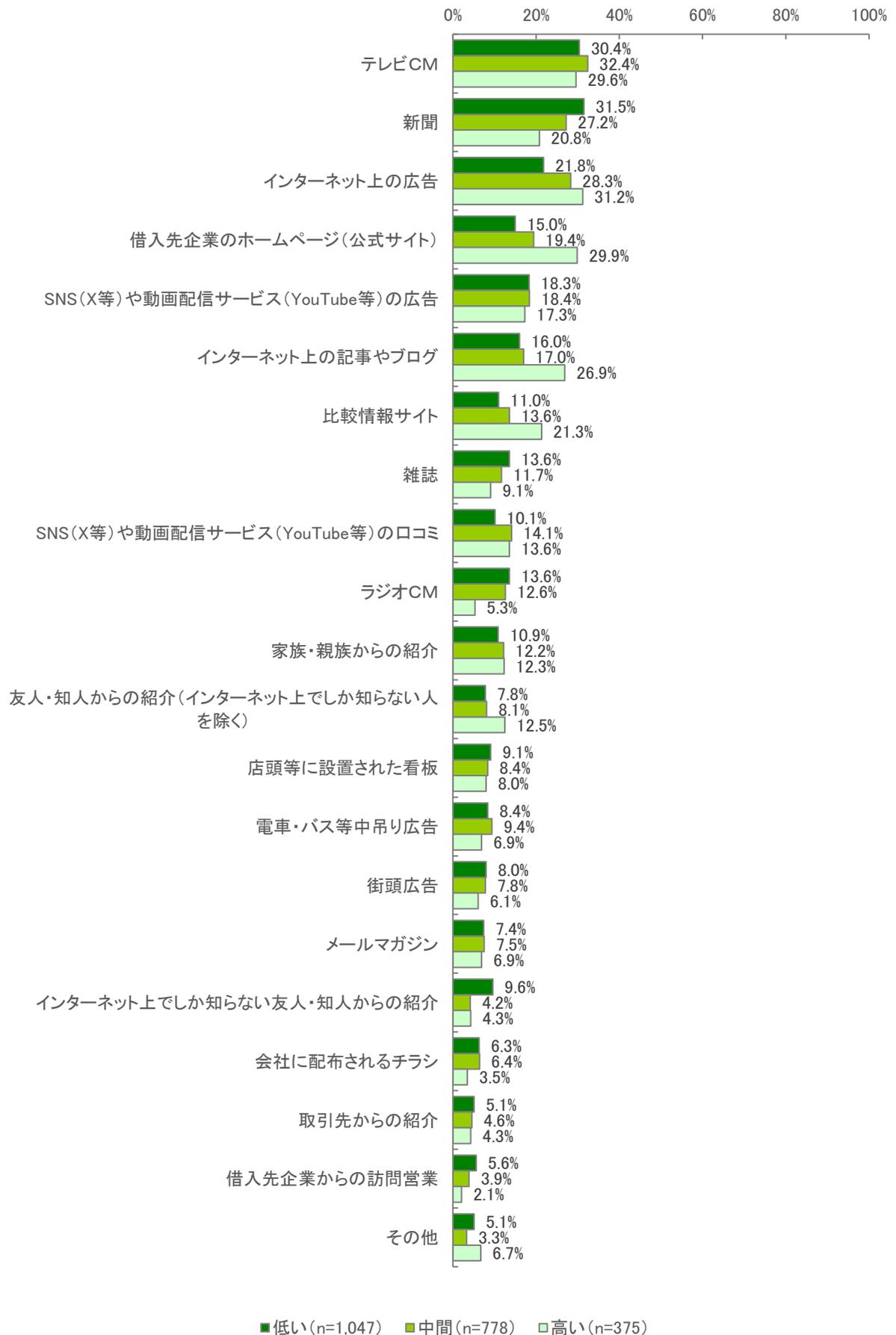




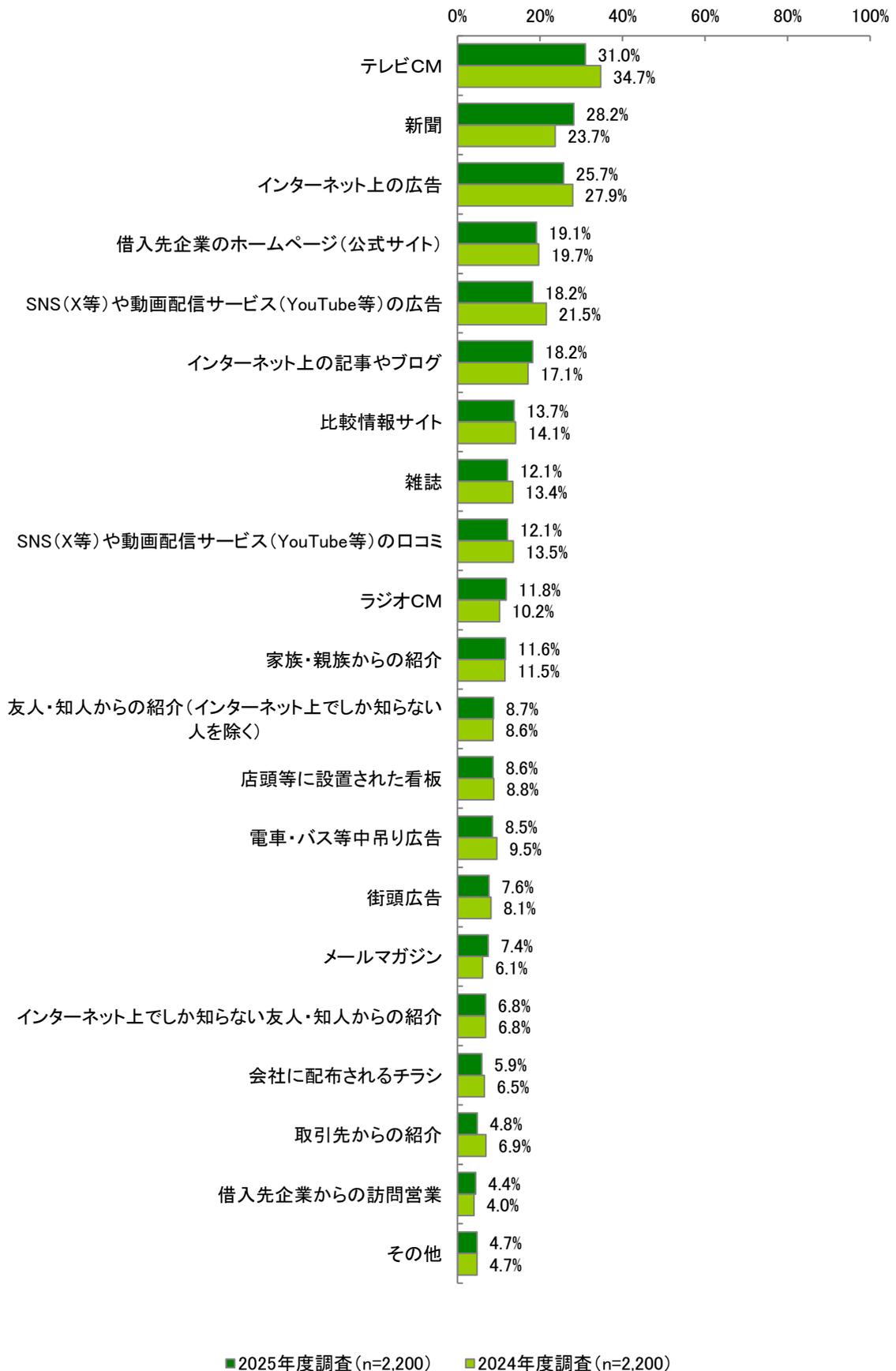
(所得階層別)



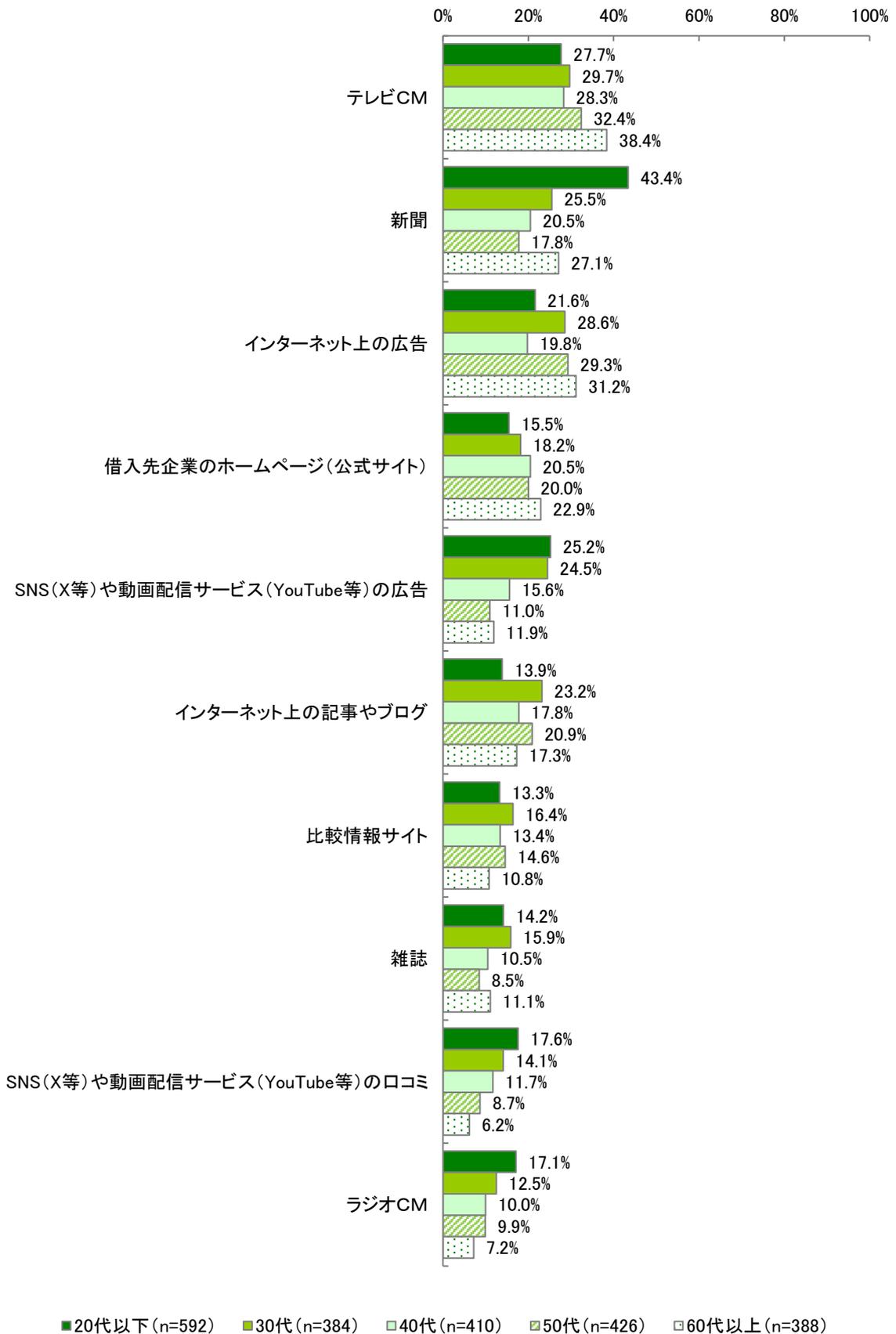
(金融リテラシー分類別)



(経年比較)



借入する際の情報収集先上位10／年代別

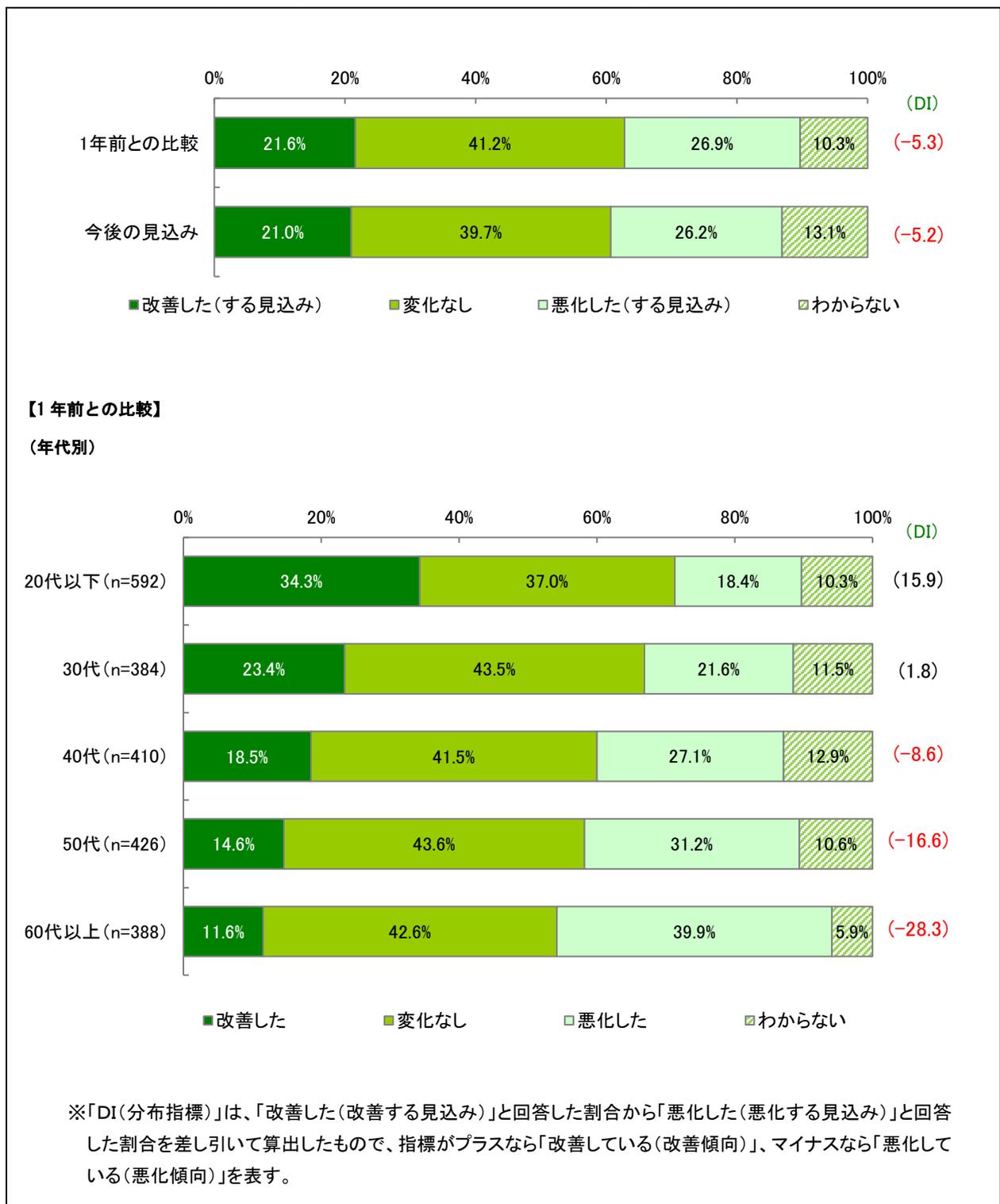


3. 資金需要者等を取り巻く環境の変化

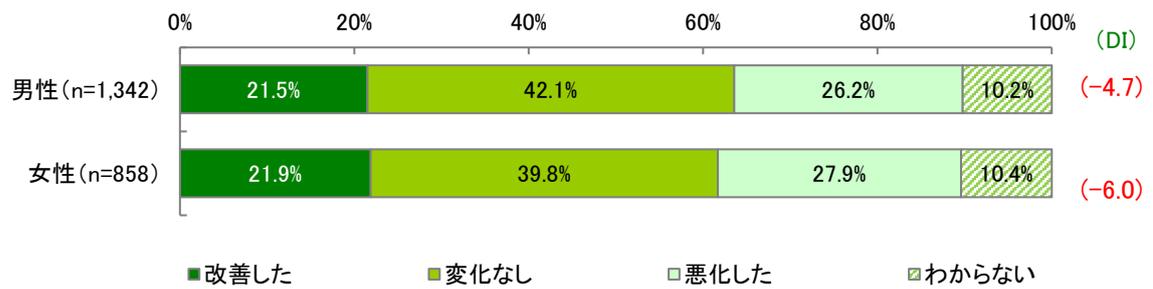
(1) 家計の収入状況の変化と今後の見通し

- 借入経験のある個人に対して、家計の収支状況の変化と今後の見通しについて調査したところ、1年前との比較では「変化なし」が41.2%と最も高く、次いで「悪化した」が26.2%、「改善した」が21.6%と続いており、今後の見込みでも、39.7%が「変化なし」と回答している。

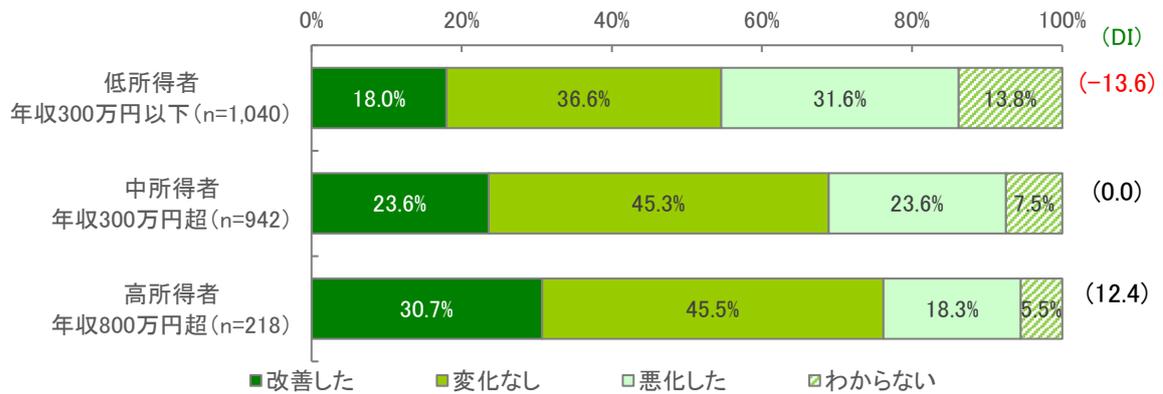
<図表 16：家計の収支状況の変化と今後の見通し (n=2, 200)>



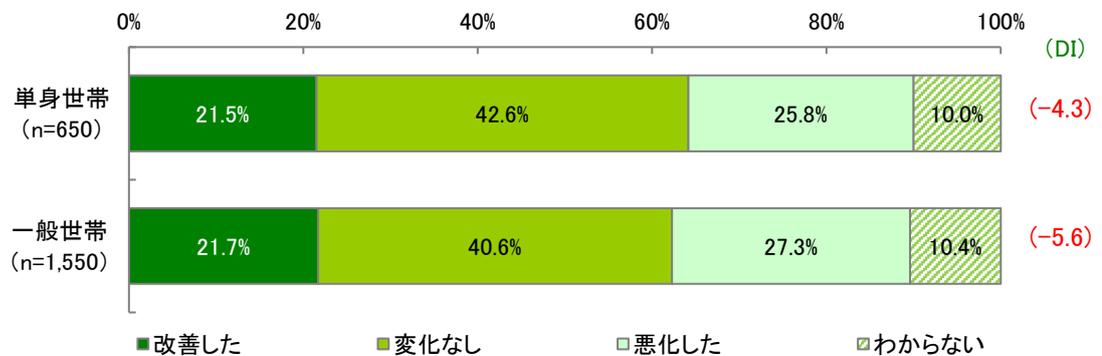
(男女別)

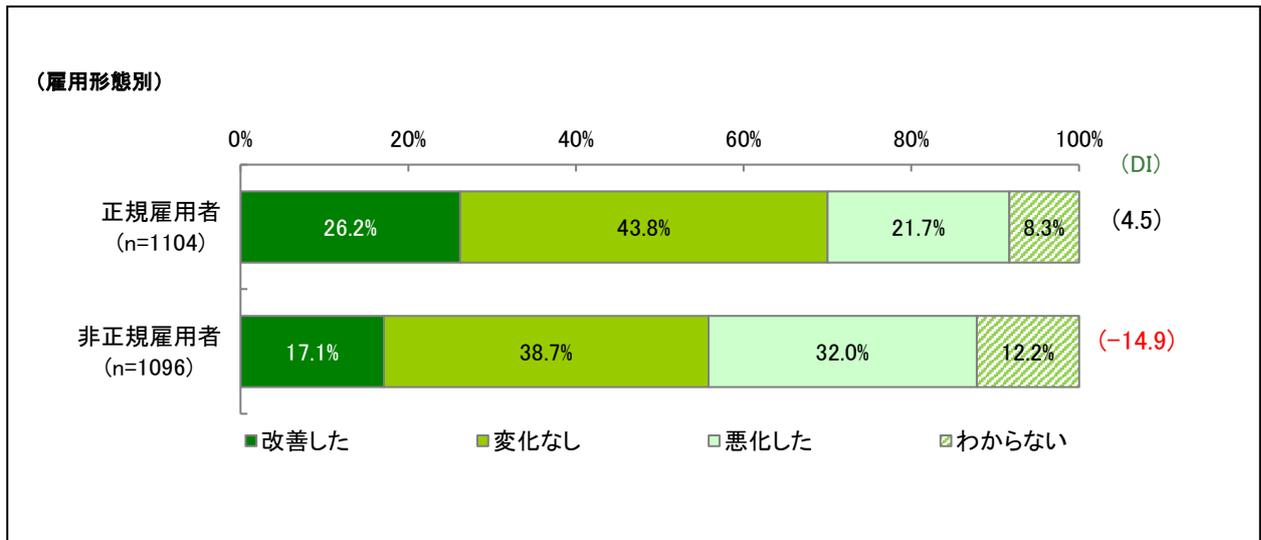


(所得階層別)



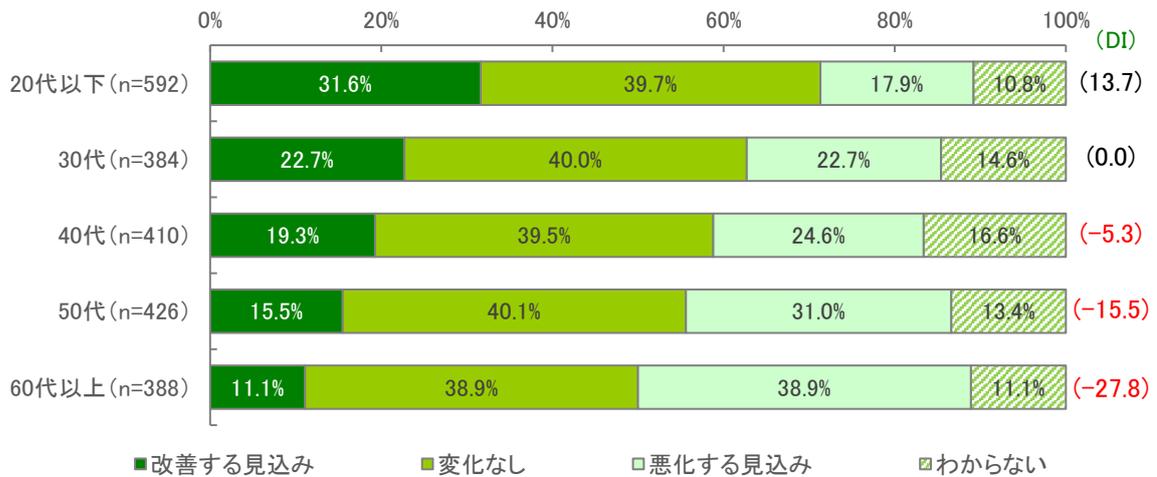
(世帯別)



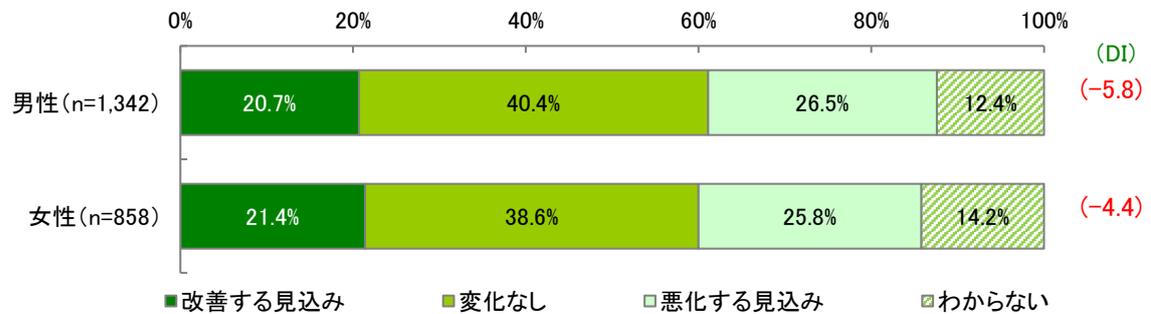


【今後の見込み】

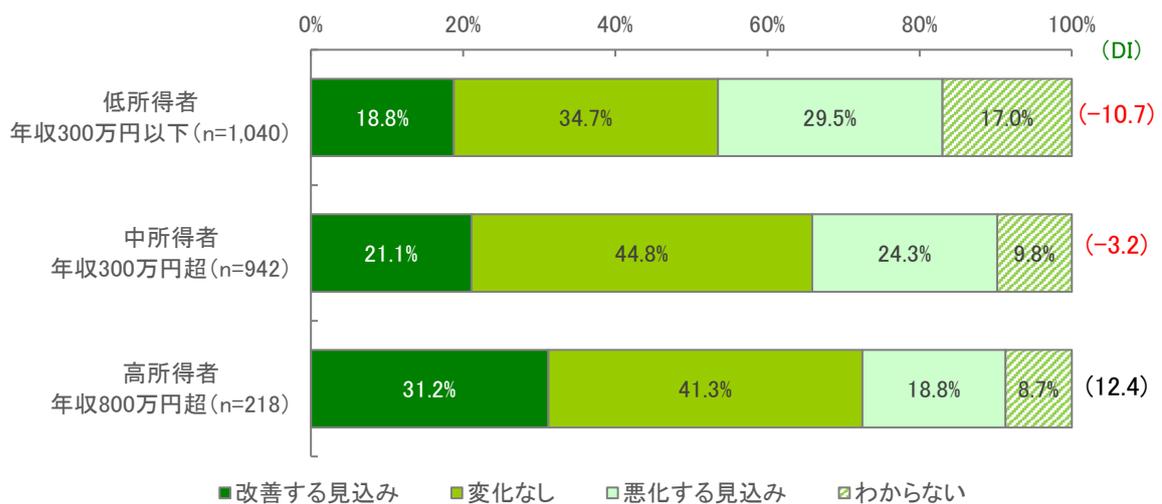
(年代別)

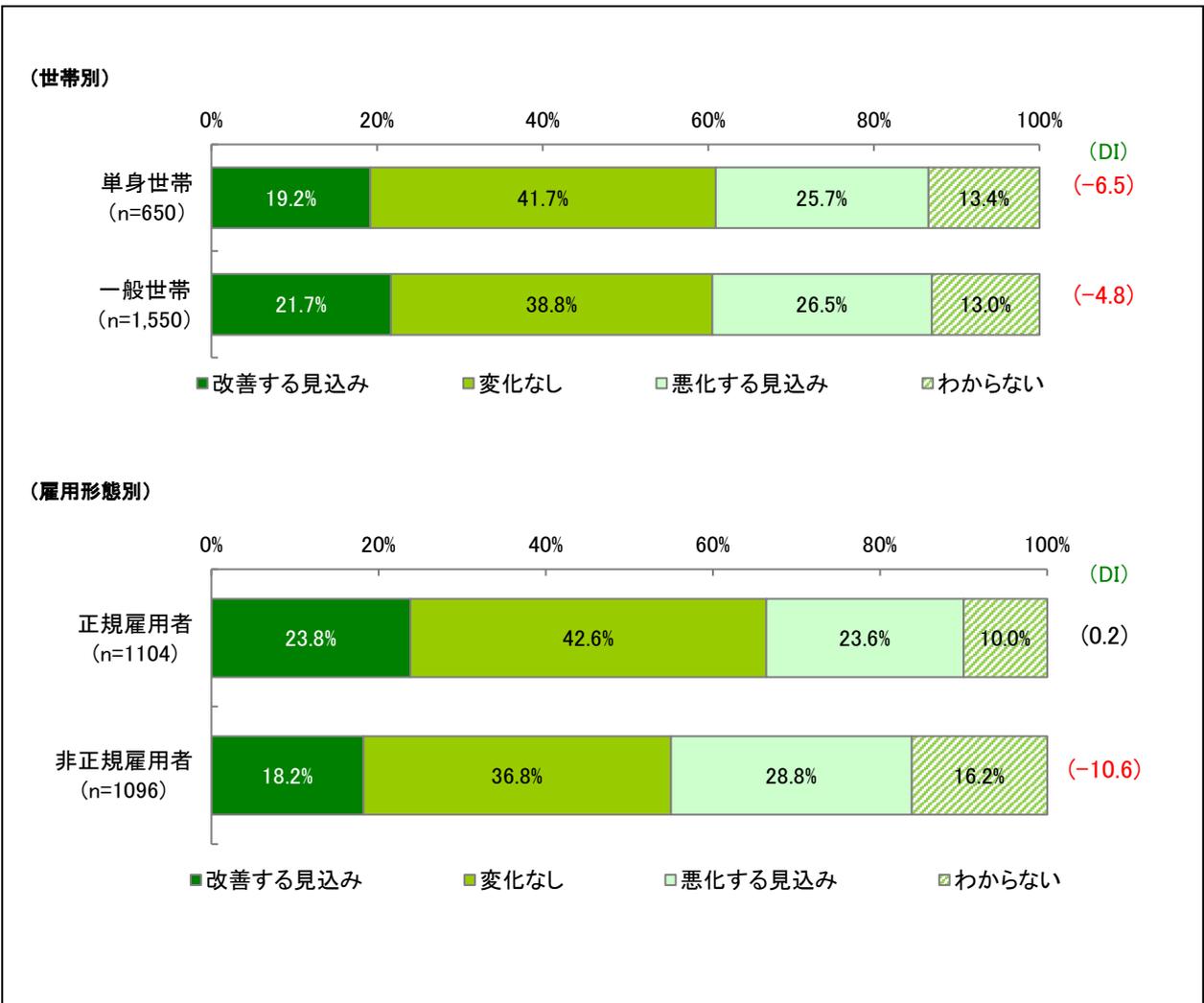


(男女別)



(所得階層別)





第1編

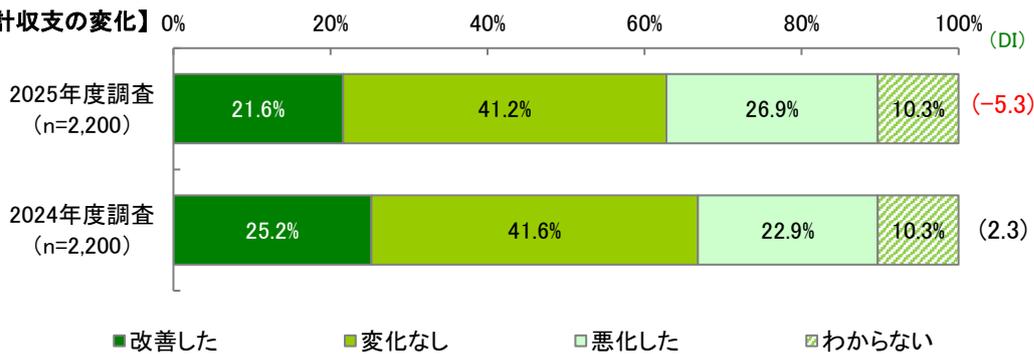
第2編

第3編

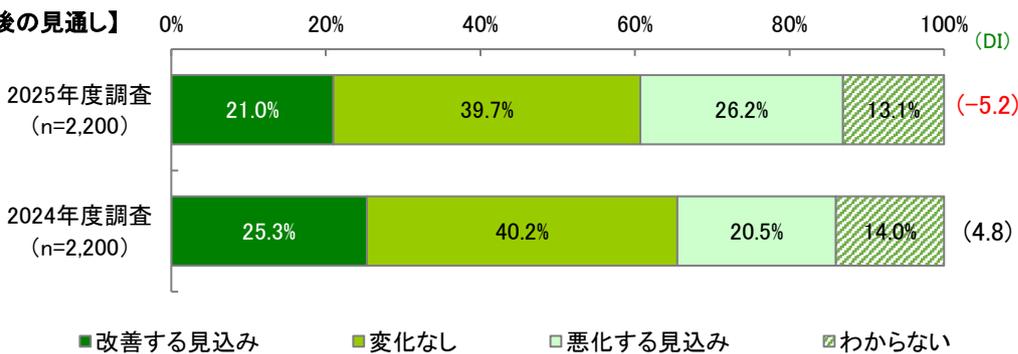
参考資料

家計収支の変化と今後の見通し／経年比較

【家計収支の変化】



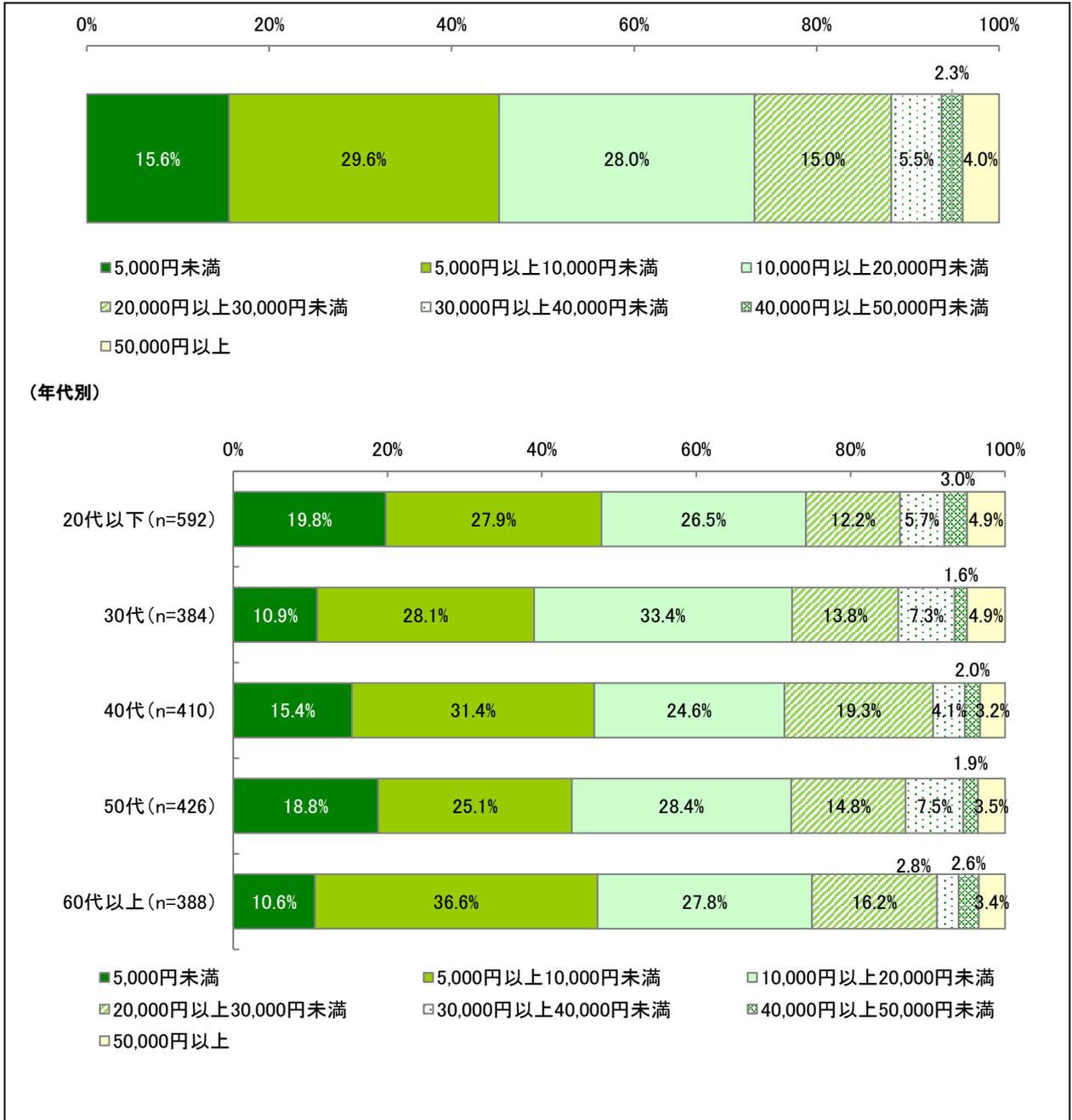
【今後の見通し】



(2) 物価高騰などによる家計支出への影響

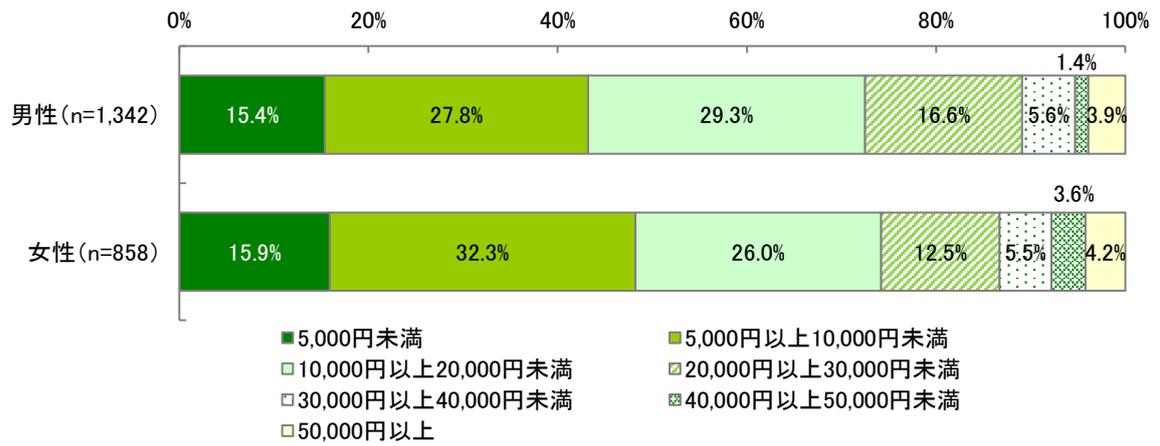
- 物価高騰などによる家計支出への影響についてみると、「5,000円以上10,000円未満」が29.6%と最も高く、次いで「10,000円以上20,000円未満」が28.0%、「5,000円未満」が15.6%と続いている。

<図表 17：物価高騰などによる家計支出への影響 (n=2,200)>

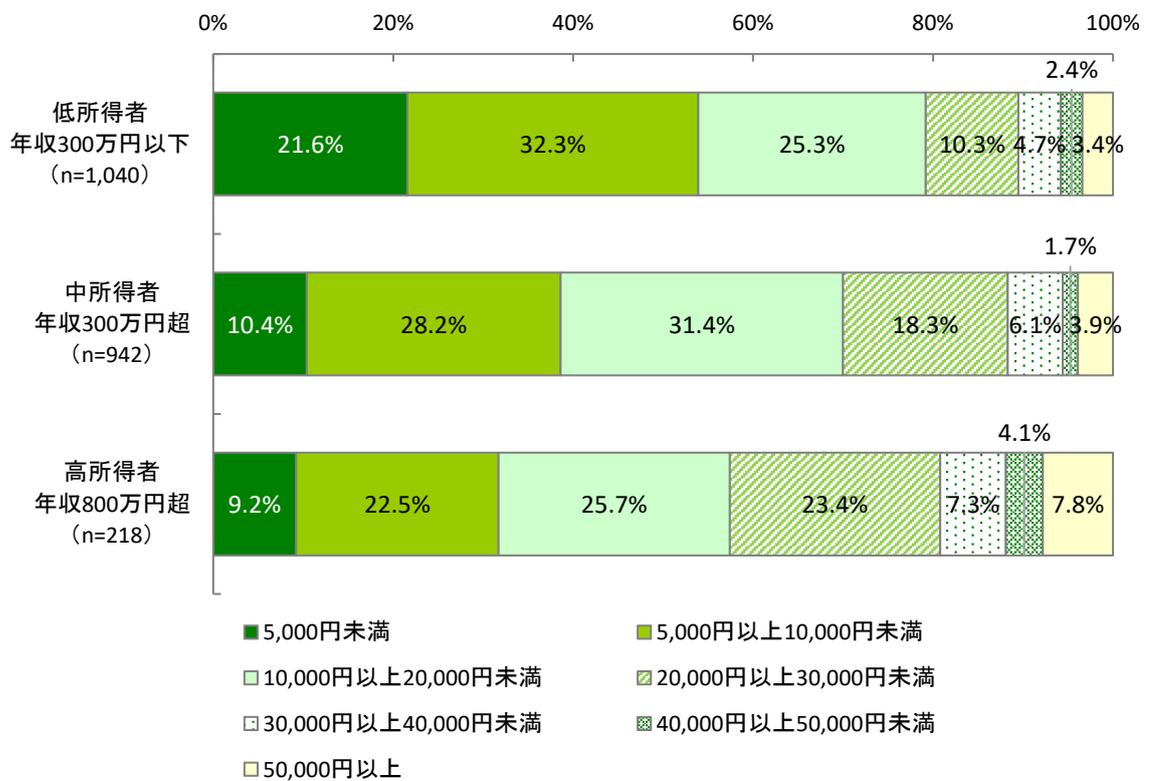


第1編
第2編
第3編
参考資料

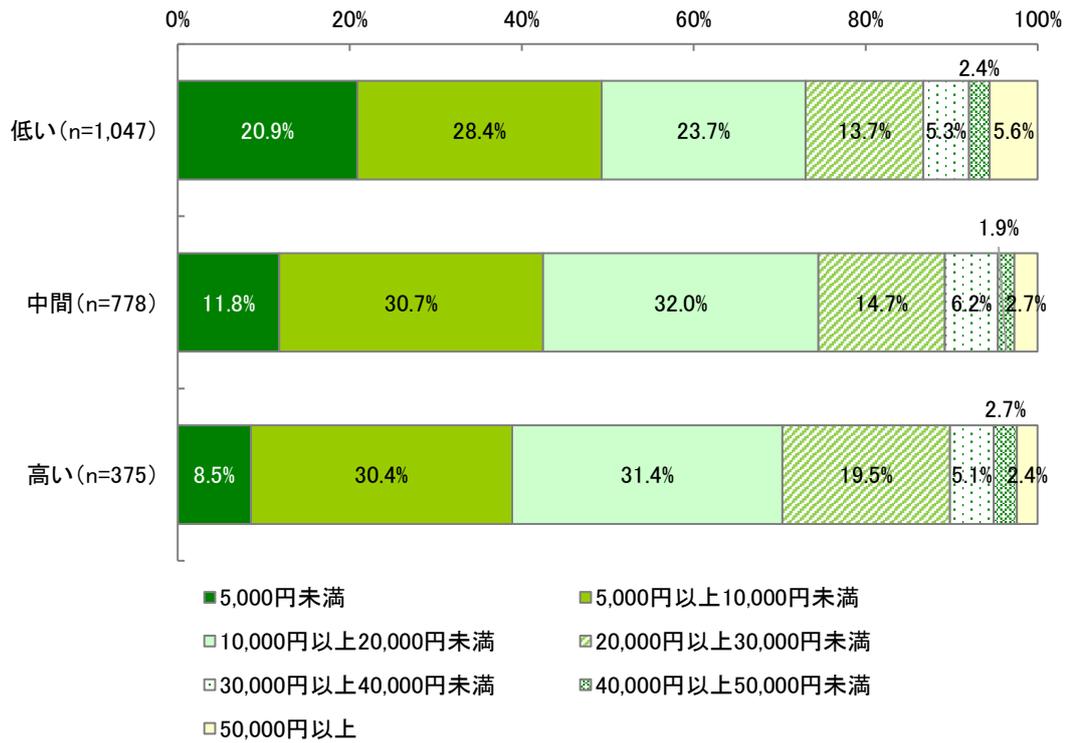
(男女別)



(所得階層別)



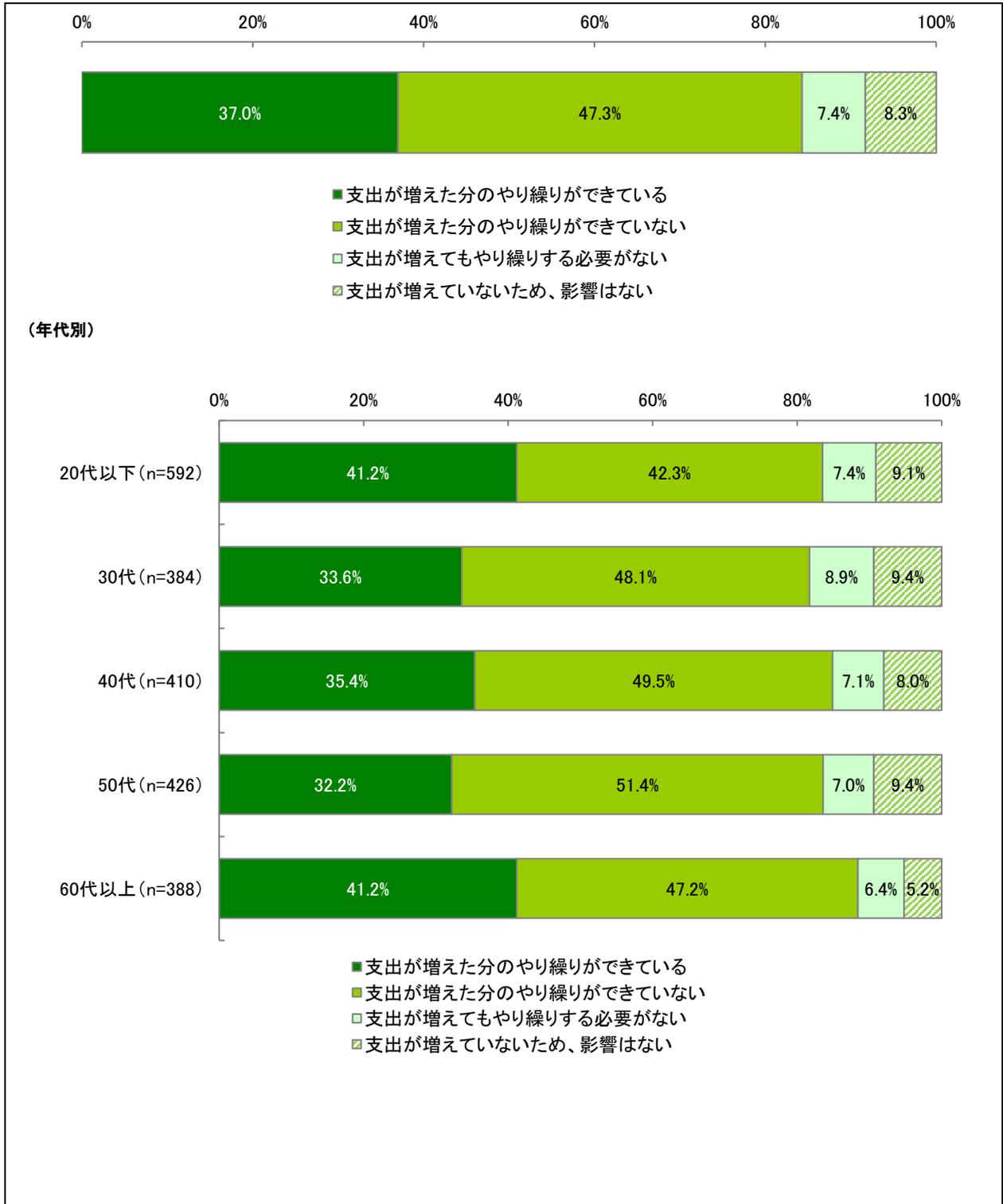
(金融リテラシー分類別)



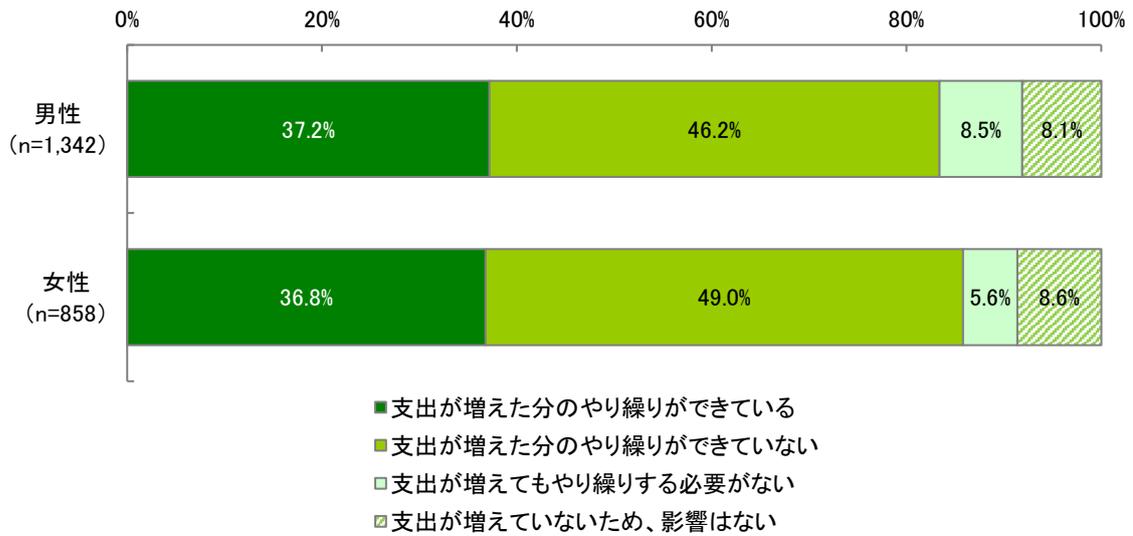
(3) 物価高騰などによる暮らし向きへの影響

- 物価高騰などによる暮らし向きへの影響についてみると、「支出が増えた分のやり繰りができていない」が47.3%と最も高く、次いで「支出が増えた分のやり繰りができている」が37.0%、「支出が増えていないため、影響はない」が8.3%と続いている。

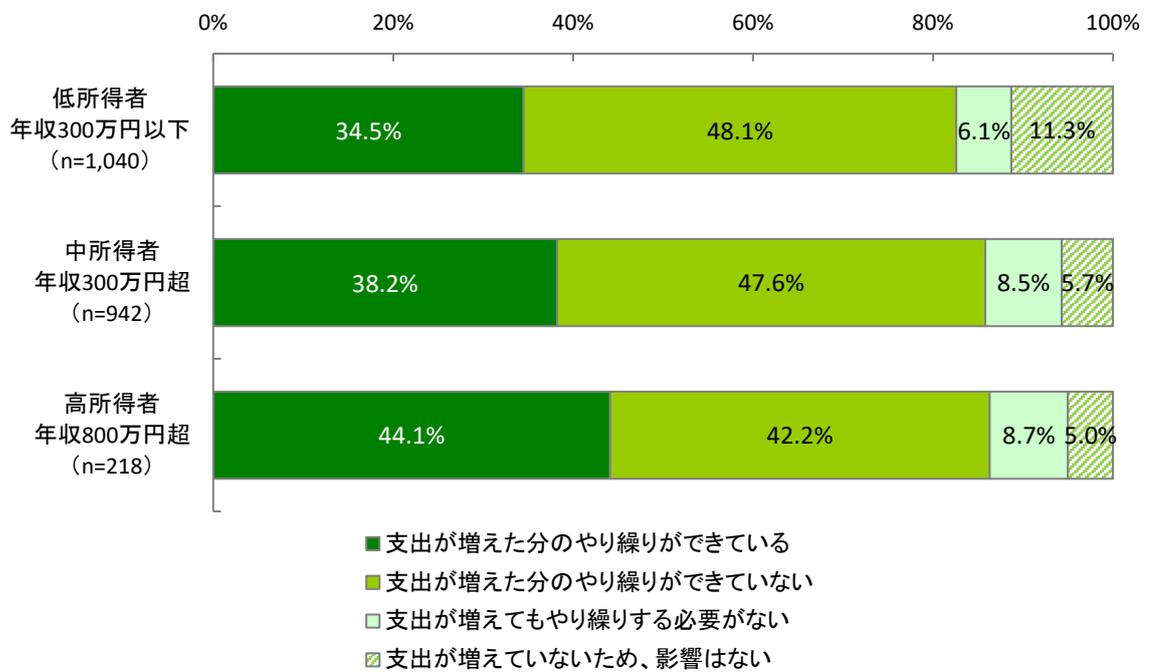
<図表 18：物価高騰などによる暮らし向きへの影響 (n=2, 200)>



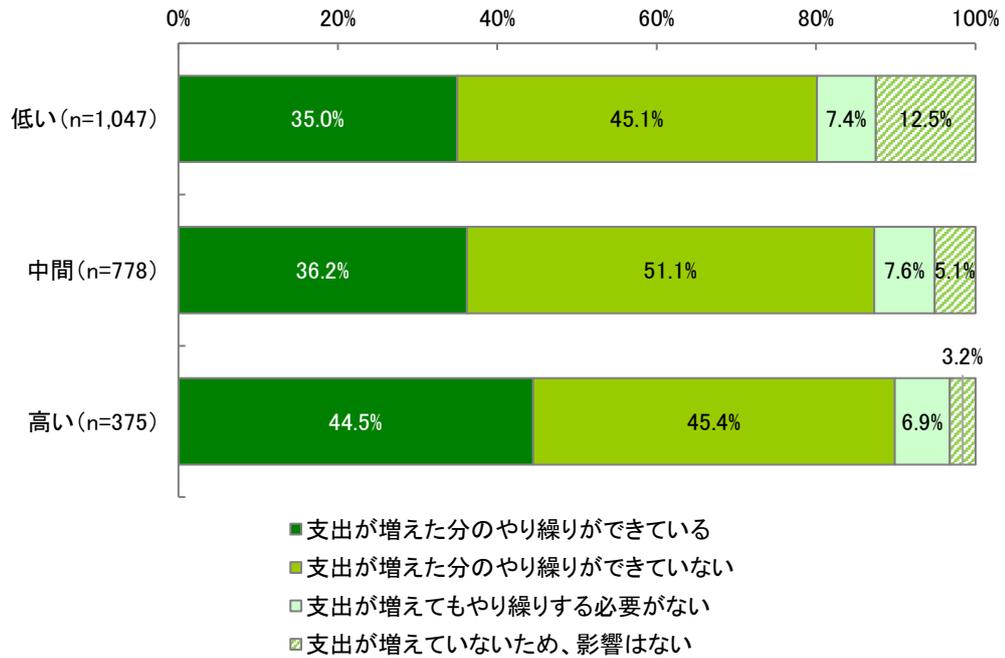
(男女別)



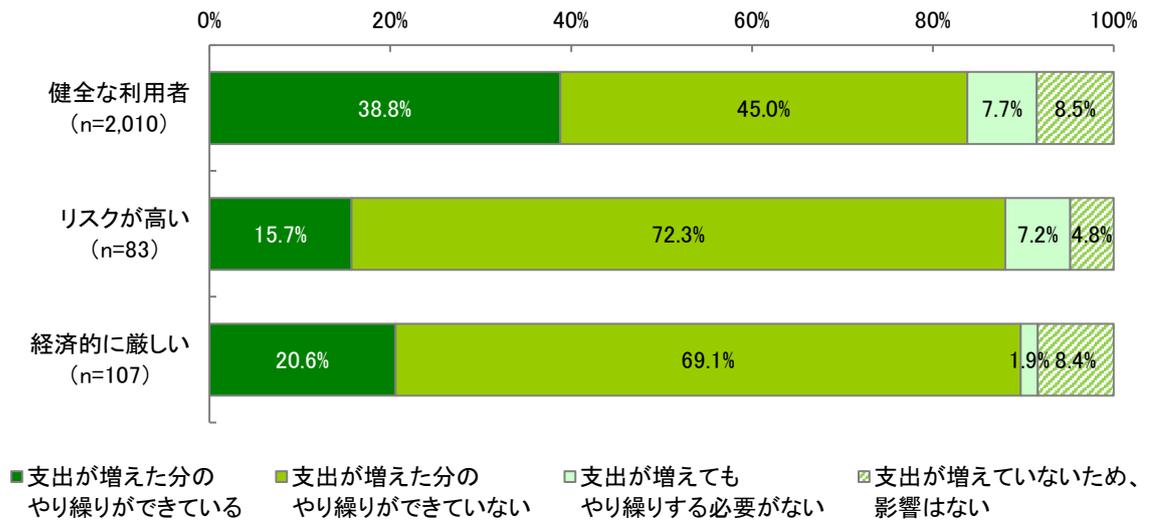
(所得階層別)



(金融リテラシー分類別)

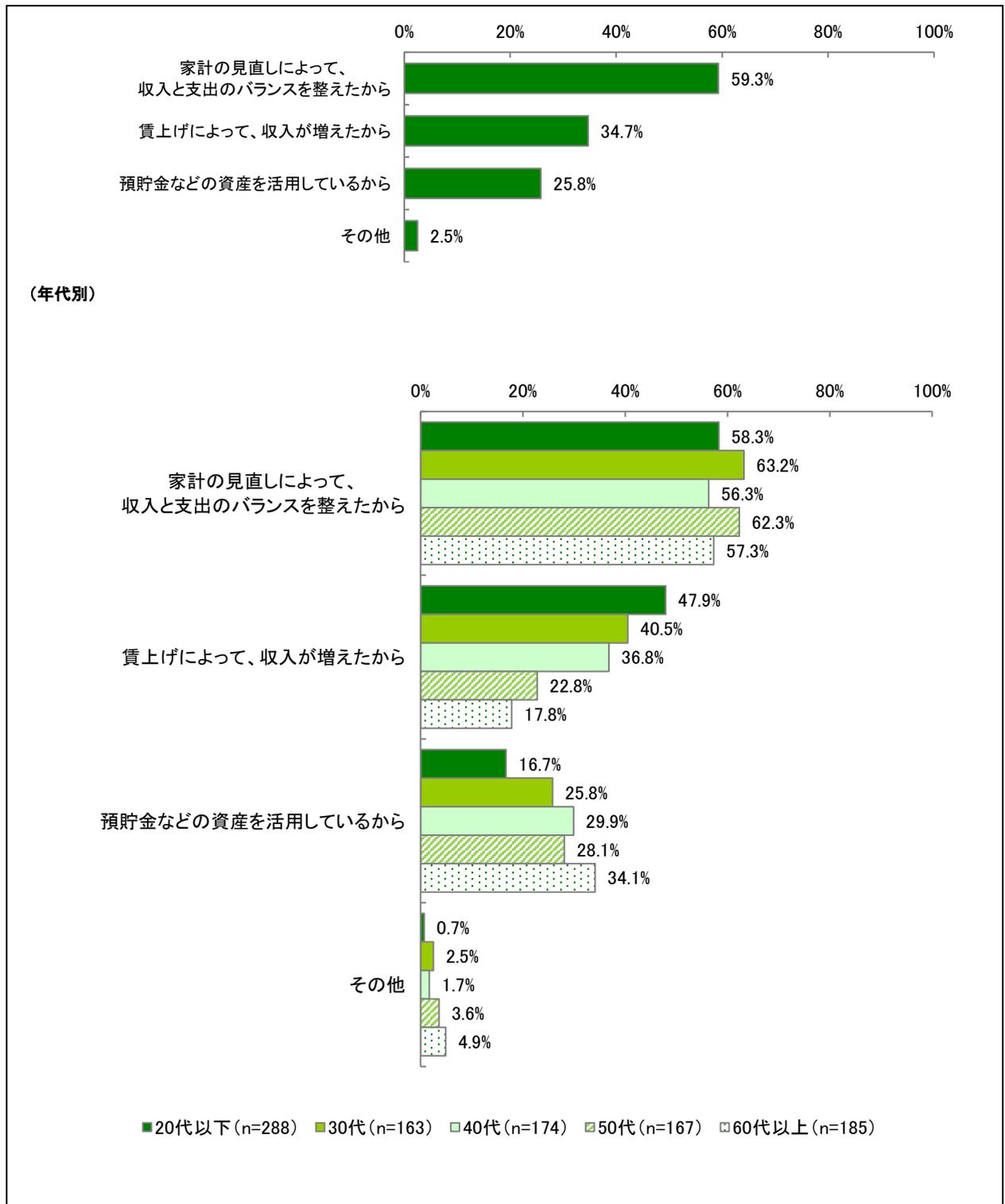


(利用者分類別)

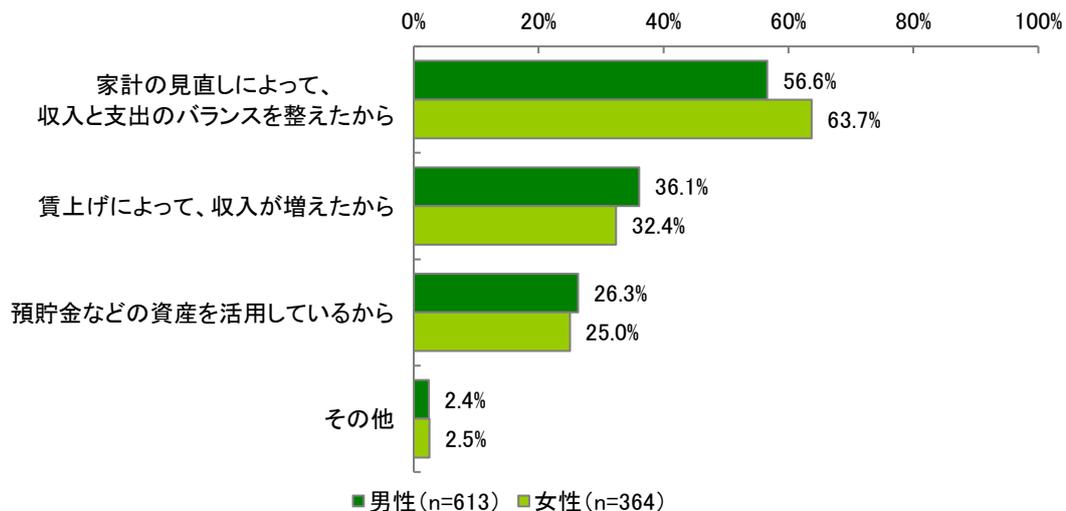


- やり繰りができている、やり繰りする必要がある理由をみると、「家計の見直しによって、収入と支出のバランスを整えたから」が59.3%と最も高く、次いで「賃上げによって、収入が増えたから」が34.7%と続いている。

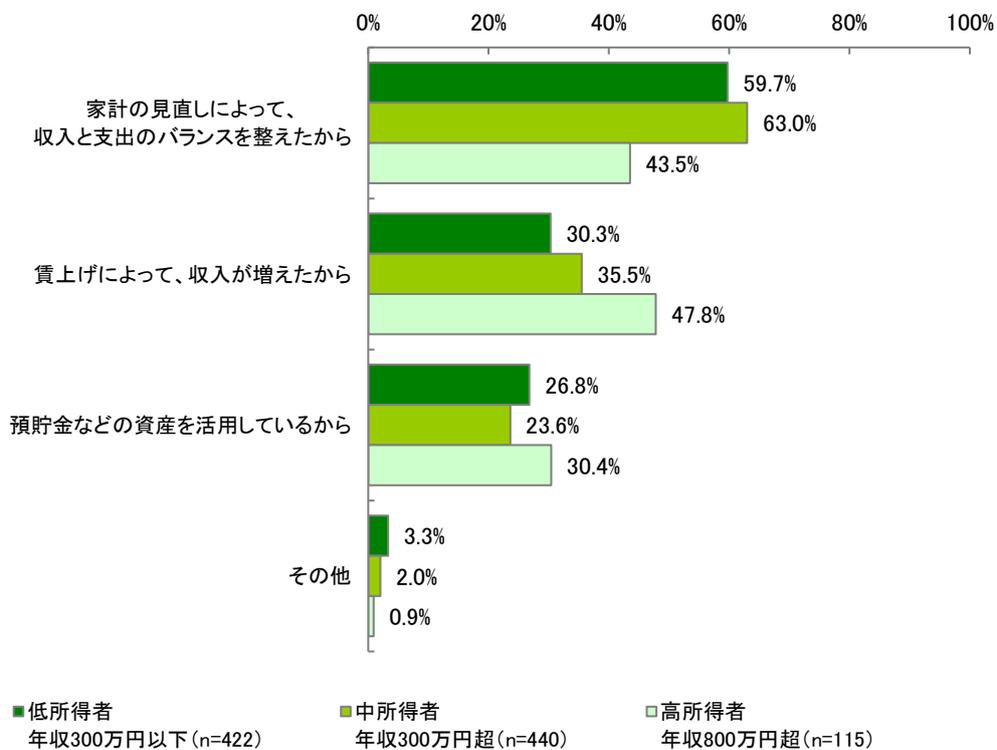
<図表 19：やり繰りができている、やり繰りする必要がある理由 (n=977)>



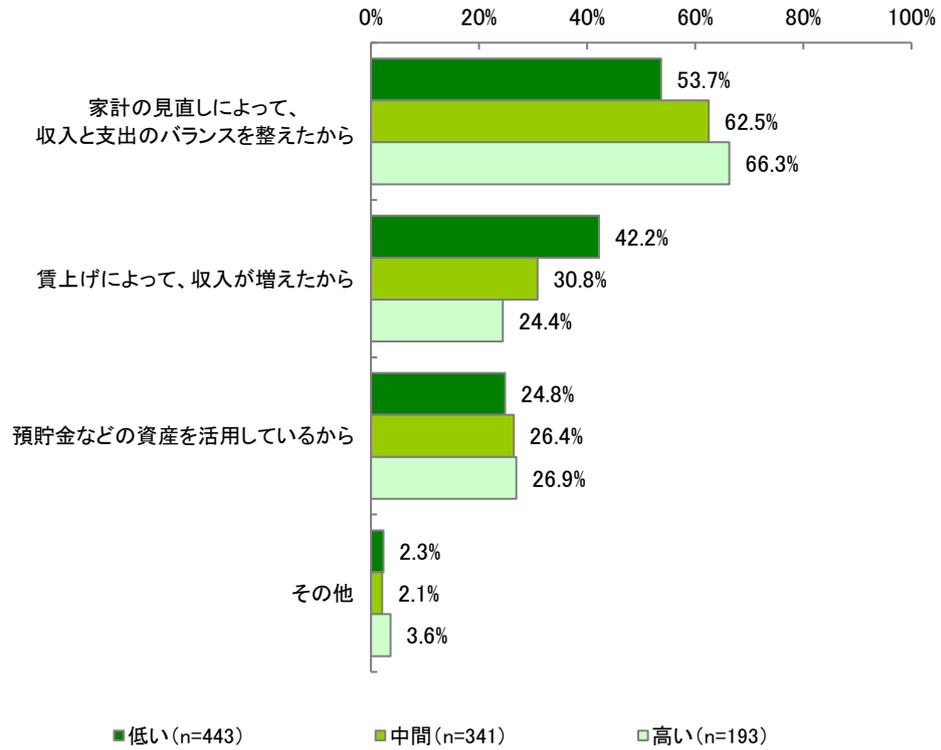
(男女別)



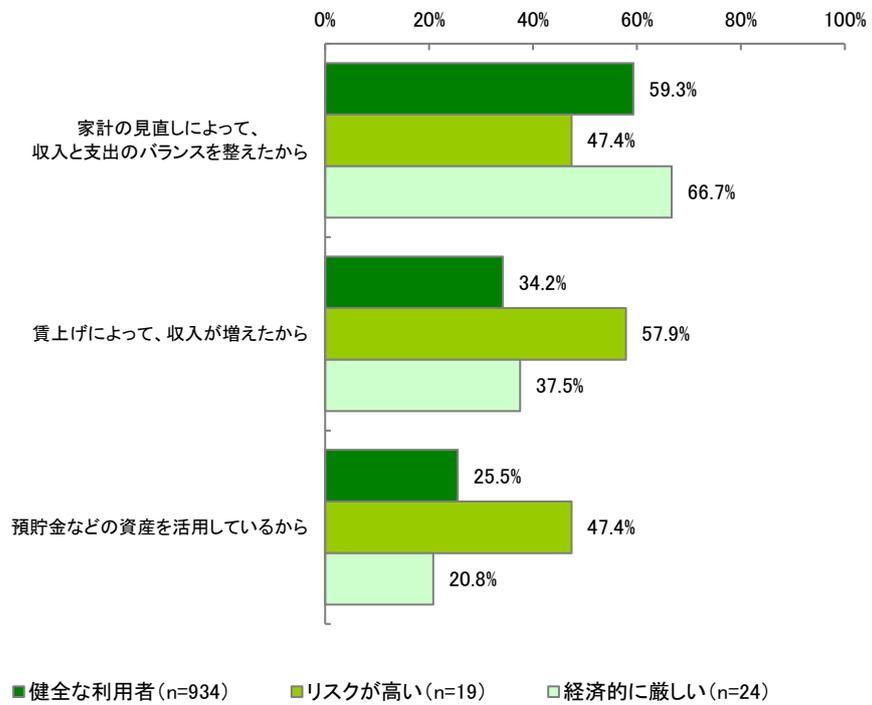
(所得階層別)



(金融リテラシー分類別)

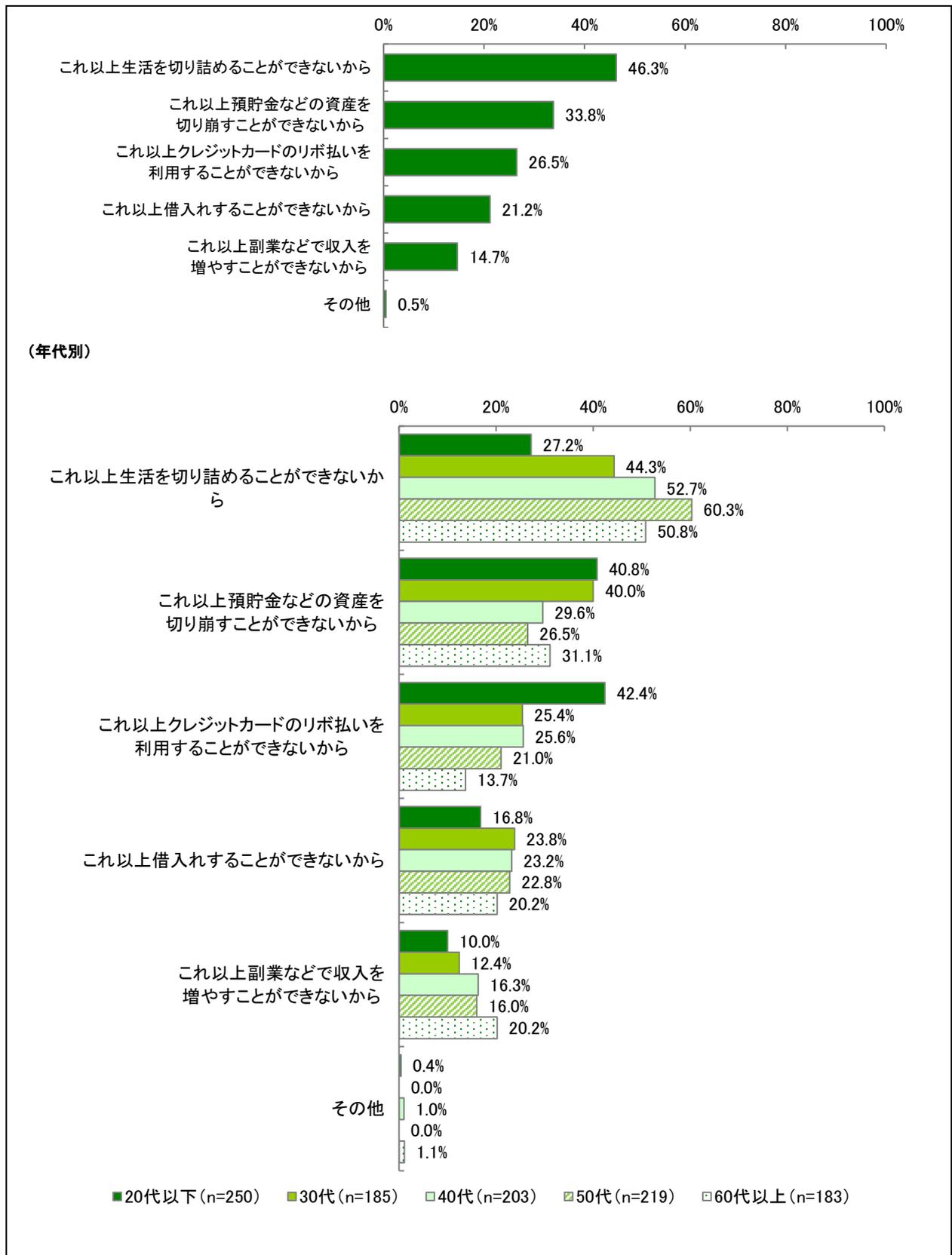


(利用者分類別)

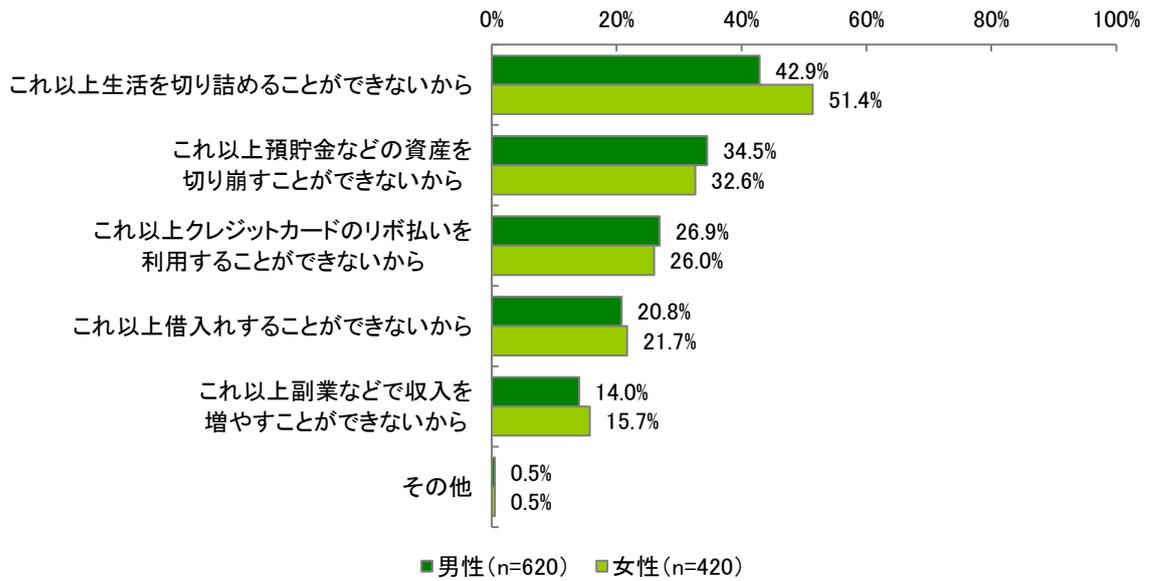


- やり繰りができない理由をみると、「これ以上生活を切り詰めることができないから」が46.3%と最も高く、次いで「これ以上預貯金などの資産を切り崩すことができないから」が33.8%と続いている。

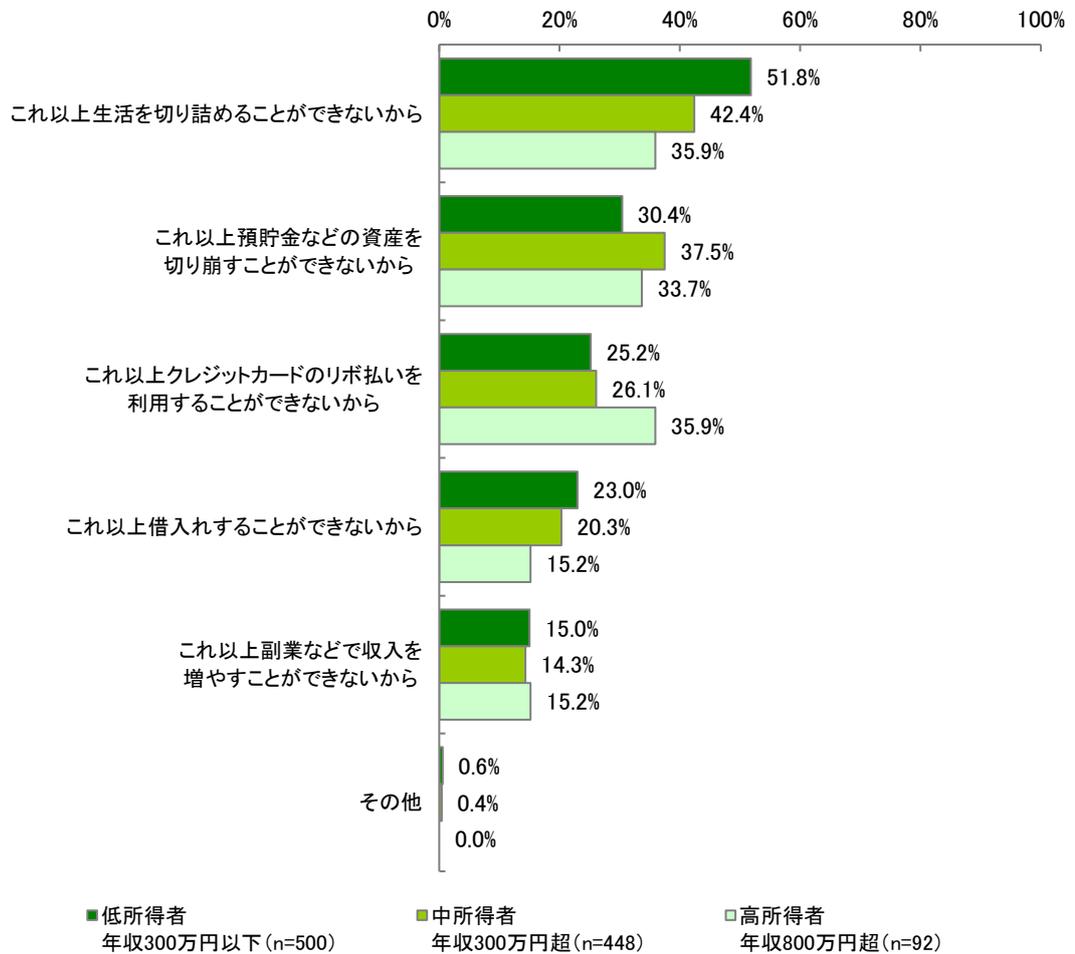
<図表 20：やり繰りができない理由 (n=1,040)>

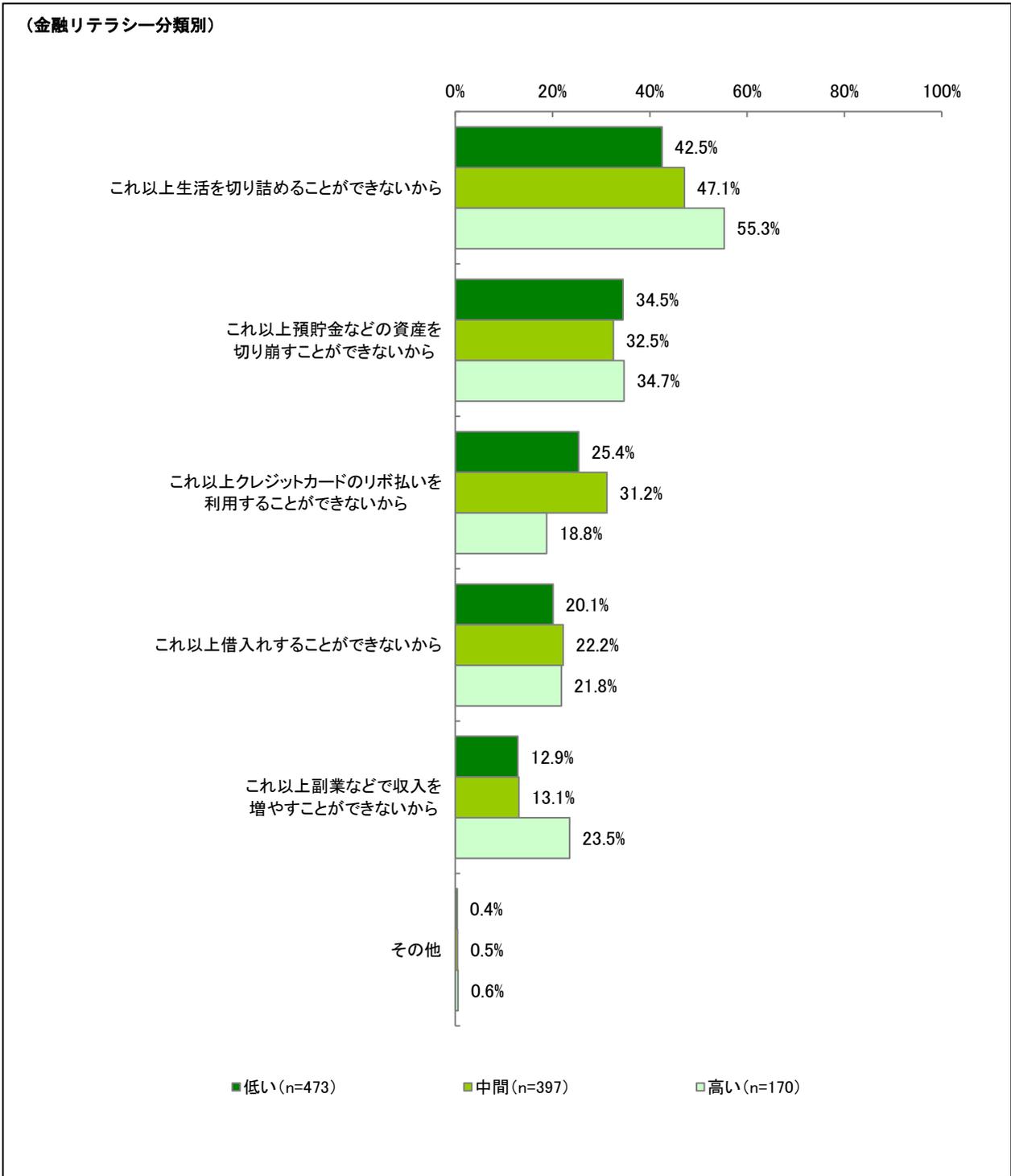


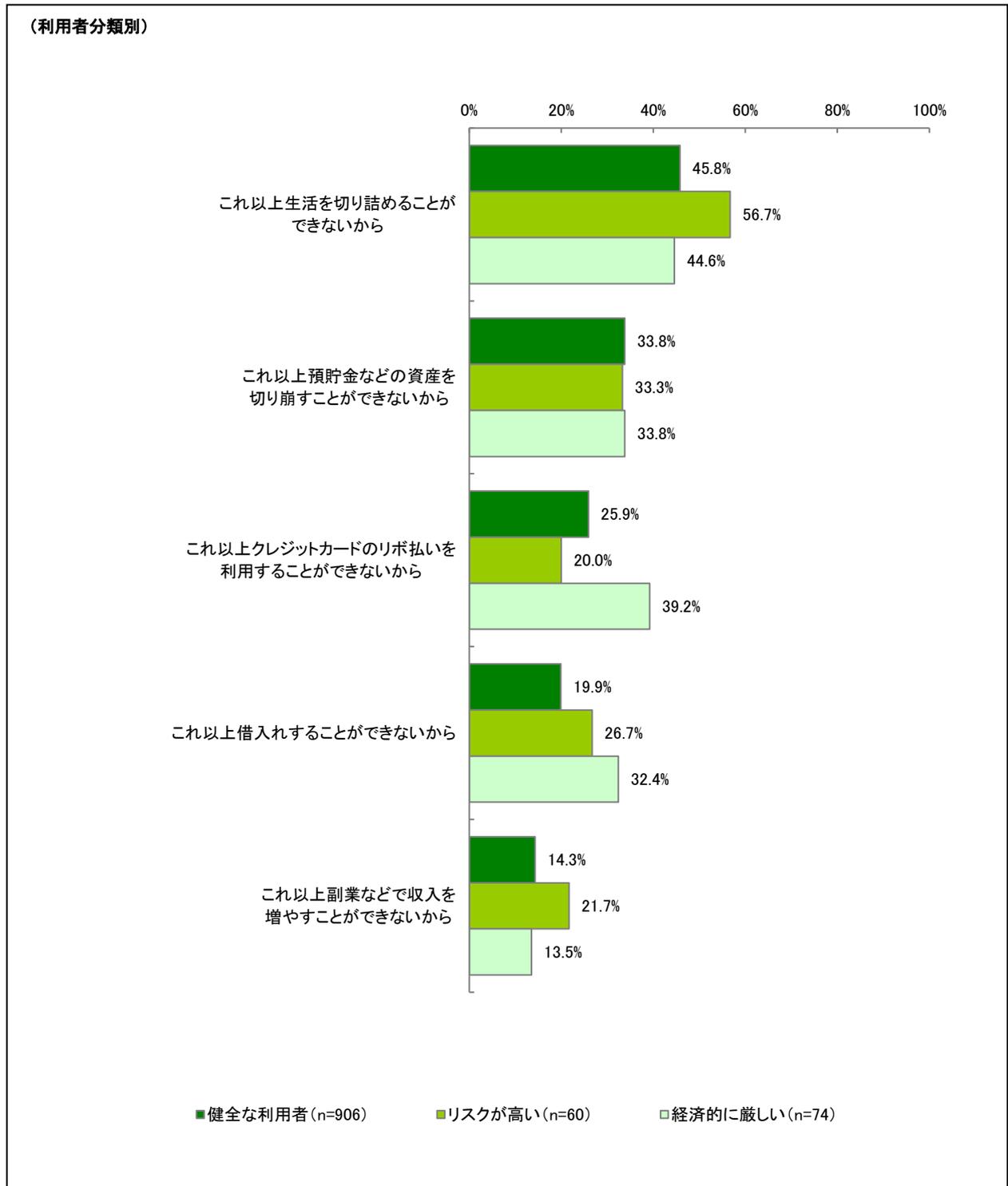
(男女別)



(所得階層別)



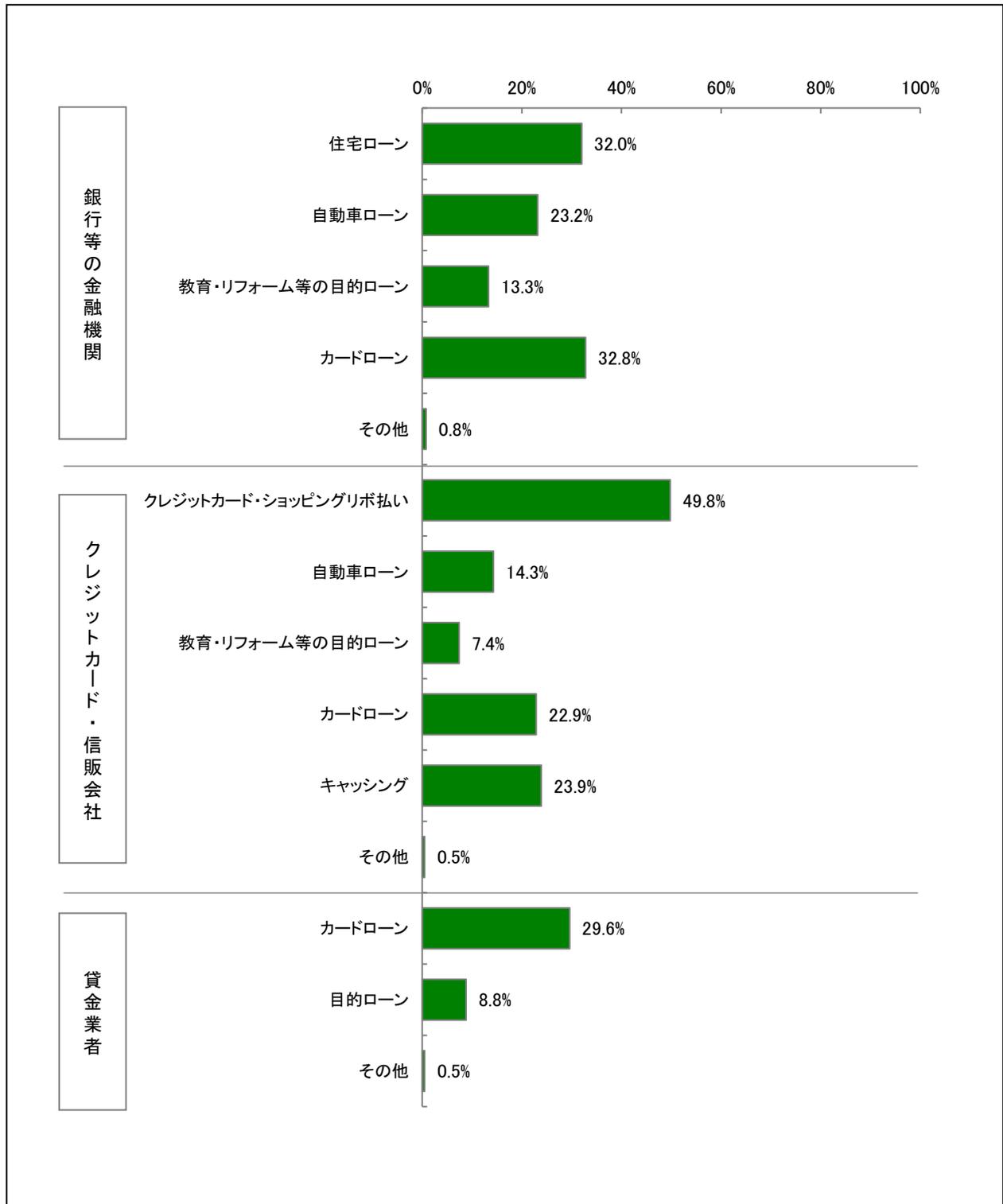




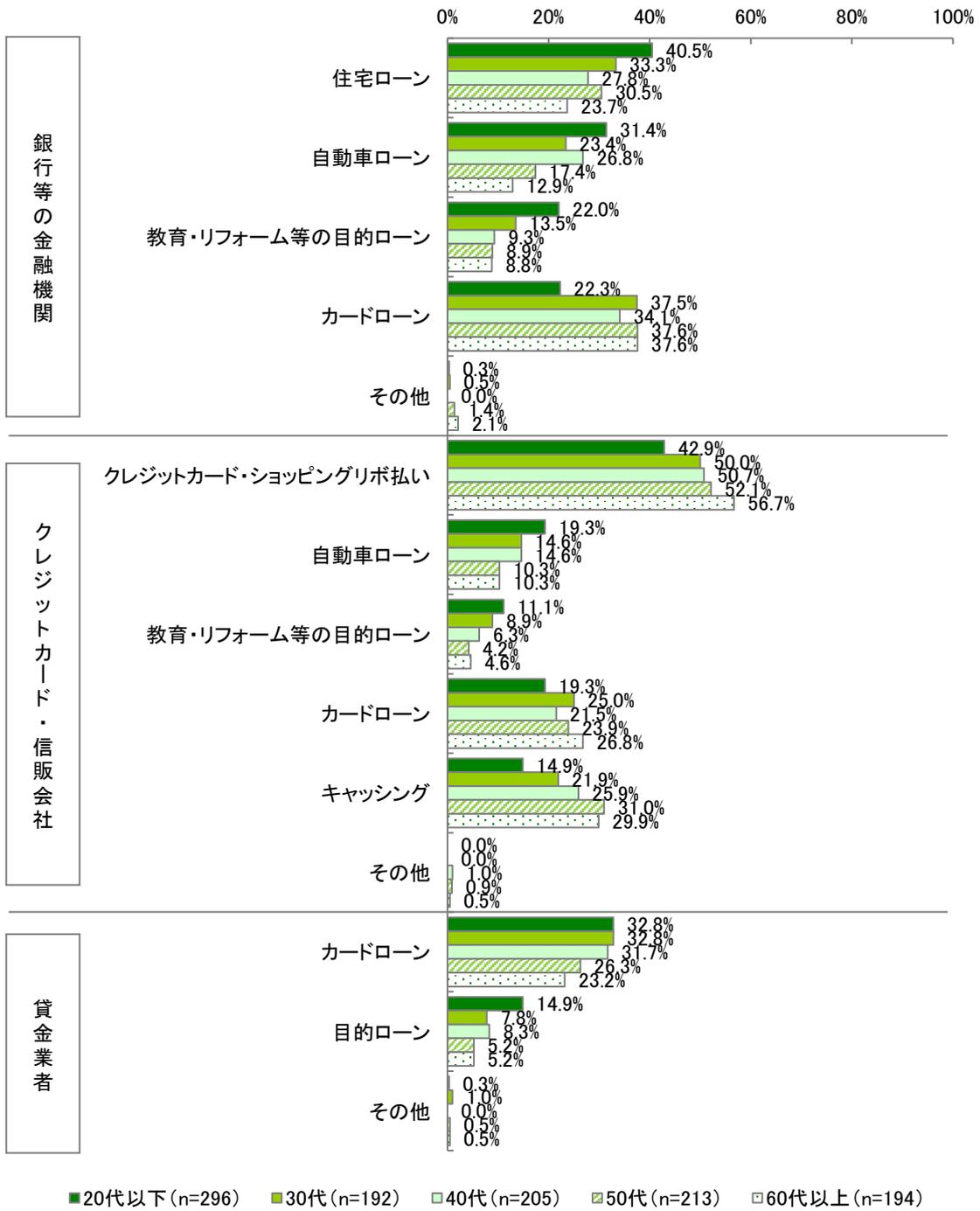
(4) 金銭債務の状況

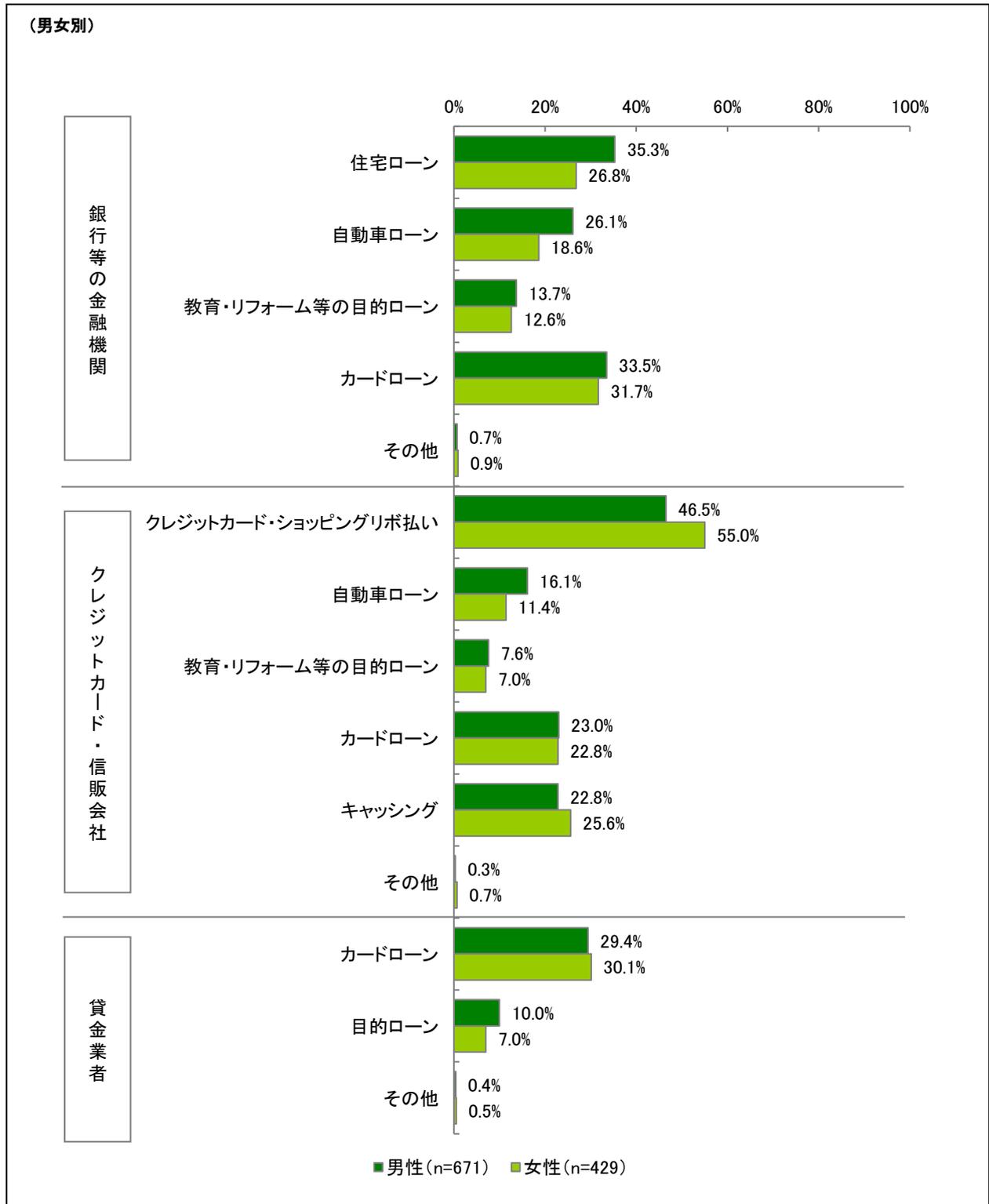
- 借入経験のある個人（残高あり）の金銭債務の状況についてみると、49.8%が「クレジットカード・ショッピングリボ払い」債務があると回答しており、32.8%が「銀行等の金融機関のカードローン」の債務があると回答している。

＜図表 21：金銭債務の状況（複数回答 n=1,100）＞

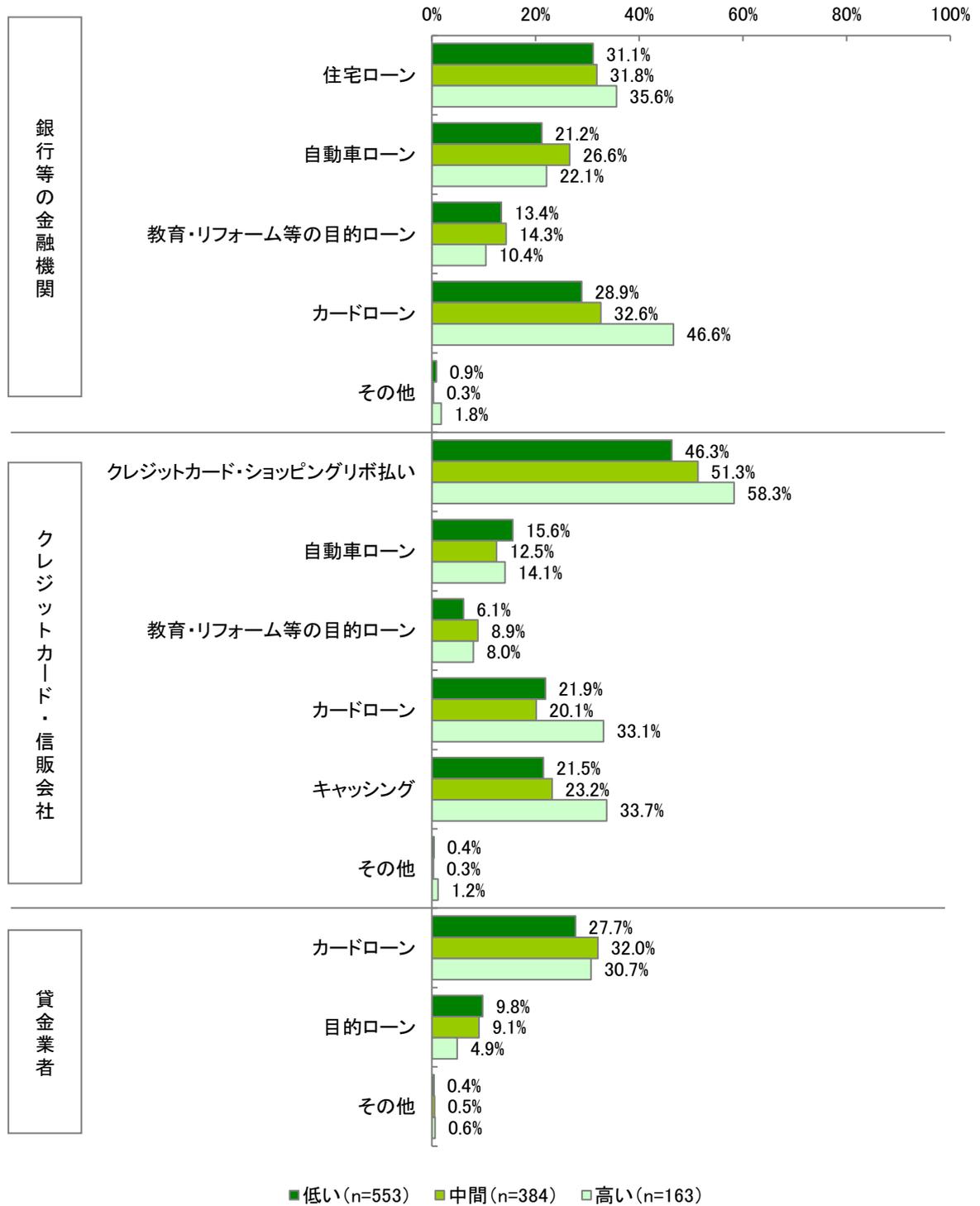


(年代別)





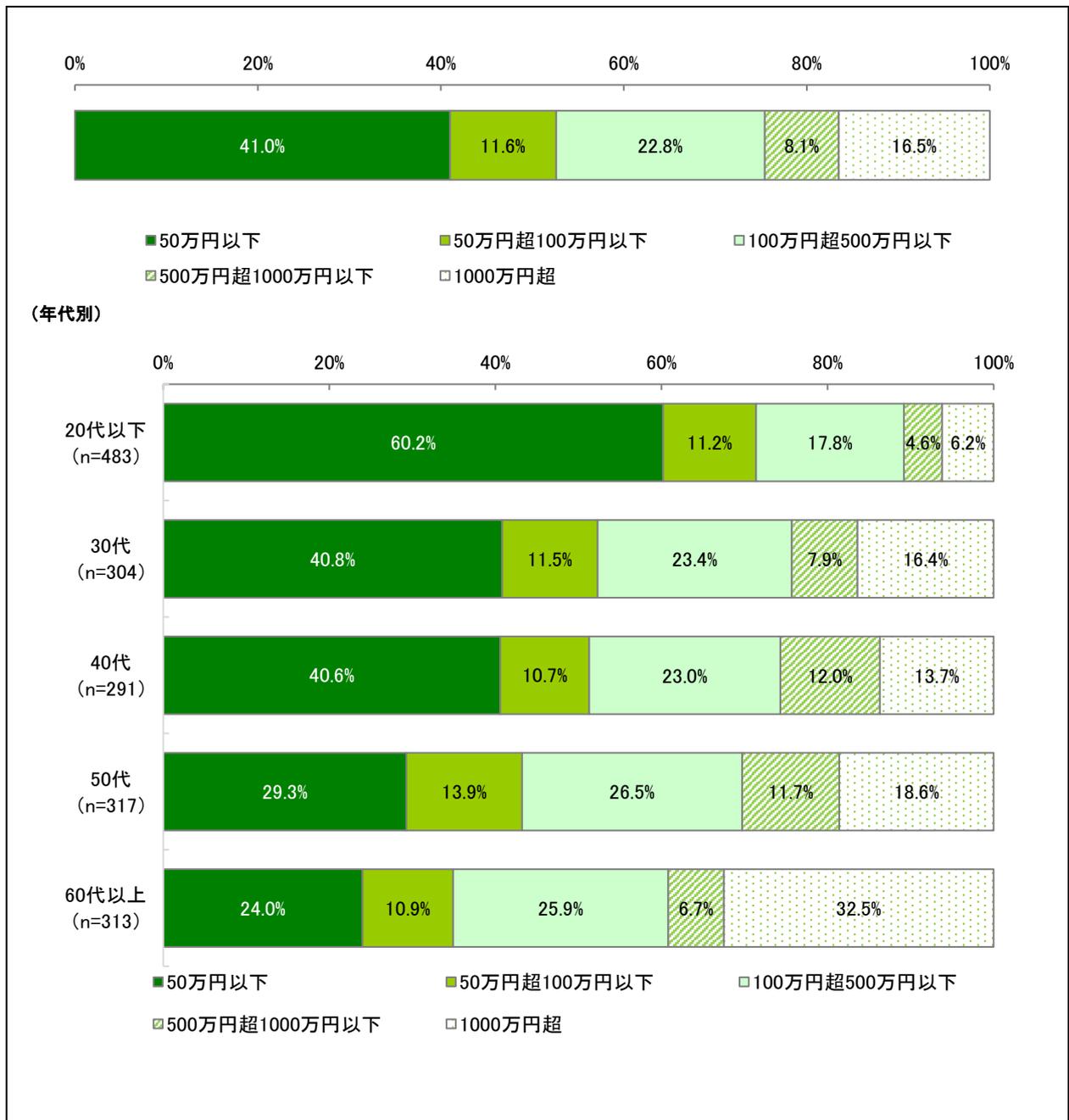
(金融リテラシー分類別)



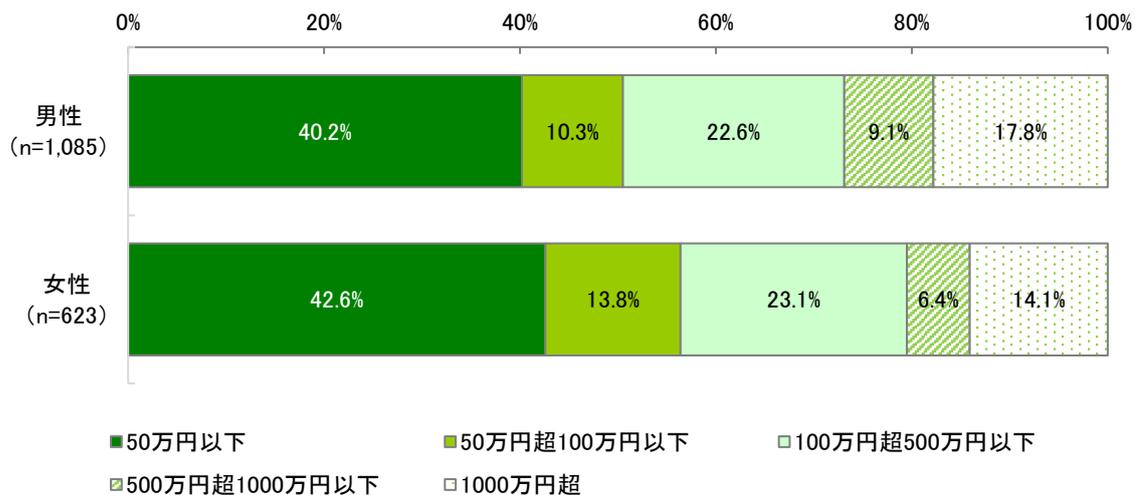
(5) 金融資産の有無

- 借入経験のある個人に対して、金融資産の有無について調査したところ、「50万円以下」が41.0%と最も高く、次いで「100万円超500万円以下」が22.8%、「1000万円超」が16.5%と続いている。

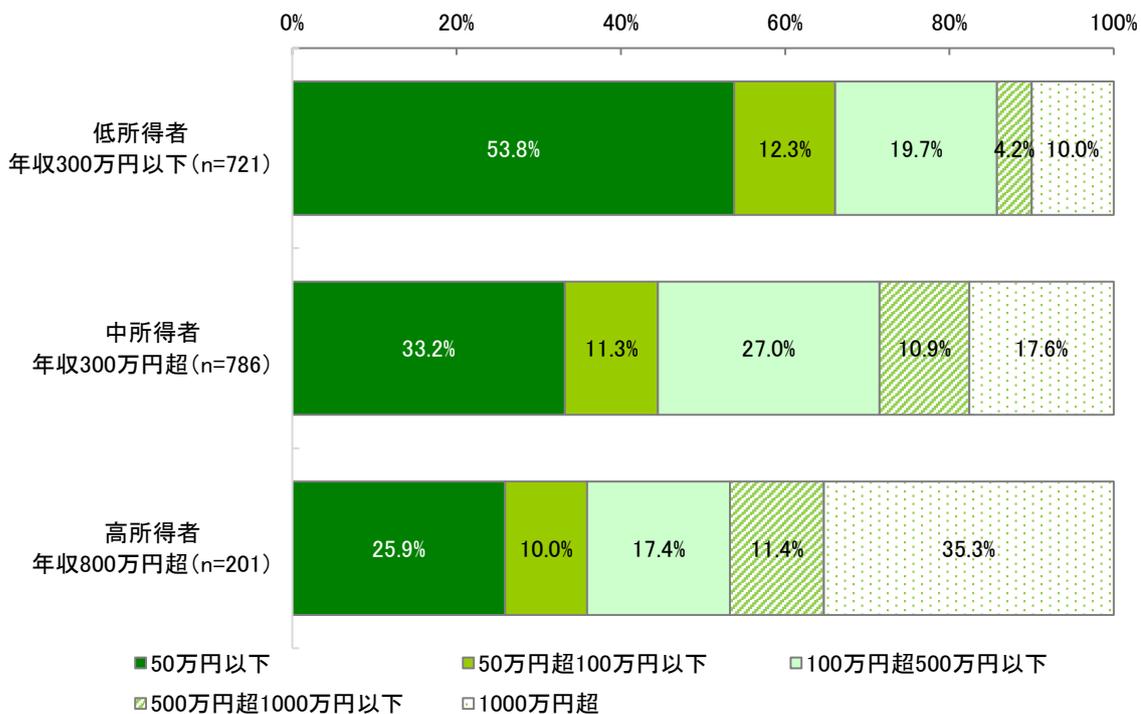
<図表 22 : 金融資産の有無 (n=2, 200)>

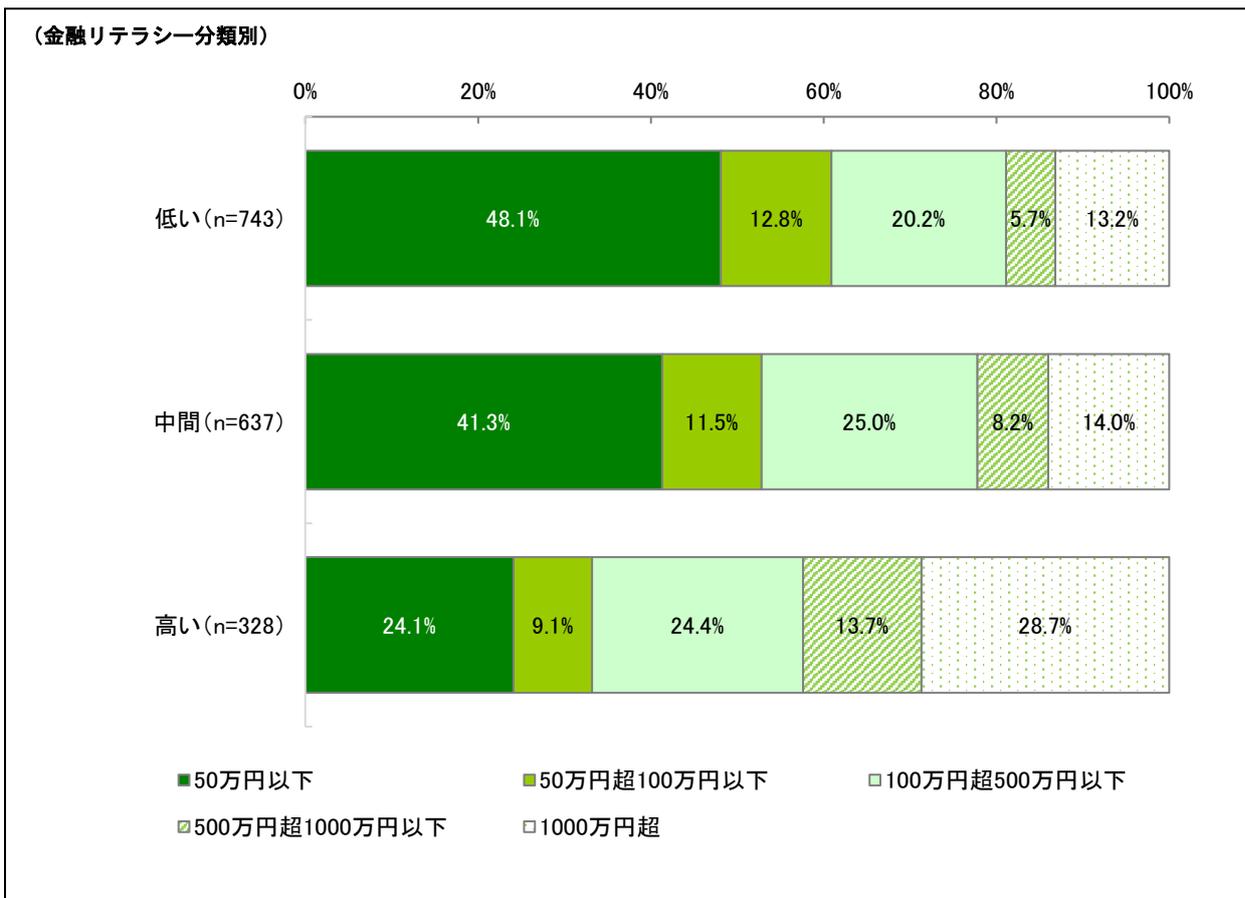


(男女別)



(所得階層別)



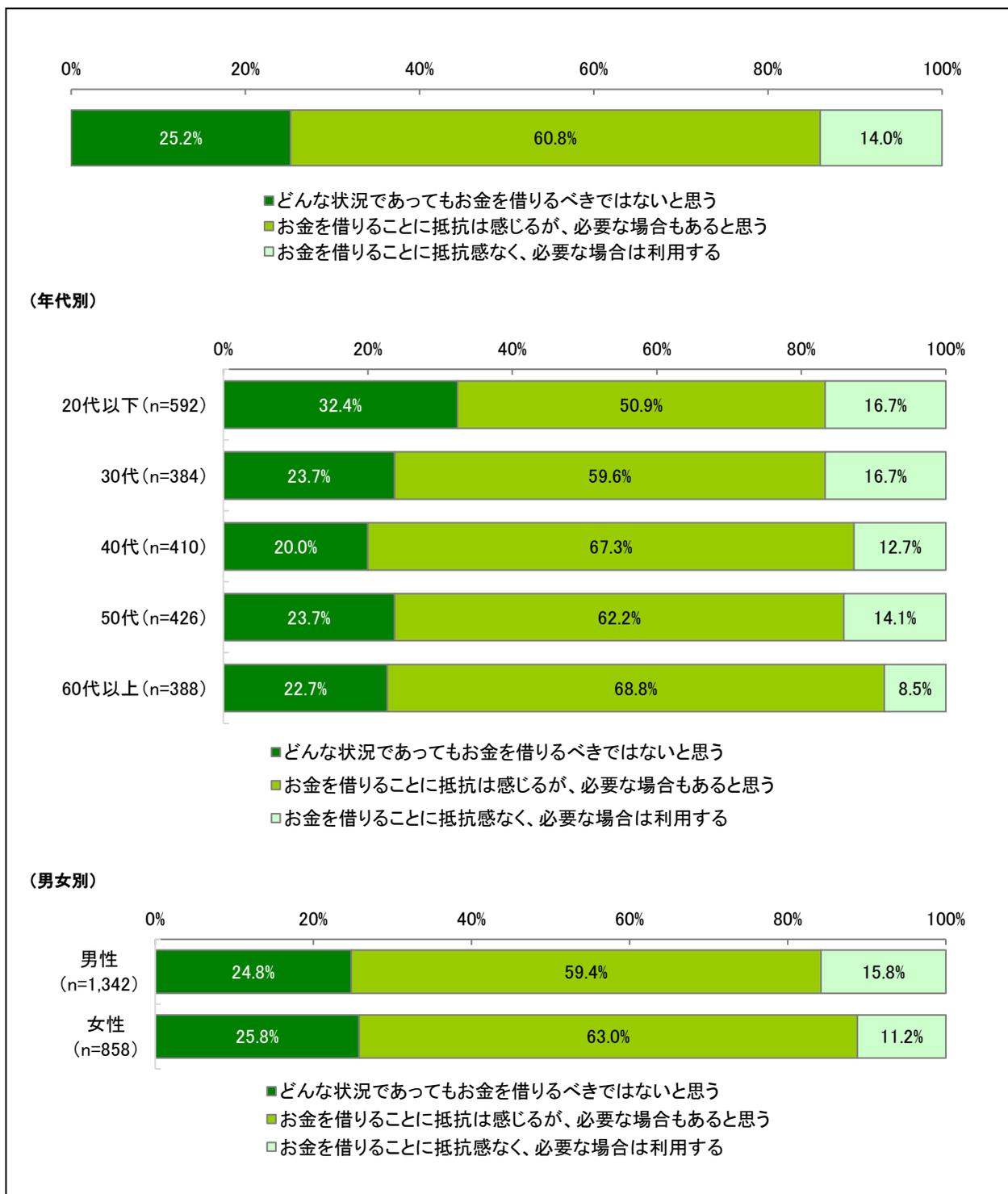


4. 資金需要者等の借入れに対する意識と借入行動等について

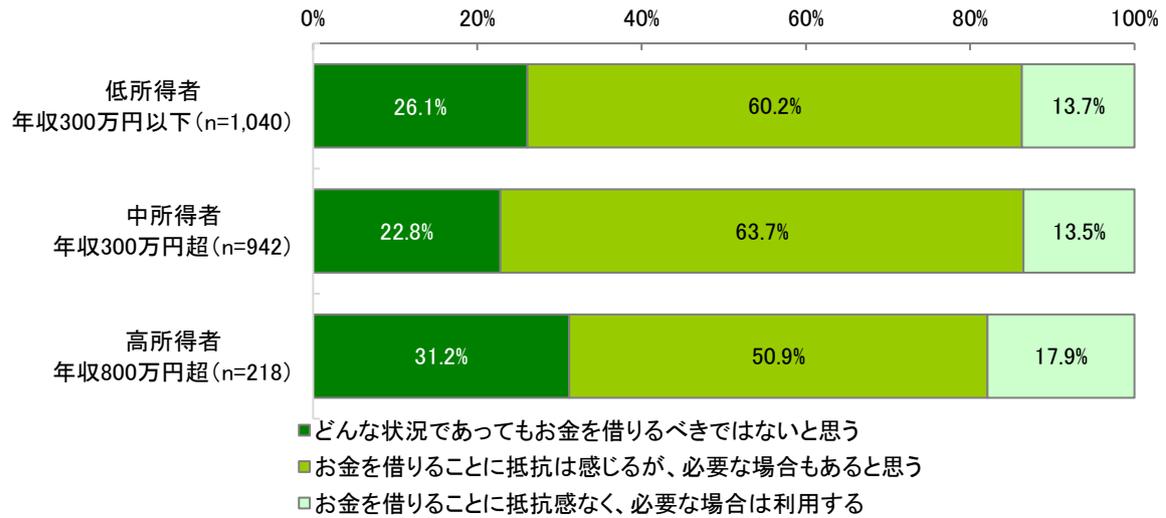
(1) お金を借りることに対する意識

- お金を借りることに対する意識については、「お金を借りることに抵抗は感じるが、必要な場合もあると思う」が60.8%と最も高く、次いで「どんな状況であってもお金を借りるべきではないと思う」が25.2%、「お金を借りることに抵抗感なく、必要な場合は利用する」が14.0%となった。

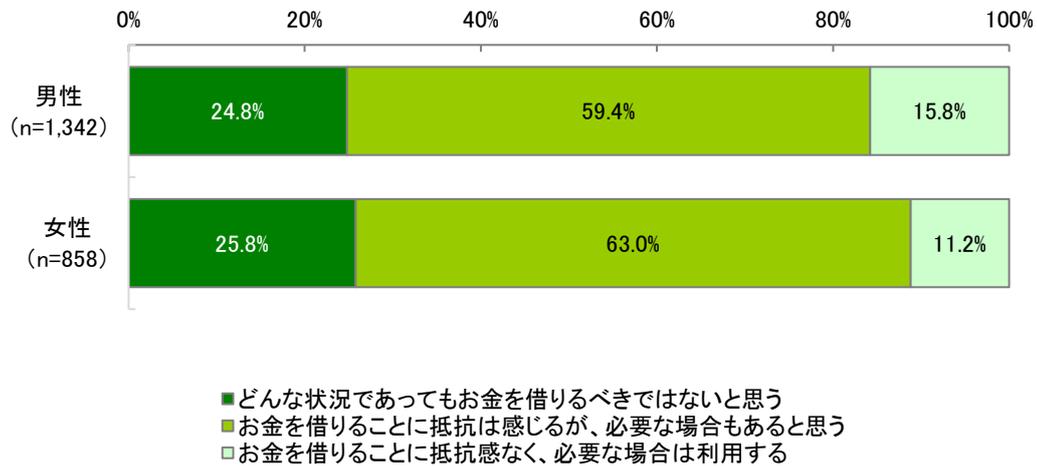
<図表 23：お金を借りることに対する意識 (n=2, 200)>



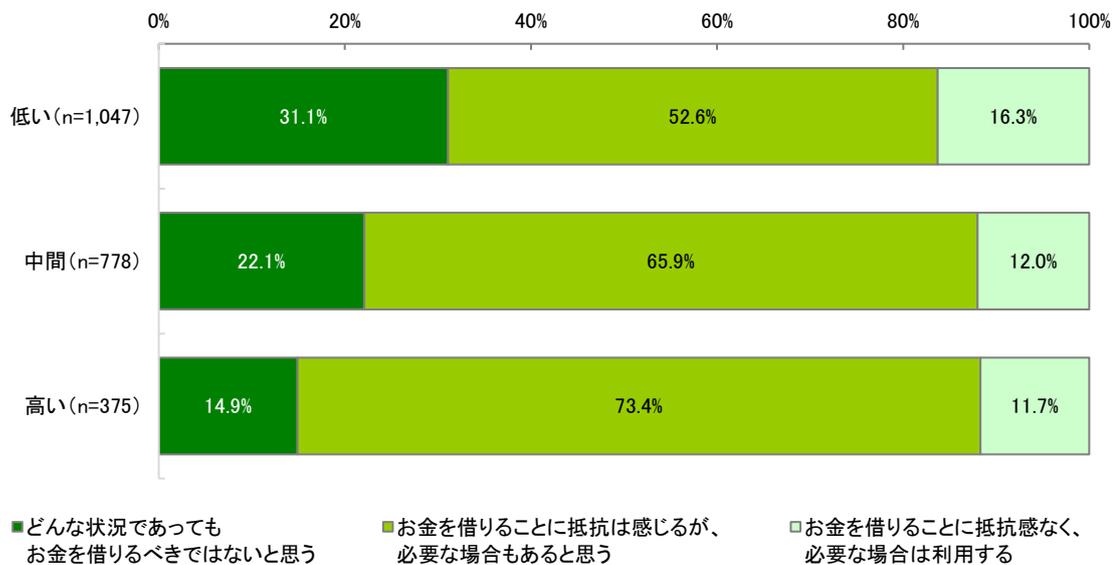
(所得階層別)



(男女別)



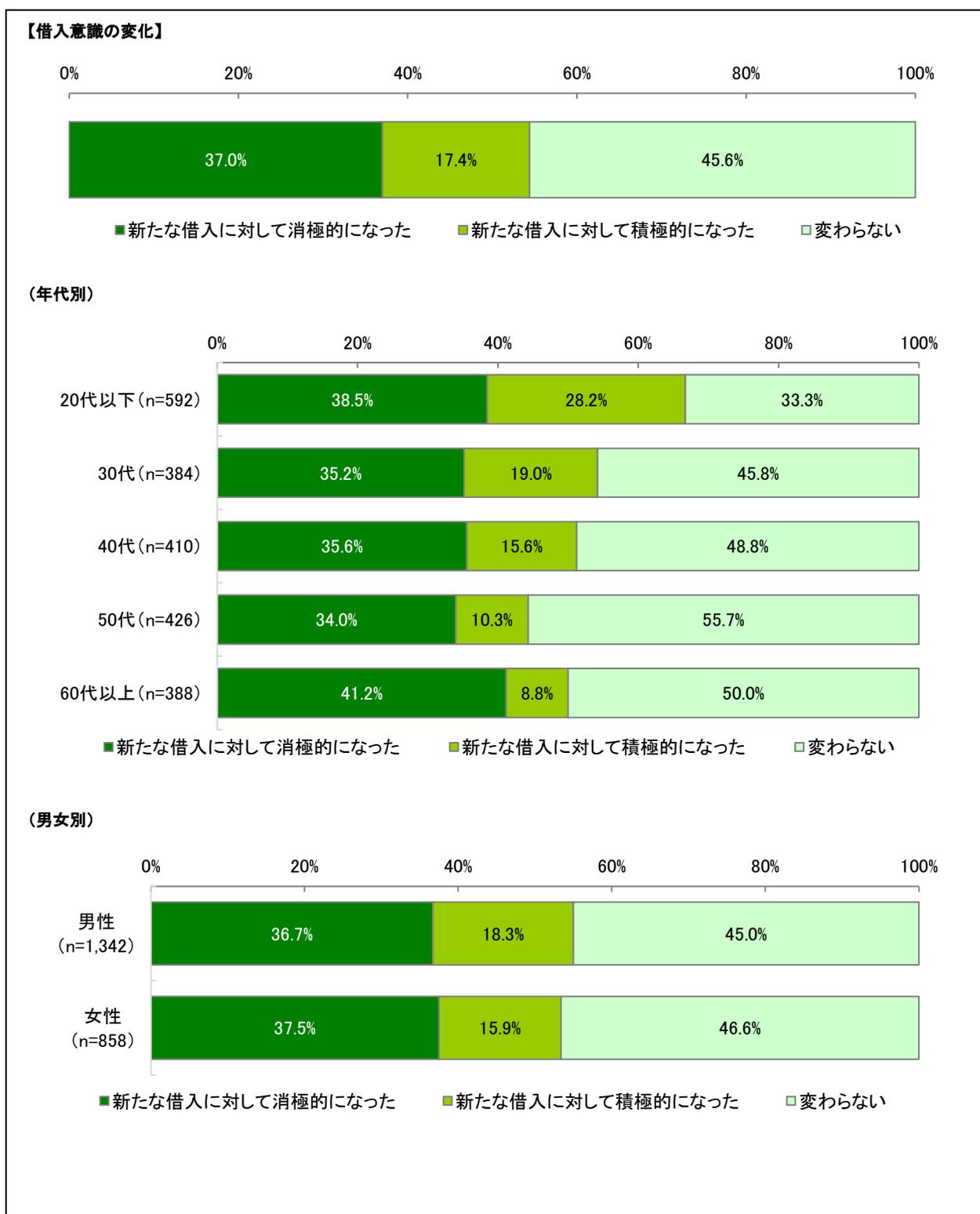
(金融リテラシー分類別)



(2) 借入意識や借入行動の変化

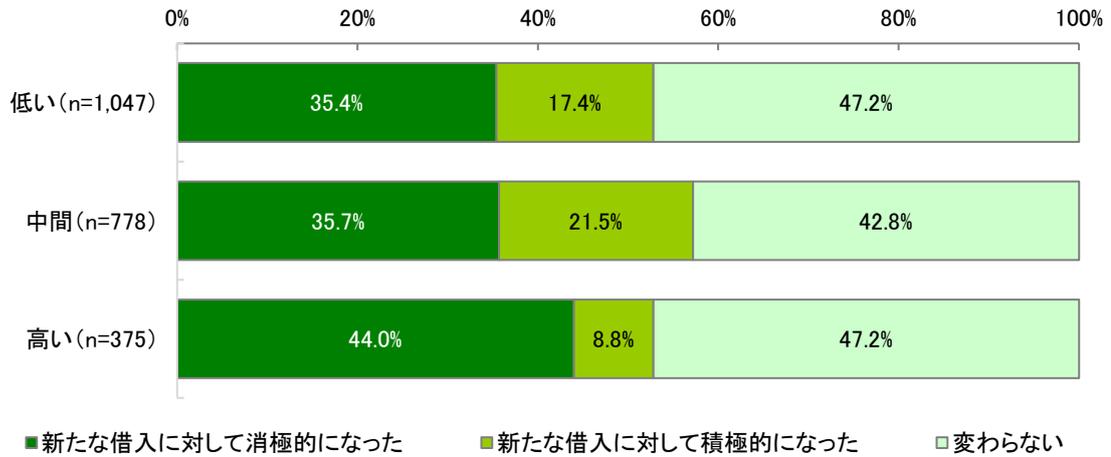
- 直近1年間における借入意識の変化については、「変わらない」が45.6%と最も高く、次いで「新たな借入に対して消極的になった」が37.0%となった。
- 借入行動の変化については、「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」が25.8%と最も高く、次いで「収入が減ったことによって、返済の目途が不安だったため、新たな借入を行わなかった」が23.9%となった。

<図表 24：直近1年間における借入意識や借入行動の変化（n=2,200）>

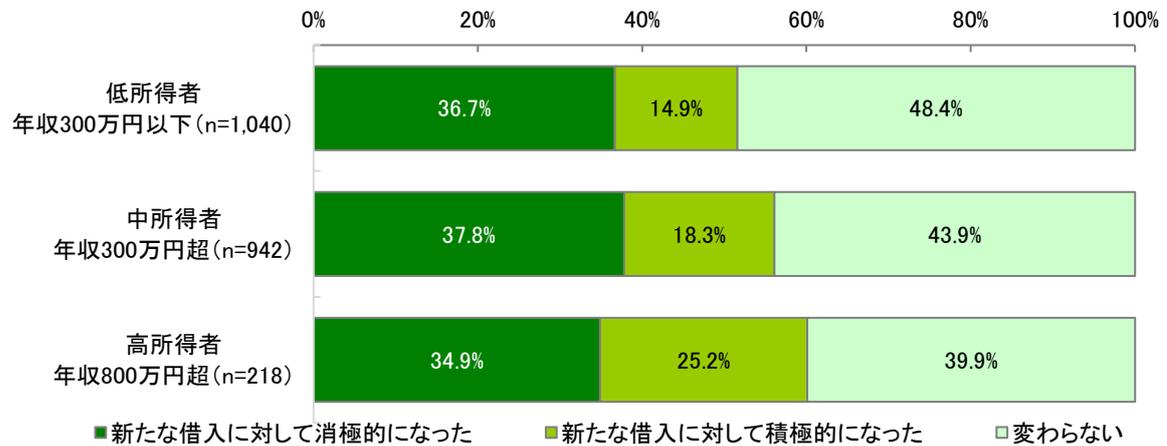


【借入意識の変化】

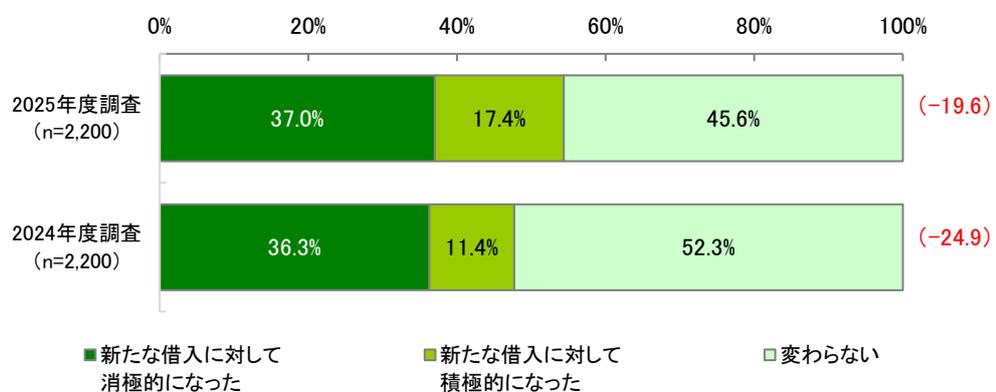
(金融リテラシー分類別)



(所得階層別)

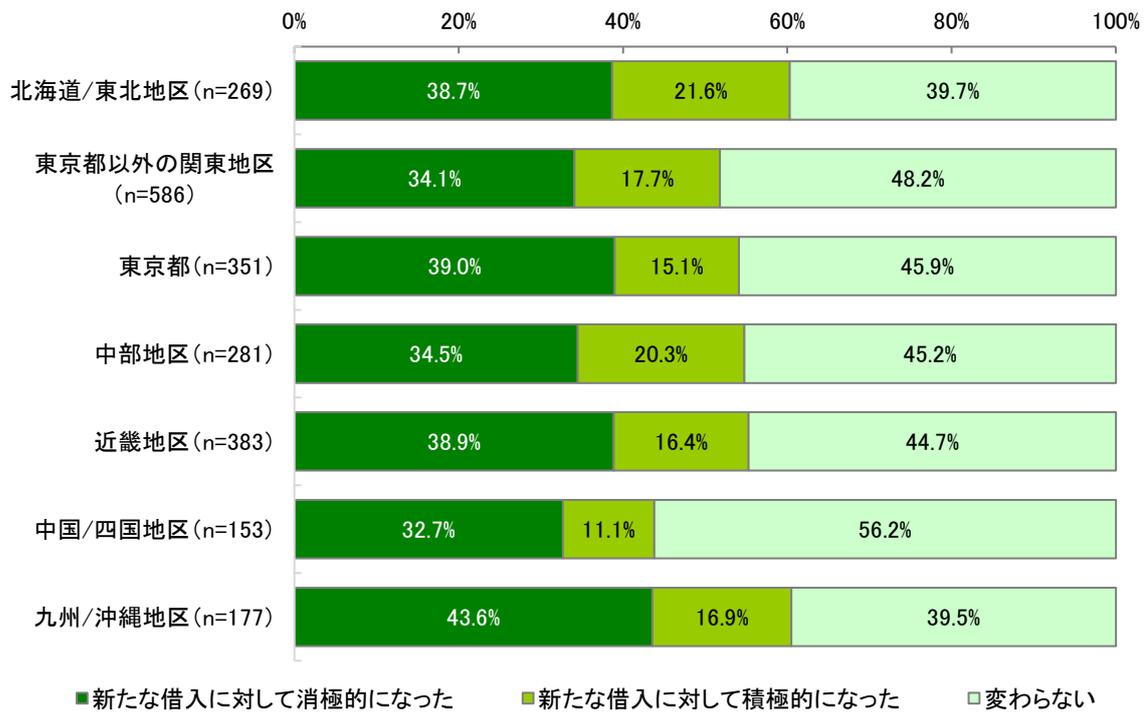


(経年比較)

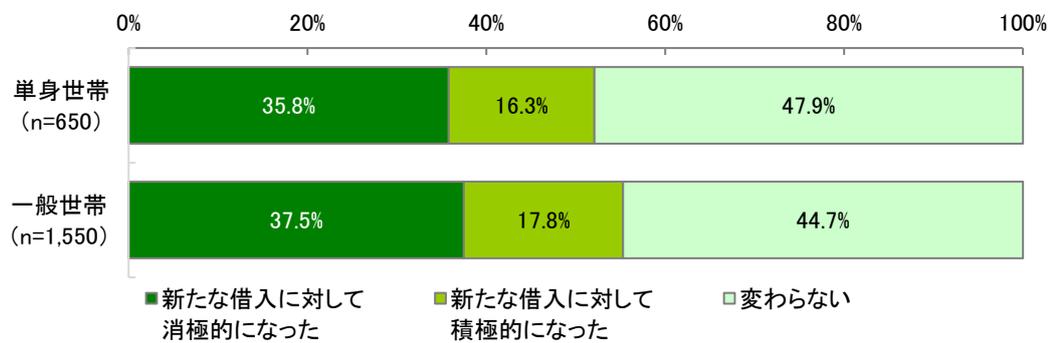


【借入意識の変化】

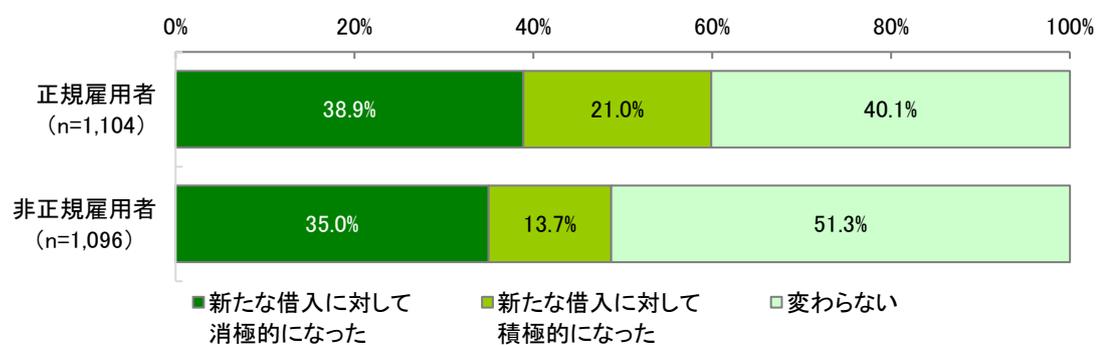
(地域別)



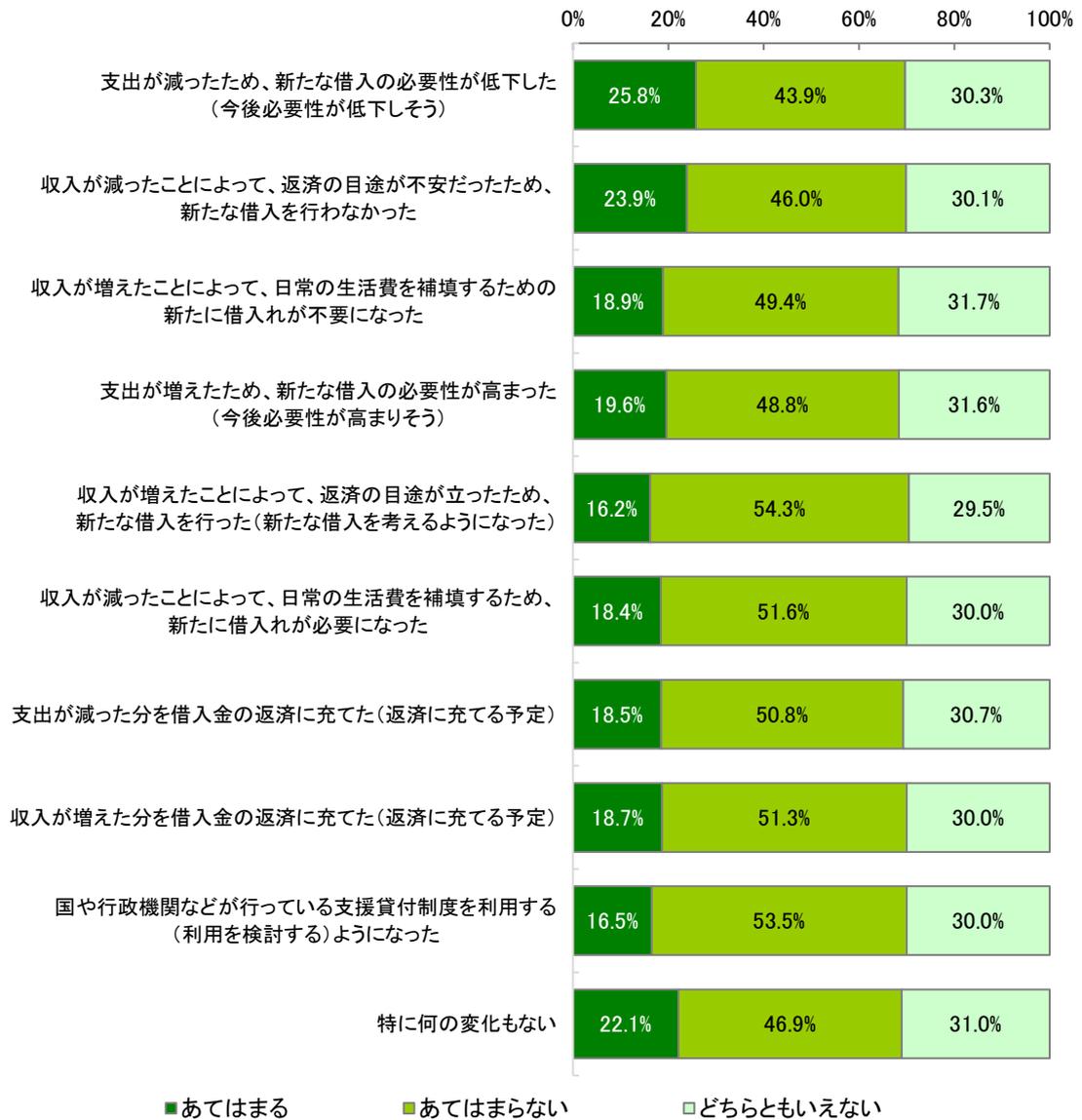
(世帯別)



(雇用形態別)

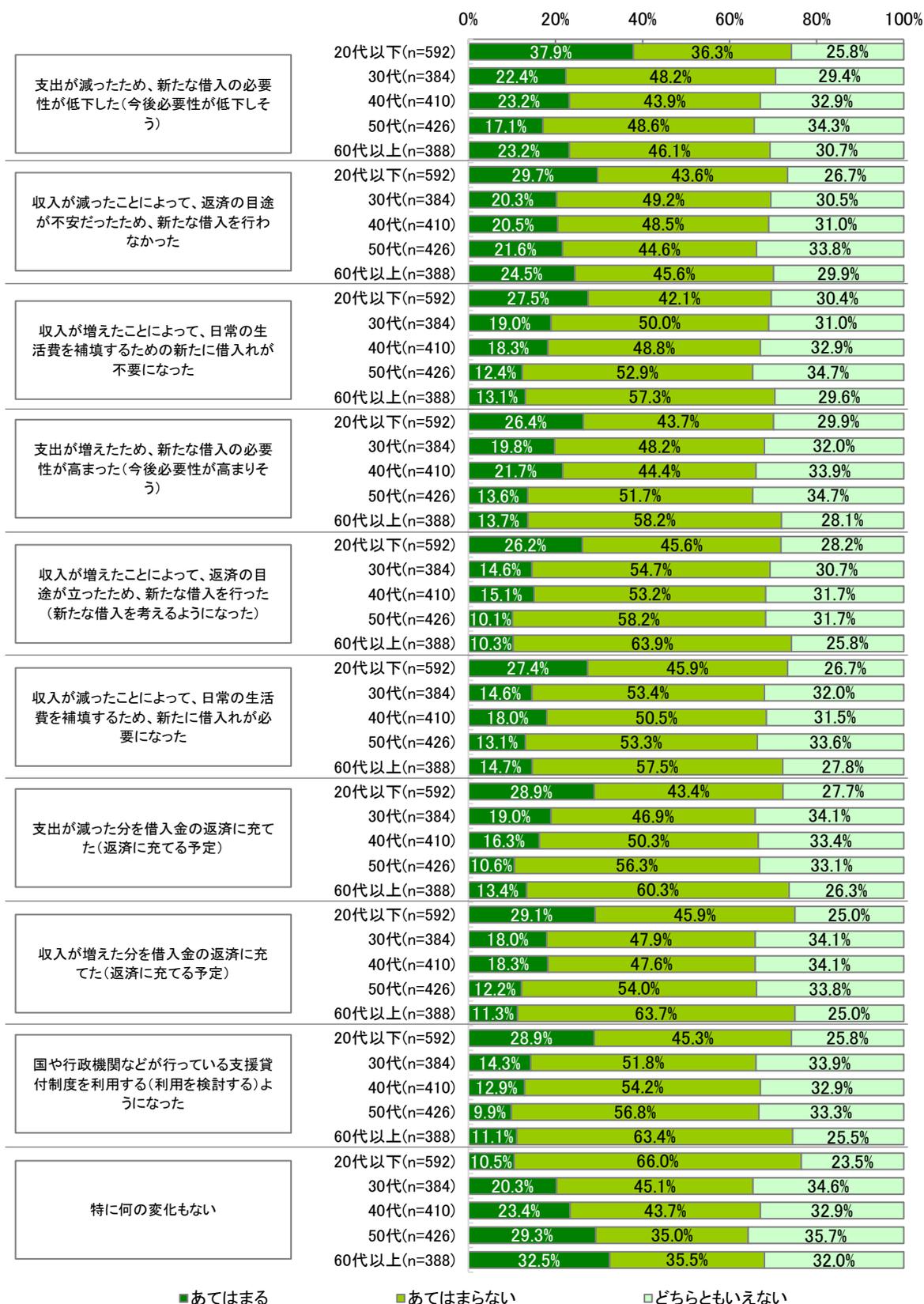


【借入行動の変化】



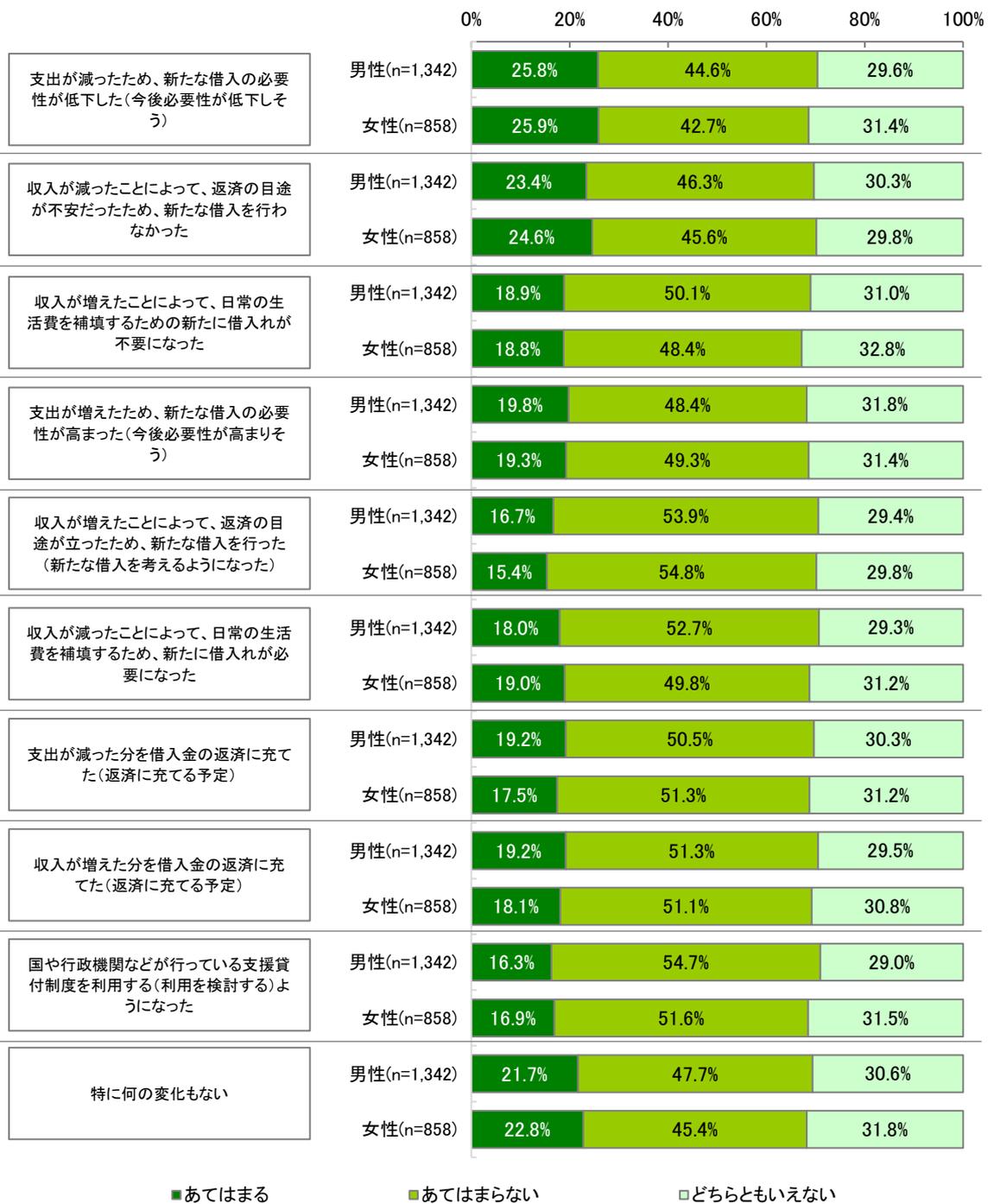
【借入行動の変化】

(年代別)



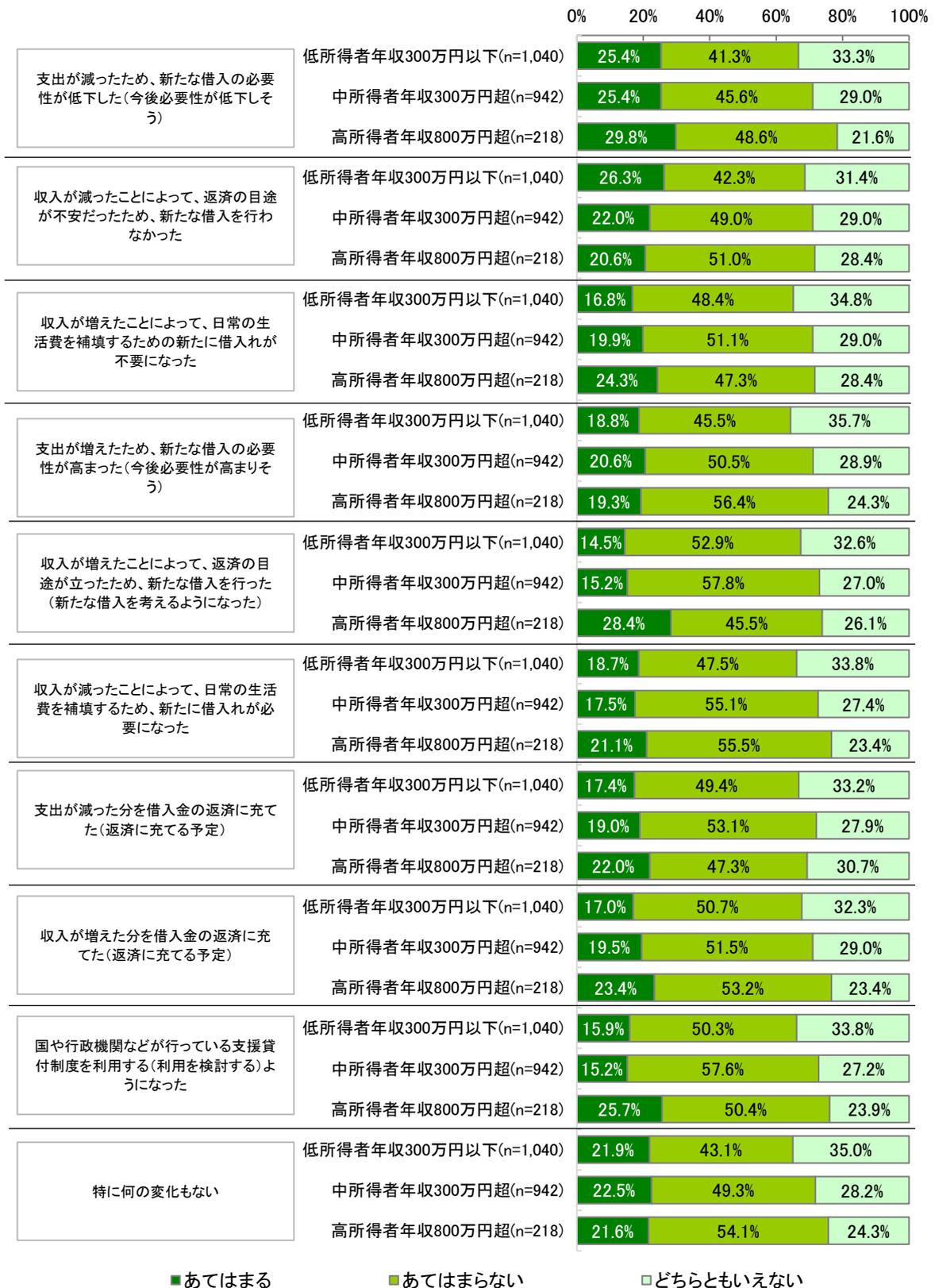
【借入行動の変化】

(男女別)



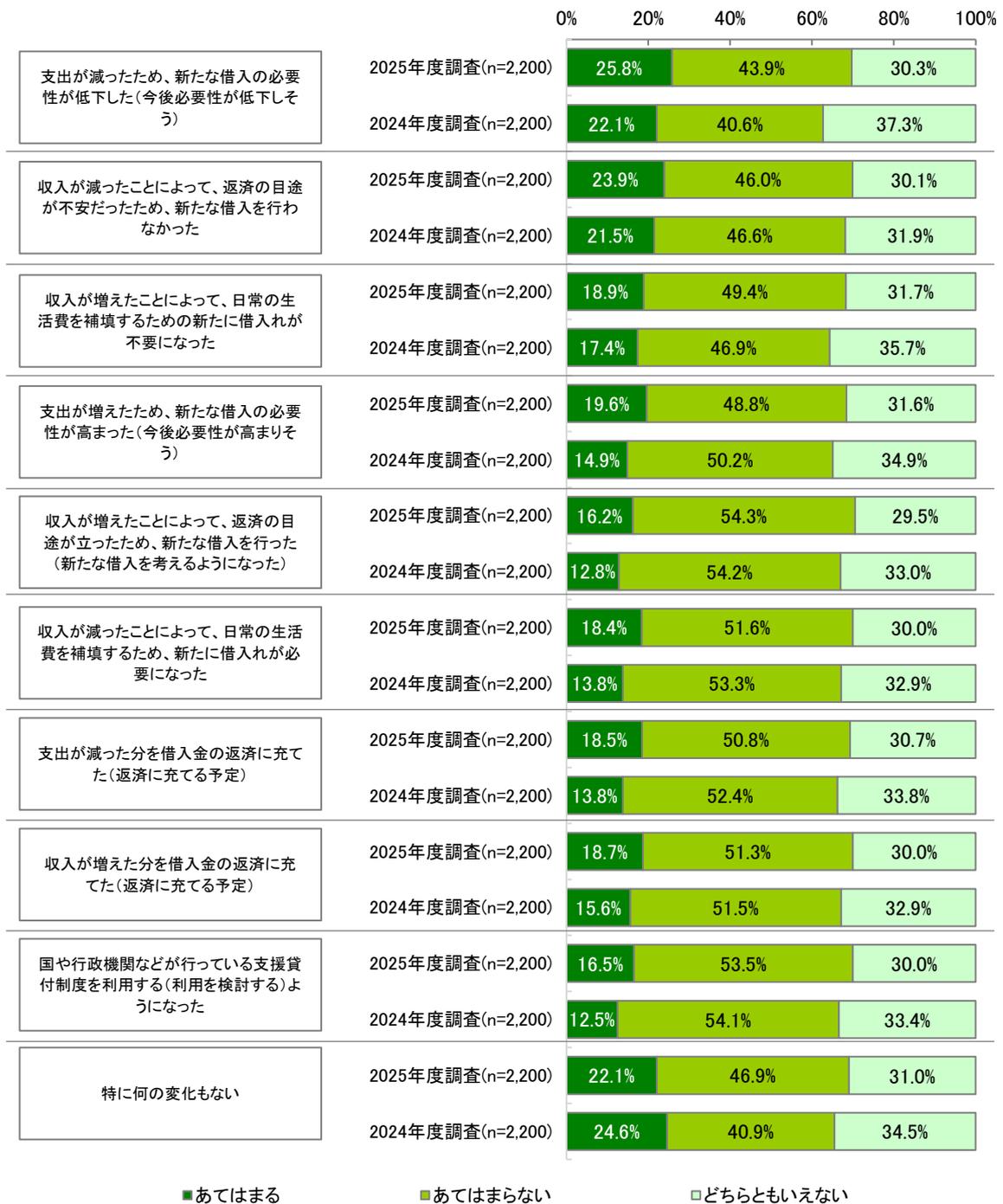
【借入行動の変化】

(所得階層別)



【借入行動の変化】

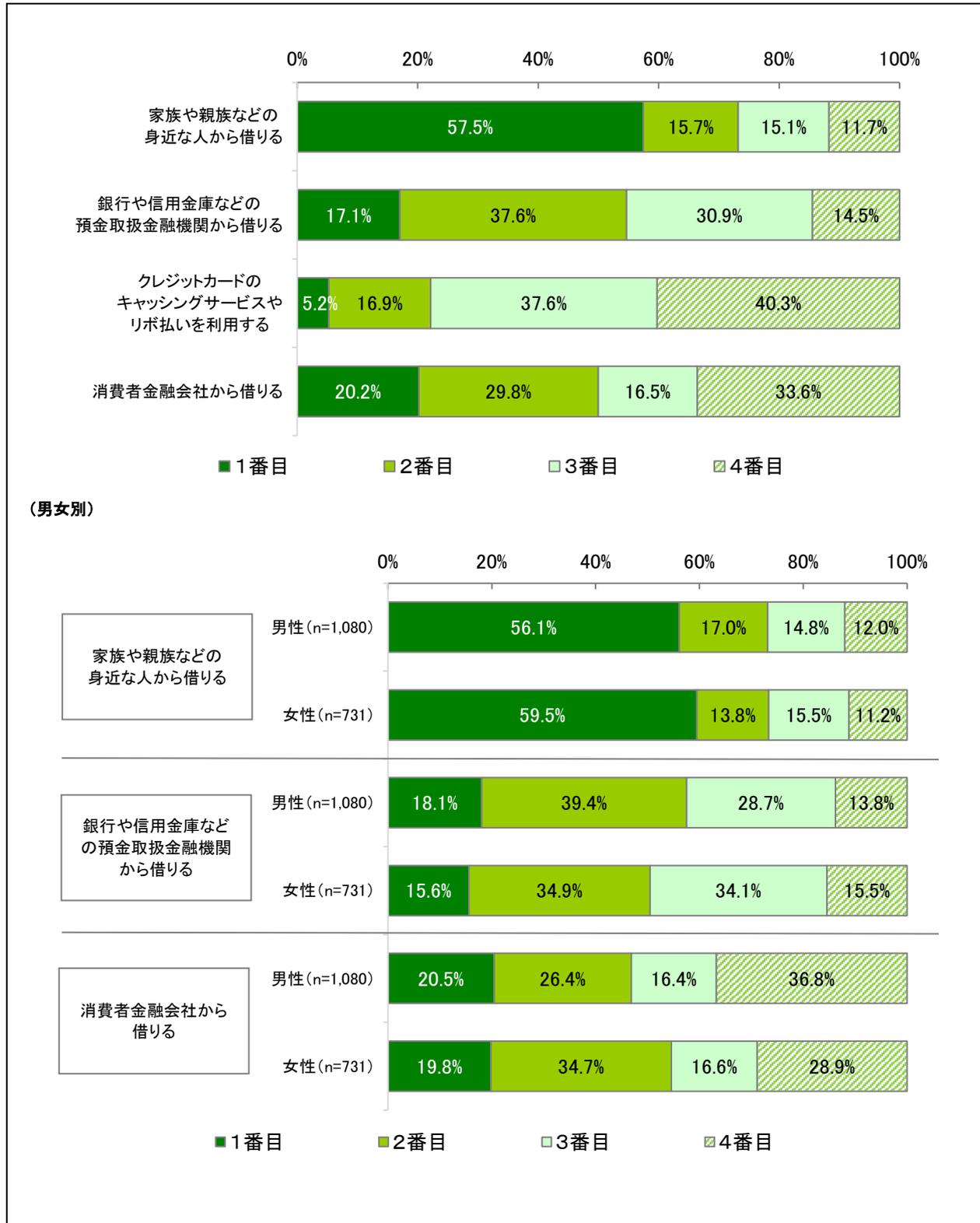
(経年比較)

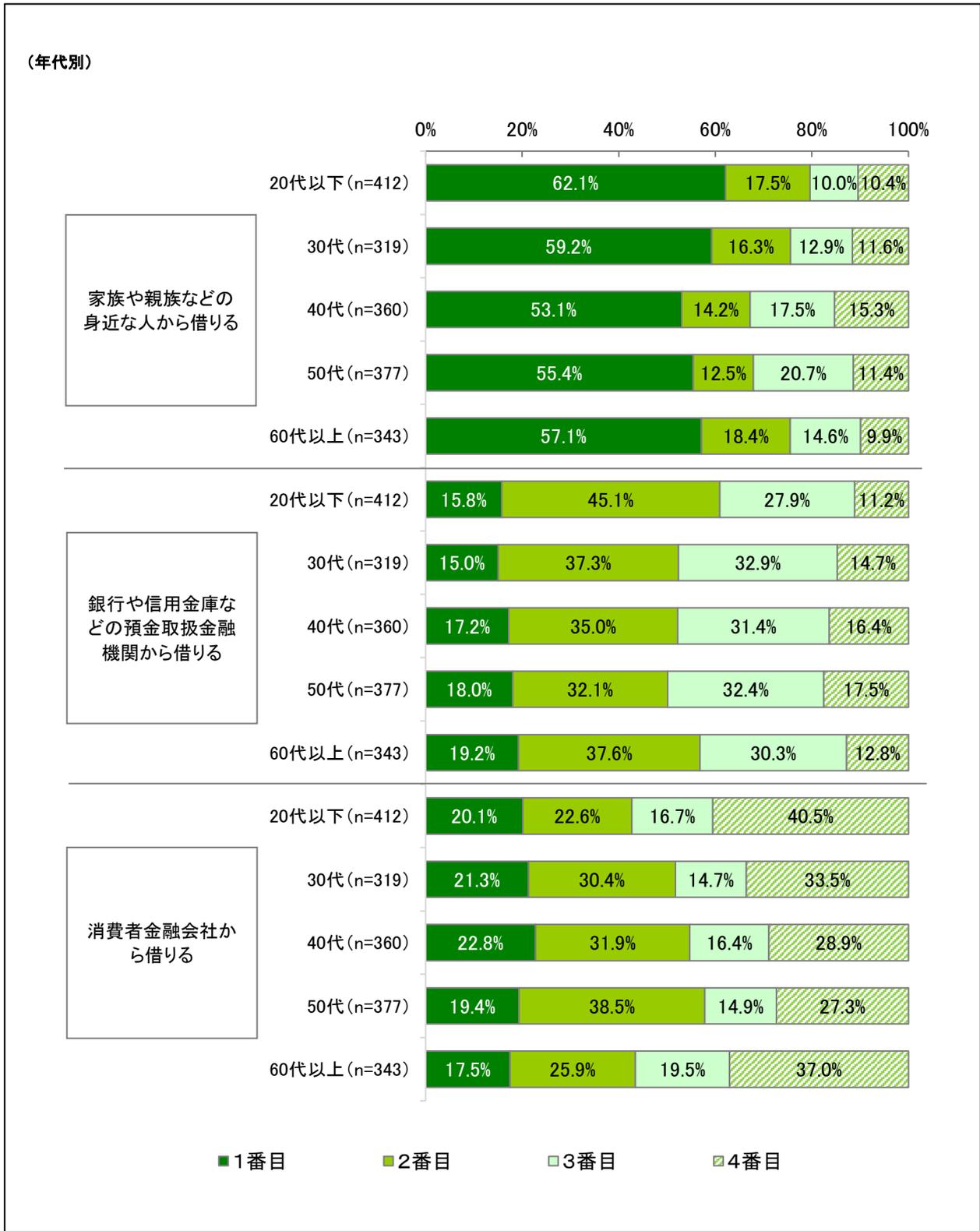


(3) 借入先を選ぶ際の優先順位について

- 借入先を選ぶ際の優先順位について調査したところ、「家族や親族」などの身内からの借入が最も高い結果となった。その一方で、「消費者金融会社」については、優先順位が高い人と低い人に二分される結果となっている。

<図表 25：借入先の優先順位について (n=2, 200)>

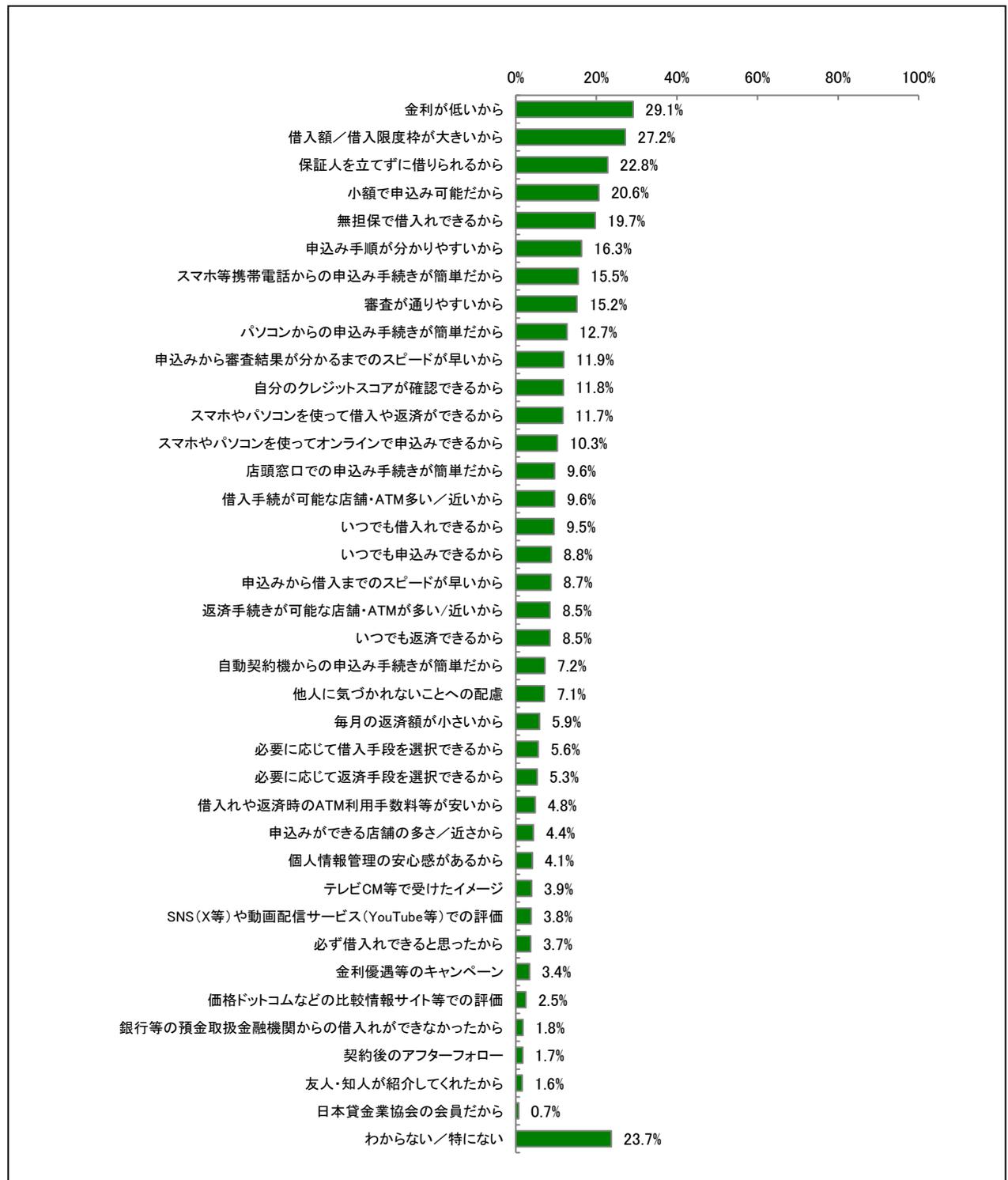




(4) 借入先を選定する際に重視するポイント

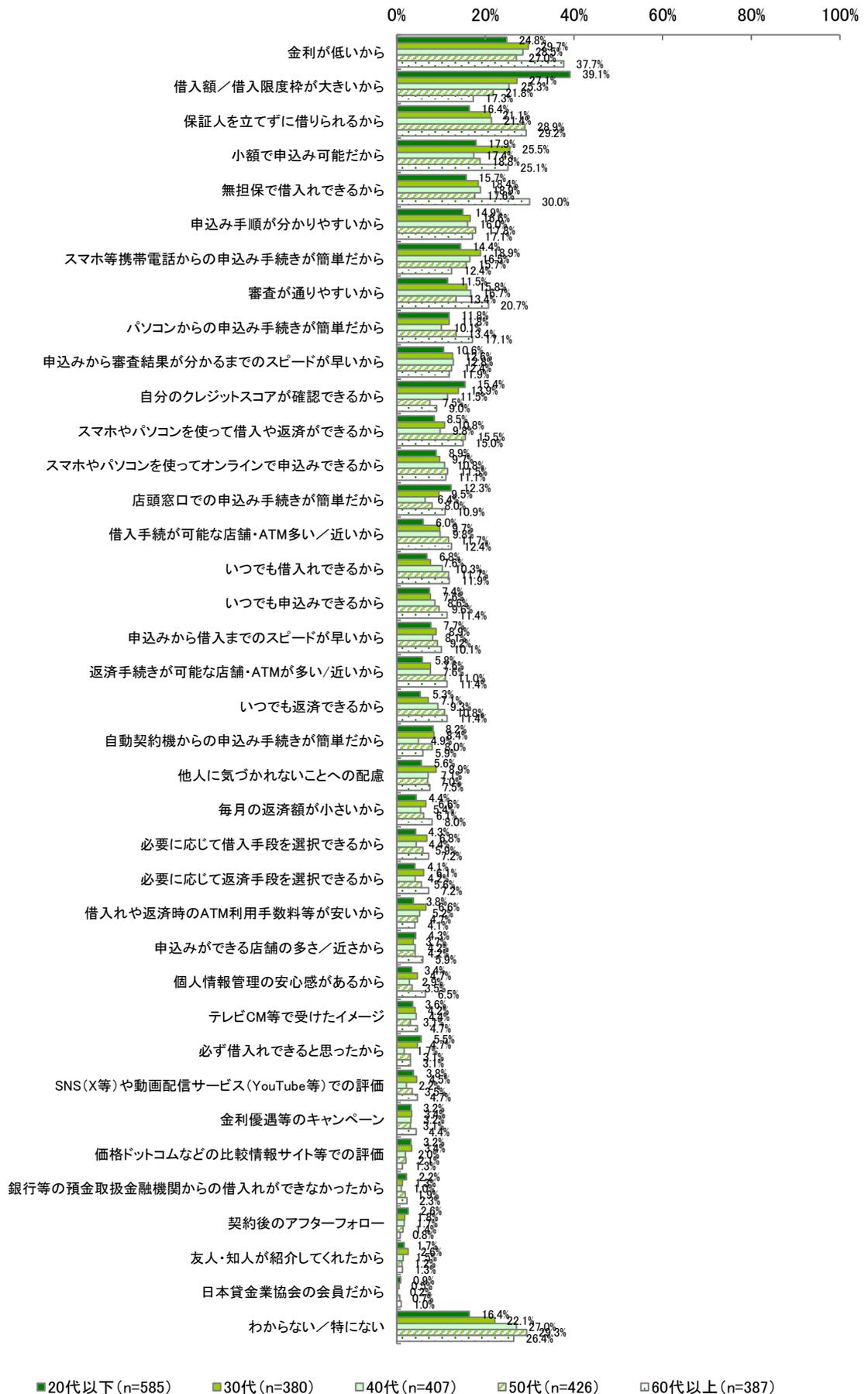
- 借入経験のある個人に対して、借入先を選定する際に重視するポイントを調査したところ、「金利が低いから」が29.1%と最も高く、次いで「借入額／借入限度枠が大きいから」が27.2%、「保証人を立てずに借りられるから」が22.8%となった。一方、「無担保で借入れできるから」、「申込み手順がわかりやすいから」「スマホやパソコンを使って借入や返済ができるから」など、借入先を選定する際に利便性を重視する様子がみてとれる結果となっている。

<図表 26：借入先を選定する際に重視するポイント（複数回答 n=2,200）>

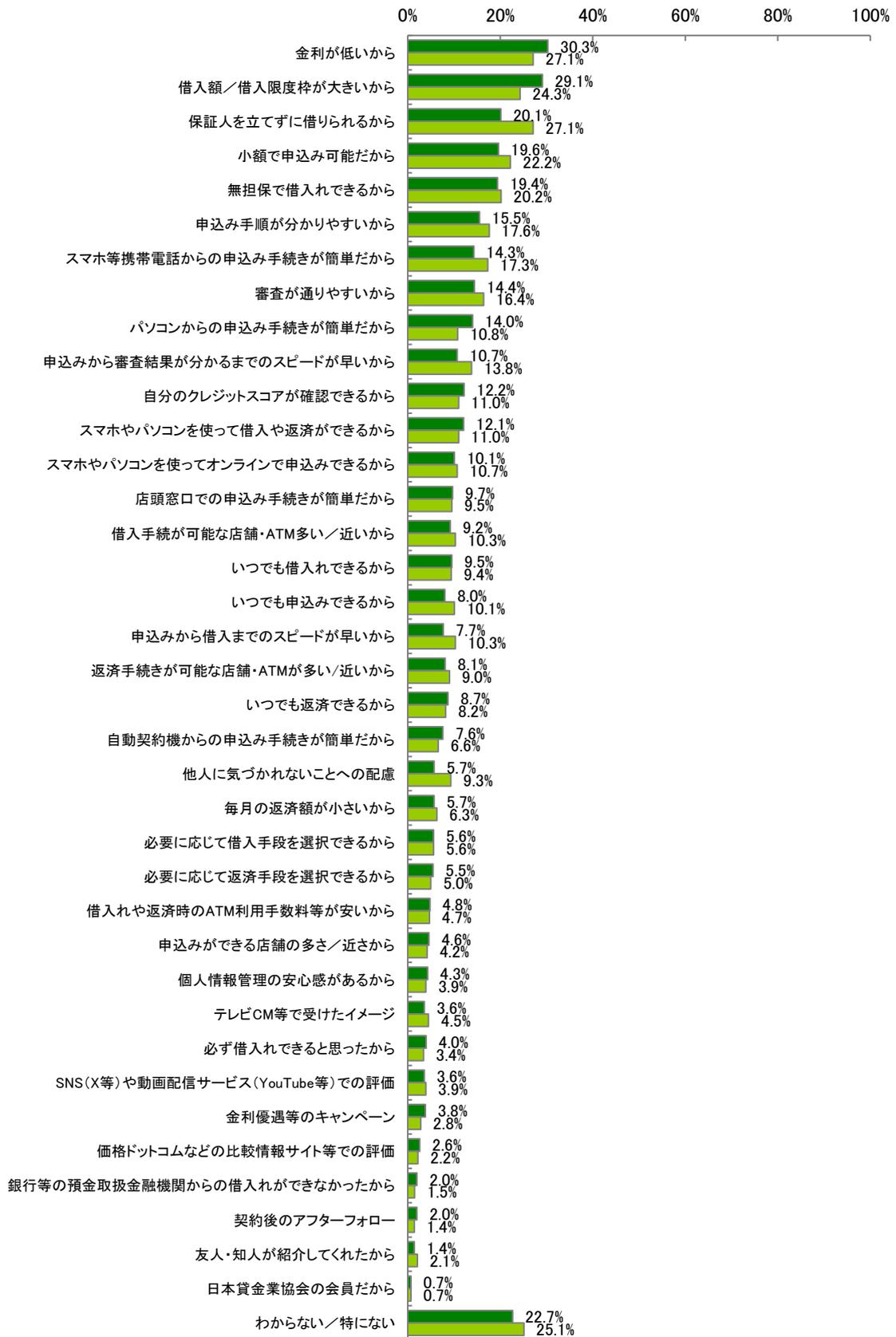


第1編
第2編
第3編
参考資料

(年代別)



(男女別)



■男性 (n=1,333) ■女性 (n=852)

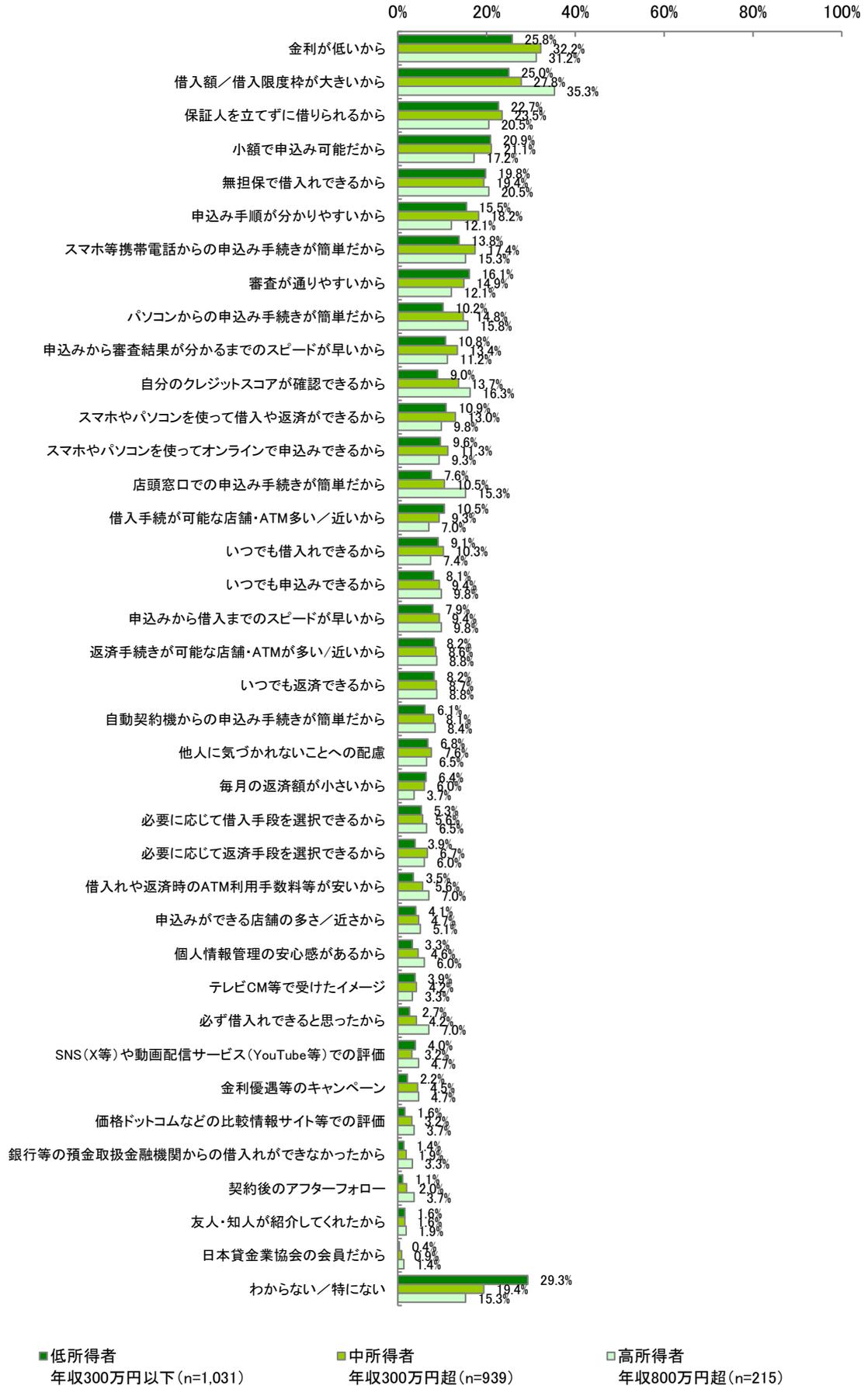
第1編

第2編

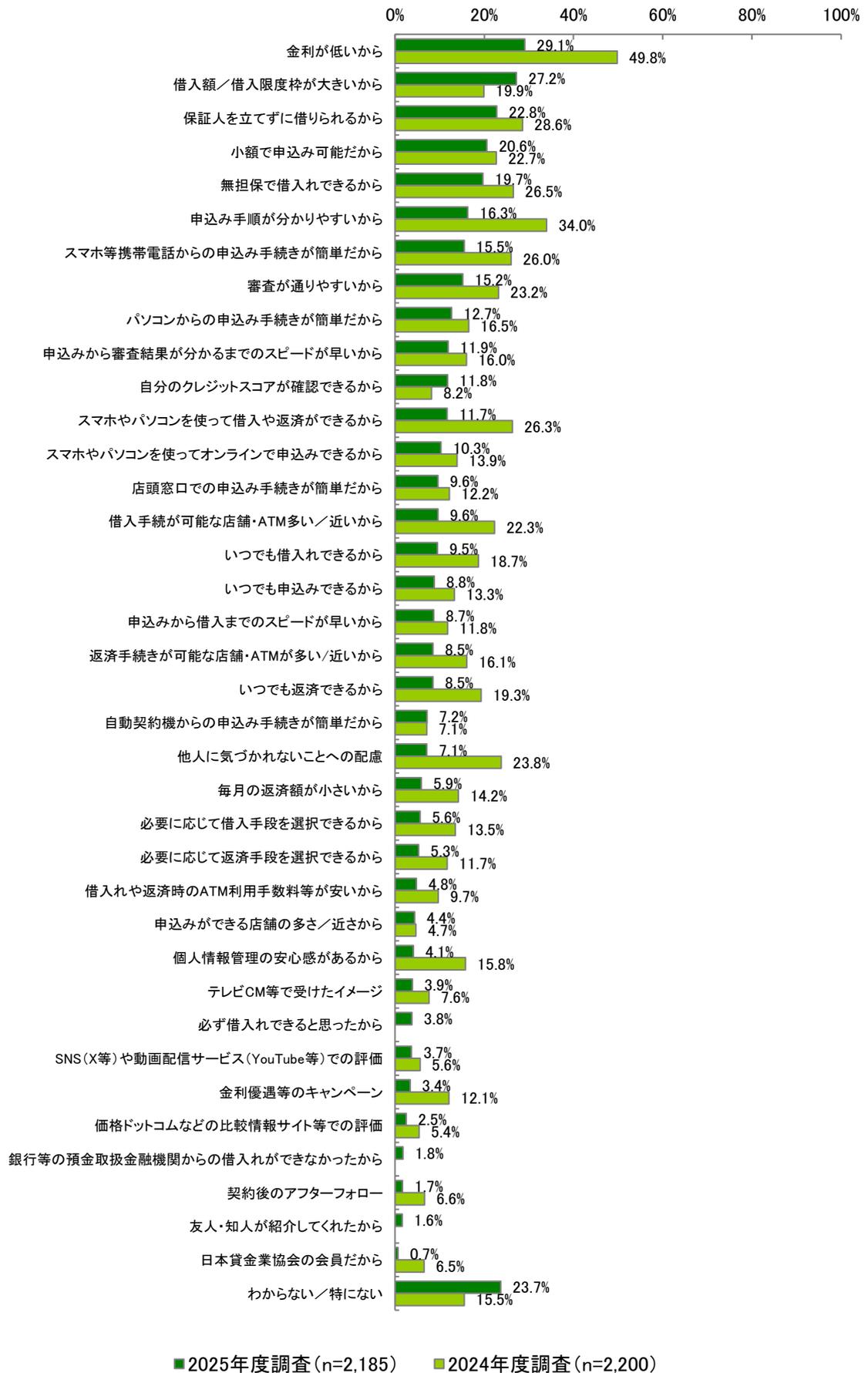
第3編

参考資料

(所得階層別)



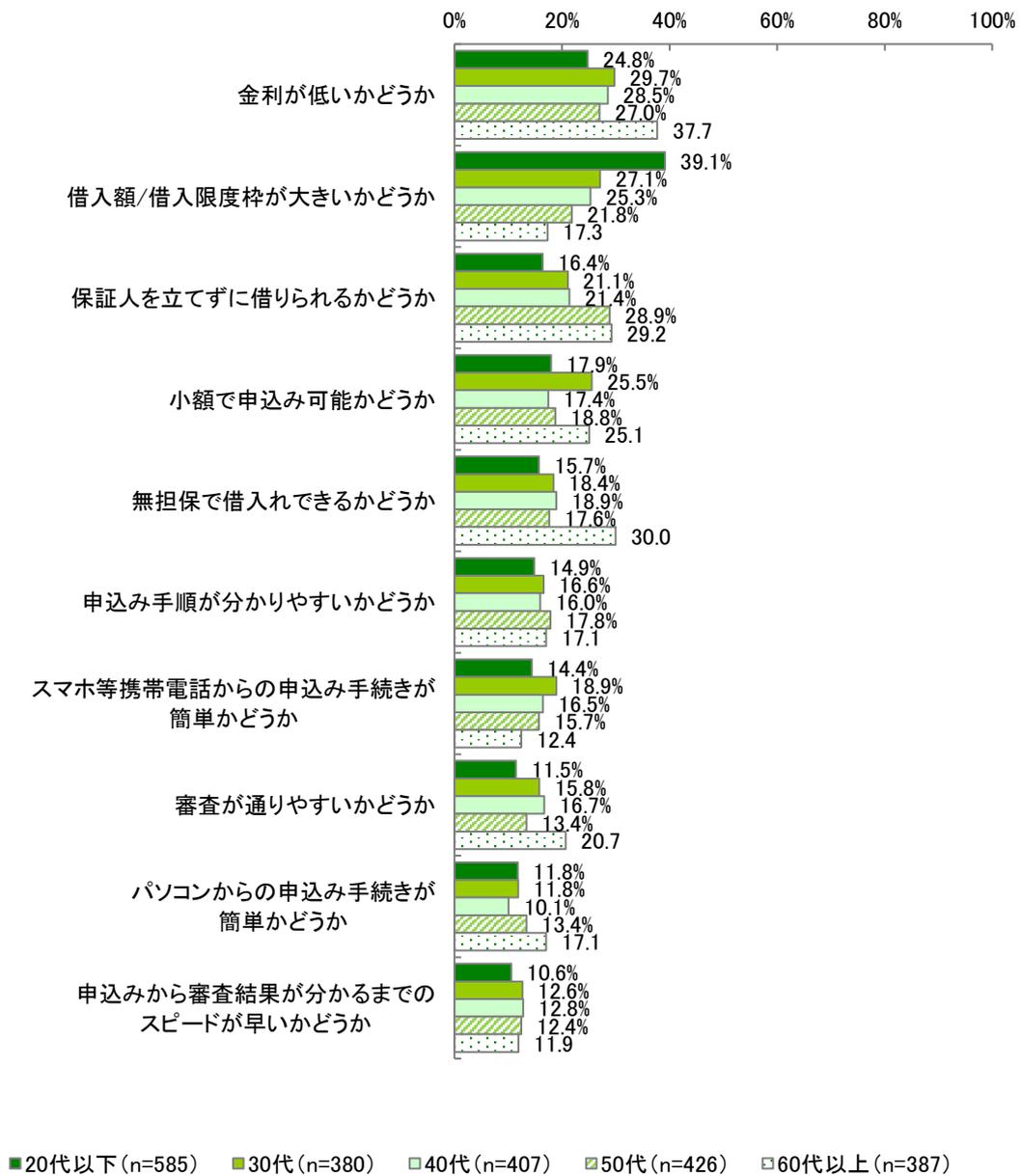
(経年比較)



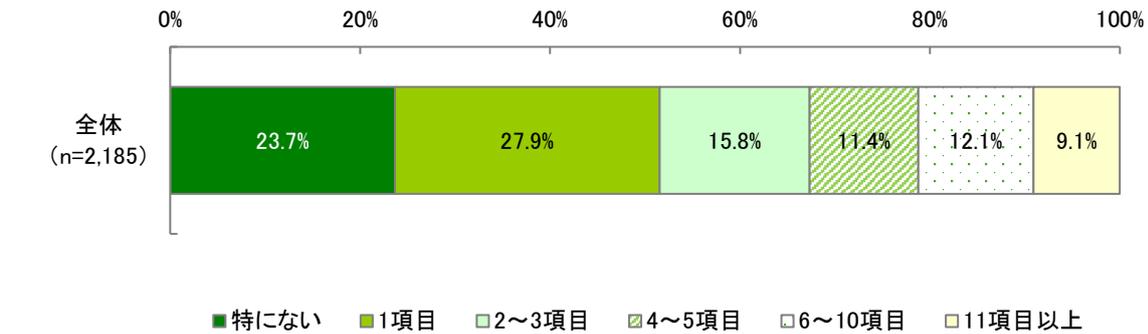
第1編
第2編
第3編
参考資料

【借入する際に重視しているポイント上位10】

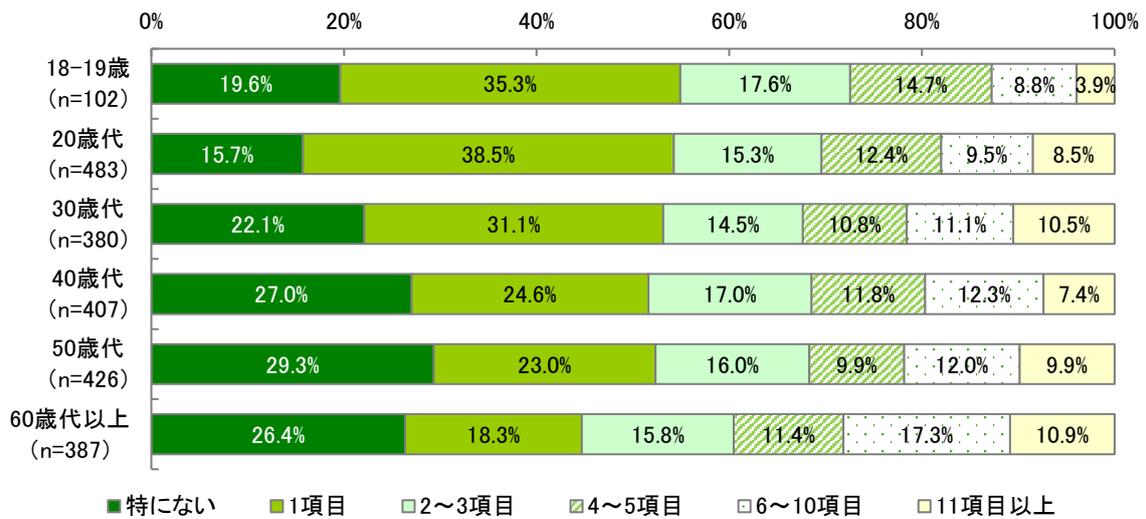
(年代別)



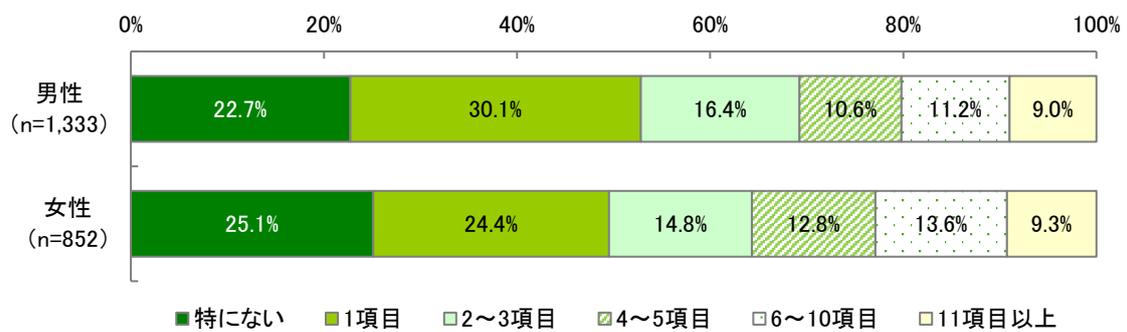
【借入する際に重視しているポイント項目数】



(年代別)



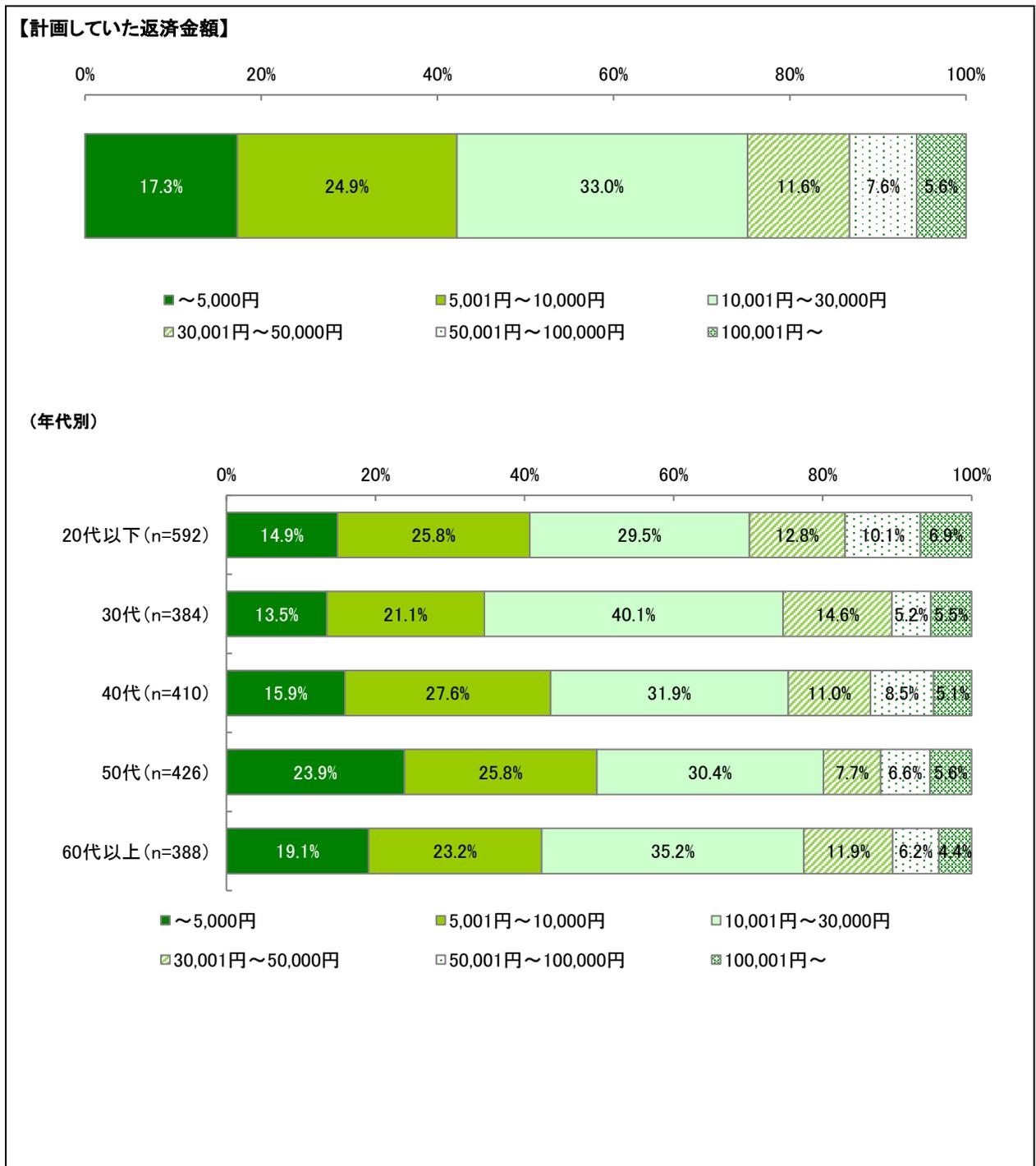
(男女別)



(5) 借入れを検討した際に計画していた返済金額・期間

- 新たな借入申込や借入枠の利用を検討した際に計画していた返済期間について調査したところ、42.2%が1万円以下と回答しており、計画していた返済期間については、47.4%が1年以内と回答している。
- また、男女別や所得階層別、金融リテラシー別で回答に違いがみられる結果となった。

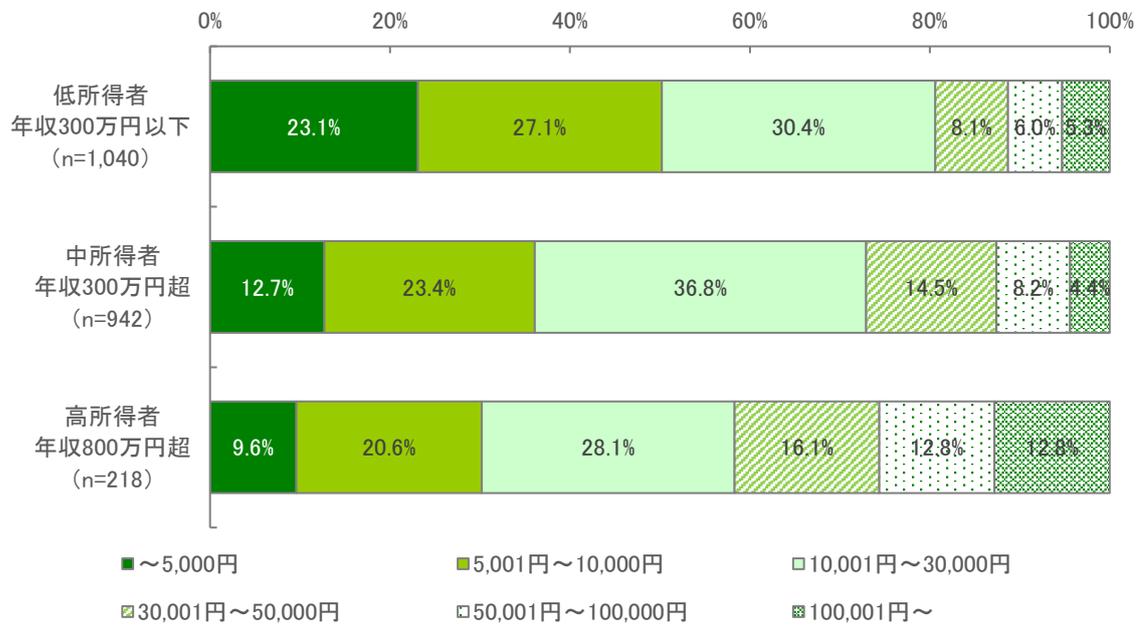
<図表 27：借入れを検討した際に計画していた返済金額・期間（n=2,200）>

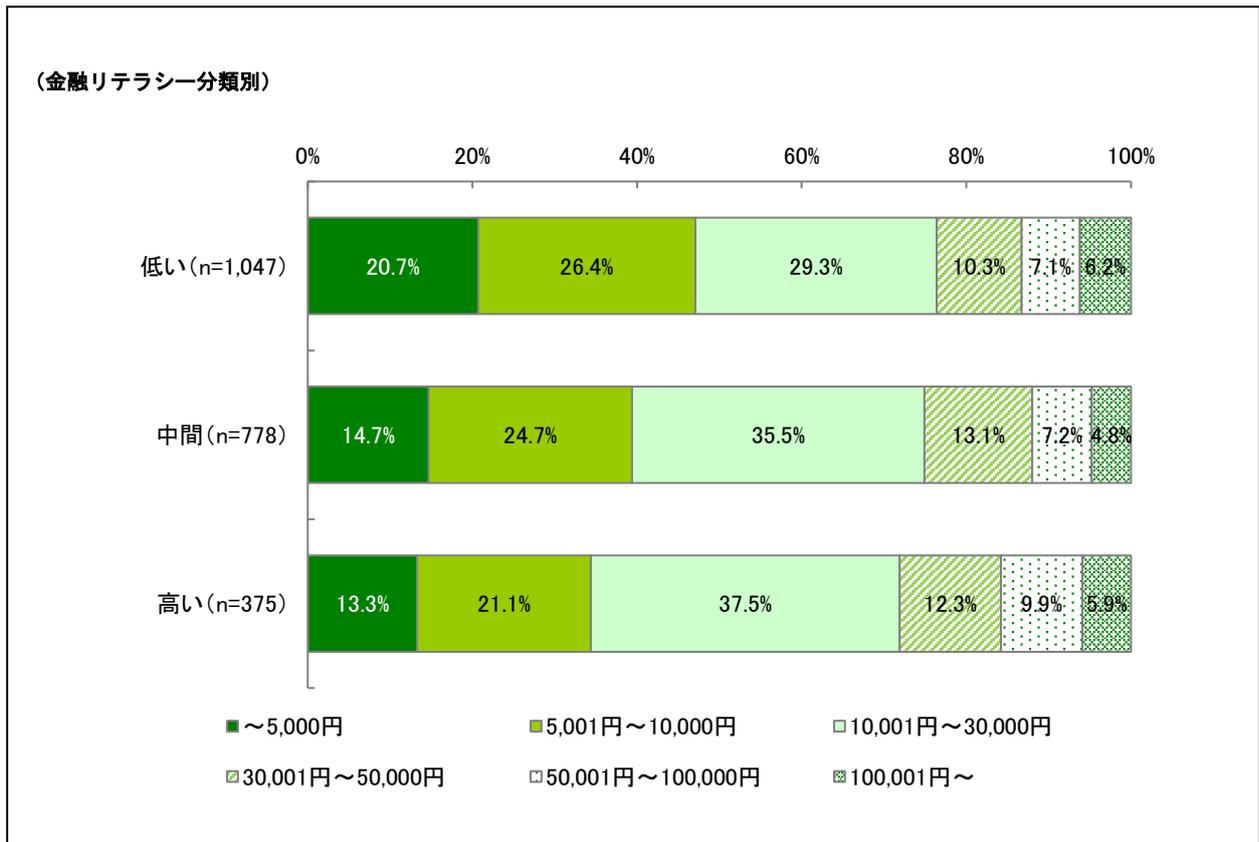


(男女別)

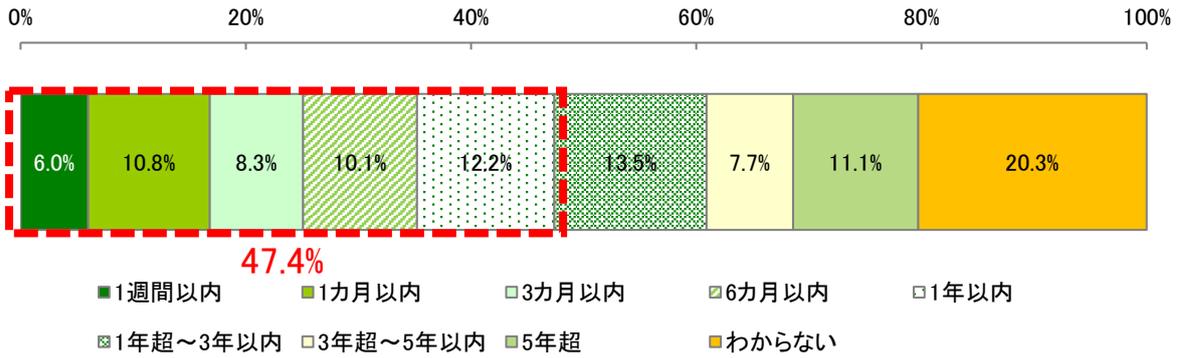


(所得階層別)

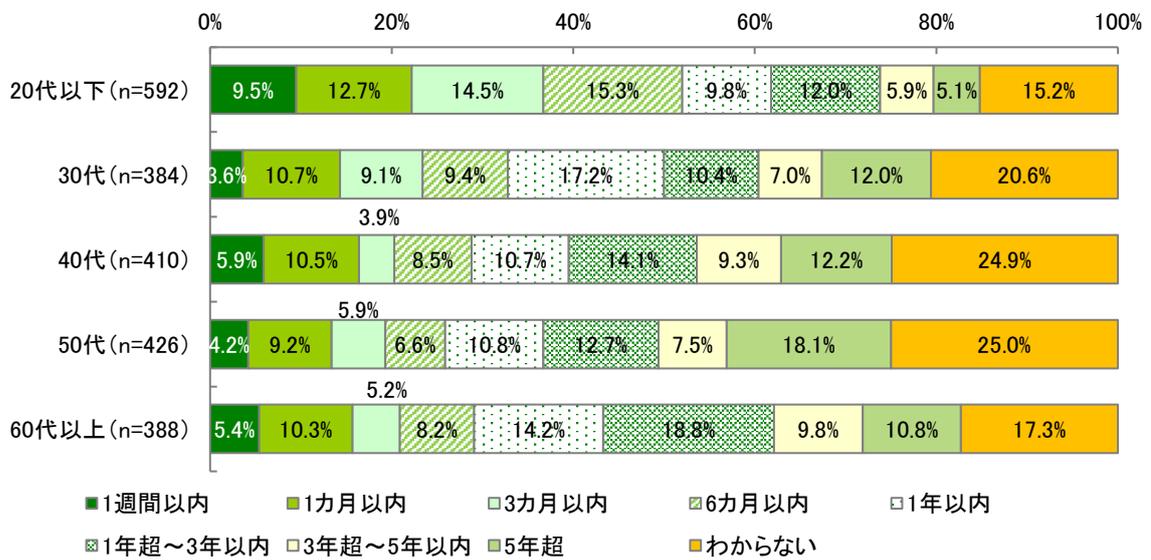




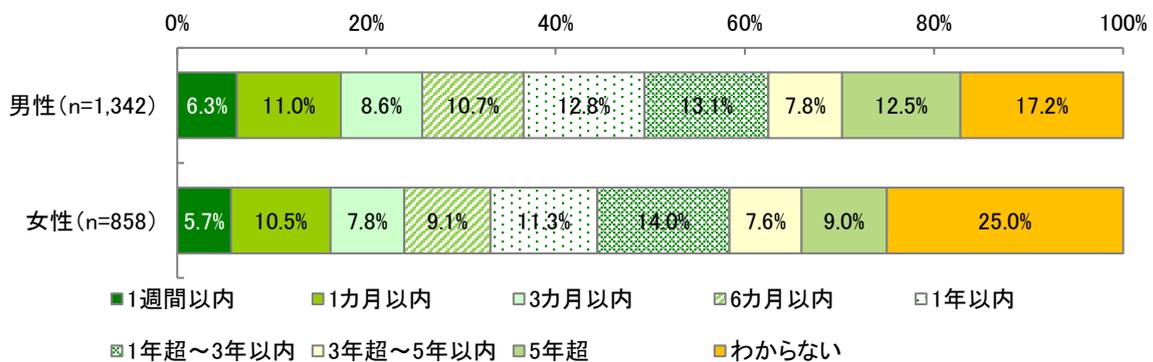
【計画していた返済期間】



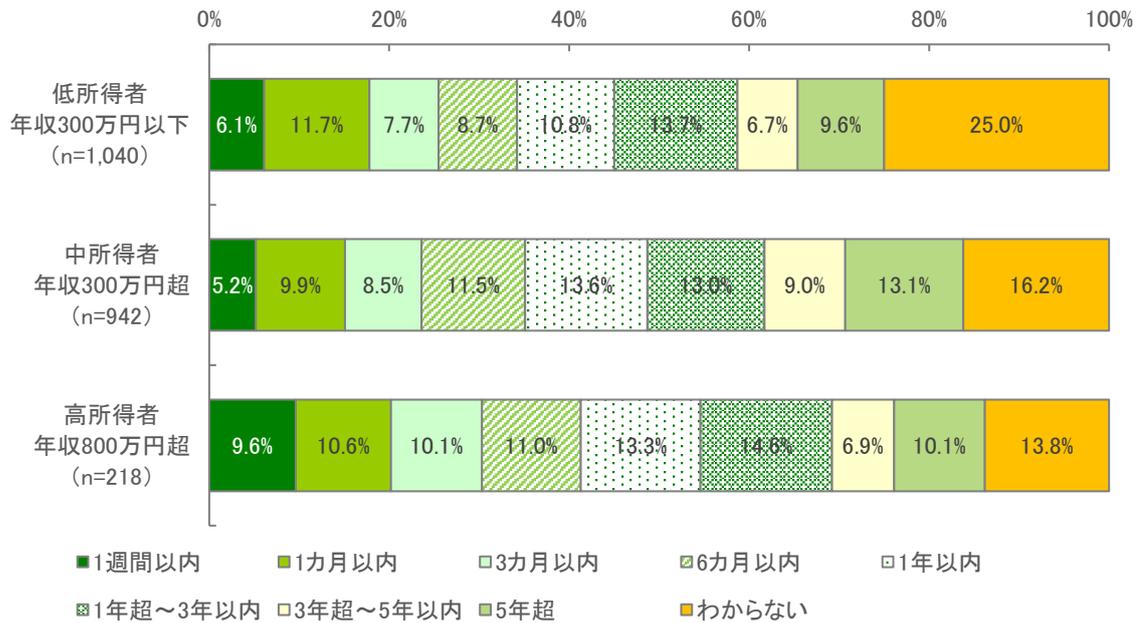
(年代別)



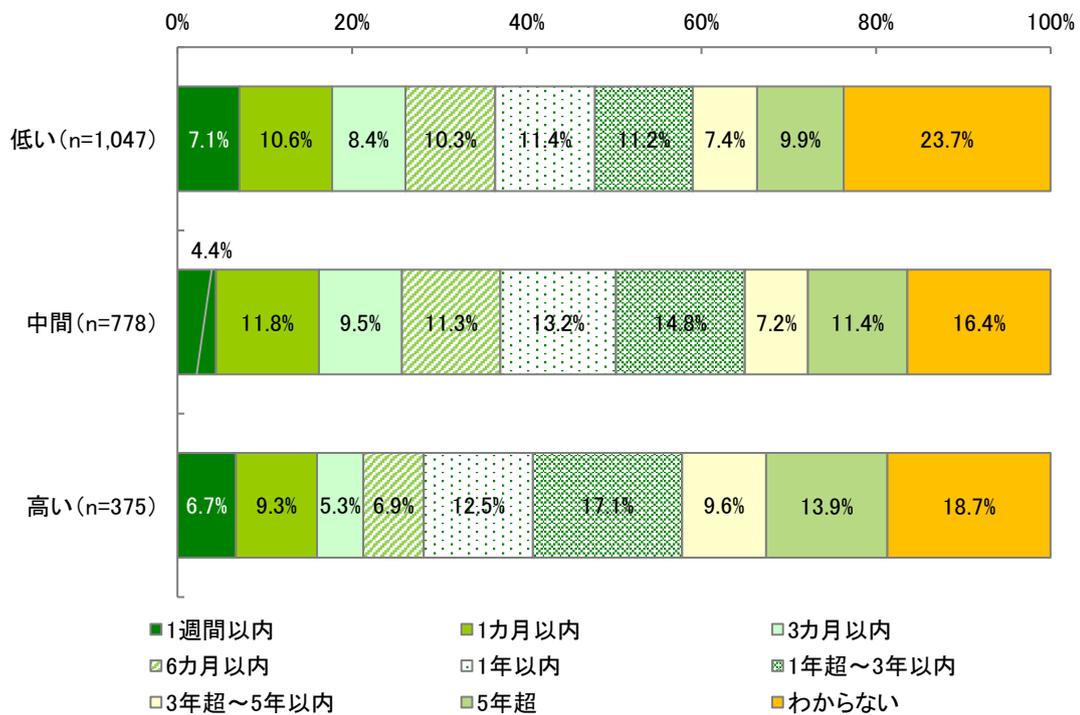
(男女別)



(所得階層別)



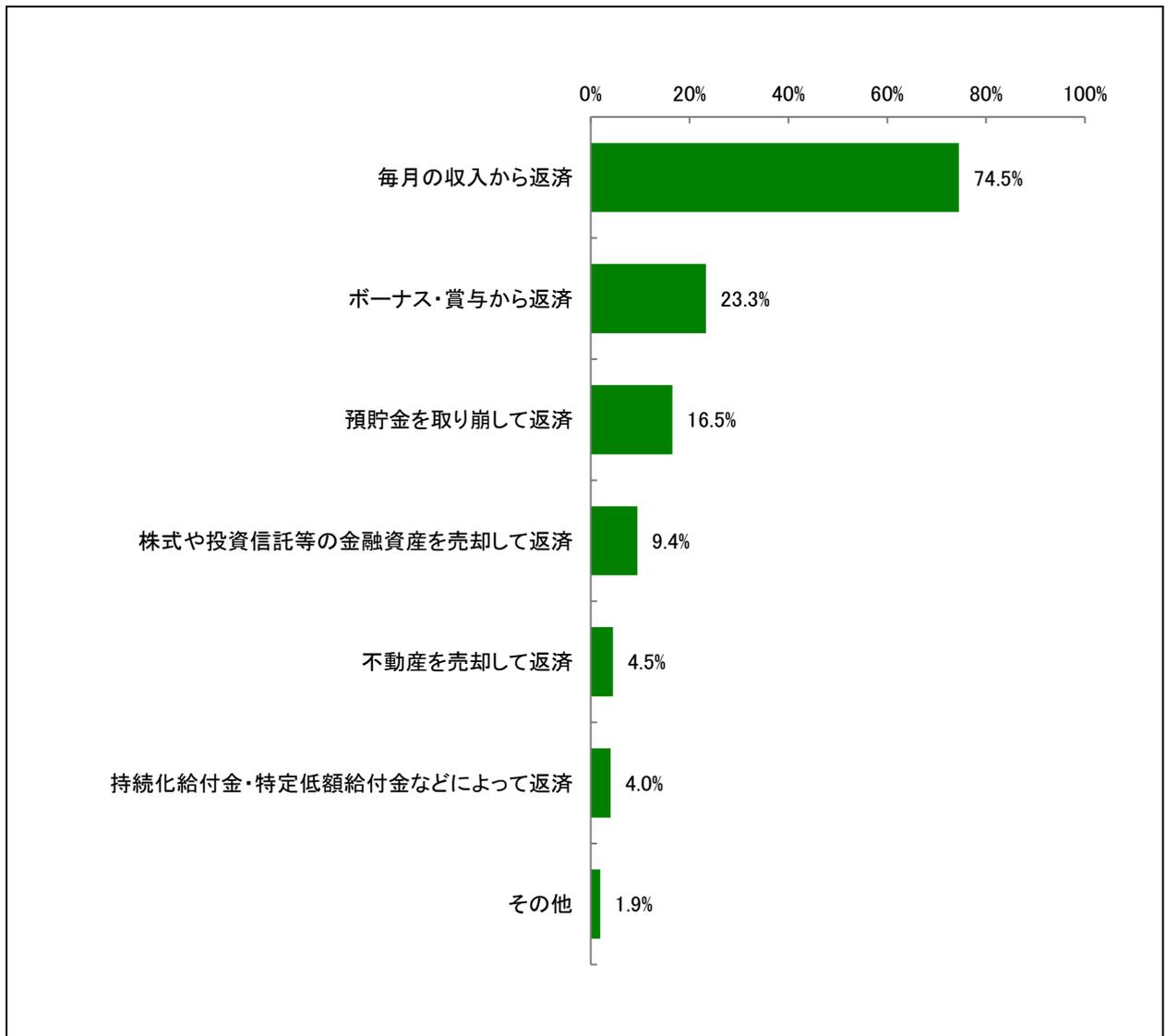
(金融リテラシー分類別)



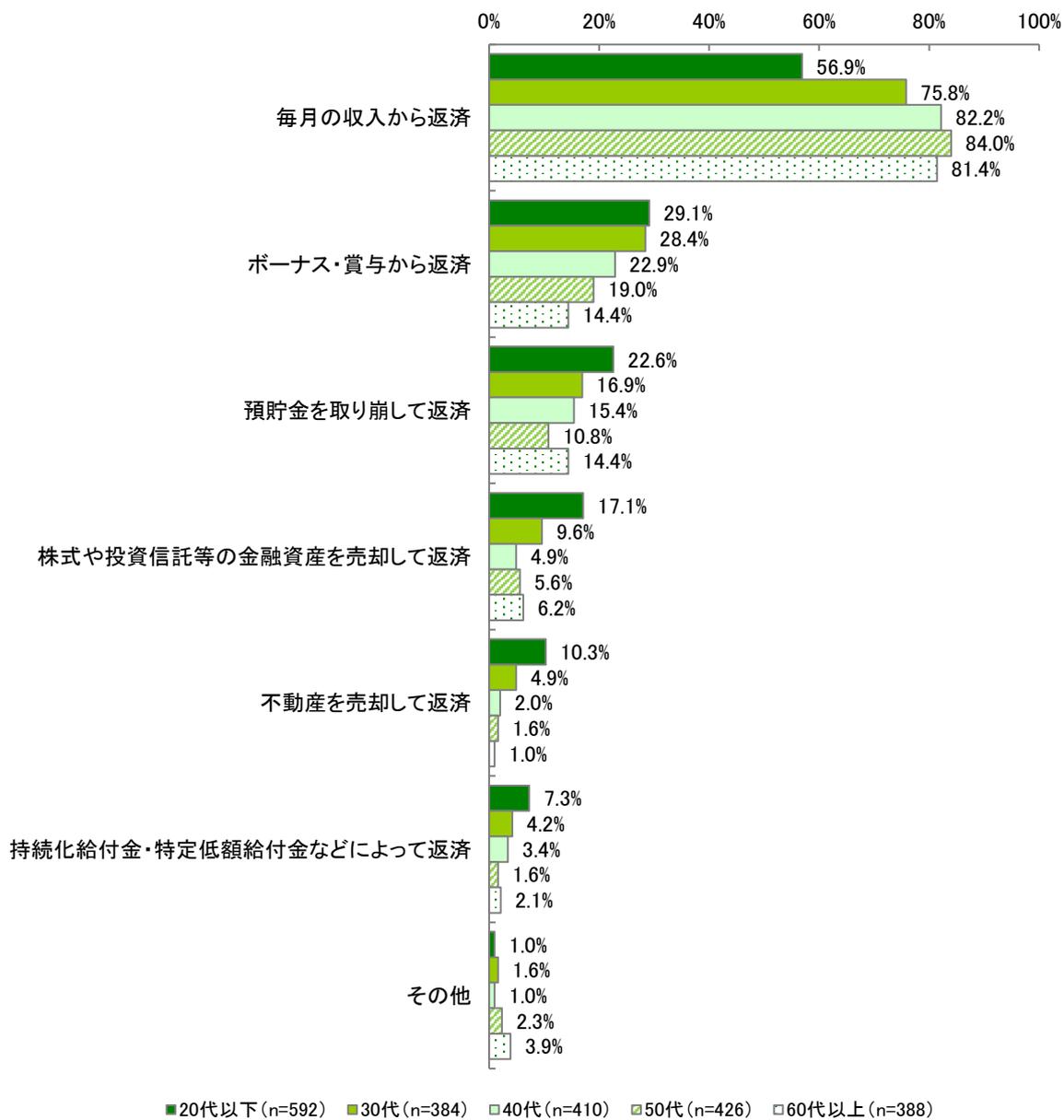
(6) 借入れを検討した際に計画していた返済原資

- 借入れを検討した際に計画していた返済原資については、74.5%が「毎月の収入から返済」と回答している。

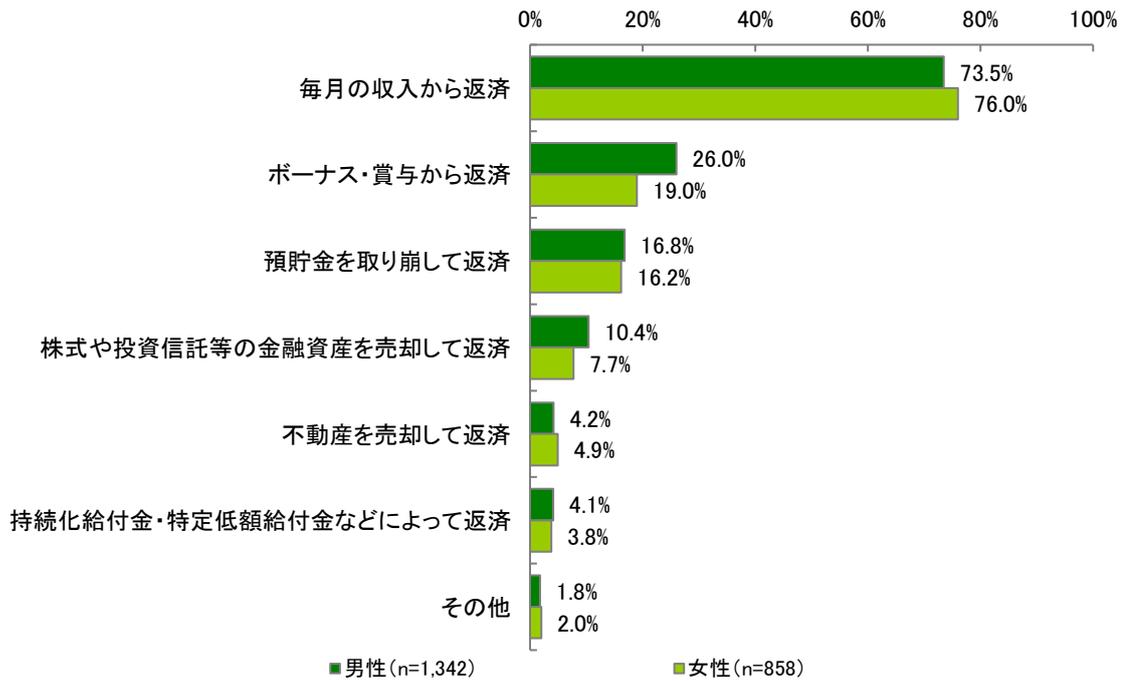
<図表 28：借入れを検討した際に計画していた返済原資（複数回答 n=2,200）>



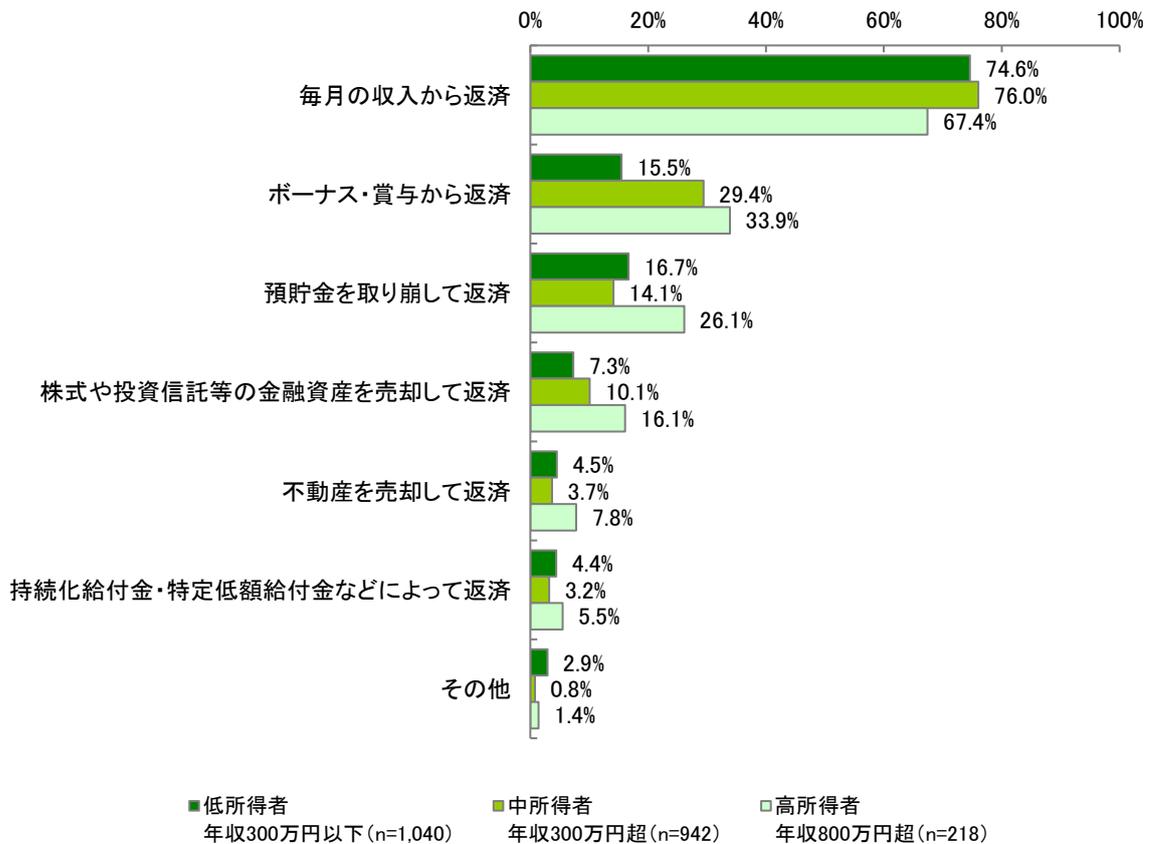
(年代別)

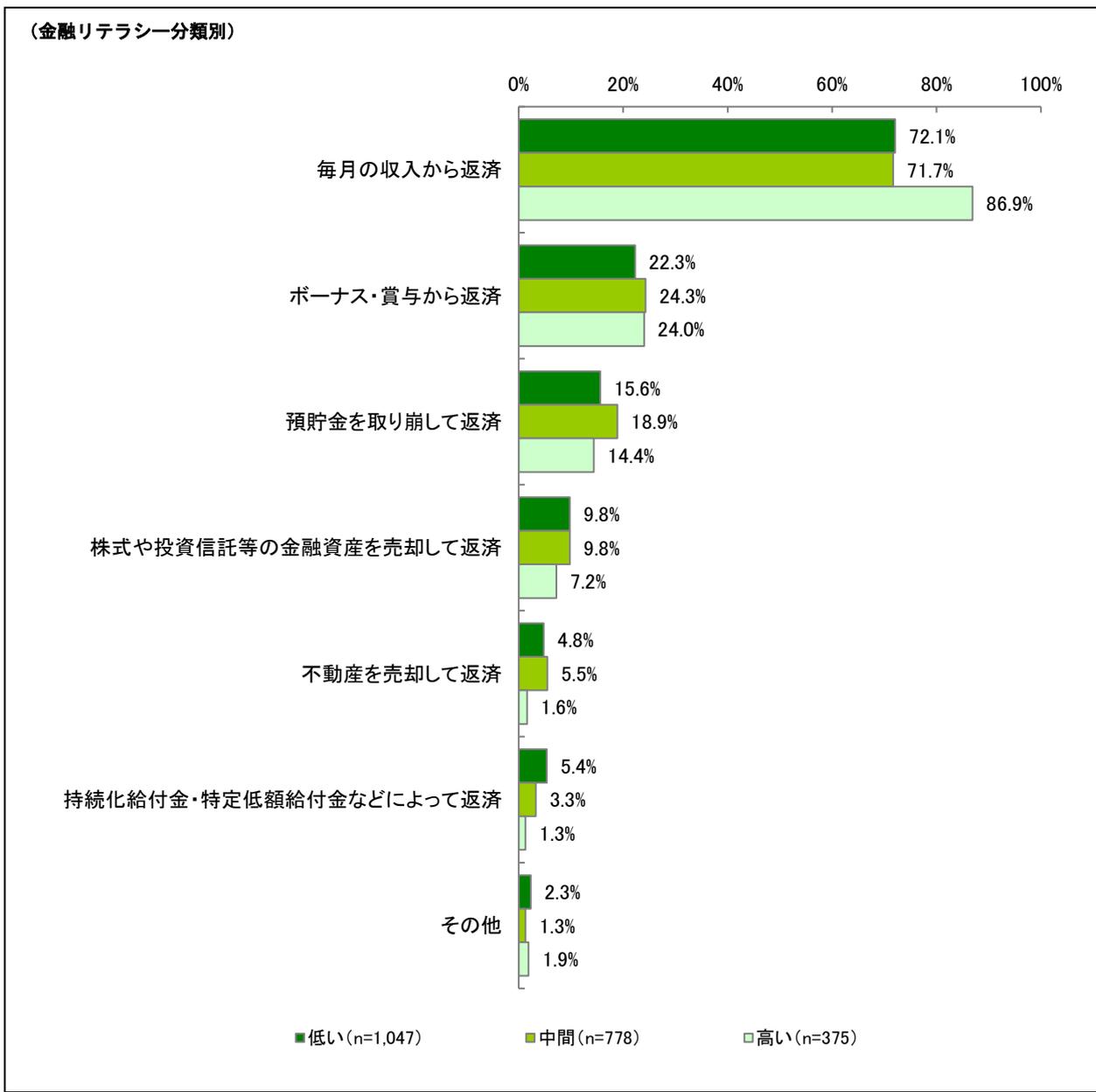


(男女別)



(所得階層別)

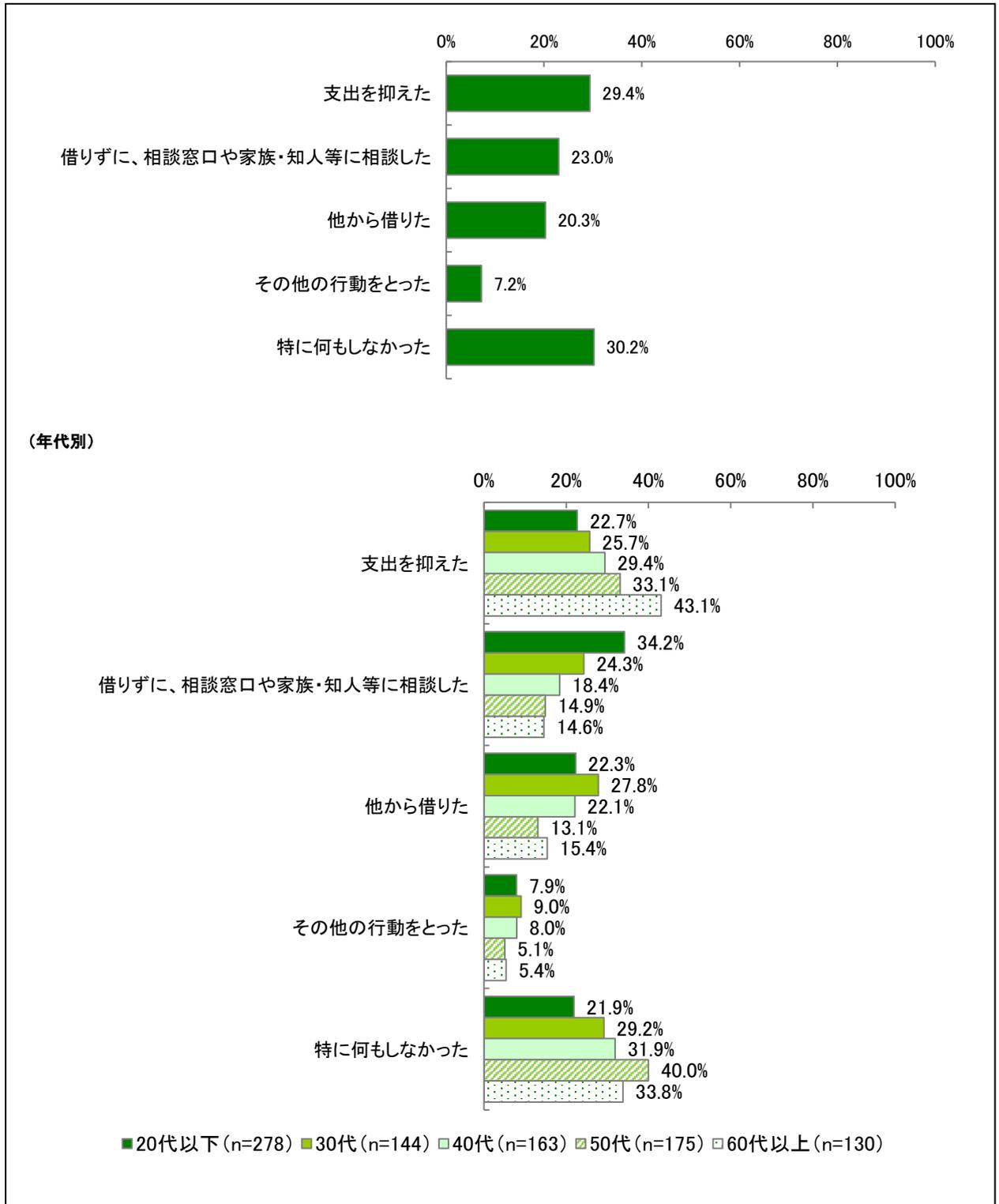




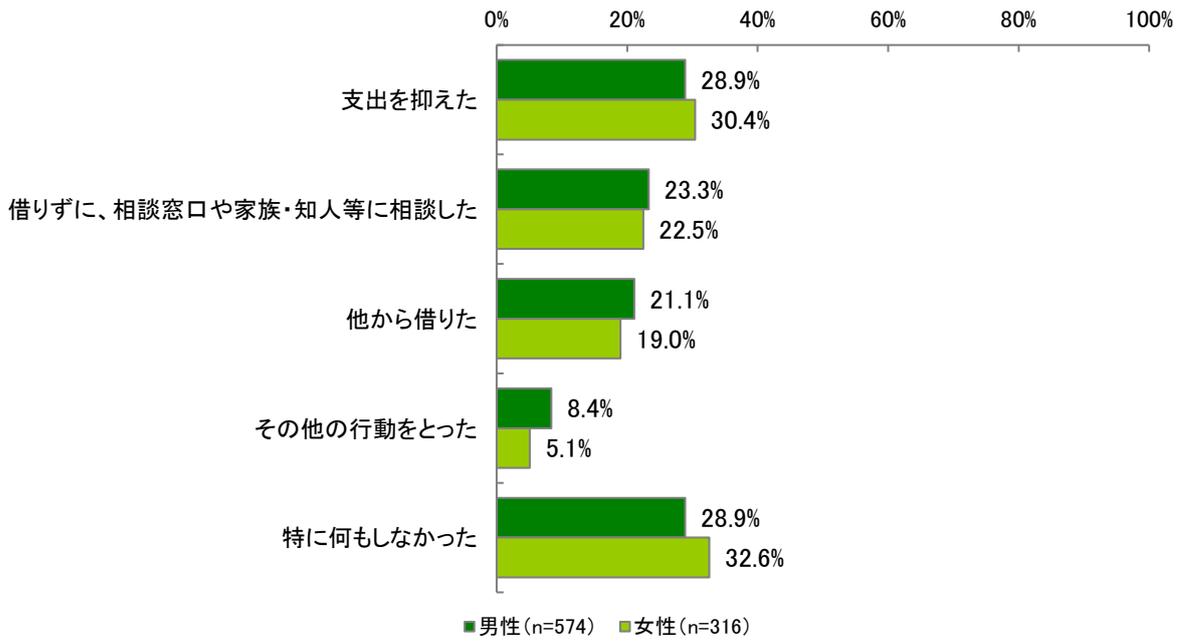
(7) 借入れできなかった際に取った行動・影響

- 借入経験のある個人に対して、借入れできなかった（申し込まなかった）際に取った行動について調査したところ、「特に何もしなかった」が30.2%と最も高く、次いで「支出を抑えた」が29.4%、「借りずに、相談窓口や家族・知人等に相談した」が23.0%、「他から借りた」が20.3%、「その他の行動をとった」が7.2%となった。

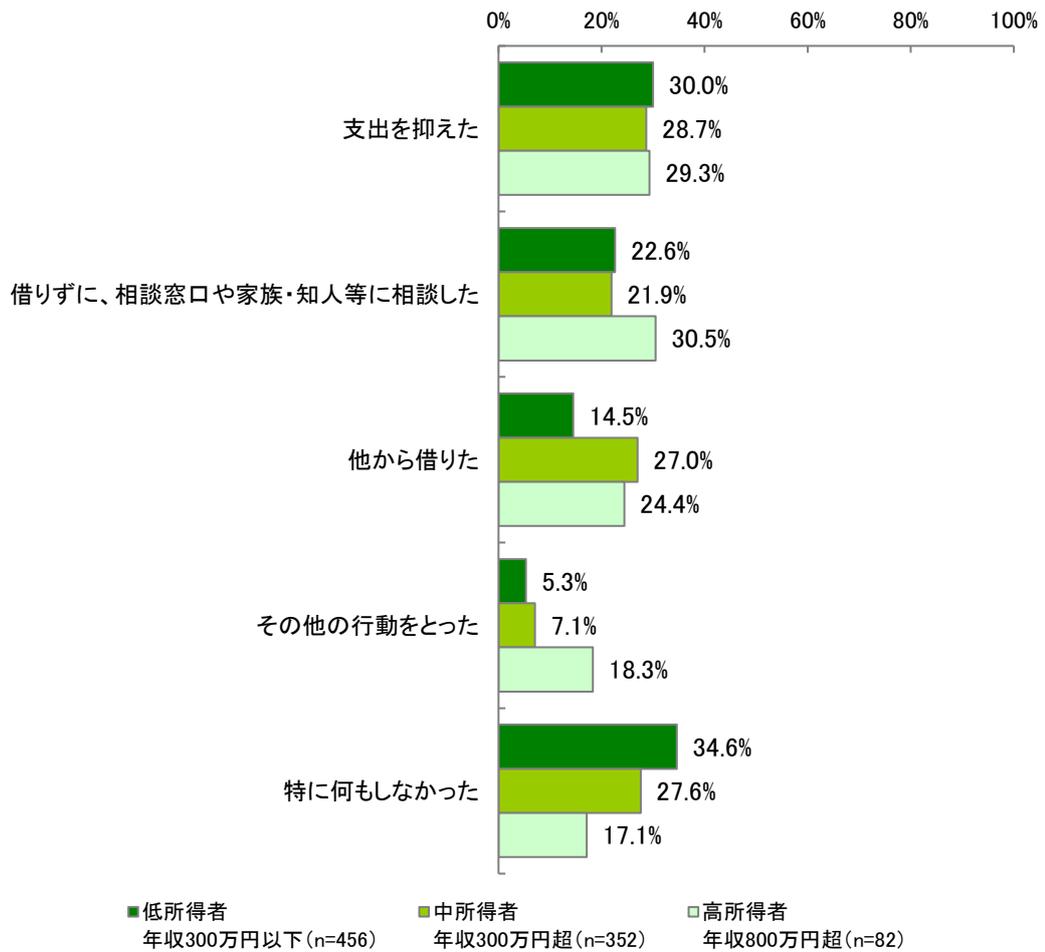
<図表 29：希望どおりに借入れできなかった（申込まなかった）際に取った行動
(複数回答 n=890) >



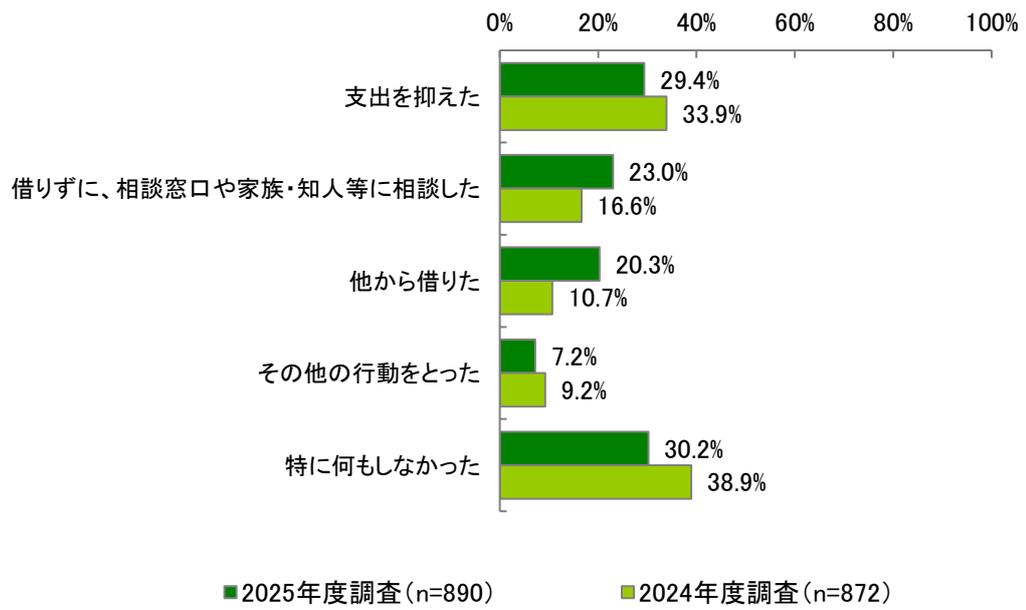
(男女別)



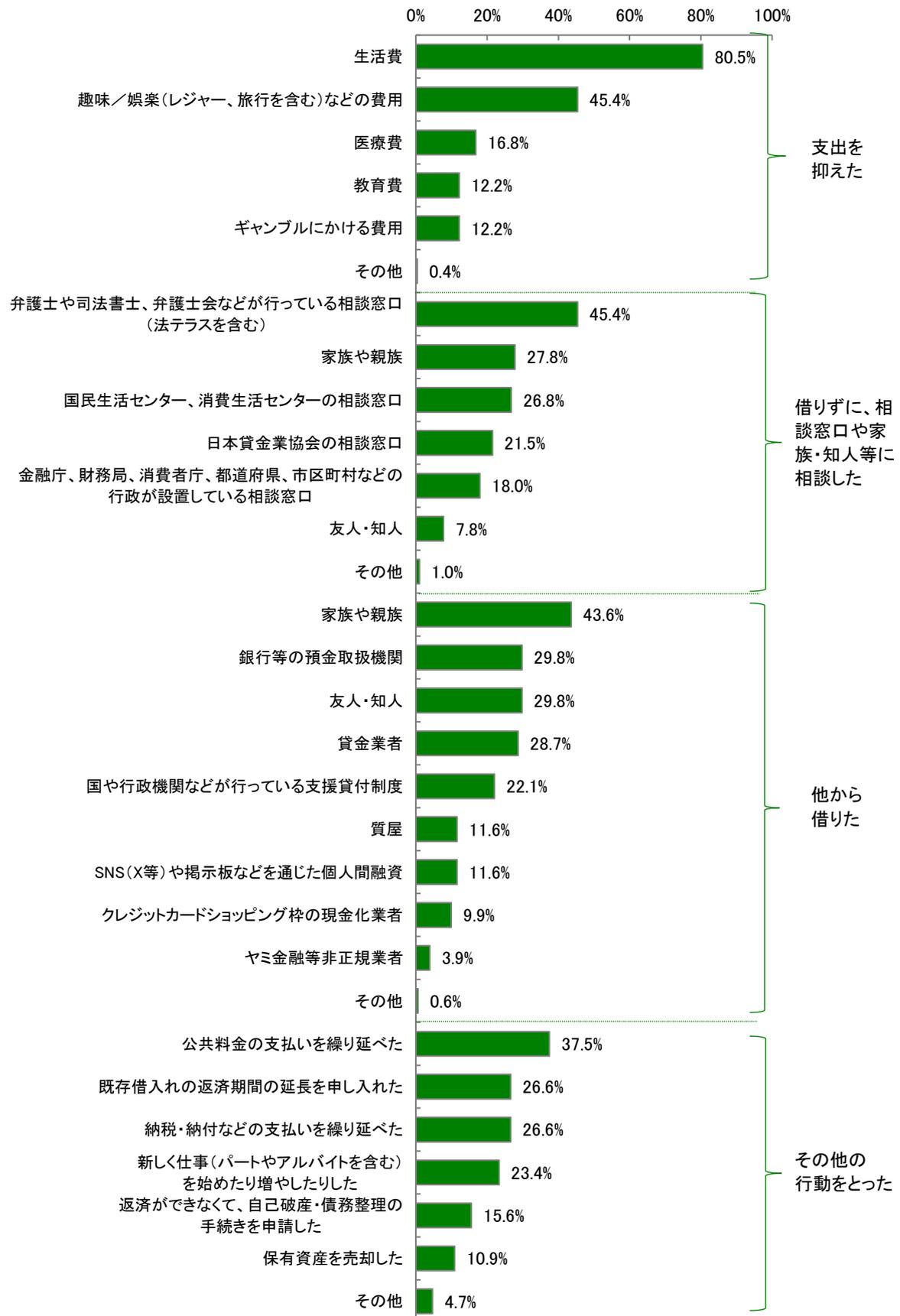
(所得階層別)



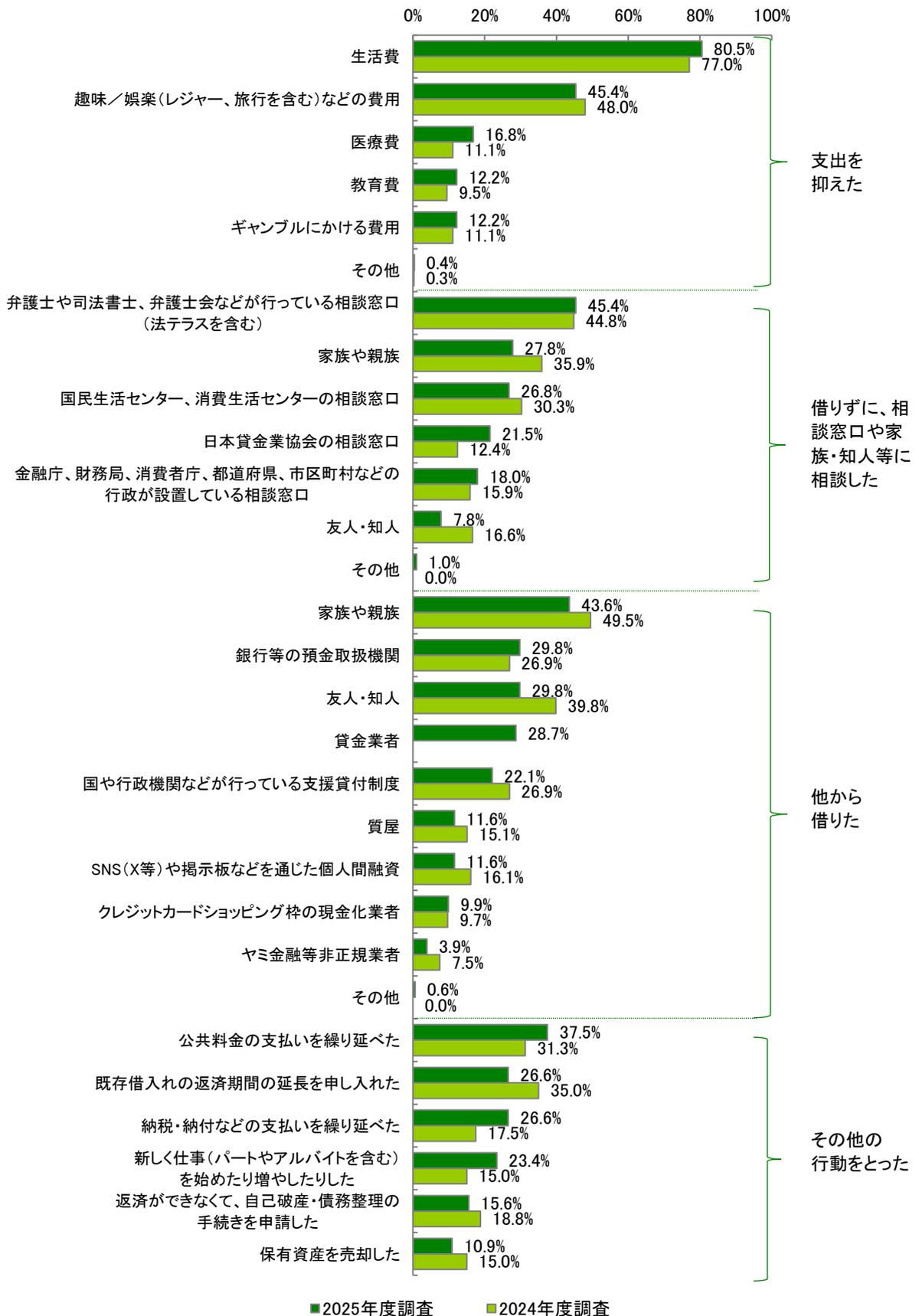
(経年比較)



【希望通りに借入れできなかった（申込まなかった）際に行った行動の詳細】



(経年比較)

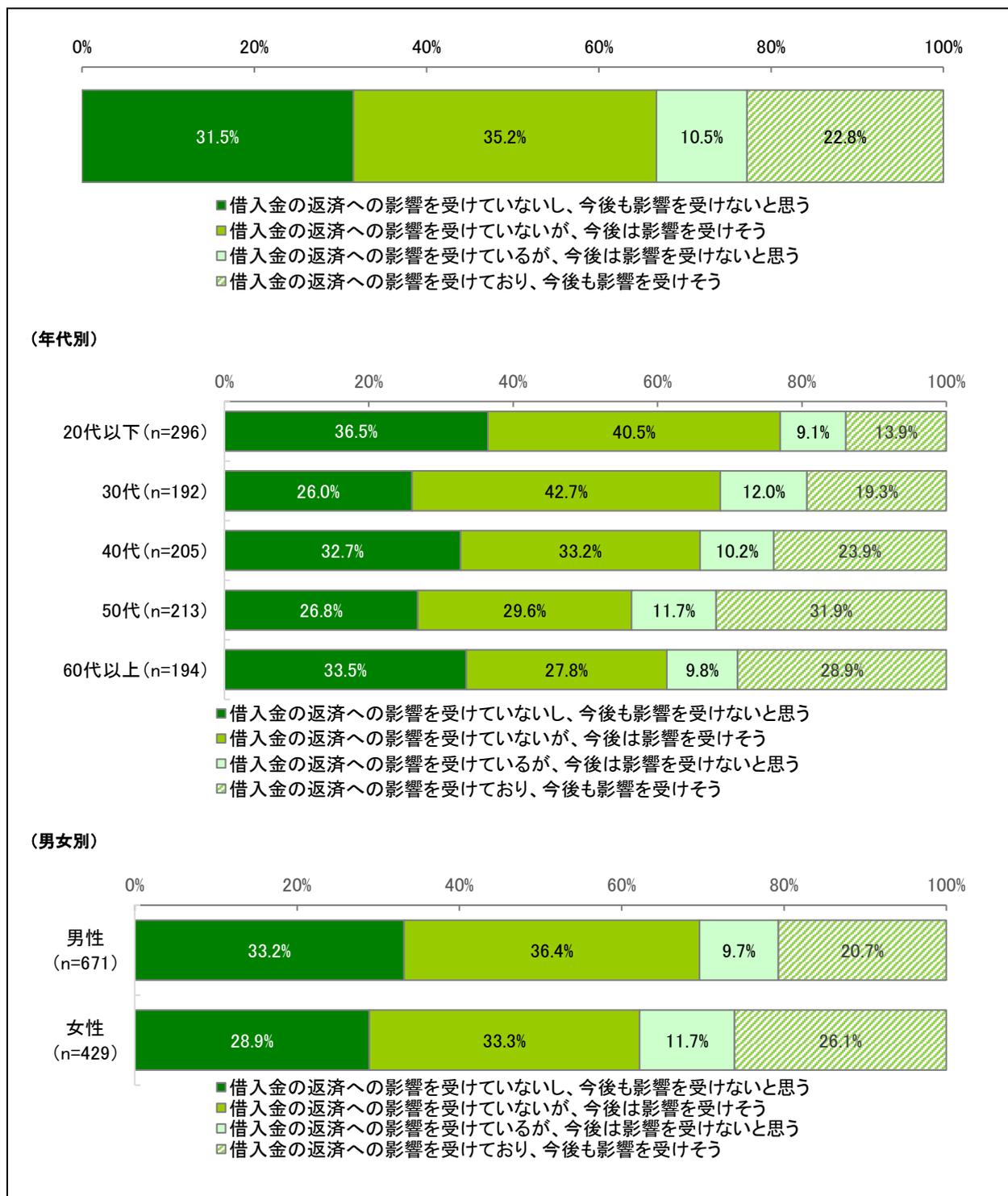


5. 借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について

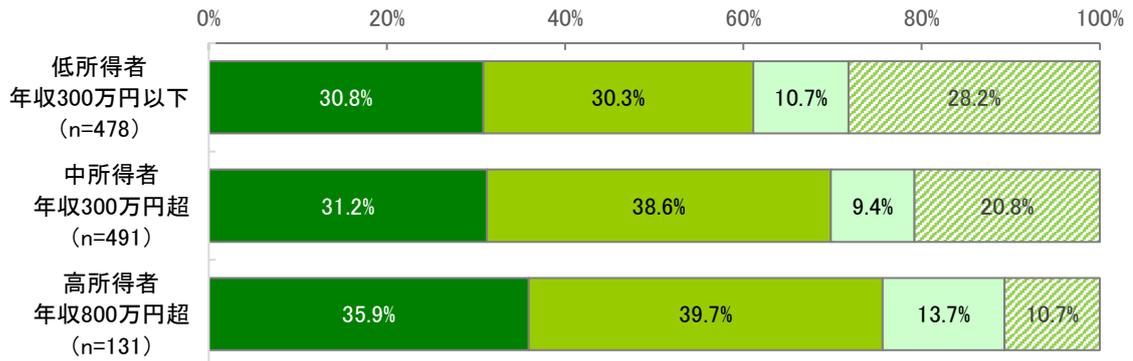
(1) 家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し

- 借入残高のある個人の家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通しについて調査したところ、「借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう」が35.2%と最も高く、次いで「借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う」が31.5%、「借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう」が22.8%となった。

<図表 30：家計収支の変化による借入金の返済への影響と今後の見通し (n=1,100) >



(所得階層別)



- 借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう
- 借入金の返済への影響を受けているが、今後は影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう

(世帯別)



- 借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう
- 借入金の返済への影響を受けているが、今後は影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう

(経年比較)



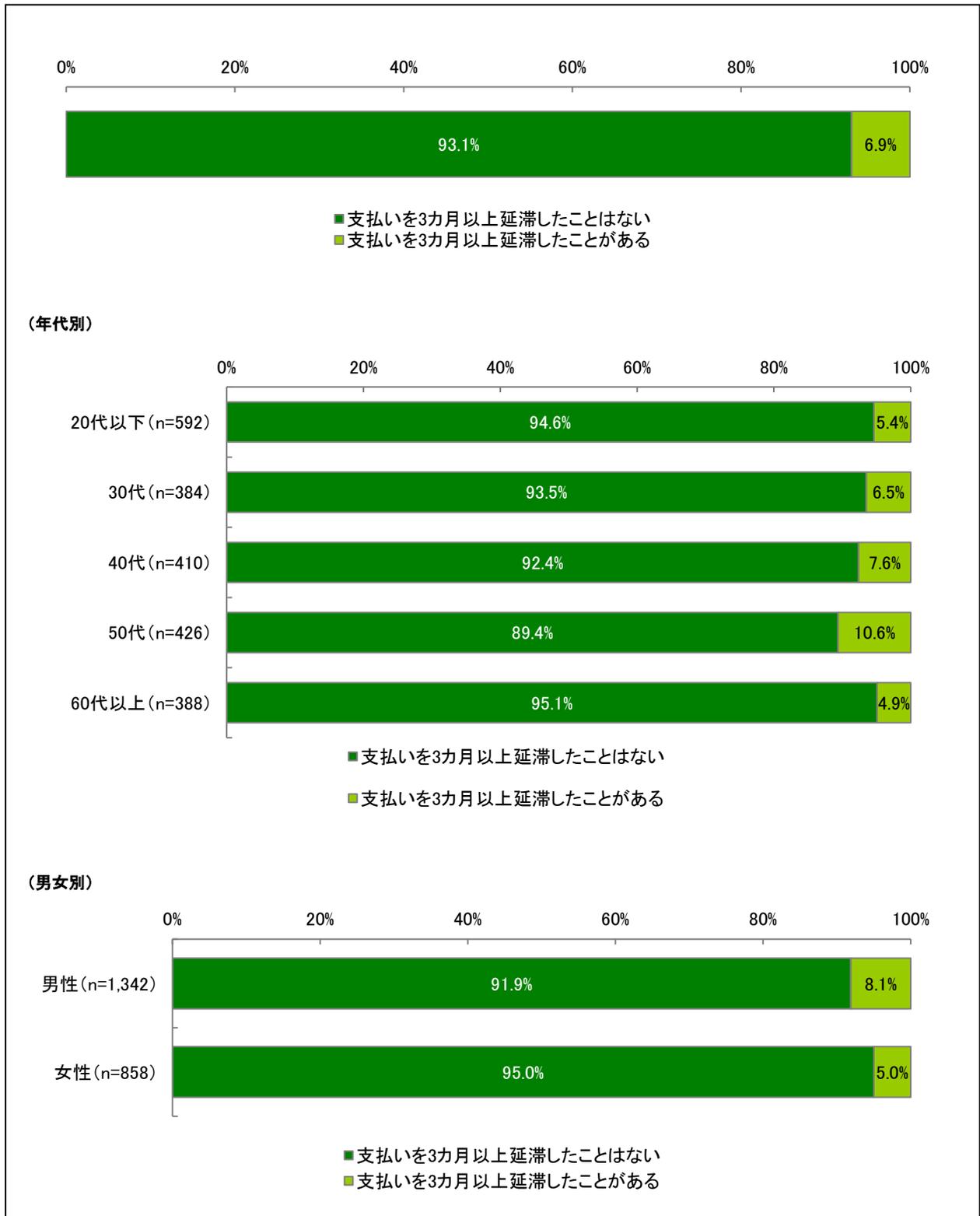
- 借入金の返済への影響を受けていないし、今後も影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けていないが、今後は影響を受けそう
- 借入金の返済への影響を受けているが、今後は影響を受けないと思う
- 借入金の返済への影響を受けており、今後も影響を受けそう

(2) 延滞経験の有無と延滞した理由

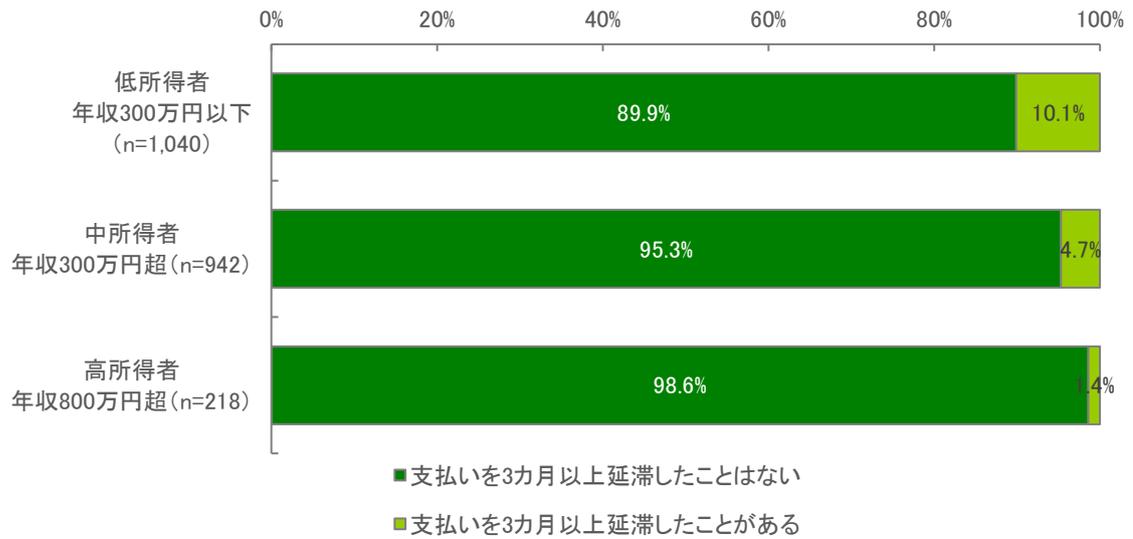
① 貸金業者からの借入れにおける延滞経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、6.9%が「支払いを3カ月以上延滞したことがある」と回答している。

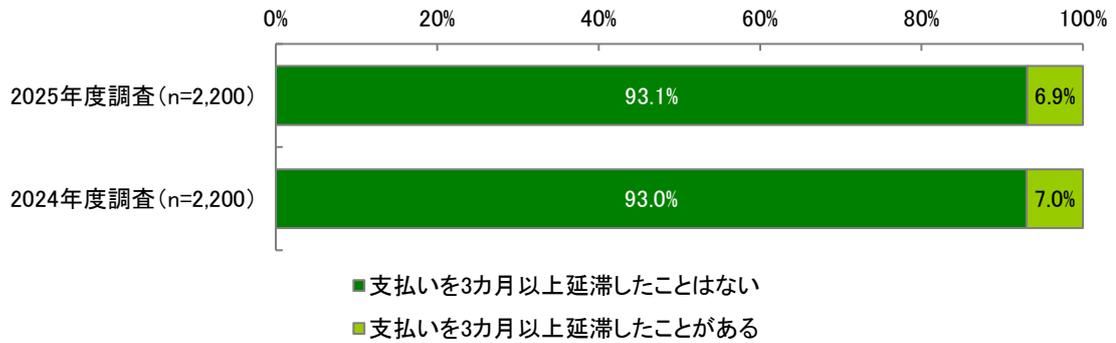
<図表 31：延滞経験の有無 (n=2,200) >



(所得階層別)



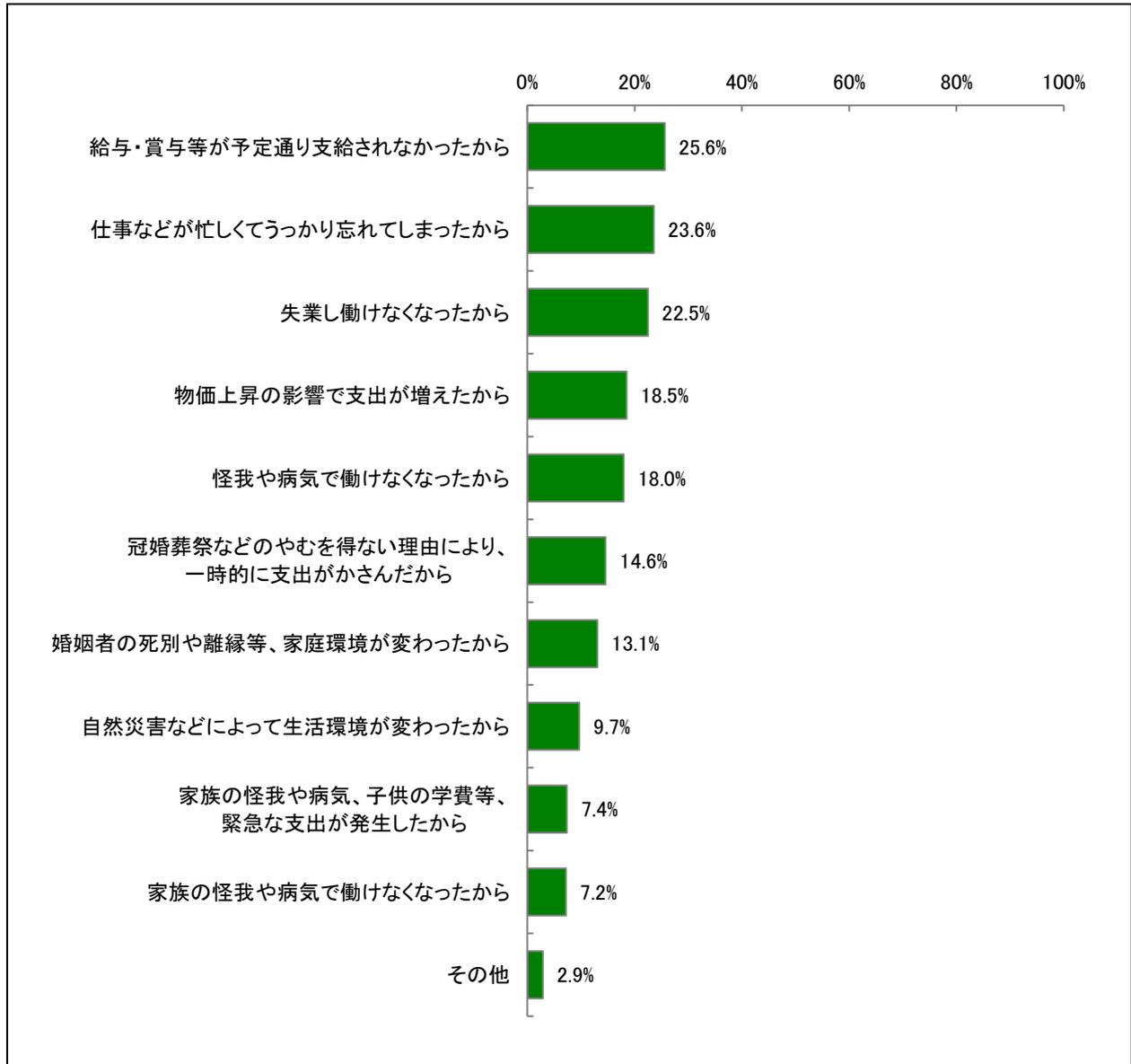
(経年比較)



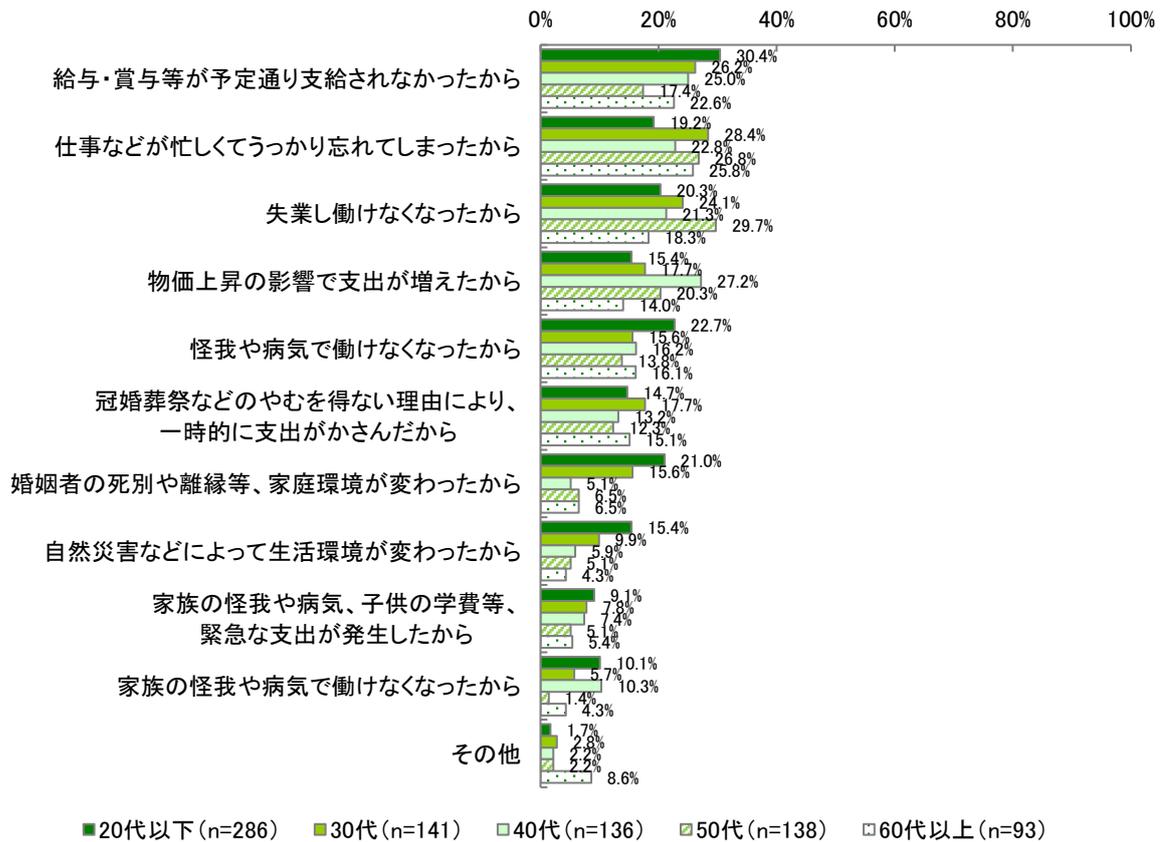
② 延滞した理由について

- 延滞した理由については、「給与・賞与等が予定通り支給されなかったから」と回答した割合が25.6%と最も高く、次いで「仕事などが忙しくてうっかり忘れてしまったから」が23.6%、「失業し働けなくなったから」が22.5%となった。

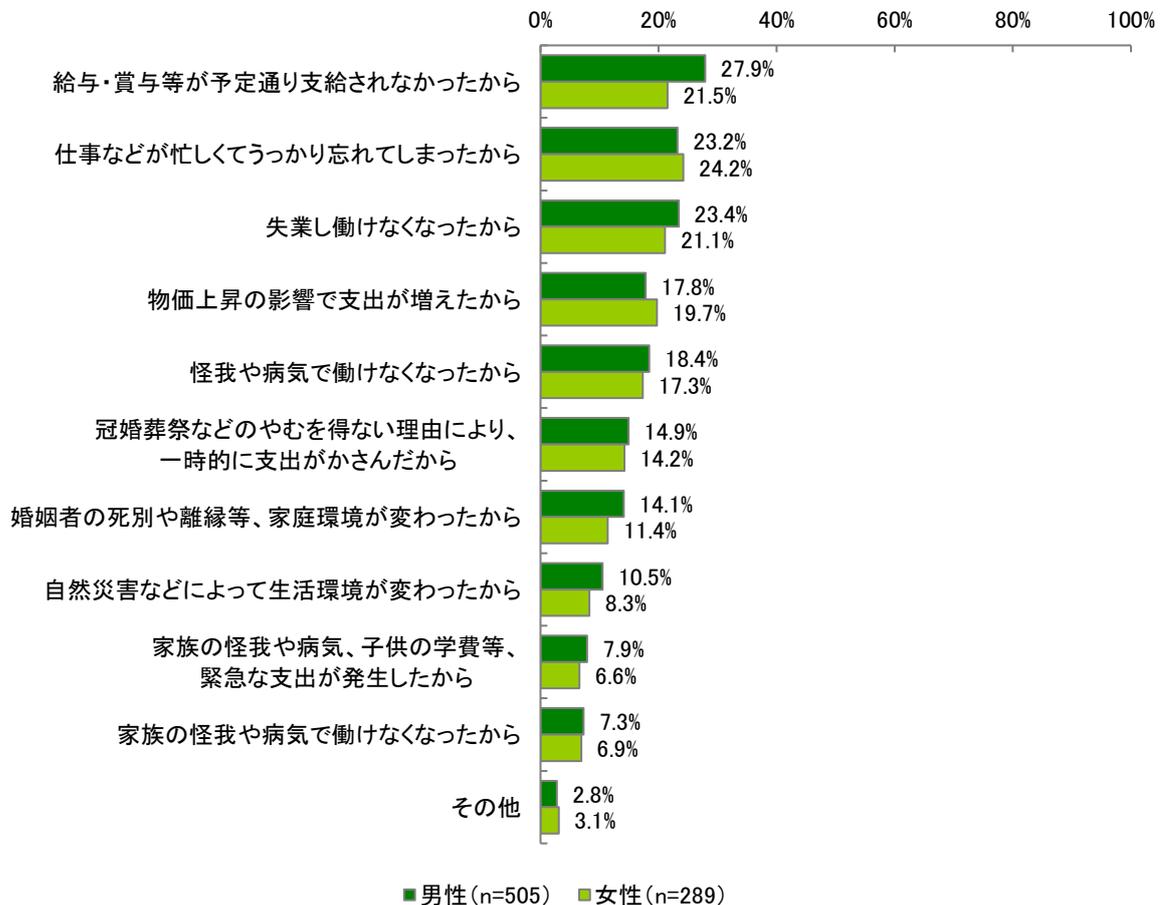
<図表 32：延滞した理由（複数回答 n=794）>

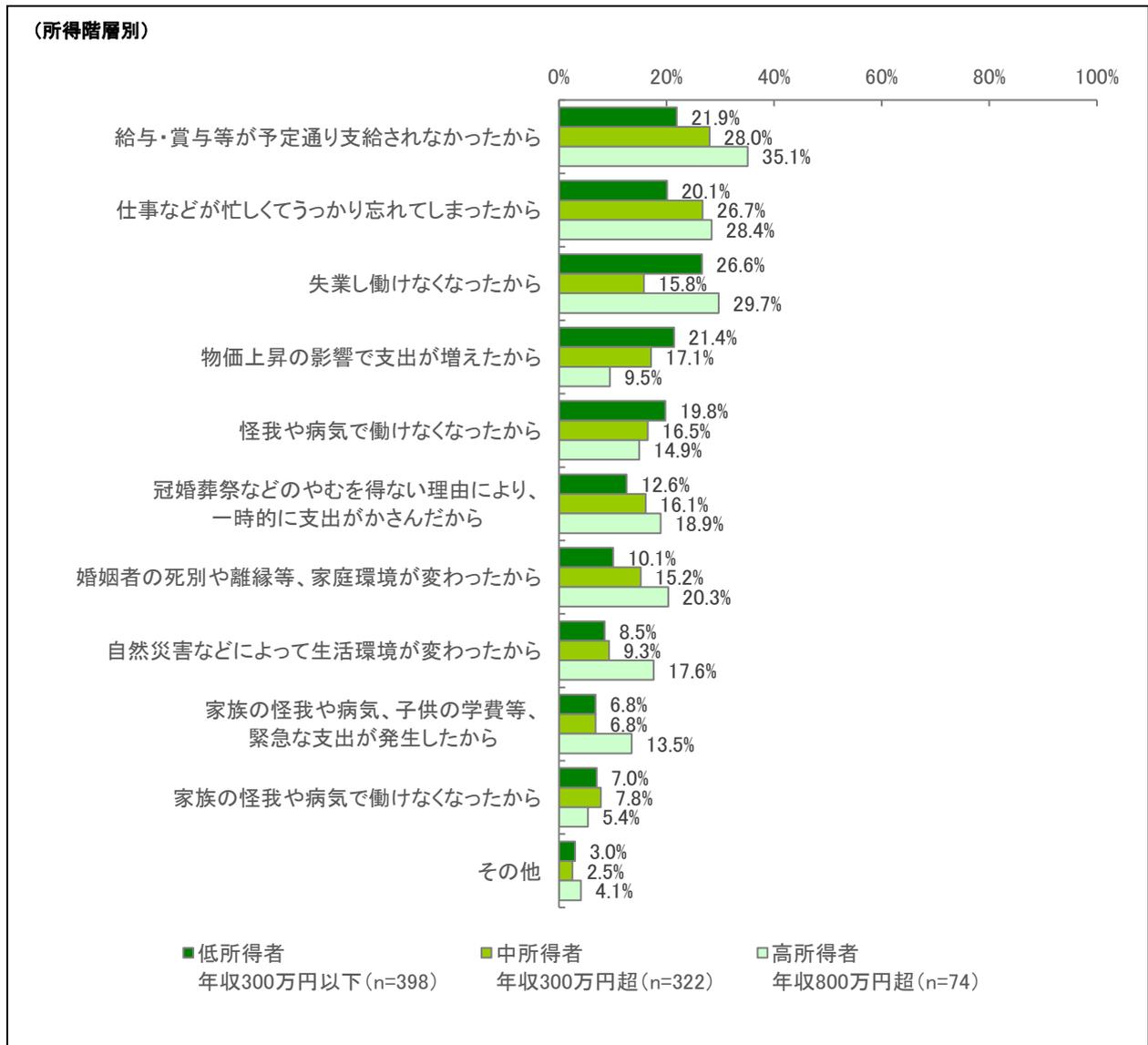


(年代別)

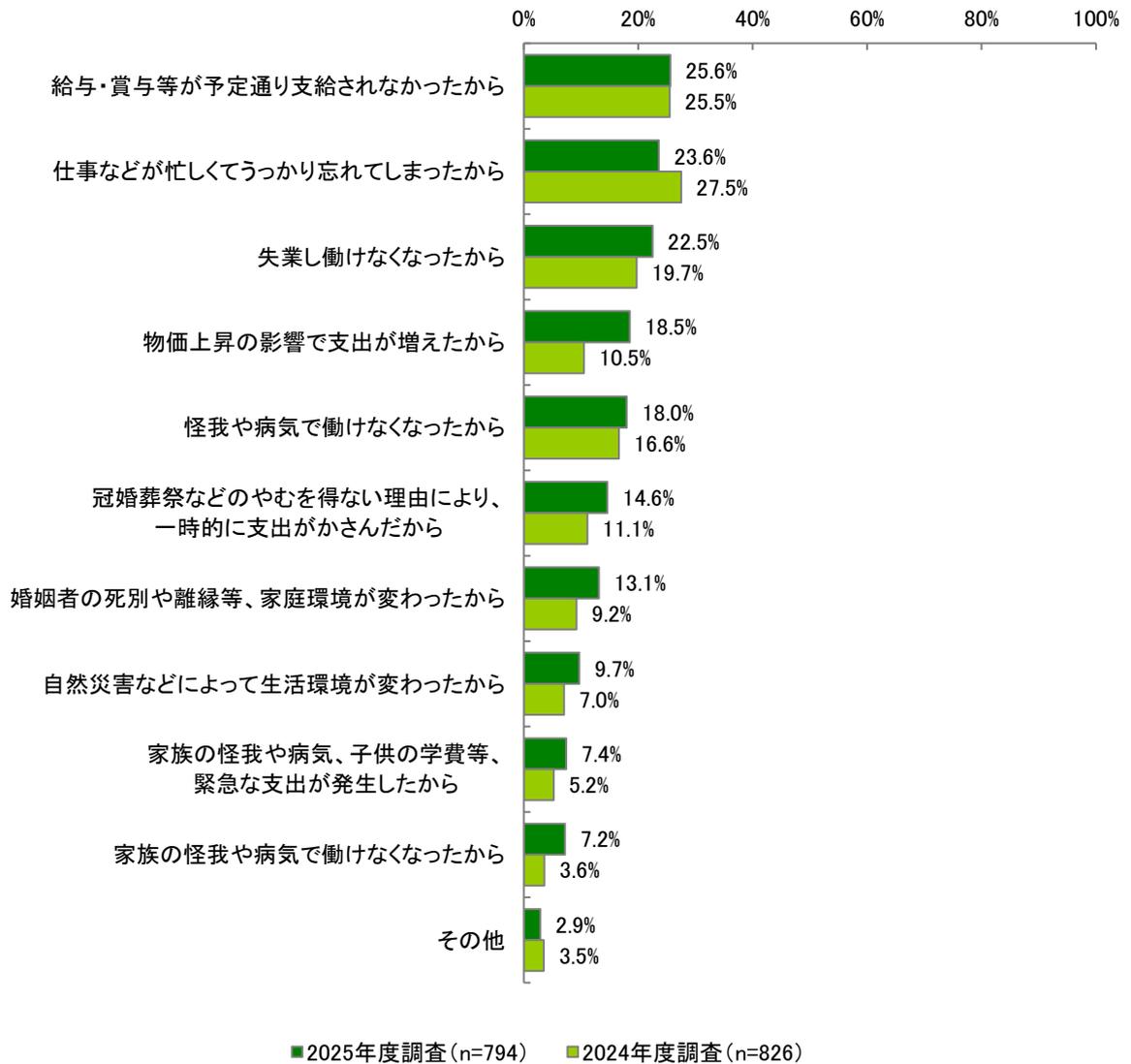


(男女別)





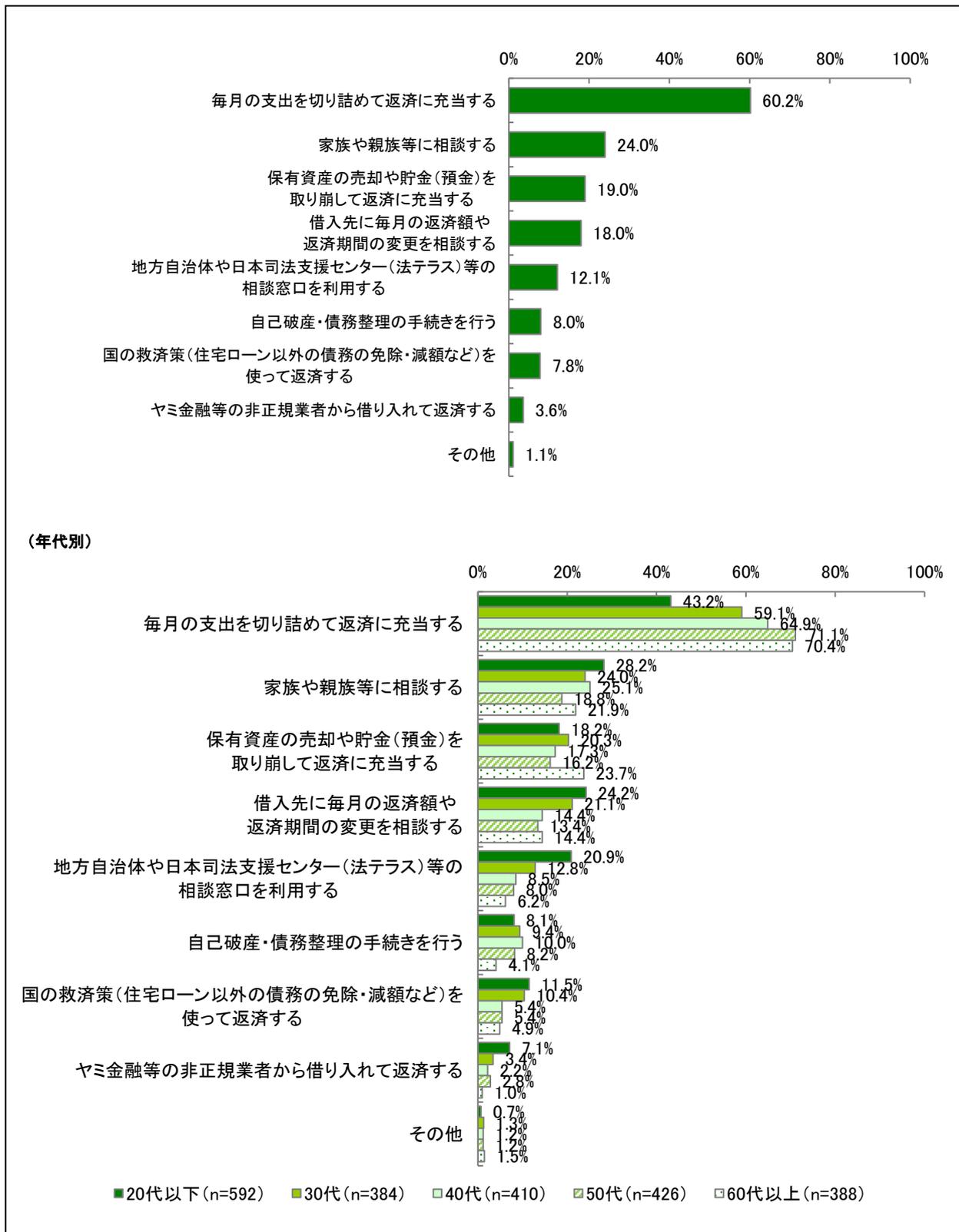
(経年比較)



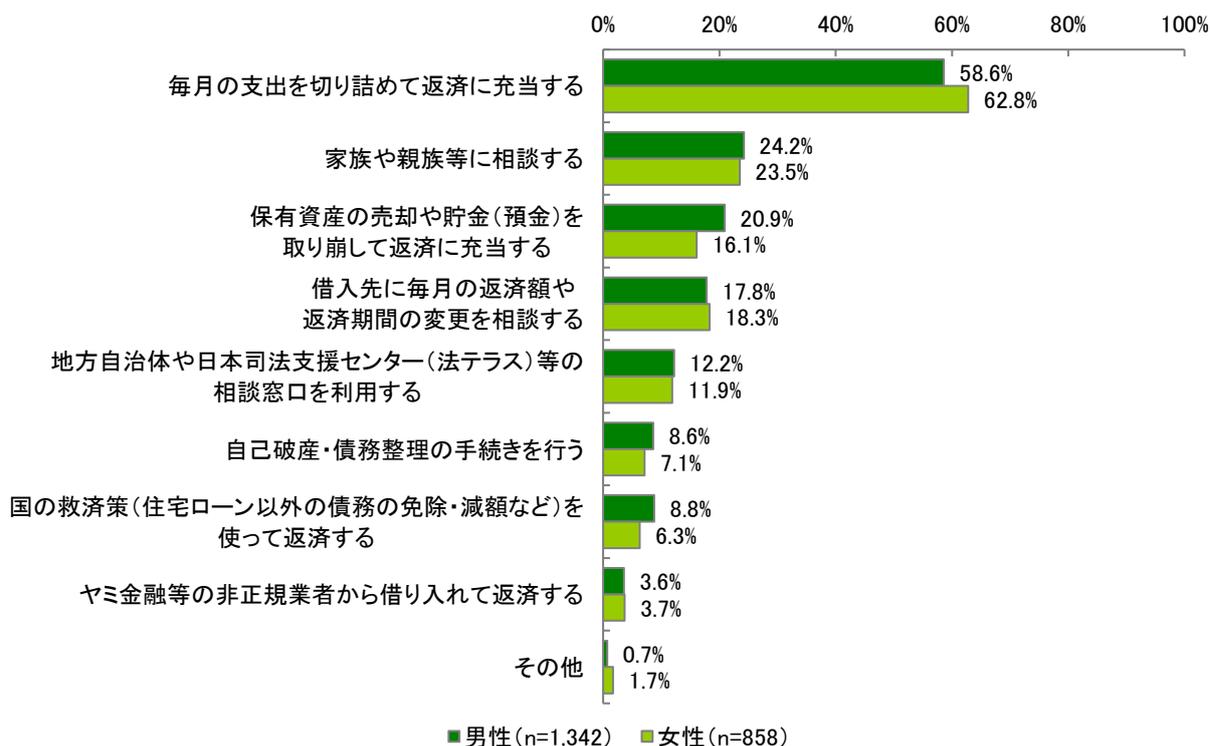
(3) 返済が困難になった場合における手段や行動等について

- 返済が困難になった場合における手段や行動等について調査したところ、「毎月の支出を切り詰めて返済に充当する」が60.2%と最も高く、次いで「家族や親族等に相談する」が24.0%、「保有資産の売却や貯金（預金）を取り崩して返済に充当する」が19.0%と続いている。

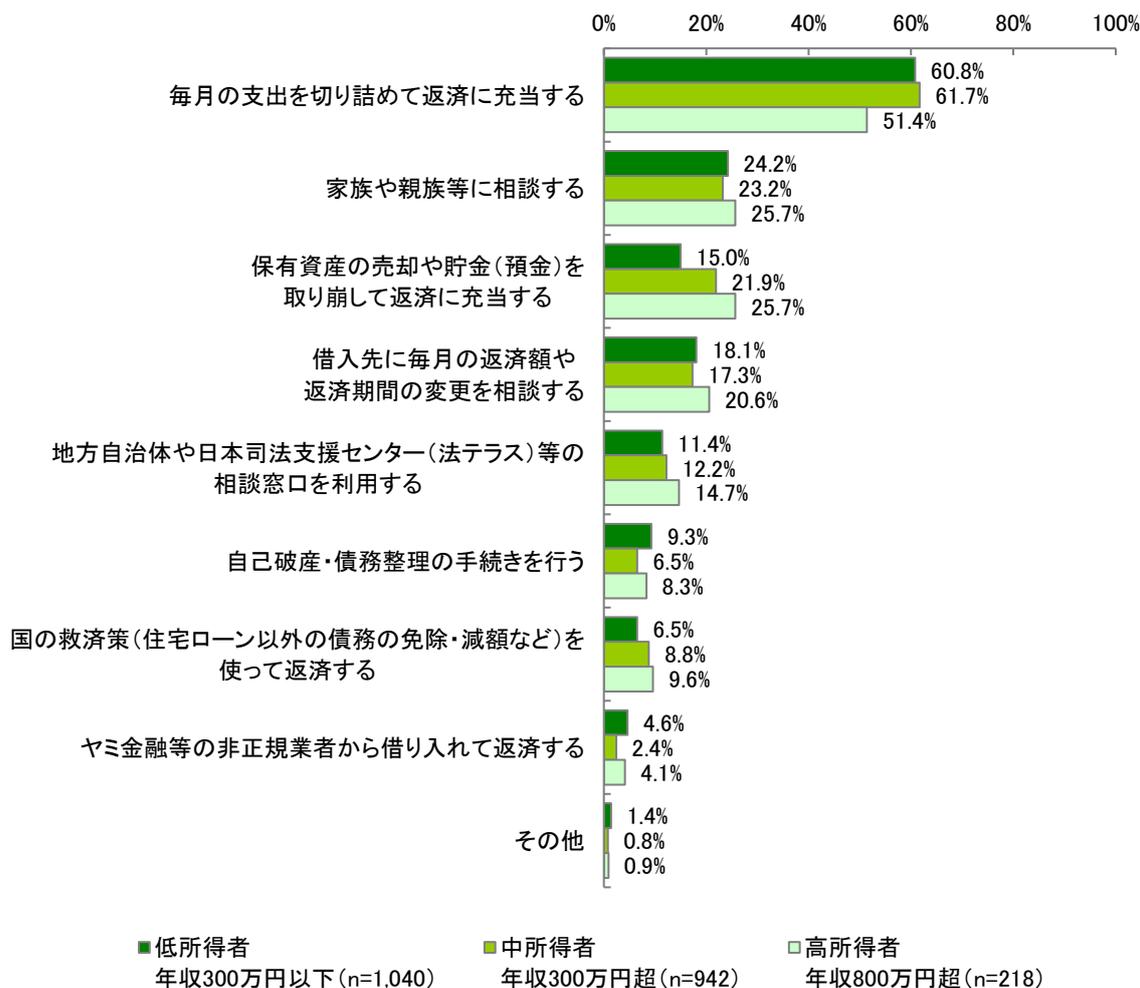
<図表 33：返済が困難になった場合における手段や行動等（複数回答 n=2,200）>

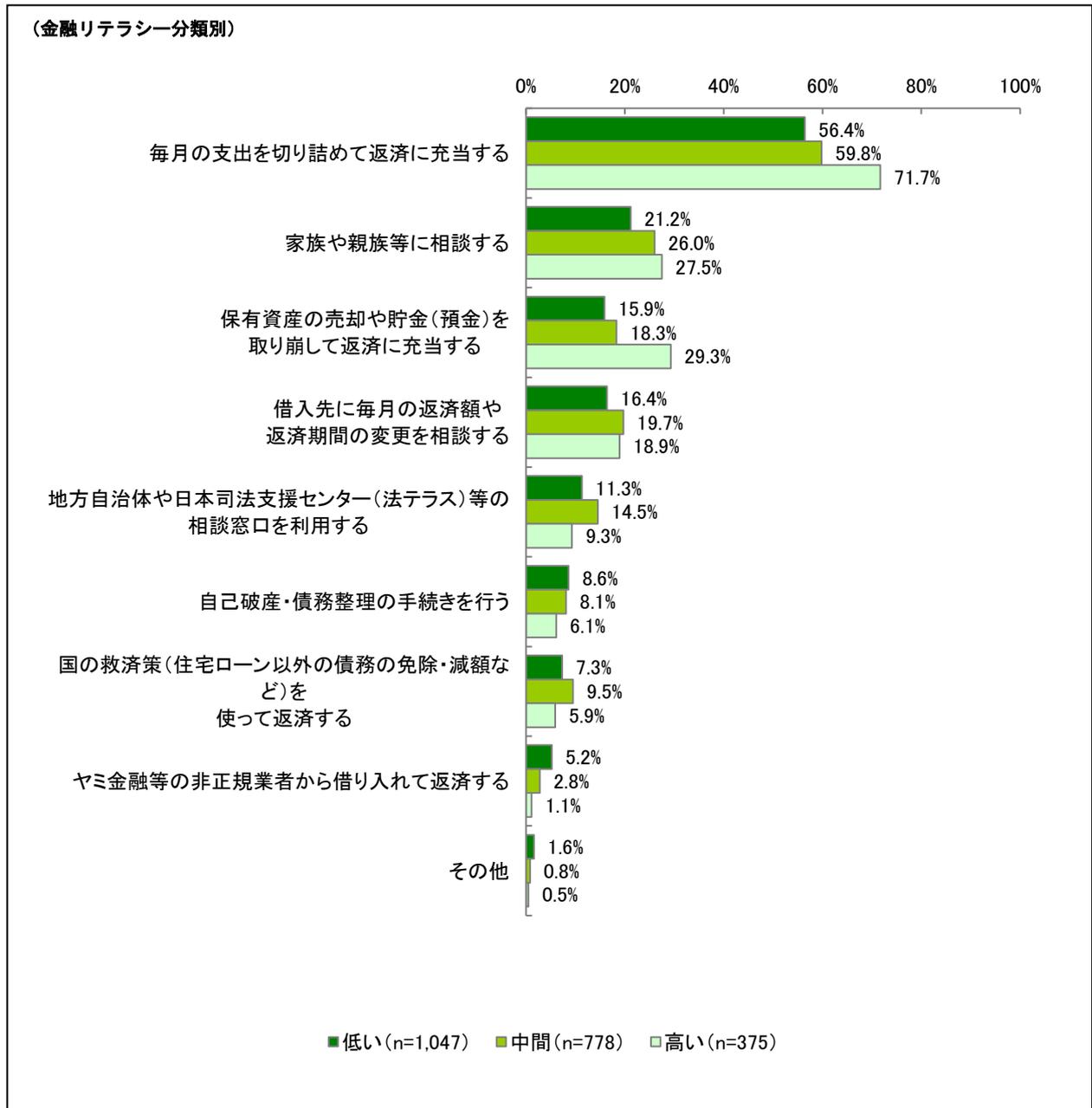


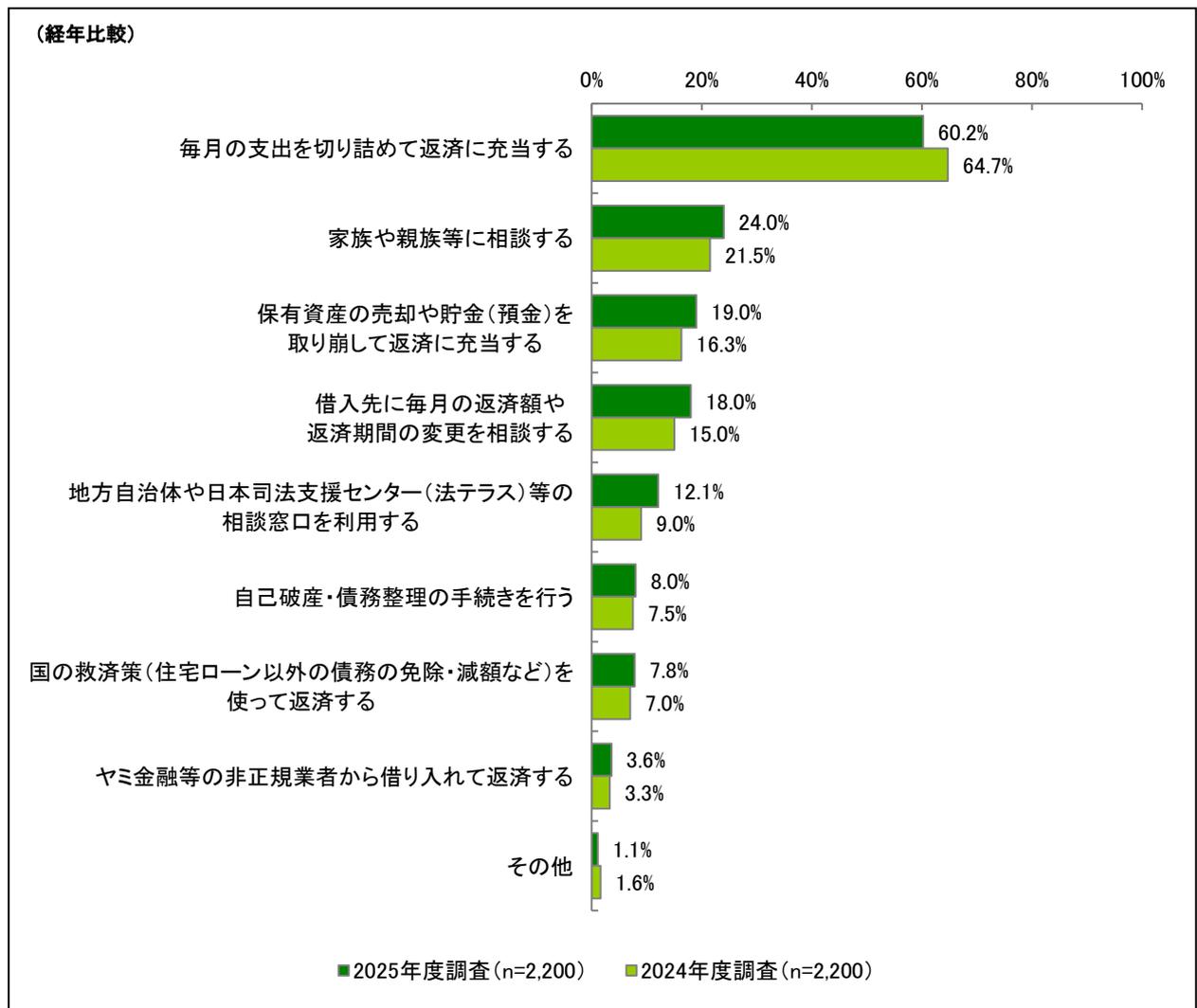
(男女別)



(所得階層別)





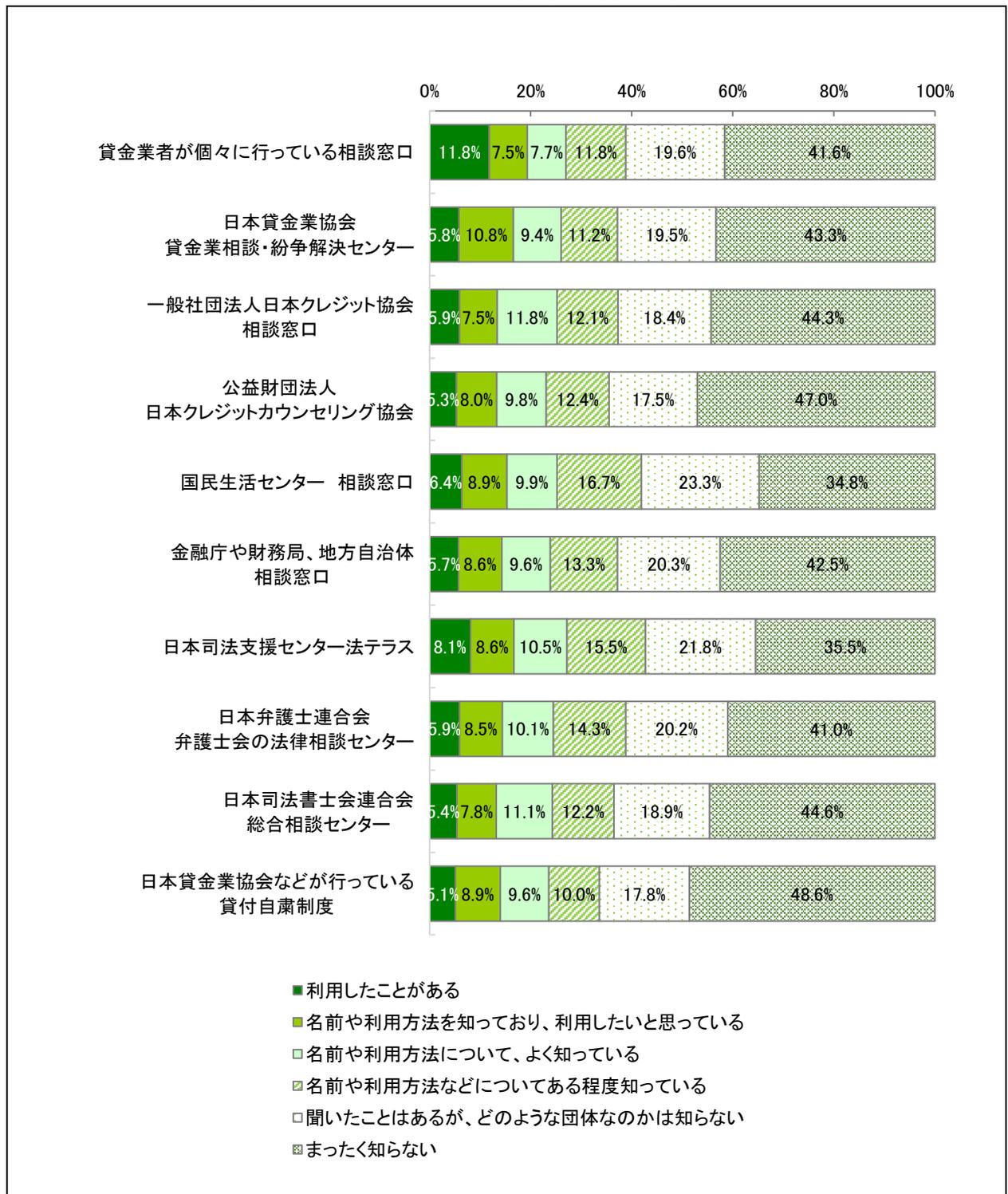


(4) セーフティネット等の認知度と利用意向について

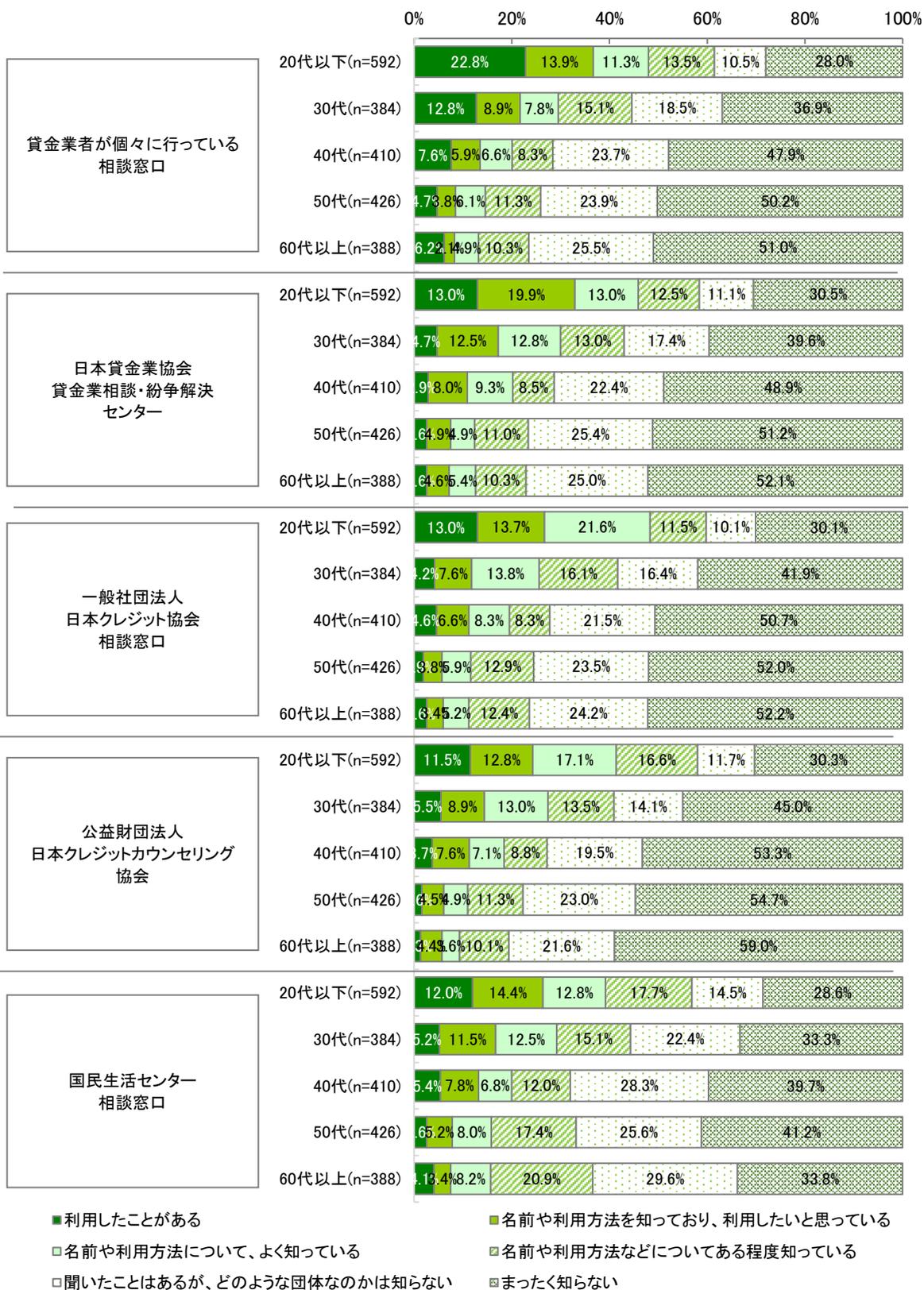
① セーフティネット等の認知度

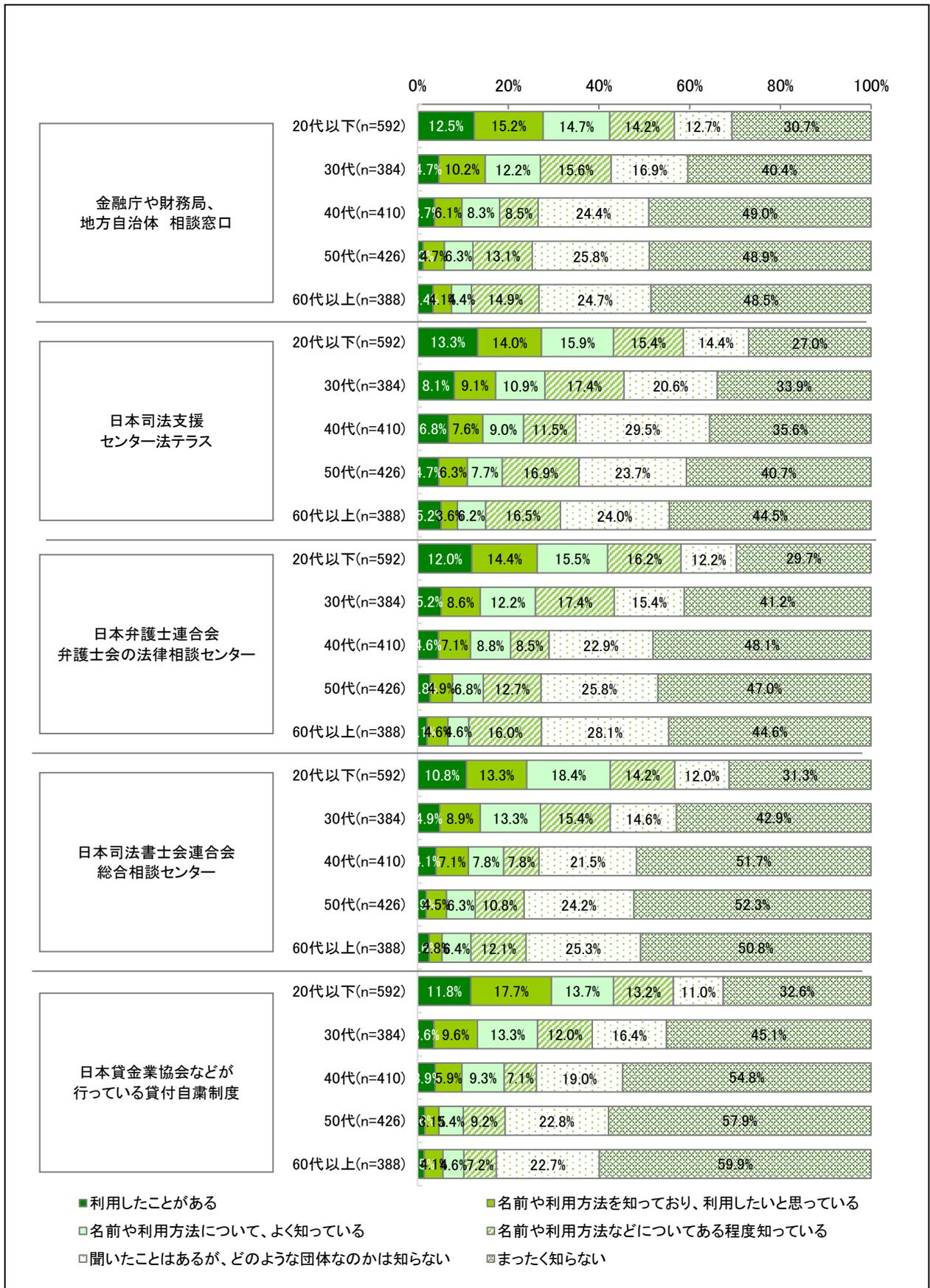
- セーフティネット等の認知度について、知っている（「聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない」「まったく知らない」以外）と回答した割合の合計をみると、「日本司法支援センター法テラス」が42.7%と最も高く、次いで「国民生活センター相談窓口」が41.9%と続いている。

＜図表 34：セーフティネット等の認知度（n=2, 200）＞

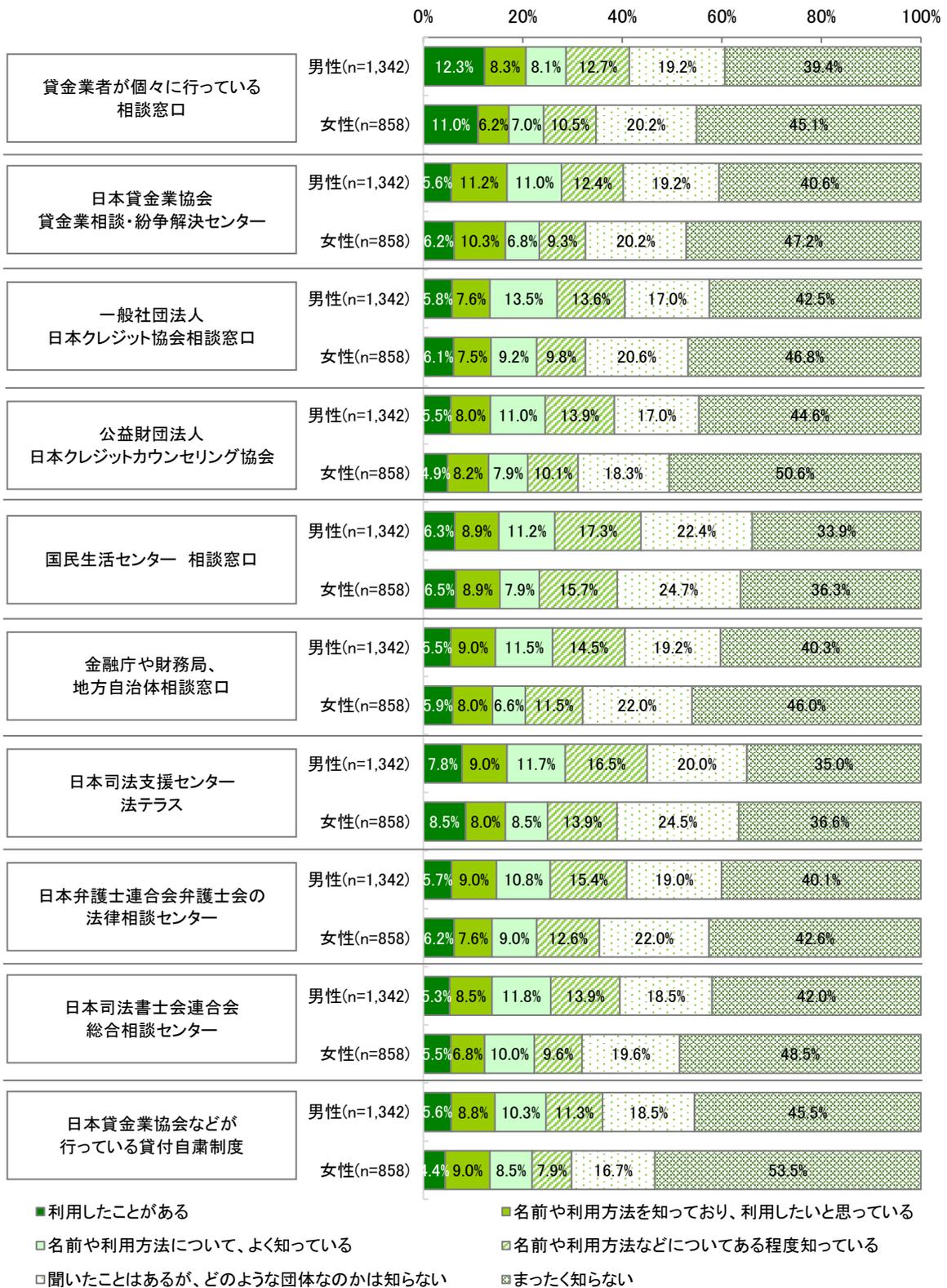


(年代別)

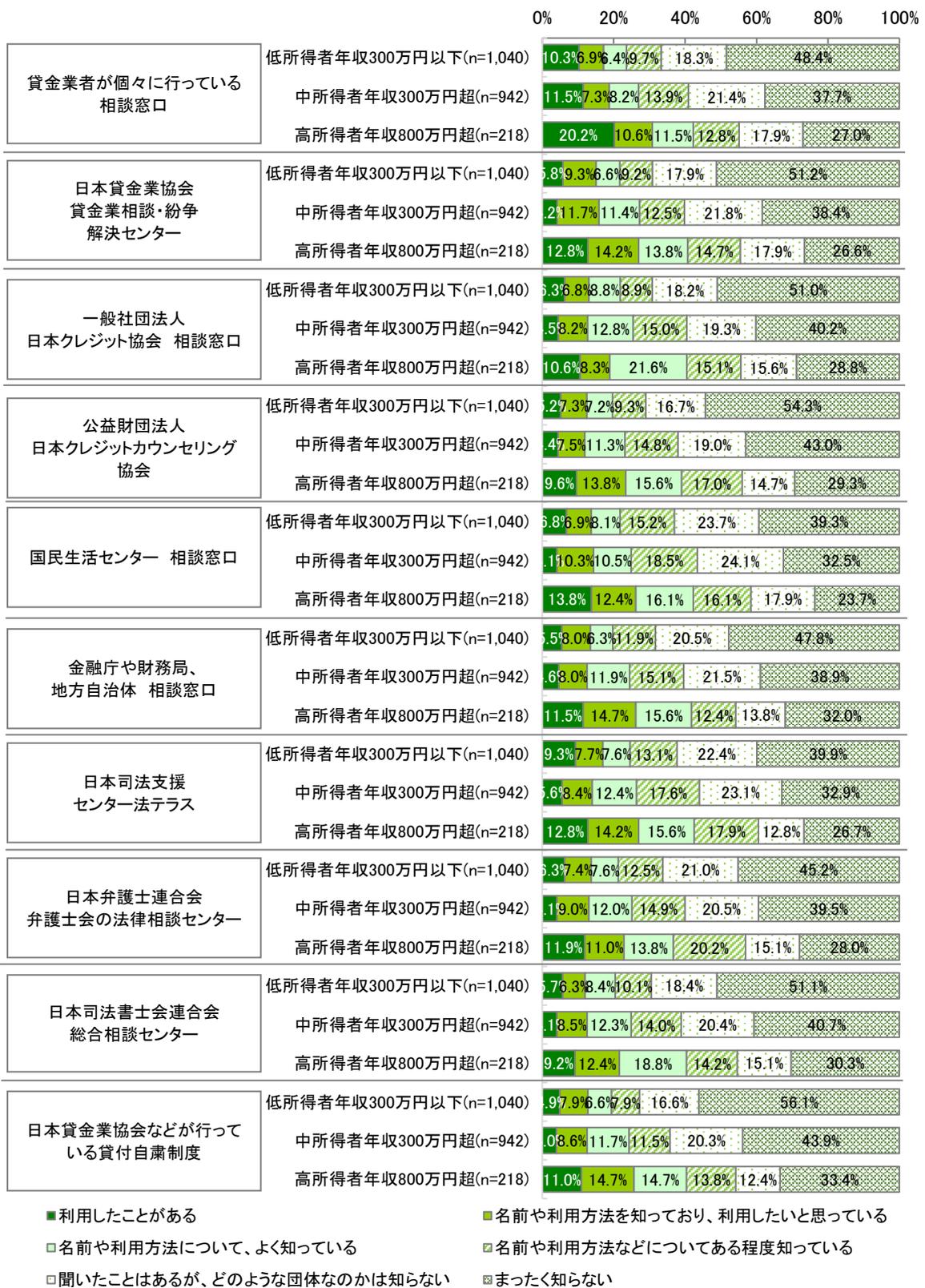




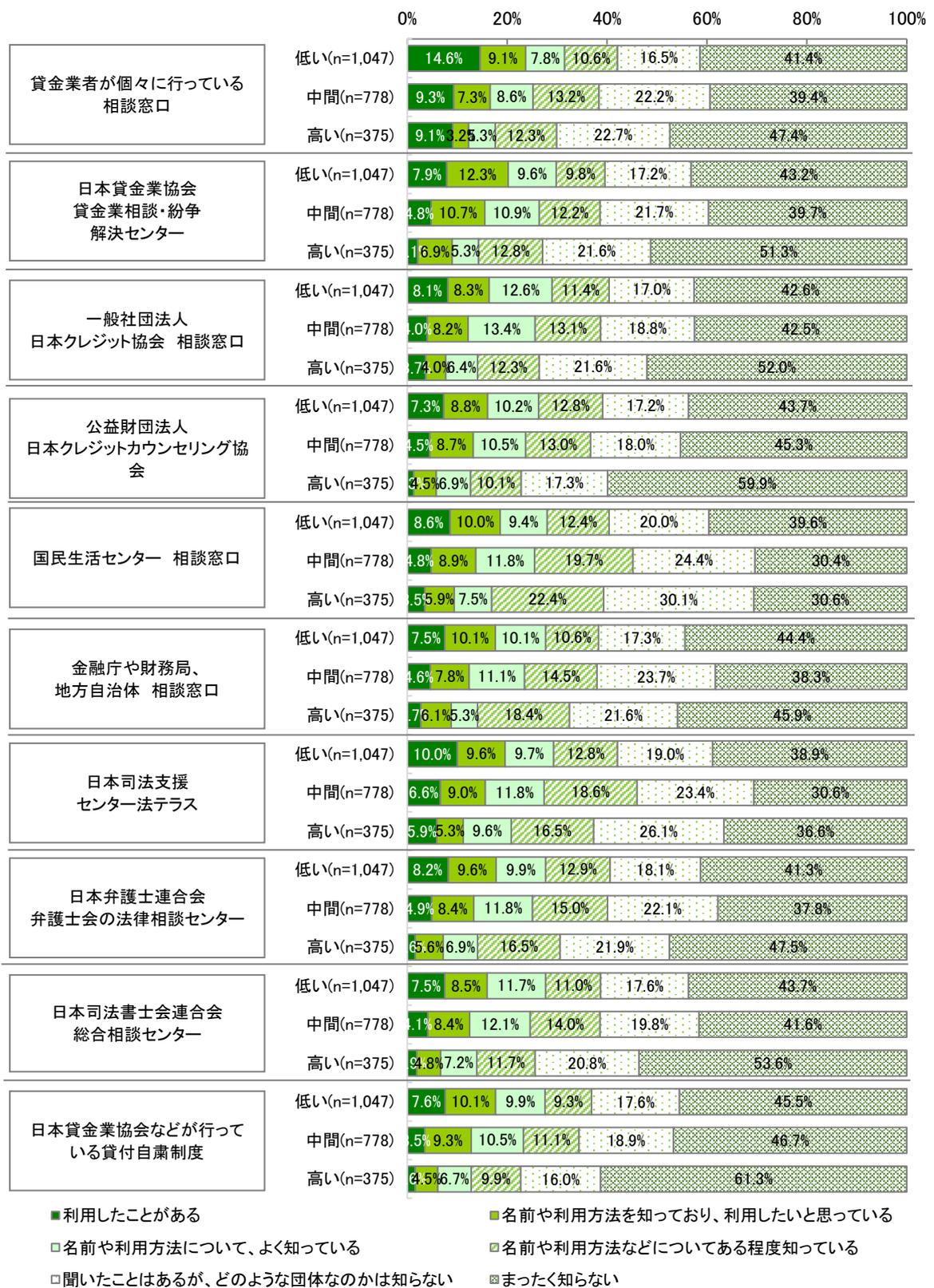
(男女別)



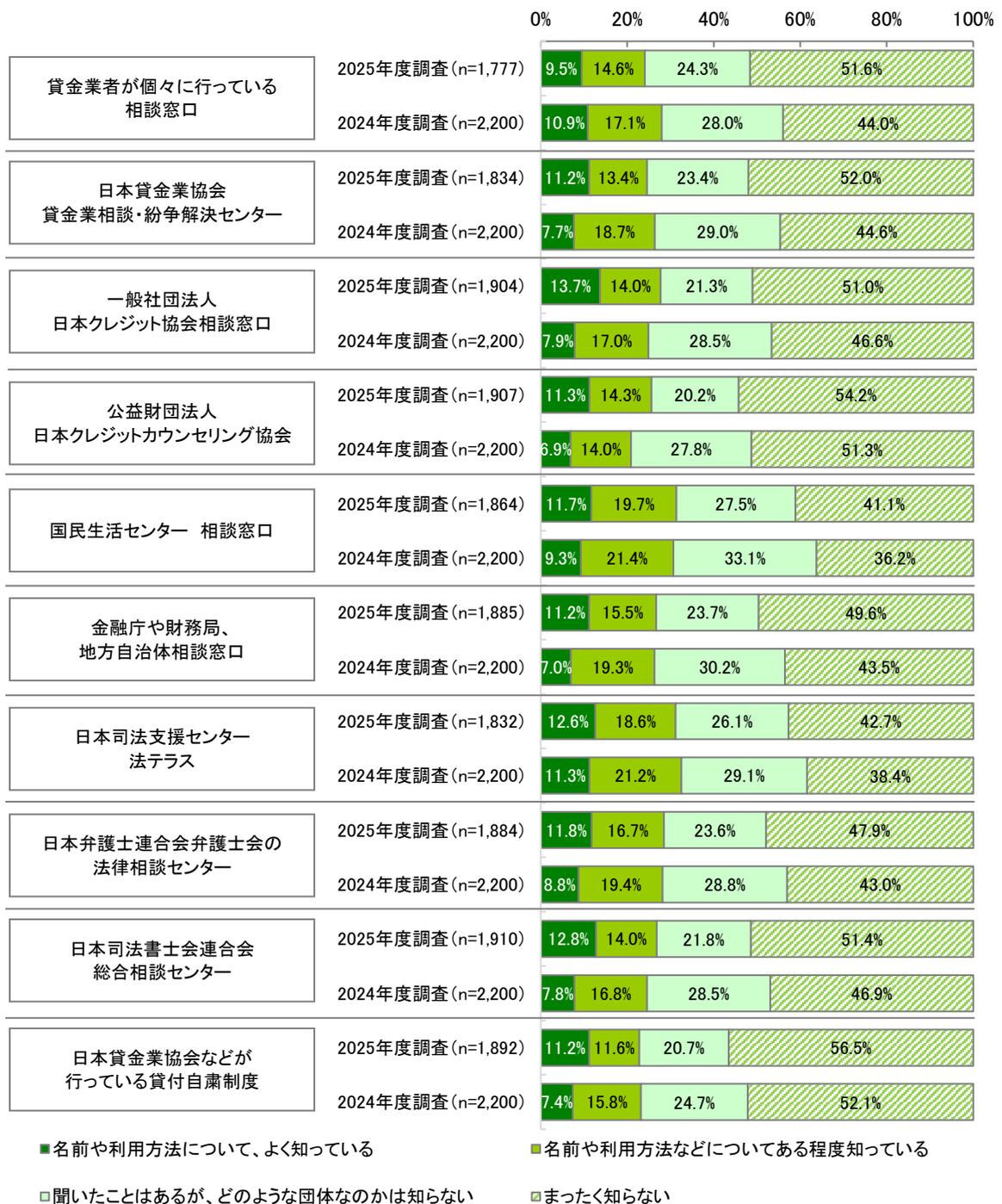
(所得階層別)



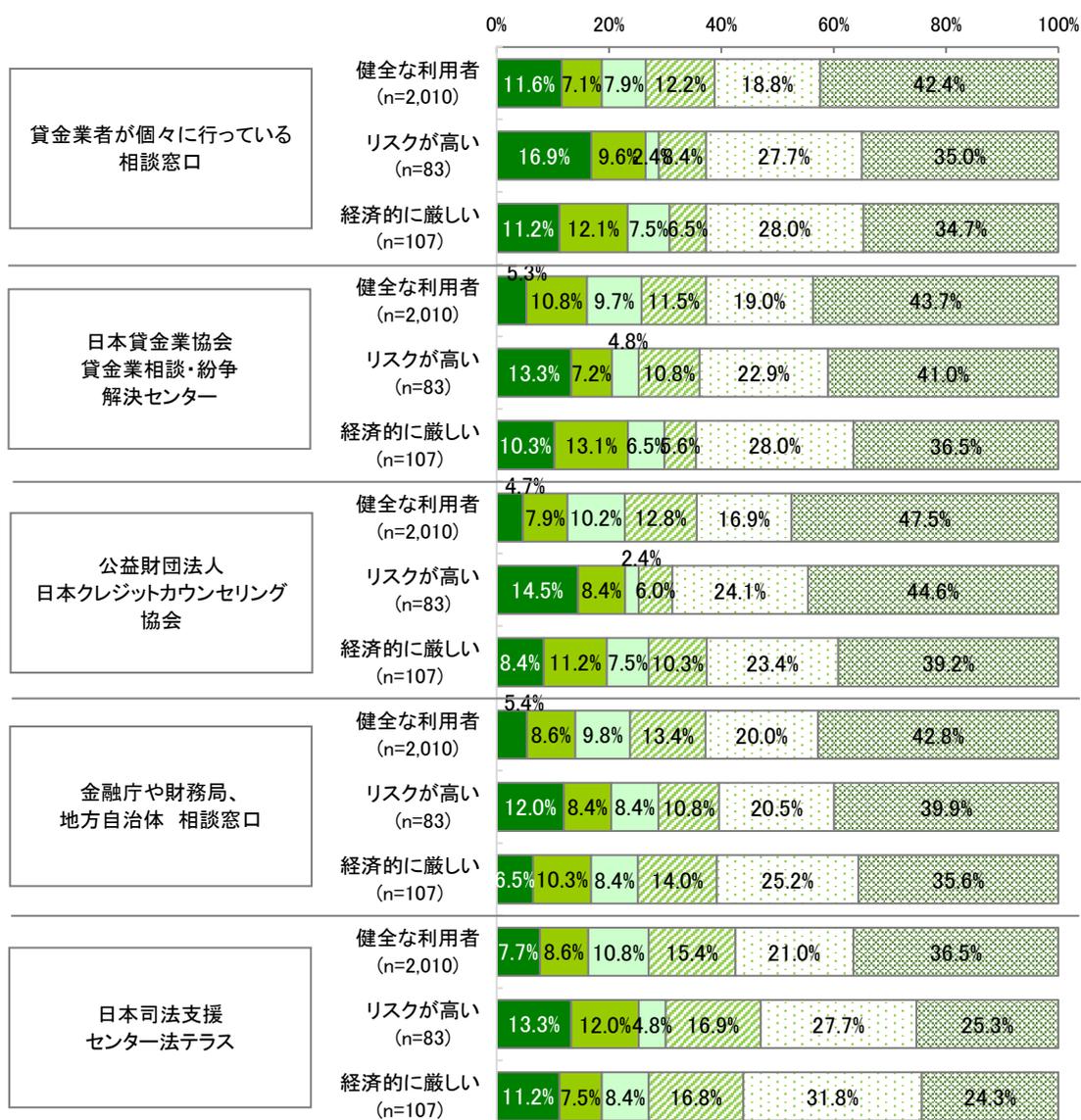
(金融リテラシー分類別)



(経年比較)



(3 類型別)

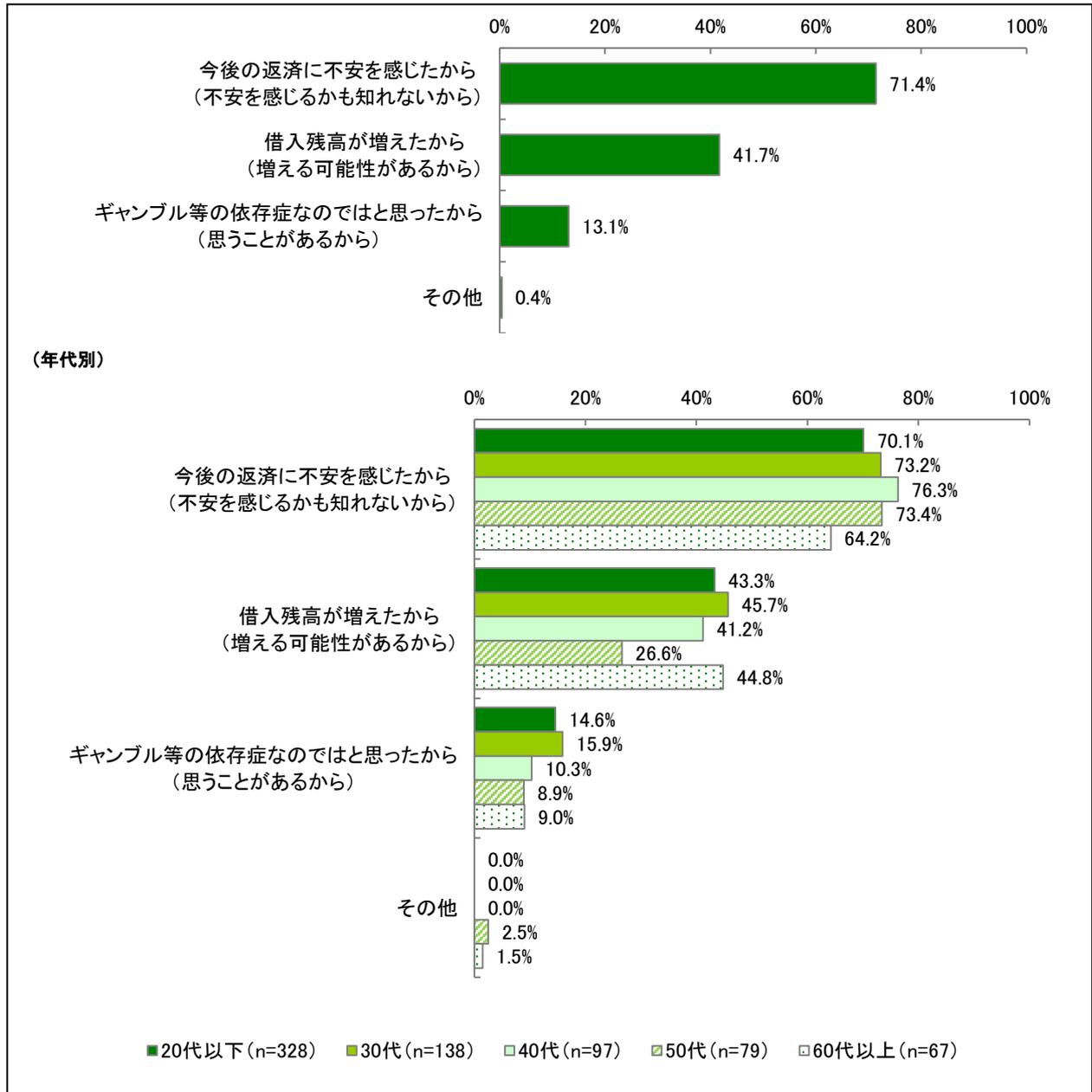


- 利用したことがある
- 名前や利用方法を知っており、利用したいと思っている
- 名前や利用方法について、よく知っている
- ▣ 名前や利用方法などについて、ある程度知っている
- 聞いたことはあるが、どのような団体なのかは知らない
- ⊠ まったく知らない

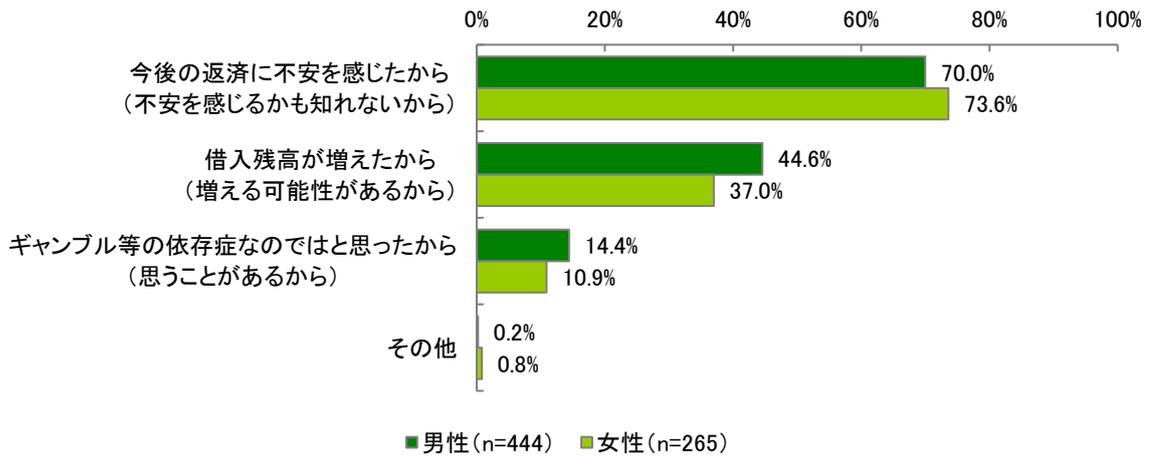
② 借入金の返済に関するカウンセリングを利用したい理由

- 借入経験のある個人に対して、借入金の返済等に関するカウンセリングを利用したい理由について調査したところ、「今後の返済に不安を感じたから」が71.4%と最も高く、次いで「借入残高が増えたから」が41.7%、「ギャンブル等の依存症なのではと思ったから」が13.1%となった。

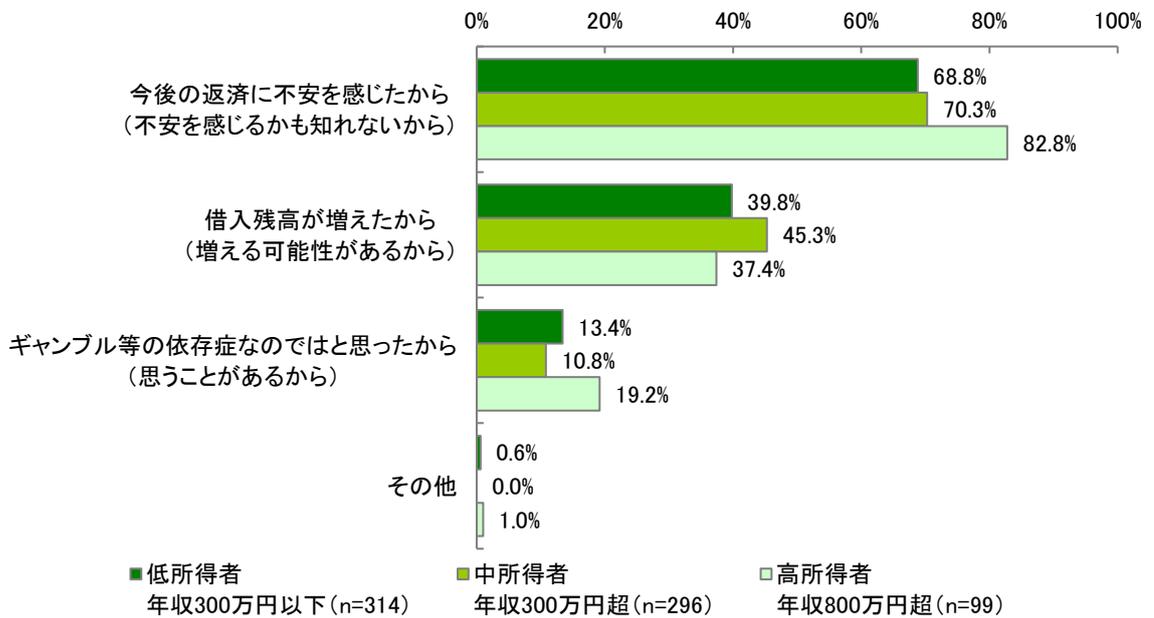
<図表 35：返済等に関するカウンセリングを利用したい理由（複数回答 n=709）>



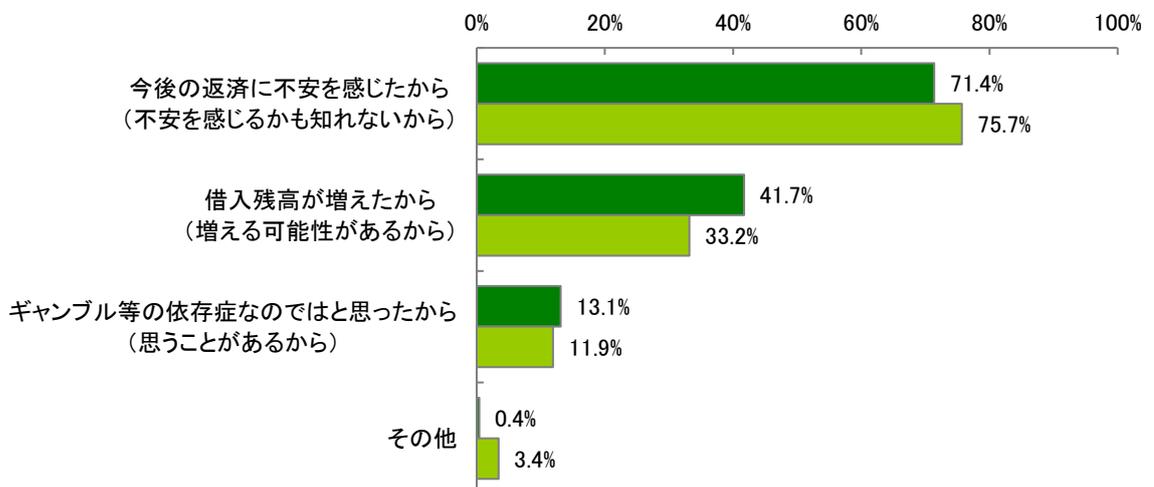
(男女別)



(所得階層別)



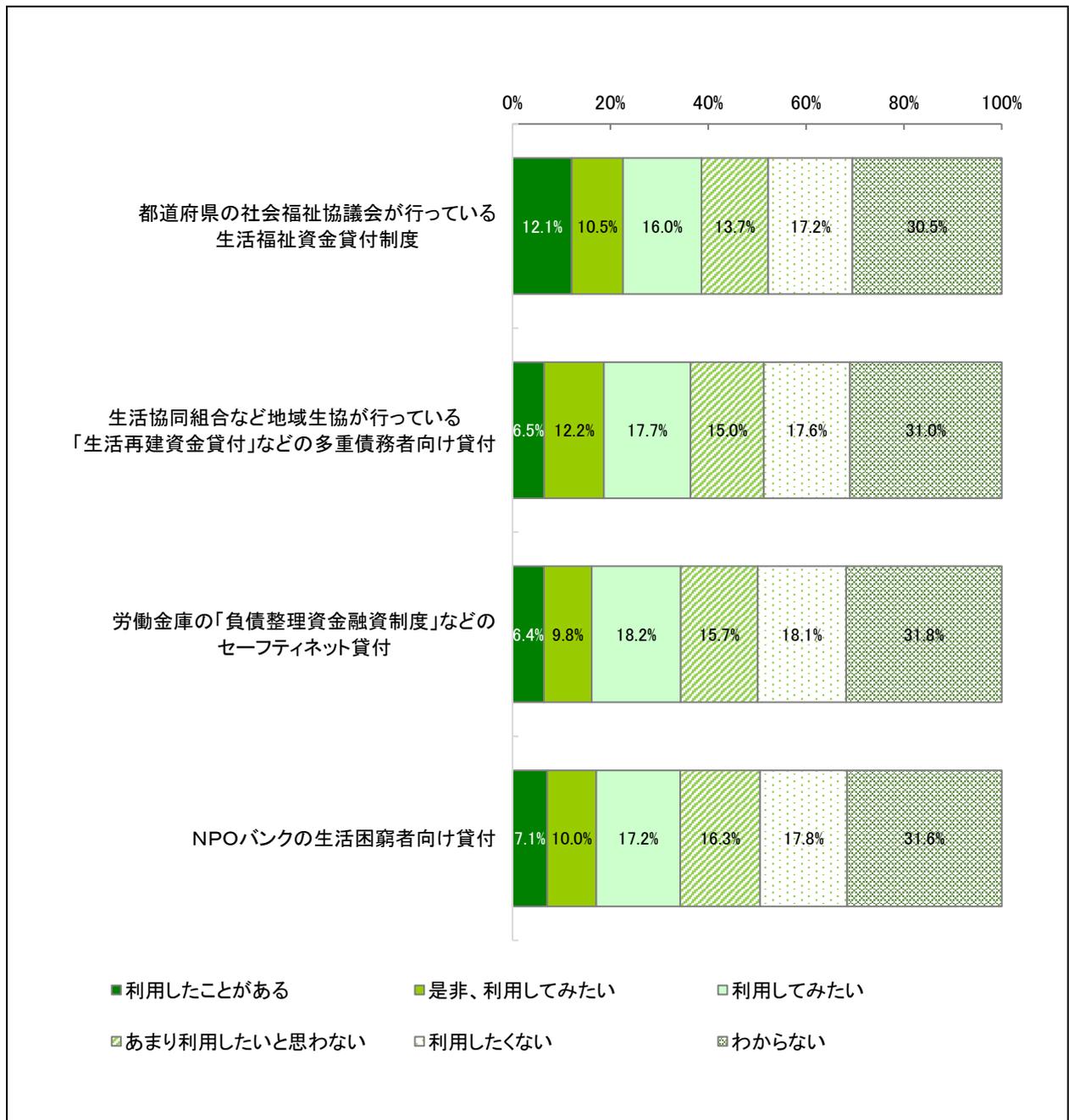
(経年比較/n=417)



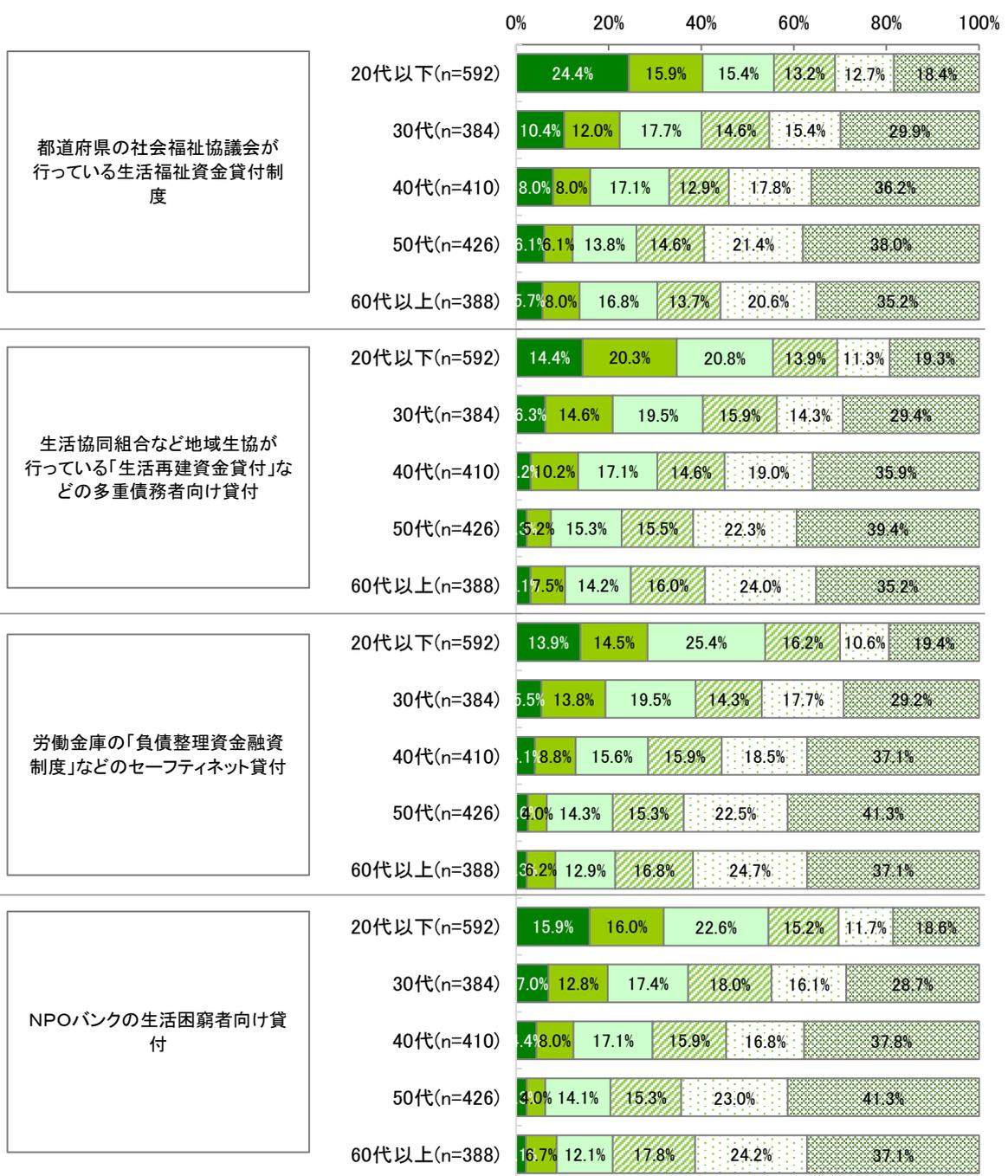
③ 公的融資制度の利用意向

- 借入経験のある個人に対して、公的融資制度の利用意向について調査したところ、「利用したことがある」、「是非、利用してみたい」、「利用してみたい」と回答した割合の合計は「都道府県の社会福祉協議会が行っている生活福祉資金貸付制度」が38.6%と最も高く、次いで「生活協同組合など地域生協が行っている「生活再建資金貸付」などの多重債務者向け貸付」が36.4%となった。

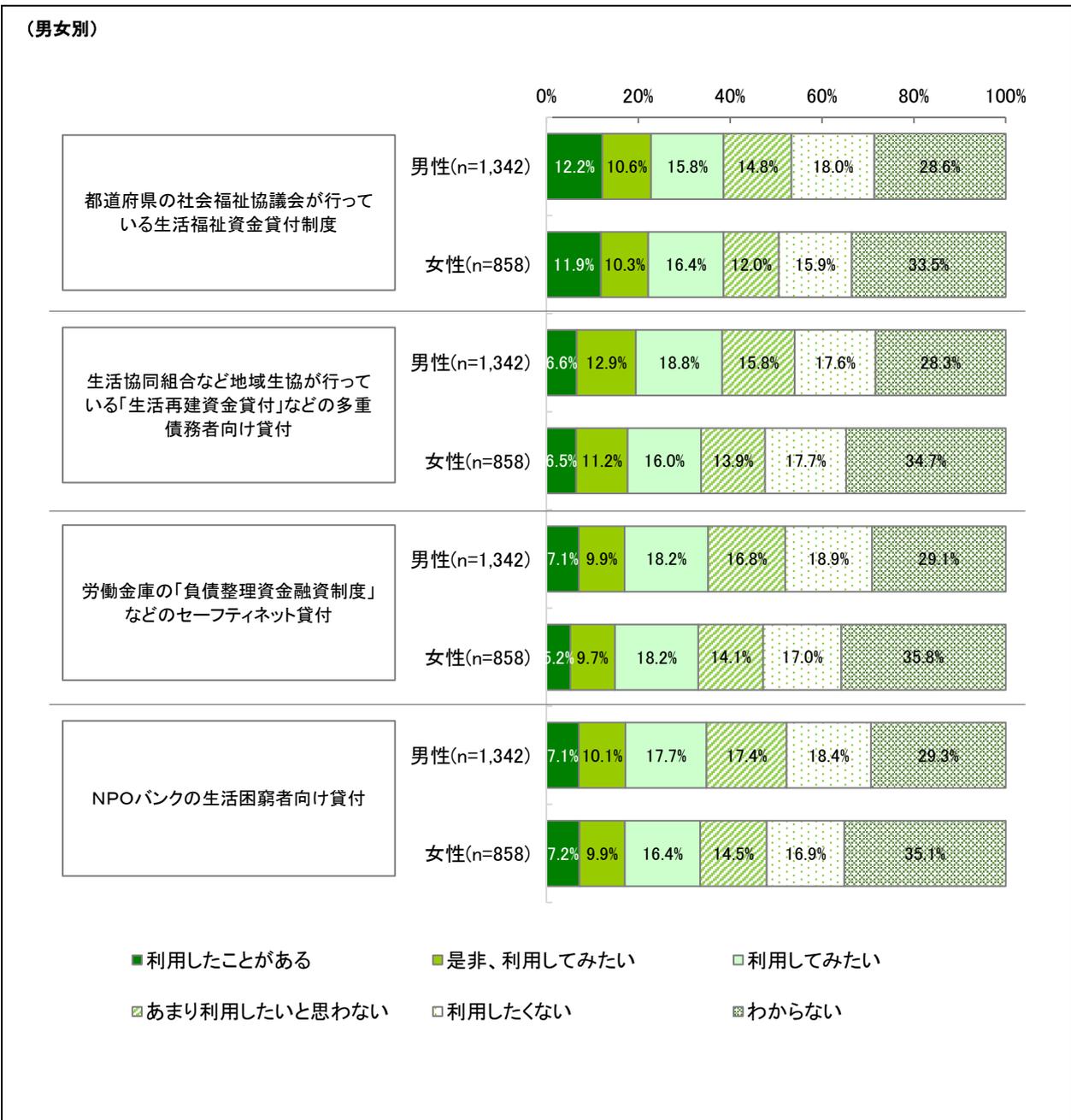
＜図表 36：公的融資制度の利用意向（n=2,200）＞



(年代別)

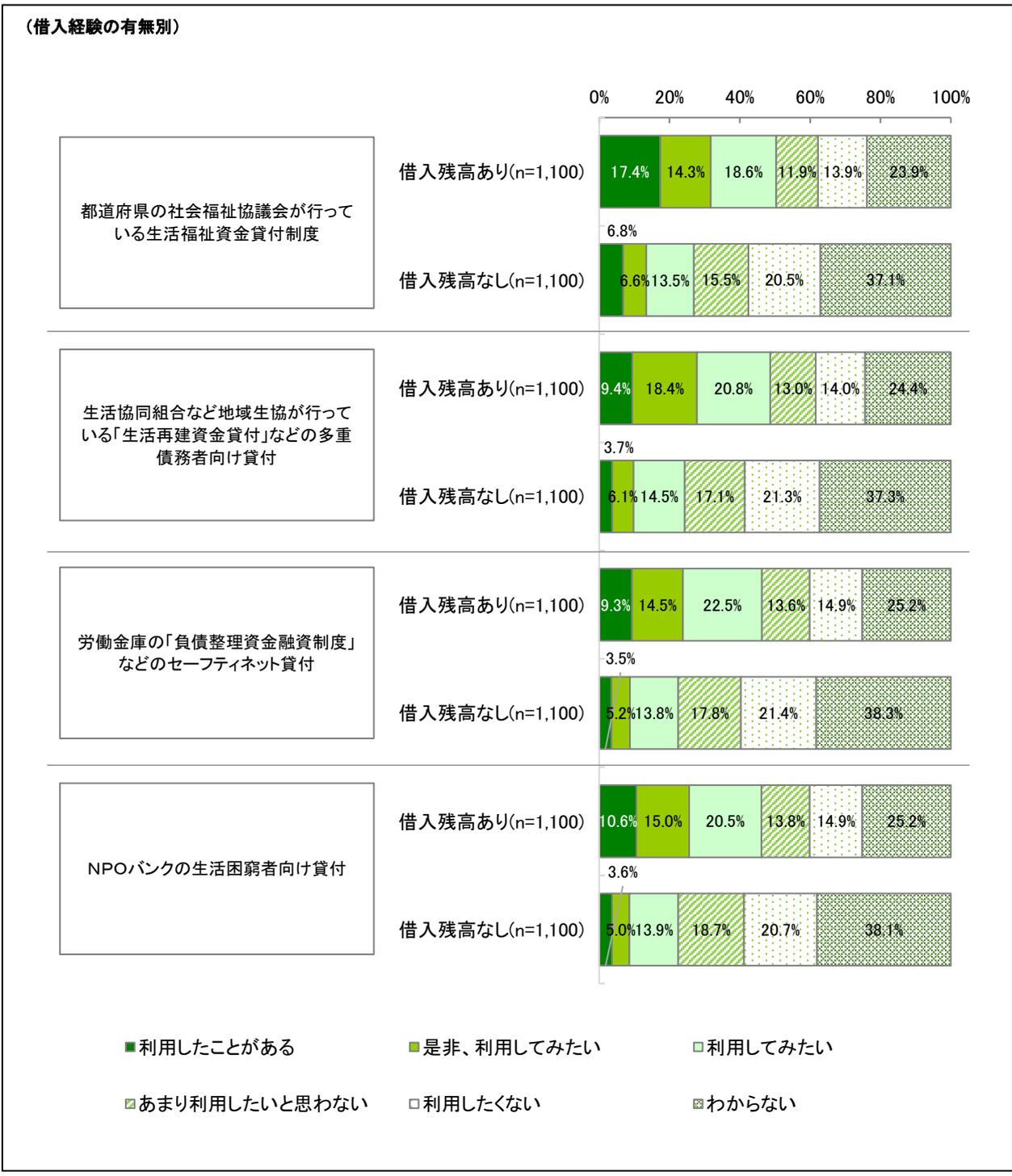


- 利用したことがある
- 是非、利用してみたい
- 利用してみたい
- ▨ あまり利用したいと思わない
- 利用したくない
- ▨ わからない

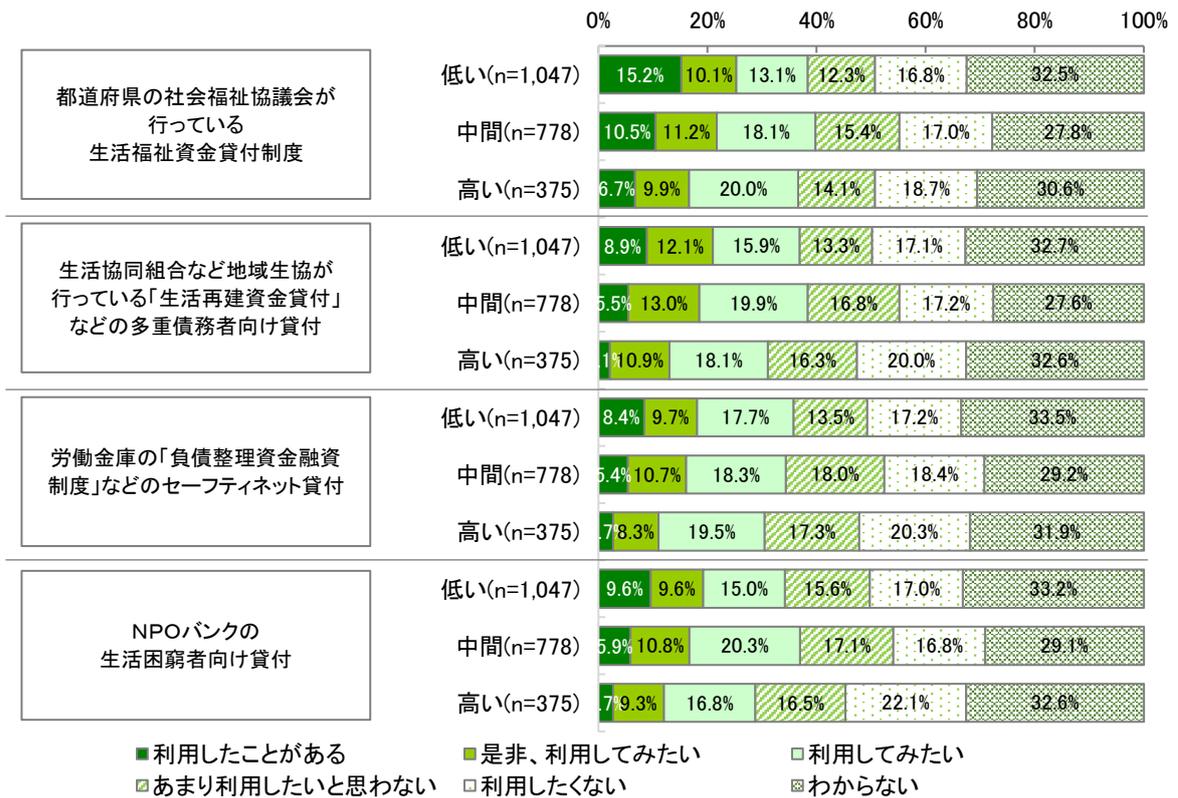


(所得階層別)

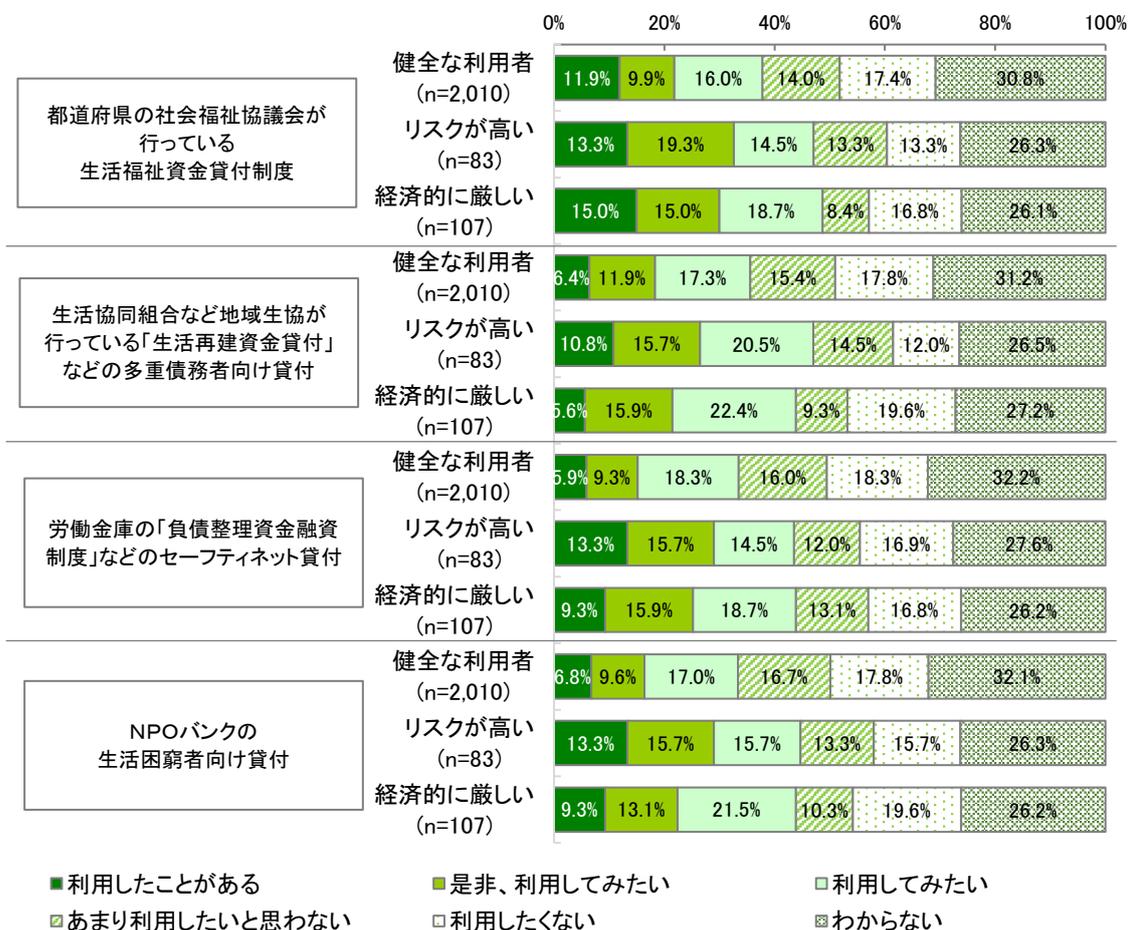




(金融リテラシー分類別)



(利用者分類別)

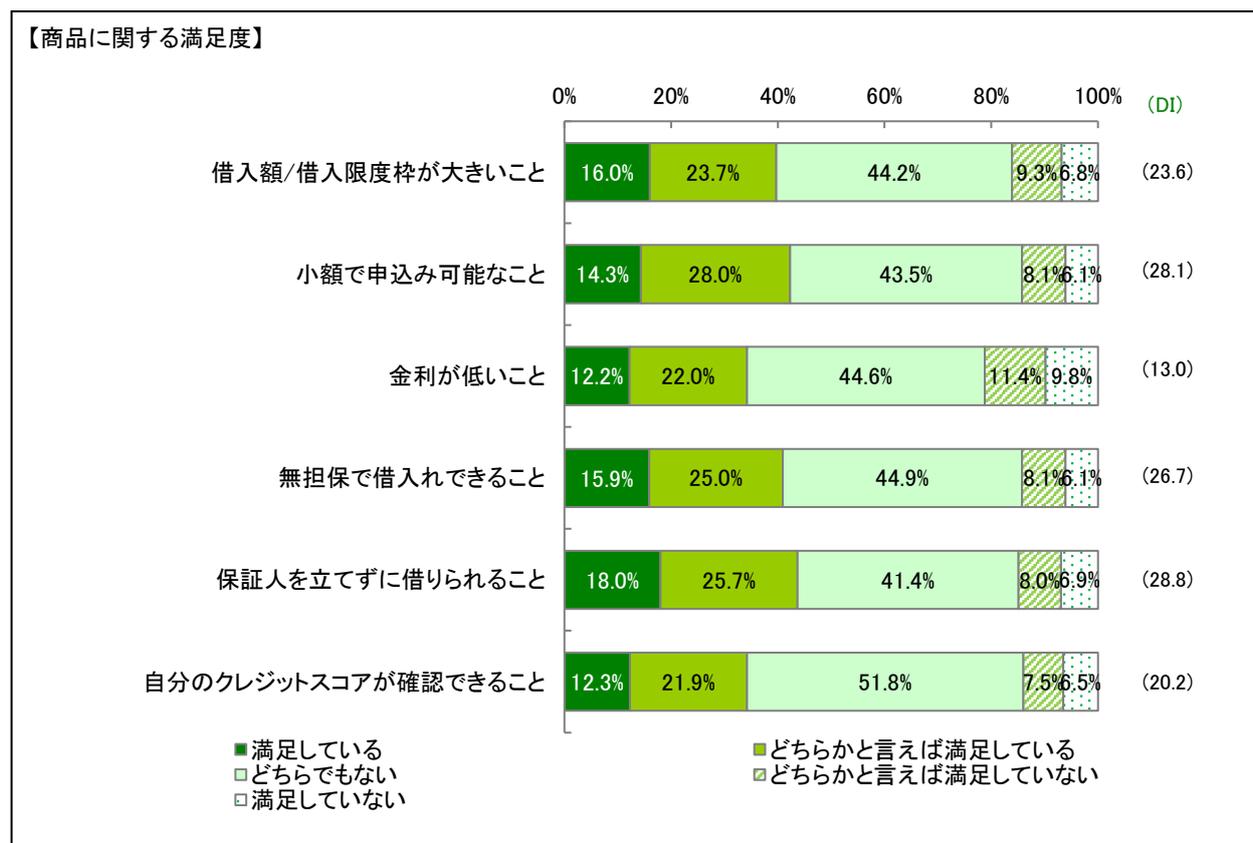


6. 貸金業者からの借入れに関する満足度・利用意向等について

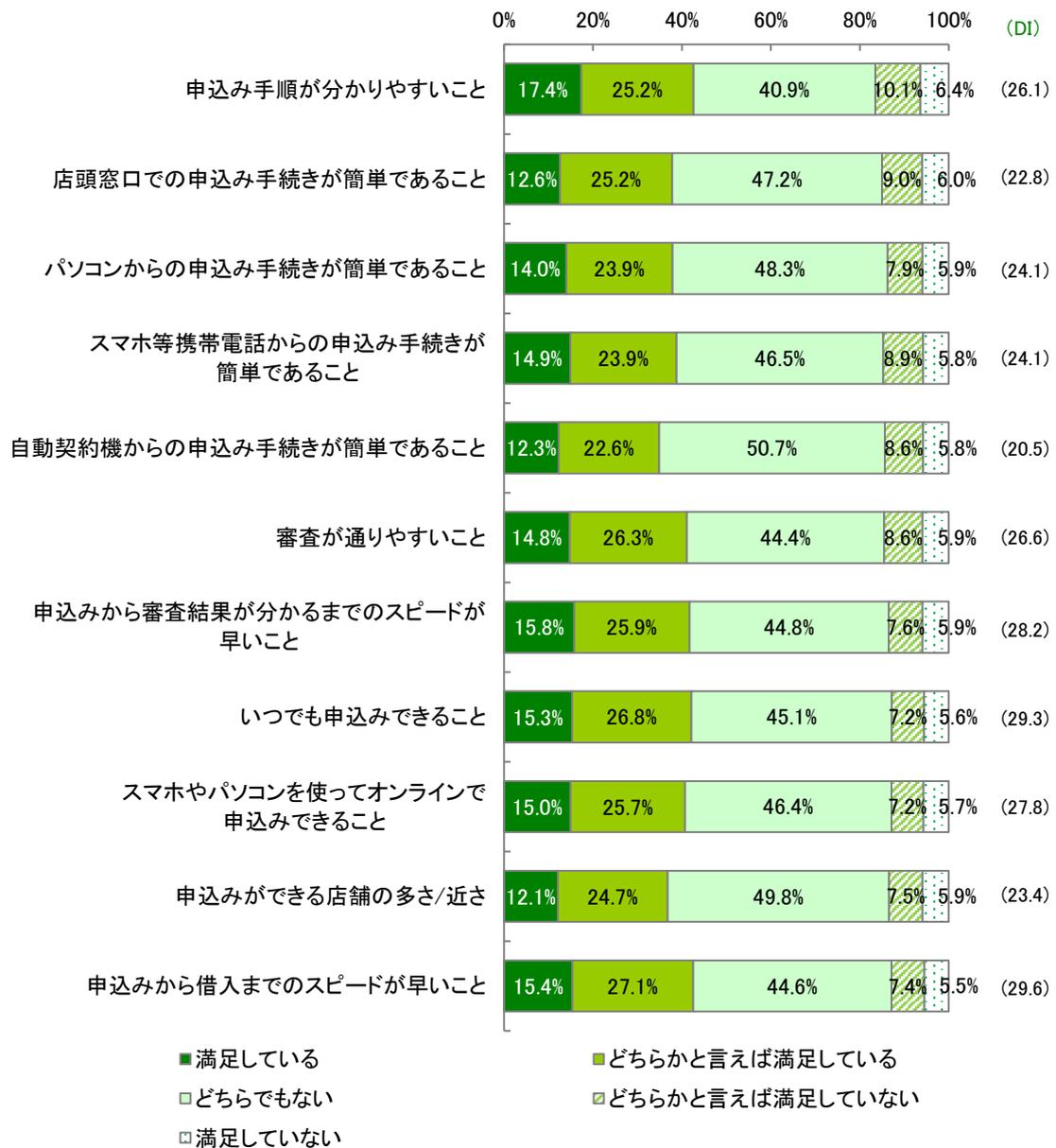
(1) 貸金業者からの借入れに関する満足度について

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れに関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、商品で「保証人を立てずに借りられること」が43.7%、申込方法で「申込み手順が分かりやすいこと」が42.6%、借入・返済で「借入手続きが可能な店舗・ATM 多い/近いこと」が41.9%、その他で「他人に気づかれないことへの配慮」が40.9%と最も高い結果となった。

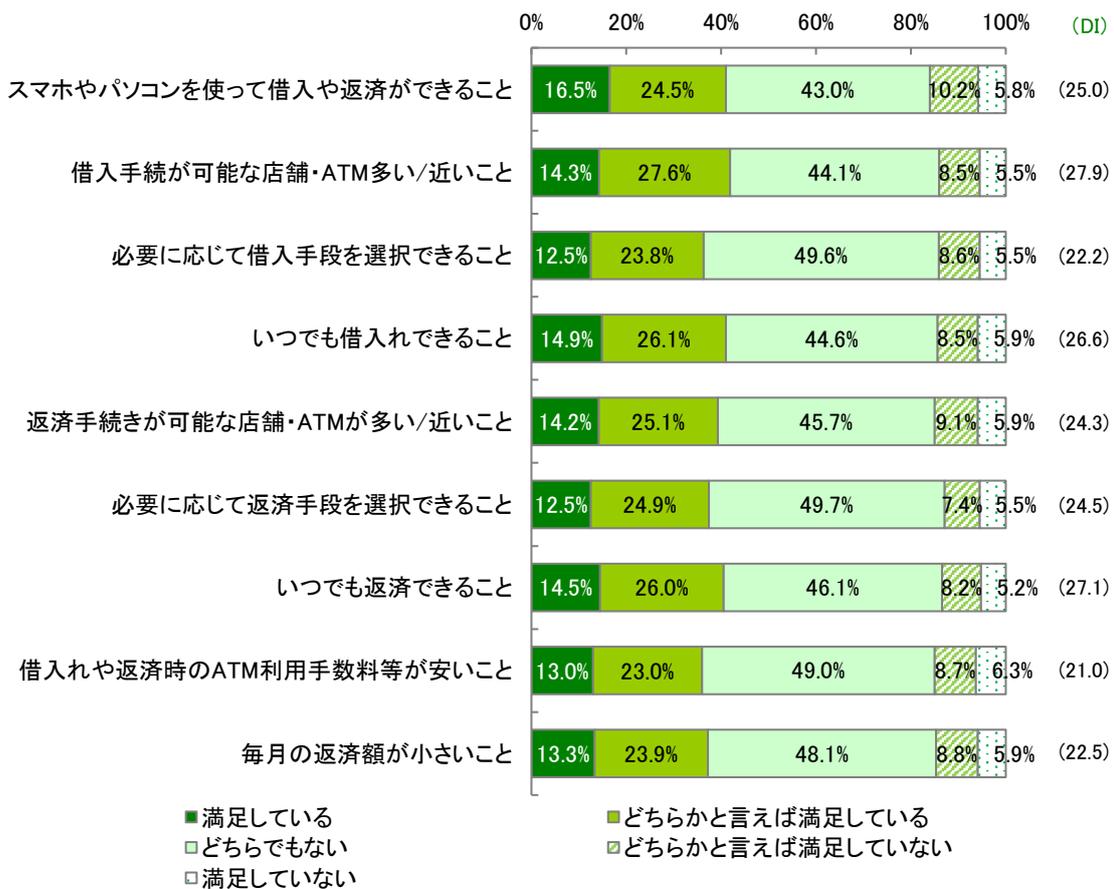
<図表 37：貸金業者からの借入れに関する満足度 (n=2, 200)>



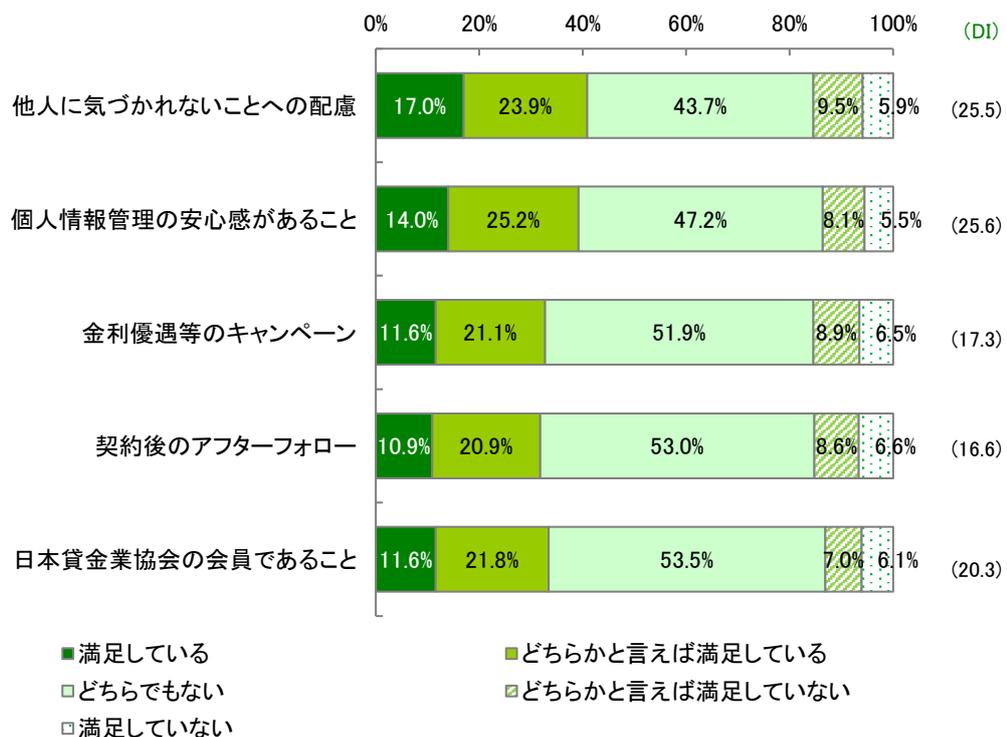
【申込方法に関する満足度】



【借入・返済に関する満足度】



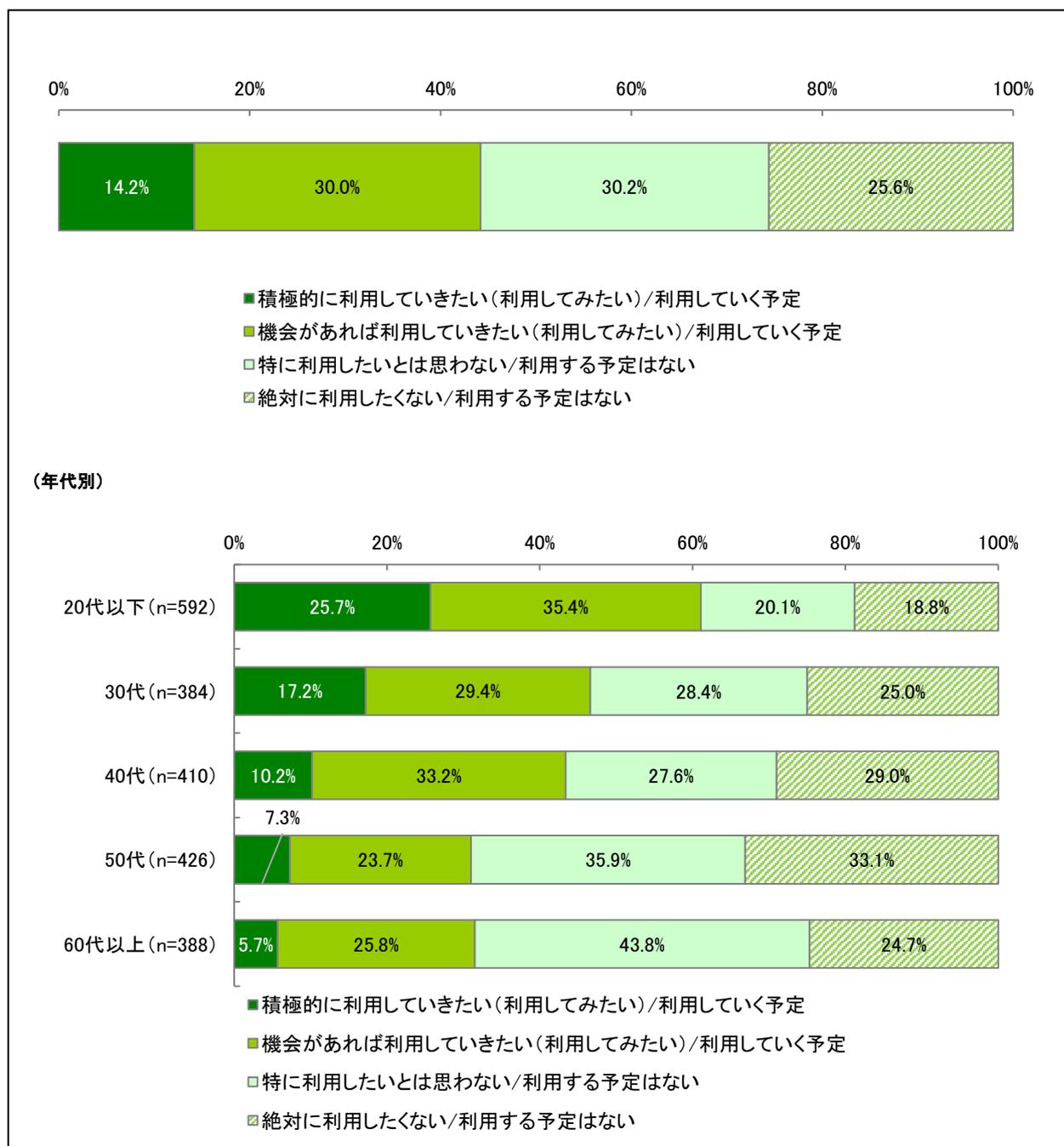
【その他に関する満足度】



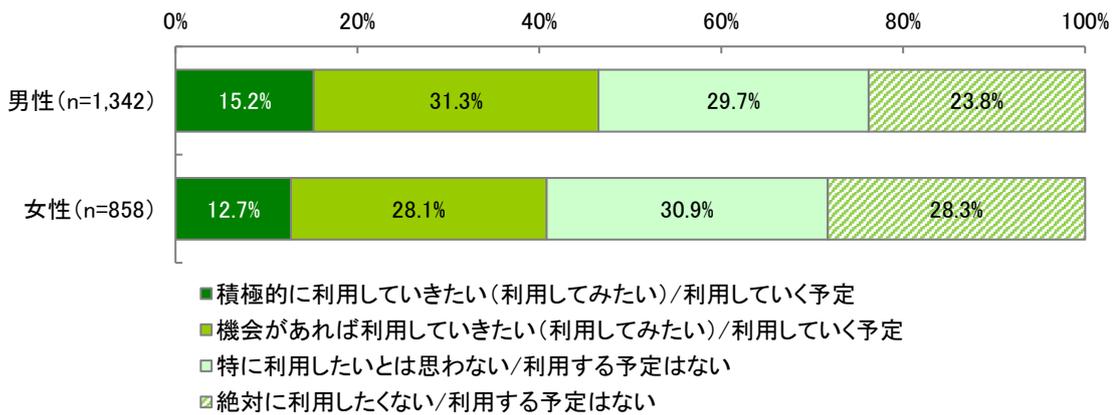
(2) 貸金業者からの借入れについての今後の利用意向

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れについての今後の利用意向について調査したところ、「特に利用したいと思わない/利用する予定はない」が30.2%と最も高く、次いで「機会があれば利用していきたい(利用してみたい)/利用していく予定」が30.0%となった。

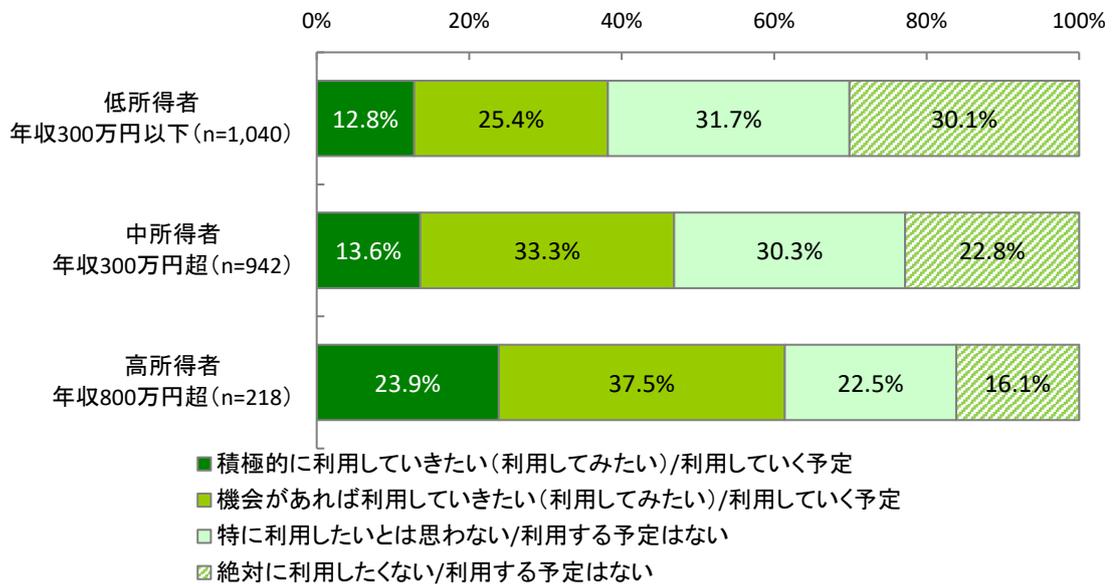
<図表 38：貸金業者からの借入れについての今後の利用意向 (n=2, 200)>



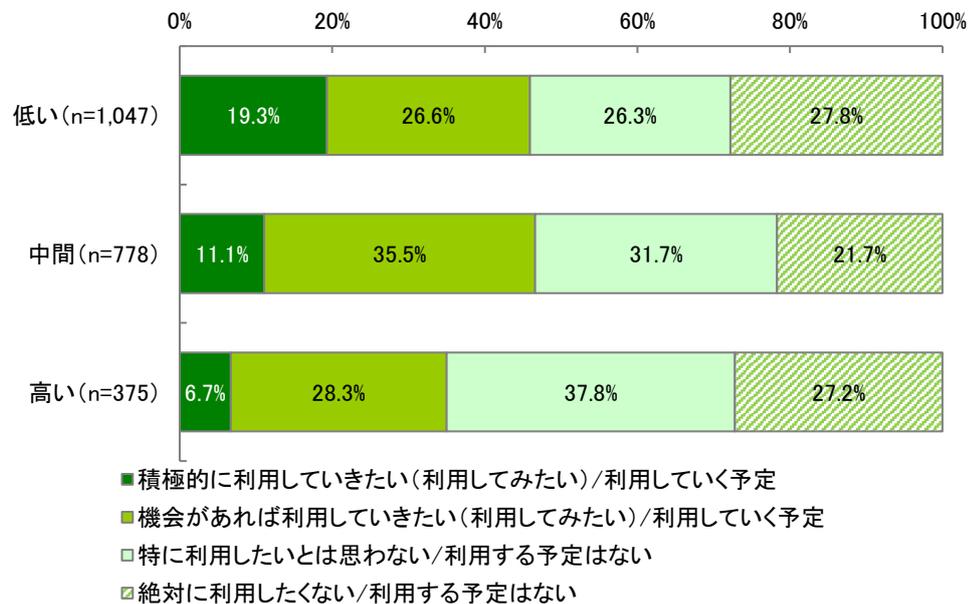
(男女別)



(所得階層別)

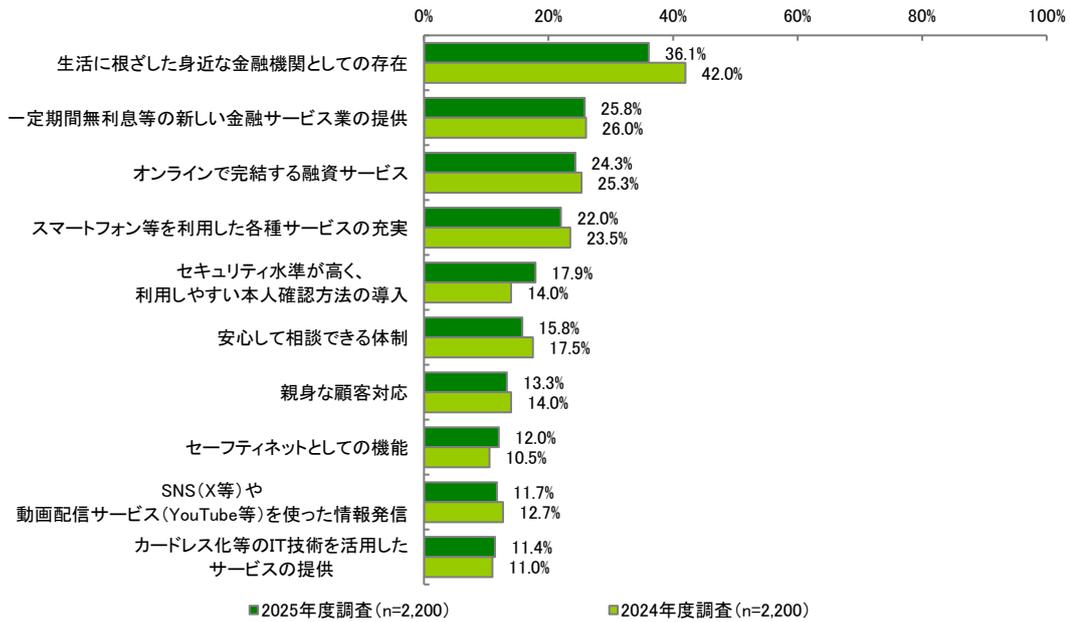


(金融リテラシー分類別)

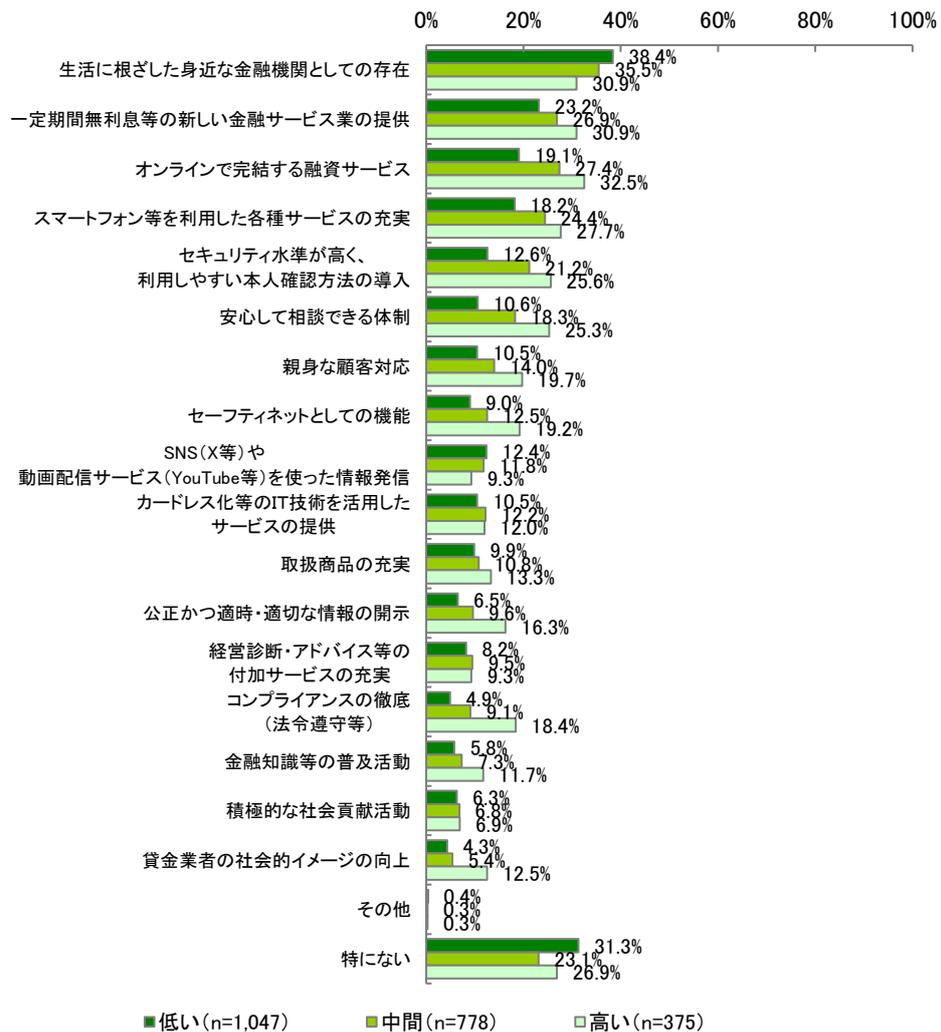


【望んでいるサービスや役割】

(経年比較)



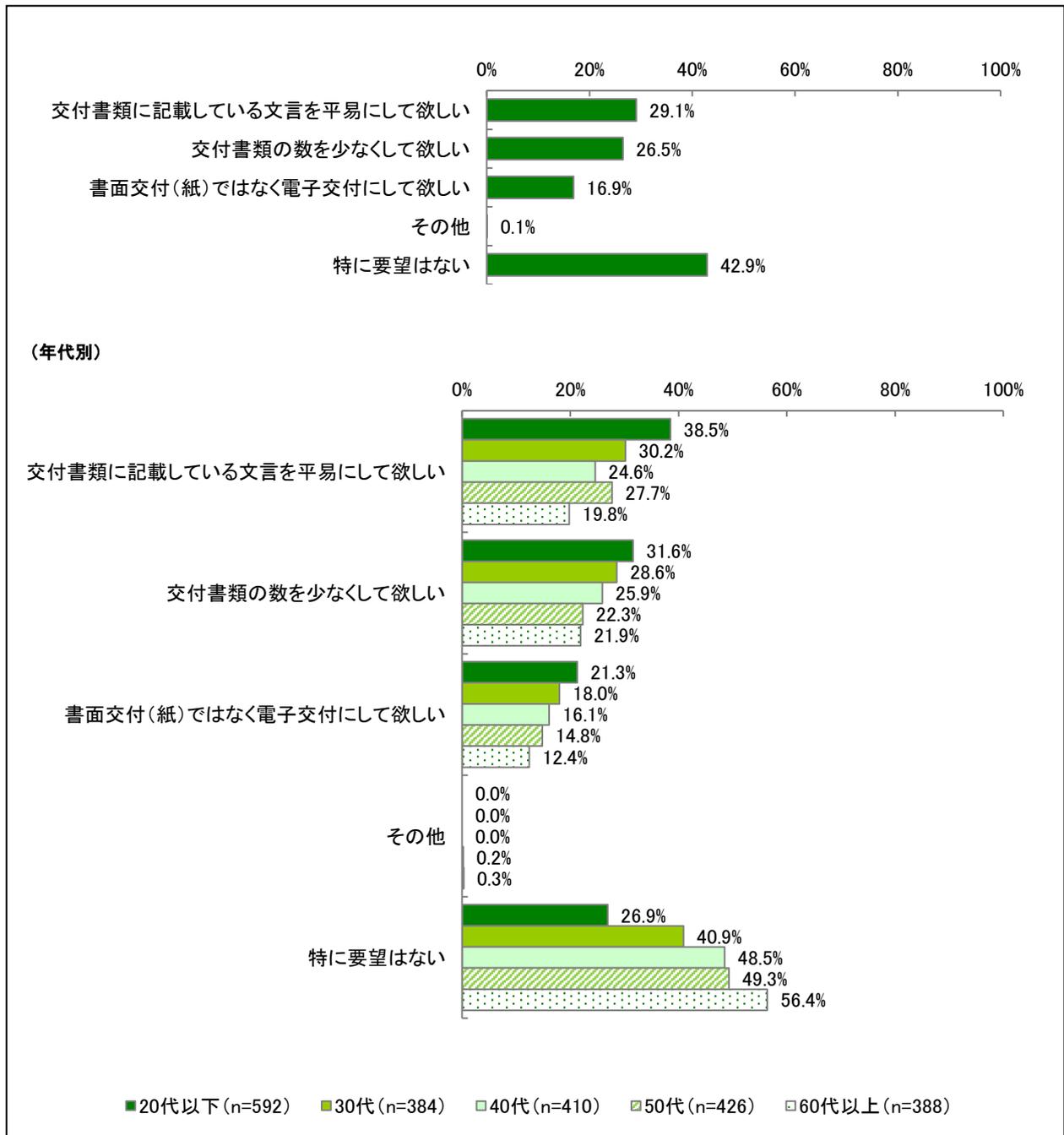
(金融リテラシー別)



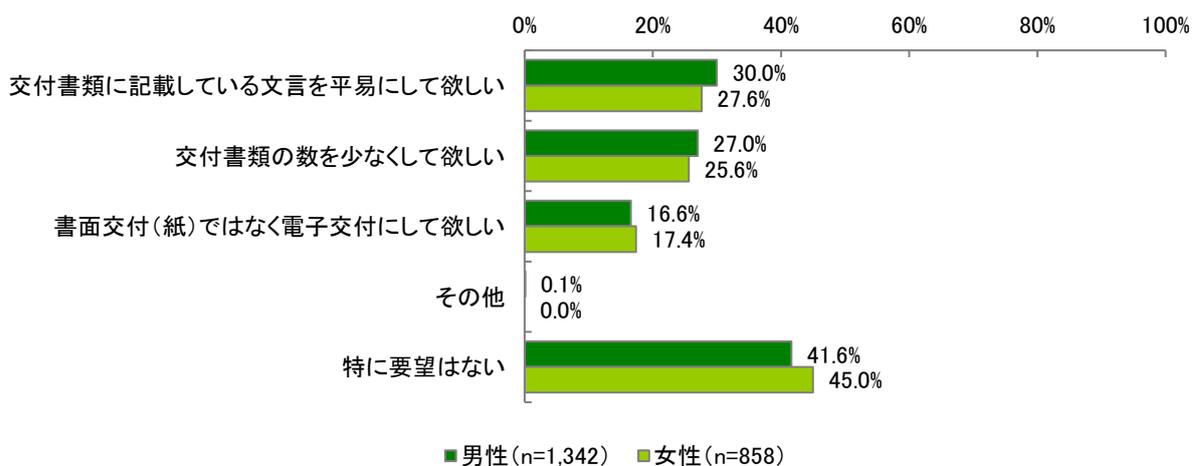
(3) 貸金業者から交付される書類に関する改善要望

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者から交付される書類に関する改善要望について調査したところ、「特に要望はない」が42.9%と最も高く、次いで「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が29.1%、「交付書類の数を少なくして欲しい」が26.5%と続いている。

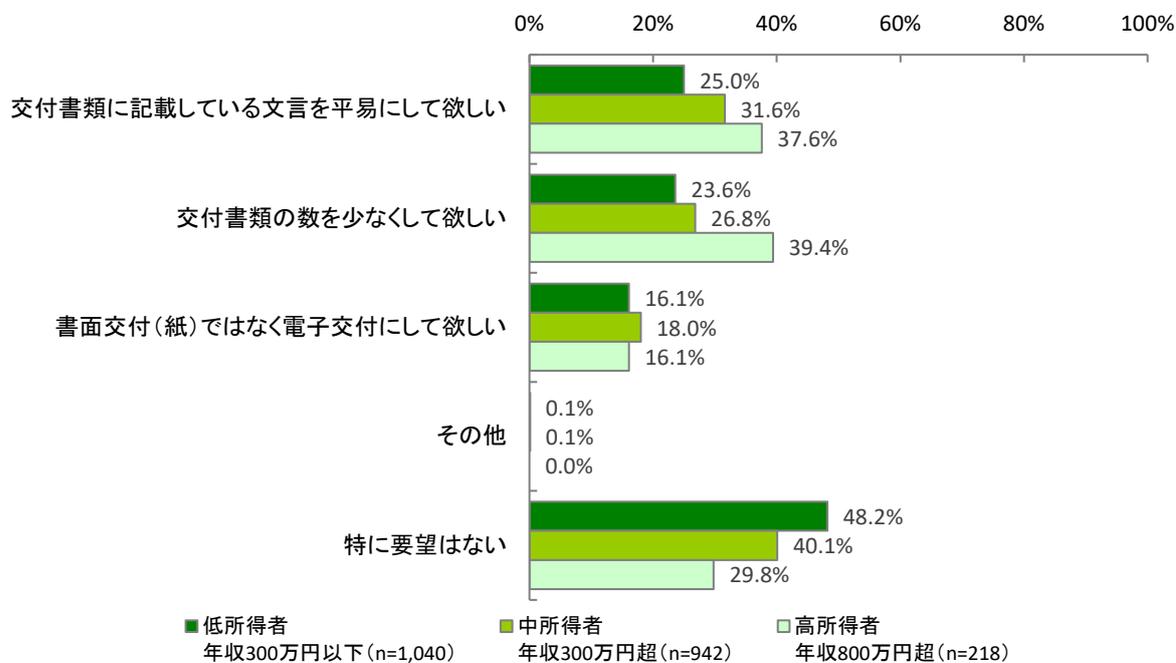
<図表 39：貸金業者から交付される書類に関する改善要望（複数回答 n=2,200）>

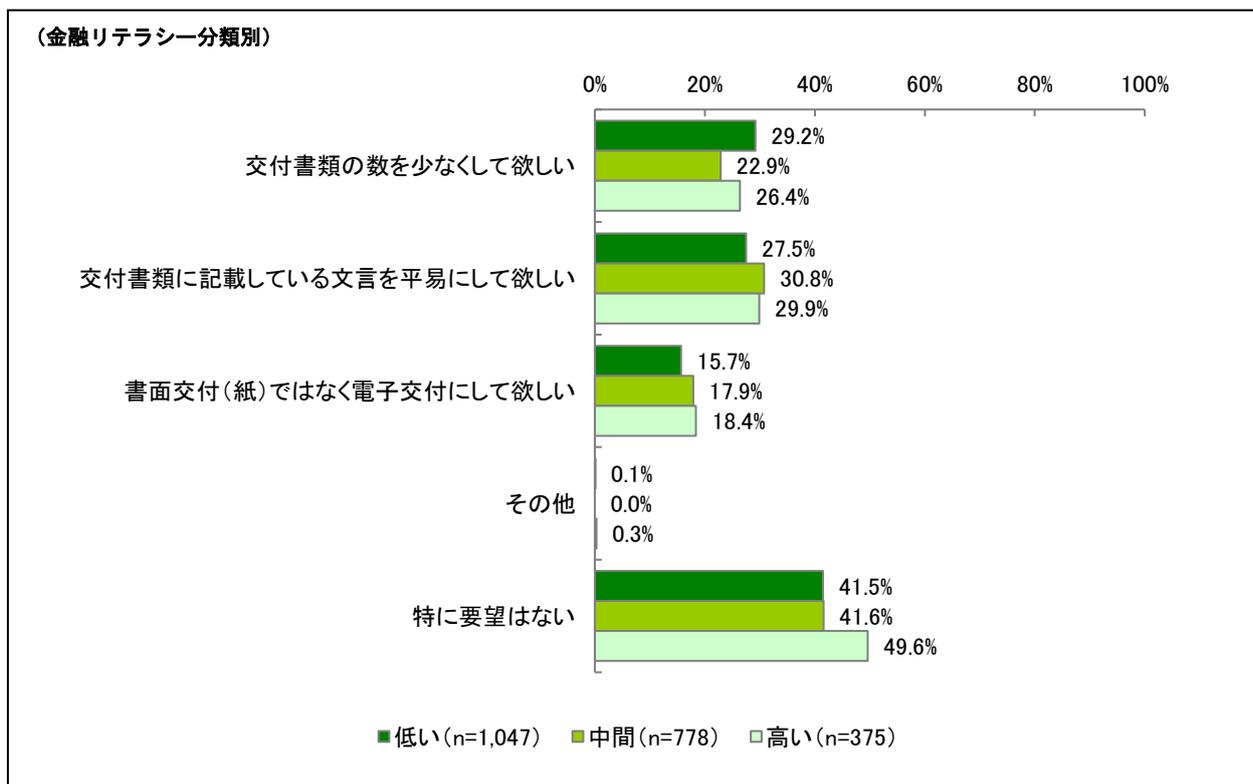


(男女別)



(所得階層別)





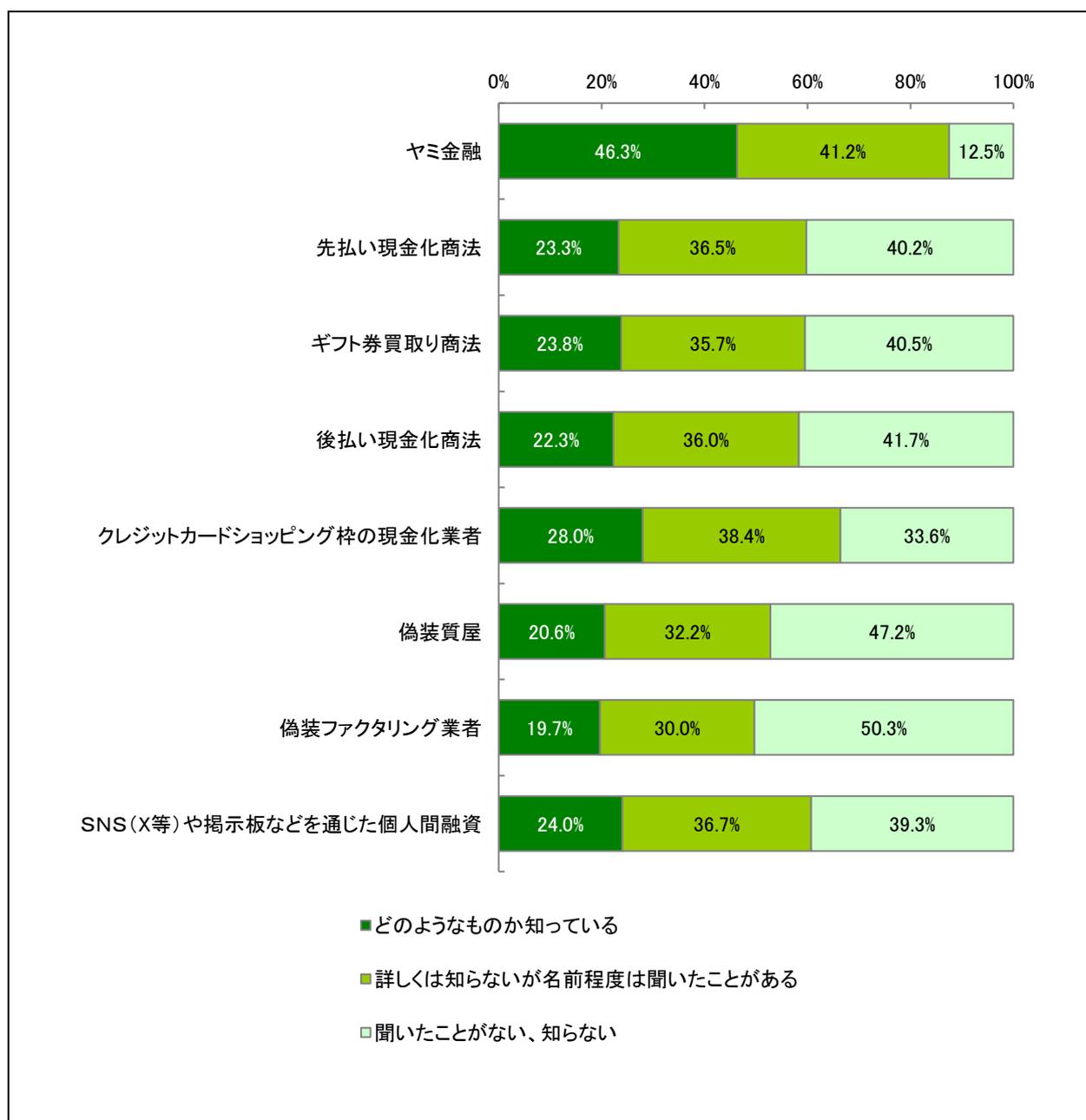
7. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

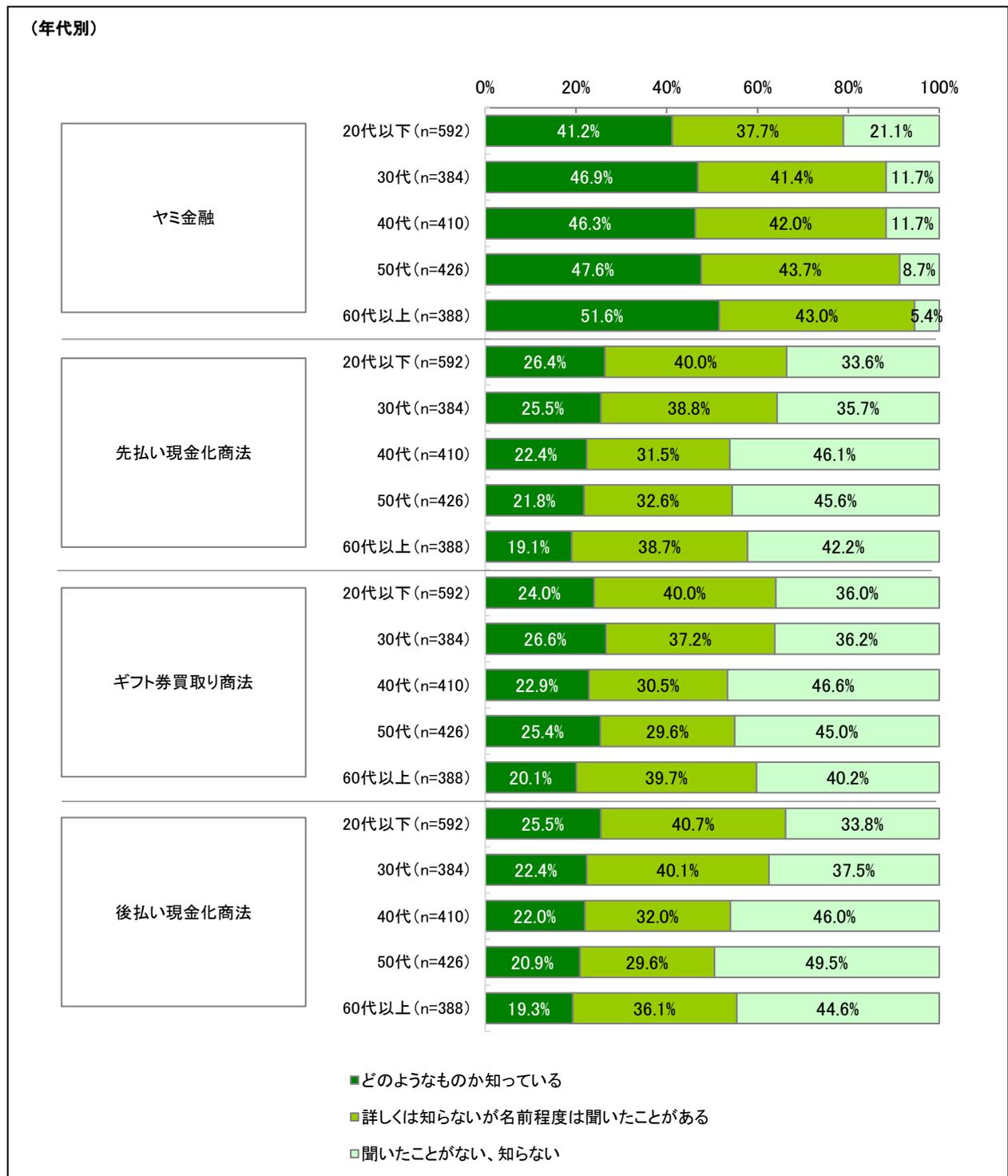
(1) ヤミ金融等についての認知・利用および接触の有無について

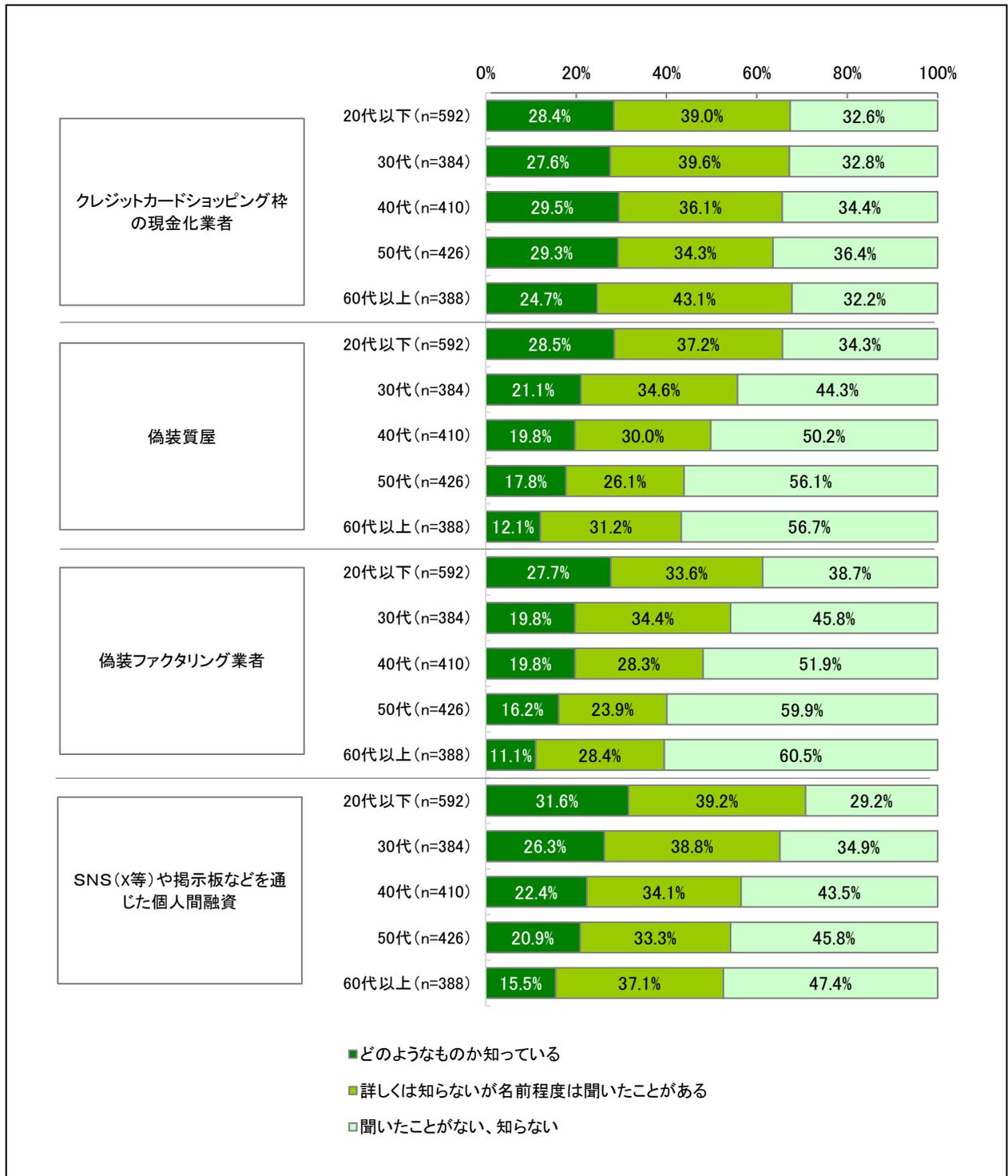
① ヤミ金融等についての認知

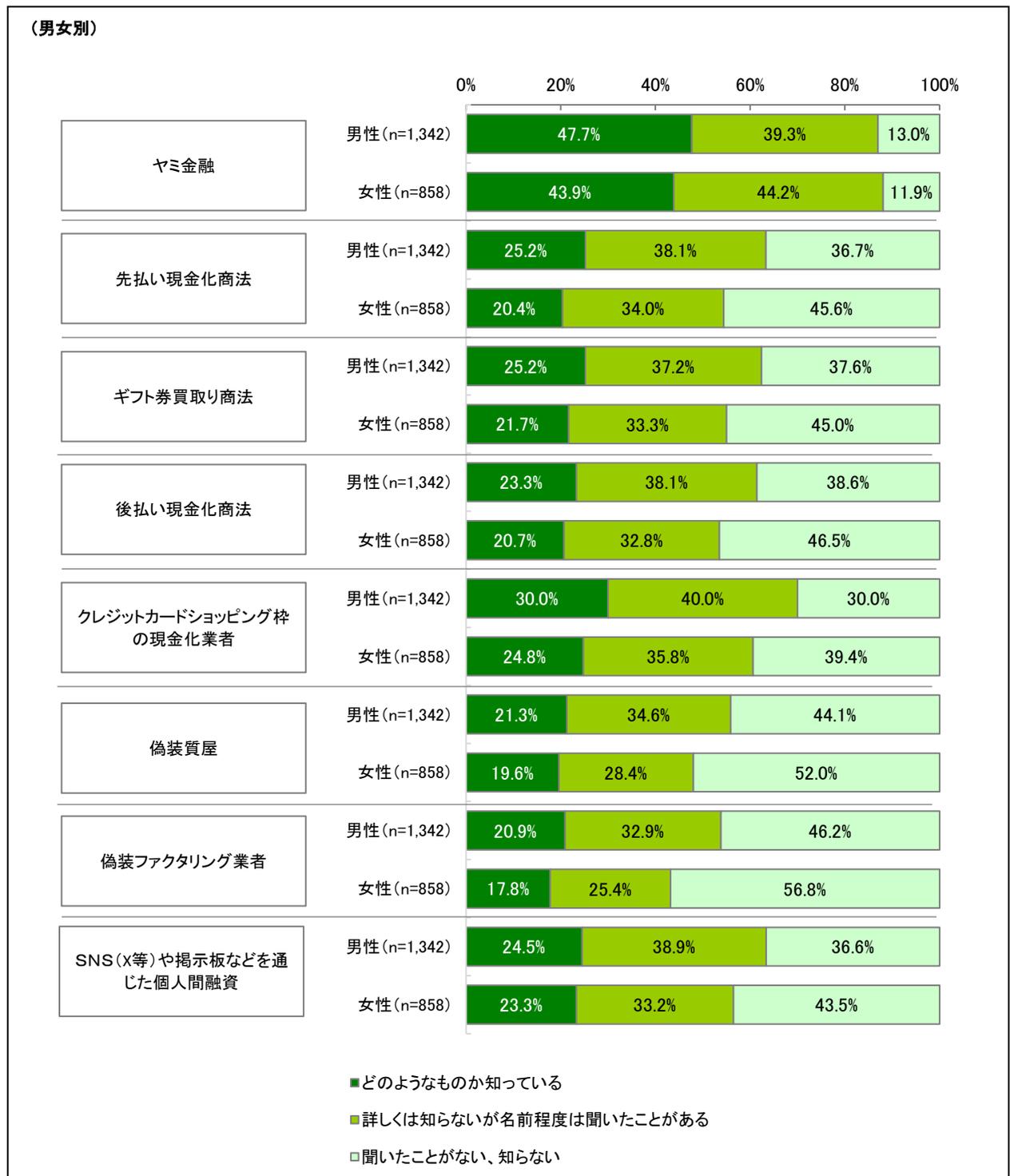
- 借入経験のある個人に対して、ヤミ金融等非正規業者などの認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融」が46.3%と最も高く、次いで「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が28.0%、「SNS(X等)や掲示板などを通じた個人間融資」が24.0%と続いている。

<図表 40 : ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等についての認知 (n=2,200)>

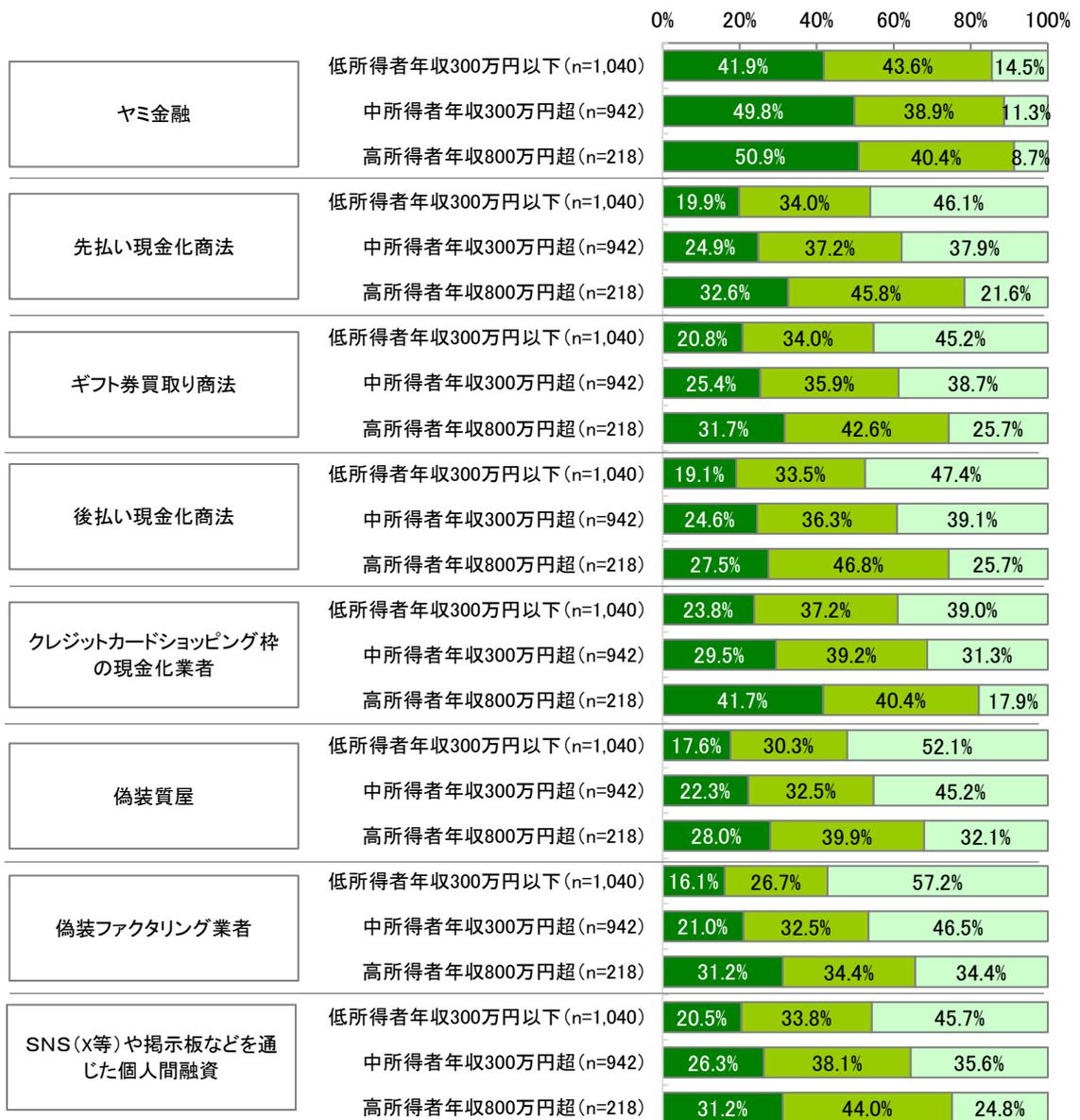






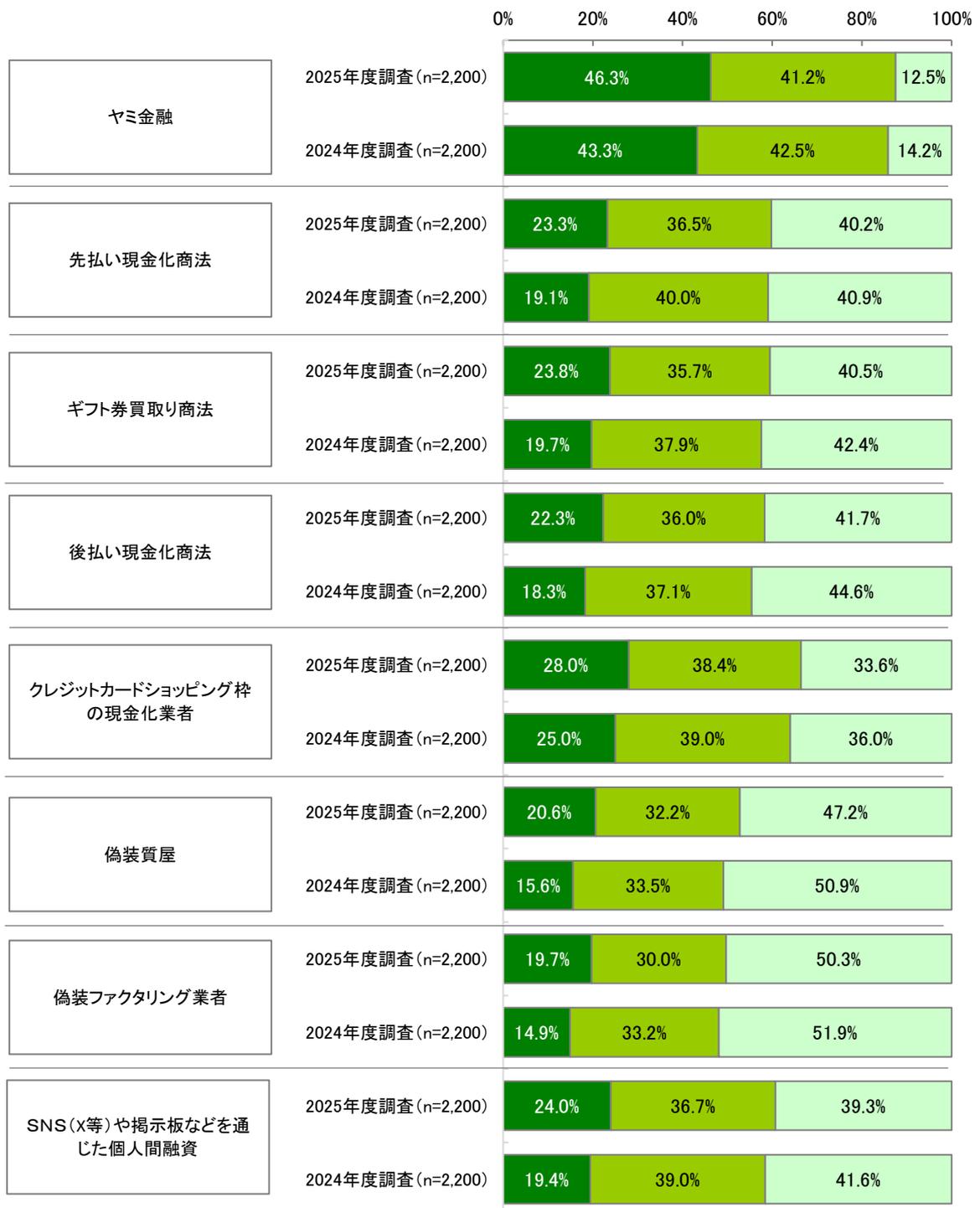


(所得階層別)



- どのようなものか知っている
- 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある
- 聞いたことがない、知らない

(経年比較/n=2,020)



■ どのようものか知っている

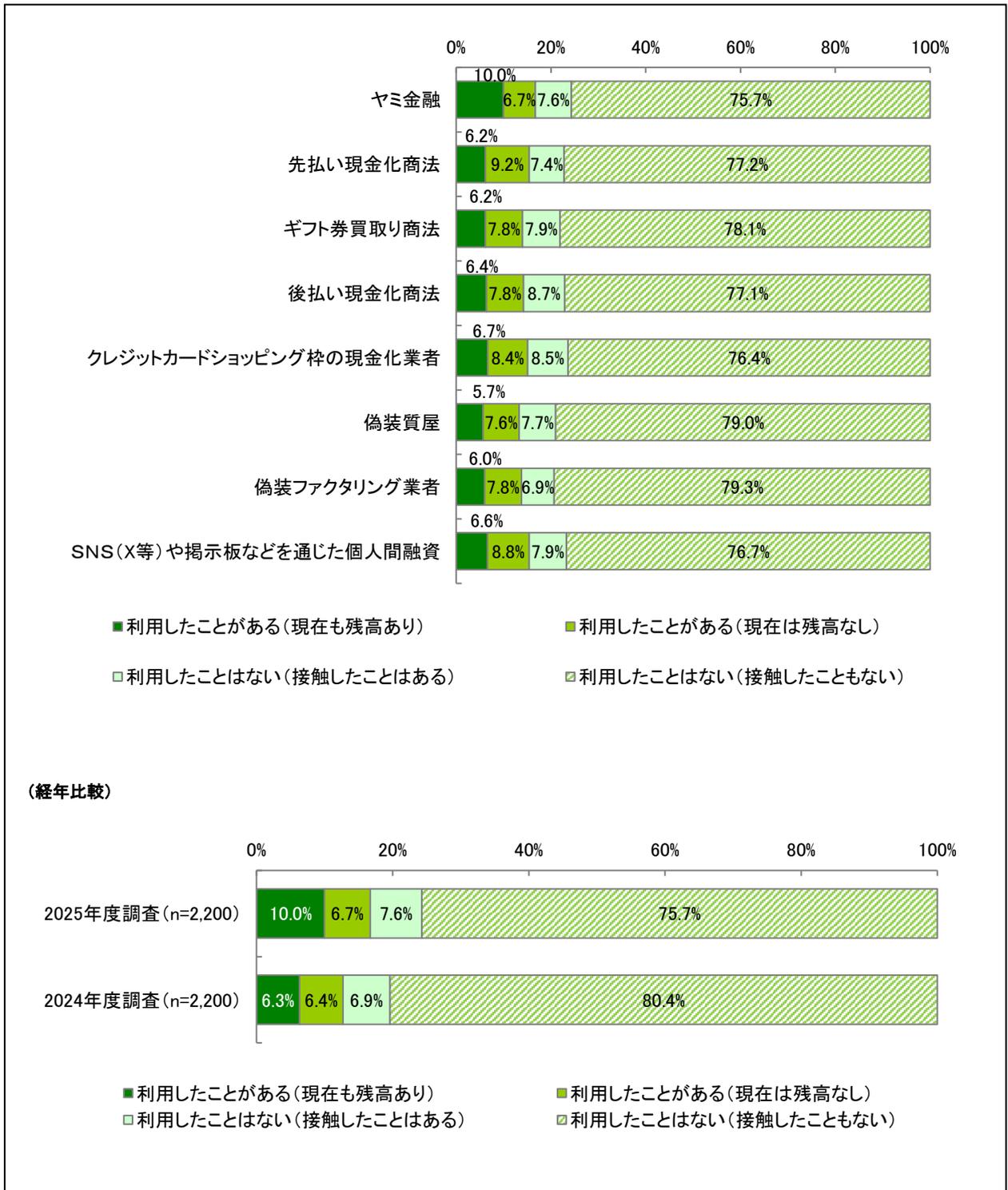
■ 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある

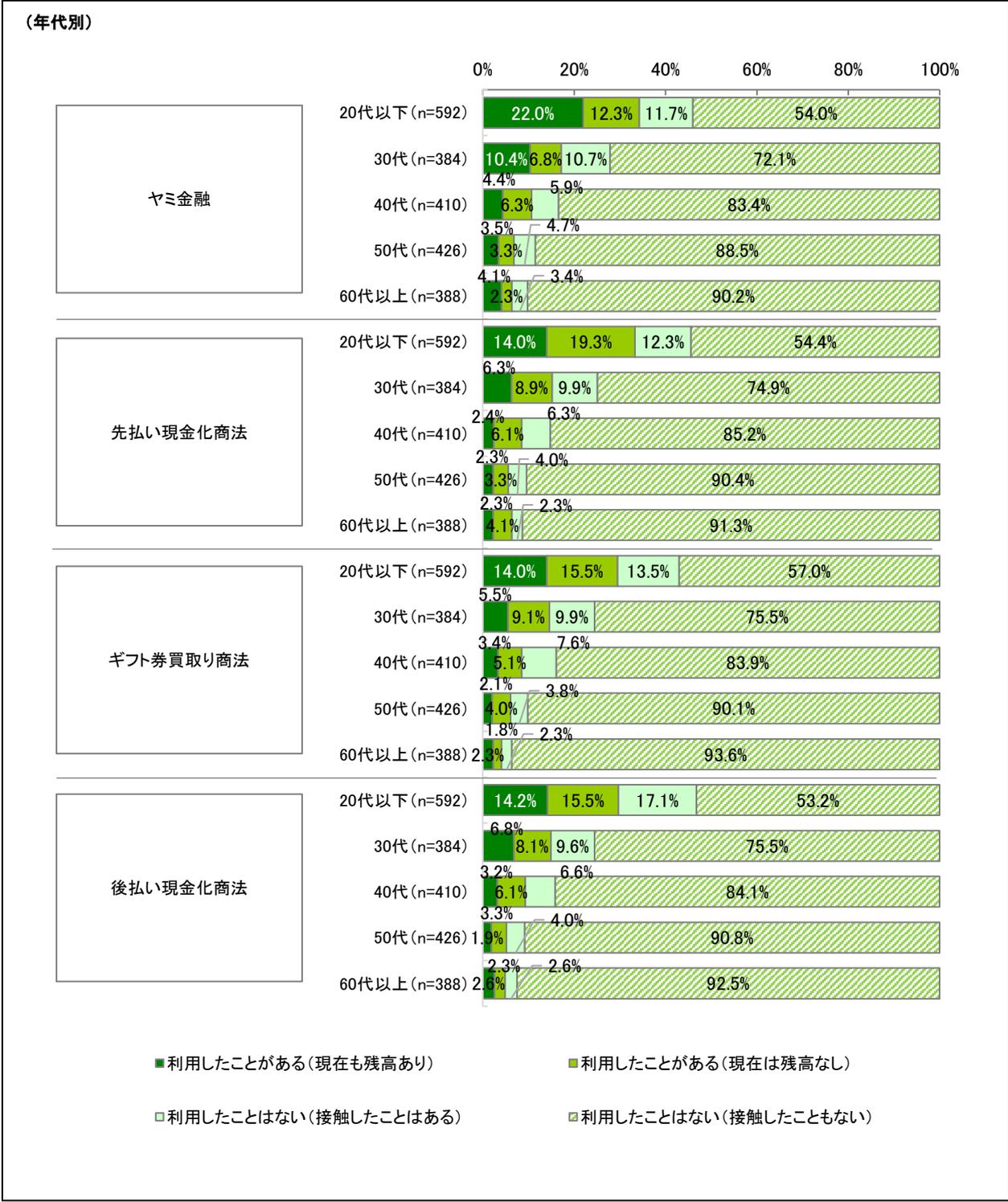
□ 聞いたことがない、知らない

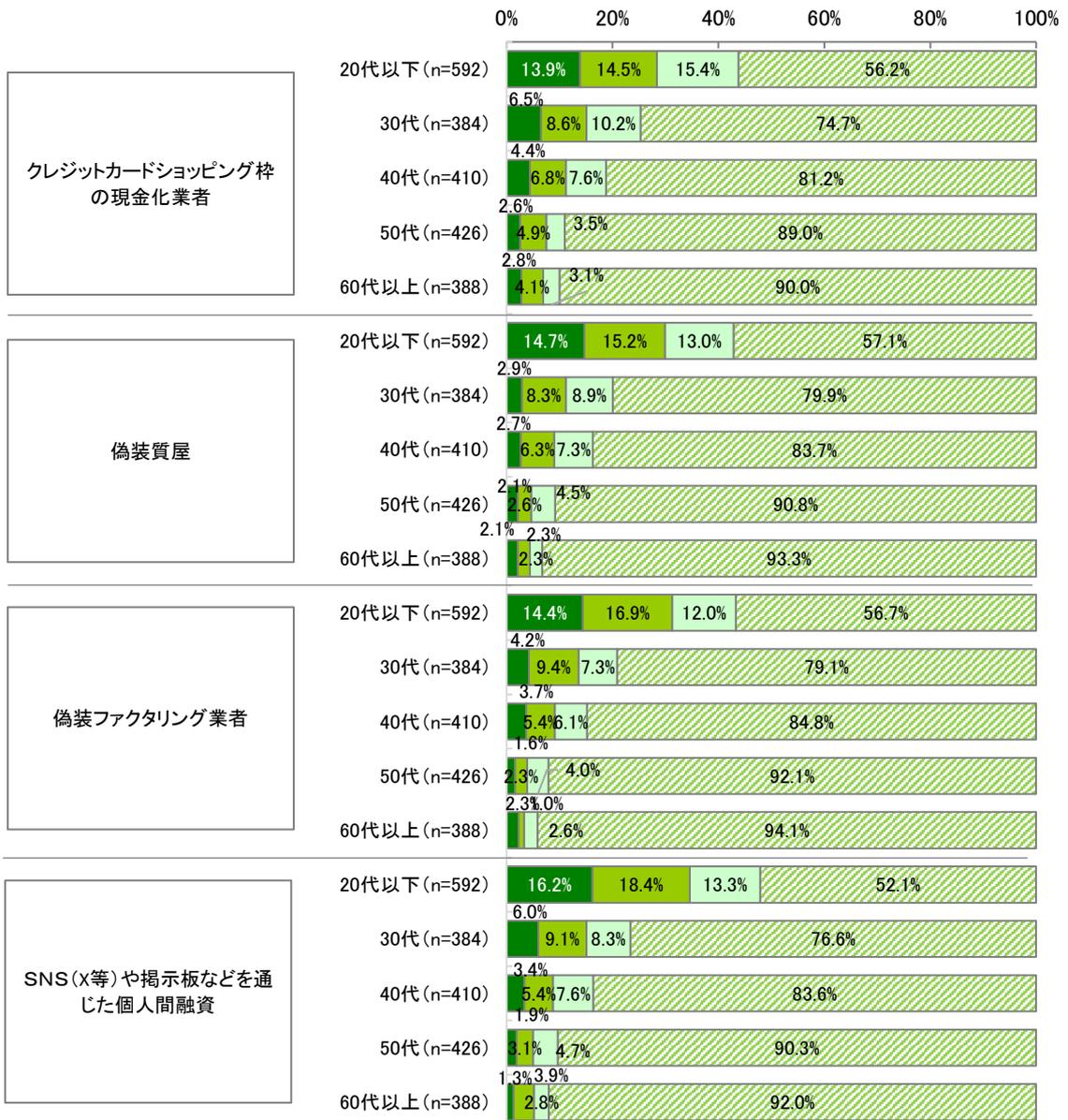
② ヤミ金融等の利用および接触の有無について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用及び接触の有無をみると、「利用したことがある（現在も残高あり）」、「利用したことがある（現在は残高なし）」と回答した割合の合計は、「ヤミ金融」が16.7%と最も高く、次いで「先払い現金化商法」、「SNS（X等）や掲示板などを通じた個人間融資」が15.4%、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が15.1%と続いている。

＜図表 41：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用および接触の有無（n=2,200）＞

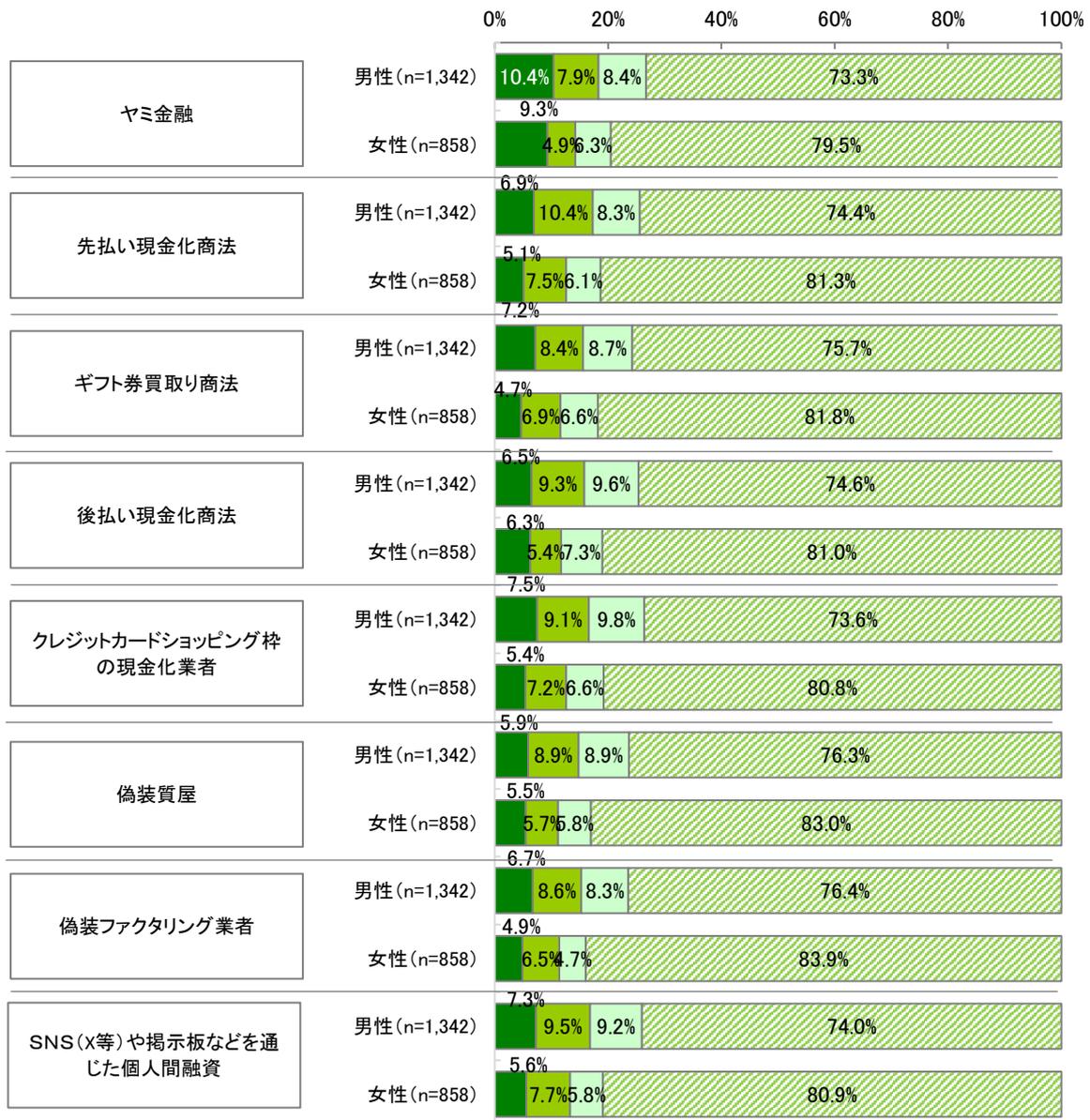






- 利用したことがある(現在も残高あり)
- 利用したことがある(現在は残高なし)
- 利用したことはない(接触したことはある)
- 利用したことはない(接触したこともない)

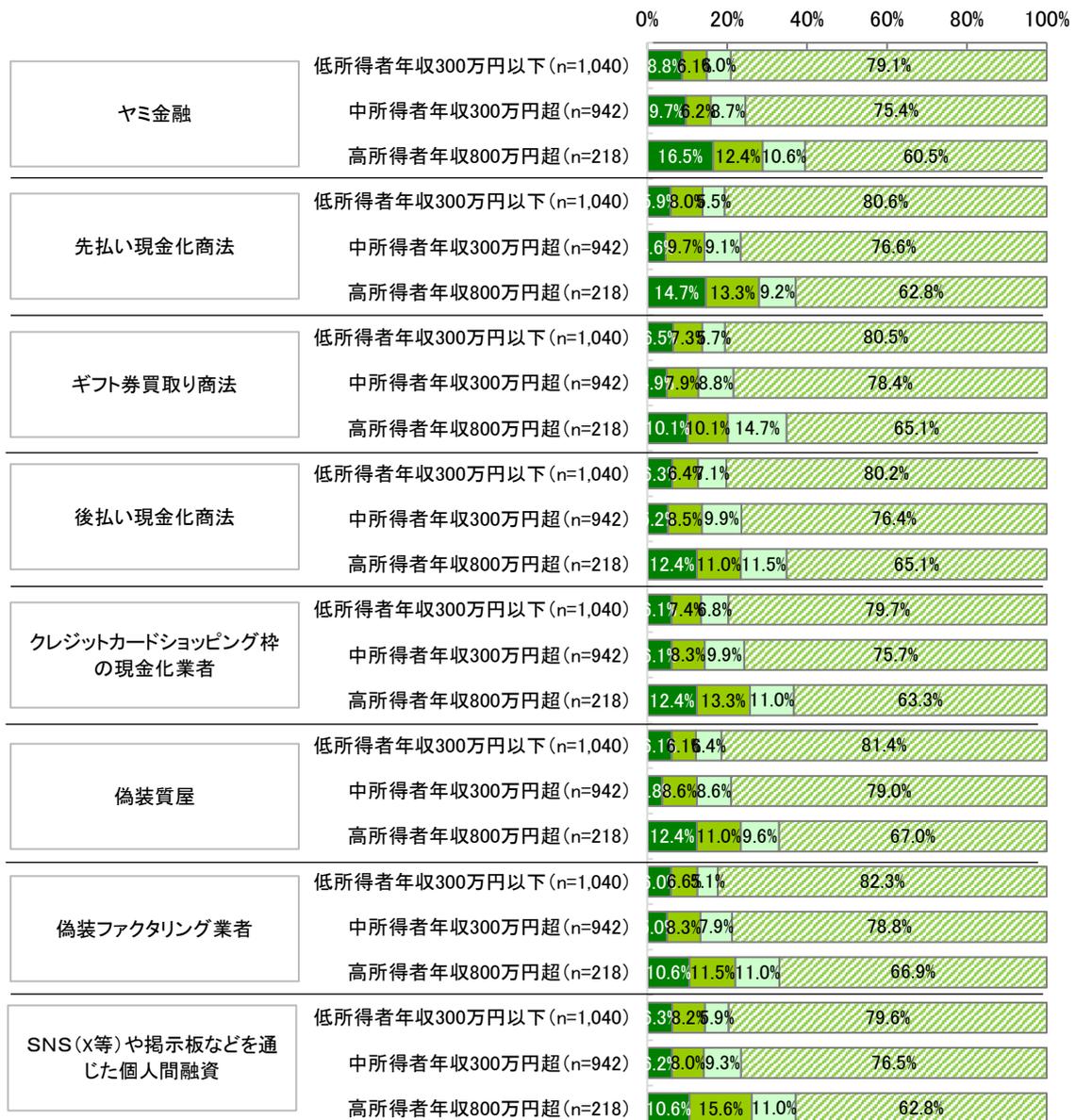
(男女別)



■利用したことがある(現在も残高あり) ■利用したことがある(現在は残高なし)

□利用したことはない(接触したことはある) □利用したことはない(接触したこともない)

(所得階層別)



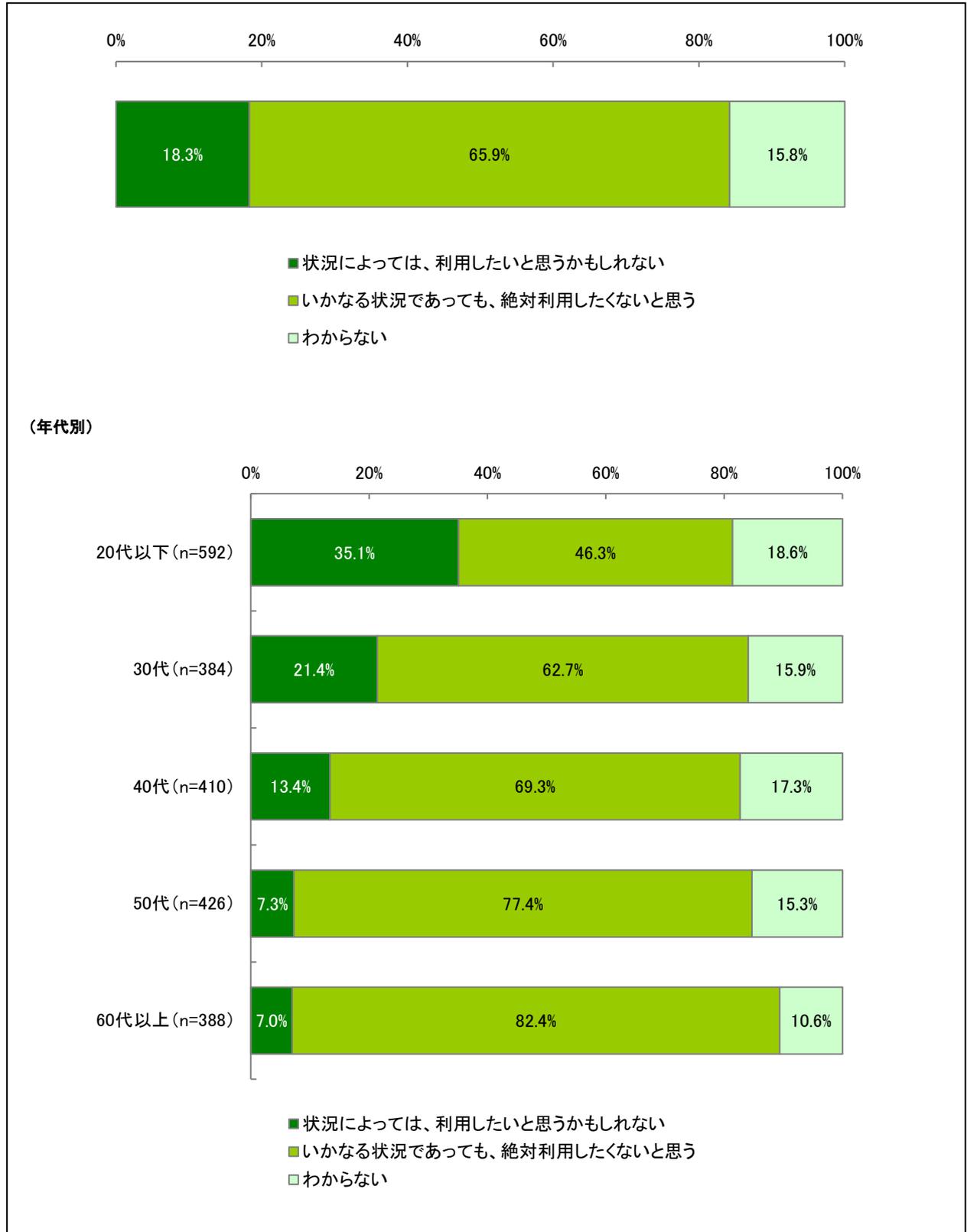
- 利用したことがある(現在も残高あり)
- 利用したことがある(現在は残高なし)
- 利用したことはない(接触したことはある)
- 利用したことはない(接触したこともない)

(2) ヤミ金融等の利用に対する意識

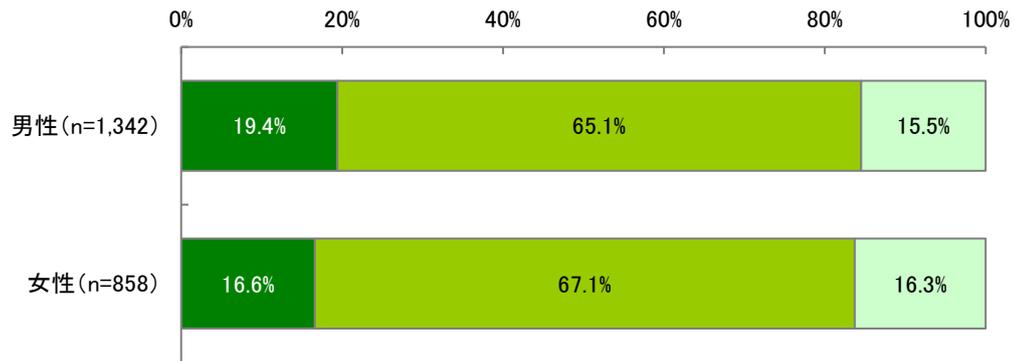
① ヤミ金融等の利用に対する意識

- ヤミ金融等の利用に対する意識について調査したところ、65.9%が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している。

<図表 42 : ヤミ金融等の利用に対する意識 (n=2, 200) >



(男女別)



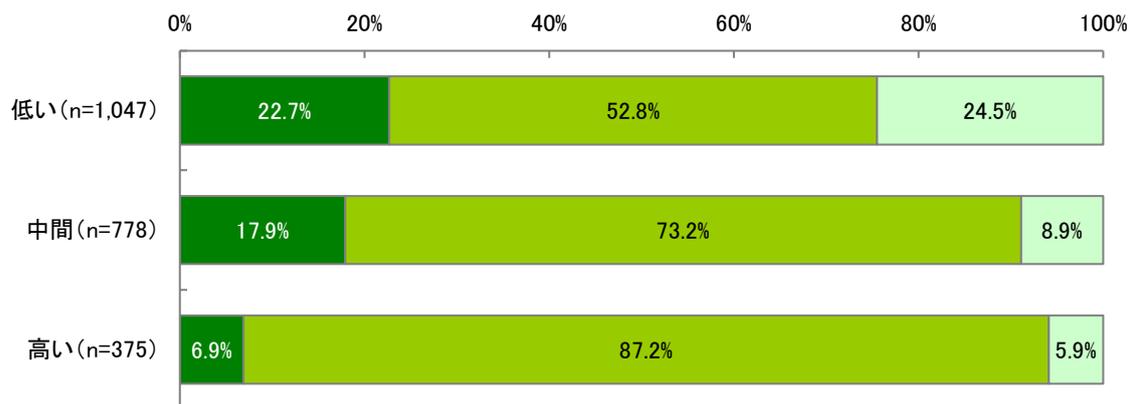
- 状況によっては、利用したいと思うかもしれない
- いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う
- わからない

(所得階層別)



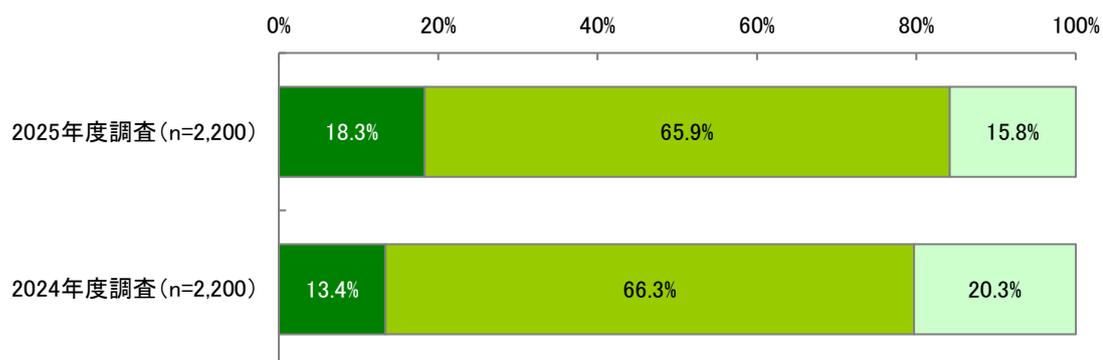
- 状況によっては、利用したいと思うかも知れない
- いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う。
- わからない

(金融リテラシー分類別)



- 状況によっては、利用したいと思うかもしれない
- いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う
- わからない

(経年比較)

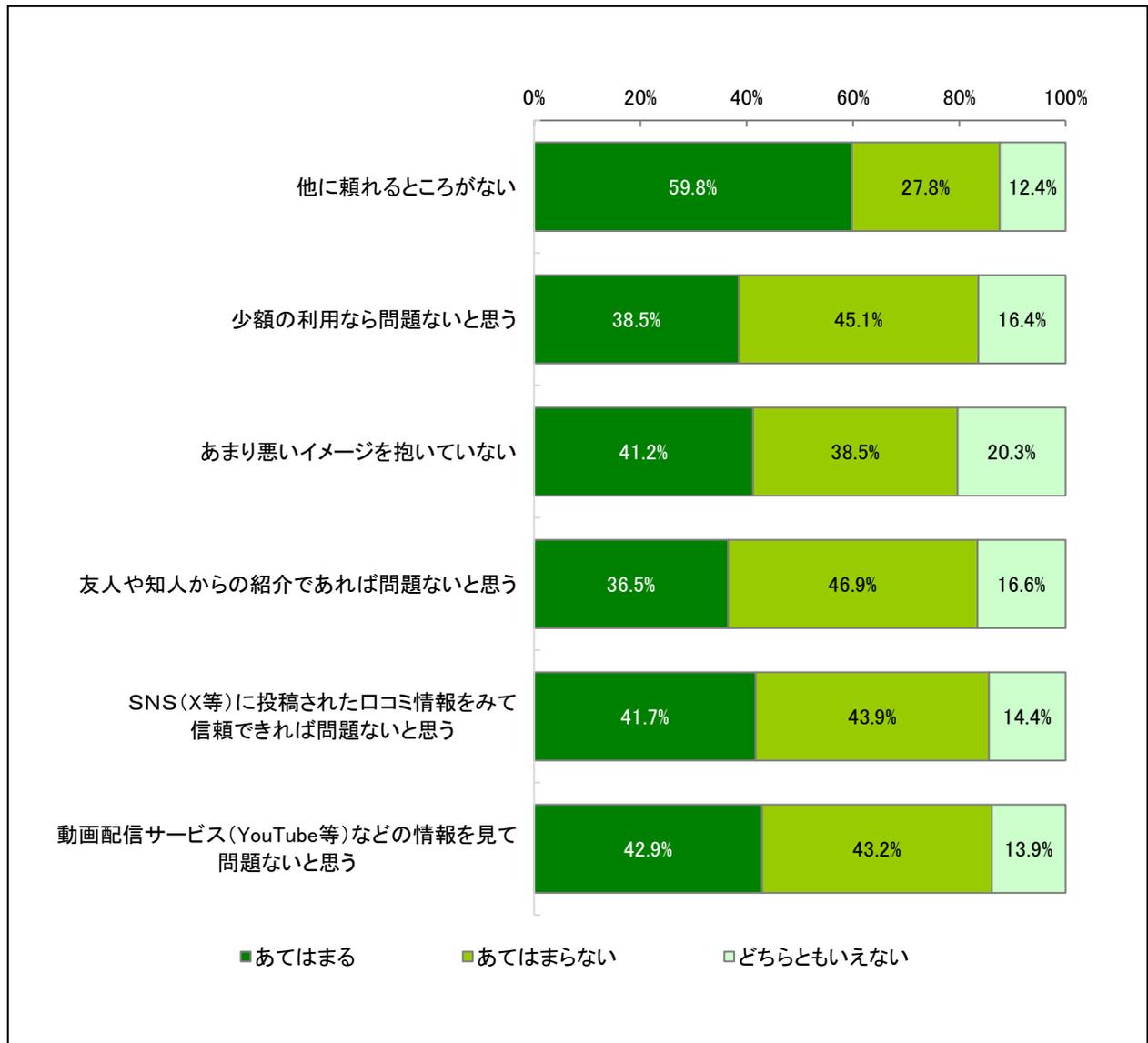


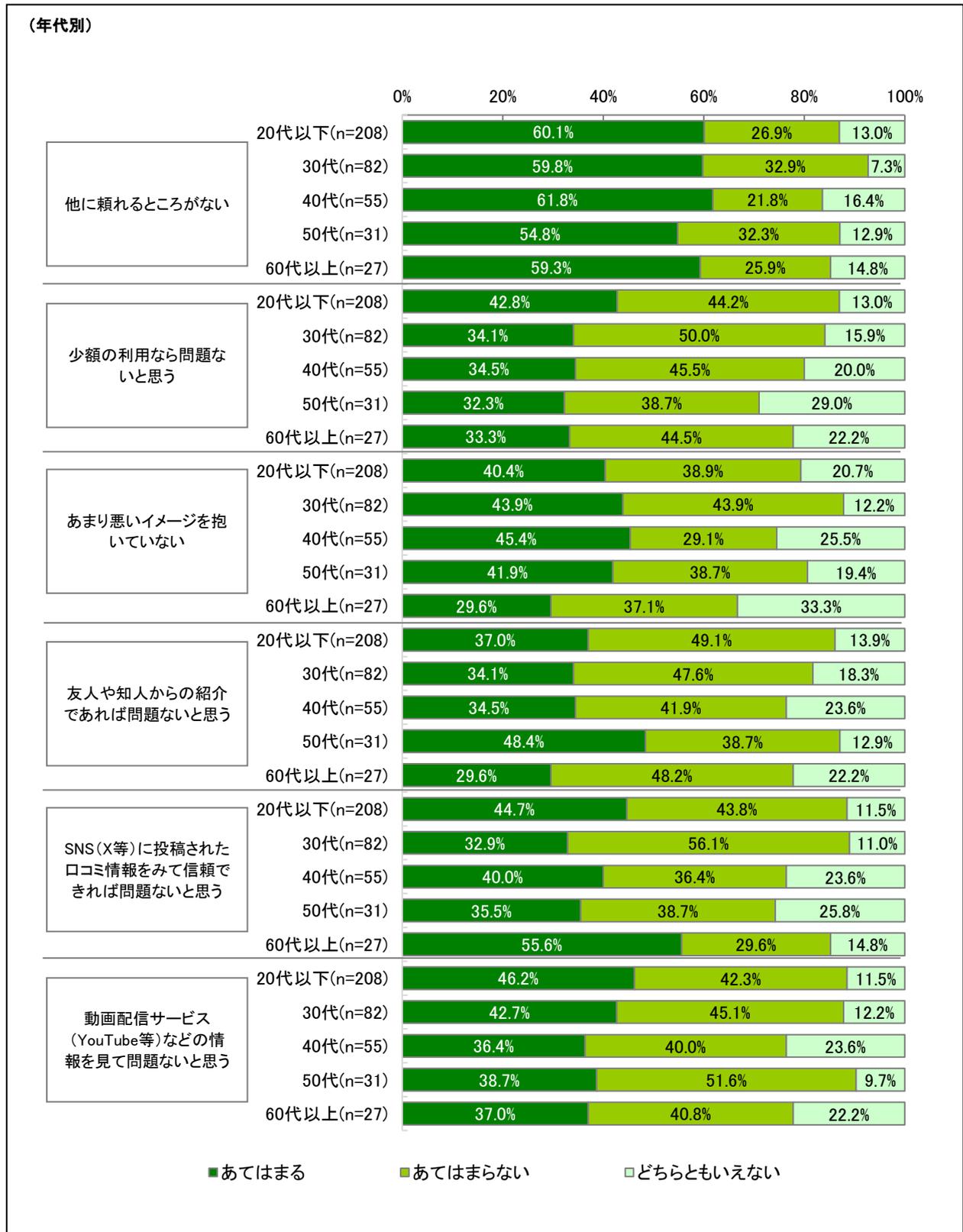
- 状況によっては、利用したいと思うかもしれない
- いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う
- わからない

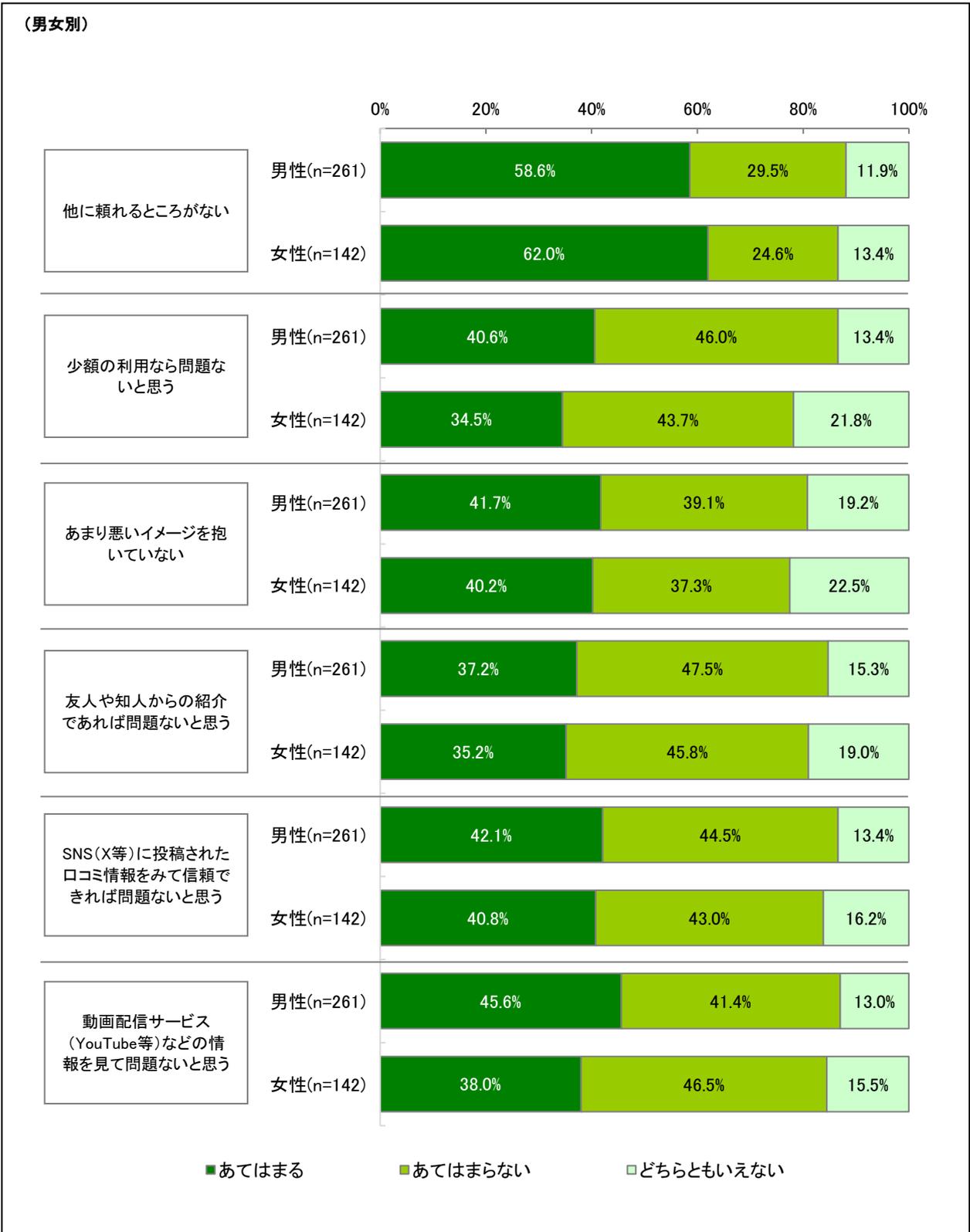
② 利用したいと思うかもしれない理由について

- ヤミ金融等を利用したいと思うかもしれない理由について調査したところ、「他に頼れるところがない」が59.8%と最も高く、次いで「動画配信サービス（YouTube等）などの情報を見て問題ないと思う」が42.9%、「SNS（X等）に投稿された口コミ情報をみて信頼できれば問題ないと思う」が41.7%となった。

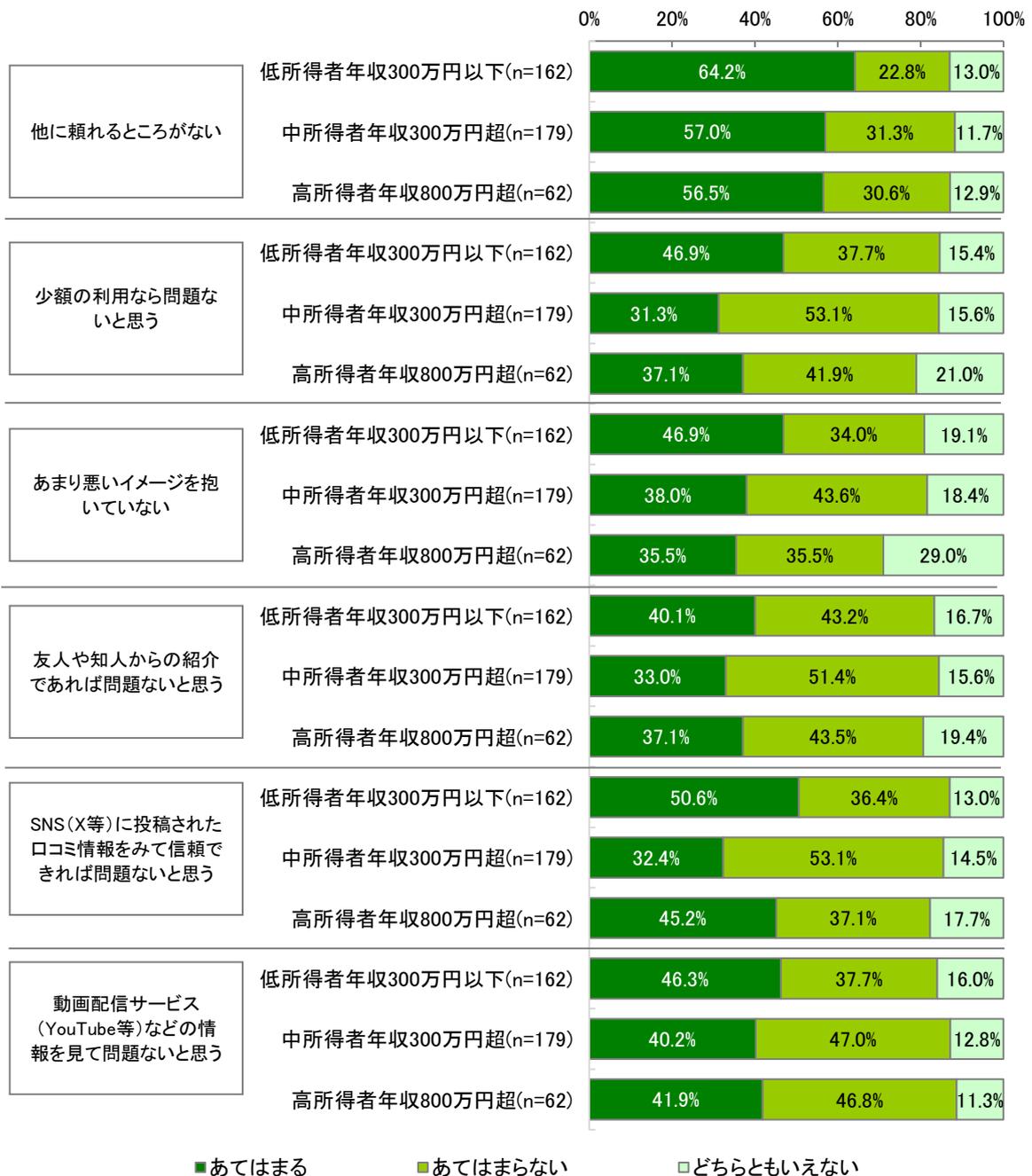
＜図表 43：ヤミ金融等を利用したいと思うかもしれない理由（n=403）＞



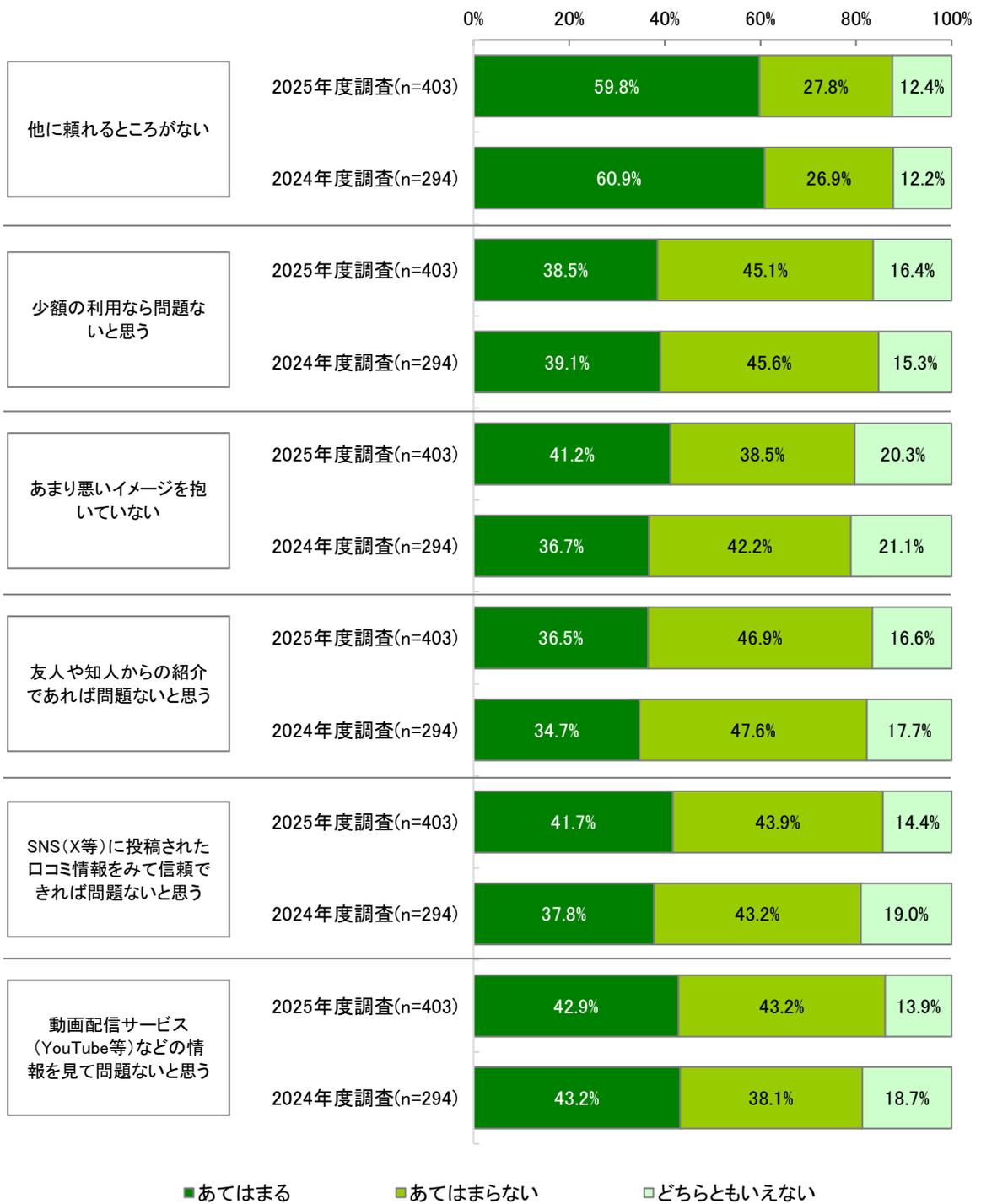


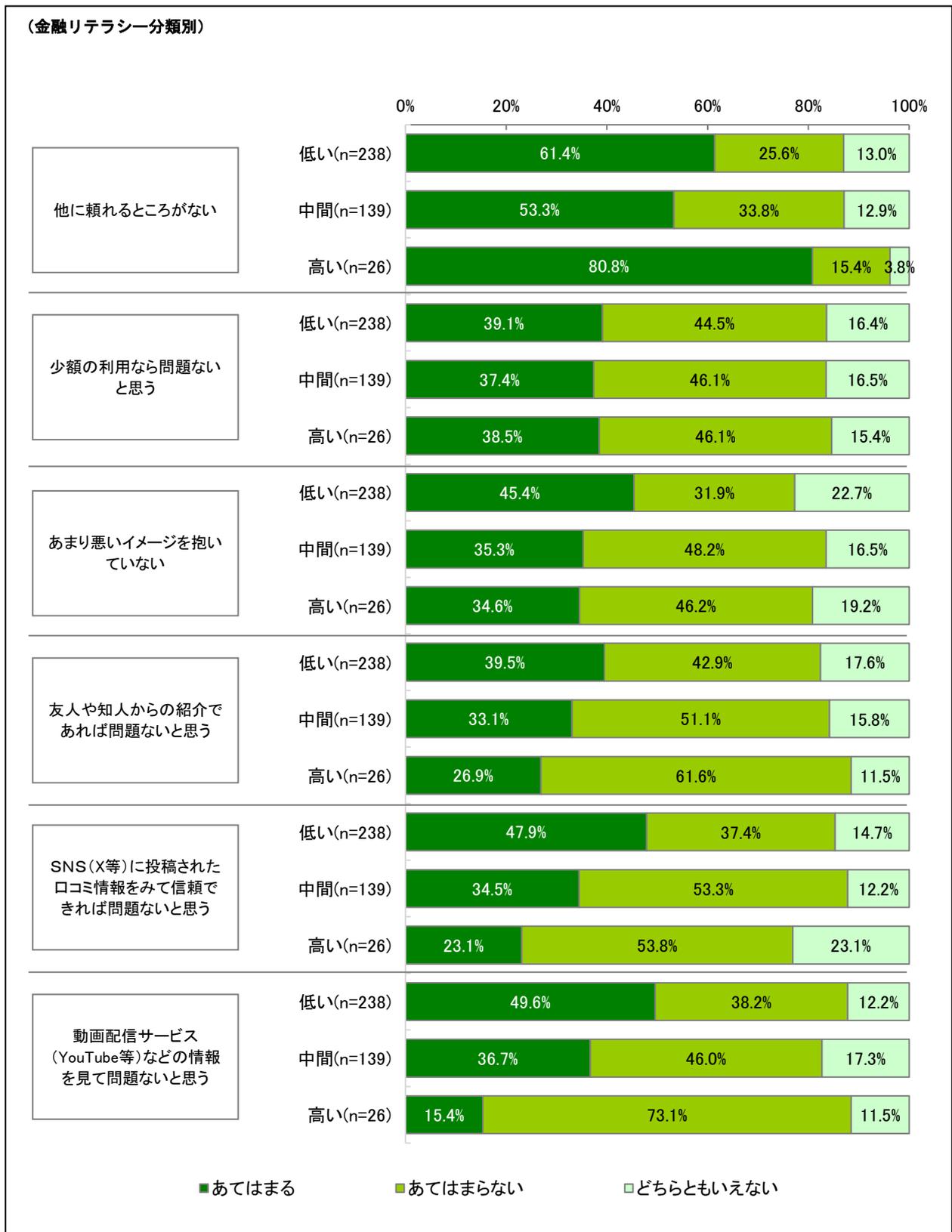


(所得階層別)



(経年比較)





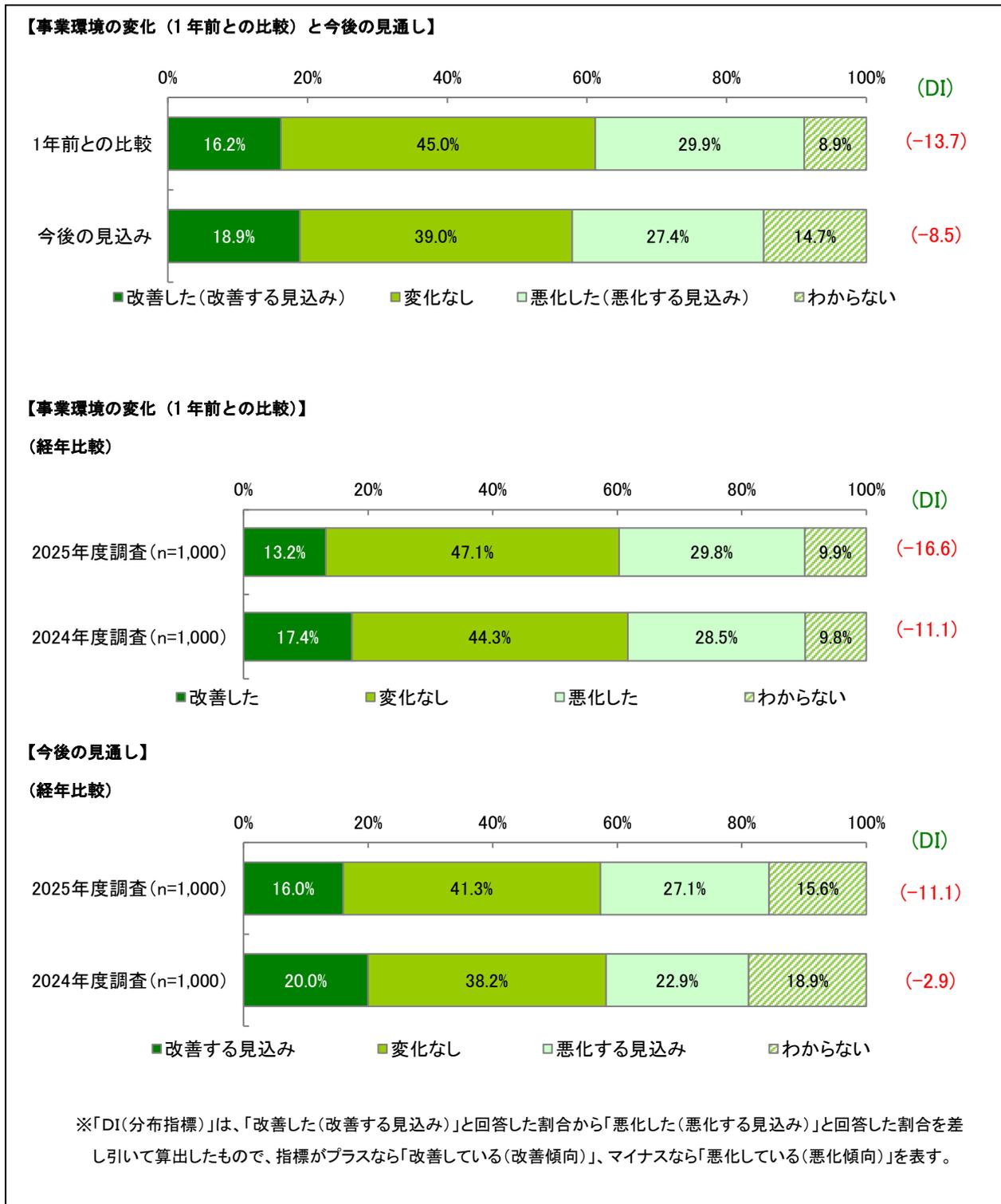
II. 借入経験のある事業者

1. 資金需要者等を取り巻く環境の変化

(1) 事業環境の変化と今後の見通し

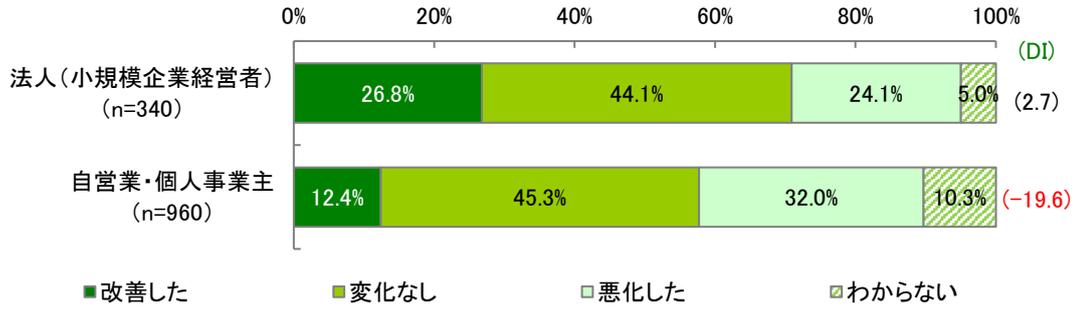
- 借入経験のある事業者に対して、事業環境の変化と今後の見通しについて調査したところ、16.2%が1年前と比較して「改善した」と回答しており、今後の見通しでは18.9%が「改善する見込み」と回答している。

<図表 44：事業環境の変化と今後の見通し (n=1,300)>



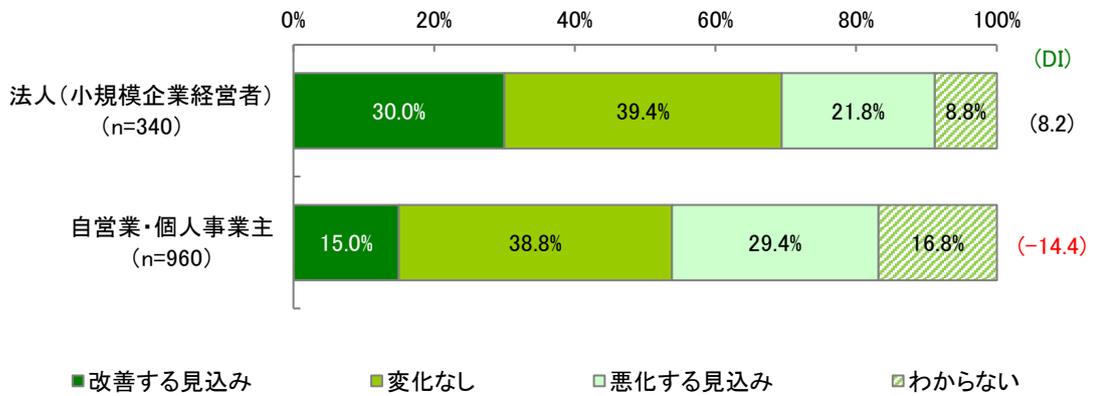
【事業環境の変化（1年前との比較）】

（法人個人事業主別）



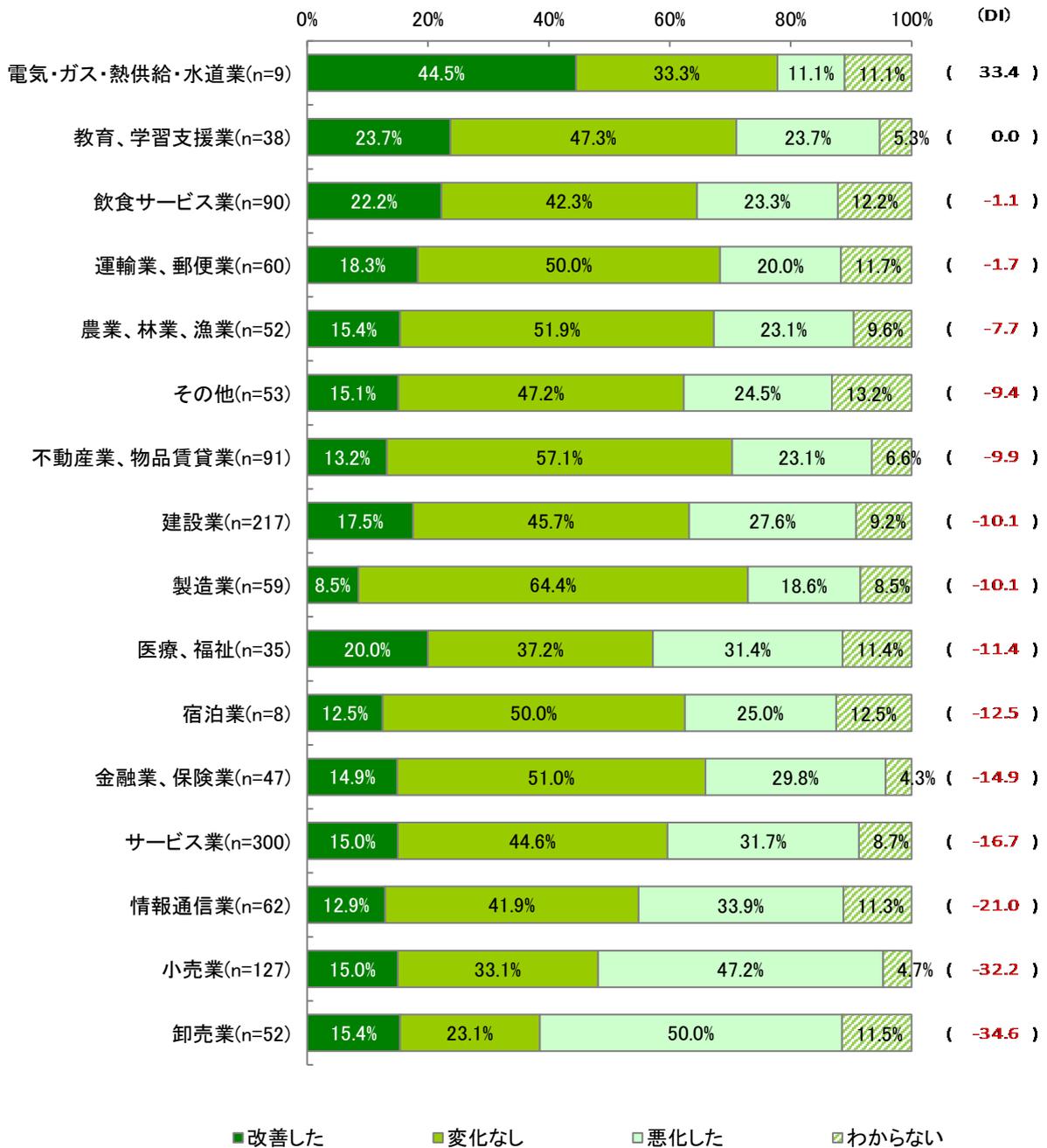
【今後の見通し】

（法人個人事業主別）

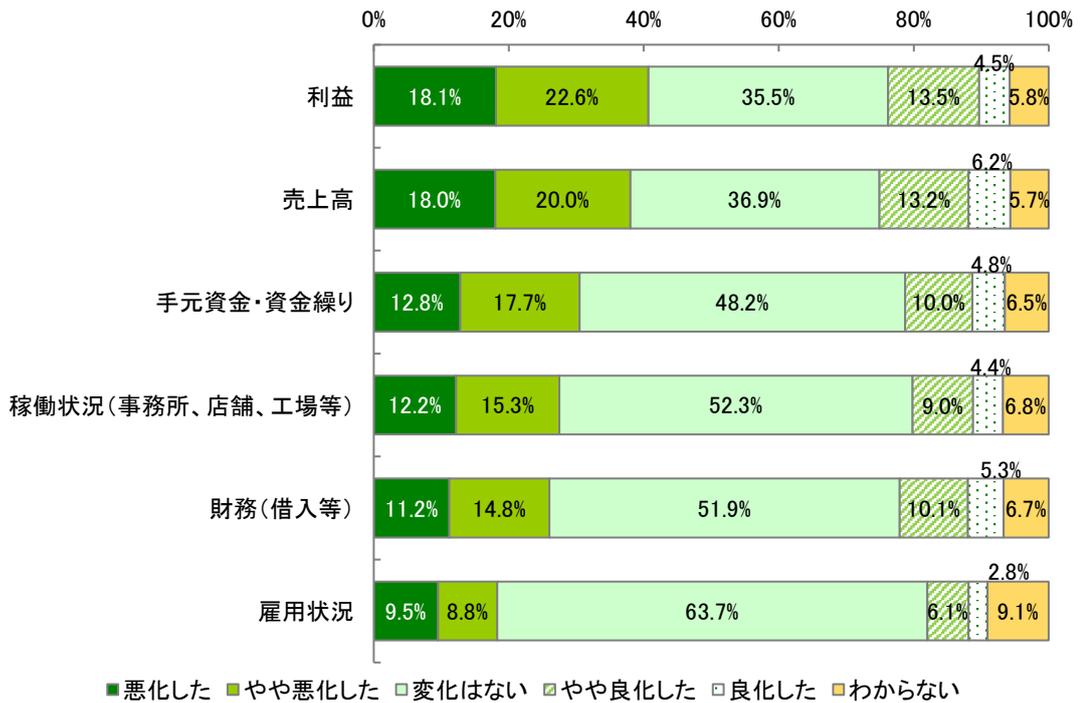


【事業環境の変化（1年前との比較）】

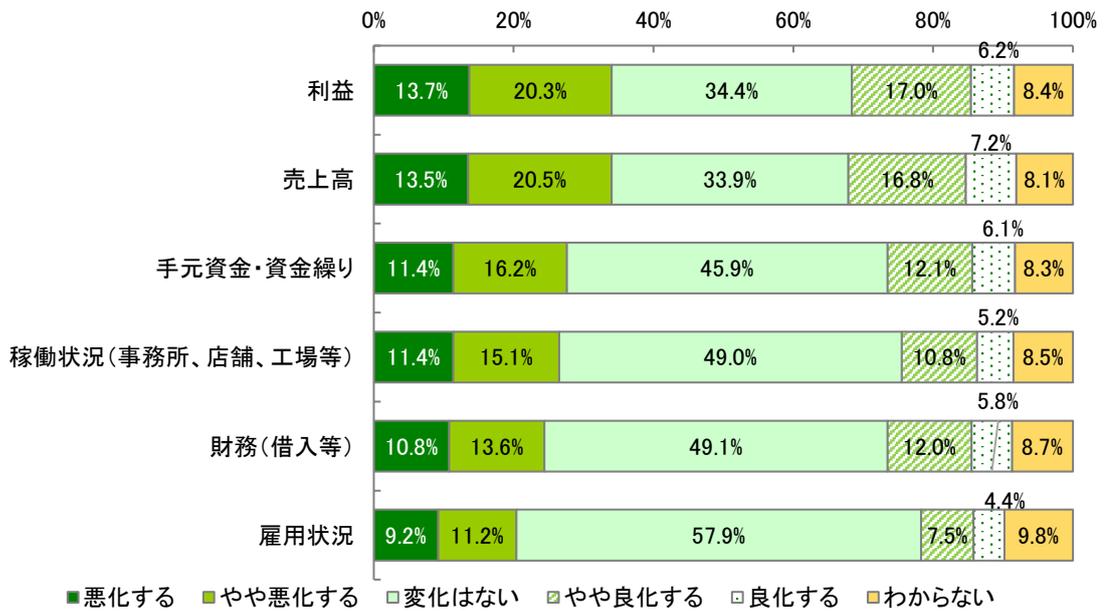
(業種別)



【直近1年間における事業活動の変化】



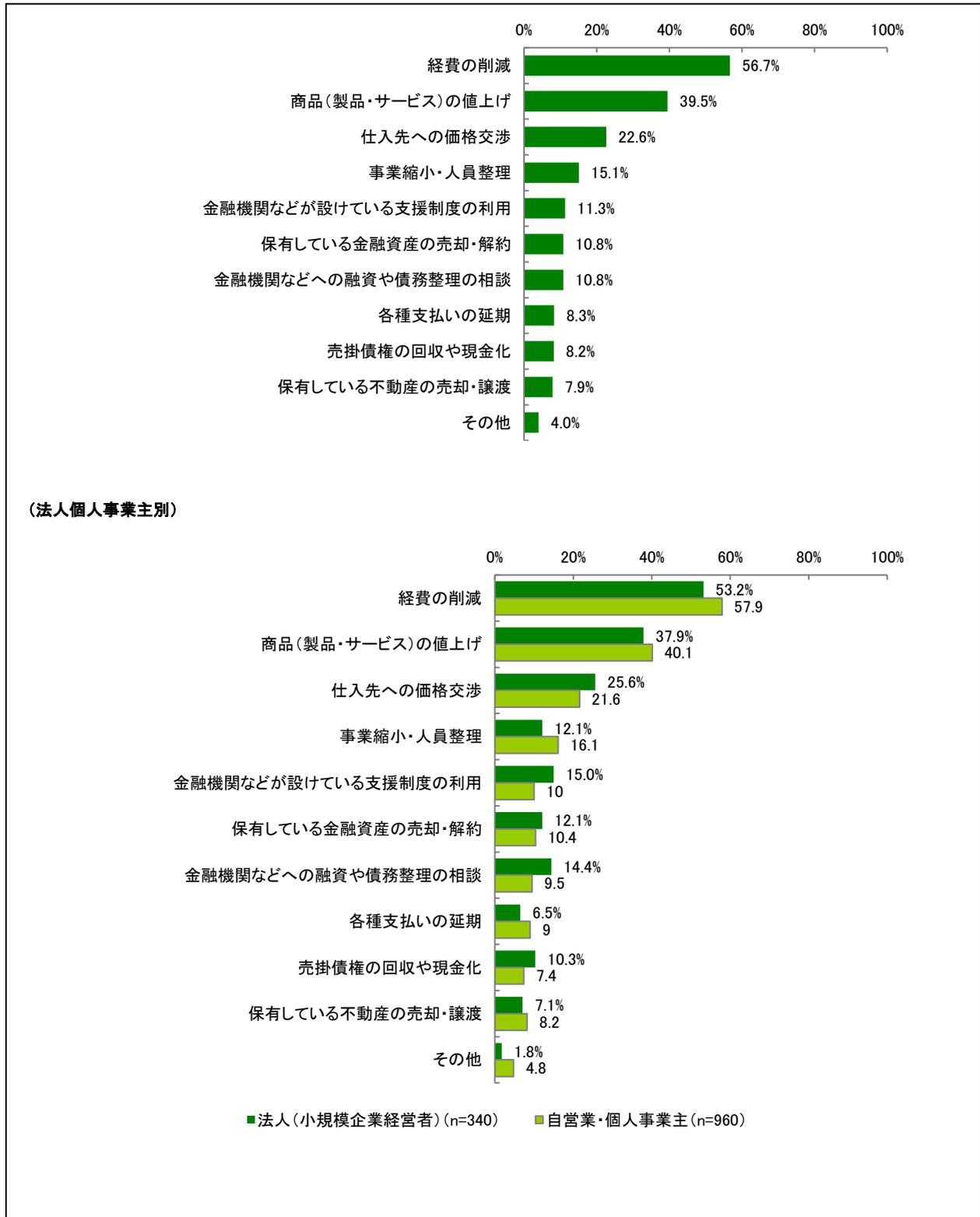
【事業活動の今後の見込み】



(2) 金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法

- 借入経験のある事業者に対して、金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法について調査したところ、「経費の削減」が56.7%、次いで「商品（製品・サービス）の値上げ」が39.5%、「仕入先への価格交渉」が22.6%と続いている。

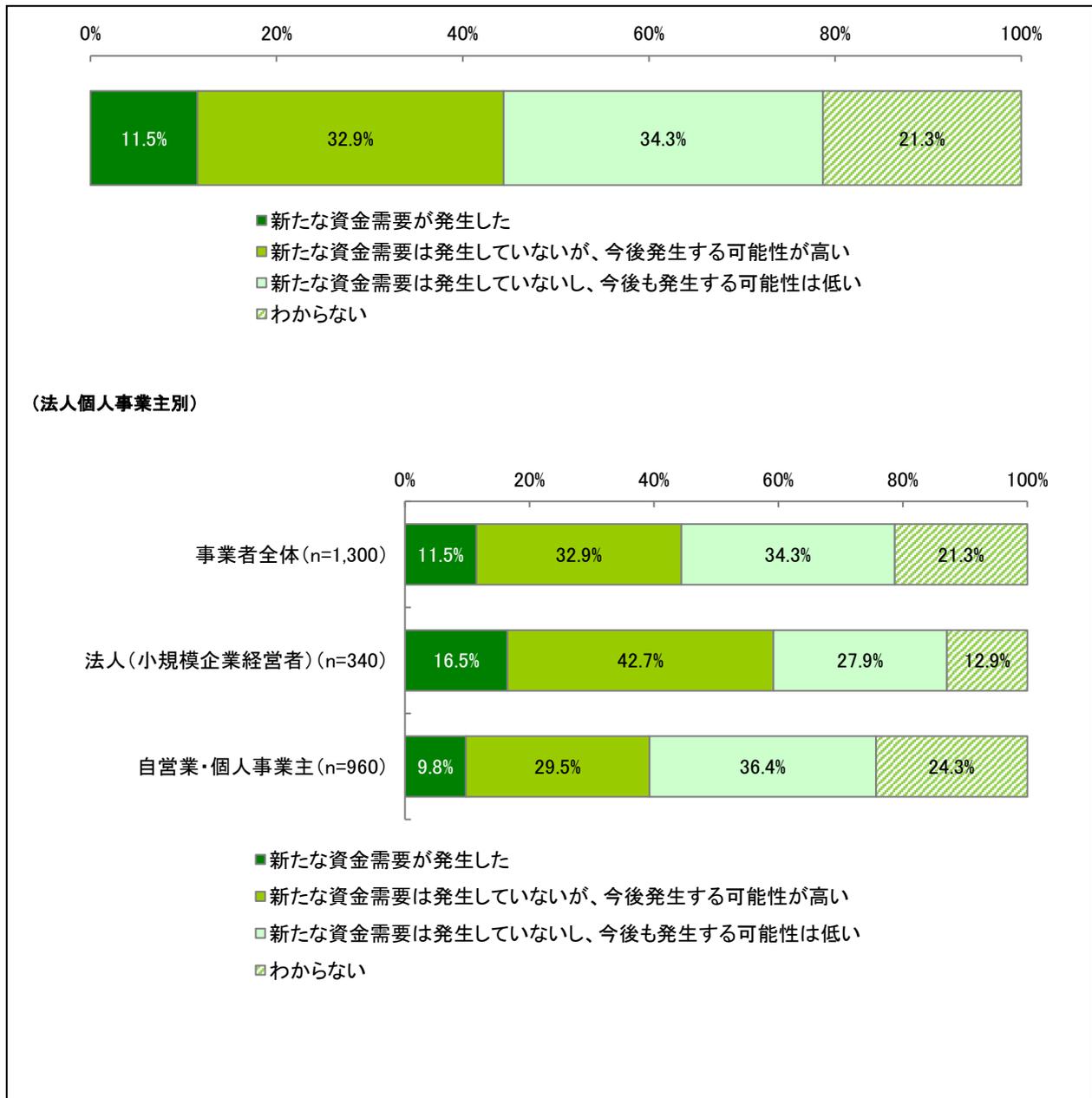
<図表 45：金利上昇や物価高騰、追加関税などの影響がでた場合に検討する手段・方法
(複数回答 n=1,300)>



(3) 新たな資金需要の発生

- 借入経験のある事業者に対して、新たな資金需要の発生について調査したところ、「新たな資金需要は発生していないし、今後も発生する可能性は低い」が34.3%、次いで「新たな資金需要は発生していないが、今後発生する可能性が高い」が32.9%、「わからない」が21.3%と続いている。

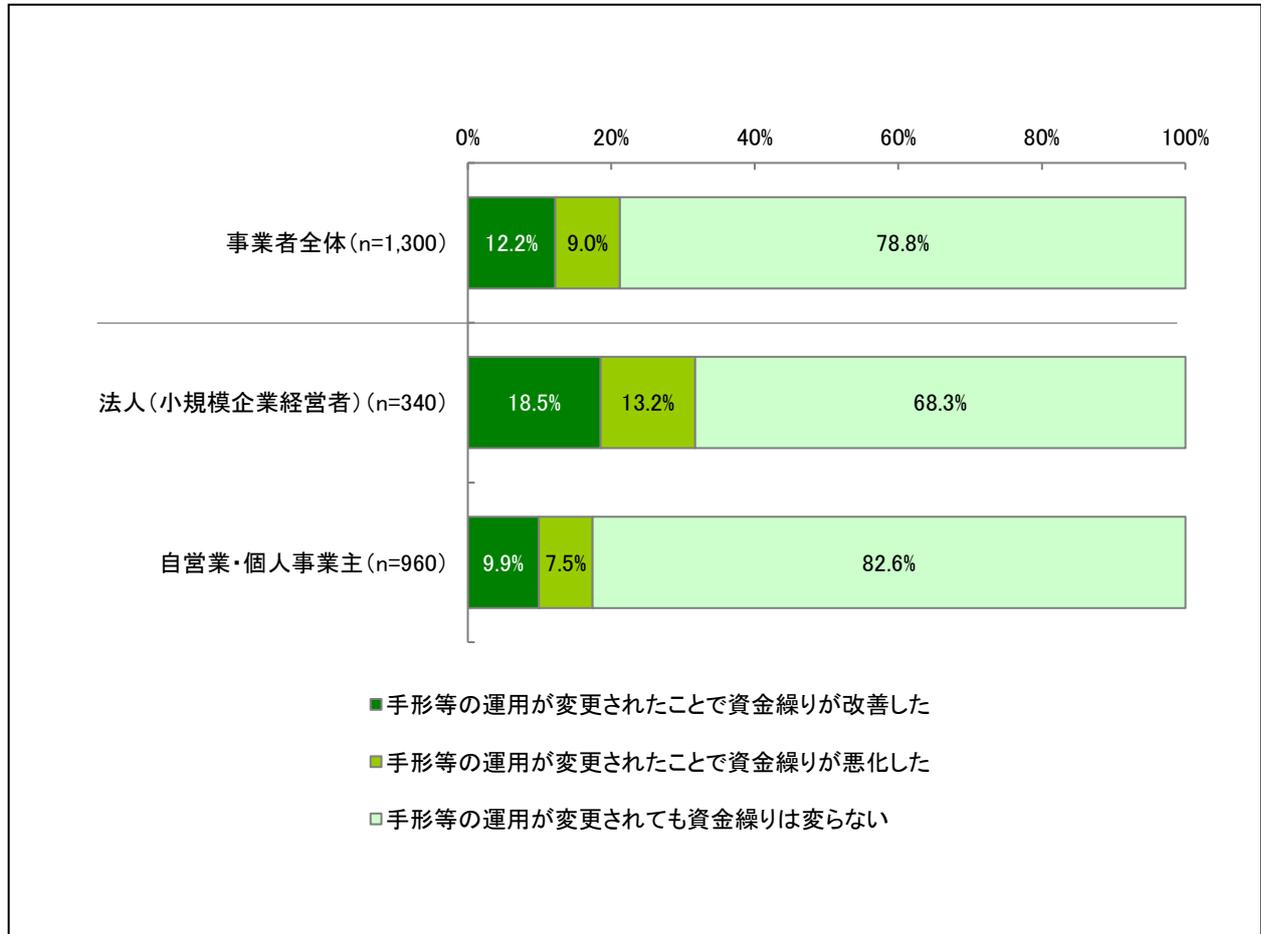
<図表 46：新たな資金需要の発生 (n=1,300)>



(4) 手形等の運用変更による資金繰りへの影響について

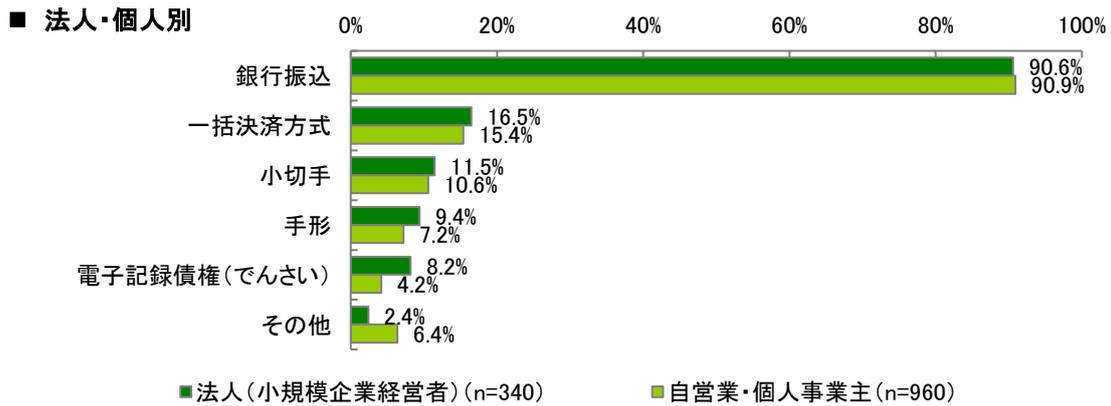
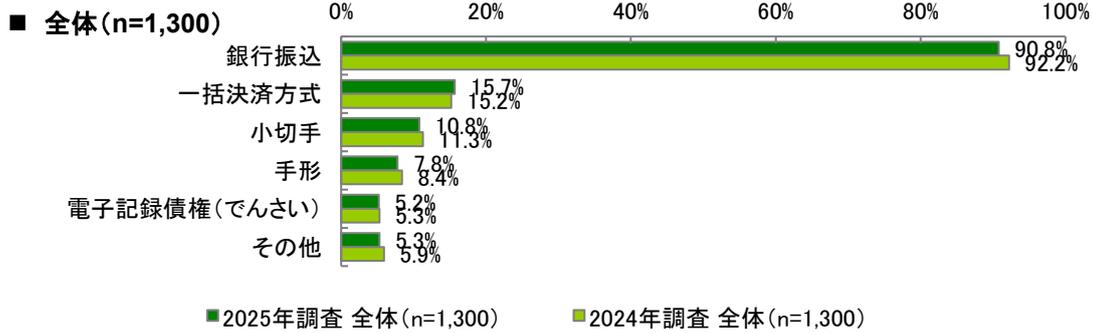
- 借入経験のある事業者に対して、手形等の運用変更による資金繰りへの影響について調査したところ、「手形等の運用が変更されても資金繰りは変わらない」が78.8%と最も高く、次いで「手形等の運用が変更されたことで資金繰りが改善した」が12.2%となった。

<図表 47：手形等の運用変更による資金繰りへの影響（n=1,300）>

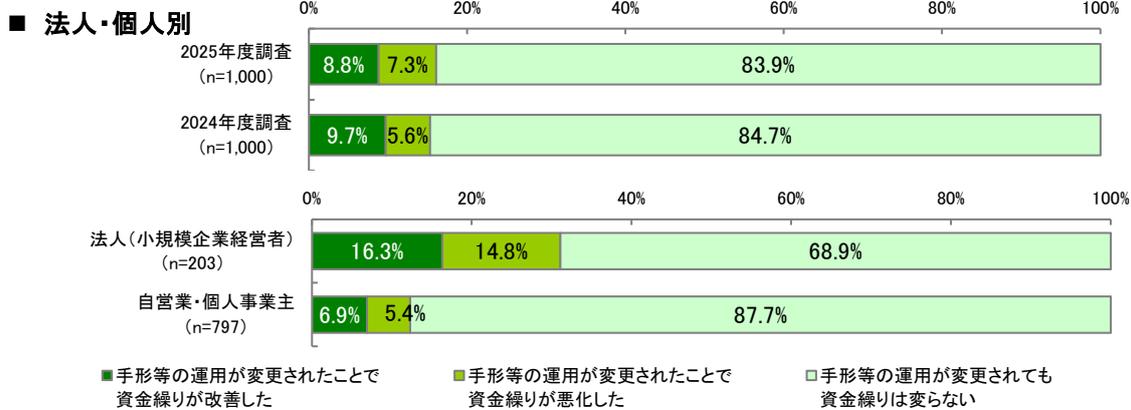


第1編
第2編
第3編
参考資料

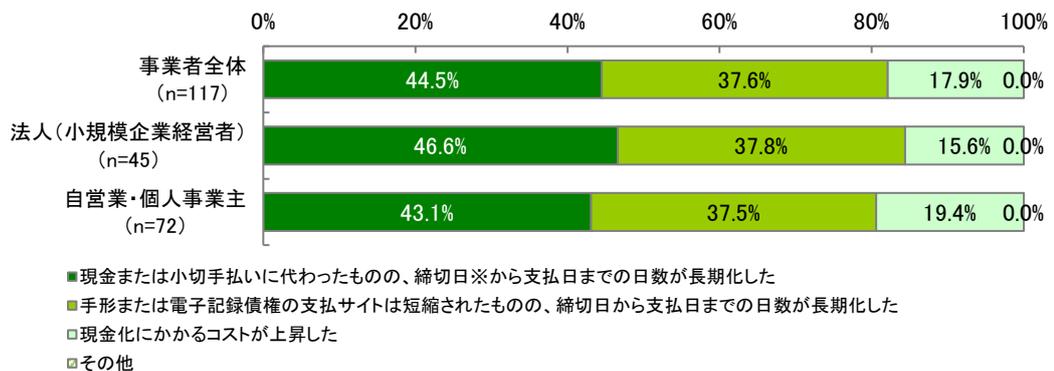
【支払いを受ける際の決済方法】



【手形運用の変更による資金繰りへの影響】



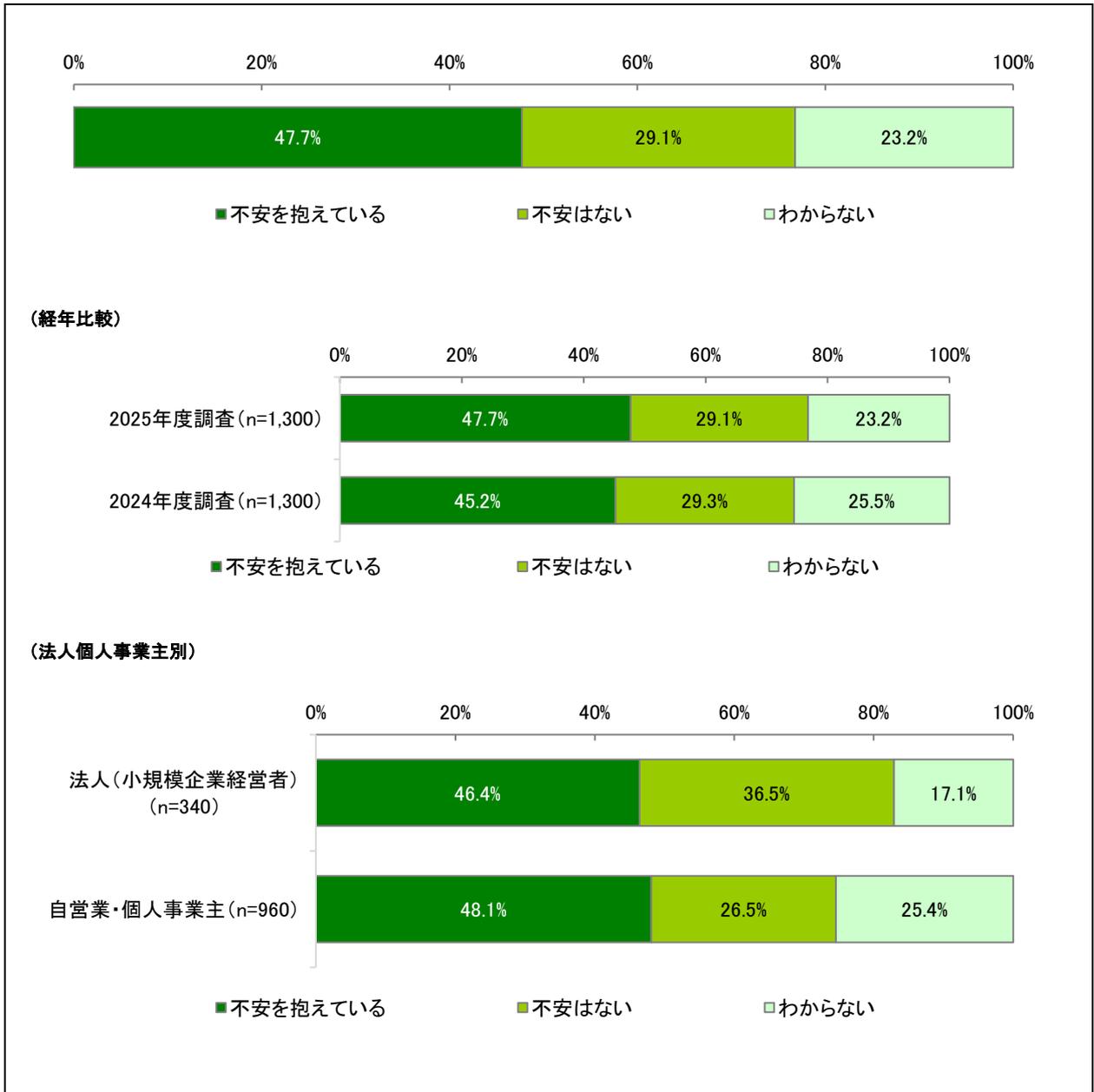
【手形等の運用変更による資金繰り悪化の要因】



(5) 事業活動における将来の資金繰りの不安について

- 借入経験のある事業者に対して、将来の資金繰りの不安について調査したところ、「不安を抱えている」が47.7%と最も高く、次いで「不安はない」が29.1%となった。

<図表 48：将来の資金繰りの不安 (n=1,300)>

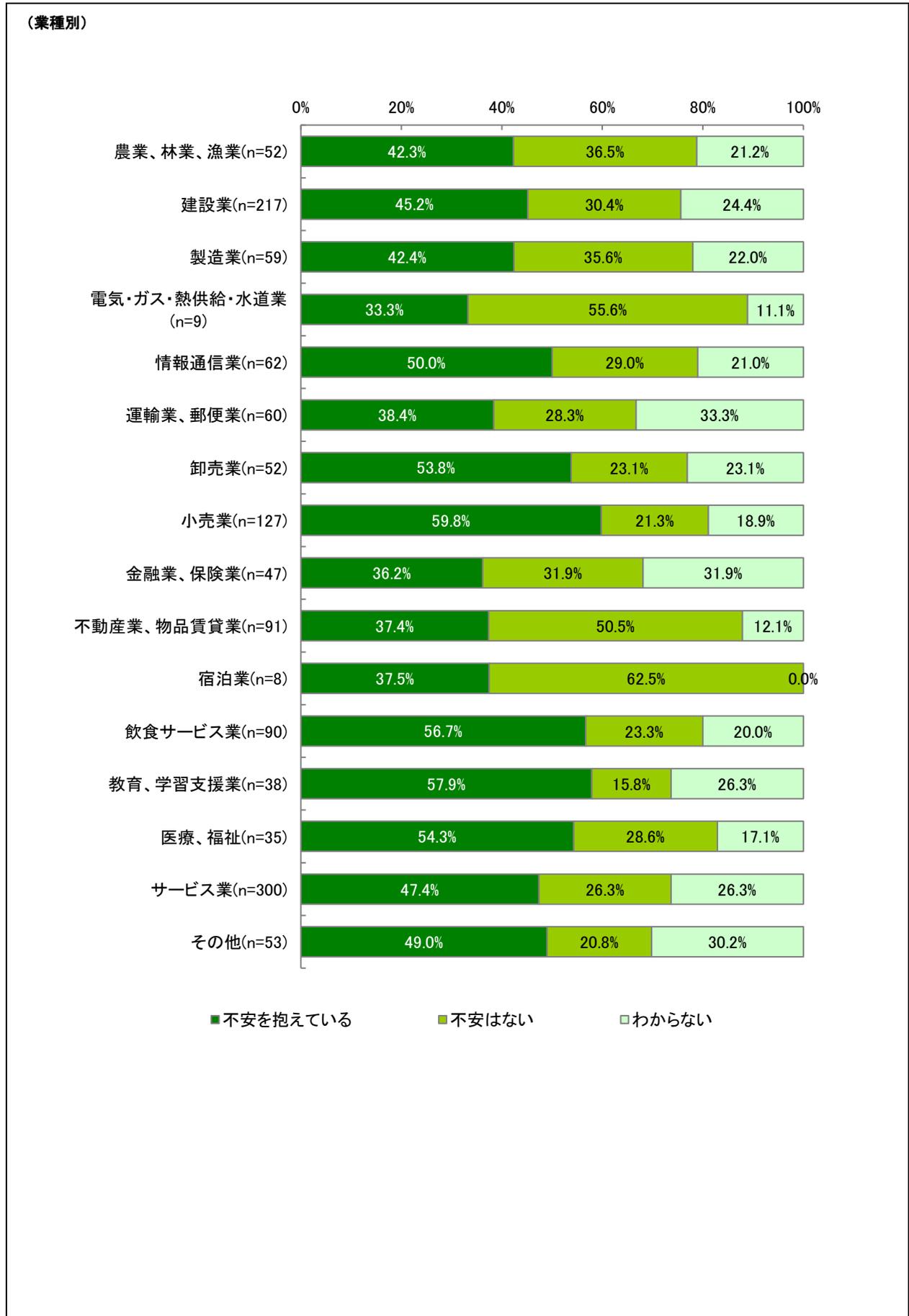


第1編

第2編

第3編

参考資料

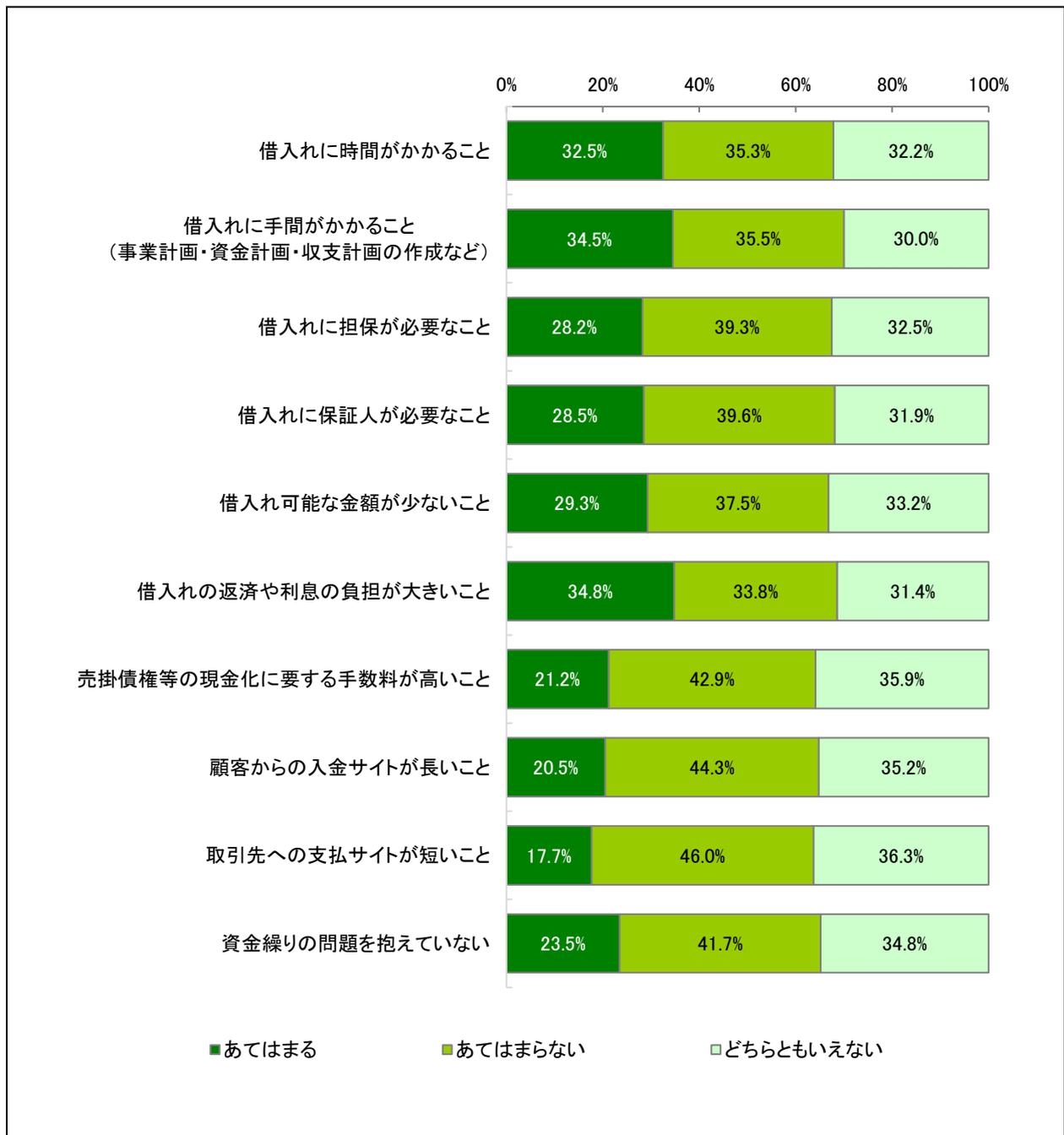


2. 資金需要者等の借入れに対する意識等について

(1) 資金調達や資金繰りに対する問題意識について

- 借入経験のある事業者に対して、事業活動における資金調達や資金繰りにおける問題について調査したところ、「借入れの返済や利息の負担が大きいこと」が34.8%と最も高く、次いで「借入れに手間がかかること（事業計画・資金計画・収支計画の作成など）」が34.5%、「借入れに時間がかかること」が32.5%と続いている。

<図表 49：事業活動における資金調達や資金繰りの問題意識（n=1,300）>

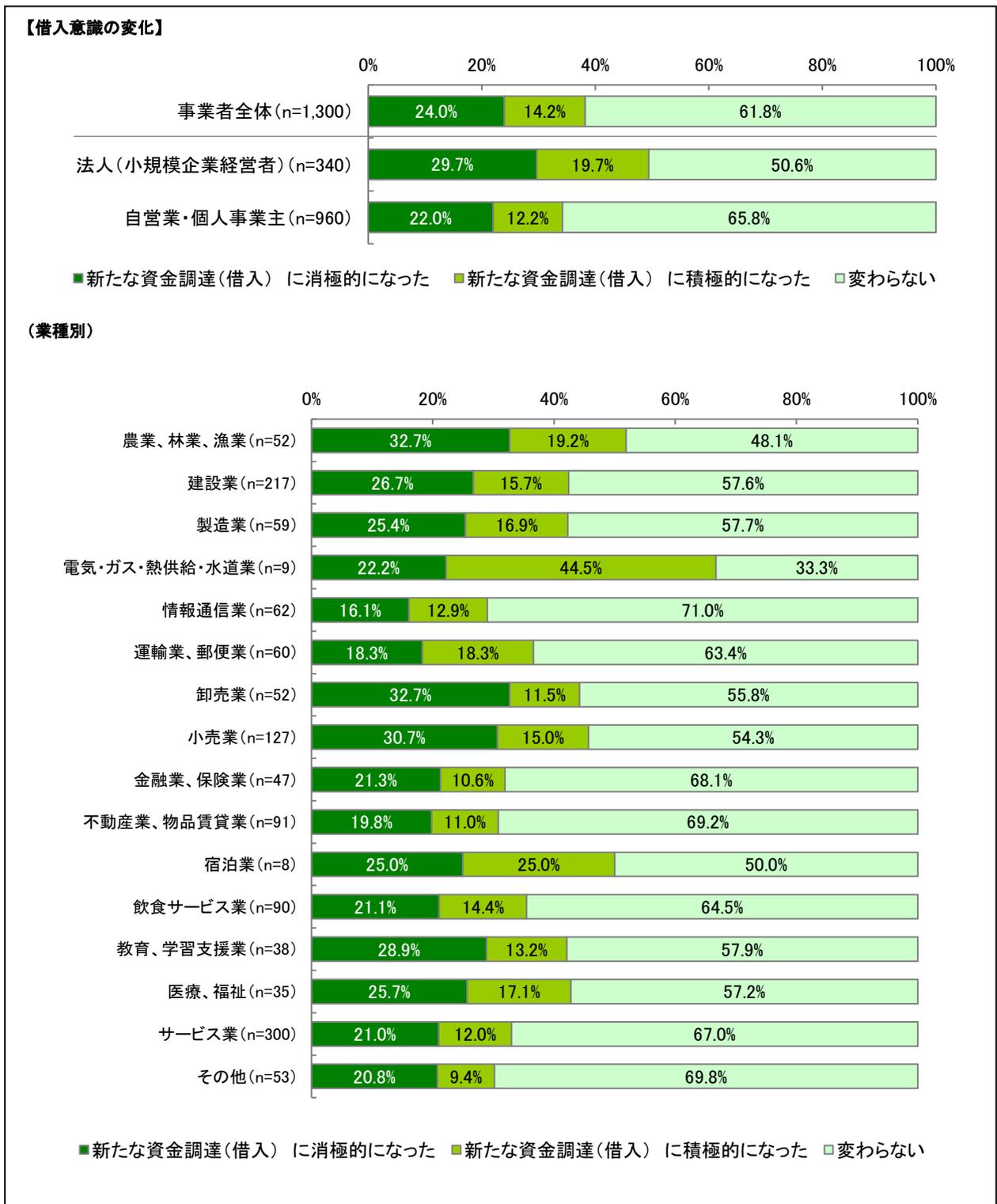




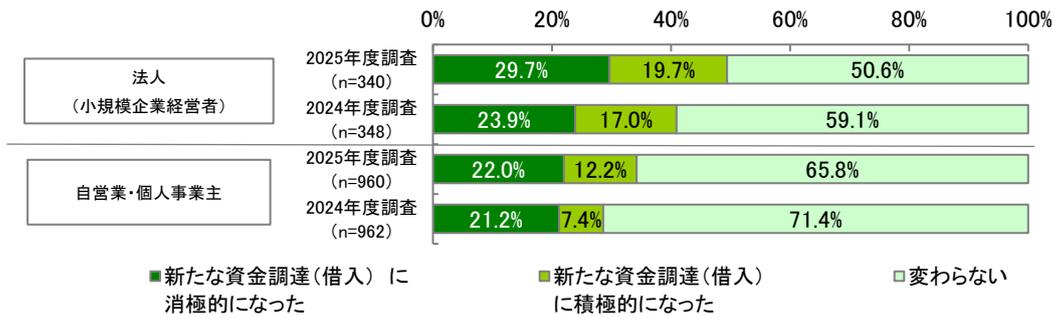
(2) 借入意識や借入行動の変化

- 直近1年間における借入意識の変化について調査したところ、「変わらない」が61.8%と最も高く、次いで「新たな資金調達（借入）に消極的になった」が24.0%となった。
- 借入行動の変化をみると、「支出が減ったため、新たな借入の必要性が低下した」が19.8%と最も高く、次いで「支出が増えたため、新たな借入の必要性が高まった」が19.4%となった。

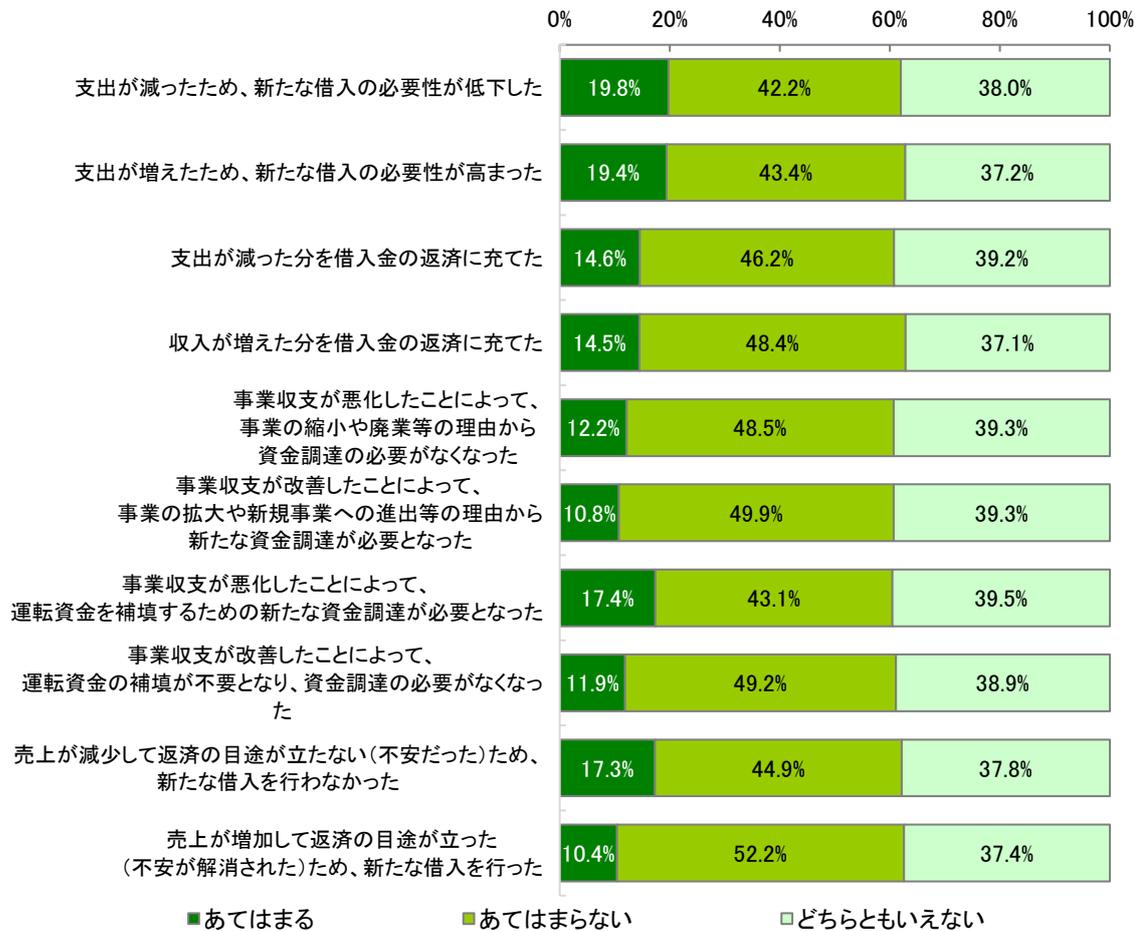
<図表 50：直近1年間における借入意識や借入行動の変化について（n=1,300）>



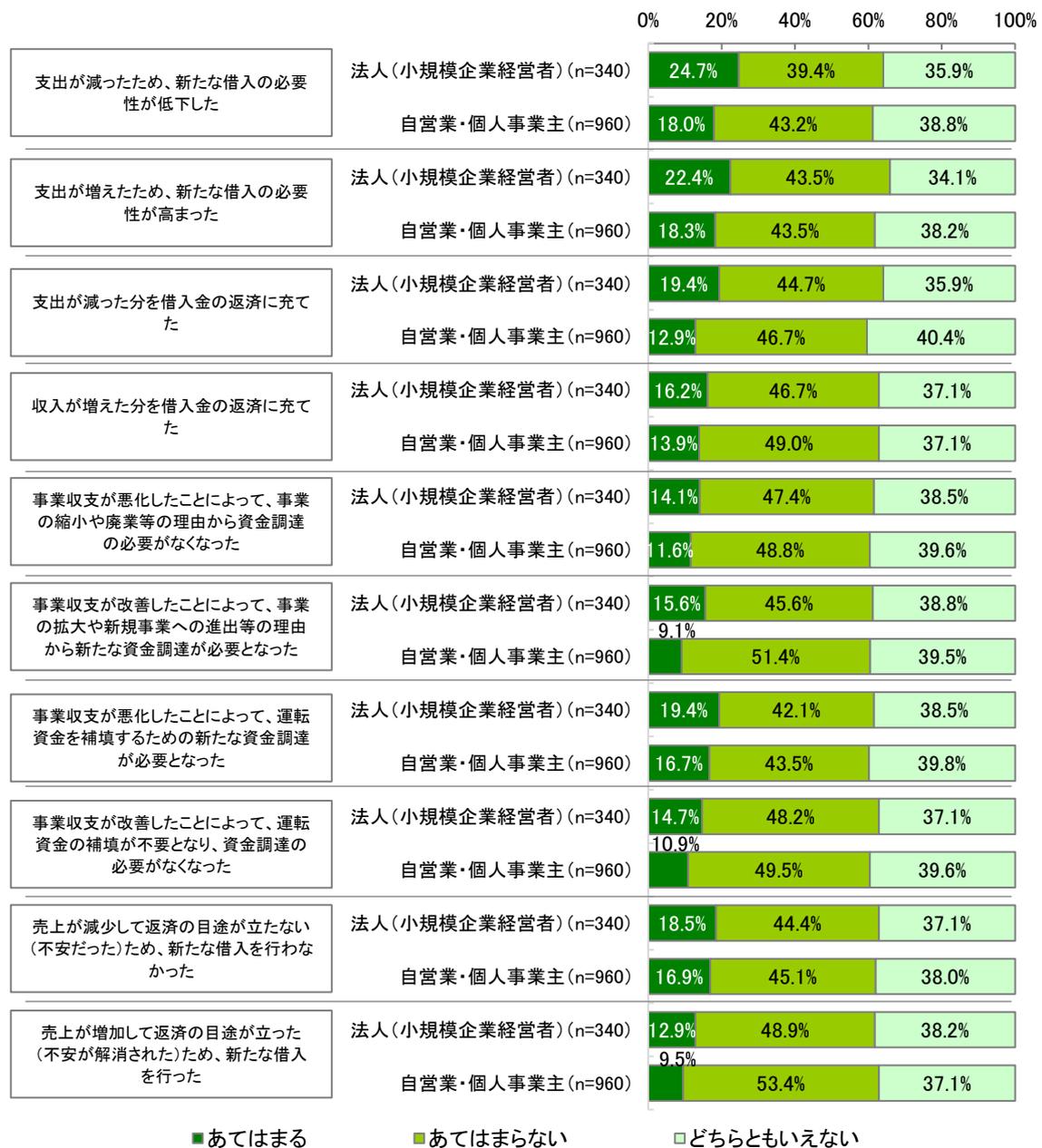
(経年比較/法人個人事業主別)



【借入行動の変化】



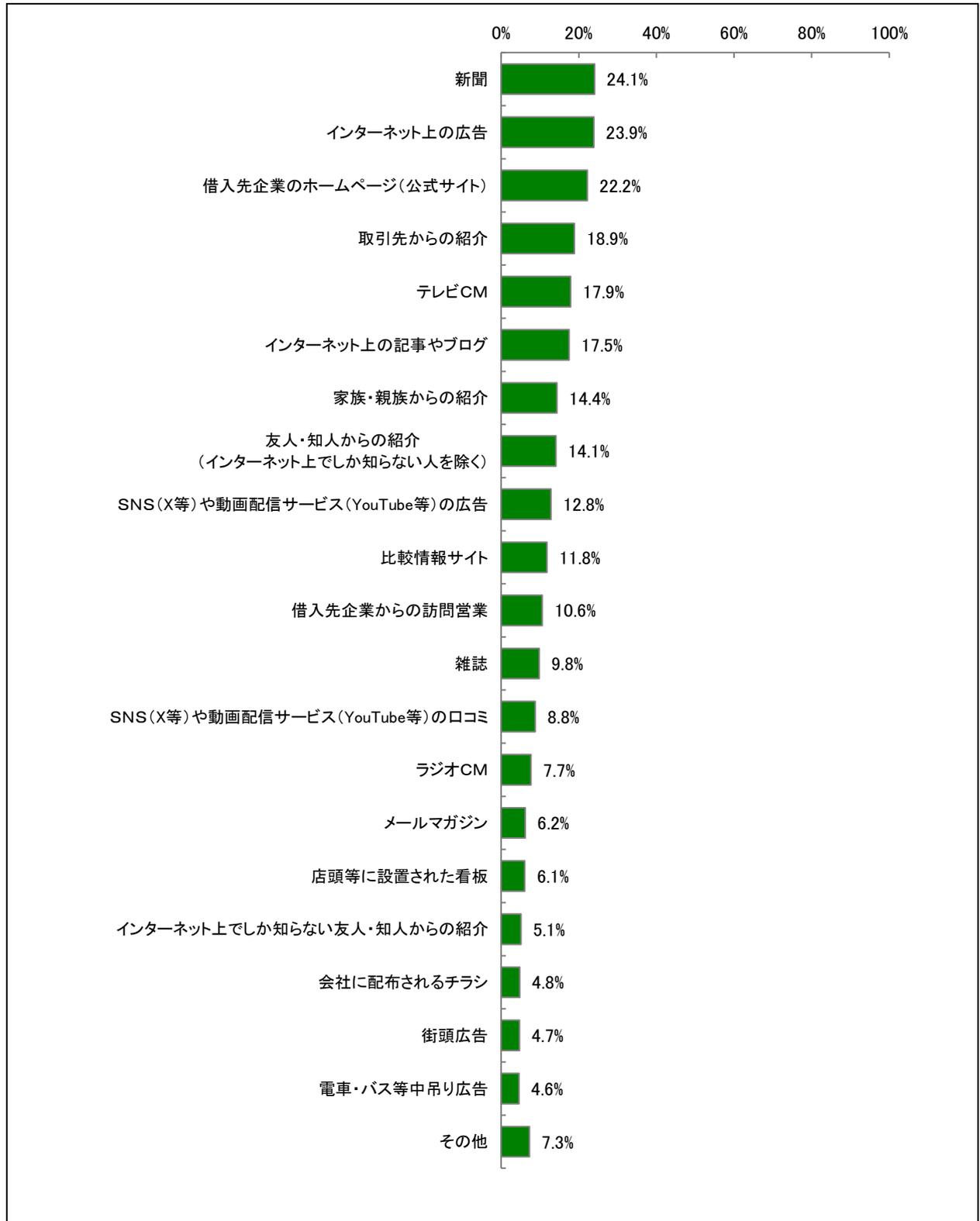
(法人個人事業主別)



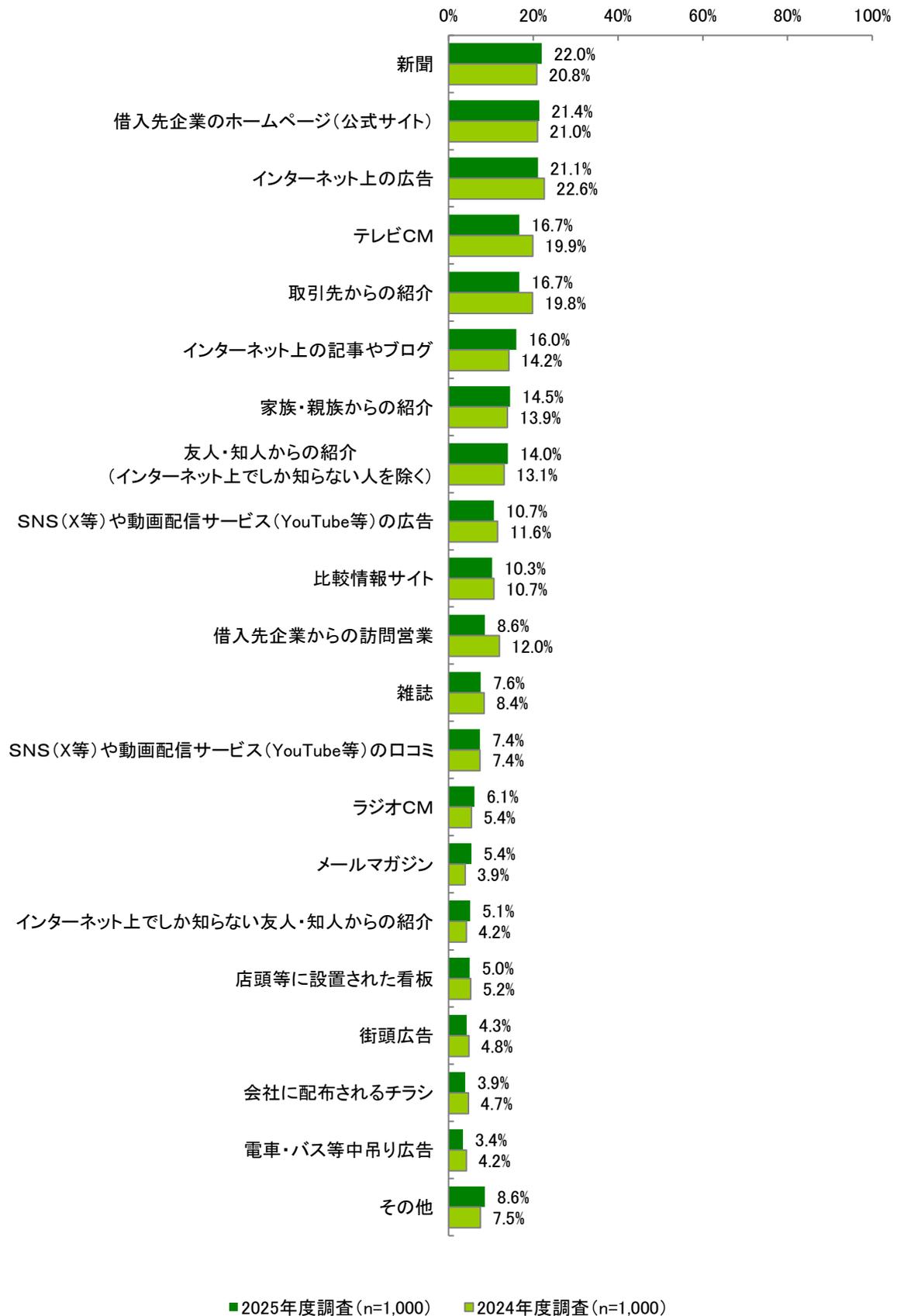
(3) 借入先を選定する際の情報収集先について

- 借入経験のある事業者に対して、借入先を選定する際の情報収集先について調査したところ、「新聞」が24.1%、次いで「インターネット上の広告」が23.9%、「借入先企業のホームページ(公式サイト)」が22.2%と続いている。

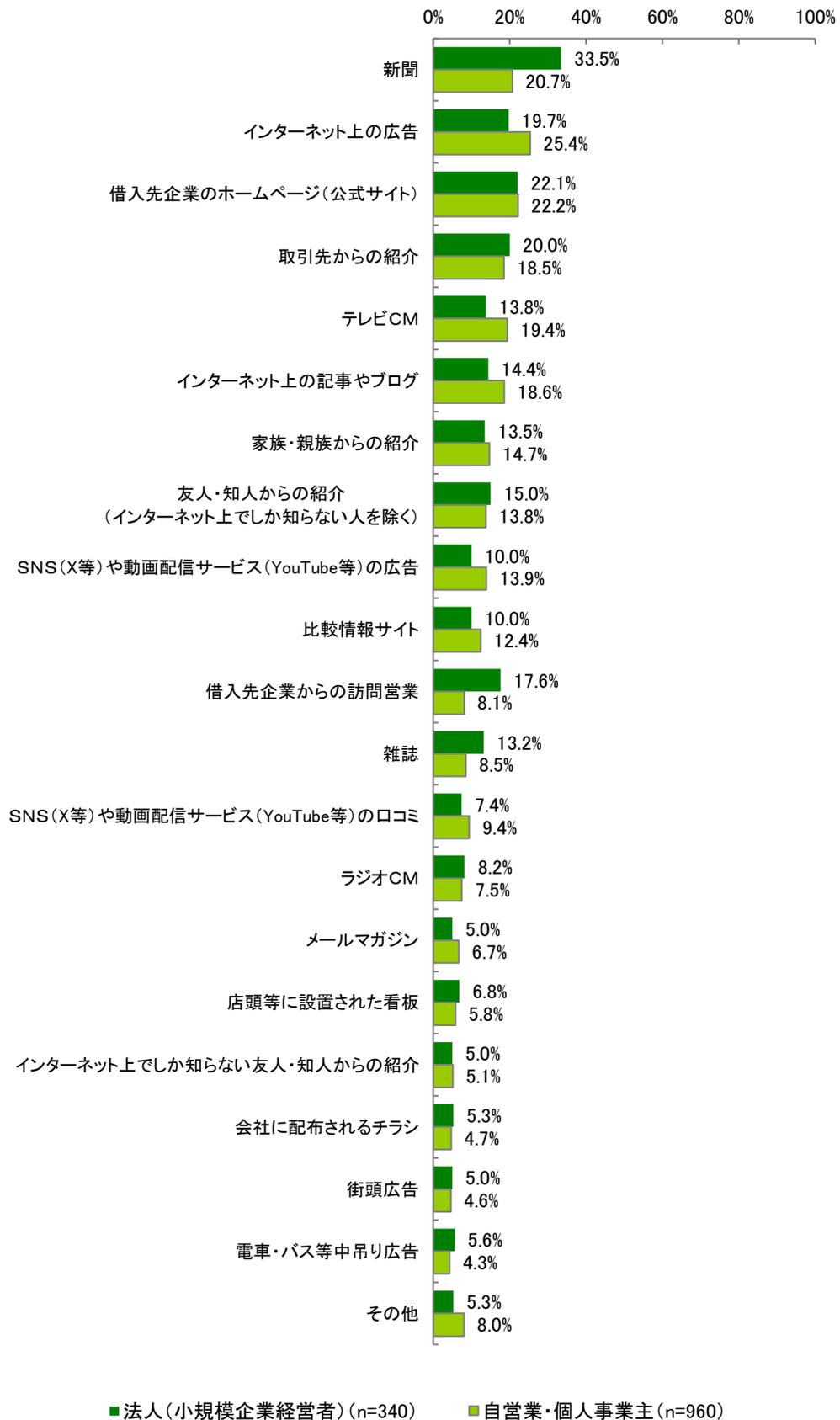
<図表 51：借入先を選定する際の情報収集先(複数回答 n=1,300)>



(経年比較)



(法人個人事業主別)

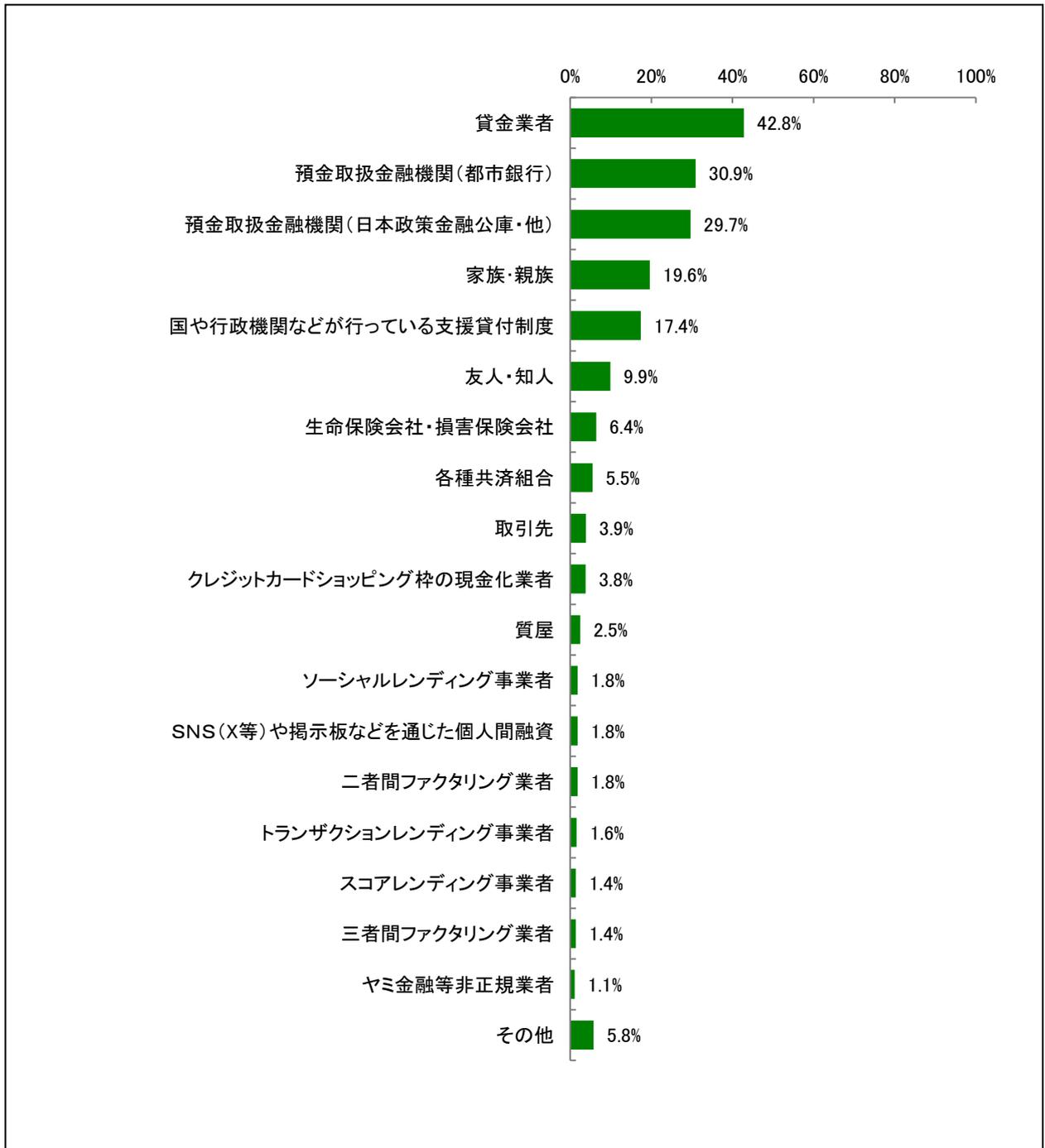


3. 資金需要者等の借入れ・資金調達行動等について

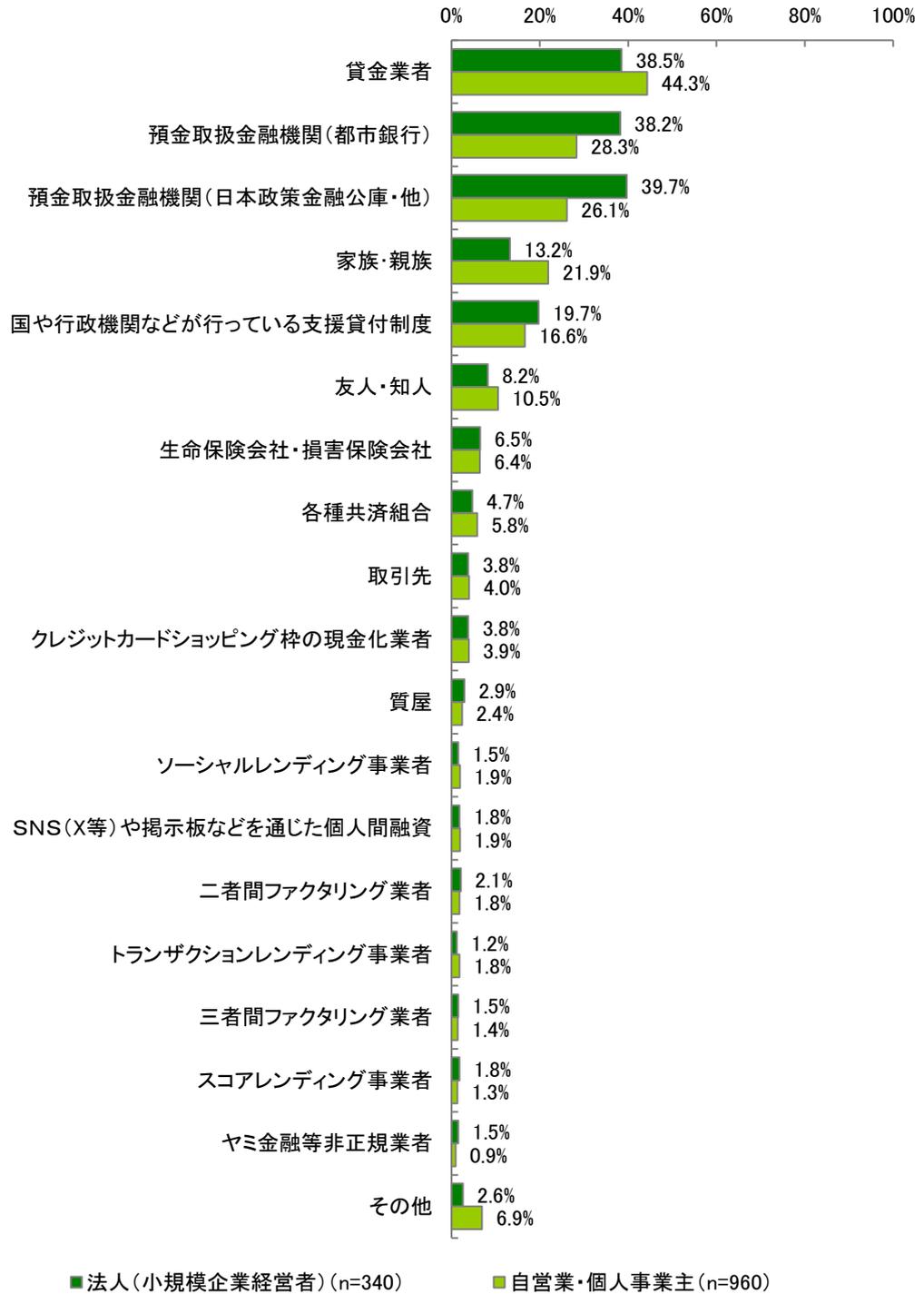
(1) 借入れ・資金調達先として検討した先について

- 借入経験のある事業者に対して、借入れや資金調達先として検討した先について調査したところ、「貸金業者」が42.8%で最も高く、次いで「預金取扱金融機関（都市銀行）」が30.9%、「預金取扱金融機関（日本政策金融公庫・他）」が29.7%となった。
- 法人個人別にみると、自営業・個人事業主では、「貸金業者」が44.3%で最も高く、次いで「預金取扱金融機関（都市銀行）」が28.3%と続いている。

<図表 52：借入れ・資金調達先として検討した先（複数回答 n=1,300）>



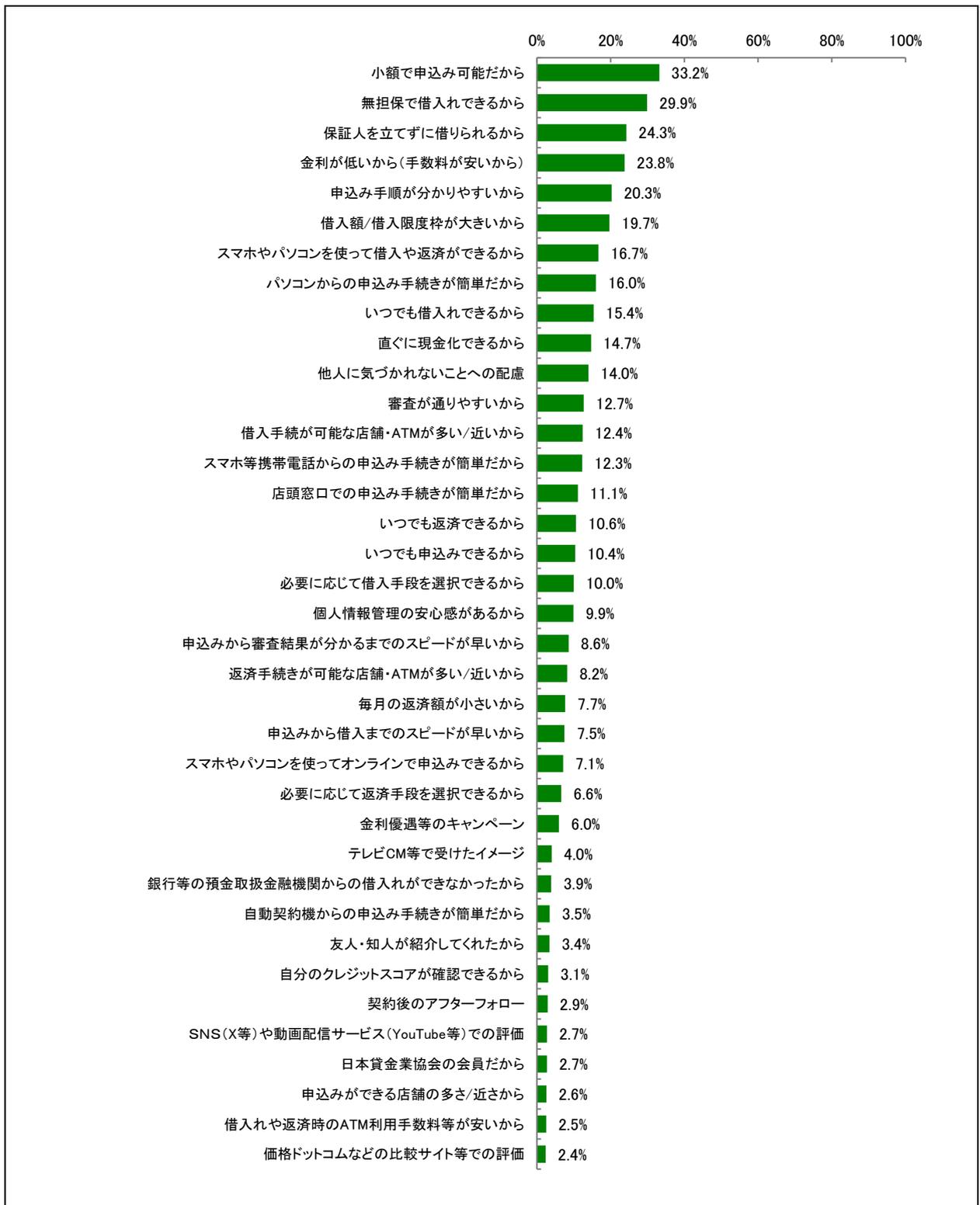
(法人個人事業主別)



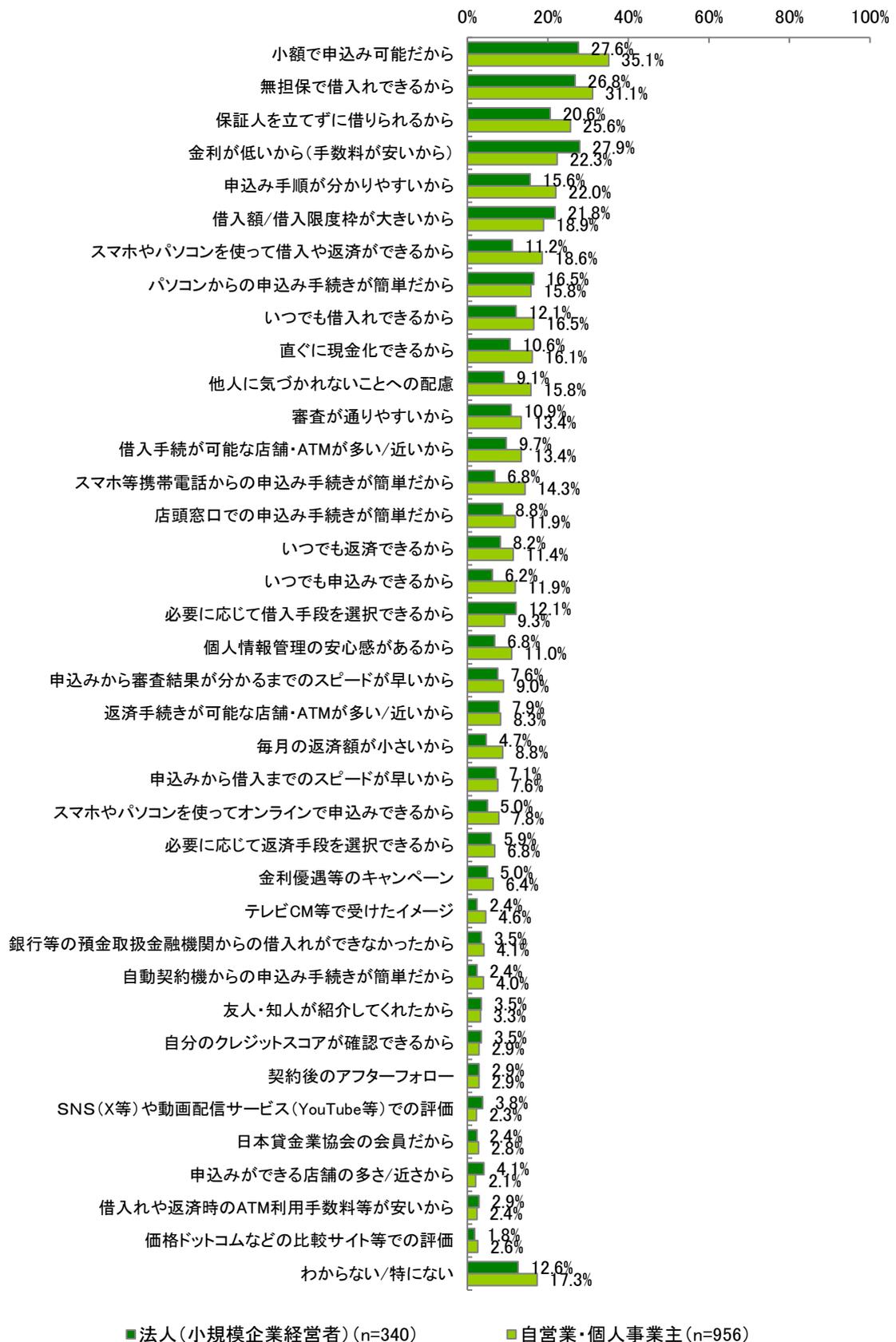
(2) 借入先として選んだ理由

- 貸金業者を借入先として選んだ理由では、「小額で申込み可能だから」が33.2%で最も高く、次いで「無担保で借入れできるから」が29.9%、「保証人を立てずに借りられるから」が24.3%と続いている。
- 法人個人別にみると、「小額で申込み可能だから」が法人では27.6%、自営業・個人事業主では35.1%で最も高くなった。

<図表 53：借入先として選んだ理由（複数回答 n=1,296）>



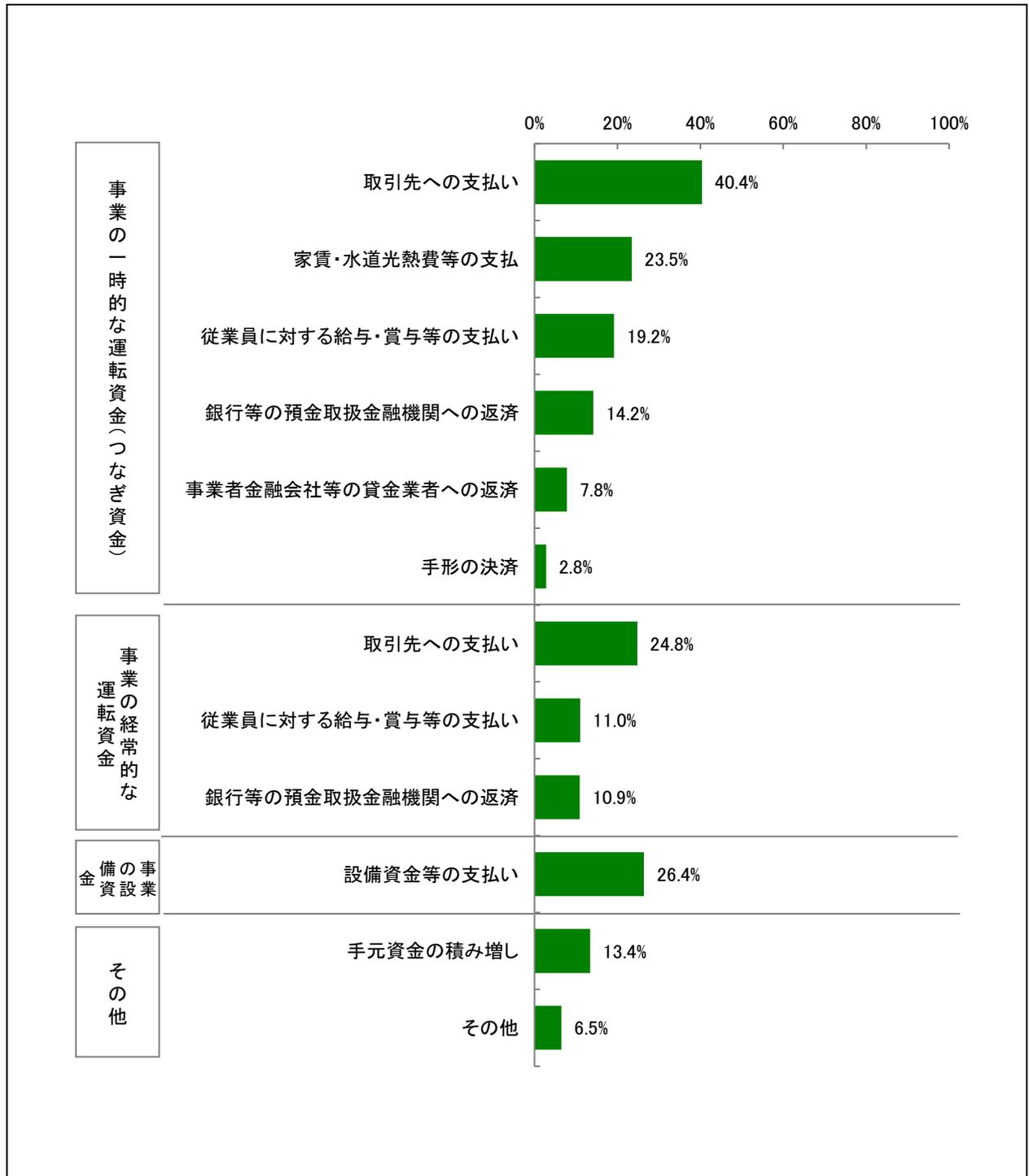
(法人個人事業主別)

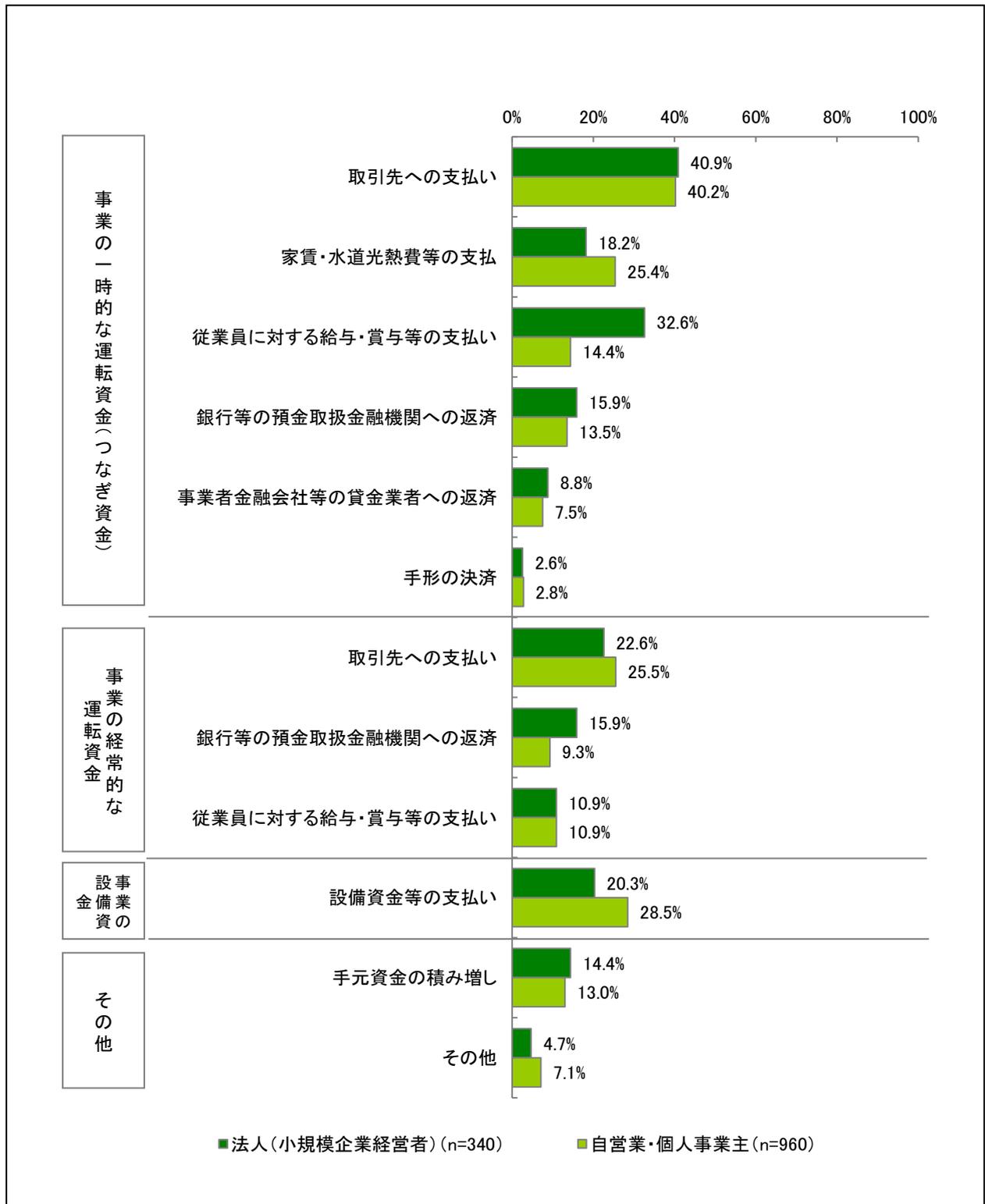


(3) 借入申込を行った際の借入金使途

- 借入経験のある事業者に対して、借入申込を行った際の借入金使途について調査したところ、一時的な運転資金（つなぎ資金）や経常的な運転資金では「取引先への支払い」がそれぞれお40.4%、24.8%で最も高くなっている。一方、「設備資金等の支払い」（26.4%）も一定割合を占める結果となった。

<図表 54：借入申込を行った際の借入金使途（複数回答 n=1,300）>

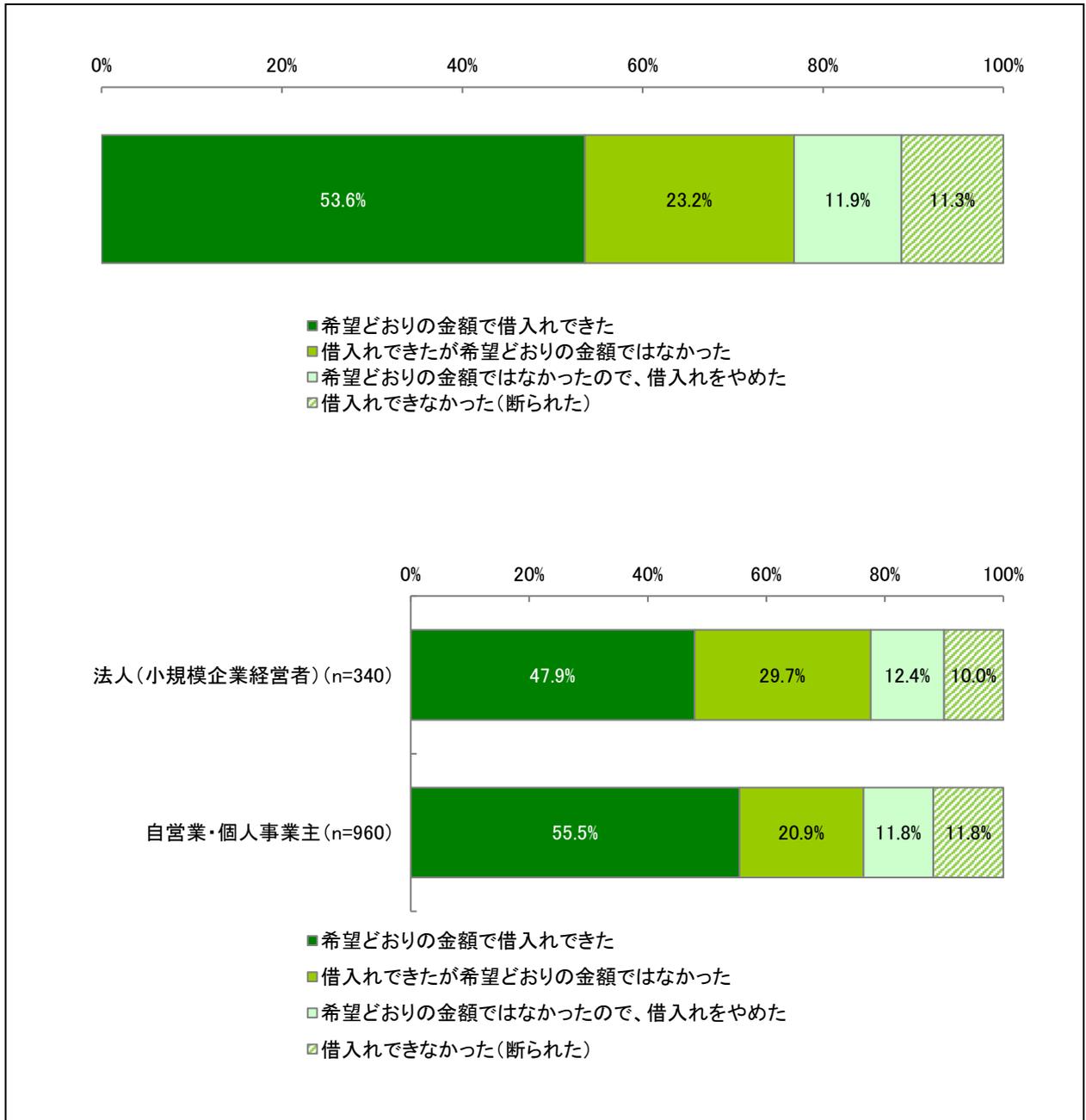




(4) 直近3年間の貸金業者への借入申込結果

- 借入経験のある事業者に対して、直近3年間の貸金業者への借入申込結果について調査したところ、53.6%が「希望どおりの金額で借入れできた」と回答している。

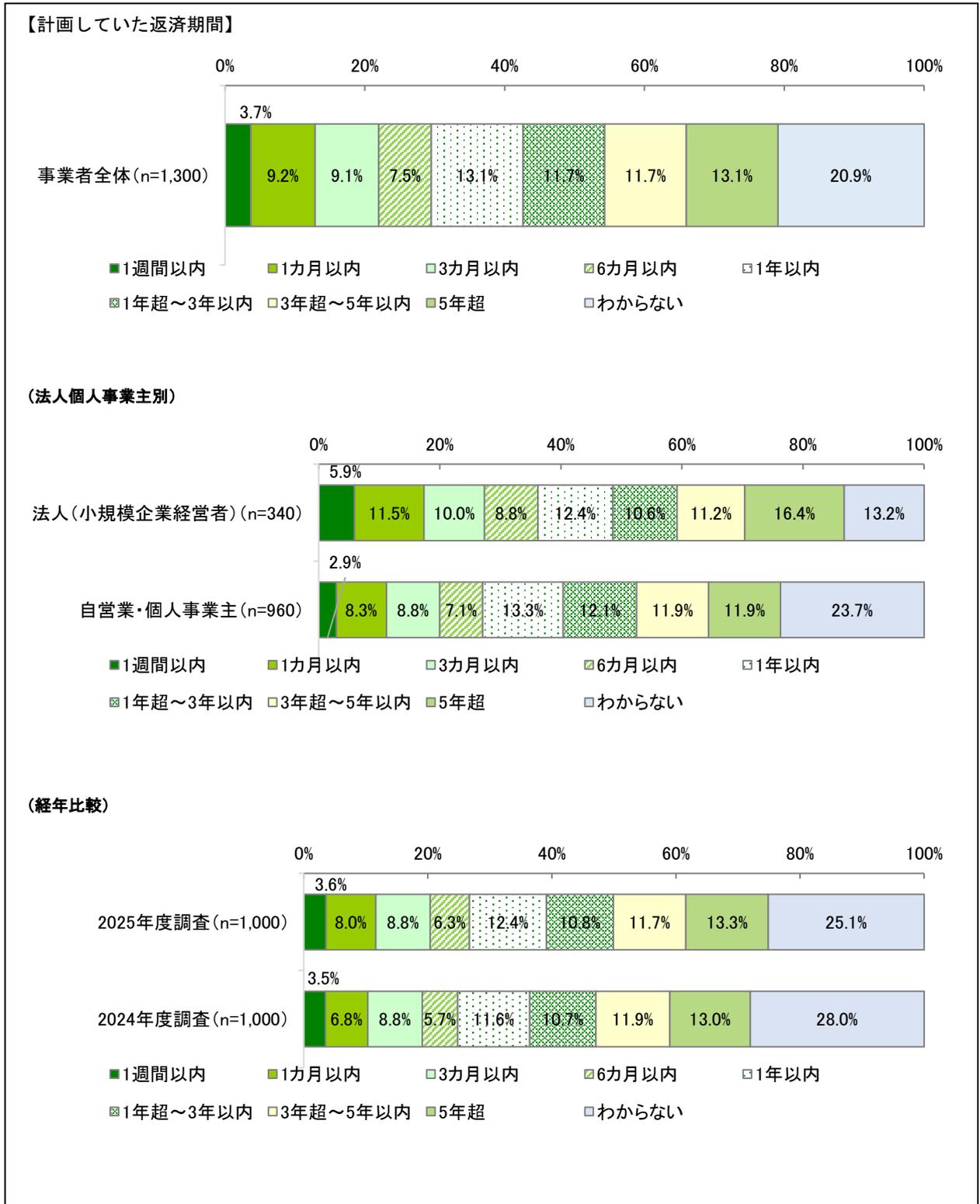
<図表 55：直近3年間の貸金業者への借入申込結果 (n=1,300)>



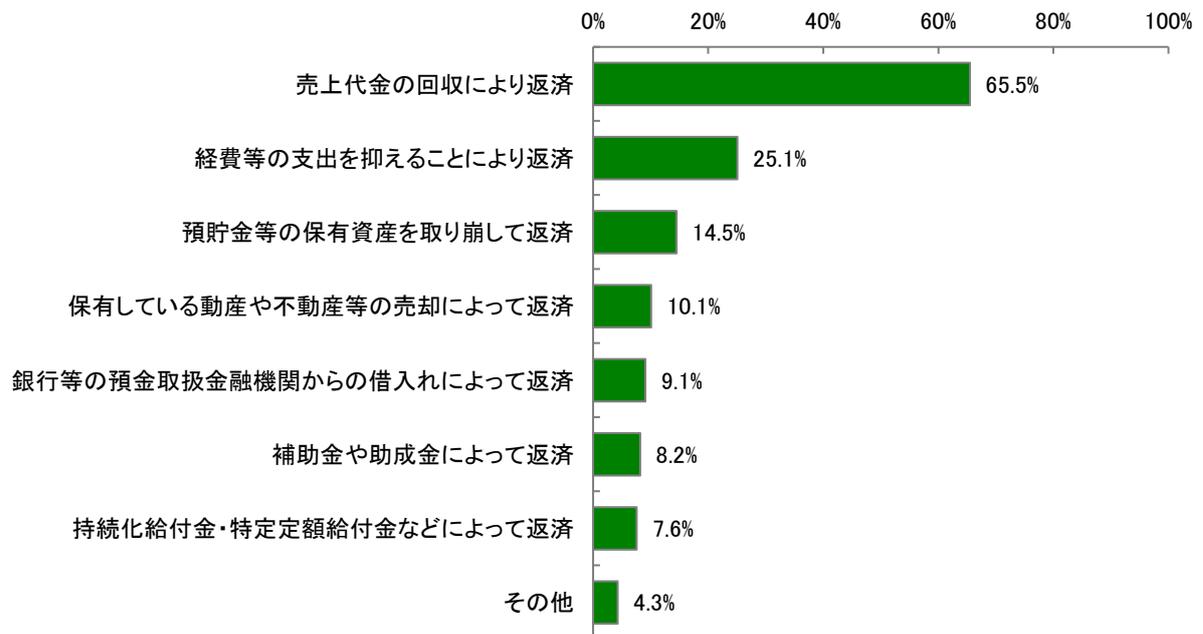
(5) 借入れを検討した際に計画していた返済期間・返済原資

- 借入経験のある事業者に対して、借入れを検討した際に計画していた返済期間について調査したところ、42.6%が1年以内と回答しており、65.5%が「売上代金の回収により返済」と回答している。

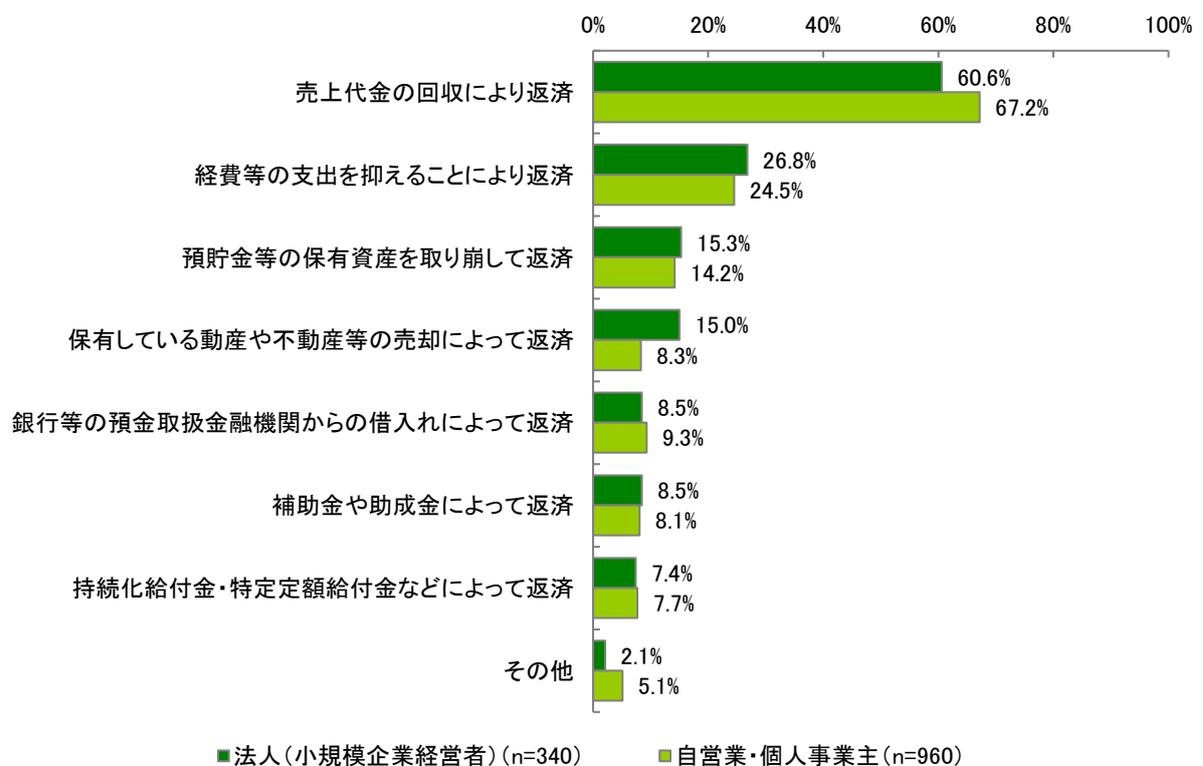
＜図表 56：計画していた返済期間・返済原資（n=1,300）＞



【計画していた返済原資】



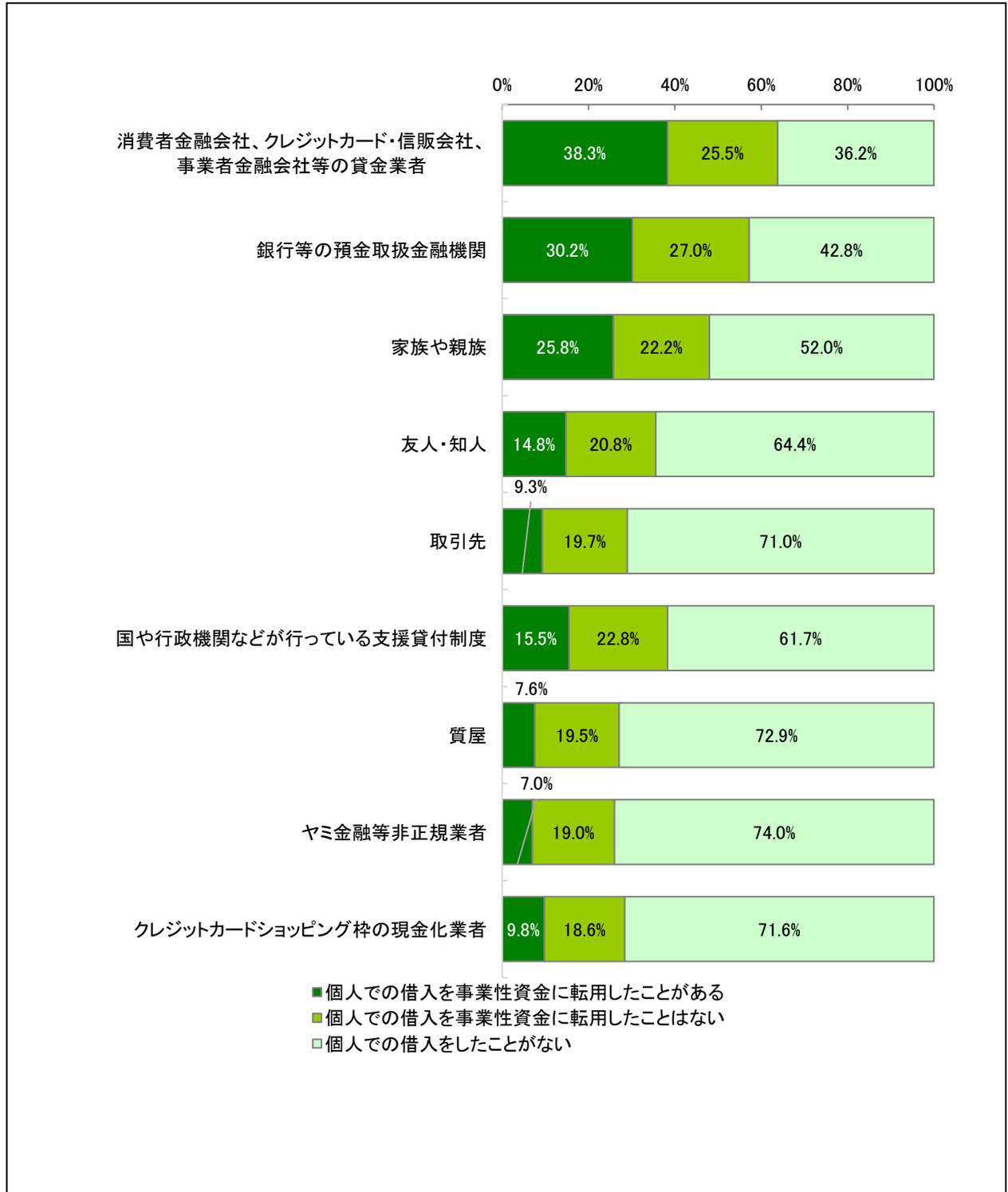
(法人個人事業主別)



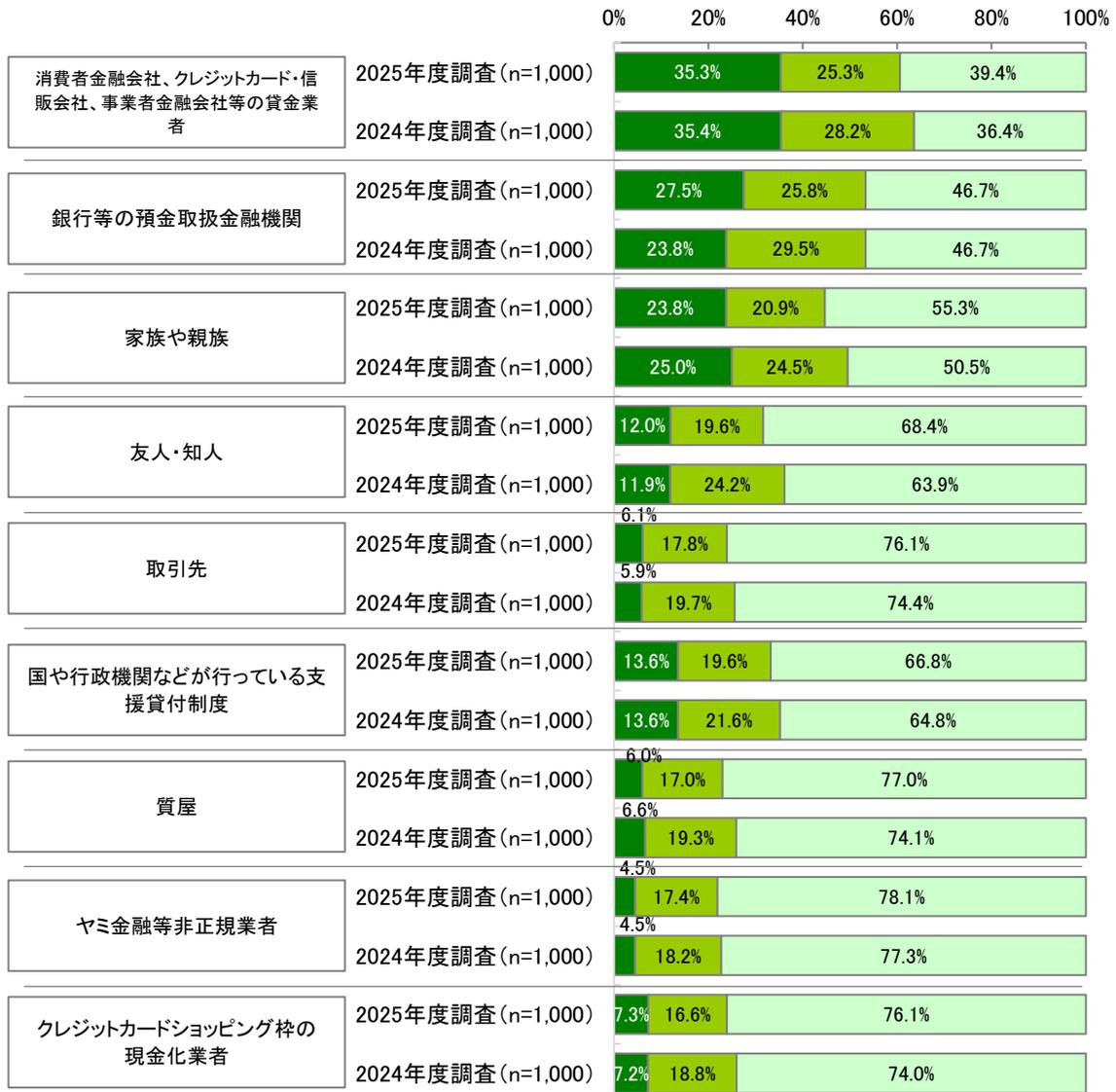
(6) 個人借入の事業性資金への転用経験の有無について

- 貸金業者から個人で借入れた資金を事業の運転資金等に転用した経験について、「個人での借入を事業性資金に転用したことがある」と回答した割合をみると、「貸金業者」が38.3%と最も高く、次いで「銀行等の預金取扱金融機関」が30.2%、「家族や親族」が25.8%と続いている。

<図表 57：事業性資金への転用経験 (n=1,300)>



(経年比較)

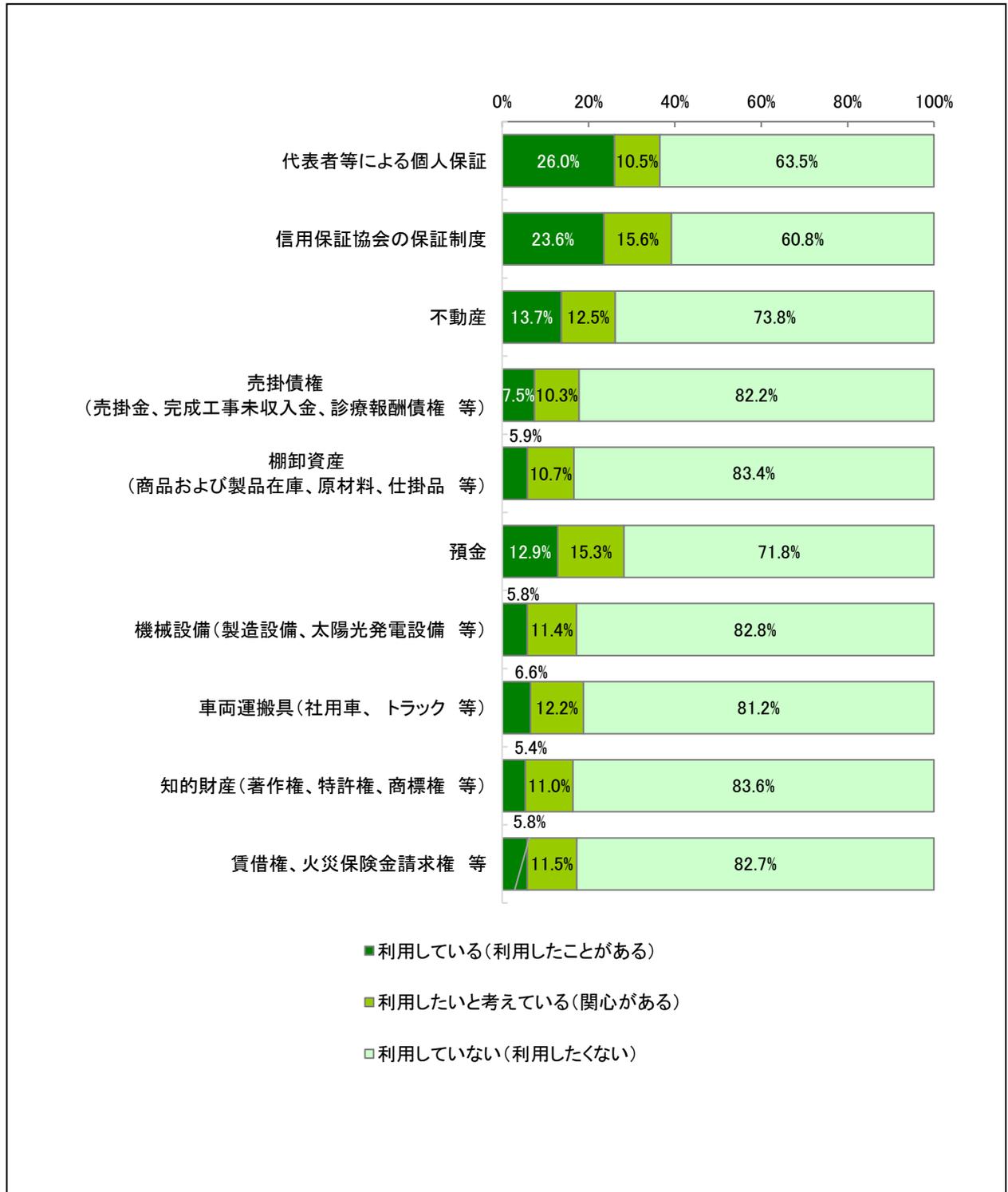


- 個人での借入を事業性資金に転用したことがある
- 個人での借入を事業性資金に転用したことはない
- 個人での借入をしたことがない

(7) 借入時の保証や担保設定の有無について

- 借入時の保証や担保設定の有無について、「利用している（利用したことがある）」、「利用したいと考えている（関心がある）」と回答した割合の合計をみると、「信用保証協会の保証制度」が39.2%で最も高く、次いで「代表者等による個人保証」が36.5%と続いている。

＜図表 58：借入時の保証や担保設定の有無（n=1,300）＞

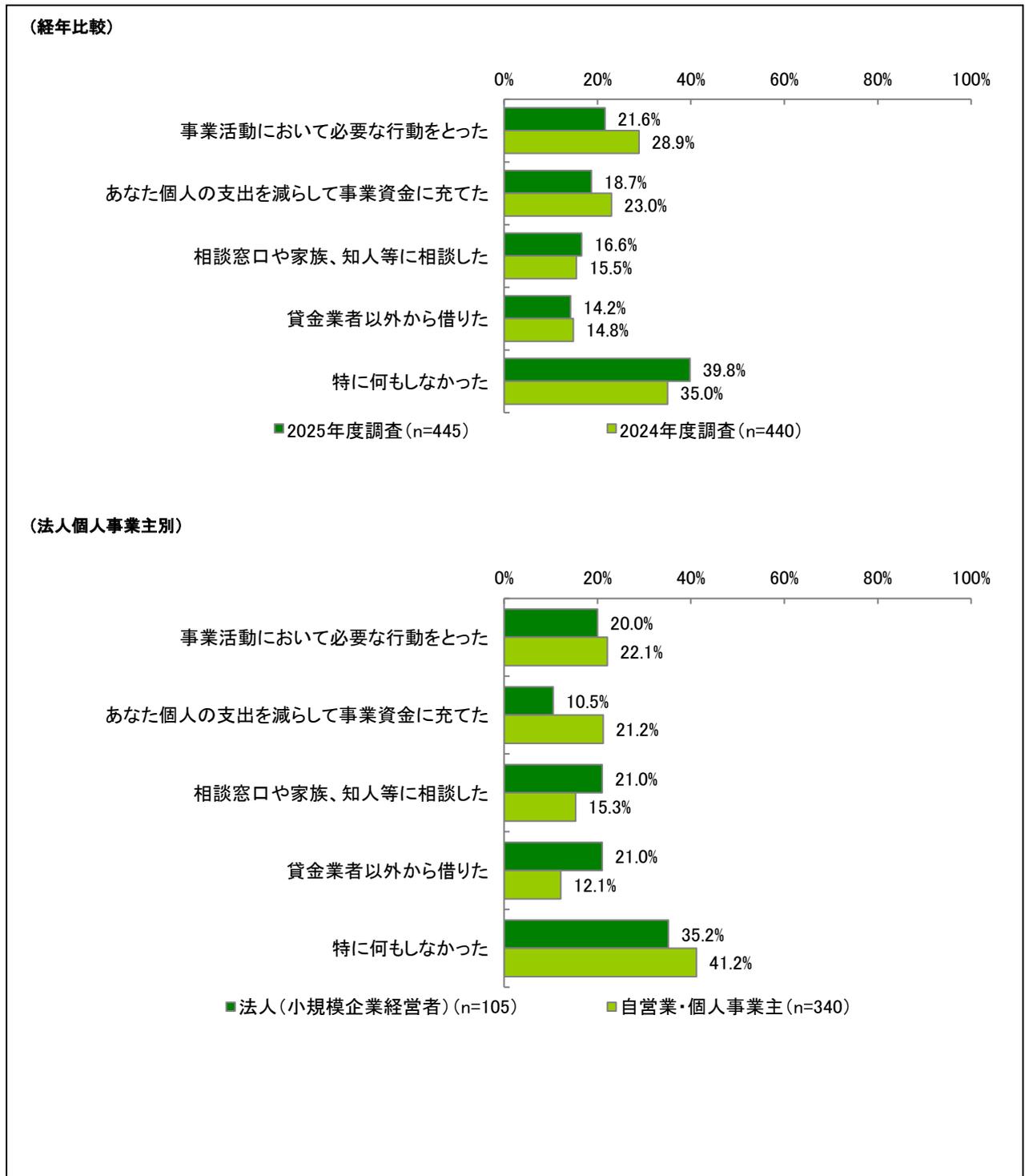


(8) 資金需要者等の借入れできなかつた際の行動・影響

① 希望どおりに借入れできなかつた際に行った行動

- 借入経験のある事業者の借入れできなかつた（申し込まなかつた）際に行った行動についてみると、「特に何もしなかつた」（39.8%）を除くと「事業活動において必要な行動をとった」と回答した割合が21.6%と最も高くなつており、その内容をみると、「事業の規模を縮小した」（33.3%）や「納税・納付などの支払いを繰り延べた」（33.3%）などの対応をしている結果となつた。

<図表 59：借入れできなかつた際に行った行動（複数回答 n=445）>

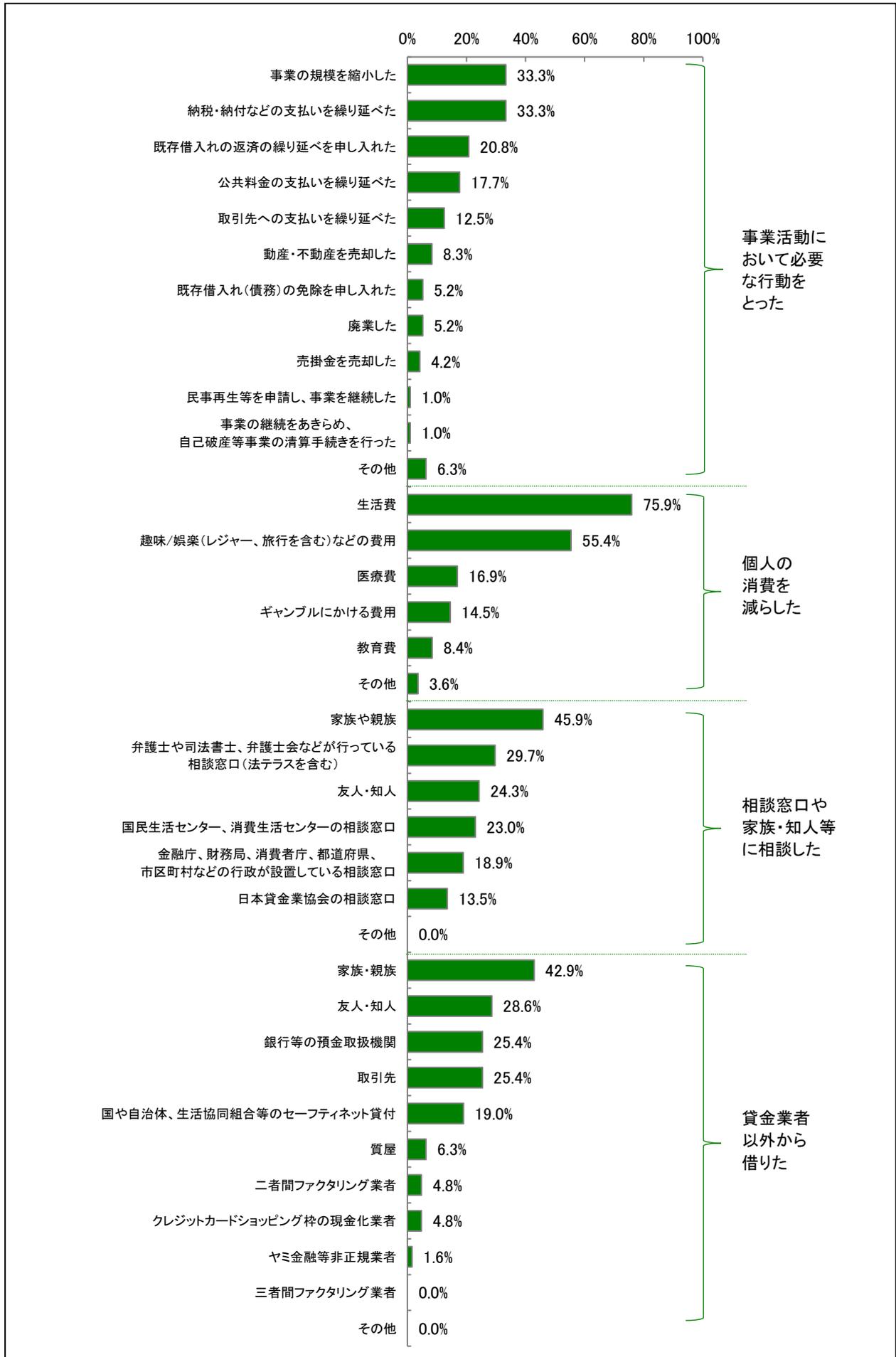


第1編

第2編

第3編

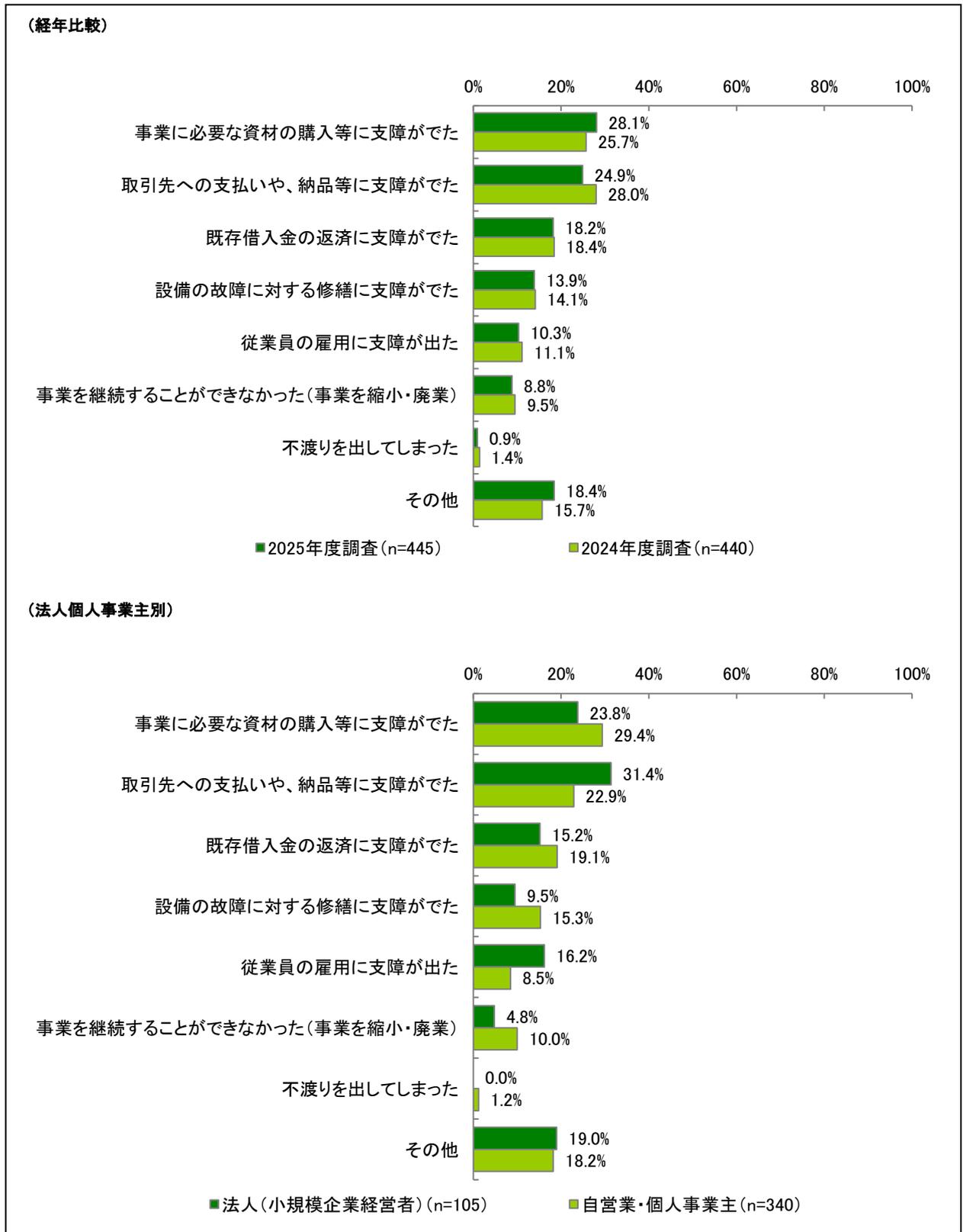
参考資料



② 希望どおりに借入れできなかったことによる影響

- 希望どおりの借入れができなかったことによる影響については、「事業に必要な資材の購入等に支障がでた」が28.1%と最も高く、次いで「取引先への支払いや、納品等に支障がでた」が24.9%となった。

＜図表 60：借入れできなかったことによる影響（複数回答 n=445）＞



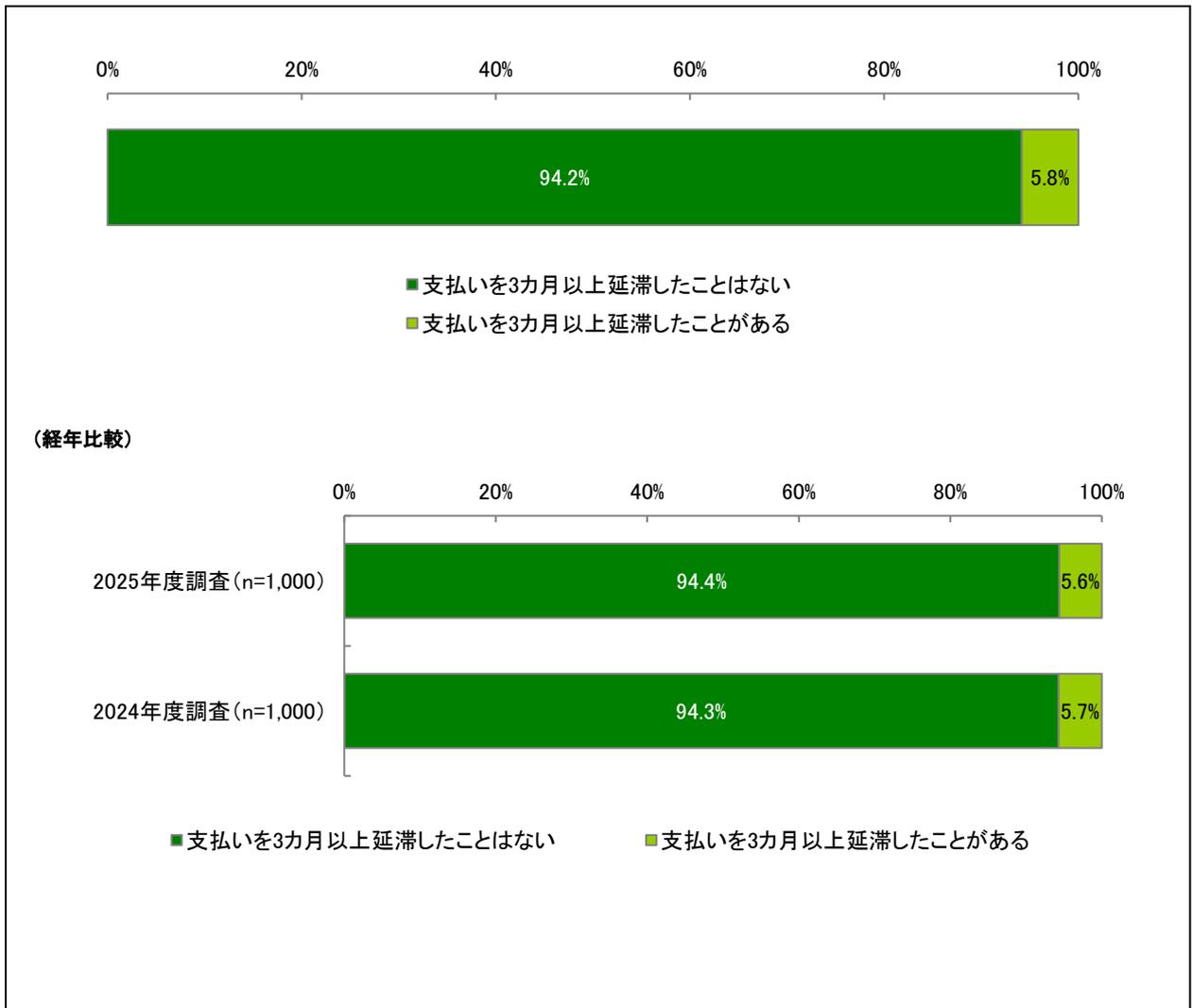
4. 借入金の返済状況とセーフティネットの認知等について

(1) 延滞経験の有無と延滞した理由

① 延滞経験の有無

- 借入経験のある個人に対して、貸金業者からの借入れにおける3カ月以上の延滞経験の有無について調査したところ、5.8%が支払いを延滞したことがあると回答した。

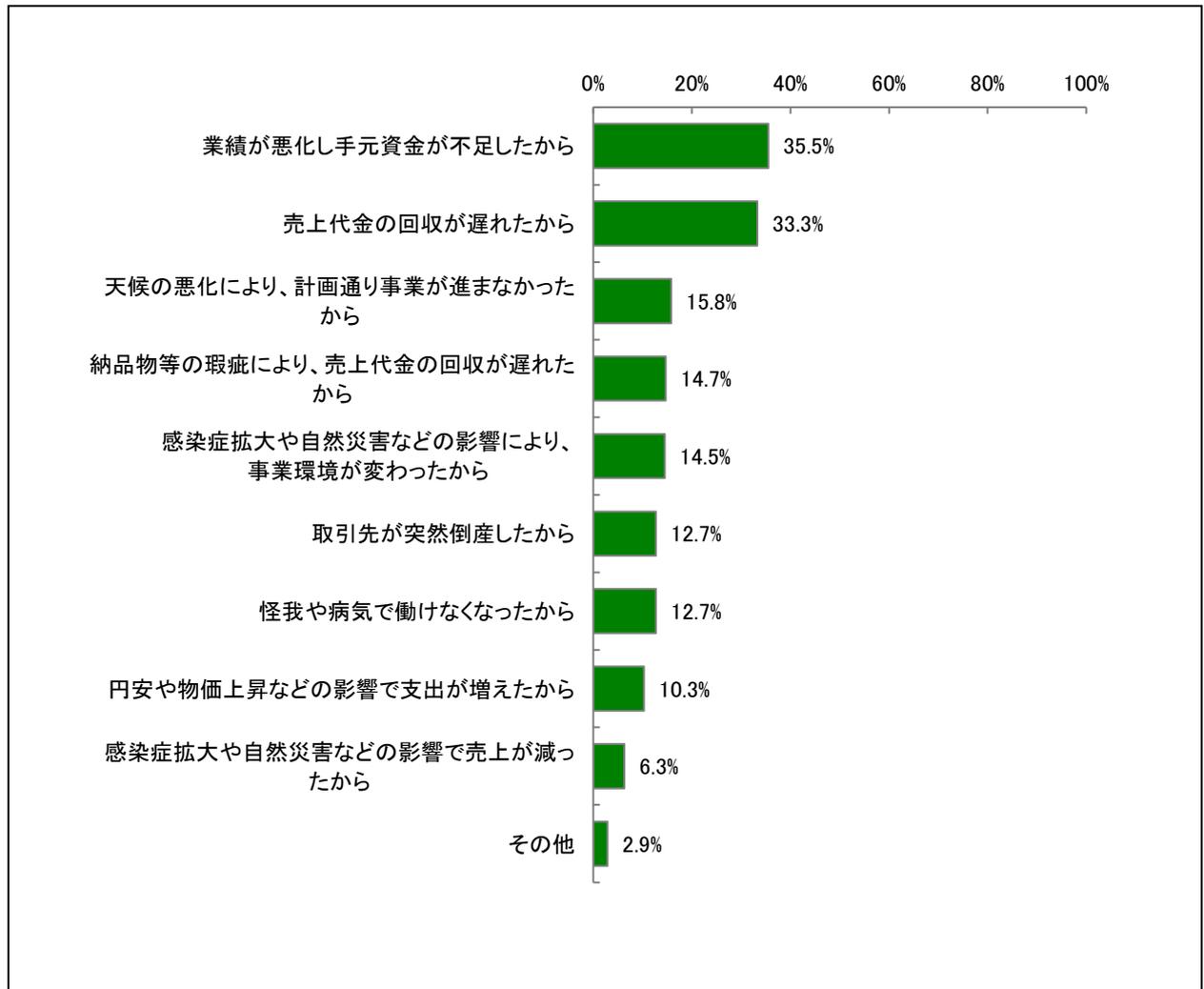
<図表 61：支払い延滞の経験有無 (n=1,300) >



② 延滞した理由について

- 延滞した理由については、「業績が悪化し手元資金が不足したから」が35.5%と最も高く、次いで「売上代金の回収が遅れたから」が33.3%、「天候の悪化により、計画通り事業が進まなかったから」が15.8%となった。

＜図表 62：支払い延滞の理由（複数回答 n=448）＞

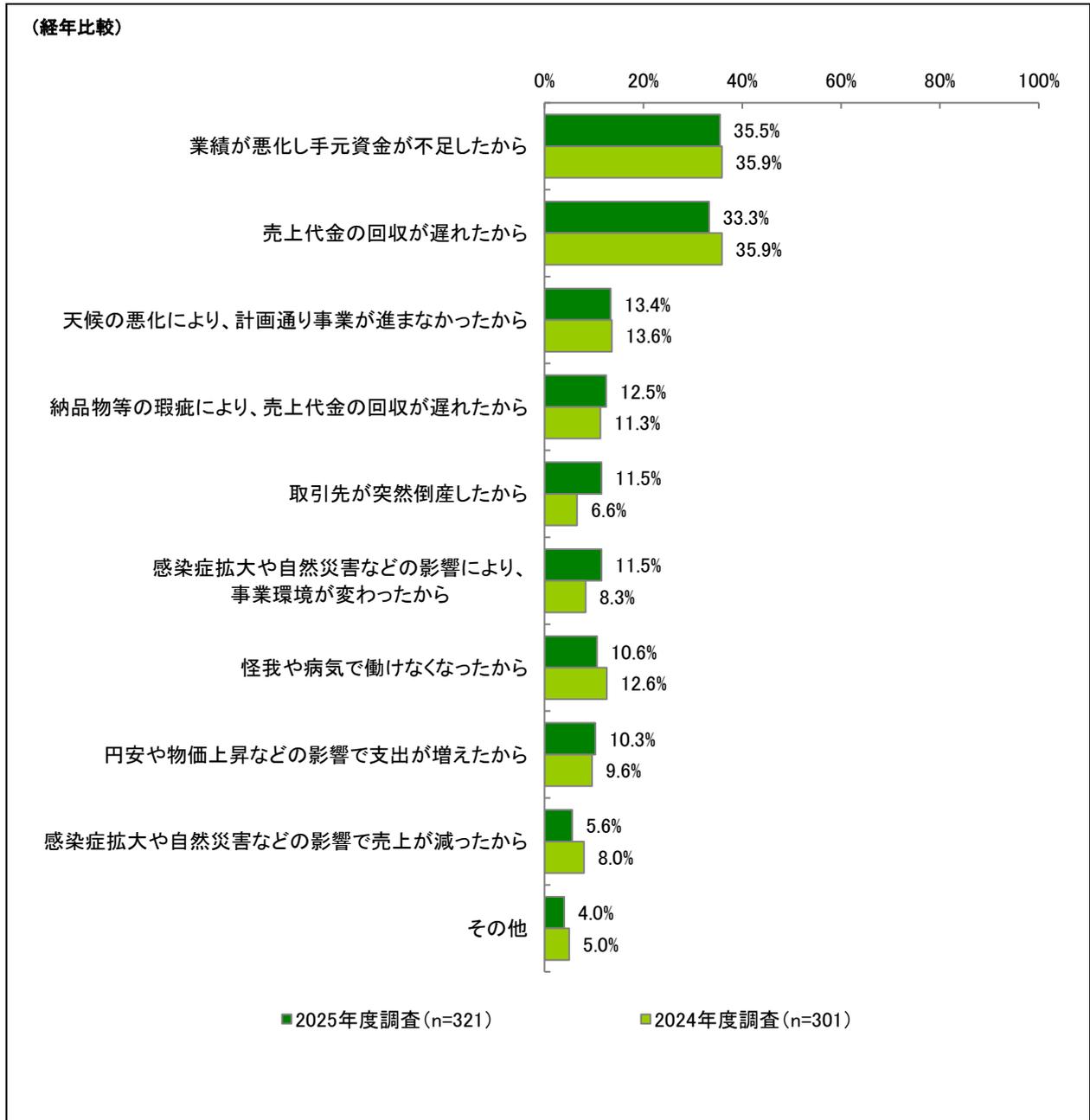


第1編

第2編

第3編

参考資料

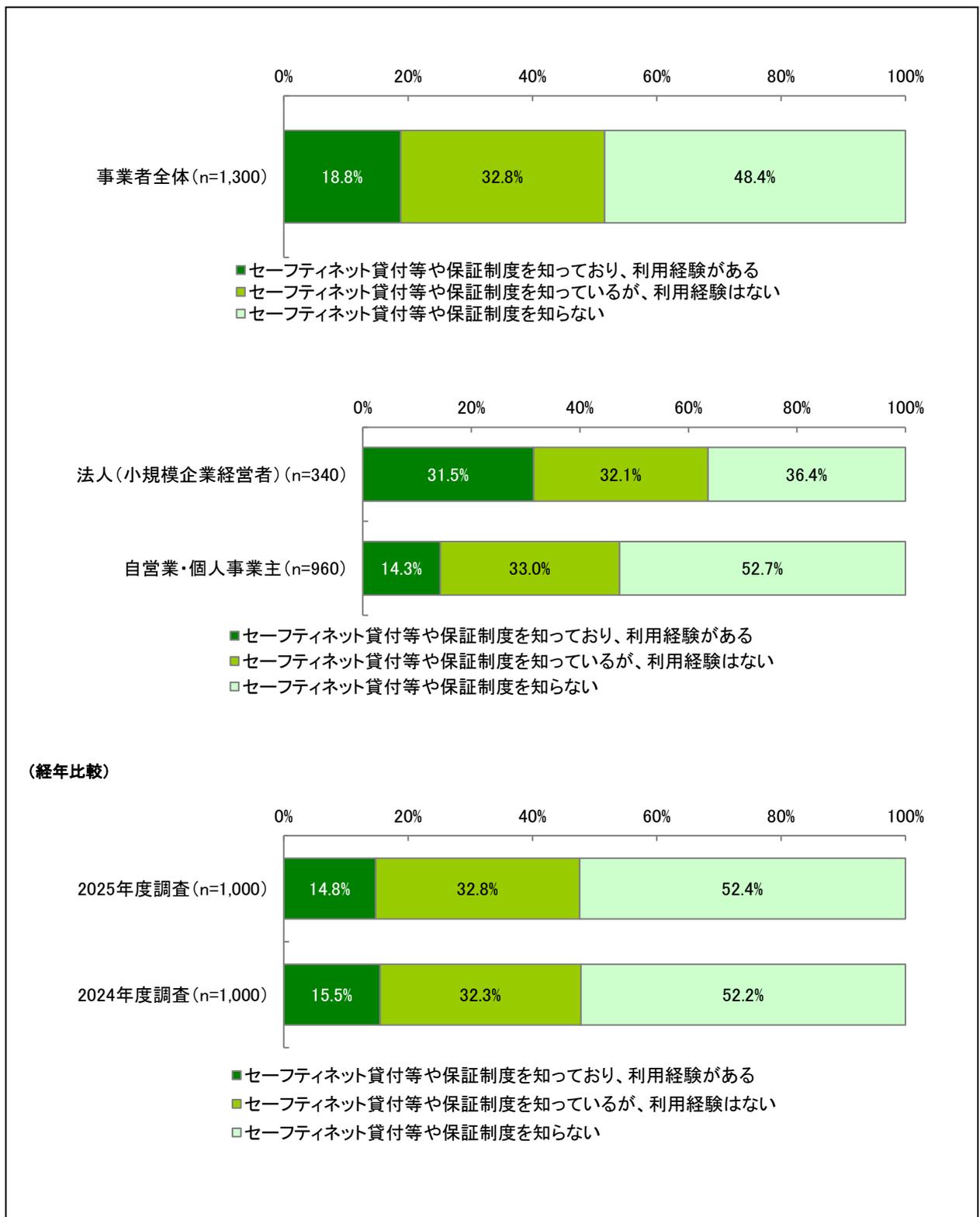


(2) セーフティネット等の認知度と利用意向

① セーフティネット等の認知度について

- 借入経験のある事業者に対して、セーフティネット等の認知度について調査したところ、「セーフティネット貸付等や保証制度を知らない」が48.4%と最も高く、次いで「セーフティネット貸付等や保証制度を知っているが、利用経験はない」が32.8%、「セーフティネット貸付等や保証制度を知っており、利用経験がある」が18.8%と続いている。

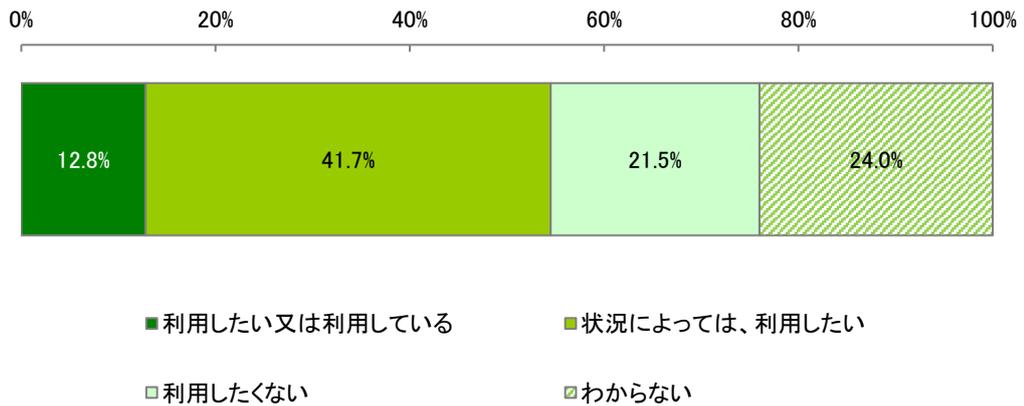
<図表 63：セーフティネット貸付等の認知度について (n=1,300)>



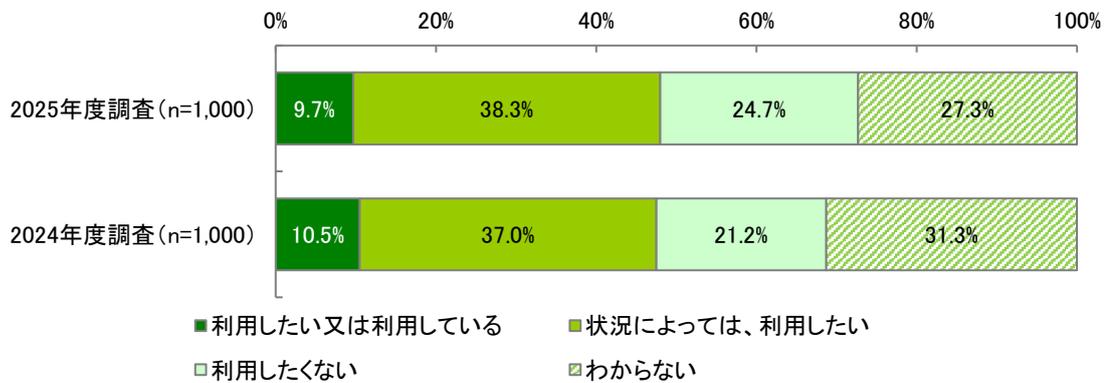
② セーフティネット等の利用意向について

- セーフティネット等の利用意向については、「利用したい又は利用している」と「状況によっては利用したい」と回答した割合の合計は54.5%となった。

＜図表 64：セーフティネット貸付等の利用意向について (n=1,300)＞



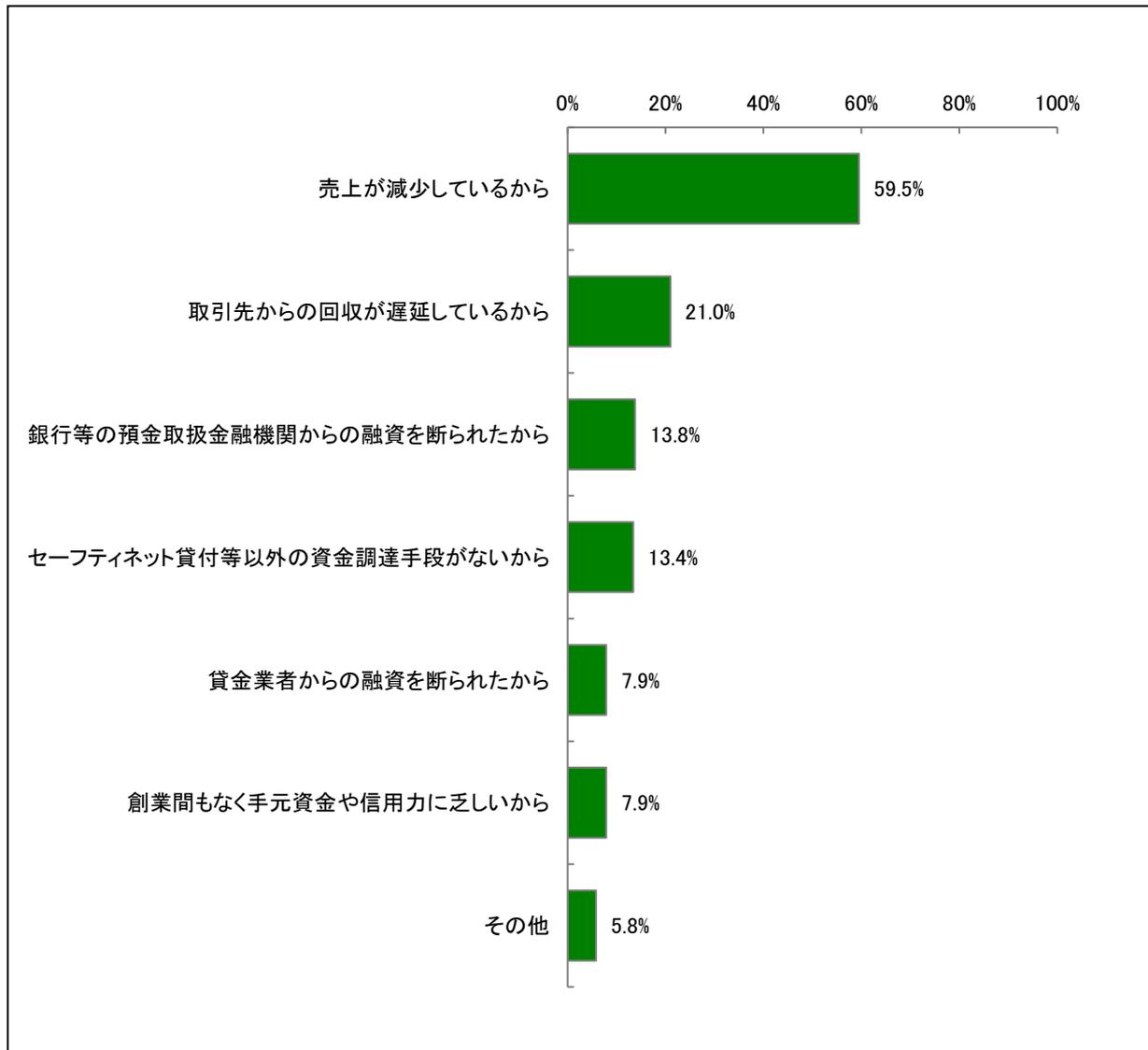
(経年比較)

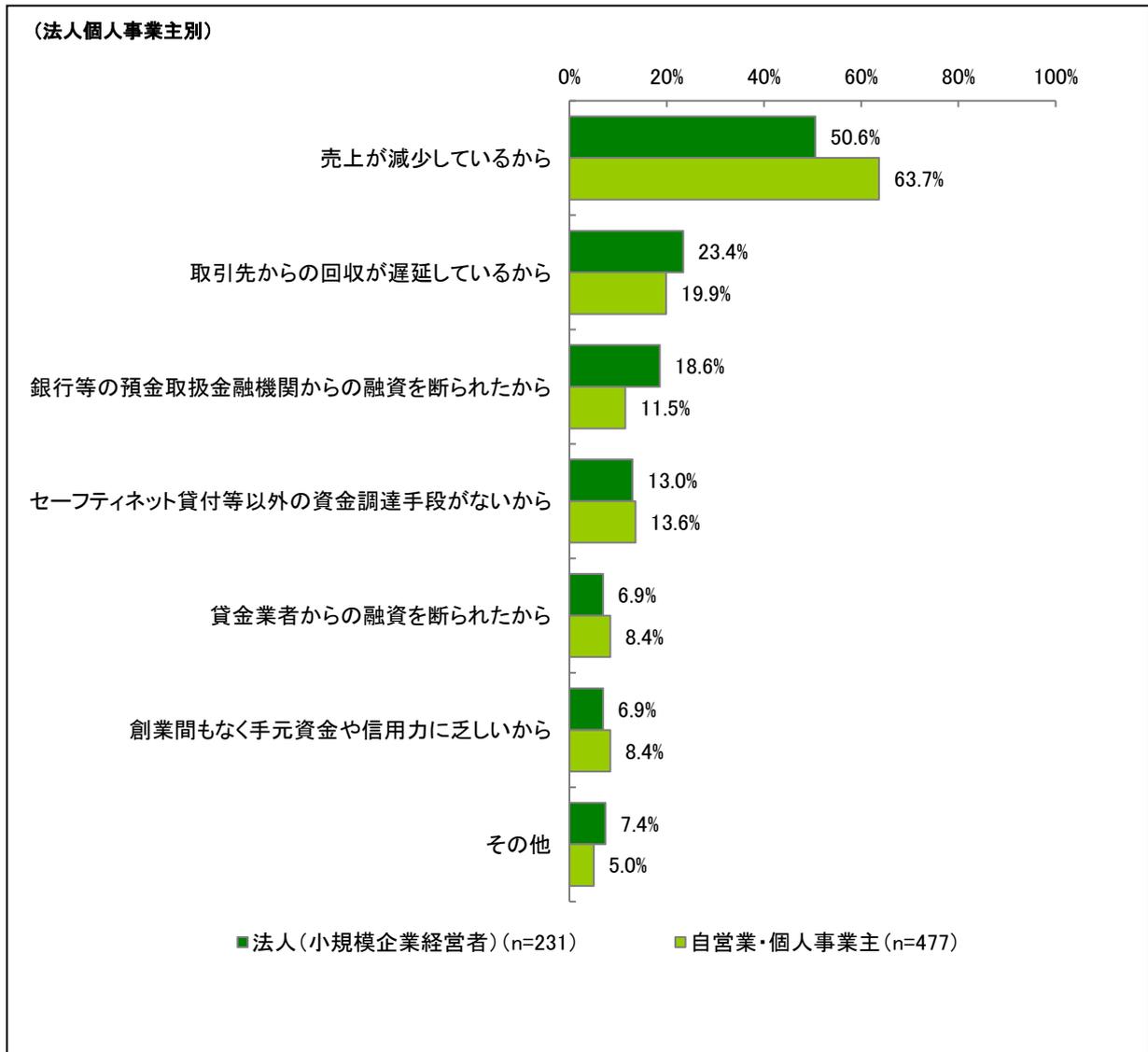


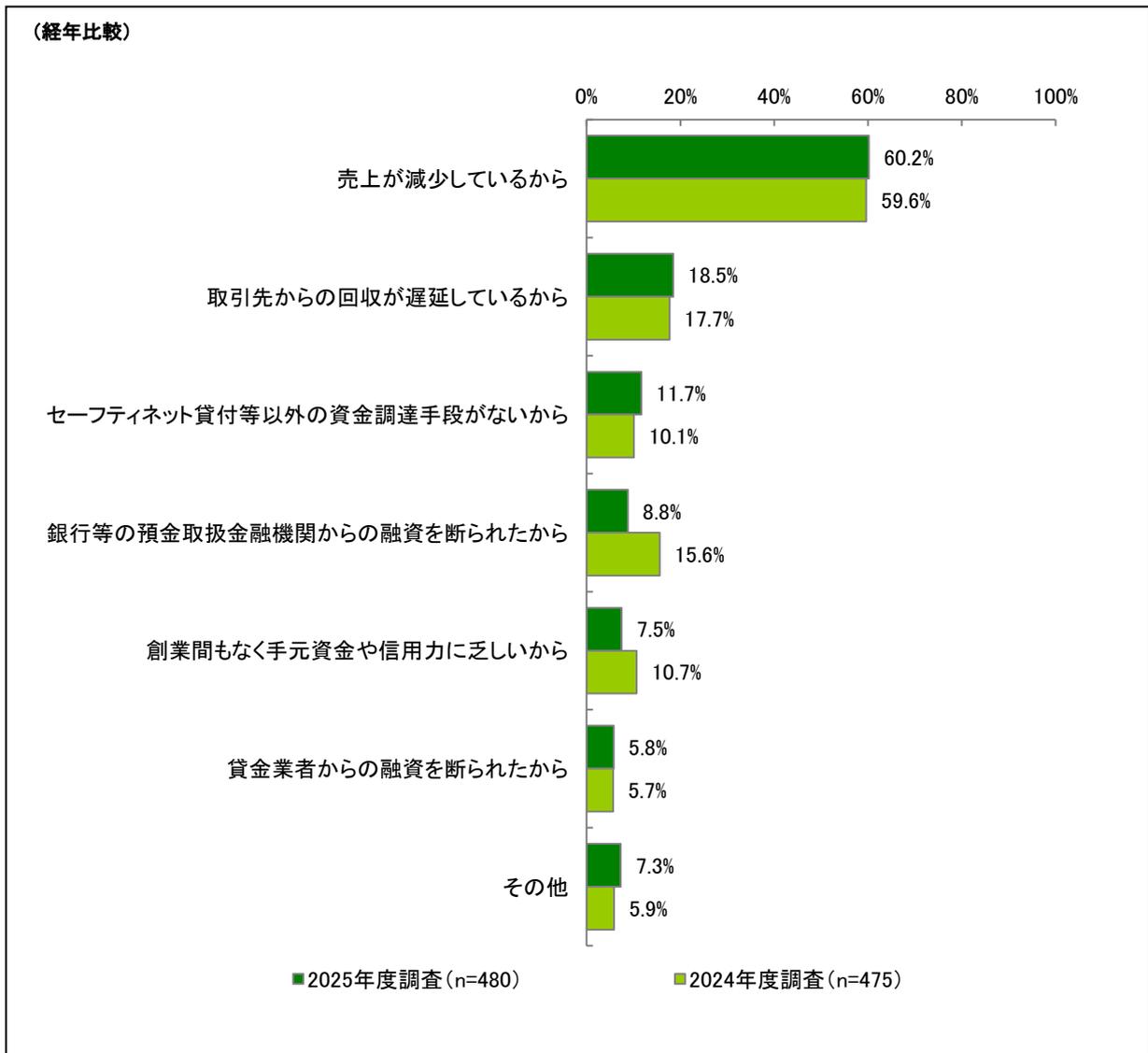
③ セーフティネット等を利用したい理由について

- セーフティネット等を利用したい理由については、「売上が減少しているから」が59.5%と最も高く、次いで「取引先からの回収が遅延しているから」が21.0%、「銀行等の預金取扱金融機関からの融資を断られたから」が13.8%となった。

<図表 65：セーフティネット貸付等を利用した、又はしたい理由（複数回答 n=708）>





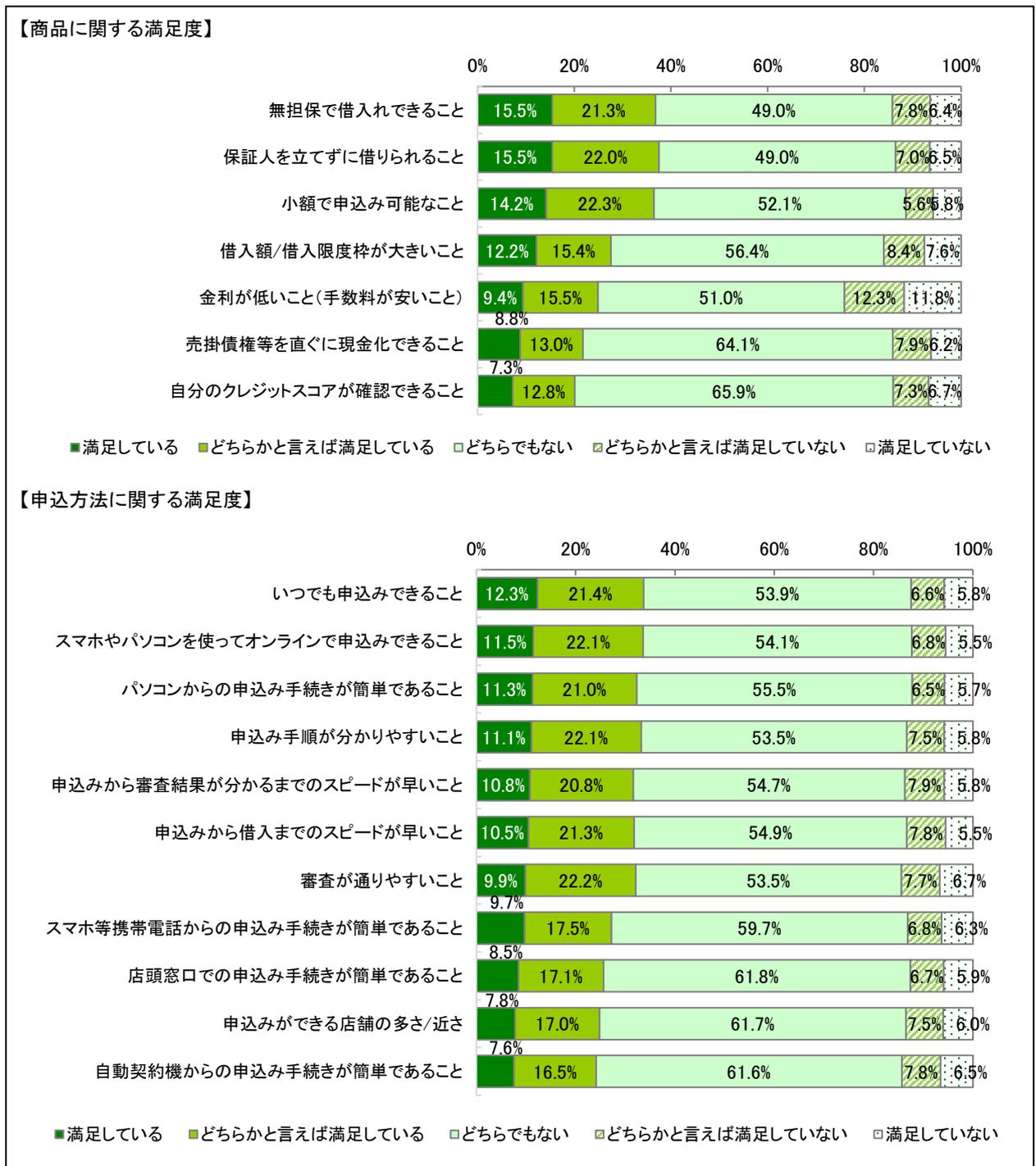


5. 貸金業者からの借入れに関する顧客満足度・要望事項等について

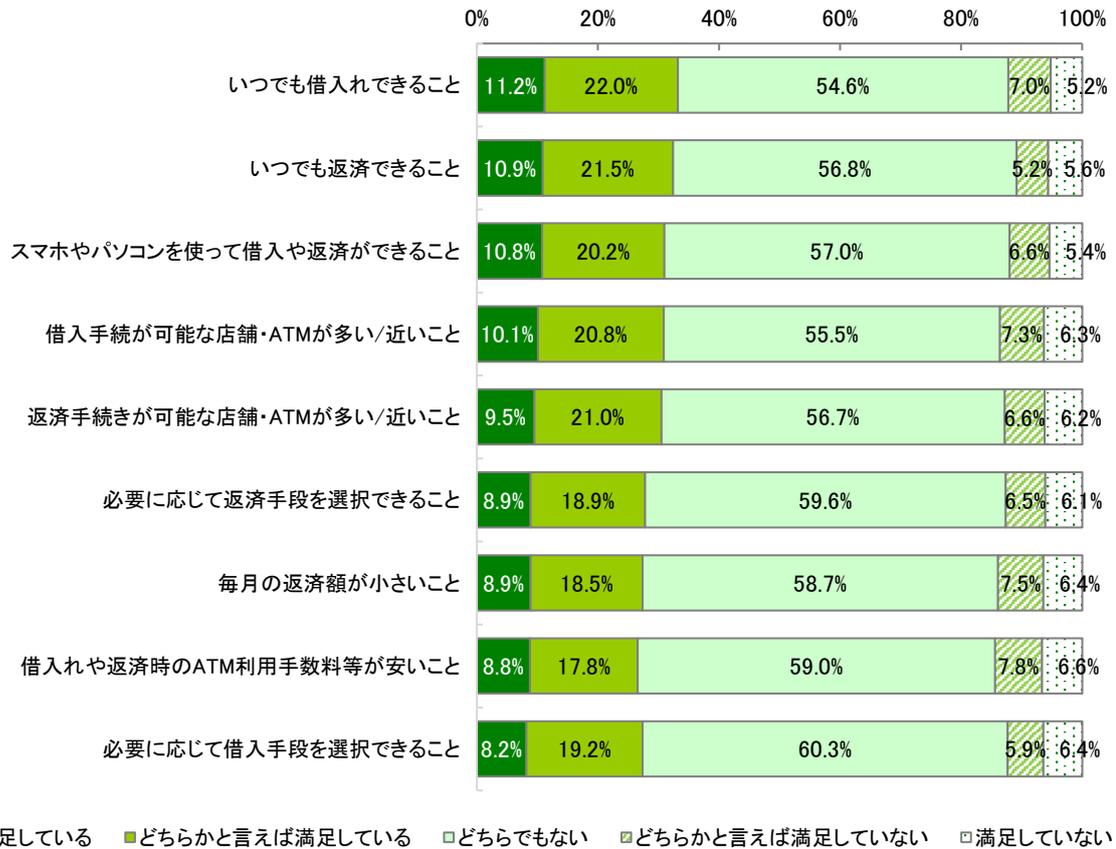
(1) 貸金業者からの借入れに関する満足度について

- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者からの借入れに関する満足度について調査したところ、「満足している」、「どちらかと言えば満足している」と回答した割合の合計は、商品では「保証人を立てずに借りられること」が37.5%、申込では「いつでも申込みできること」が33.7%、借入・返済では「いつでも借入れできること」が33.2%、その他では「他人に気づかれないことへの配慮」が27.9%と最も高い結果となった。

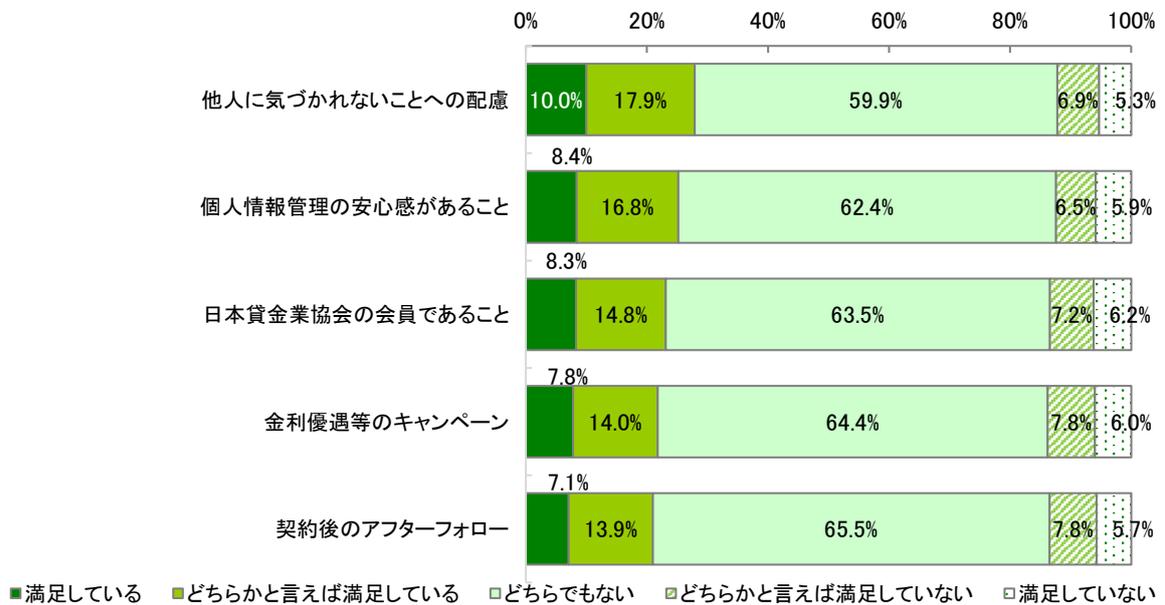
<図表 66：貸金業者からの借入れに関する満足度について (n=1,300) >



【借入・返済に関する満足度】



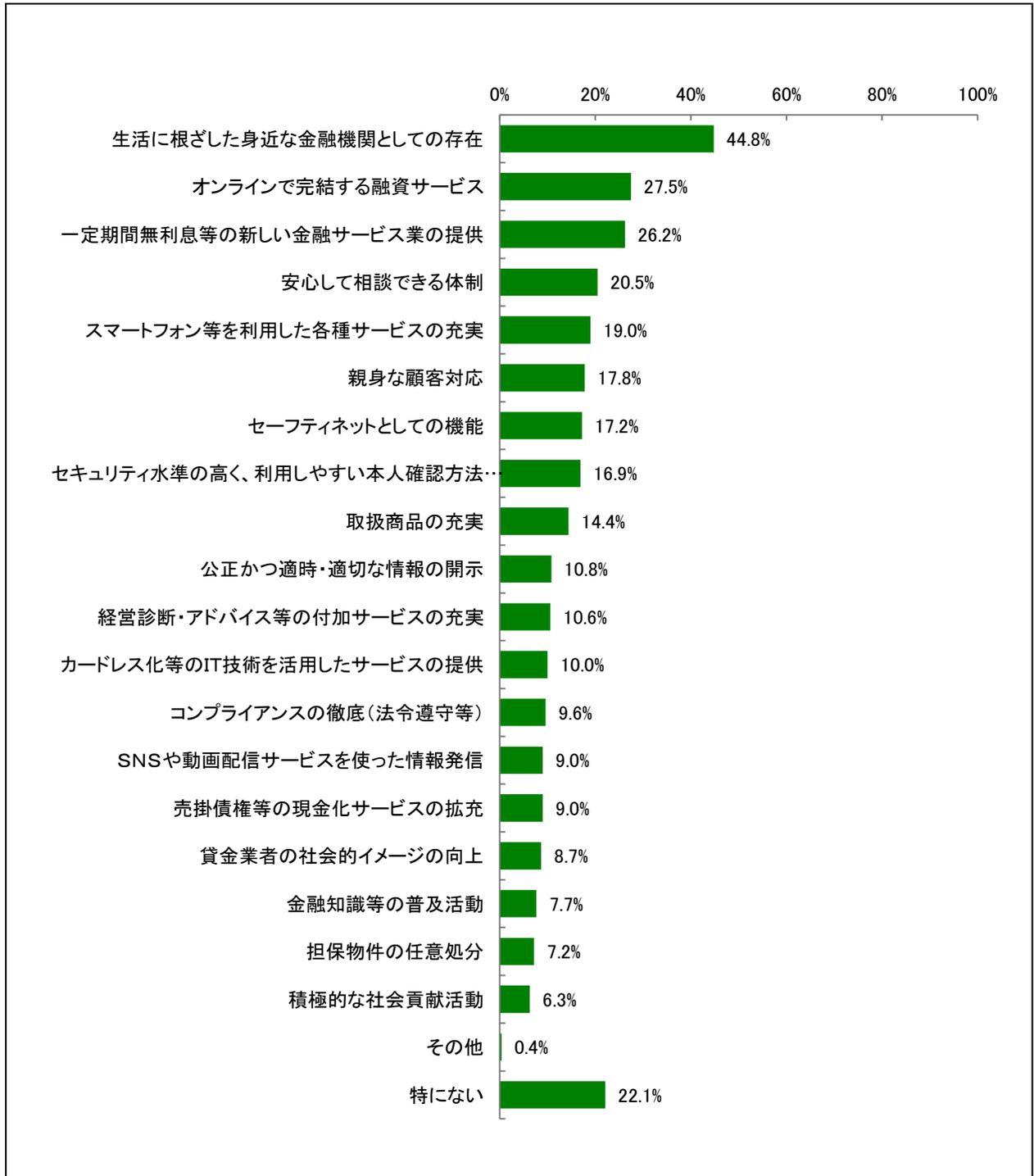
【その他に関する満足度】



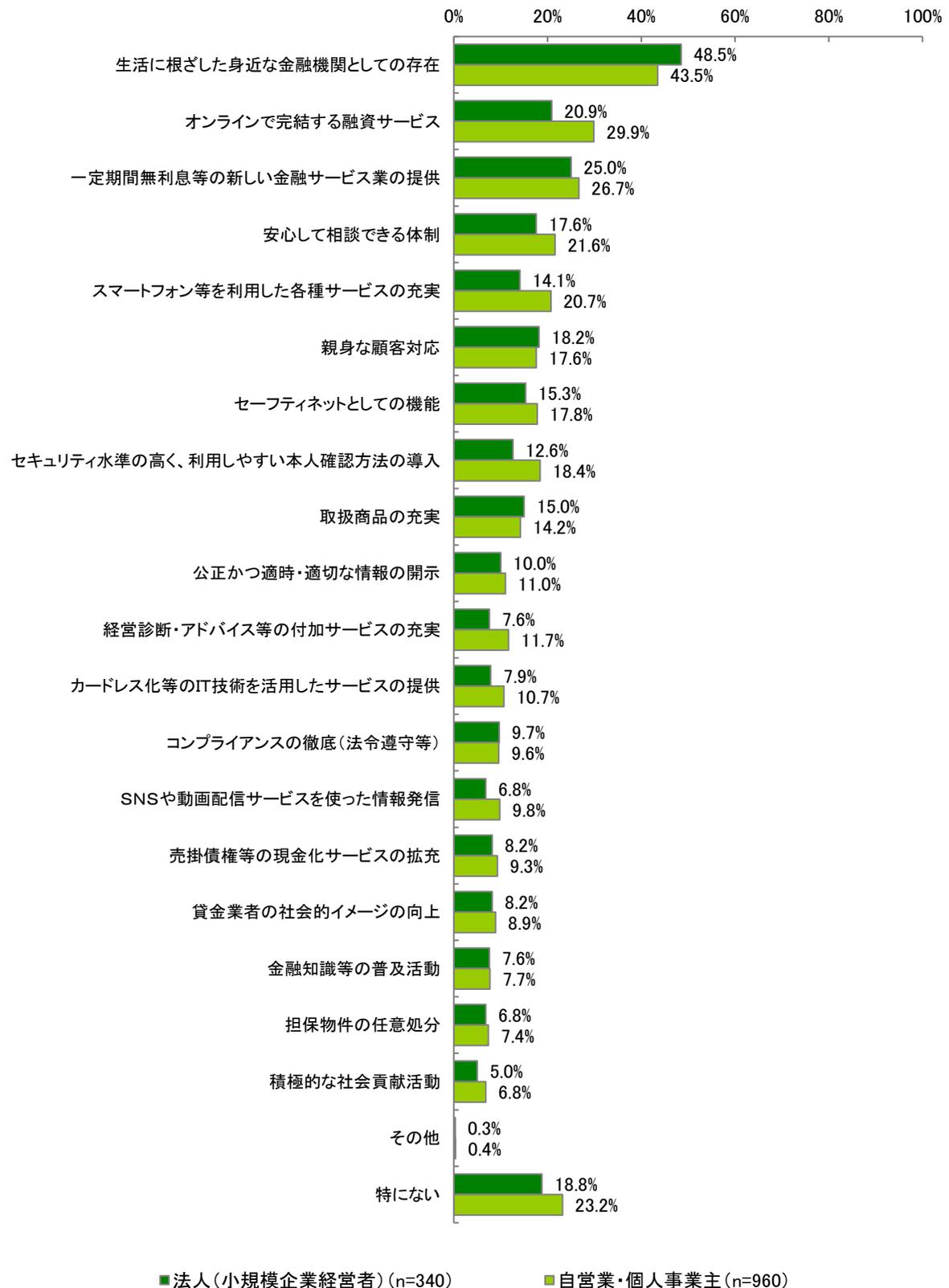
(2) 貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について

- 借入経験のある事業者に対して、貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について調査したところ、「庶民の生活に根ざした身近な金融機関としての存在」が44.8%と最も高く、次いで「オンラインで完結する融資サービス」が27.5%、「一定期間無利息等の新しい金融サービス業の追求」が26.2%と続いている。

<図表 67：貸金業者に対して望んでいるサービスや役割について（複数回答 n=1,300）>

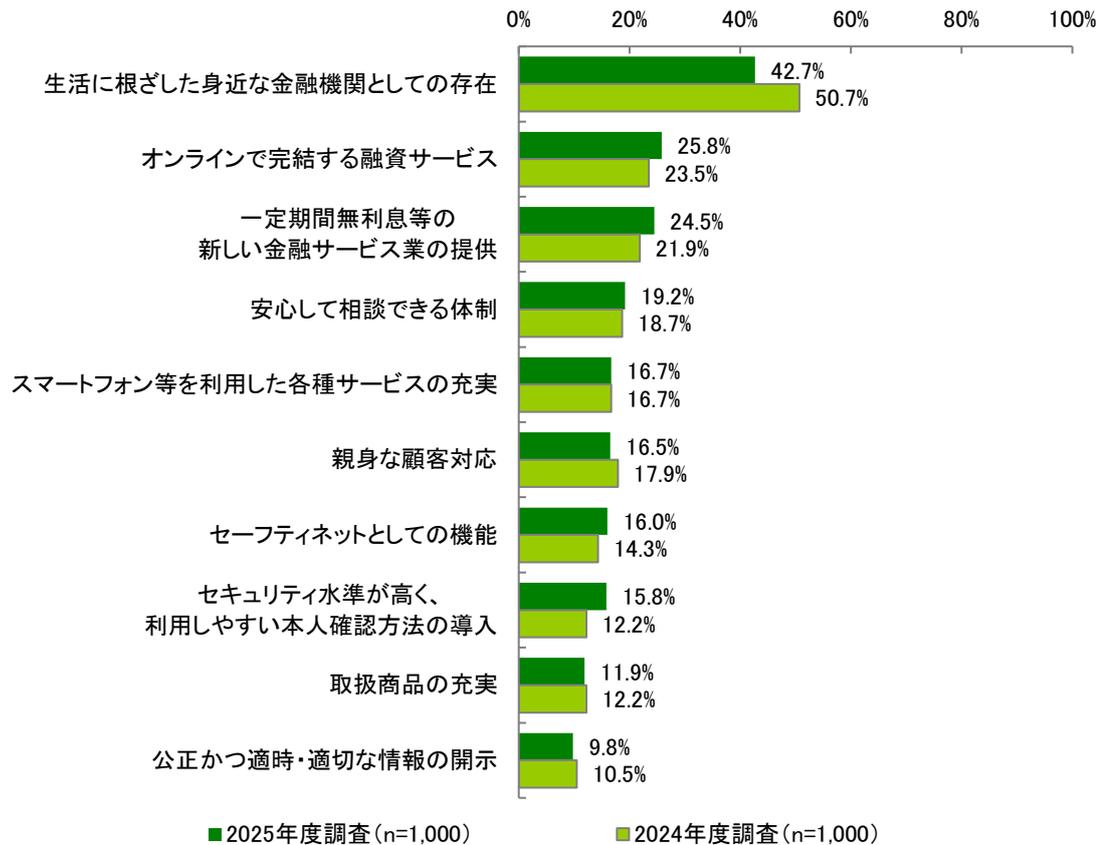


(法人個人事業主別)

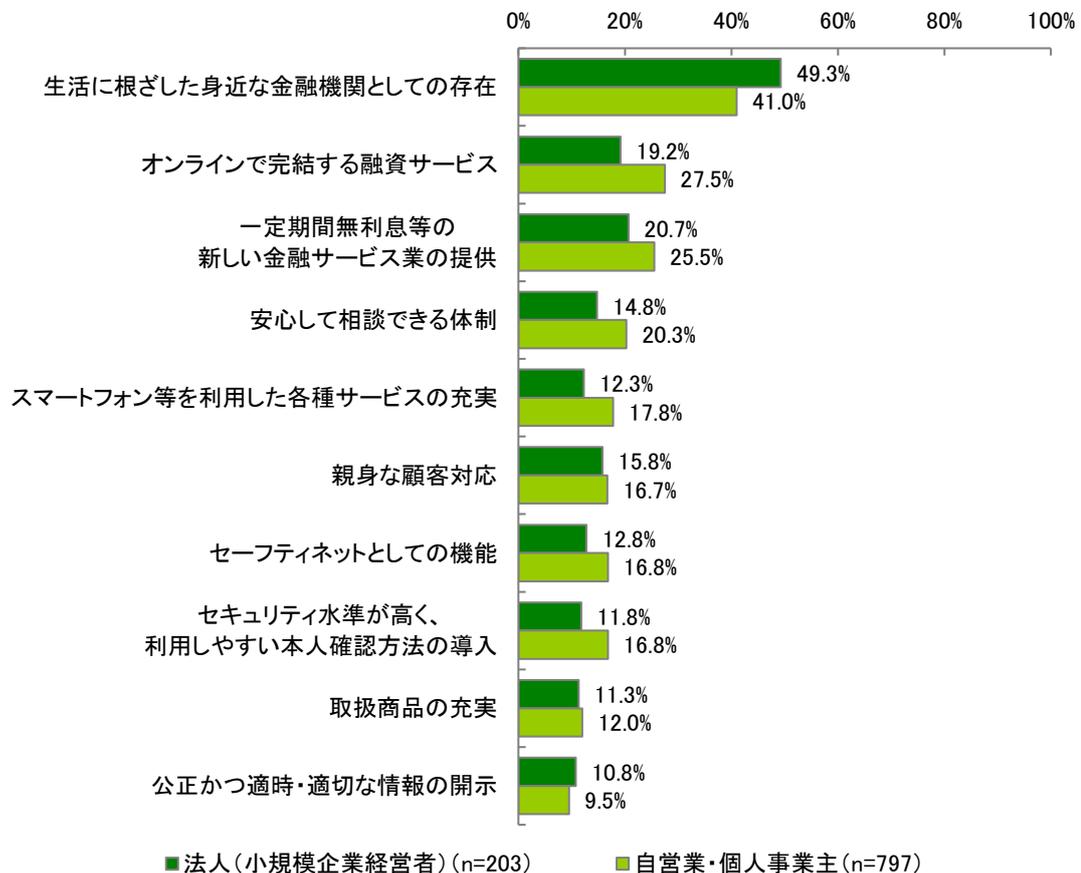


【貸金業者に対して望んでいるサービスや役割（上位10）】

(経年比較)



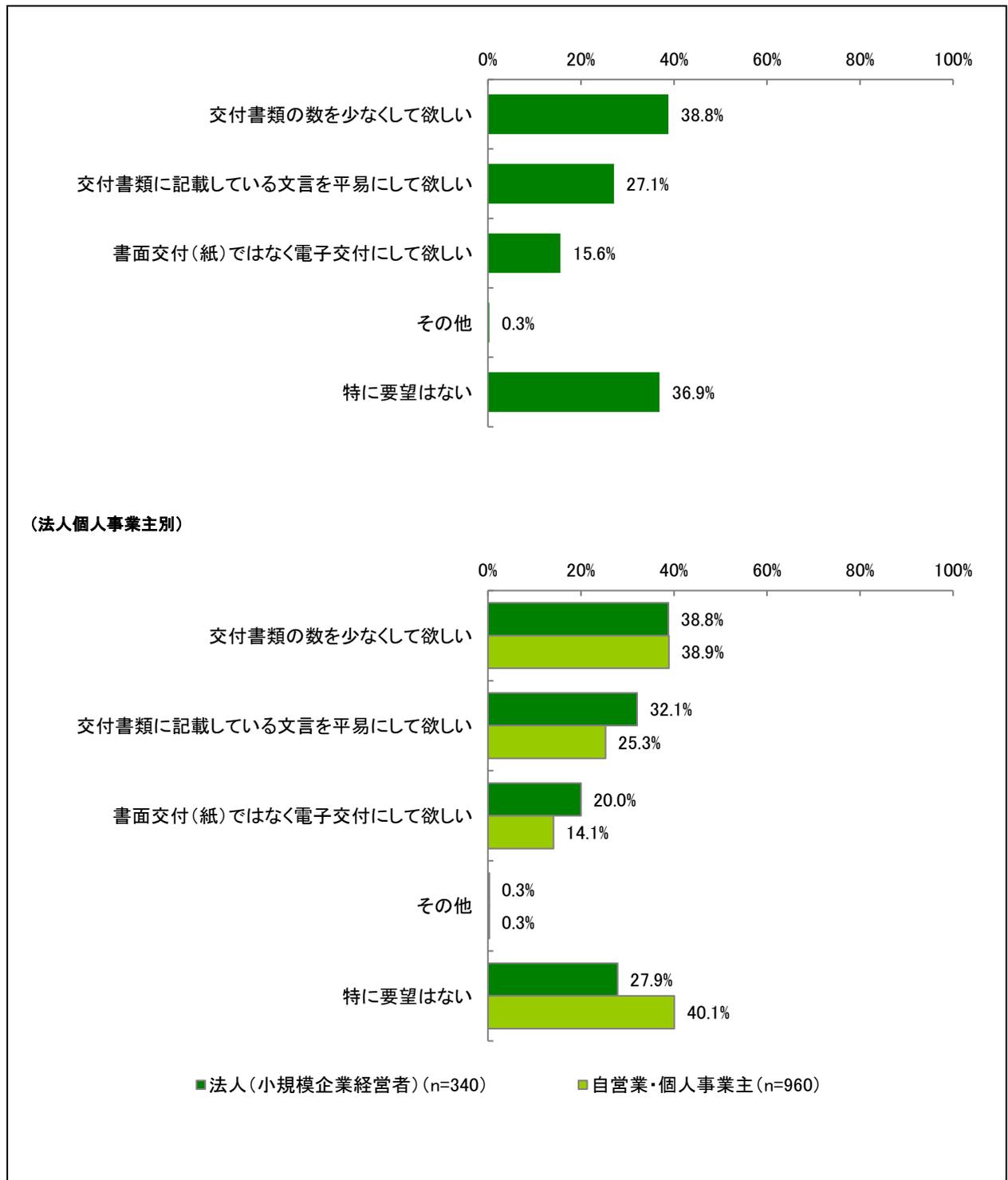
(法人個人事業主別)



(3) 貸金業者から交付される書類に関する改善要望

- 借入経験のある個人に対して、借入れの契約（借り換えを含む）を締結する際に貸金業者から交付される書類に関する改善要望について調査したところ、「交付書類の数を少なくして欲しい」が38.8%と最も高く、次いで「特に要望はない」が36.9%、「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が27.1%、「交付書類に記載している文言を平易にして欲しい」が27.1%と続いている。

<図表 68：貸金業者から交付される書類に関する改善要望（複数回答 n=1,300）>



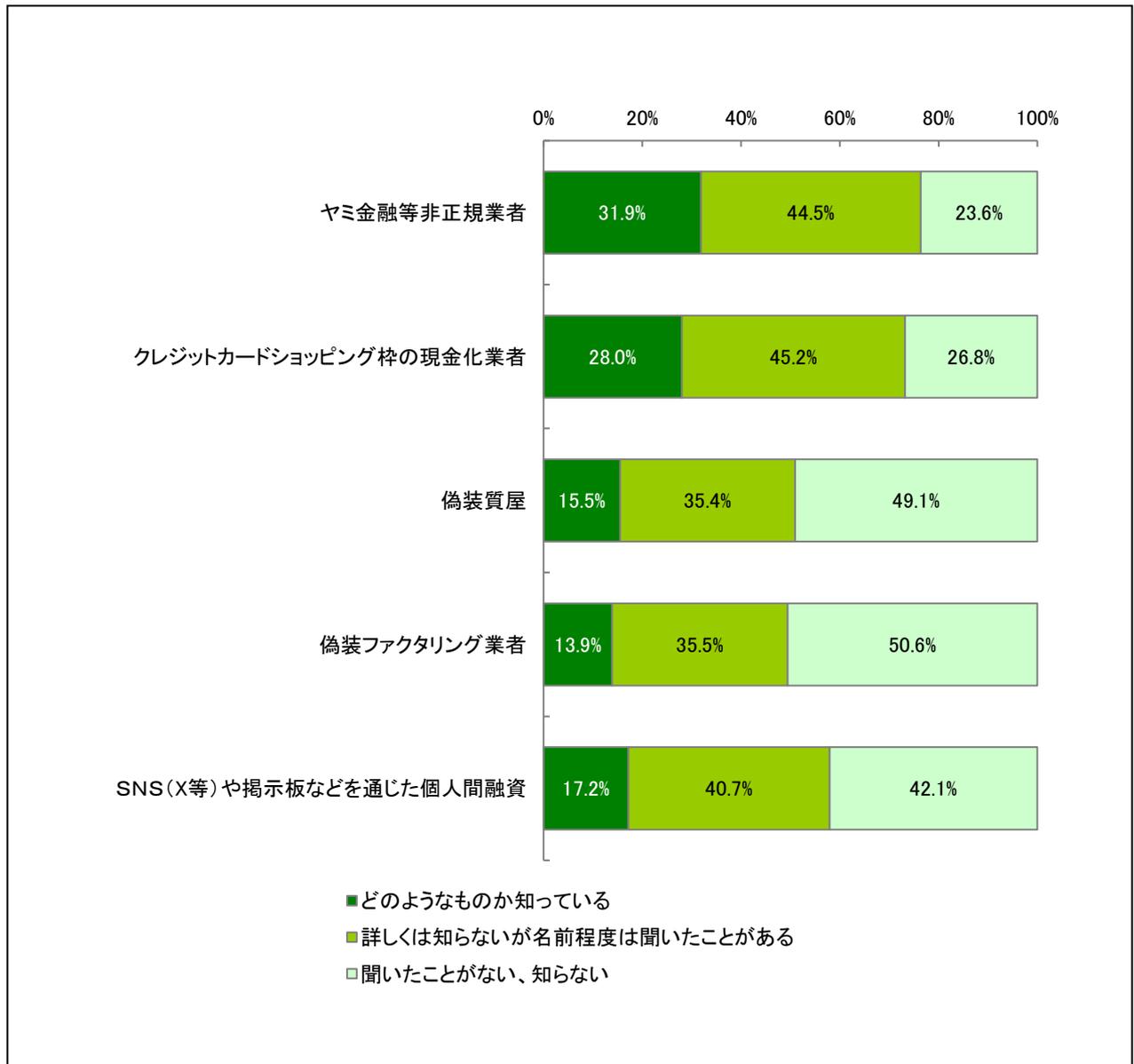
6. 社会問題となり得る可能性のある行動等について

(1) ヤミ金融等についての認知・利用及び接触の有無について

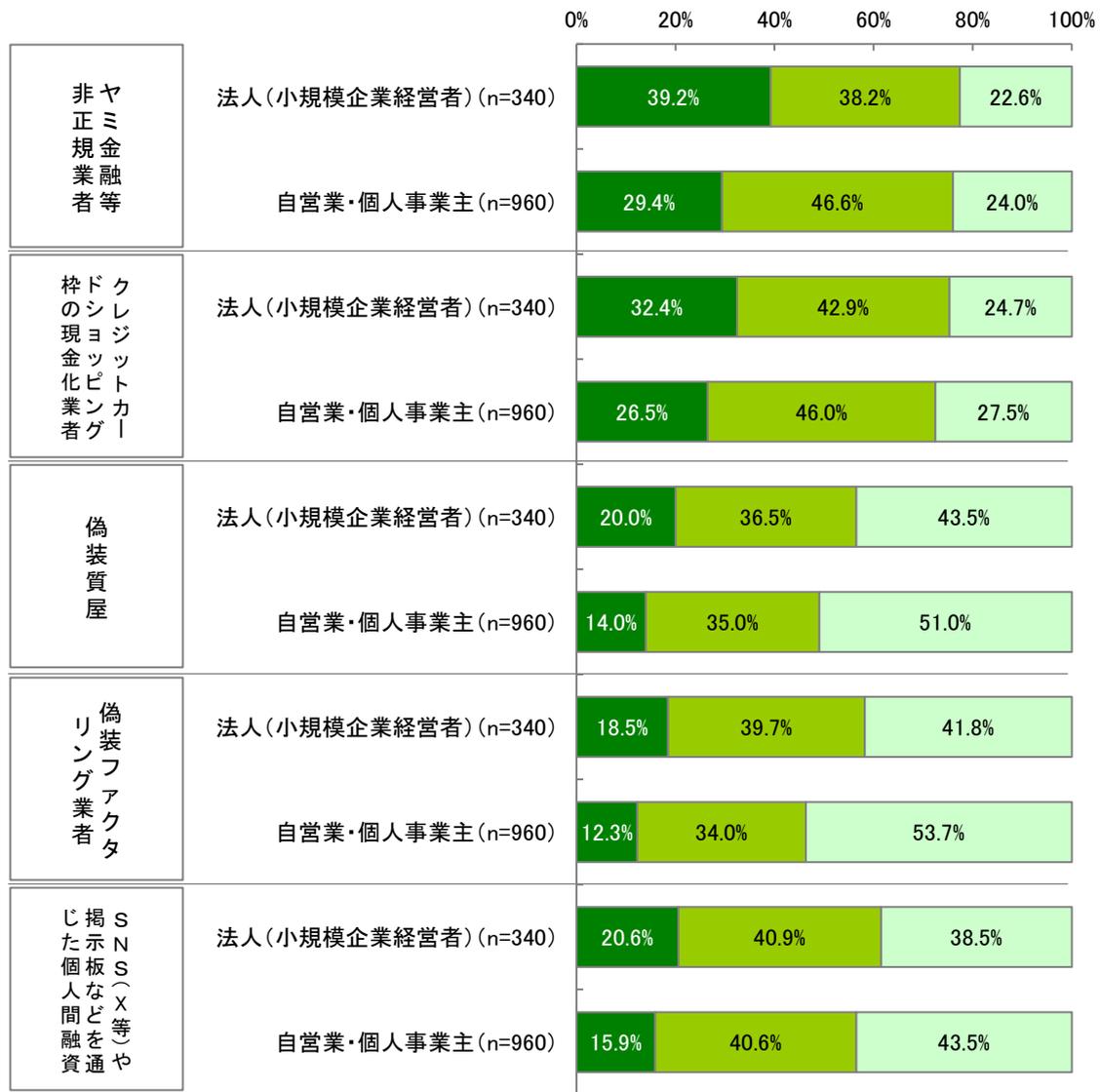
① ヤミ金融等についての認知

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等の認知度について調査したところ、「どのようなものか知っている」と回答した割合は、「ヤミ金融等非正規業者」が31.9%と最も高く、次いで「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が28.0%、「SNS(X等)や掲示板などを通じた個人間融資」が17.2%と続いている。

<図表 69 : ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等についての認知 (n=1,300)>

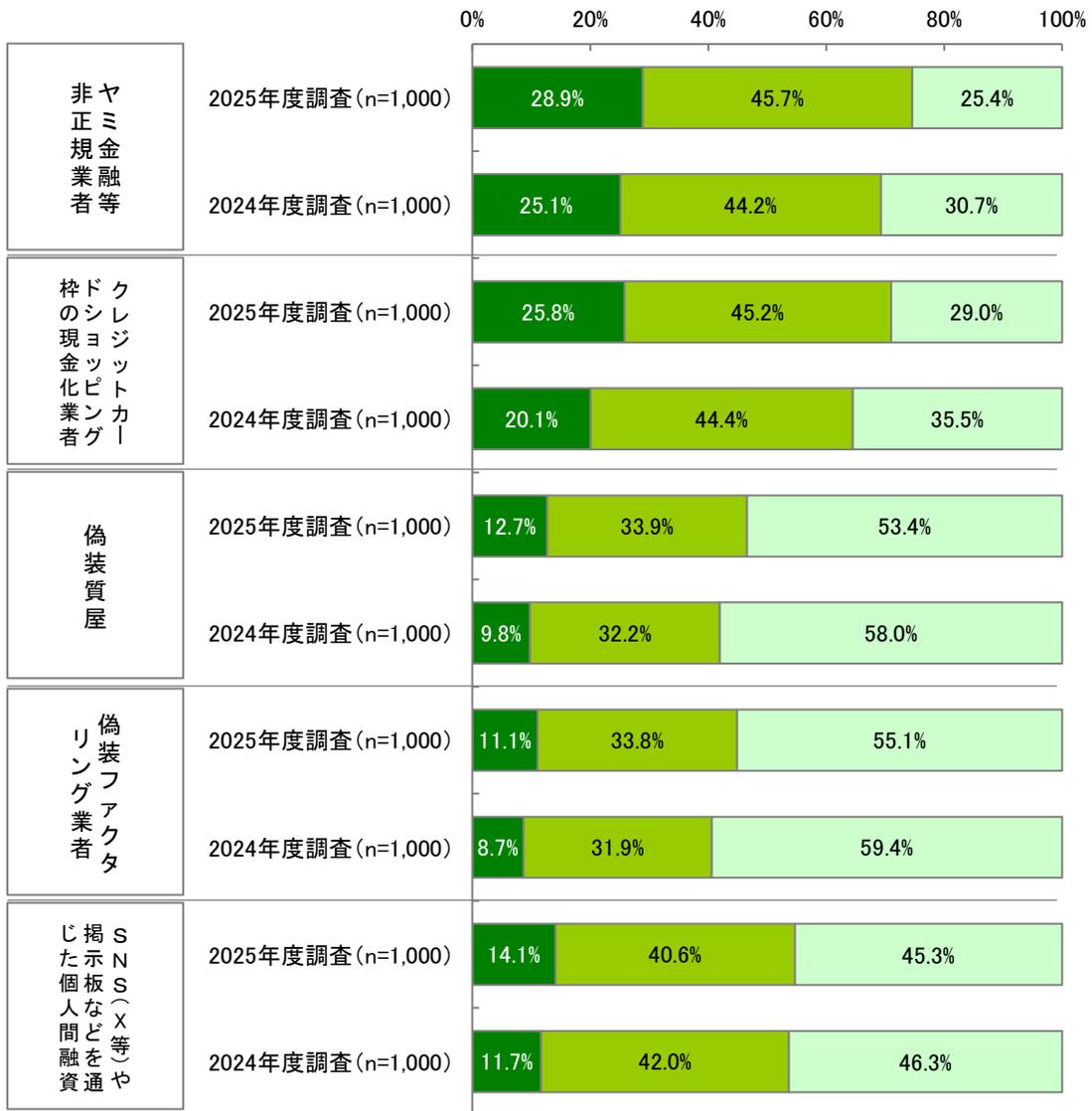


(法人個人事業主別)



- どのようなものか知っている
- 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある
- 聞いたことがない、知らない

(経年比較)

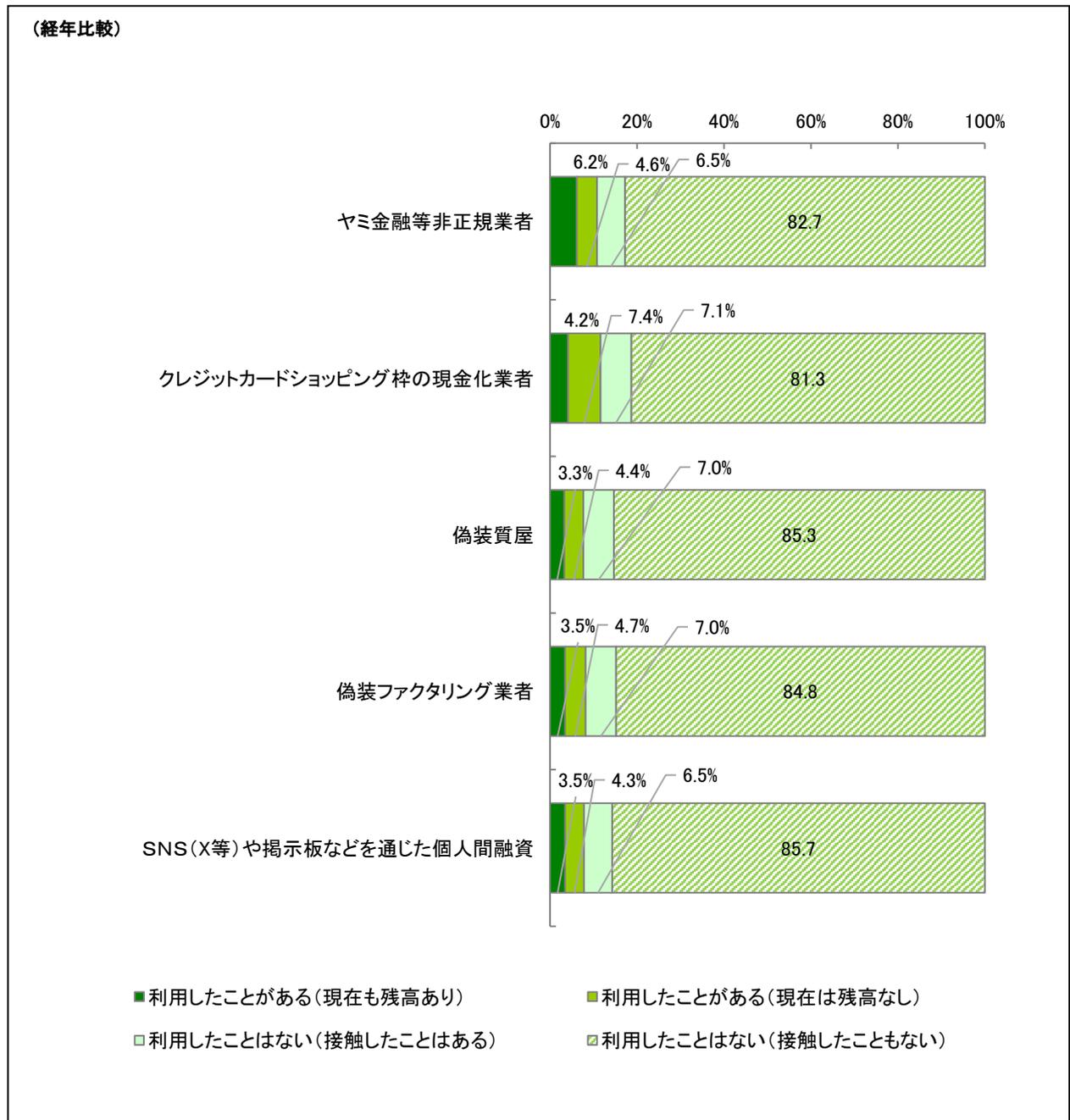


- どのようなものか知っている
- 詳しくは知らないが名前程度は聞いたことがある
- 聞いたことがない、知らない

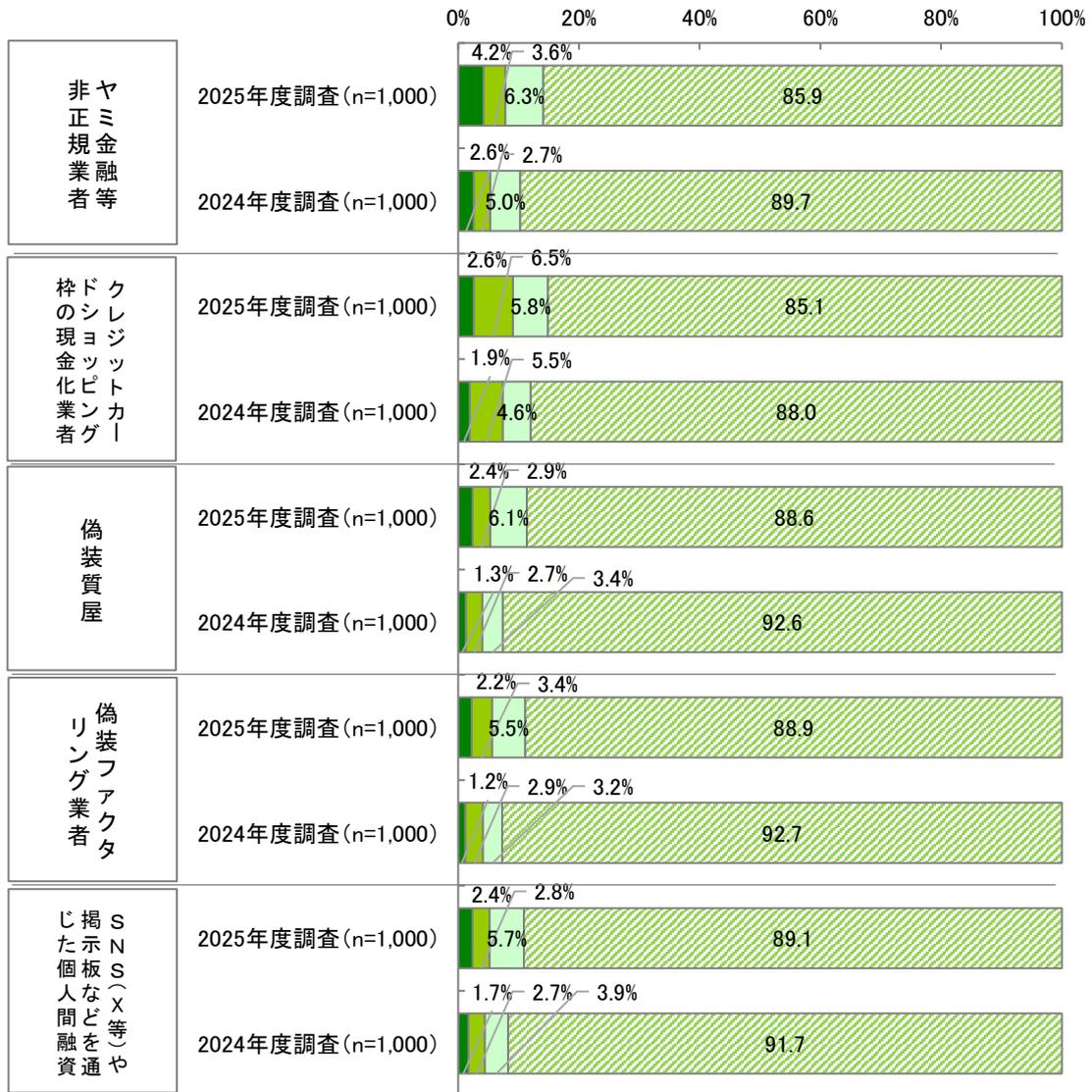
② ヤミ金融等の利用および接触の有無について

- ヤミ金融等の利用および接触の有無をみると、利用したことがあると回答した割合は、「クレジットカードショッピング枠の現金化業者」が11.6%と最も高く、次いで「ヤミ金融等非正規業者」が10.8%、「SNS（X等）や掲示板などを通じた個人間融資」が7.8%と続いている。

＜図表 70：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等の利用経験（n=1,300）＞



(経年比較)

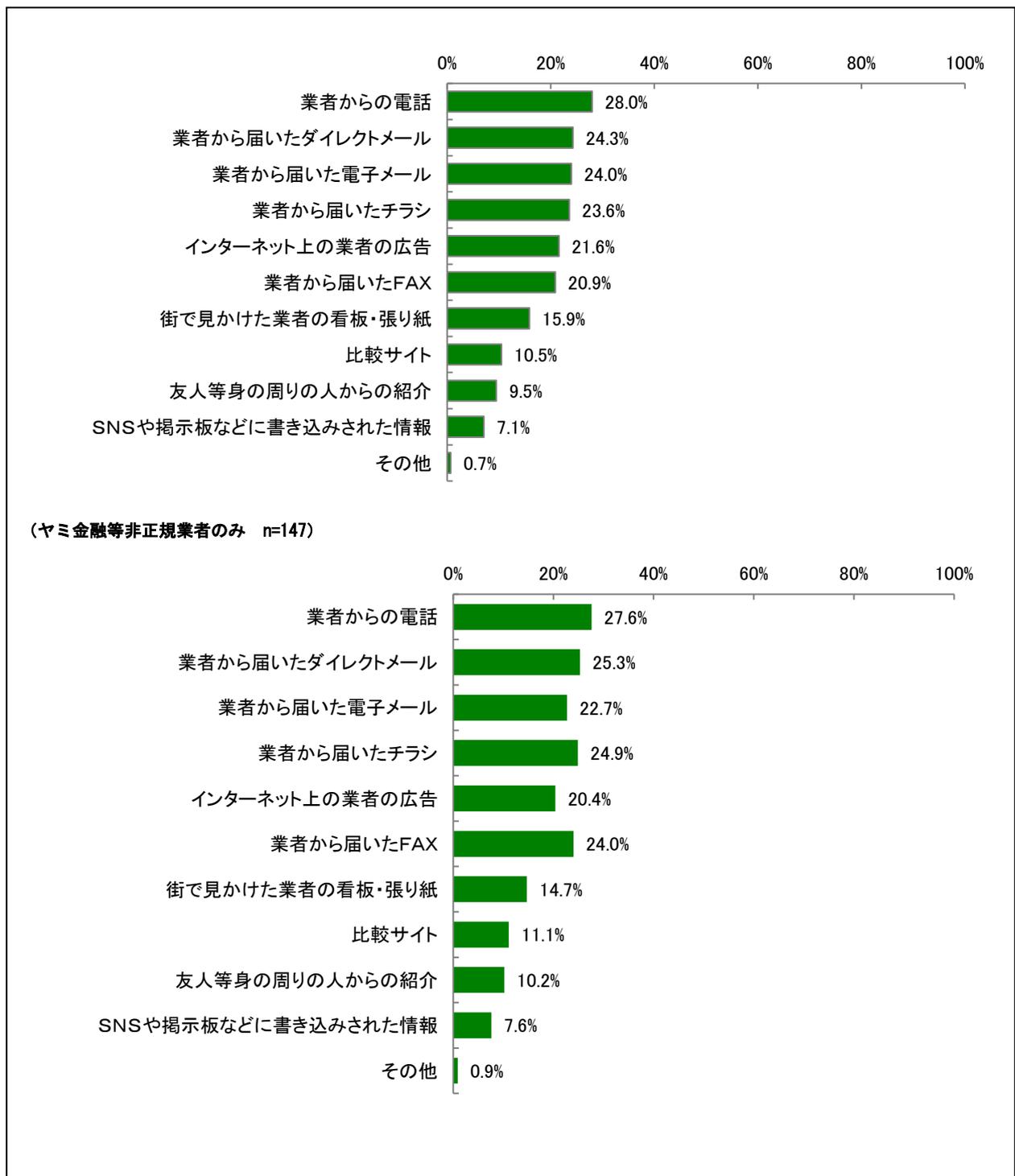


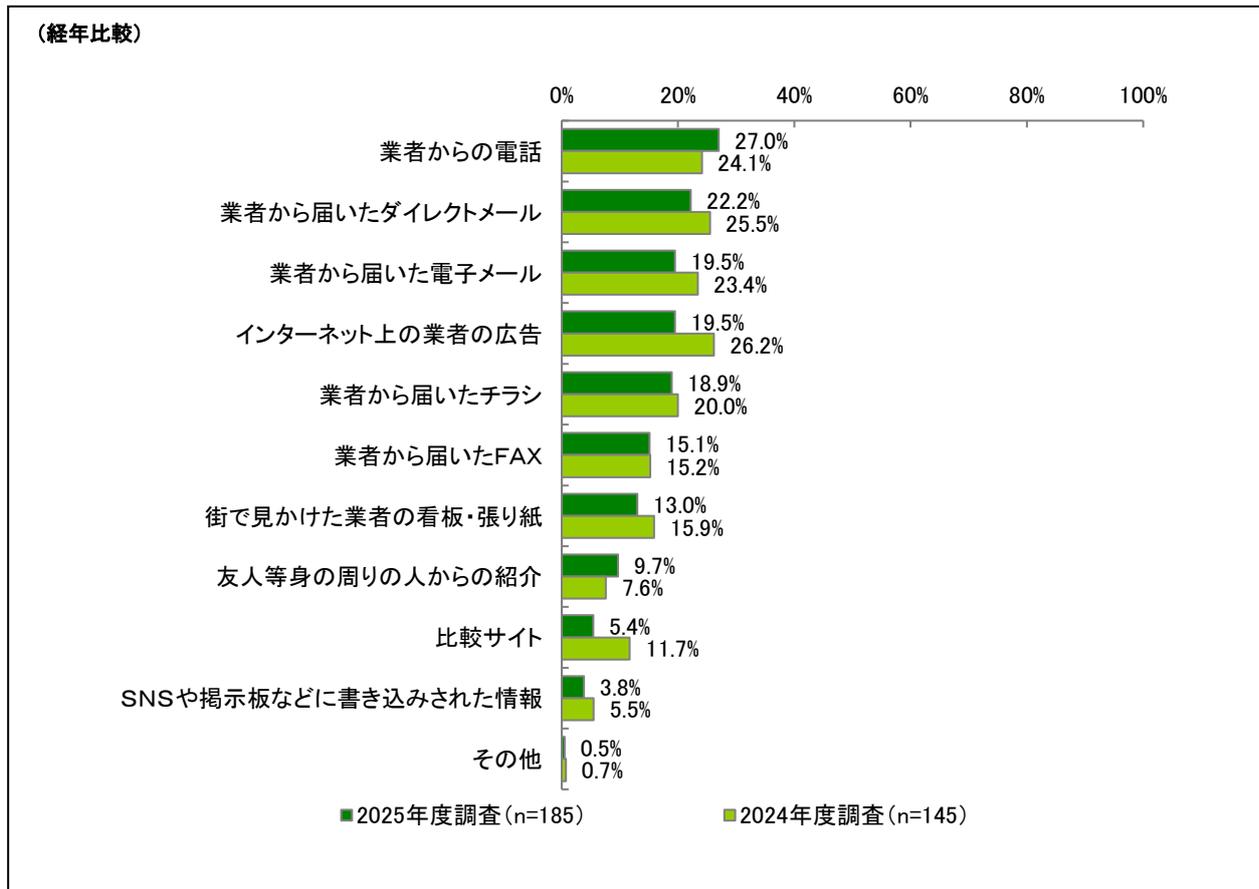
- 利用したことがある(現在も残高あり)
- 利用したことがある(現在は残高なし)
- 利用したことはない(接触したことはある)
- 利用したことはない(接触したこともない)

(2) ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法について

- ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等と接触した際の接触方法をみると、「業者からの電話」が28.0%と最も高く、次いで「業者から届いたダイレクトメール」が24.3%、「業者から届いた電子メール」がそれぞれ24.0%となった。

＜図表 71：ヤミ金融等非正規業者やSNSなどを使った個人間融資等との接触方法
(複数回答 n=296)＞



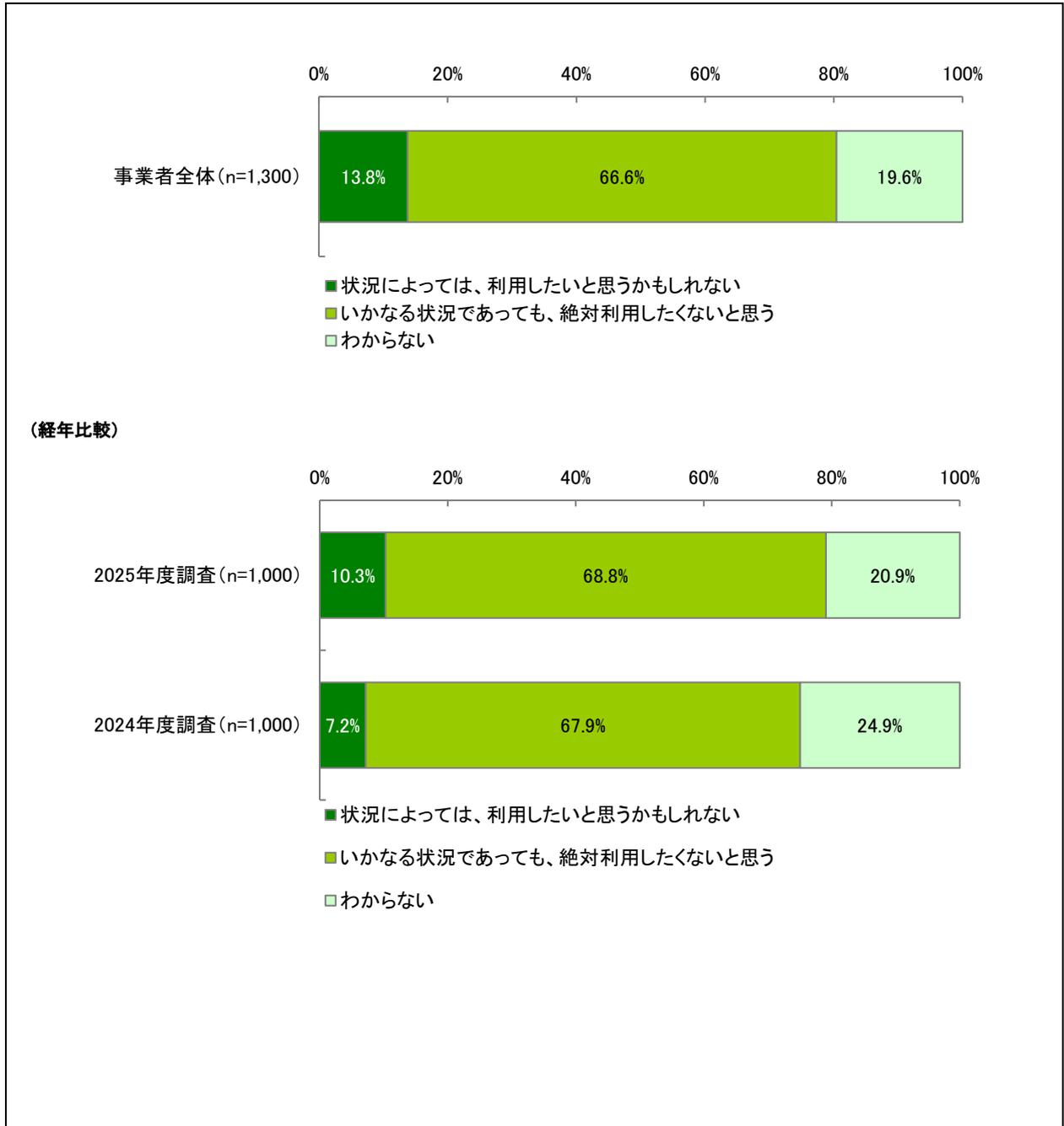


(3) ヤミ金融等の利用に対する意識

① ヤミ金融等の利用に対する意識

- 借入経験のある事業者に対して、ヤミ金融等の利用に対する意識について調査したところ、66.6%が「いかなる状況であっても、絶対利用したくないと思う」と回答している。

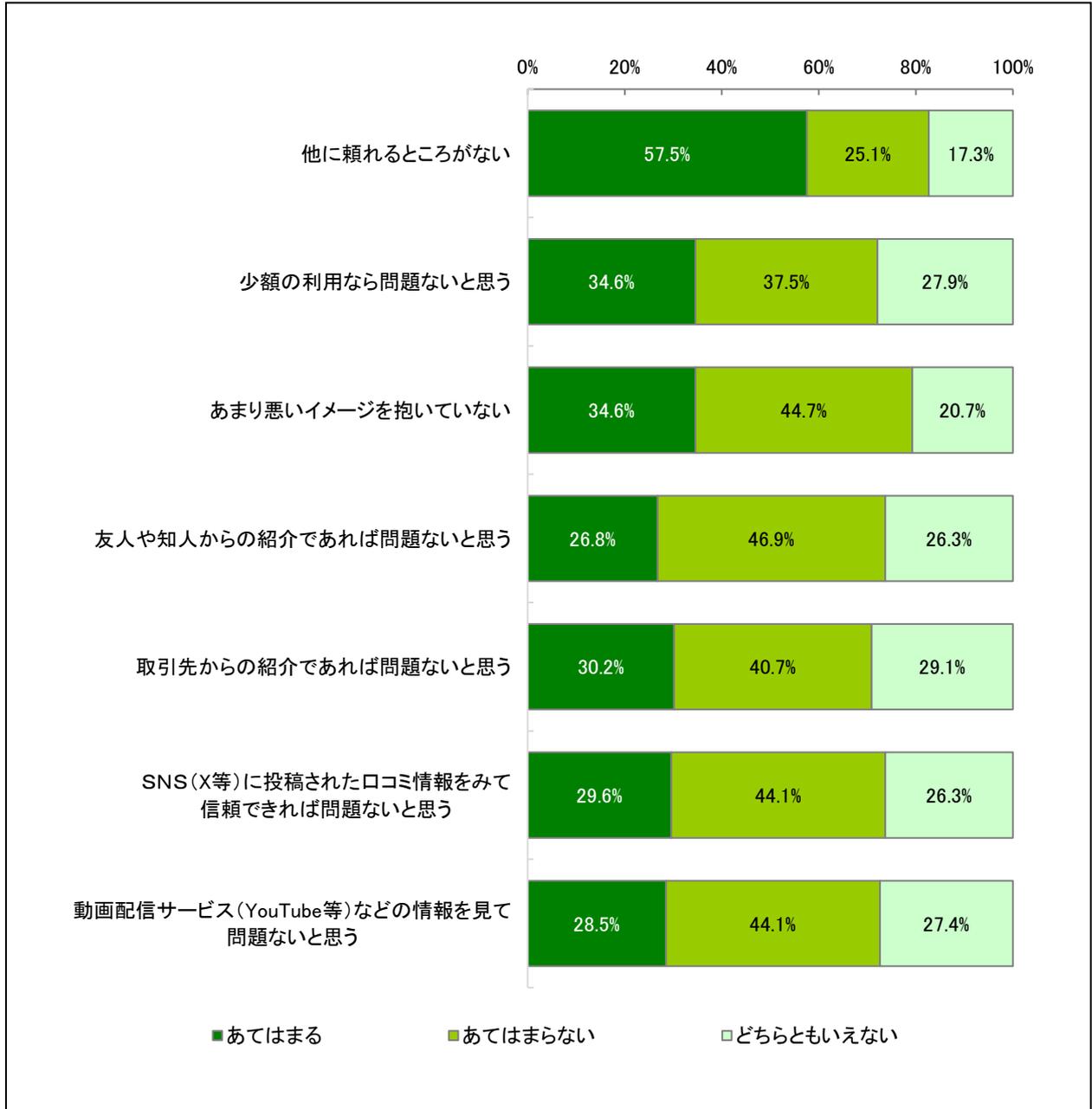
<図表 72：ヤミ金融等の利用に対する意識（n=1,300）>



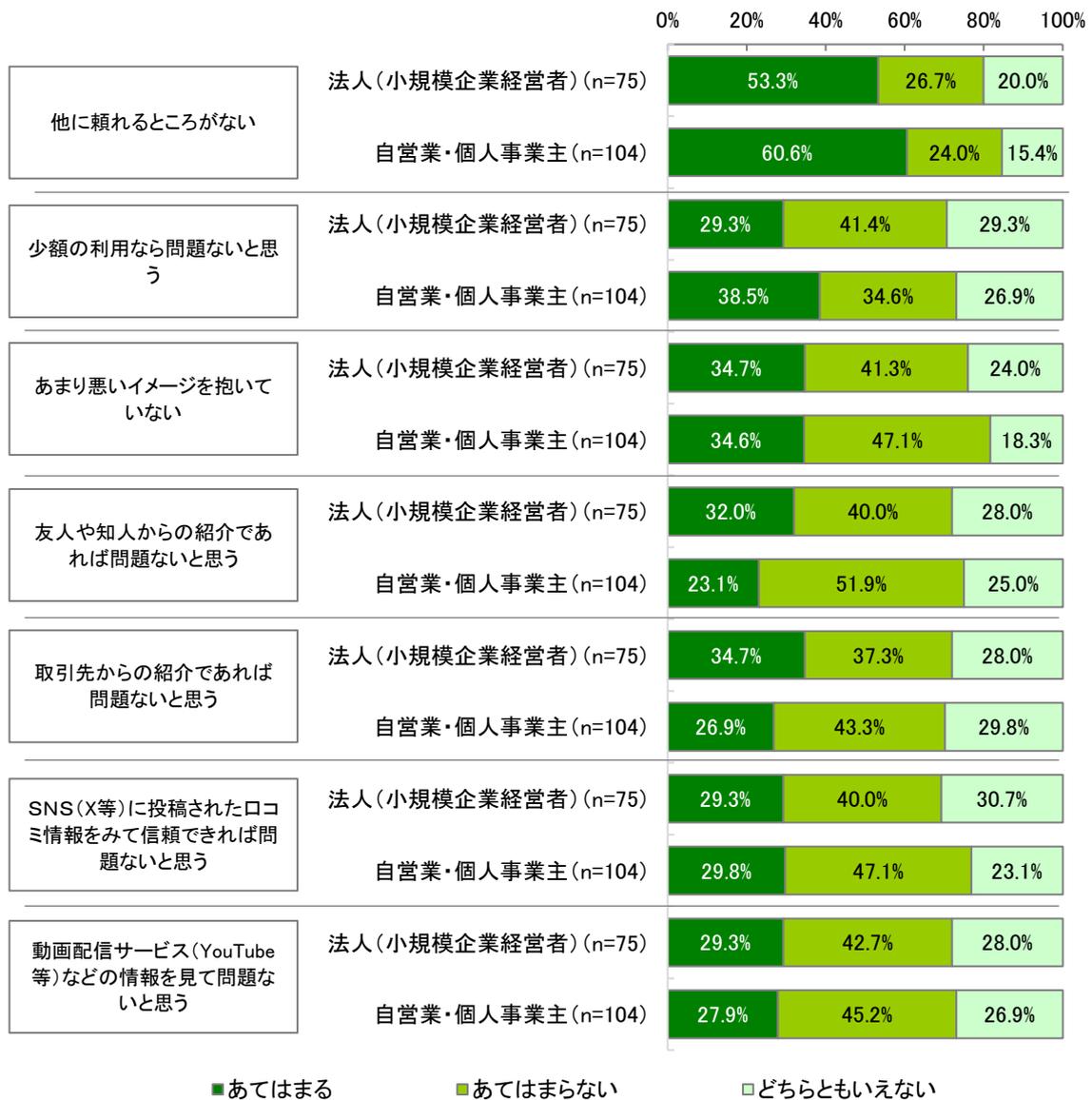
② 利用したいと思うかもしれない理由について

- ヤミ金融等を利用したいと思うかもしれない理由について調査したところ、「あてはまる」と回答した割合は「他に頼れるところがない」が57.5%と最も高く、次いで「少額の利用なら問題ないと思う」、「あまり悪いイメージを抱いていない」が34.6%、「友人や知人からの紹介であれば問題ないと思う」が26.8%となった。

＜図表 73：ヤミ金融等を利用したいと思うかもしれない理由（n=179）＞



(法人個人事業主別)

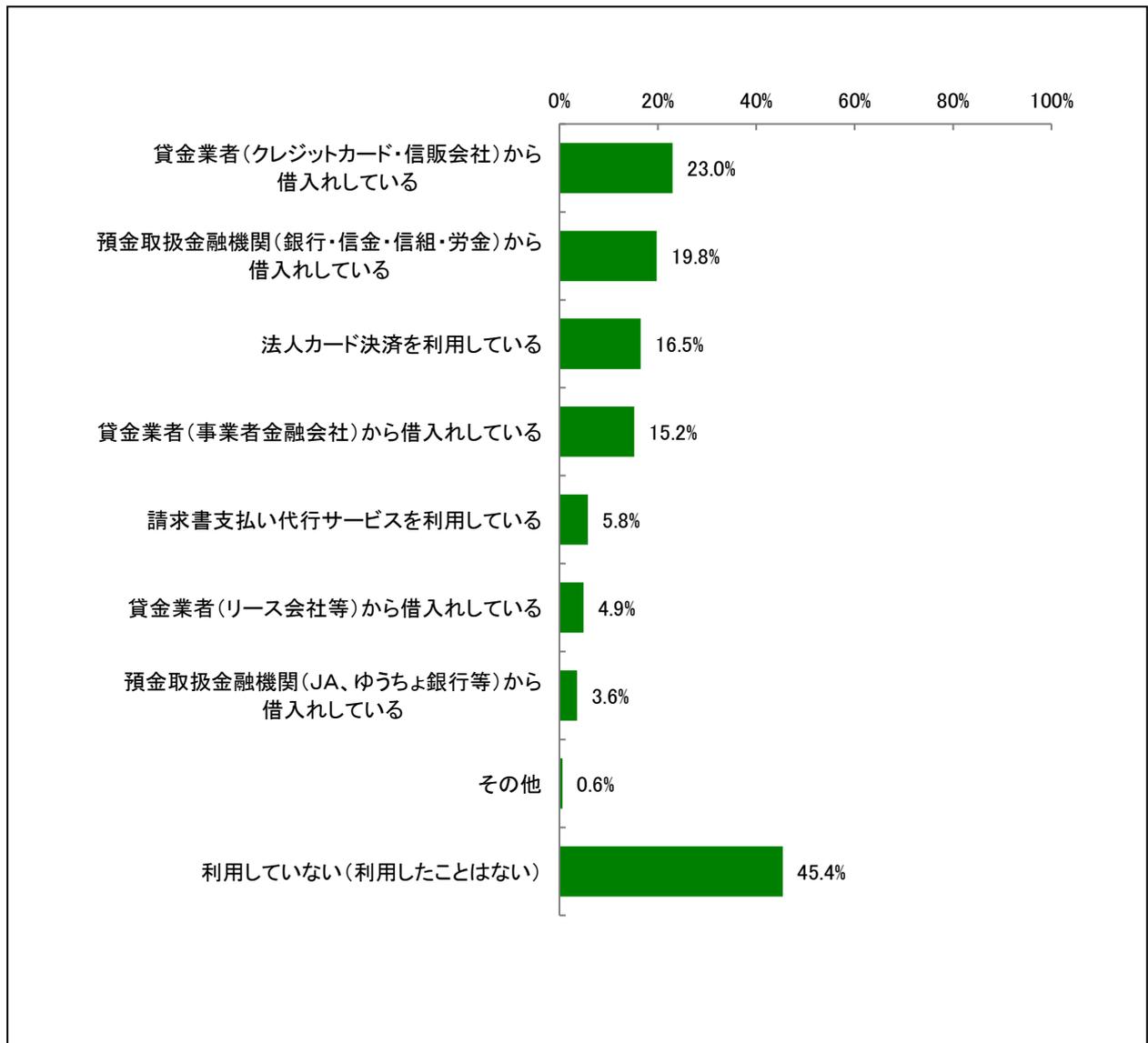


7. 資金調達手段の多様化と課題等について

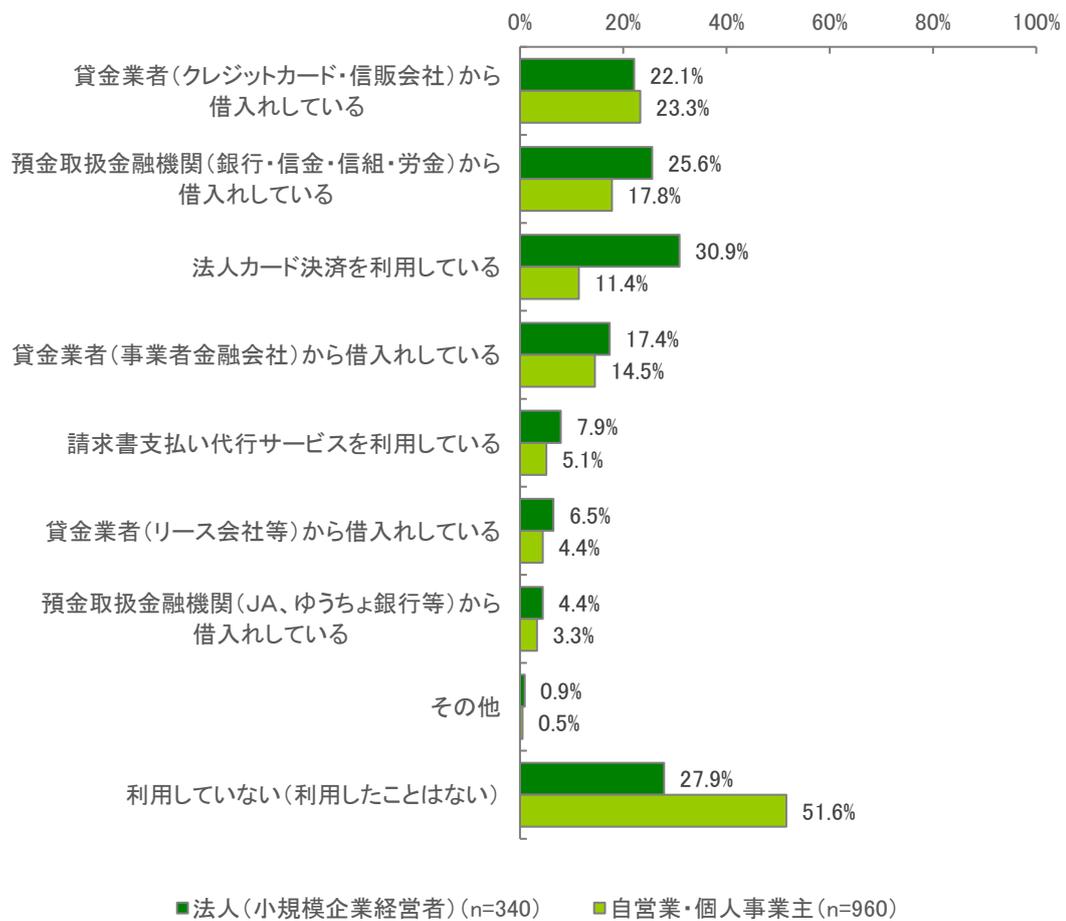
(1) 買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービス

- 借入経験のある事業者に対して、買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービスについて調査したところ、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）から借入れしている」が23.0%、次いで「預金取扱金融機関（銀行・信金・信組・労金）から借入れしている」が19.8%、「法人カード決済を利用している」が16.5%と続いている。

<図表 74：買掛金や未払金などの負債を支払わなければならないときに利用している金融サービス（複数回答 n=1,300）>



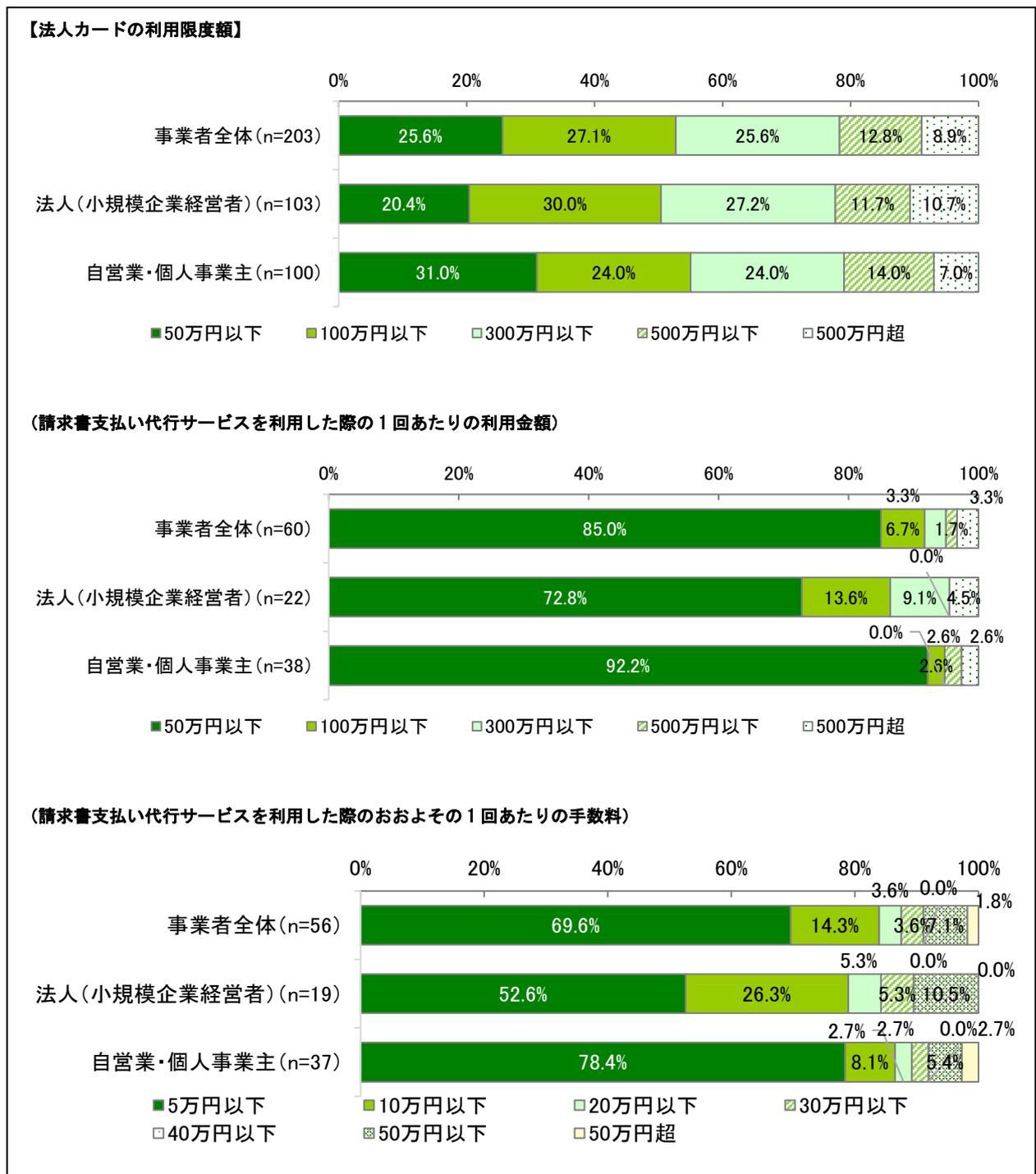
(法人個人事業主別)

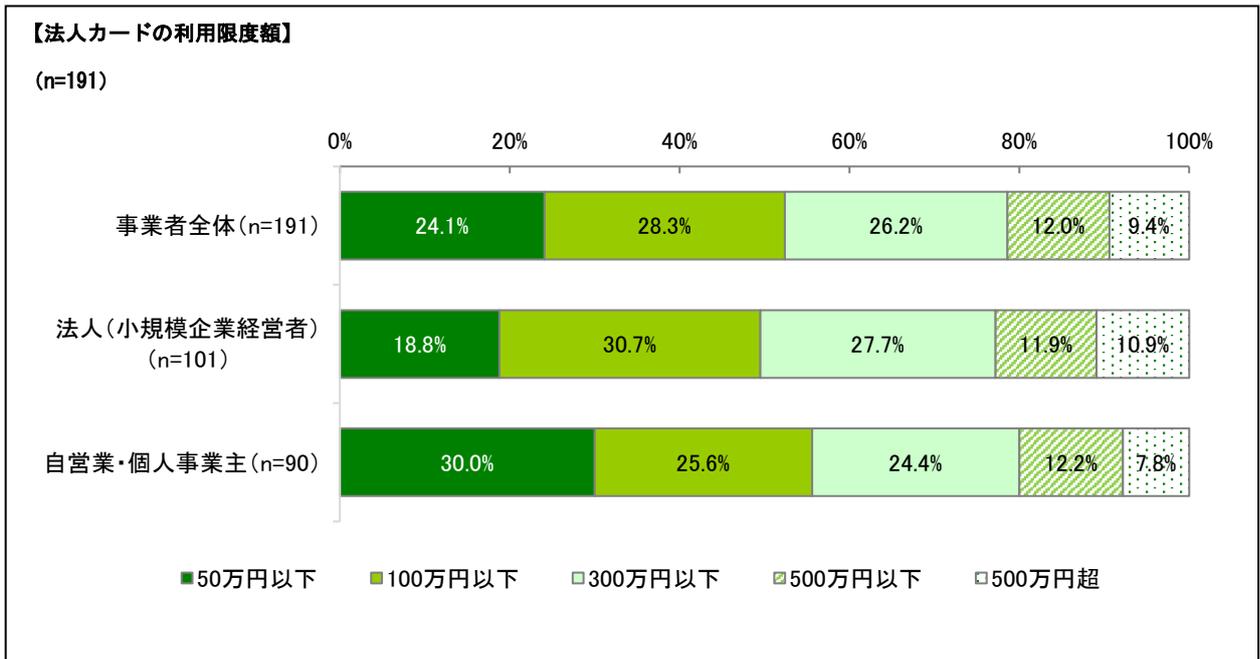


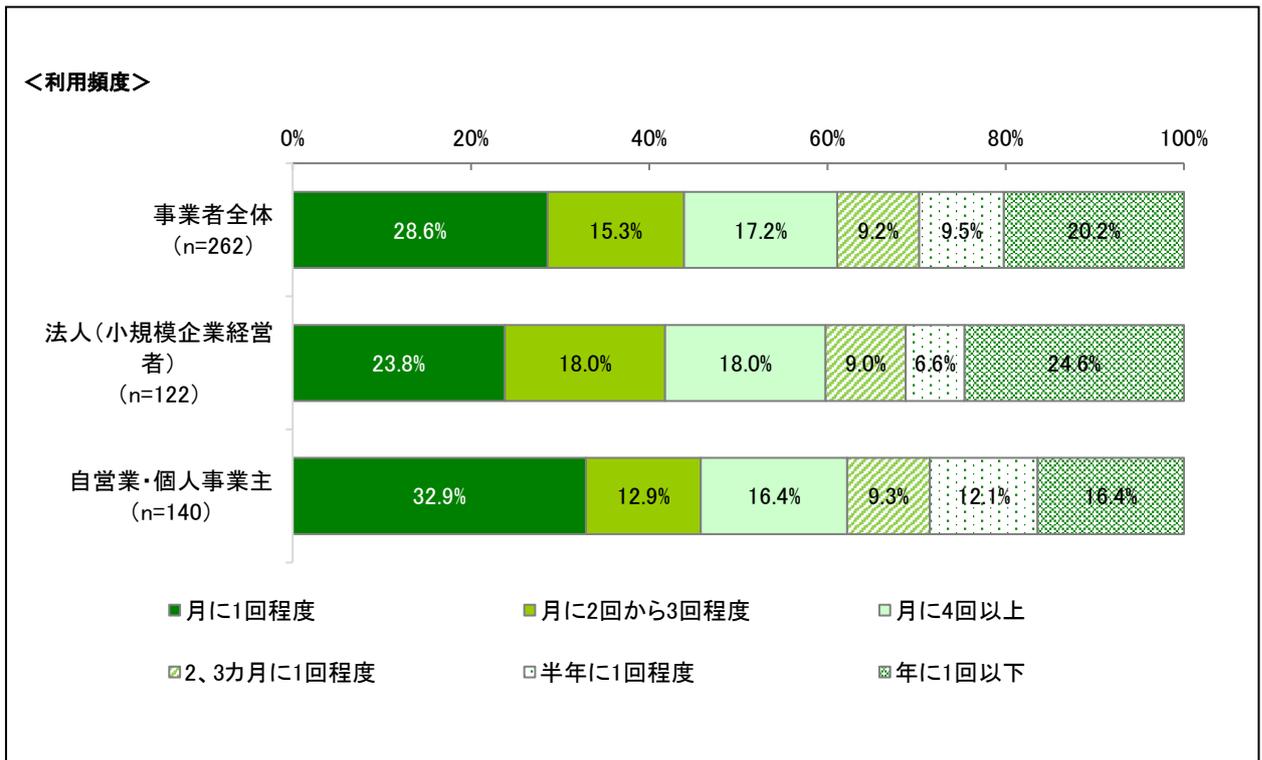
(2) 支払い代行サービスの利用金額と利用頻度について

- 借入経験のある事業者に対して、支払い代行サービスの利用金額について調査したところ、事業者全体では、法人カードの利用限度額は100万円以下が27.1%、請求書支払い代行サービスを利用した際の1回あたりの利用金額は50万円以下が85.0%、請求書支払い代行サービスを利用した際のおおよその1回あたりの手数料は5万円以下が69.6%と最も高い結果となった。
- また、支払い代行サービスの利用頻度について調査したところ、「月に1回程度」が28.6%と最も高く、次いで「年に1回以下」が20.2%と続いている。

<図表 75：支払い代行サービスの利用金額と利用頻度 (n=203)>



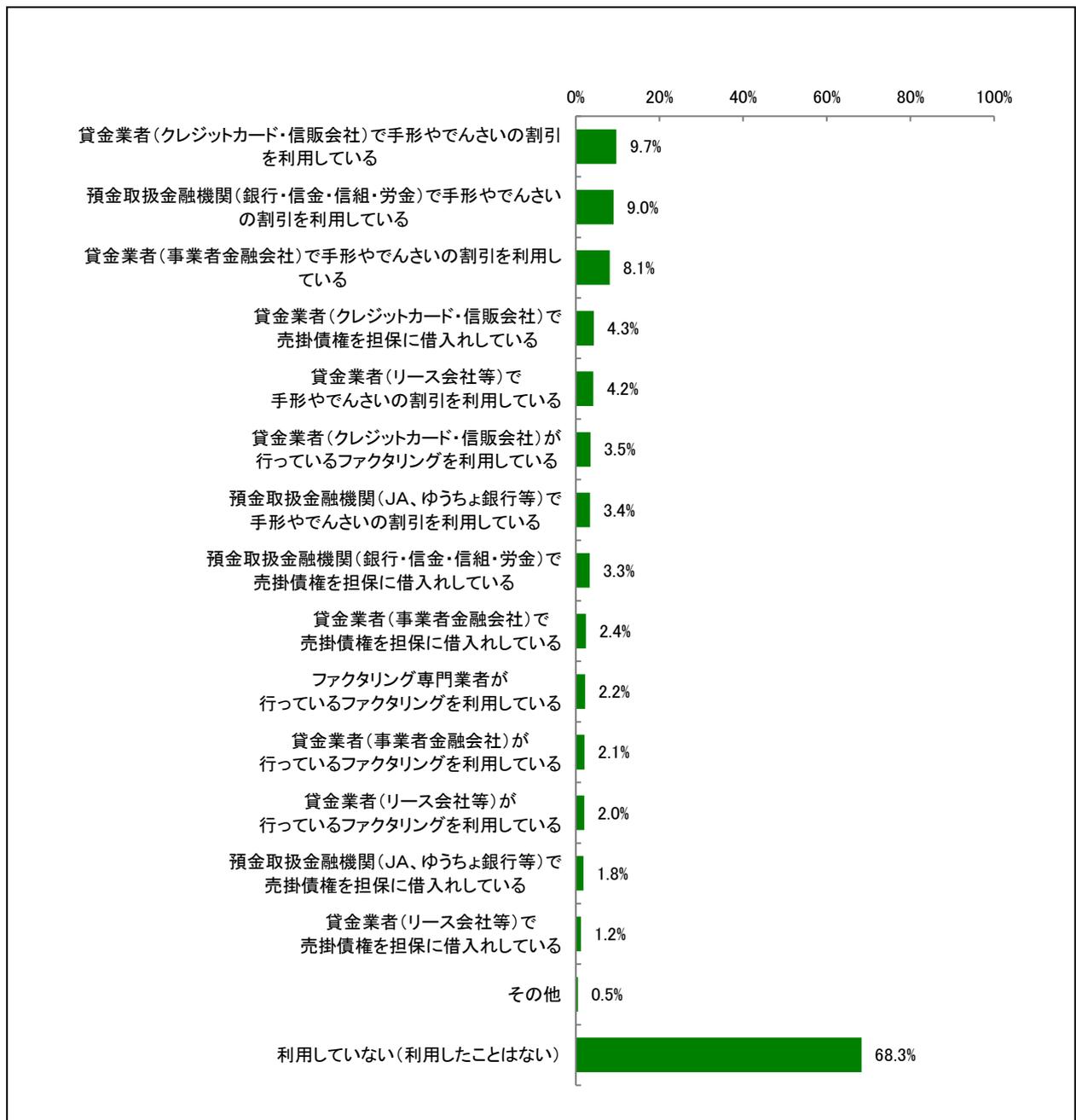




(3) 売掛債権（手形・売掛金等）を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービス

- 借入経験のある事業者に対して、売掛債権（手形・売掛金等）を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービスについて調査したところ、「貸金業者（クレジットカード・信販会社）で手形やでんさいの割引を利用している」が9.7%、次いで「預金取扱金融機関（銀行・信金・信組・労金）で手形やでんさいの割引を利用している」が9.0%、「貸金業者（事業者金融会社）で手形やでんさいの割引を利用している」が8.1%と続いている。

＜図表 76：売掛債権（手形・売掛金等）を直ぐに現金化したいときに利用している金融サービス
（複数回答 n=1,300）＞



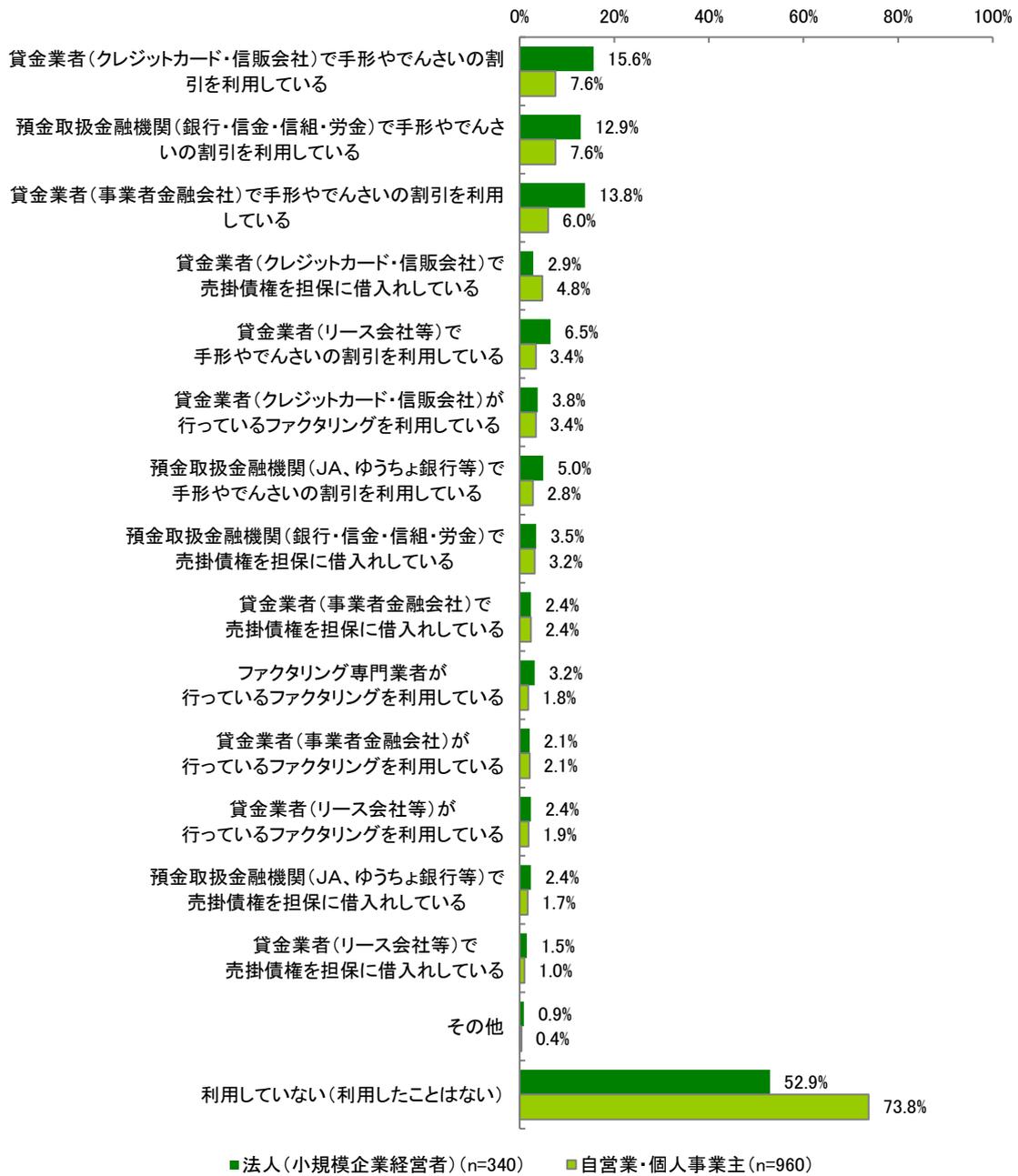
第1編

第2編

第3編

参考資料

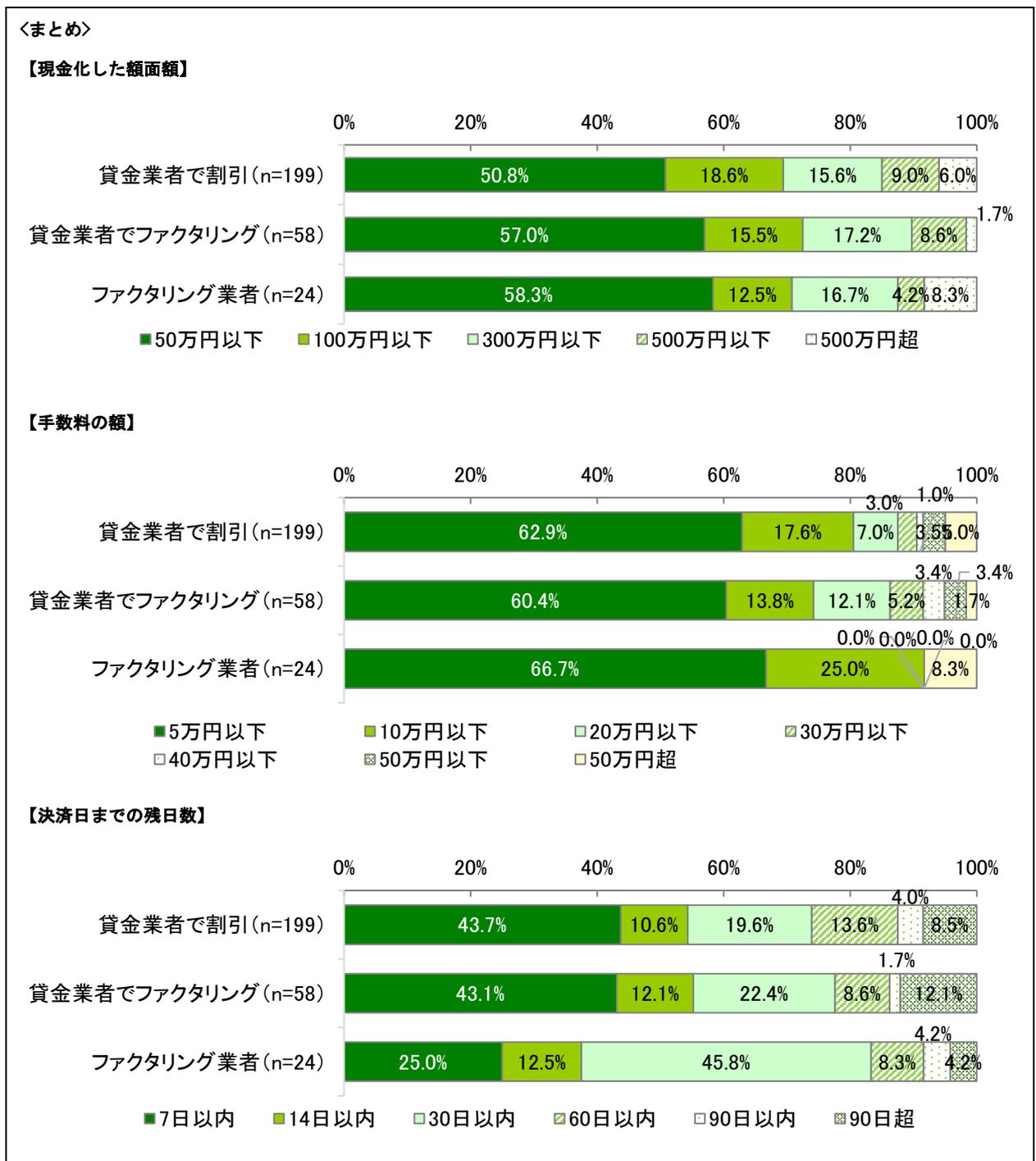
(法人個人事業主別)



(4) 現金化した金額や手数料等について

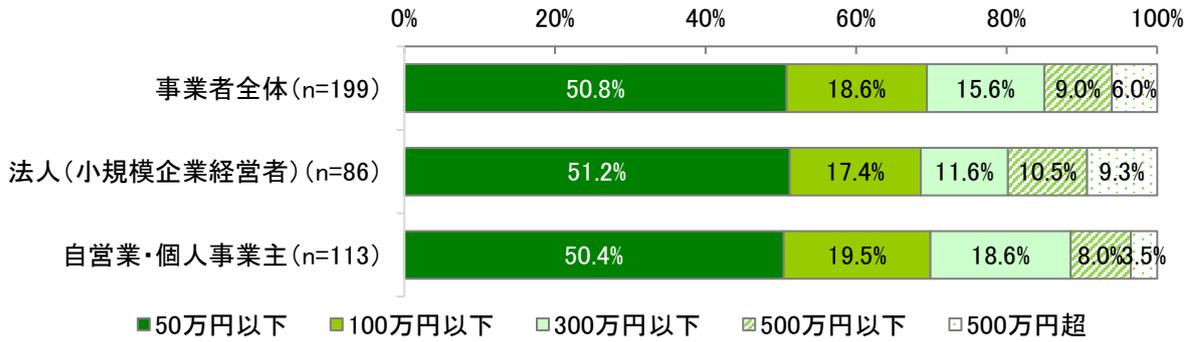
- 売掛債権等の現金化の際に貸金業者（手形割引業者等）を利用したと回答した事業者に対して、貸金業者（手形割引業者等）で手形や電子記録債権（でんさい）を割引した額面金額と手数料等について調査したところ、現金化した額面額は50万円以下が50.8%、手数料の額は5万円以下が62.9%、決済日までの残日数は7日以下が43.7%と最も高い結果となった。
- また、ファクタリング業者を利用したと回答した事業者の場合は、現金化した額面額は50万円以下が58.3%、手数料の額は5万円以下が66.7%、決済日までの残日数は30日以下が45.8%と最も高い結果となった。

<図表 77：現金化した金額や手数料等（n=199）>

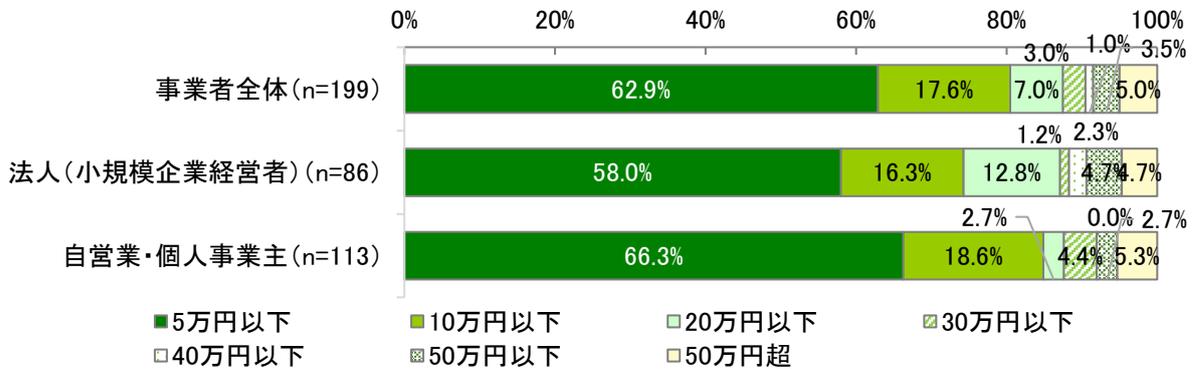


<貸金業者（手形割引業者等）を利用した場合/n=199>

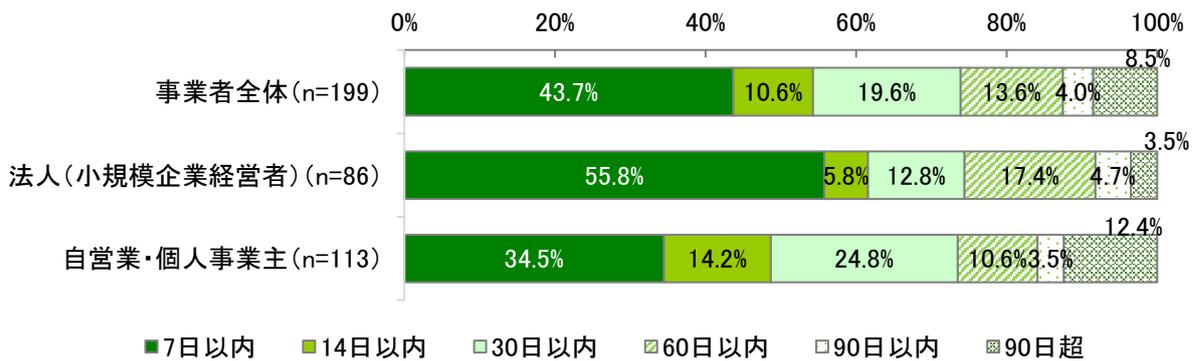
【現金化した額面額】



【手数料の額】

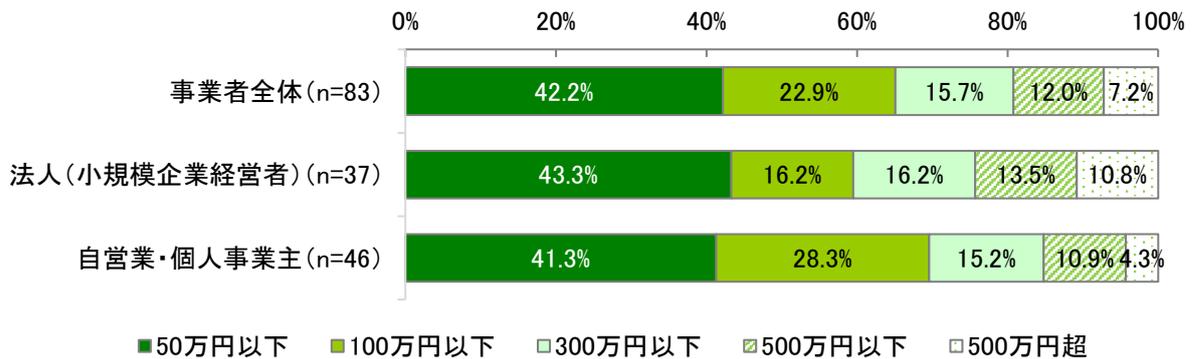


【決済日までの残日数】

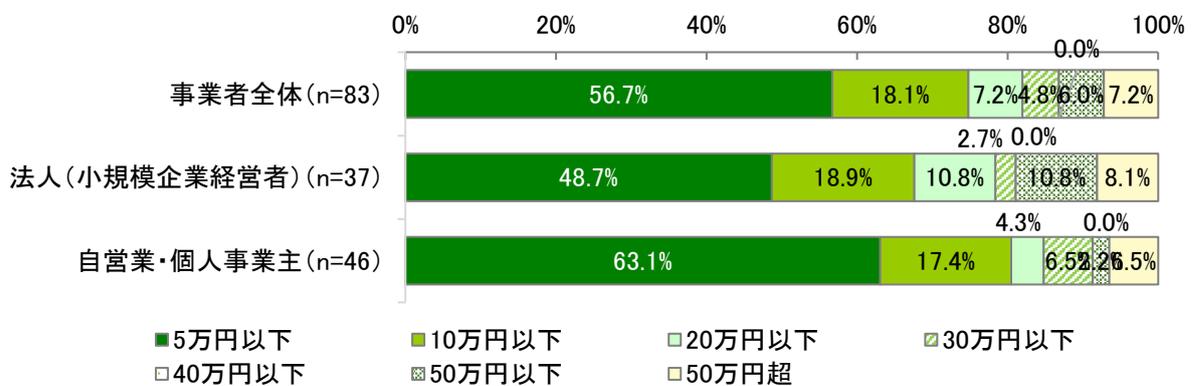


<貸金業者（手形割引業者等）を利用した場合/n=83>

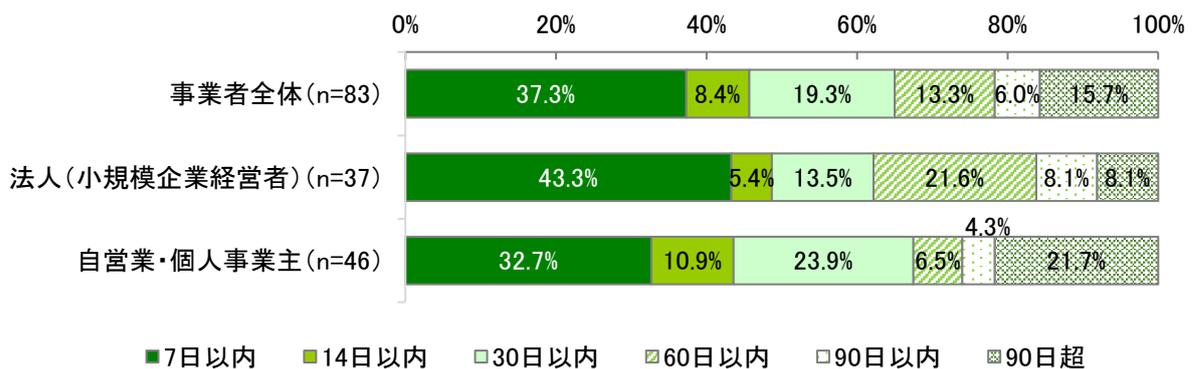
【現金化した額面額】



【手数料の額】



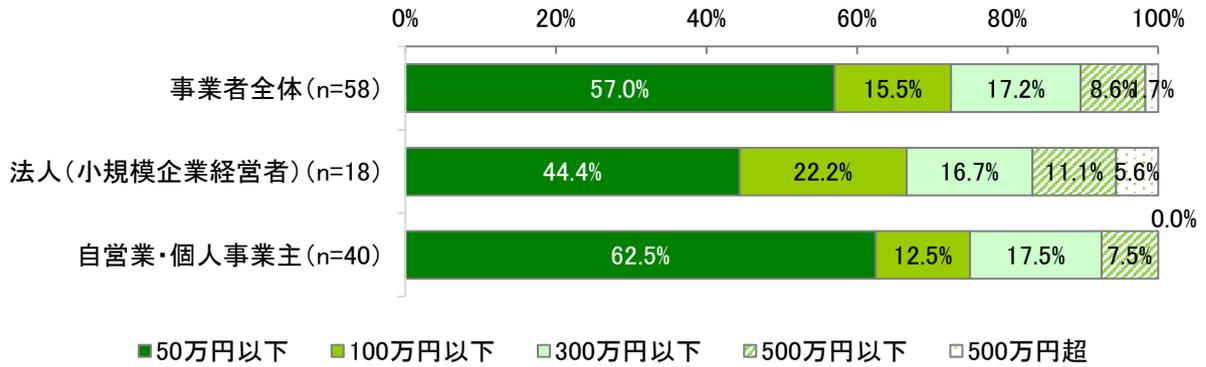
【決済日までの残日数】



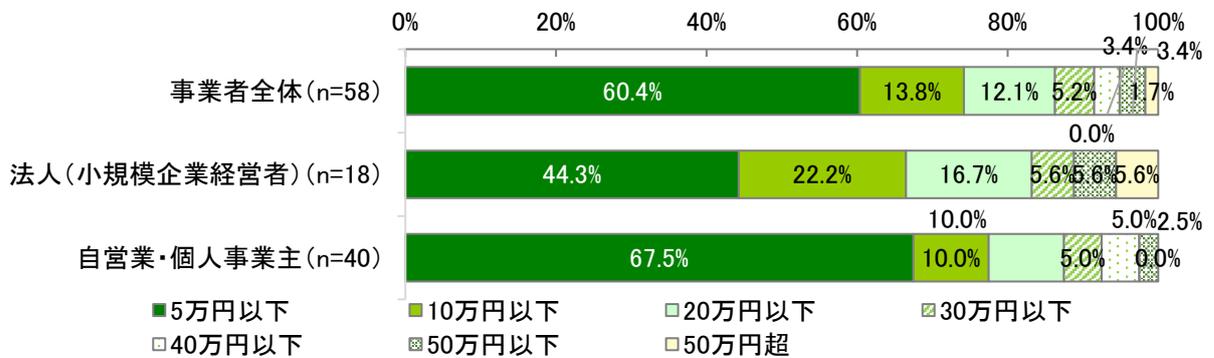
第1編
第2編
第3編
参考資料

〈貸金業者のファクタリングを利用した場合/n=58〉

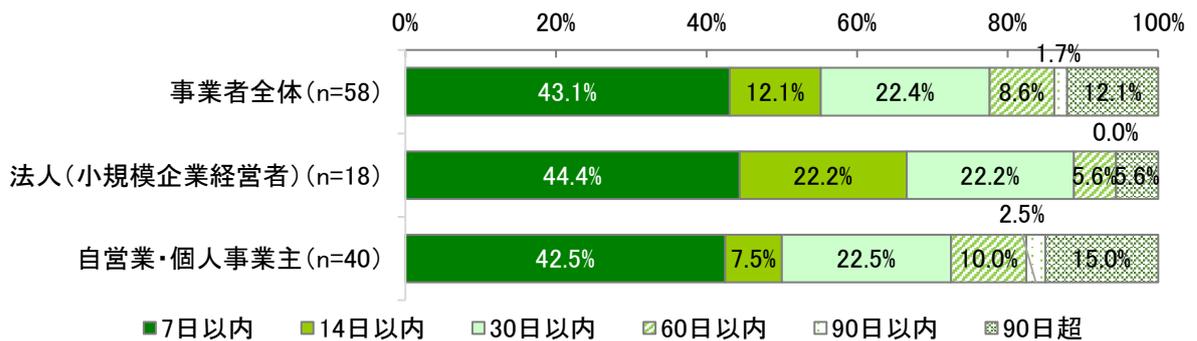
【現金化した額面額】



【手数料の額】

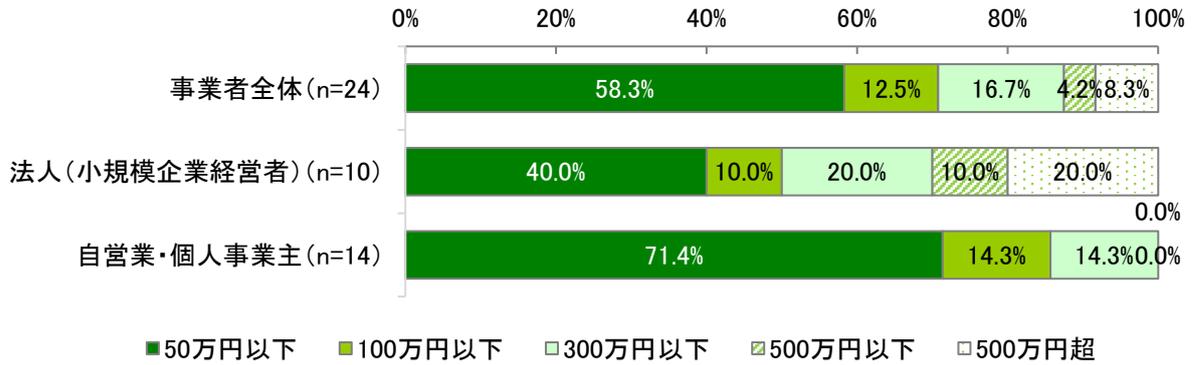


【決済日までの残日数】

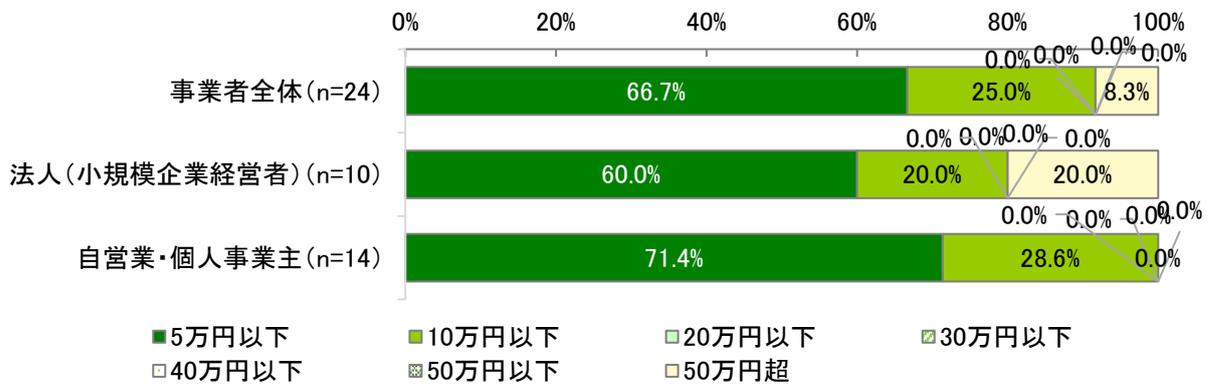


<ファクタリング業者を利用した場合/n=24>

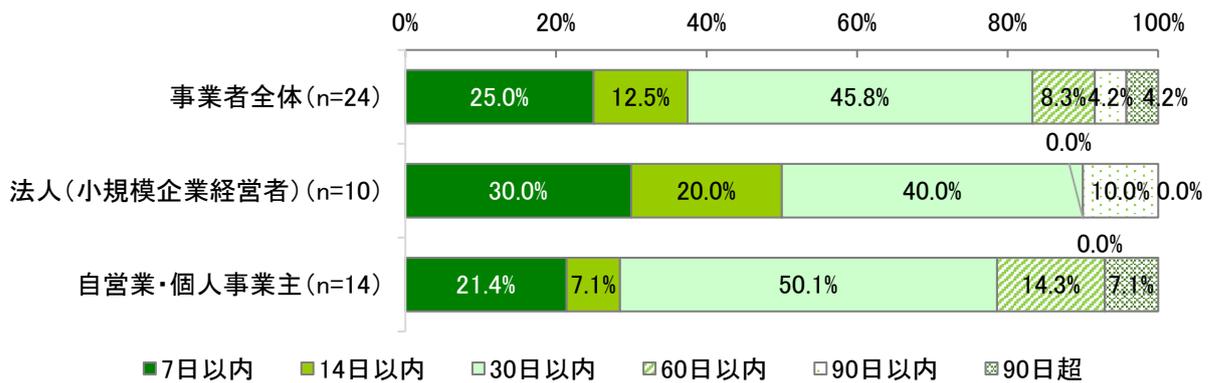
【現金化した額面額】



【手数料の額】



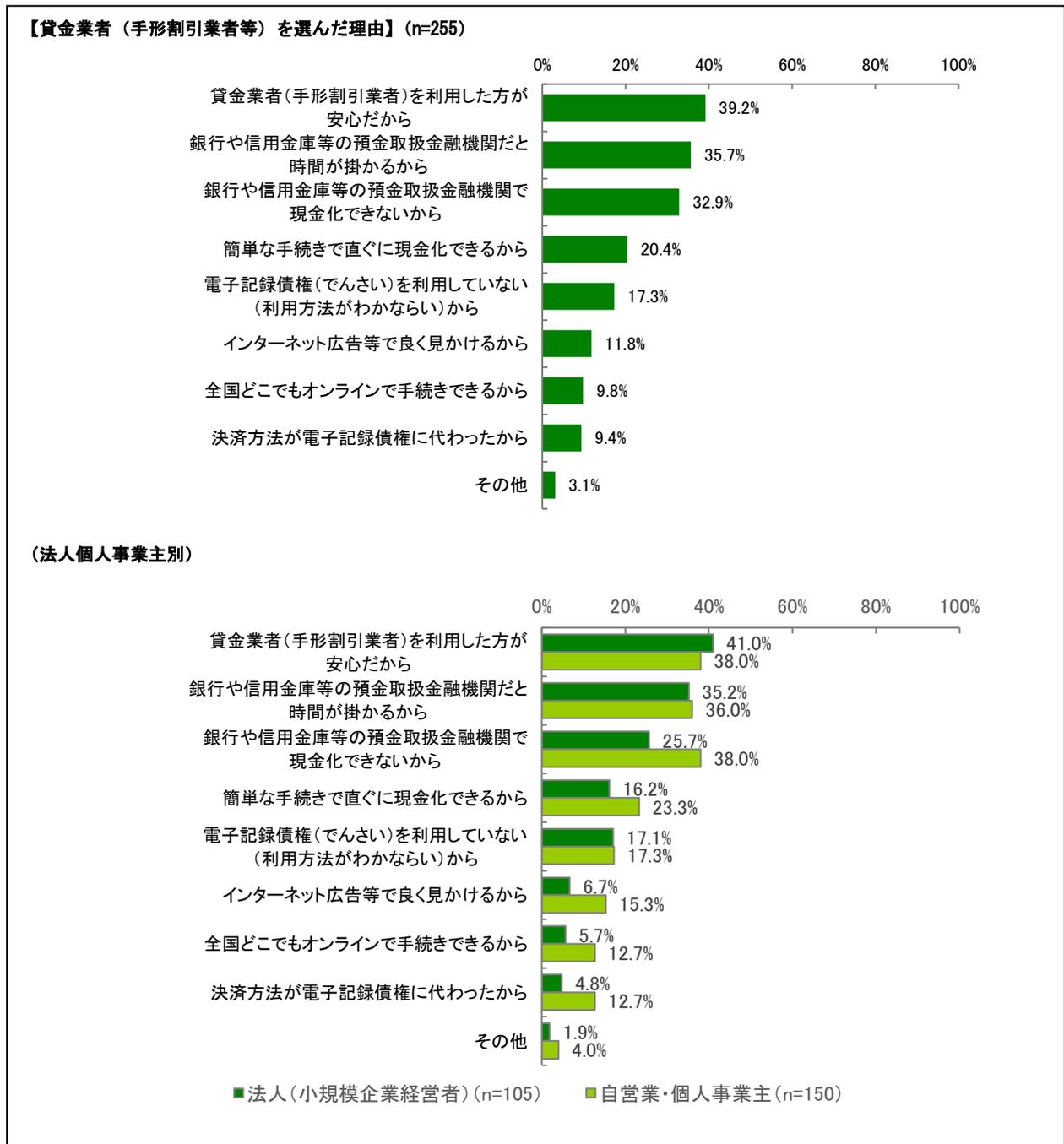
【決済日までの残日数】



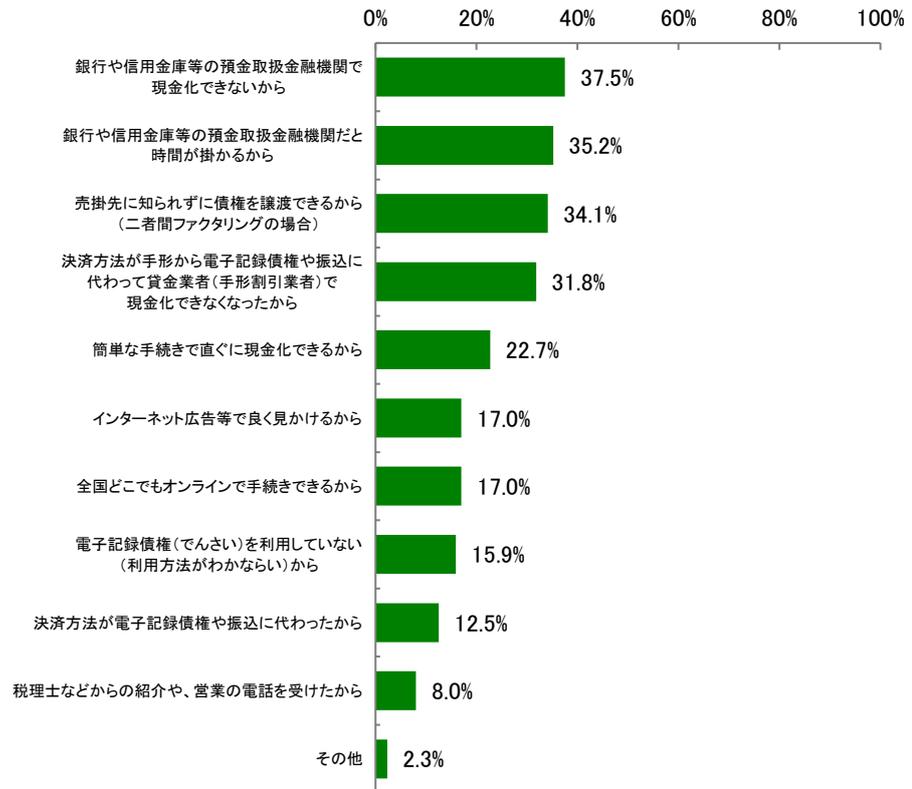
(5) 現金化する先として選んだ理由

- 売掛債権等の現金化の際に貸金業者（手形割引業者等）を利用したと回答した事業者に対して、「貸金業者（手形割引業者等）」を選んだ理由について調査したところ、「貸金業者（手形割引業者）を利用した方が安心だから」が39.2%と最も高く、次いで「銀行や信用金庫等の預金取扱金融機関だと時間が掛かるから」が35.7%となった。
- 売掛債権等の現金化の際にファクタリング業者を利用したと回答した事業者に対して、「ファクタリング業者」を選んだ理由について調査したところ、「銀行や信用金庫等の預金取扱金融機関で現金化できないから」が37.5%と最も高い結果となった。

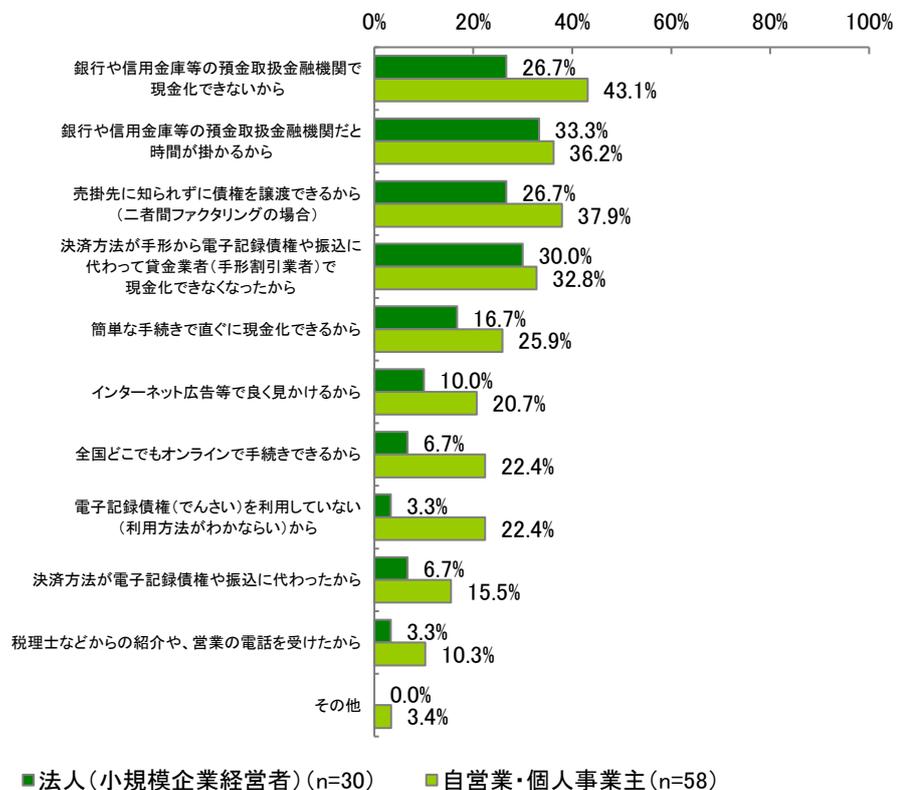
<図表 78：現金化する先として選んだ理由（複数回答 n=255）>



【ファクタリング業者を選んだ理由】(n=88)



(法人個人事業主別)

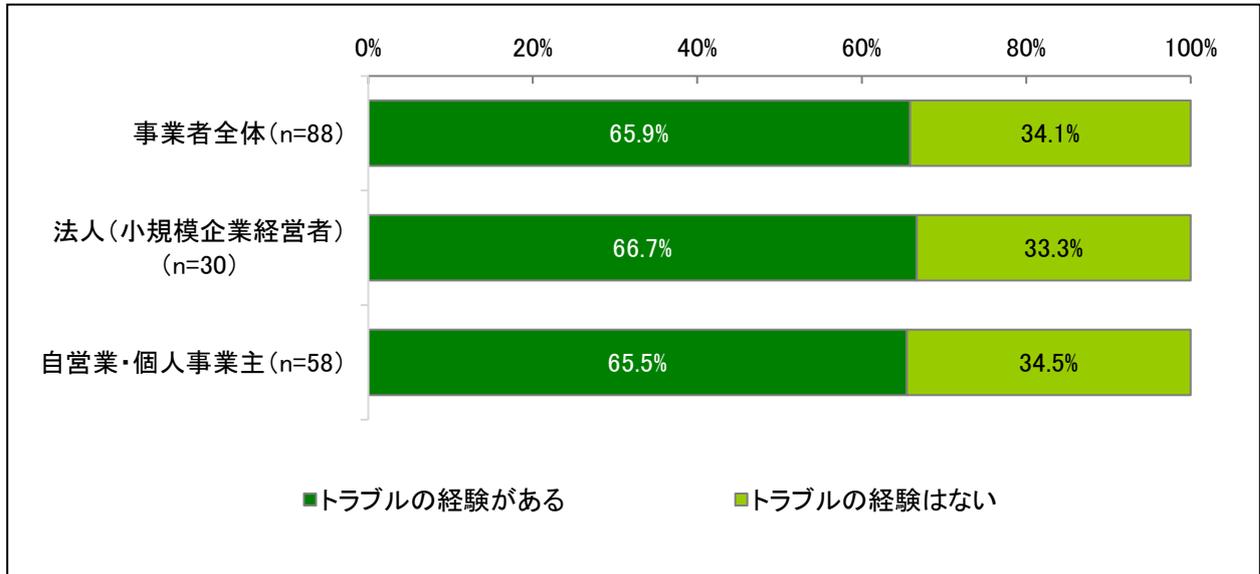


(6) ファクタリング業者を利用した際のトラブル

① トラブルの有無

- ファクタリング業者を利用した際のトラブル経験の有無について調査したところ、「トラブルの経験がある」が65.9%となった。

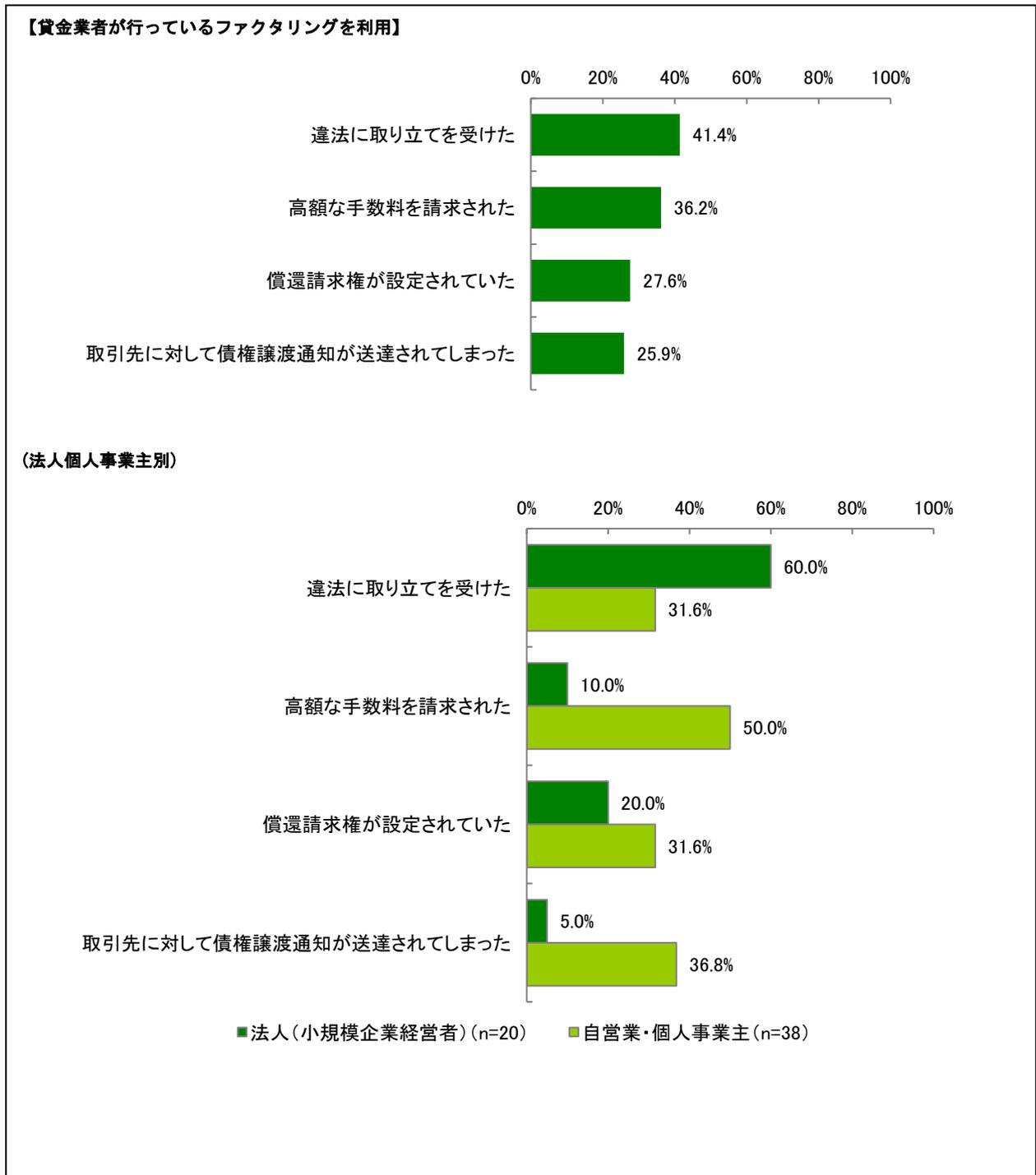
<図表 79 : ファクタリング業者を利用した際のトラブルの内容 (n=88) >



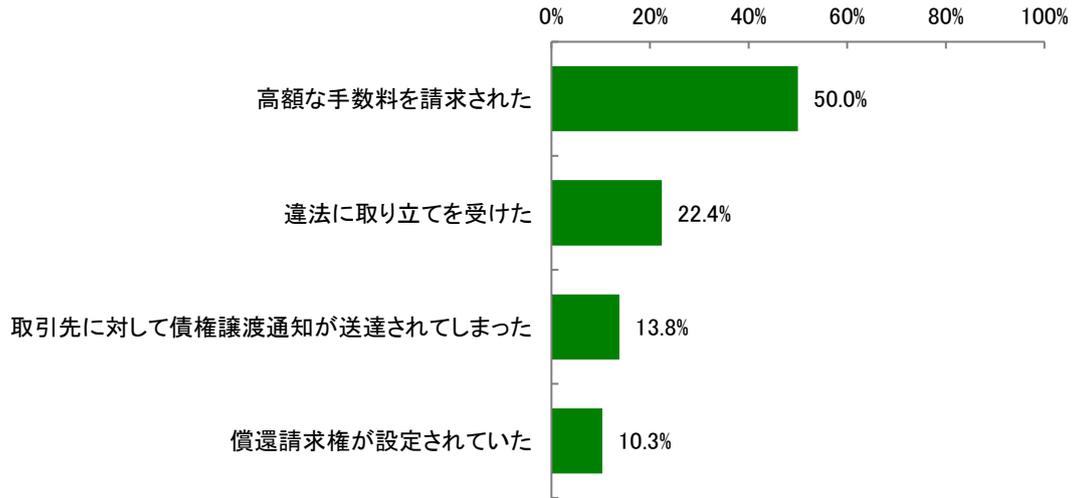
② トラブルの内容

- ファクタリング業者を利用した際にトラブルの経験があると回答した事業者に対して、トラブルの内容について調査したところ、貸金業者が行っているファクタリングを利用した場合、「違法に取り立てを受けた」が41.4%と最も高く、次いで「高額な手数料を請求された」が36.2%となった。

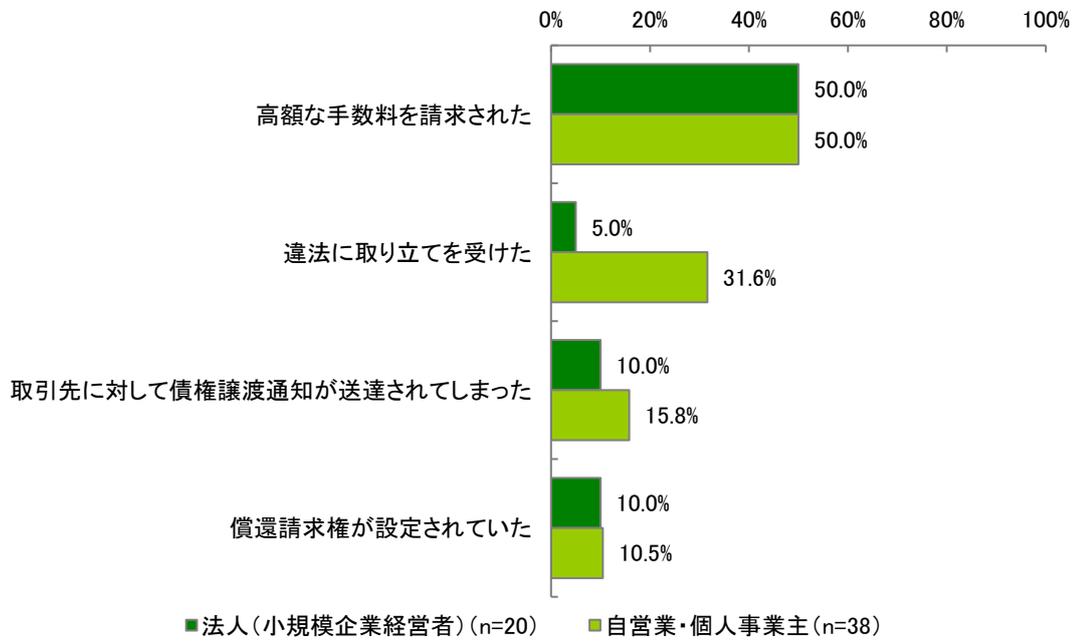
<図表 80：ファクタリング業者を利用した際のトラブルの内容（複数回答 n=58）>



【ファクタリング専門業者が行っているファクタリングを利用】



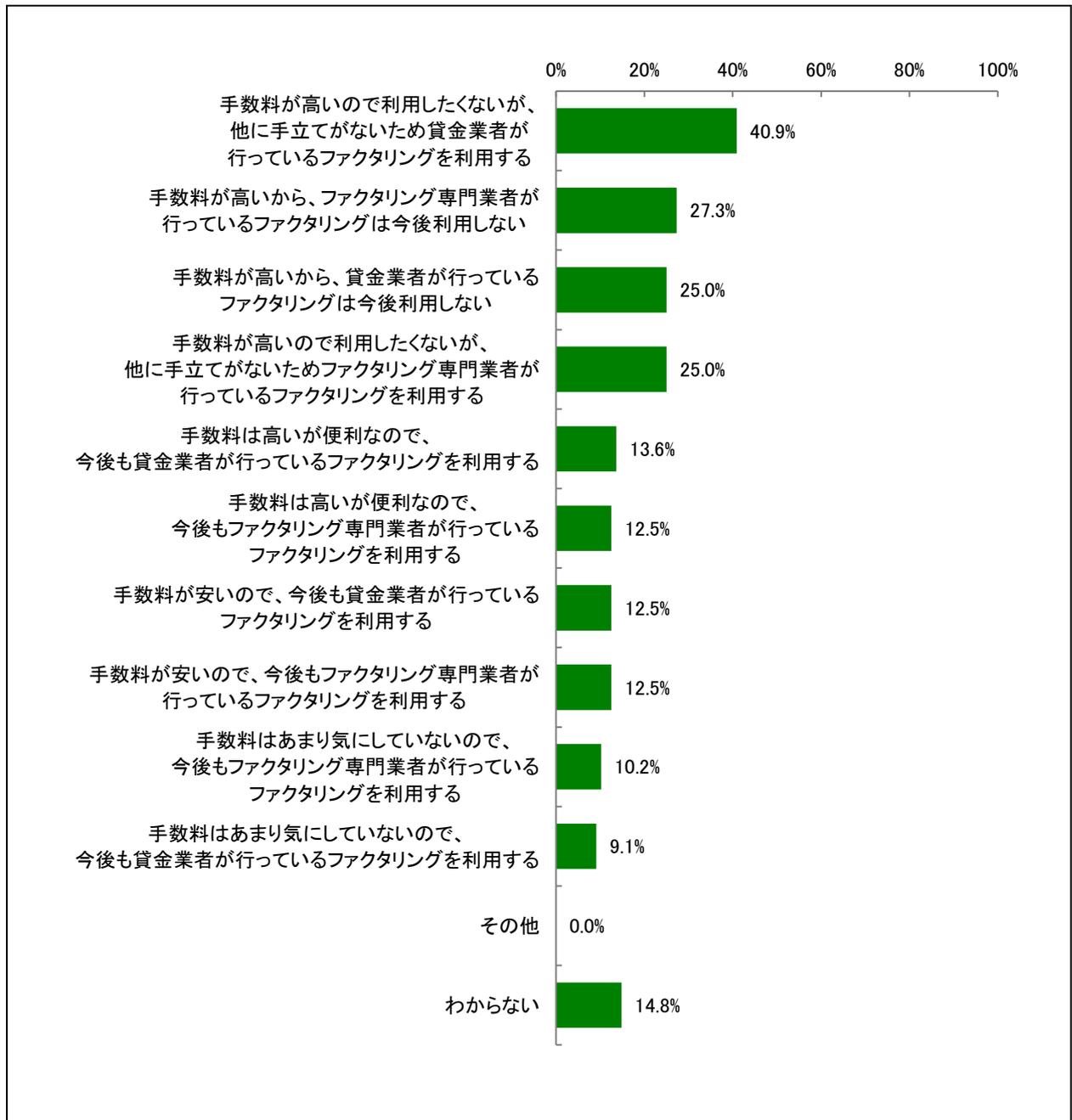
(法人個人事業主別)



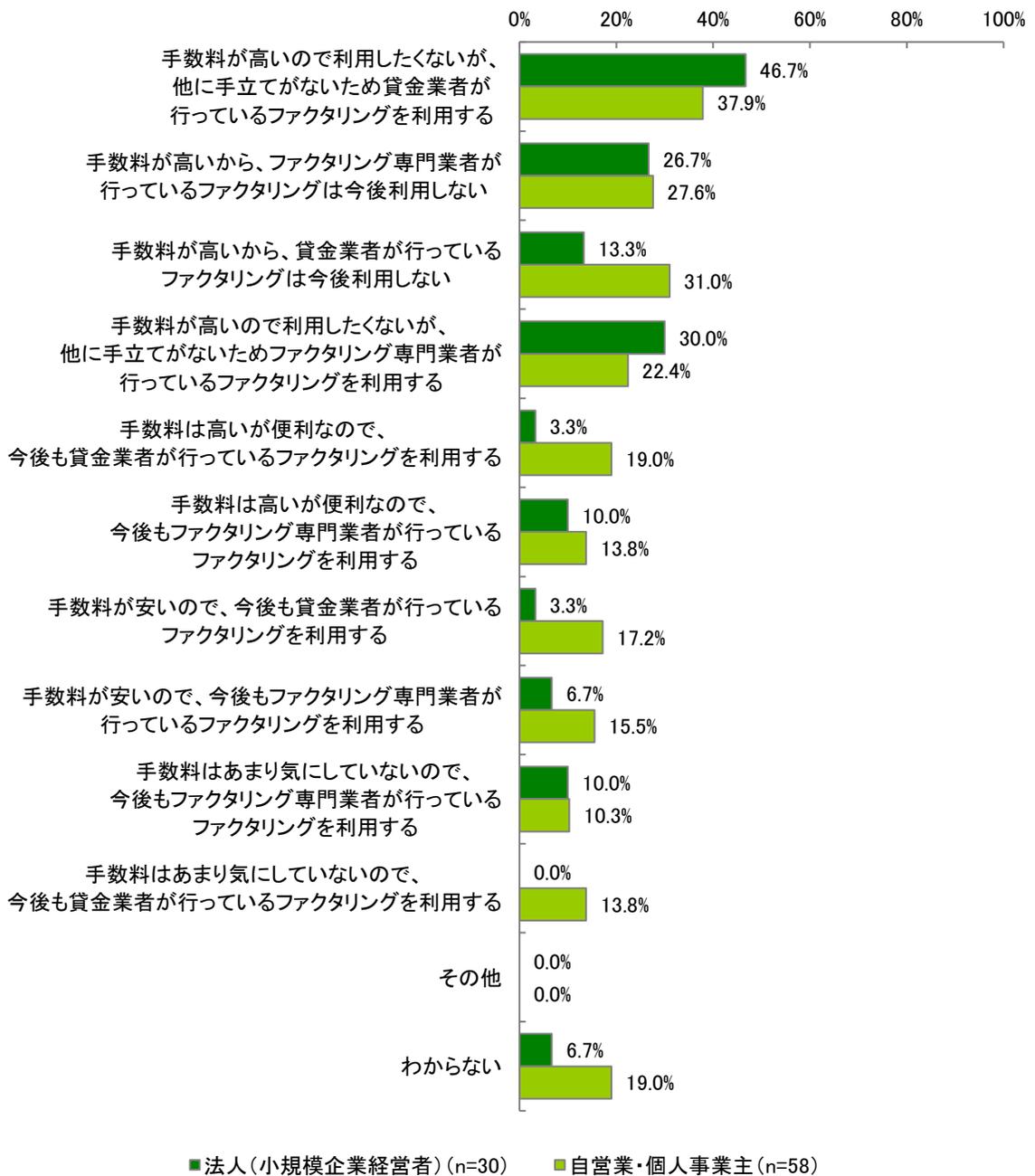
③ ファクタリング業者の利用意向

- 売掛債権等の現金化の際にファクタリング業者を利用したと回答した事業者に対して、ファクタリング業者の利用意向について調査したところ、「手数料が高いので利用したくないが、他に手立てがないため貸金業者が行っているファクタリングを利用する」が40.9%と最も高く、次いで「手数料が高いから、ファクタリング専門業者が行っているファクタリングは今後利用しない」が27.3%となった。

＜図表 81：ファクタリング業者の利用意向（複数回答 n=88）＞



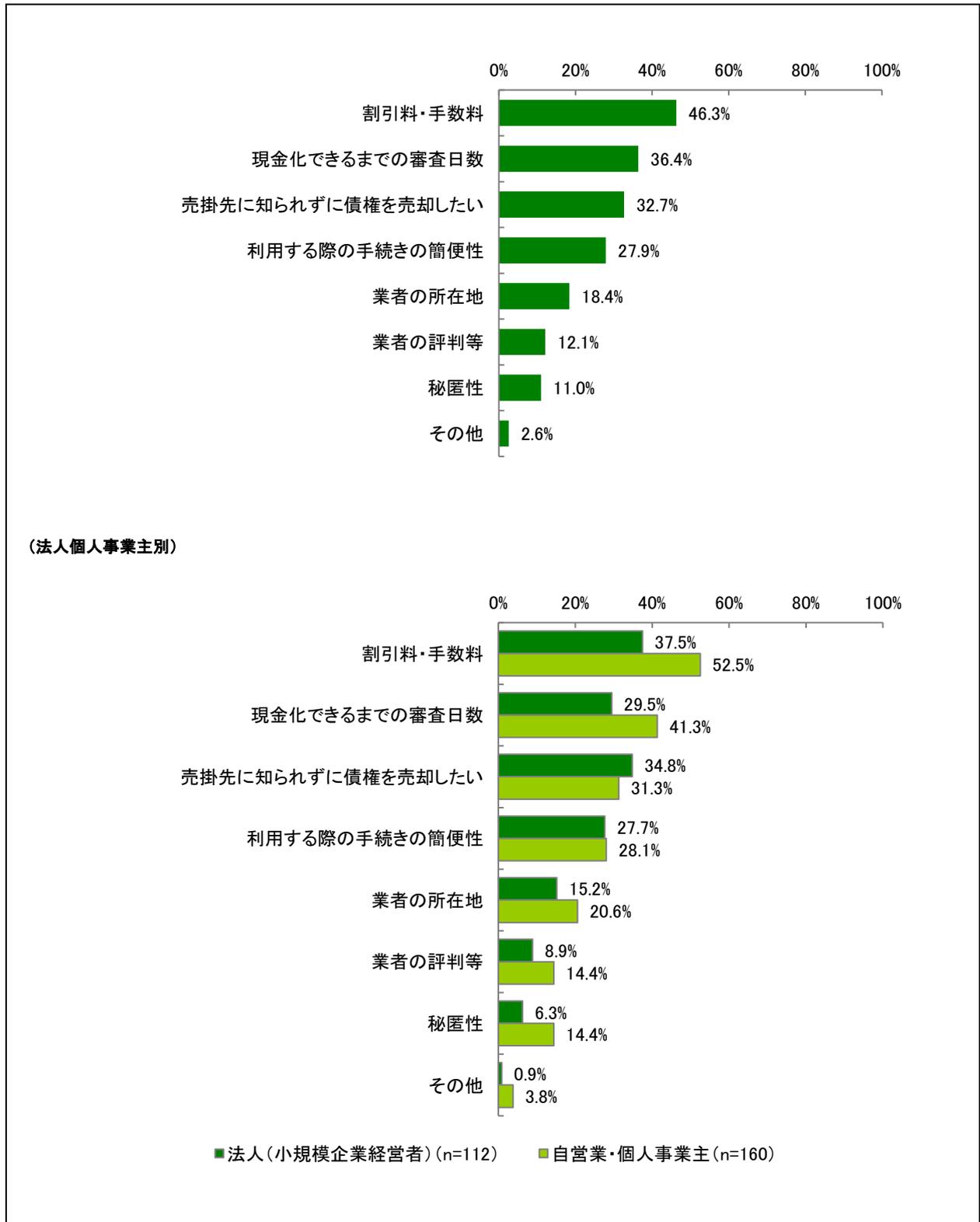
(法人個人事業主別)



(7) 現金化する際に重視するポイント

- 売掛債権等を現金化したことがある、または現金化したことはないが考えたことがあると回答した事業者に対して、現金化する際に重視するポイントについて調査したところ、「割引率・手数料」が46.3%と最も高く、次いで「現金化できるまでの審査日数」が36.4%、「売掛先に知られずに債権を売却したい」が32.7%と続いている。

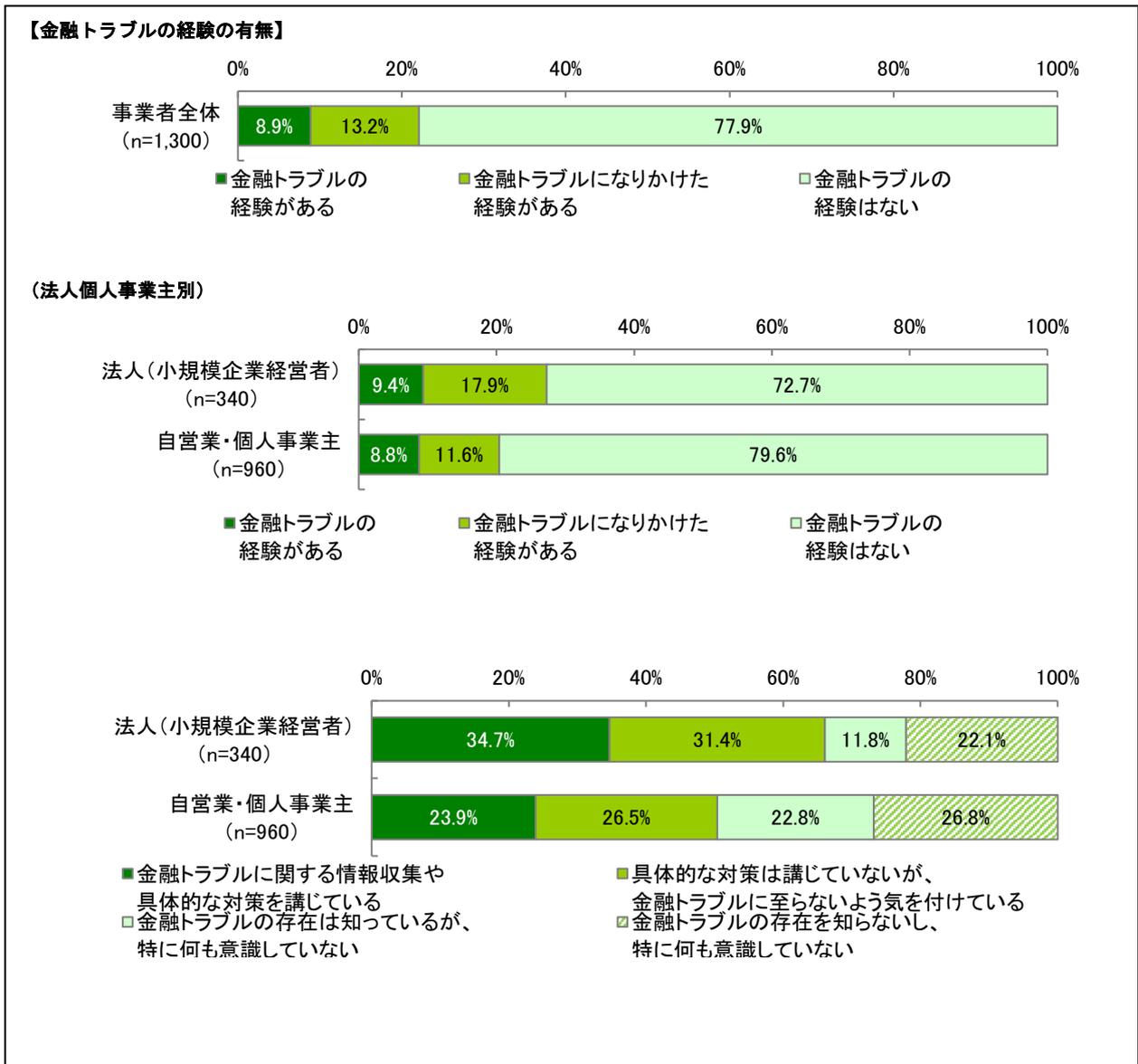
<図表 82：現金化する際に重視するポイント（複数回答 n=272）>



(8) 資金調達における金融トラブル

- 資金調達における金融トラブルについて調査したところ、「金融トラブルの経験はない」が77.9%と最も高い結果となった。

<図表 83：資金調達における金融トラブル (n=1,300)>



第3編 行動経済学等を活用した消費行動等の調査・分析

本調査では、「支出金額の推移・増加理由」や「計画の実効性」、「現在と将来における価値の比較」などに関する設問を追加し、お金を借り入れて返済する際の意味決定などについて、「時間選好率¹」や「現在バイアス²」といった行動経済学・心理学の知見から調査・分析を行った。

(※ 調査・分析にあたっては、和田良子氏(敬愛大学経済学部 教授)監修のもと、設問の企画や調査結果の評価等を行っている。)

1. 支出金額の推移

(1) 調査内容

【調査①】

あなたの今月の支出金額を直近3か月間と1年前で比較した場合、以下の中から、それぞれ当てはまるものをひとつお選びください。

		増えている	減っている	かわらない
01	先月の支出金額と比べて			
02	先々月の支出金額と比べて			
03	1年前の支出金額と比べて			

【解説】

- 調査①では、2か月連続で支出が増えているか、さらに、1年前と比較しても支出が増えているかに注目し、支出が増加している借入利用者を分類しています。
例えば、前の月と比べて支出が増えたのであれば、前の月に支出を減らして次の月に増やす場合もあり、健全な支出といえます。しかし、支出が2か月連続で増え、前年と比べても増えている場合には、「何らかの嗜癖的な消費を行っており、支出を減らすことが難しくなっているのか」若しくは、「物価上昇の影響といった外的要因によって支出を減らすことができない状況下にあるのか」といった状況が考えられます。

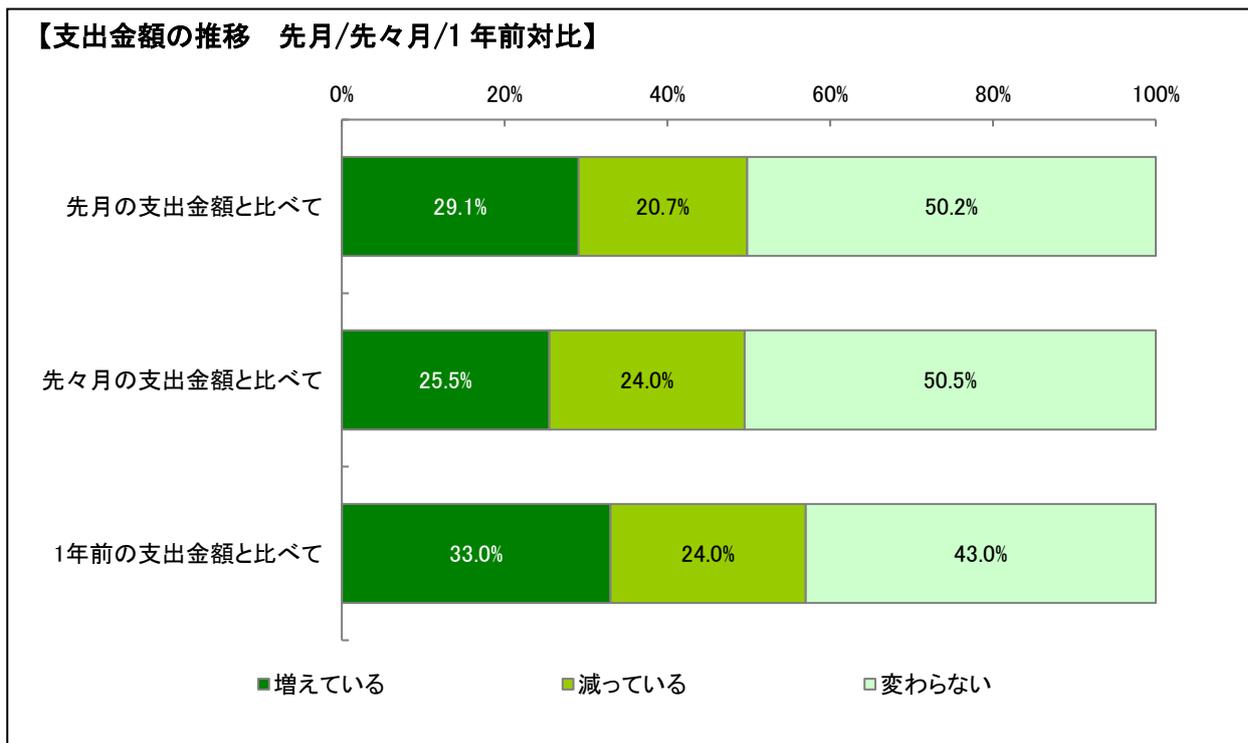
¹「時間選好率」とは、すぐにもらえる報酬ほどその価値を大きく感じ、もらえる時間が遅くなると徐々に価値が減少していく性質を意味し、「時間選好率」の高い人は、現在得られる効用を好む傾向にあり、現在志向が強くてさかちであることとされ、一方、「時間選好率」の低い人は、将来得られる効用を好む傾向にあり、未来志向が強くて我慢強いとされている。

²「現在バイアス」とは、目の前にある事柄を過大に評価してしまう心理傾向のこと。

(2) 調査結果

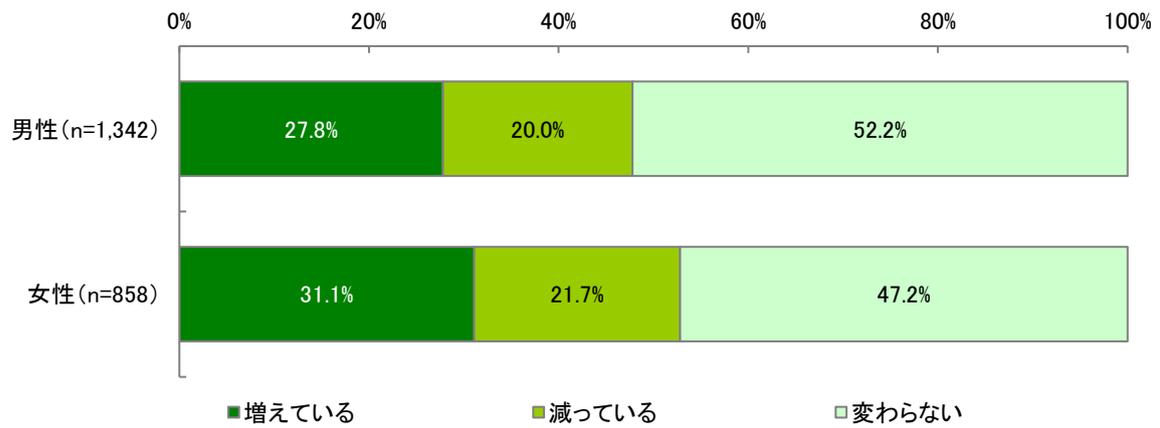
- 借入経験のある個人の支出金額の推移をみると、先月と先々月では、「増えている」と「減っている」と回答した割合は、ほぼ拮抗しているが、1年前との比較では、「変わらない」が7.2%減少し、「増えている」が「減っている」より9.0%多い結果となっている。このことから、毎月の支出を上手く調整できている者と支出を増やし続けている者が存在していることがわかる。

<図表 84: 支出金額の推移 (n=2,200)>

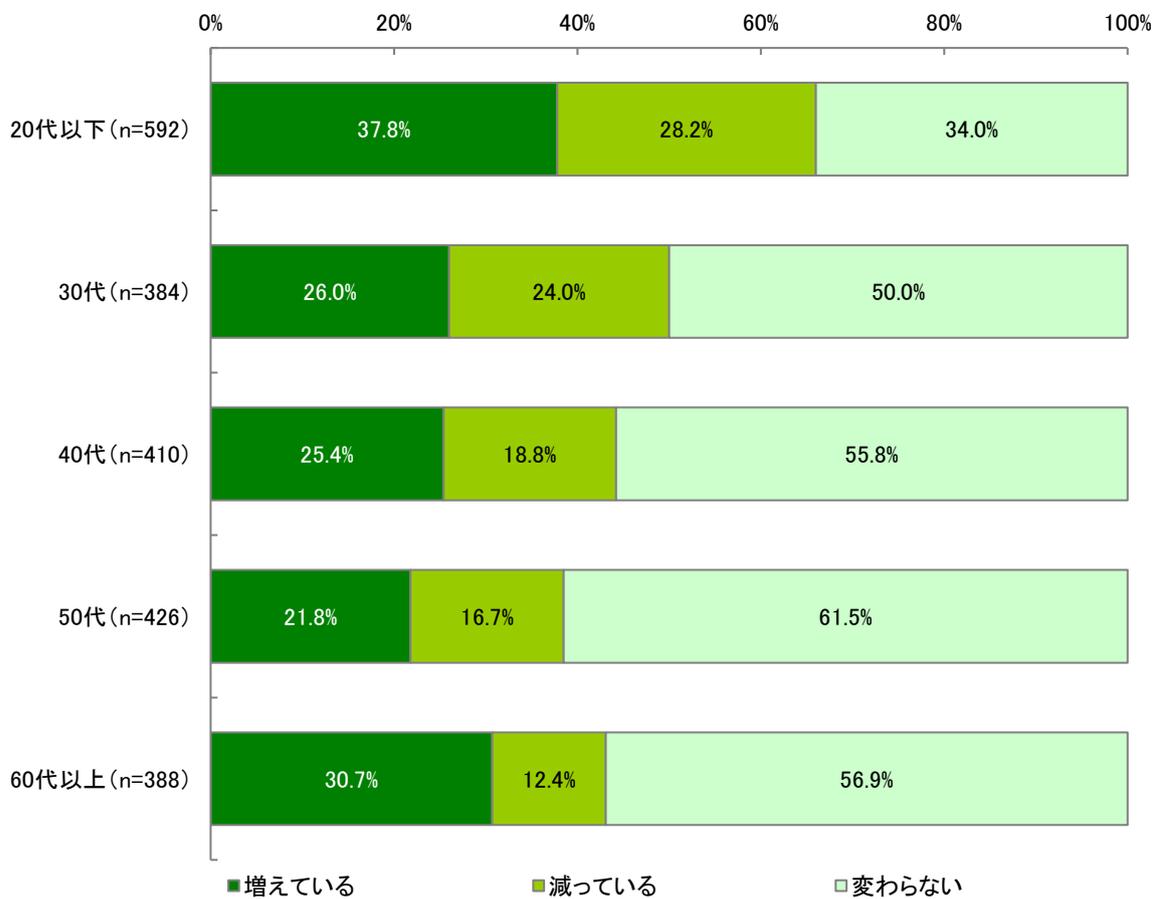


【支出金額の推移 先月対比】

(男女別)

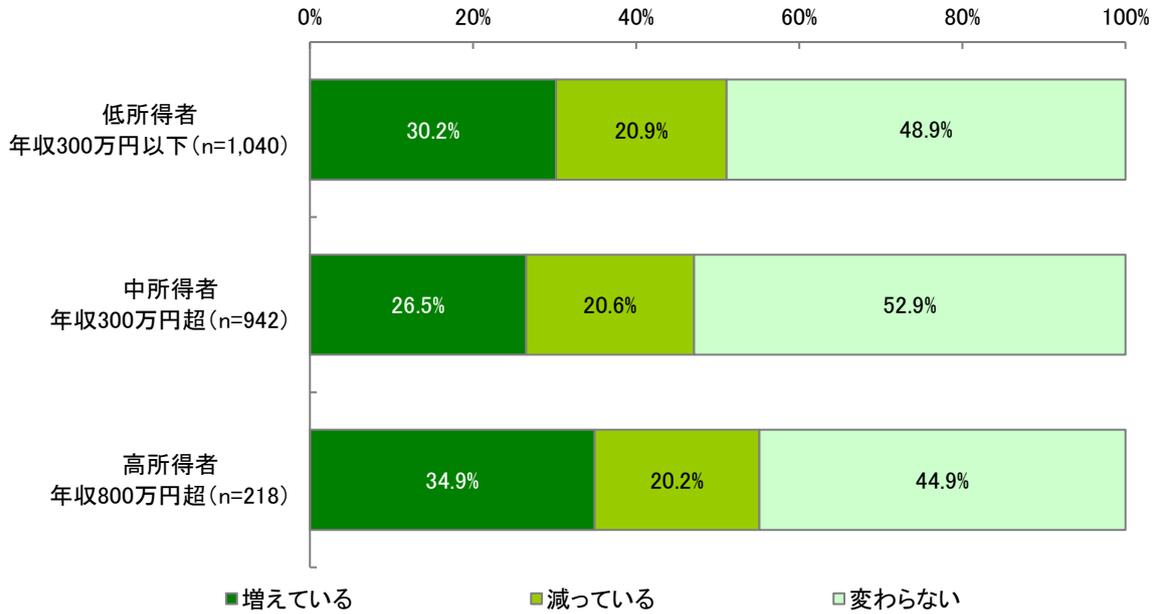


(年代別)

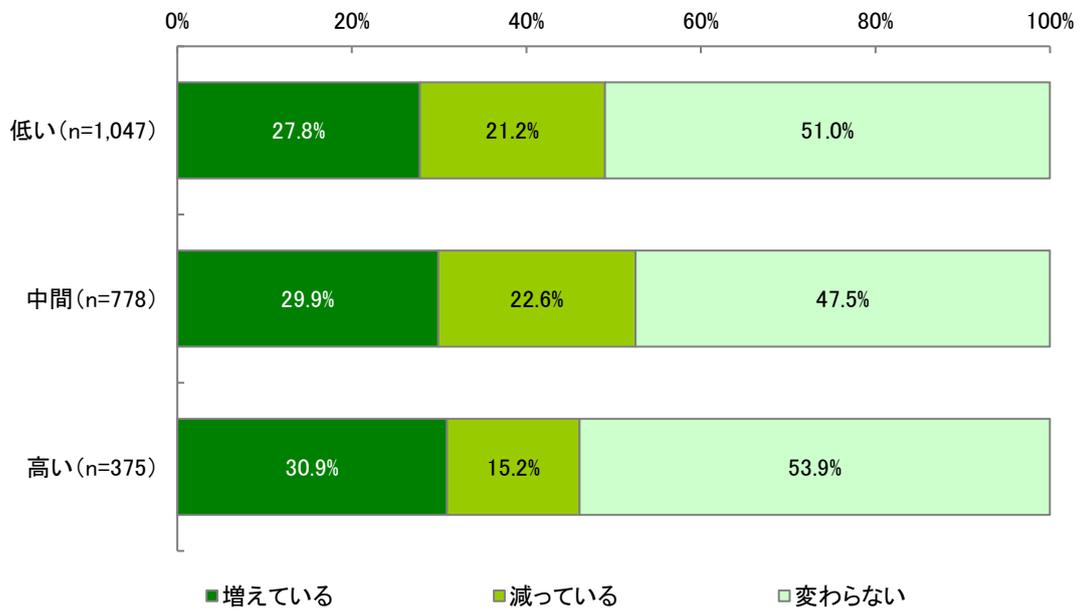


【支出金額の推移 先月対比】

(所得階層別)

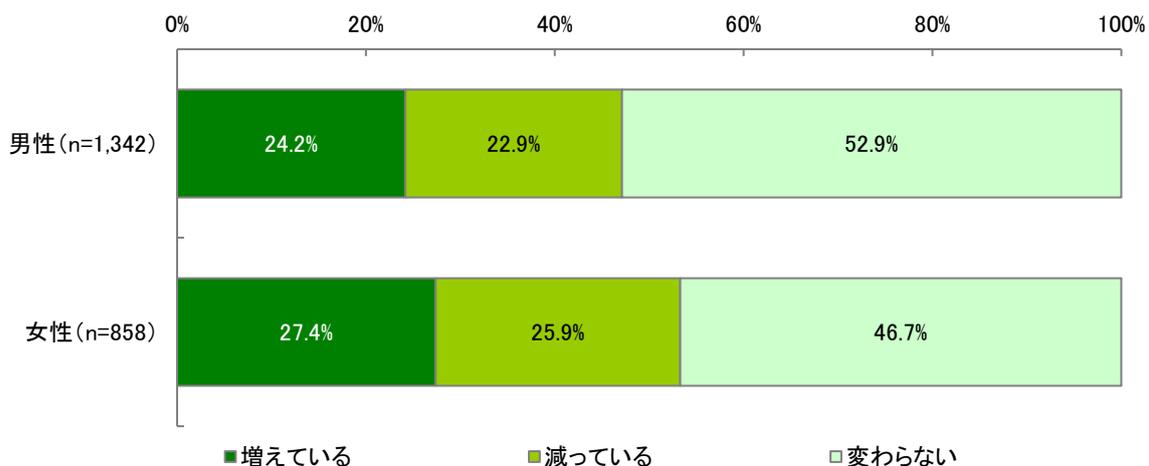


(金融リテラシー分類別)

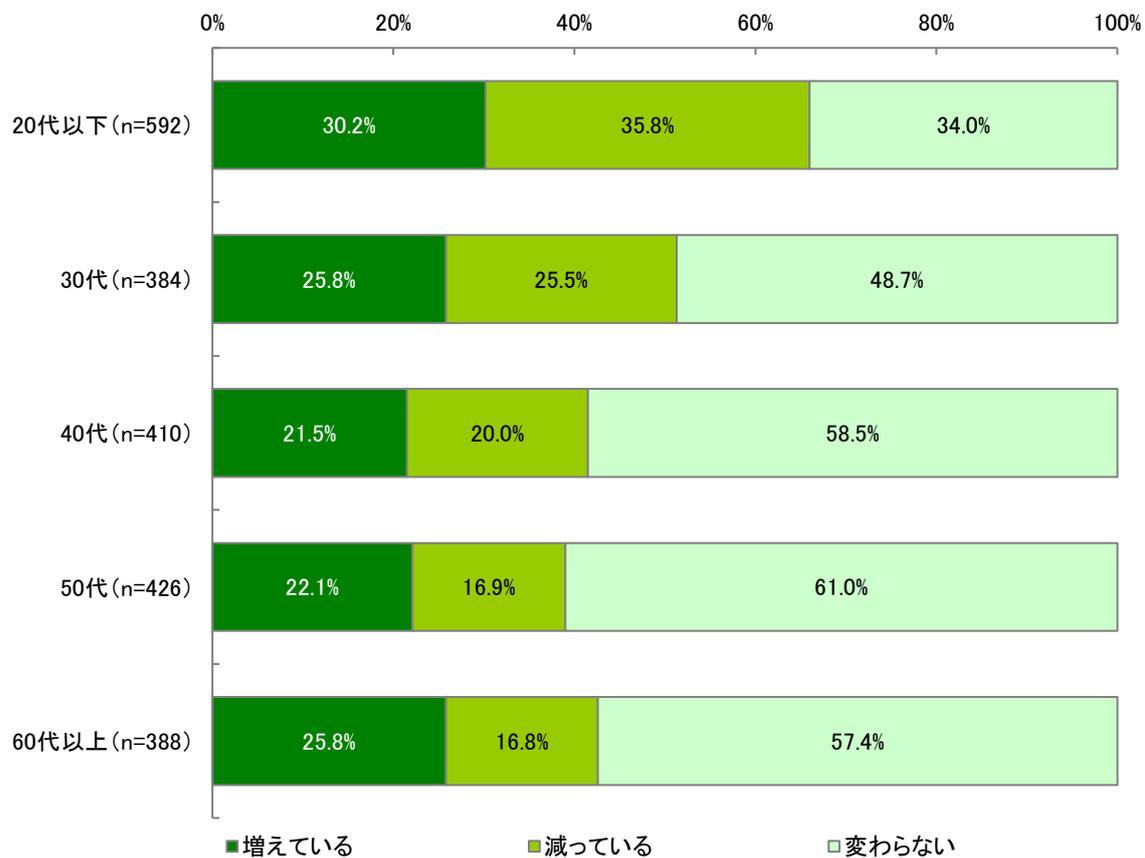


【支出金額の推移 先々月対比】

(男女別)

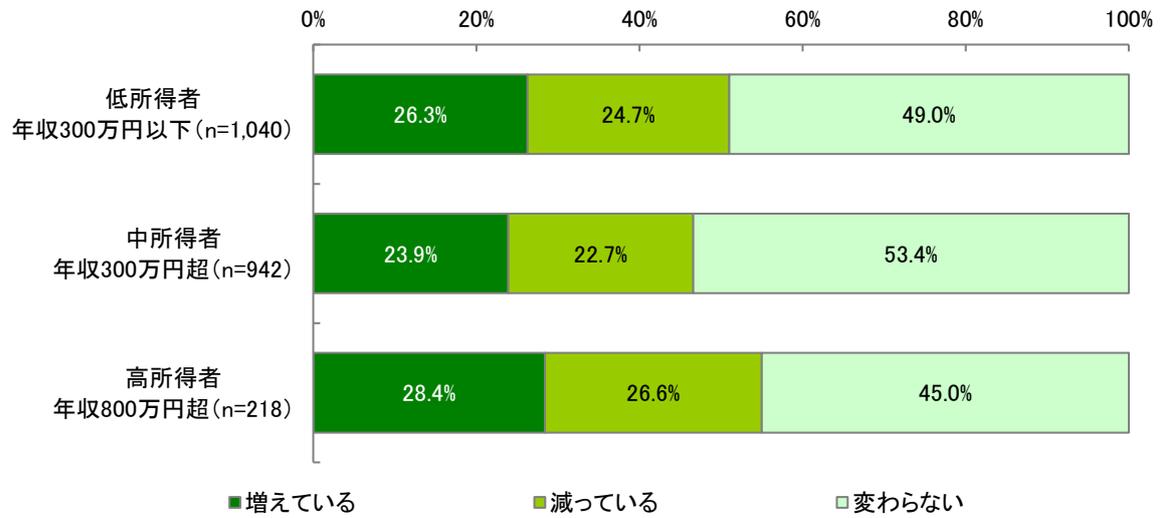


(年代別)

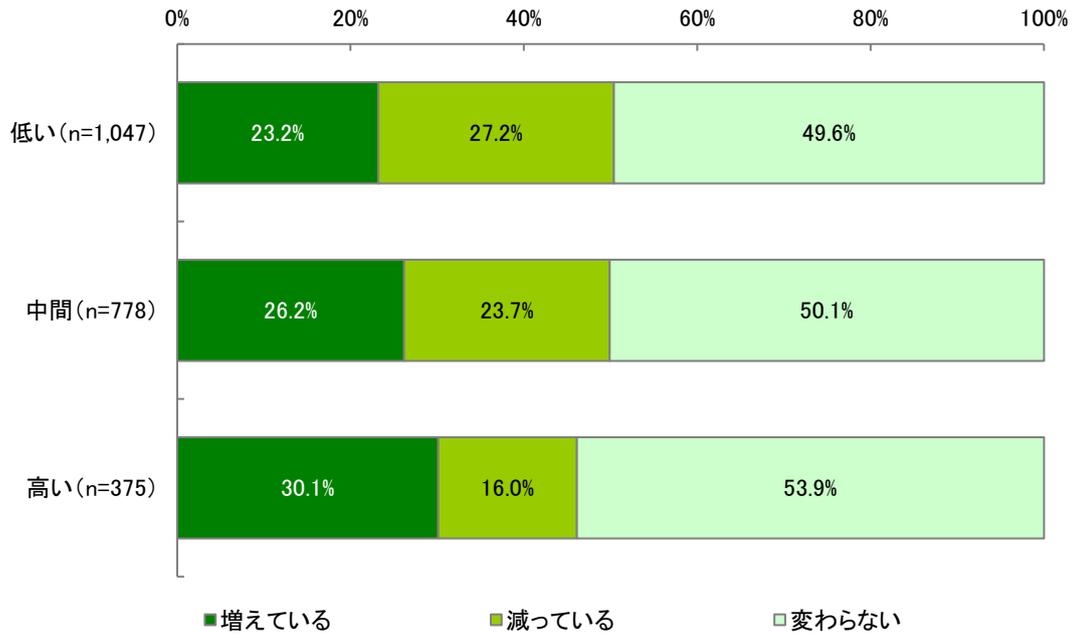


【支出金額の推移 先々月対比】

(所得階層別)

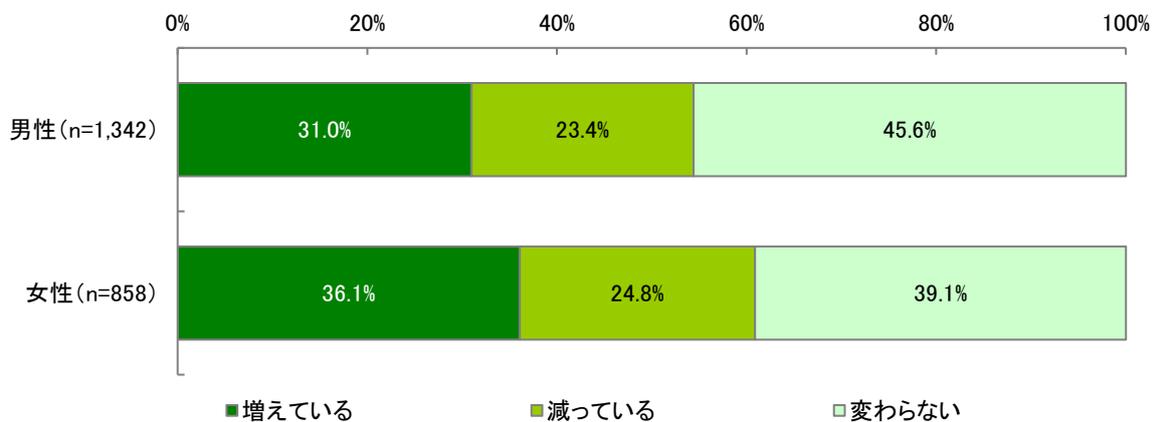


(金融リテラシー分類別)

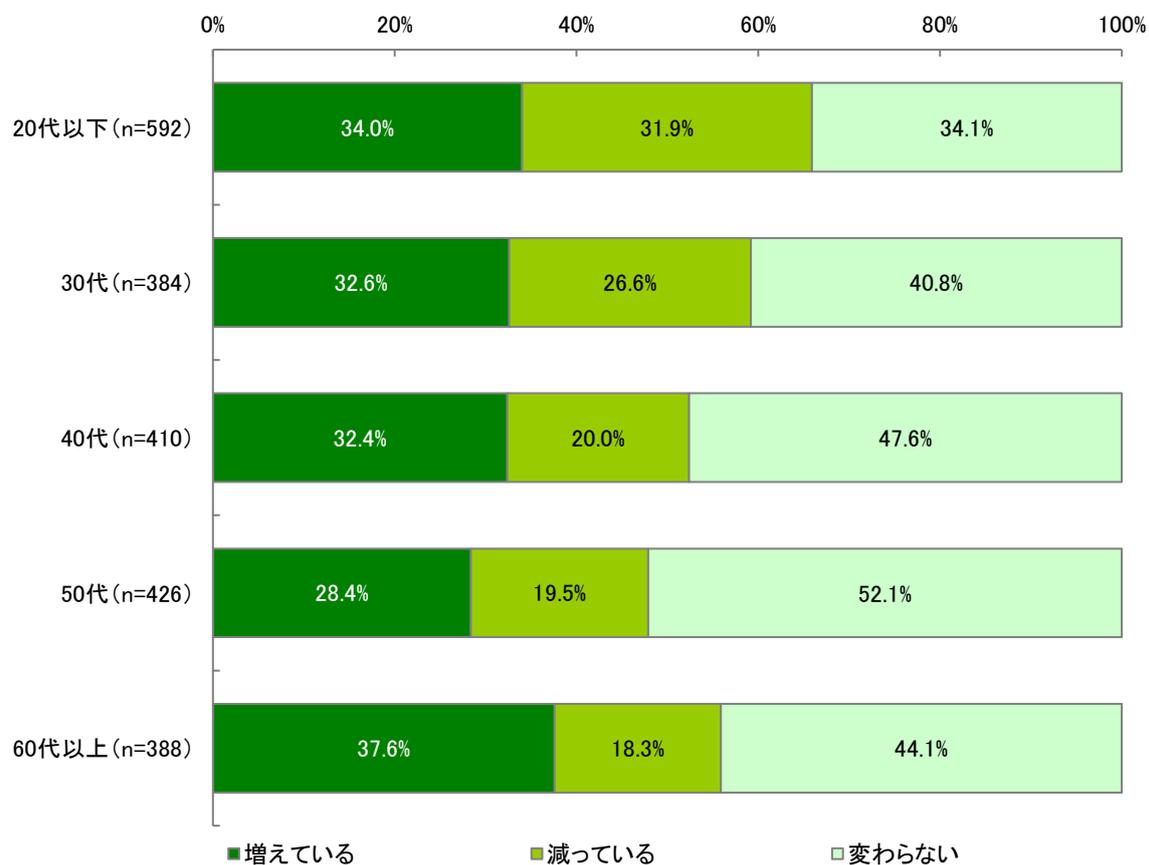


【支出金額の推移 1年前対比】

(男女別)

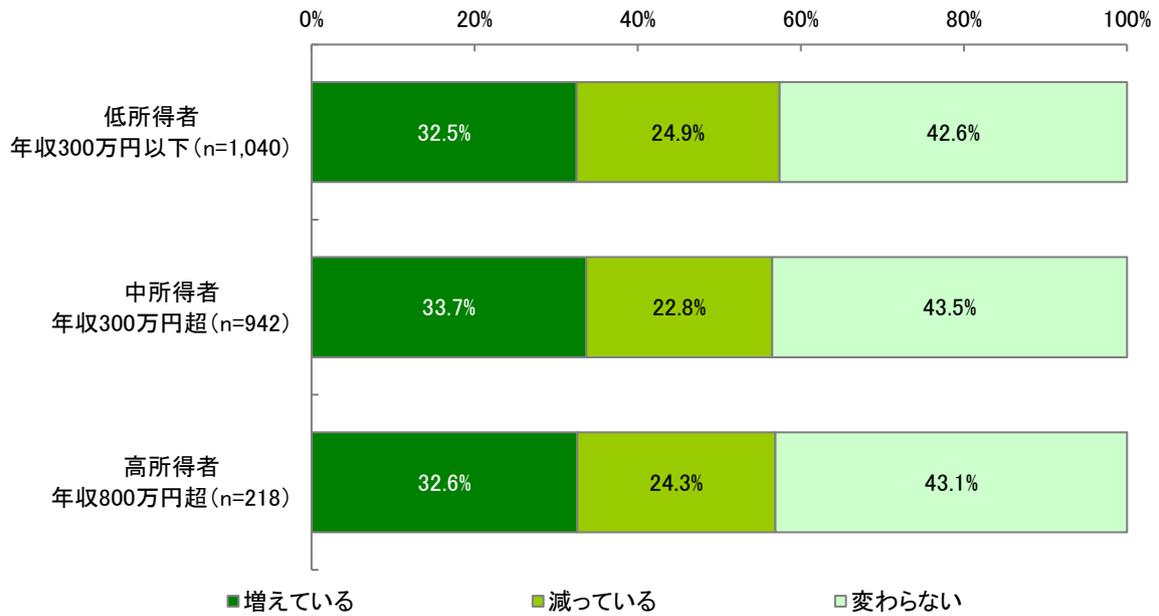


(年代別)

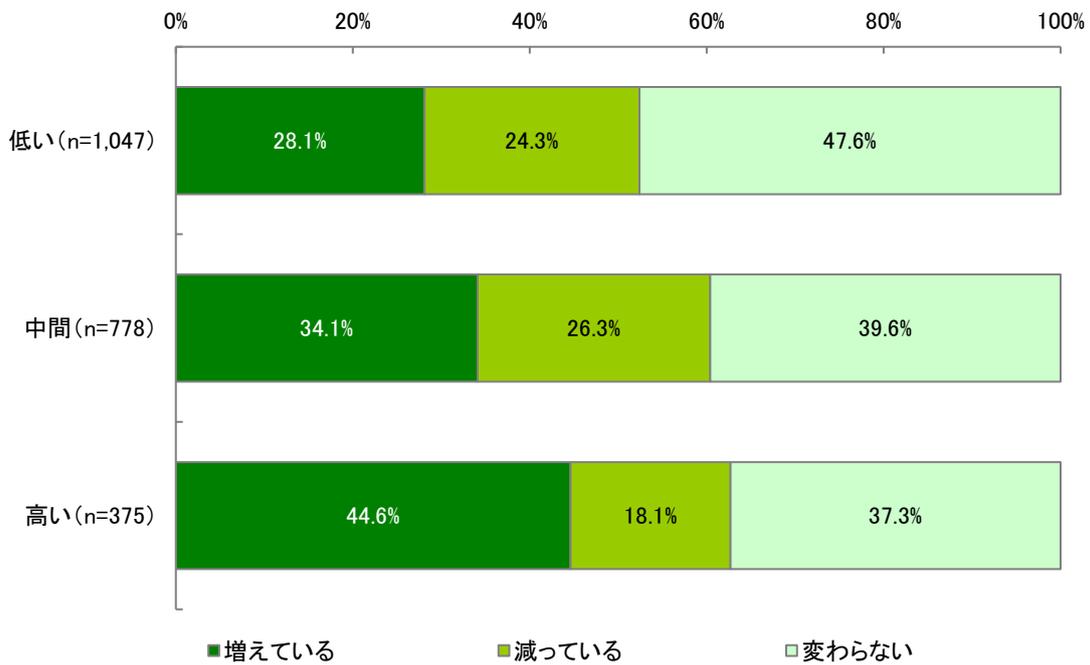


【支出金額の推移 1年前対比】

(所得階層別)



(金融リテラシー別)



2. 支出金額増加の理由

(1) 調査内容

【調査②】

あなたの支出金額が増えた理由について、以下の中から、当てはまるものをひとつお選びください。(支出が「増えている」と回答した方)。

01	物価(単価)が上昇しても、消費量を減らすことができなかった
02	消費量が増えた
03	より高価な買い物やサービスを利用するようになった

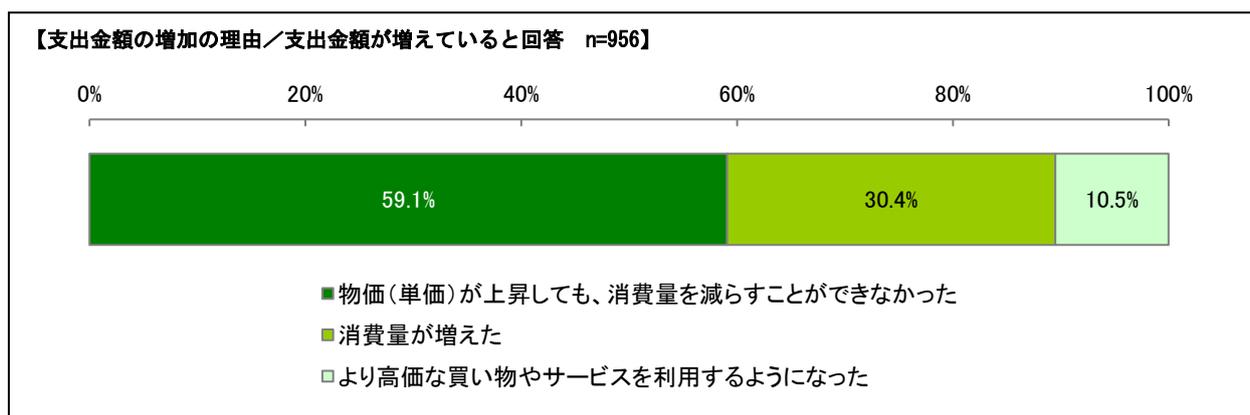
【解説】

- 調査②では、調査①で「支出が増えている」と回答した人の支出が増えた理由に着目し、やむを得ない消費による増加なのか、それとも嗜癖的な消費の増加なのかを区別しています。嗜癖的な消費においては、消費の歴史の長さや消費ストックの蓄積とともに、以前の量よりも多くを消費する必要があることがわかっており、ギャンブルやドラッグ、オンラインゲームへの課金などにおいて、この強制的消費³に直面することになります。

(2) 調査結果

- 支出増加の理由をみると、「物価(単価)が上昇しても消費量を減らすことができなかった」が59.1%と半数以上を占めており、生活水準を変えることができない様子がうかがえる。次いで、「消費量が増えた」が30.4%と続いている。一方、10.5%は「より高価な買い物やサービスを利用するようになった」と回答しており、生活水準を上げたことが借入れにつながっている可能性がある。

<図表 85: 支出金額増加の理由 (n=956)>

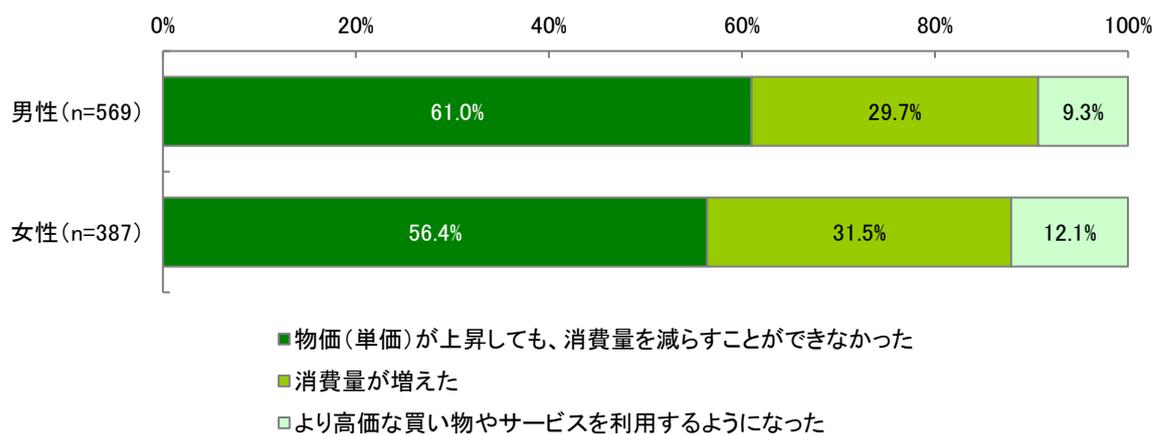


³「強制的消費」とは、心理学において、嗜癖的な消費に対する過剰な消費を自らの意思によって制御できない状態を指します。

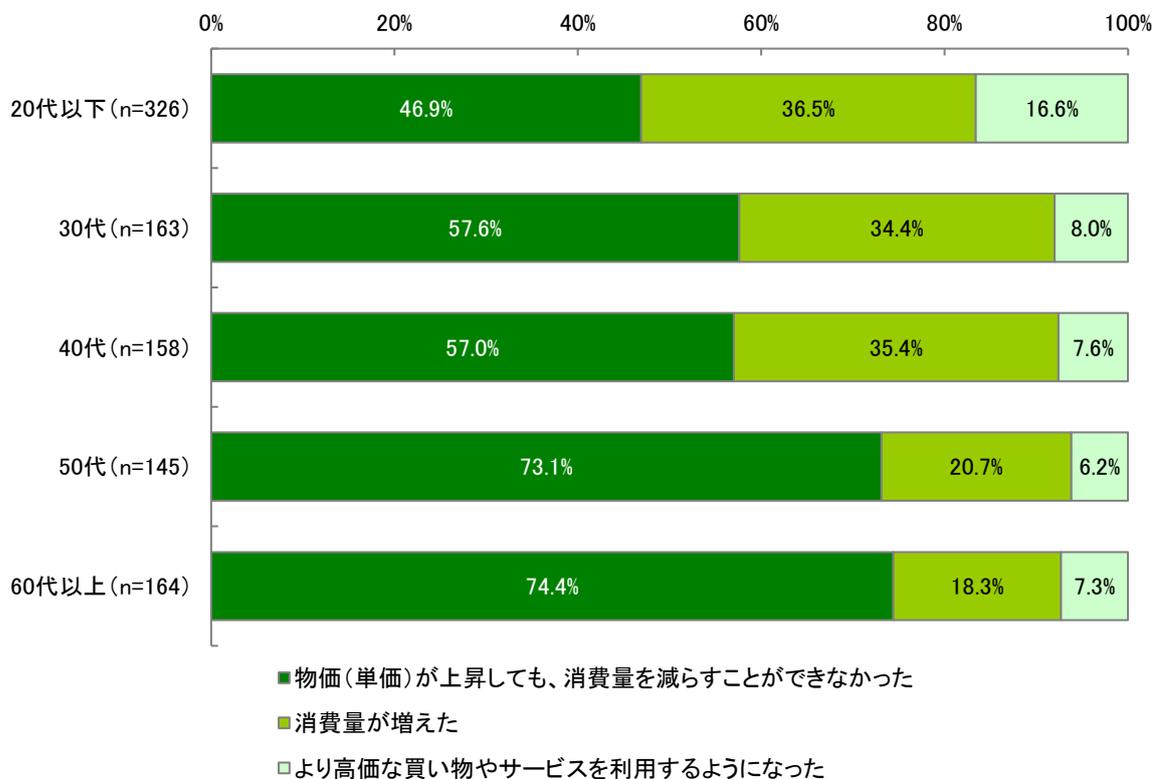
- 年代別に「より高価な買い物やサービスを利用するようになった」と回答した割合をみると、20代以下が16.6%と最も高くなっており、「消費量が増えた」と回答した割合でも、他の年代に比べて高いものとなっている。このことから、年代の若い層では、物価上昇の影響で消費量を減らせないわけではなく、より質の高い生活を手にしようとしている様子がうかがえる。

【支出金額の増加の理由／支出金額が増えていると回答 n=956】

(男女別)



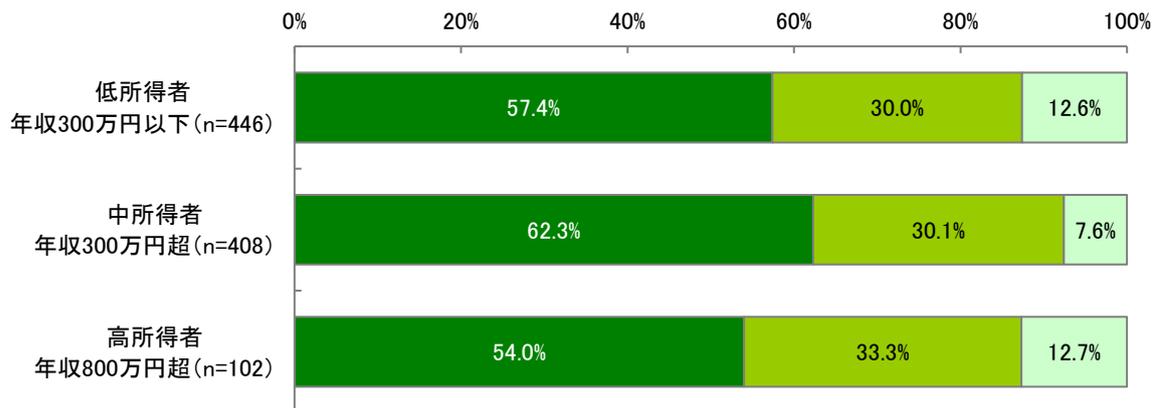
(年代別)



- また、金融リテラシー別に「より高価な買い物やサービスを利用するようになった」と回答した割合をみると、リテラシーが低い人が11.9%で最も高くなっており、消費を抑えることがむずかしいうえに、さらに消費の質を高めている様子が浮かび上がる。これは、嗜癖を持っている人に特徴的な「以前の水準の消費では満足できなくなっている利用者」が一定程度の割合で存在していることが推測される。

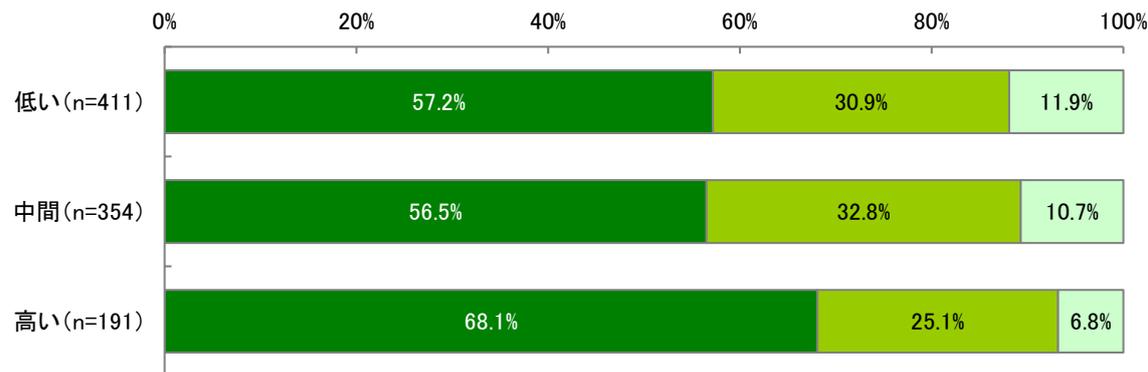
【支出金額の増加の理由】

(所得階層別)



- 物価(単価)が上昇しても、消費量を減らすことができなかった
- 消費量が増えた
- より高価な買い物やサービスを利用するようになった

(金融リテラシー別)



- 物価(単価)が上昇しても、消費量を減らすことができなかった
- 消費量が増えた
- より高価な買い物やサービスを利用するようになった

3. 高額な消費に伴う借入れをした場合の計画有無

(1) 調査内容

【調査③】

あなたは高額な消費に伴う借入れをした場合、借入れの返済日なども考慮するなど事前に計画を立てますか。以下の中から、当てはまるものをひとつお選びください。

01	高額な消費に伴う借入れをする場合、必ず支払金額を計算して借入れの返済ができるか、他のものについて支出を減らせるかシミュレーションする
02	高額な消費に伴う借入れをする場合、消費前に計画を立て、シミュレーションするが、衝動的に消費を決めることがあり、その分については事後的に支払い方法について考える
03	高額な消費に伴う借入れをする場合、消費した後で、一括で支払えない場合は、分割・リボ払いや、追加での借入れを考える
04	住宅ローンなどの返済が長期に渡るものについては、必ず計画を立てるが、それ以外の消費については計画を立てない

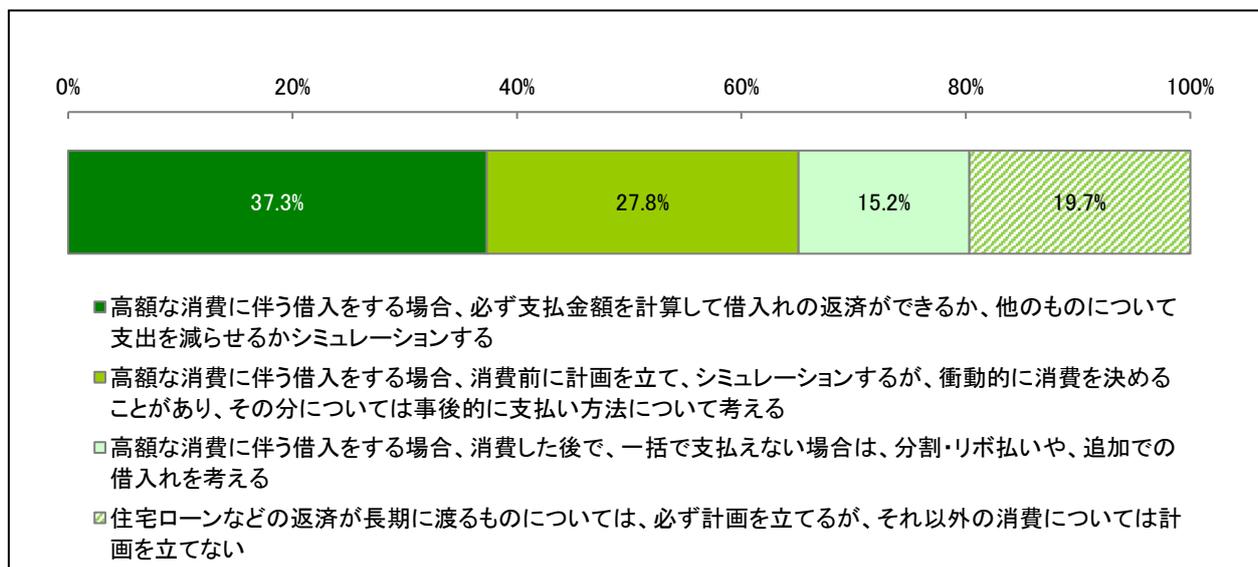
【解説】

- 調査③では、家計管理能力のうち、高額な消費に伴う借入れの際に計画を立てているかどうかに着目し、借入利用者が借入れ後の複数の時点にわたる消費の抑制について、計画するかどうかについてみたものです。

(2) 調査結果

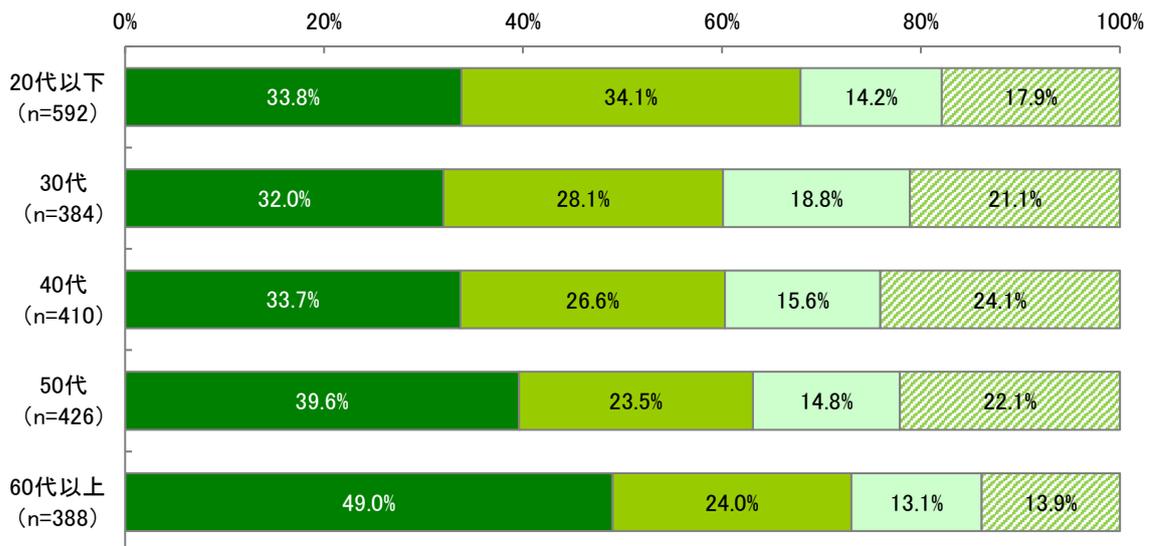
- 高額な消費に伴う借入れをした場合の計画有無についてみると、「高額な消費に伴う借入れをする場合、必ず支払金額を計算して借入れの返済ができるか、他のものについて支出を減らせるかシミュレーションする」が37.3%と最も高く、次いで「高額な消費に伴う借入れをする場合、消費前に計画を立て、シミュレーションするが、衝動的に消費を決めることがあり、その分については事後的に支払い方法について考える」が27.8%となった。

<図表 86：高額な消費に伴う借入れをした場合の計画有無 (n=2, 200)>



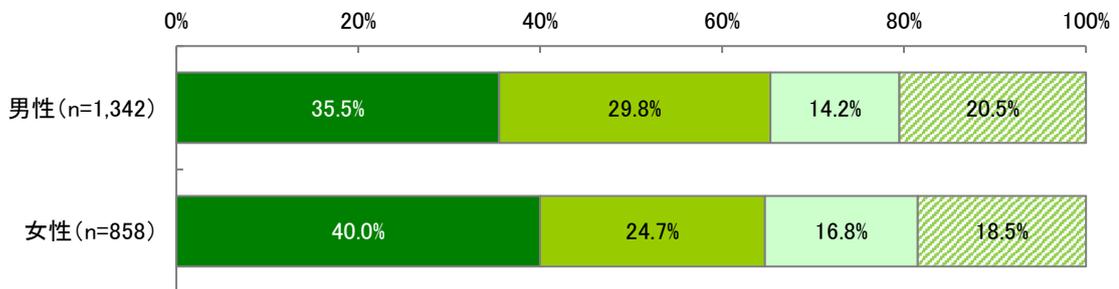
- 年代別では、「高額な消費に伴う借入をする場合、必ず支払金額を計算して借入れの返済ができるか、他のものについて支出を減らせるかシミュレーションする」という回答は、年代が高くなるにつれて増えており、逆に、「高額な消費に伴う借入をする場合、消費前に計画を立て、シミュレーションするが、衝動的に消費を決めることがあり、その分については事後的に支払い方法について考える」という回答は、50代と60代でわずかに逆転はあるものの、年代が若くなるほど多くなっている。

(年代別)



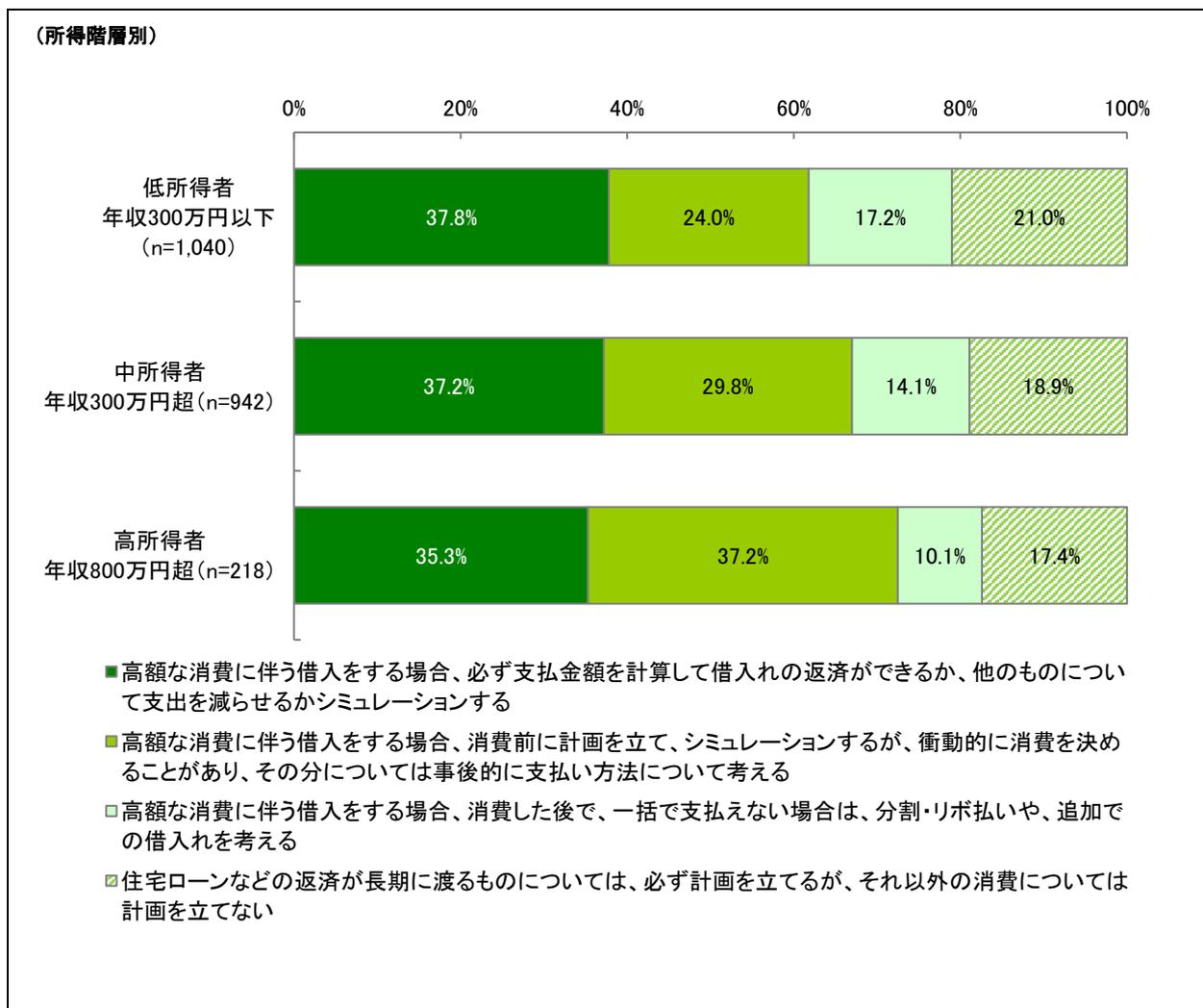
- 高額な消費に伴う借入をする場合、必ず支払金額を計算して借入れの返済ができるか、他のものについて支出を減らせるかシミュレーションする
- 高額な消費に伴う借入をする場合、消費前に計画を立て、シミュレーションするが、衝動的に消費を決めることがあり、その分については事後的に支払い方法について考える
- 高額な消費に伴う借入をする場合、消費した後で、一括で支払えない場合は、分割・リボ払いや、追加での借入れを考える
- ▨ 住宅ローンなどの返済が長期に渡るものについては、必ず計画を立てるが、それ以外の消費については計画を立てない

(男女別)



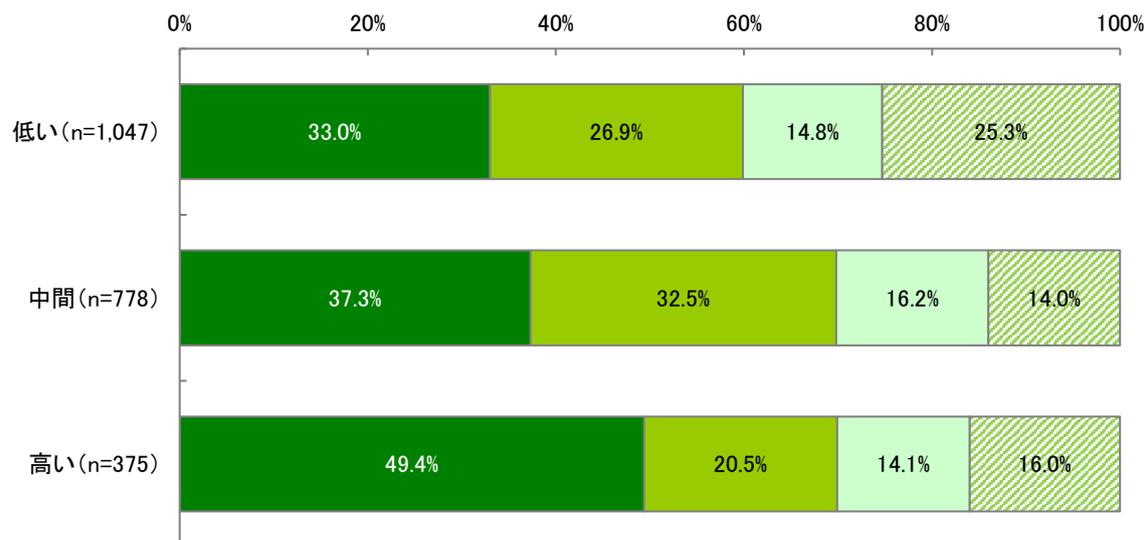
- 高額な消費に伴う借入をする場合、必ず支払金額を計算して借入れの返済ができるか、他のものについて支出を減らせるかシミュレーションする
- 高額な消費に伴う借入をする場合、消費前に計画を立て、シミュレーションするが、衝動的に消費を決めることがあり、その分については事後的に支払い方法について考える
- 高額な消費に伴う借入をする場合、消費した後で、一括で支払えない場合は、分割・リボ払いや、追加での借入れを考える
- ▨ 住宅ローンなどの返済が長期に渡るものについては、必ず計画を立てるが、それ以外の消費については計画を立てない

- 所得階層別にみると、所得が低いほど「高額な消費に伴う借入をする場合、消費した後で、一括で払えない場合は、分割・リボ払いや追加での借入れを考える」と回答した割合が高くなっており、事後的に支払う金額が多くなって仕方がないという考えで消費をしている可能性がうかがえる結果となった。



- 金融リテラシー別にみると、リテラシーが高い人では、「必ず支払金額を計算して借入れの返済ができるか、他のものについて支出を減らせるかシミュレーションする」が49.4%を占めているのに対して、リテラシーが低い人では、33.0%に過ぎない結果となった。また、リテラシーが低い人では、「住宅ローンなど返済が長期に渡るものについては必ず計画を立てるが、それ以外の消費については計画を立てない」と回答した割合が25.3%を占めており、高額な支出以外は、計画的な支出及び返済の必要性を感じていない可能性が高いことがうかがえる。

(金融リテラシー別)



- 高額な消費に伴う借入をする場合、必ず支払金額を計算して借入れの返済ができるか、他のものについて支出を減らせるかシミュレーションする
- 高額な消費に伴う借入をする場合、消費前に計画を立て、シミュレーションするが、衝動的に消費を決めることがあり、その分については事後的に支払い方法について考える
- 高額な消費に伴う借入をする場合、消費した後で、一括で支払えない場合は、分割・リボ払いや、追加での借入れを考える
- ▨ 住宅ローンなどの返済が長期に渡るものについては、必ず計画を立てるが、それ以外の消費については計画を立てない

4. 計画の実効性について

(1) 調査内容

【調査④】

あなたは計画を守ることはできていますか、以下の中から、当てはまるものをひとつお選びください。

01	基本的に守ることができている
02	ほぼ守ることができるが、時々逸脱してしまう
03	ほぼ守ることができるが、逸脱することもある
04	守ったり、逸脱したりである
05	どちらかという逸脱するほうが多い
06	ほとんど守れない
07	絶対に守れない

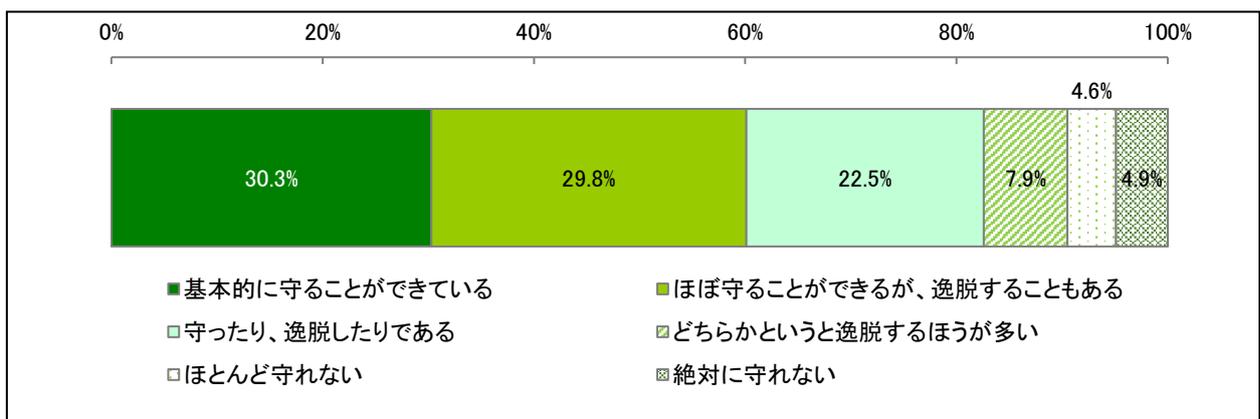
【解説】

- 調査④では、借入れの際に立てた計画を守れるか否かについて着目し、段階ごとに「守れる」から「守れない」へと細かくわけ、計画の実効性を確認しています。

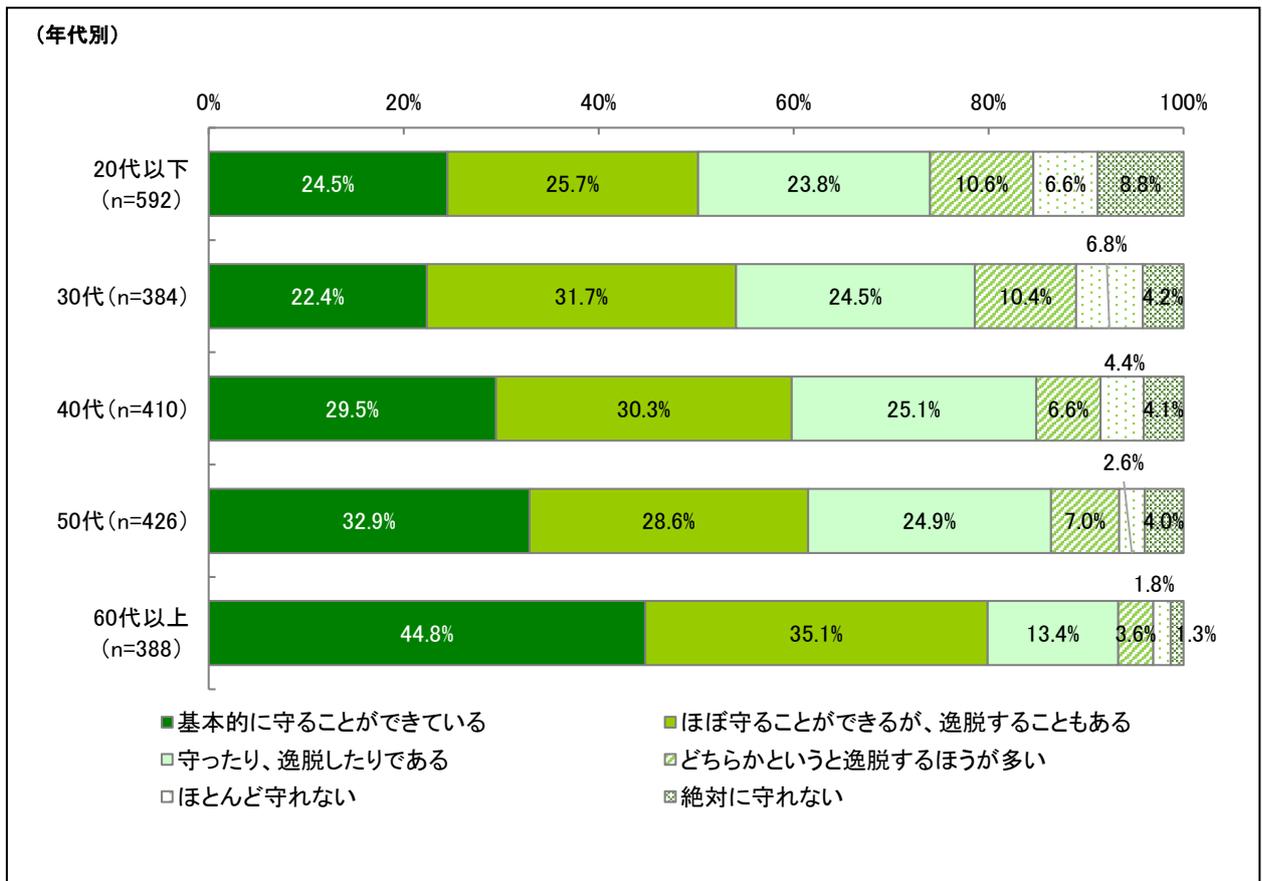
(2) 調査結果

- 計画の実効性についてみると、「基本的に守ることができている」が30.3%と最も高く、次いで「ほぼ守ることができるが、逸脱することもある」が29.8%となっており、合計すると60.1%の利用者が計画を守ることができていると回答している。

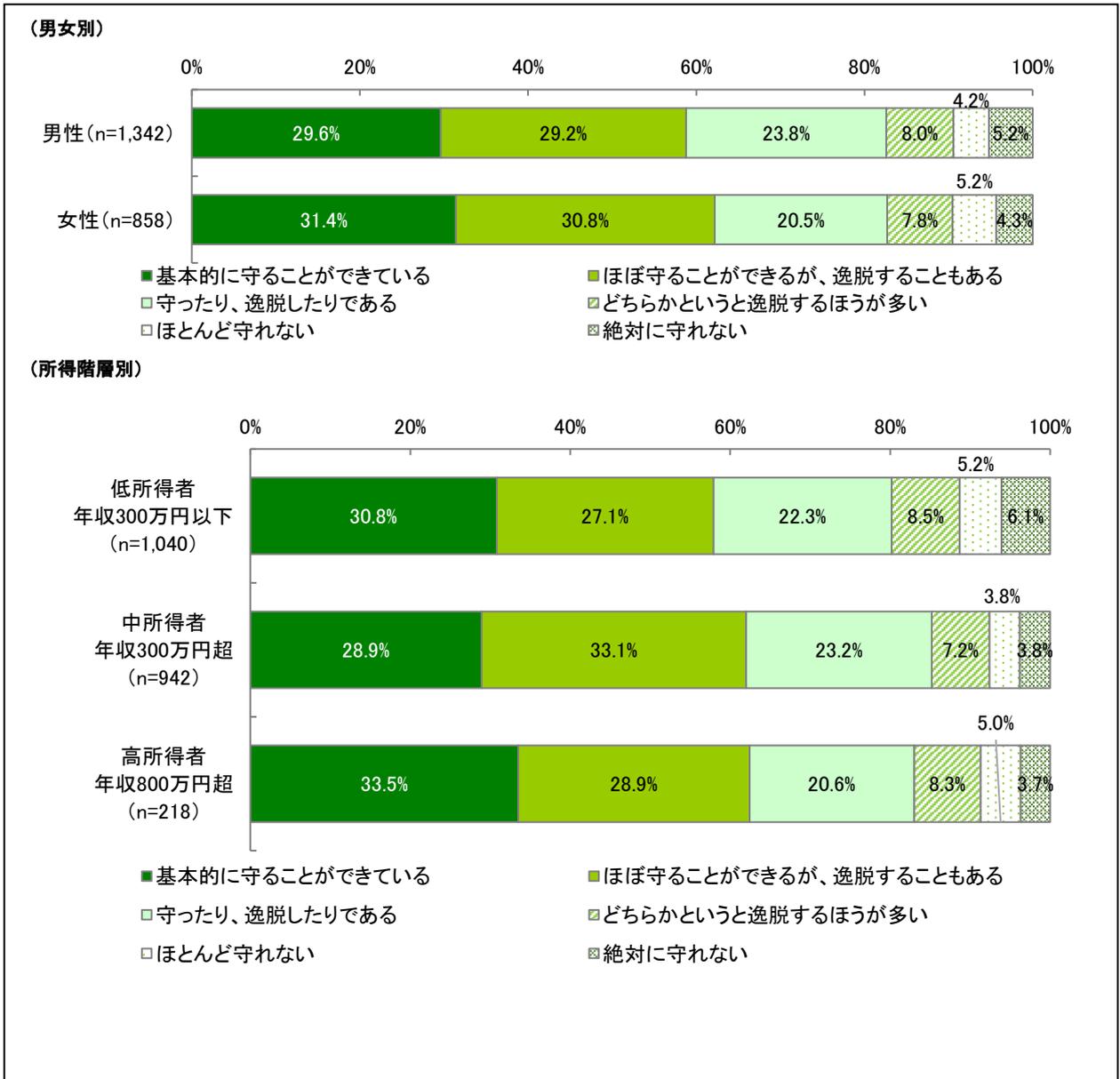
<図表 87: 計画の実効性 (n=2,200)>



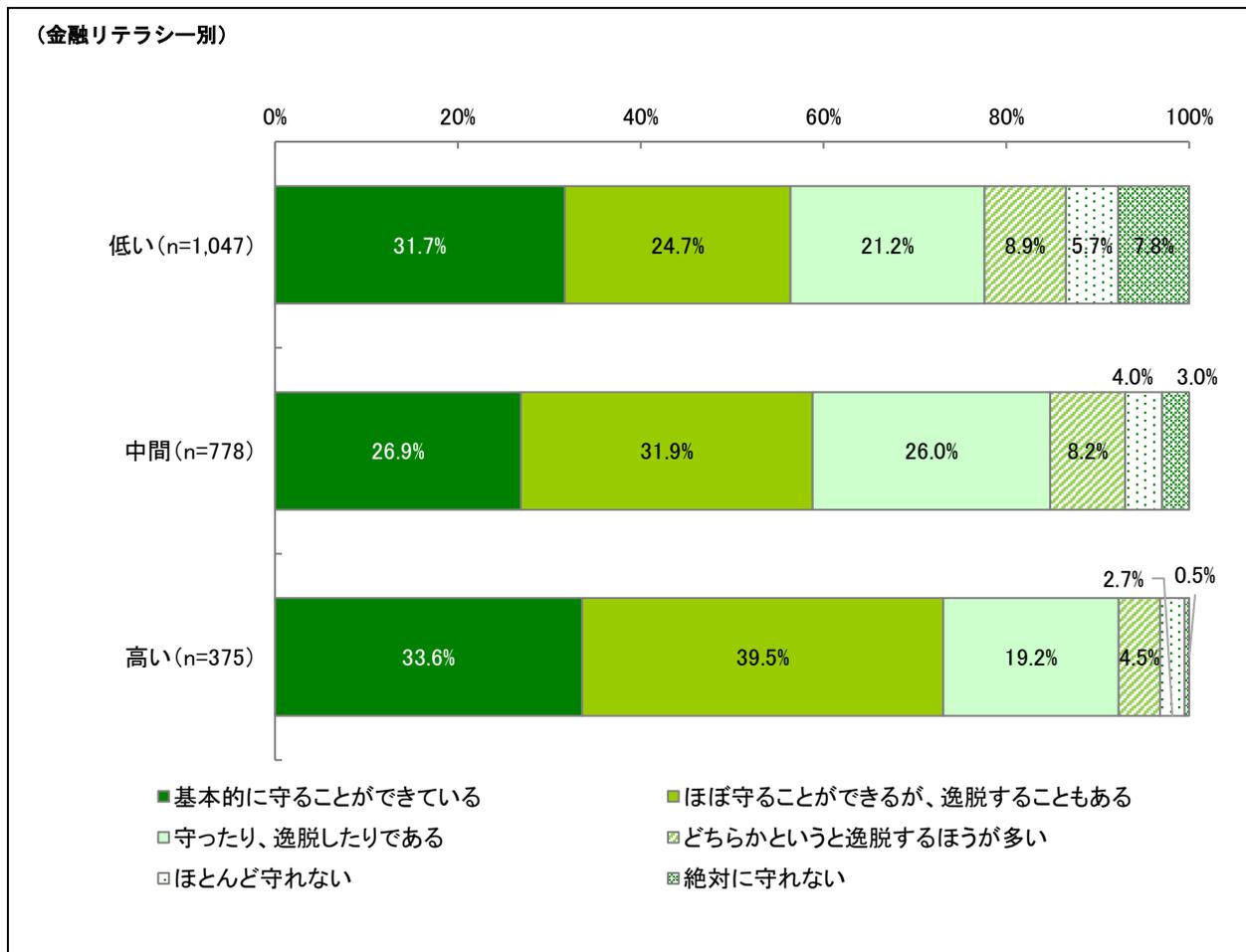
- 年代別では、年代が若いほど計画を守ることができていないと回答している割合が高まっていることがわかる。20代以下、30代では、「基本的に守ることができている」と回答した割合はそれぞれ24.5%、22.4%にとどまり、特に20代以下では8.8%が「絶対に守れない」と回答していることは特筆すべき点であり、60代以上と比較すると対照的である。これは、若年者の金融リテラシーや社会経験の低さ、場合によっては倫理の低さなどに基づいている可能性がある。



- 計画を守れるか否かについては、男女で差がないものの、所得階層別では、高所得者は「基本的に計画を守ることができている」が33.5%、「ほぼ守ることができるが、逸脱することもある」が28.9%で、合計すると62.4%と約3分の2の利用者が計画を守ることができている。その一方で、低所得者では、「基本的に計画を守ることができている」が30.8%、「ほぼ守ることができるが、逸脱することもある」が27.1%であり、合計で57.9%と約半数程度にとどまっており、計画の実効性が低いことがわかる。



- 金融リテラシー別にみると、概ねリテラシーが高いほど、計画の実効性が高いことがわかる。特に、リテラシーが低い層では、「絶対に守れない」が7.8%を占めており、計画の実効性が低い層の割合の高さがうかがえる。このことから、金融リテラシーの高さは、自己管理（意思力の違い）との関連が強く、正しい知識を持っていることが、自己管理能力およびコミットメントを通じた自己防衛につながっていることが示唆される。



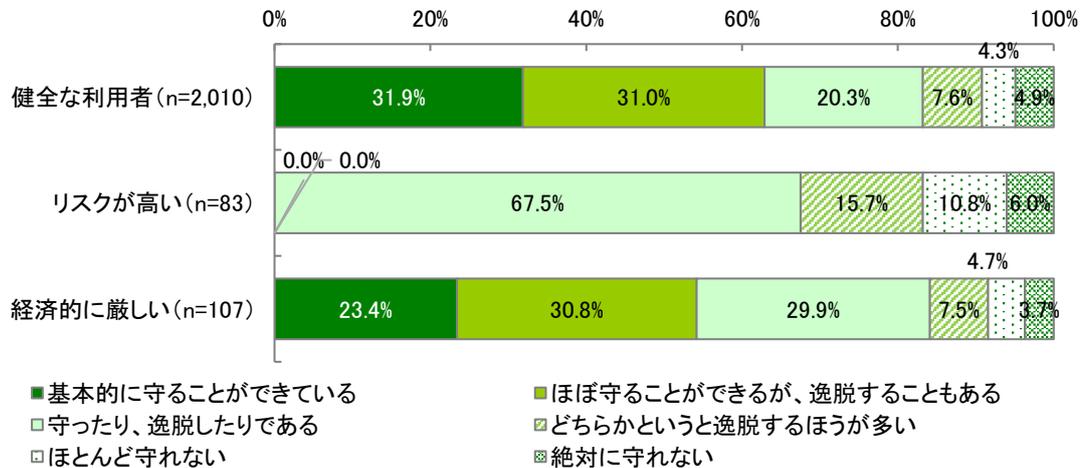
- 利用者分類別に「基本的に守ることができている」と回答した割合をみると、健全な利用者が31.9%と最も高く、次いで経済的に厳しい利用者が23.4%となっている。次に、「ほぼ守ることができるが、逸脱することもある」では、健全な利用者が31.0%、経済的に厳しい利用者が30.8%となっており、「基本的に守ることができている」と「ほぼ守ることができるが、逸脱することもある」とを合計した割合では、健全な利用者が62.9%（3分の2程度）、経済的に厳しい利用者では、54.2%（2分の1以上）となり、経済的に厳しい利用者の計画・自己管理能力が高いことがわかる。

【利用者分類別】

※本調査の結果をもとに、借入経験のある個人を「健全な利用者」、「リスクが高い利用者」、「経済的に厳しい利用者」の3つに分類を行った。

健全な利用者	・「リスクが高い利用者」もしくは「経済的に厳しい利用者」に該当しない
リスクが高い利用者	・以下①～③の全てに該当する ①毎月の支出金額が「増加している」と回答した方 ②支出金額が増加しても、消費量を減らすことができなかつたり、より高価な買い物やサービスを利用するようになったと回答した方 ③自分で立てた計画の実効性が低い 本調査の計画を守るか否かの設問において、「逸脱するほうが多い」「ほとんど守れない」「絶対に守れない」と回答した方
経済的に厳しい利用者	・毎月の消費支出が収入を上回っており、かつ、金銭債務の支出が収入の4割を超えている

【構成比】



5. 現在と将来における価値の比較について

(1) 調査内容

【設問⑤】

もしも、あなたに有効期限付きの食事券 15 万円があつたとします。有効期限が今から 2 年間の時、3 年間の時、どのように利用しようと考えますか。それぞれ利用する金額を万円単位でご記入ください。(それぞれ金額合計が 15 万円になるように記入してください。)

なお、食事券は売却できず、物価も、発行したレストランの提供する食事内容は変わらないものとして考えてください。

【有効期限が2年の場合の食事券の使い方】

1 年目に使う金額	万円
2 年目に使う金額	万円
合計	15 万円

【有効期限が3年の場合の食事券の使い方】

1 年目に使う金額	万円
2 年目に使う金額	万円
3 年目に使う金額	万円
合計	15 万円

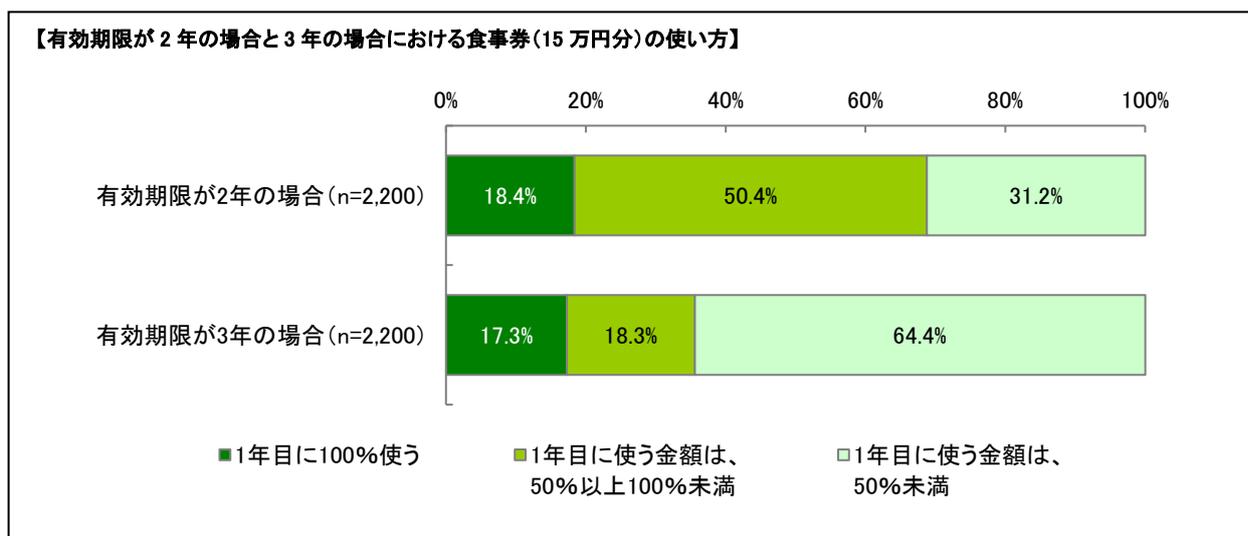
【解説】

- 設問⑤では、借入利用者が今と将来の消費のどちらに重点を置いているかの程度に着目し、どのように計画を立てることがその人にとって最も良い消費なのかをみています。
例えば、音楽・バレエなどのコンサートや贅沢な食事、ホテルへの宿泊・旅行などを楽しむ消費は、まさに消費をしているその時だけで便益が終わってしまいます。このような消費は、「今」を「将来」よりも大切に考える人ほど多いことが予想されます。
お金を借入れするということは、返済をするために将来の消費を借入れ前よりも減らすことを意味しますので、複数の時点にわたる消費計画が必要となります。

(2) 調査結果

- 現在と将来における価値の比較（15万円分の食事券の使い方）についてみると、有効期限2年間の場合では、「1年目に使う金額は50%以上100%未満」が50.4%と最も高く、有効期限3年間の場合では、「1年目に使う金額は50%未満」が64.4%と最も高い結果となっている。
- 有効期限が2年の場合では、1年目に100%使うと回答している割合は18.4%、有効期限が3年目の場合では、17.3%とほとんど差がない結果となっており、現在を重んじていることがわかる。
- また、1年目に使う金額が50%未満の利用者は、現在よりも将来を重視していることになるため、借入れを行う場合でも、将来の選択肢が減らないように計画的に借入れをする可能性が高いと考えられる。
- さらに、有効期限が3年の場合では、64.4%が1年目に使う金額が50%以下と回答しており、これらの人は、3年の複数年にわたり消費を抑制する計画を立てることができる利用者であることがうかがえる。

<図表 88: 現在と将来における価値の比較 (n=2,200)>

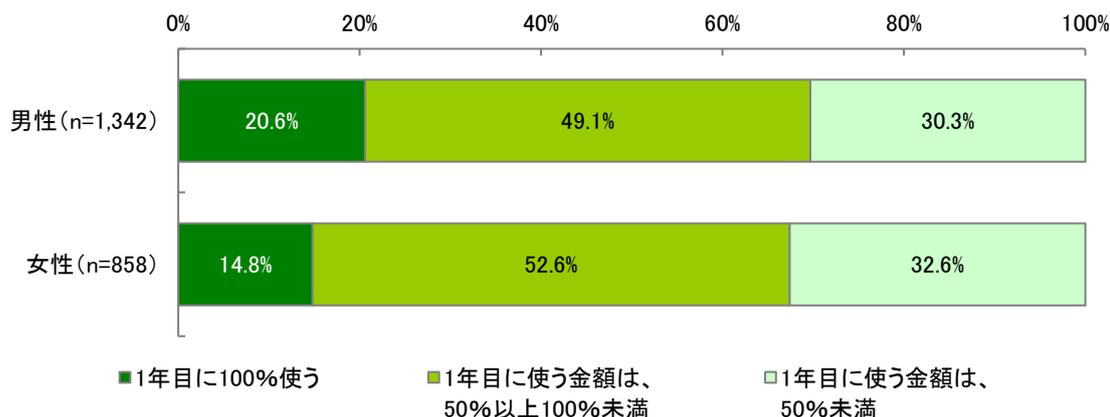


- 男女別にみると、2年間の有効期限では、1年目に100%使う男性が20.6%いるのに対して、女性は14.8%にとどまり、男性の方が女性よりも、将来よりも現在を重視する傾向が高いことが見てとれる。

行動経済学・心理学において、女性の方が時間選好率が低く、将来の消費を割り引かないことがわかっており、今回の調査においても、行動経済学・心理学における時間選好率の学術的な研究成果と統合的な結果が得られている。

【有効期限が2年の場合における食事券(15万円分)の使い方】

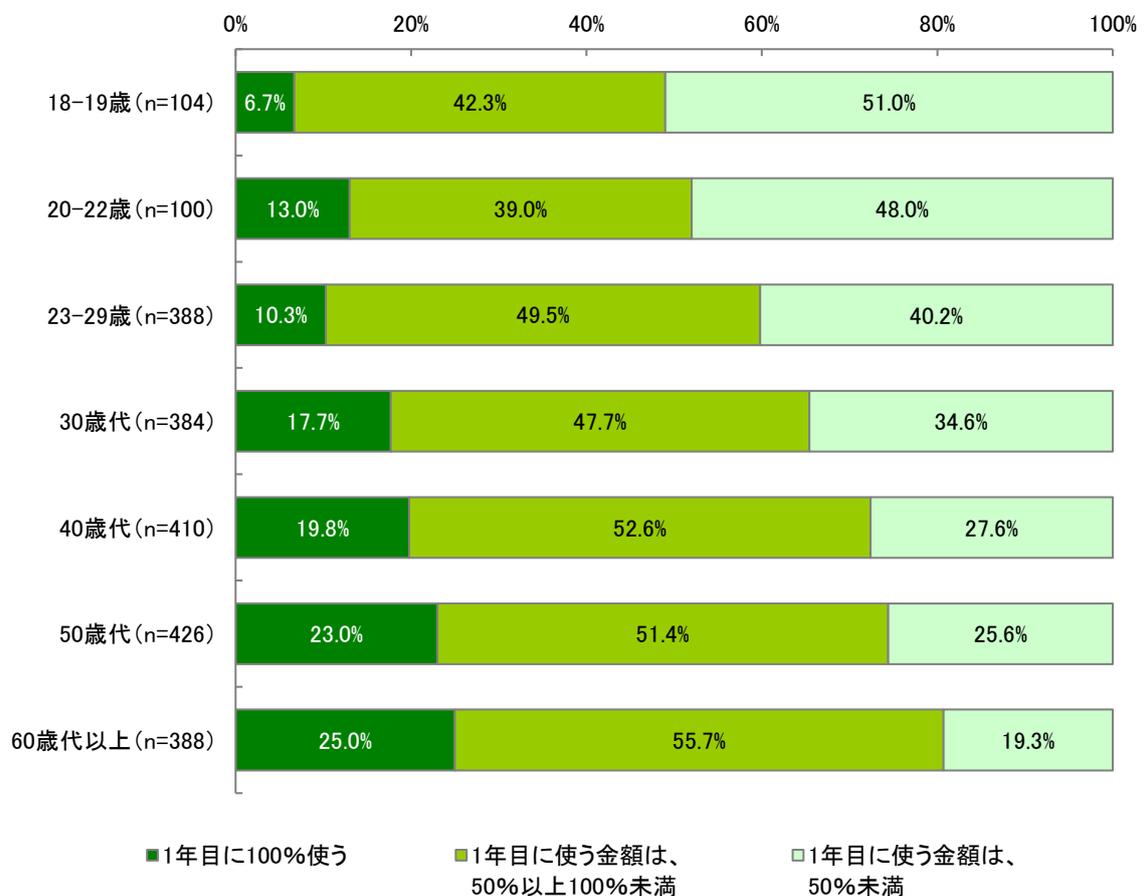
(男女別)



- 年代別にみると、多少の誤差はあるものの、年代が若いほど、1年目に100%を使ってしまおうという回答は少なくなっている。その一方で、1年目に使う金額が50%未満であるという回答は多くなっており、概ね年代が若いほど、将来のことを重視していることがわかる。これは学術的な研究による発見と整合的であり、将来を現在と比べて割り引くときに、将来に至るまでに死亡する可能性を織り込むことでも説明される。
- また、この傾向は、3年間の利用計画においては、より顕著に表れており、18～19歳の最も若い層では、75.0%が1年目には50%未満の利用を計画しているのに対し、60歳以上では、55.6%にとどまる結果となっている。

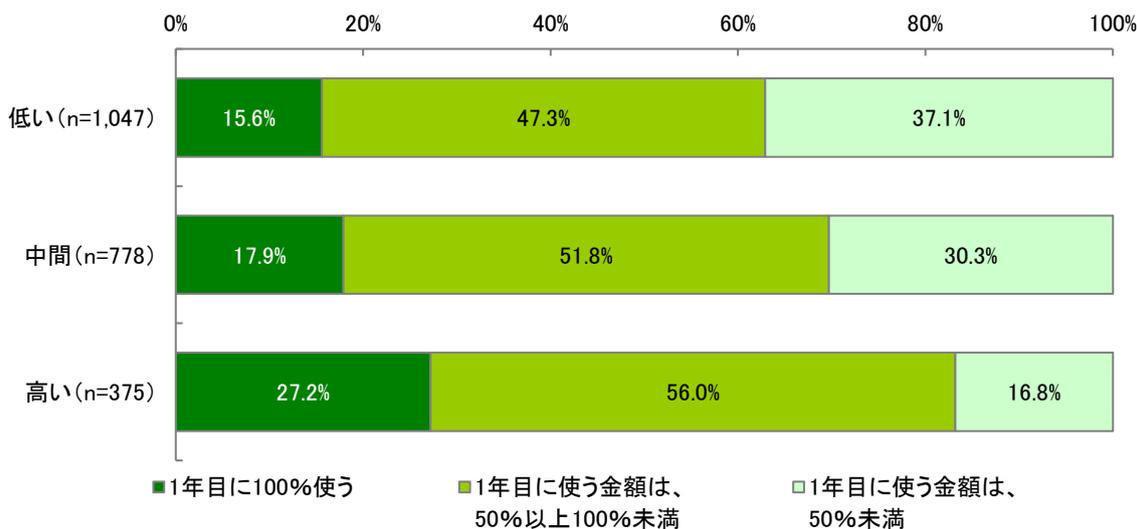
【有効期限が2年の場合における食事券(15万円分)の使い方】

(年代別)

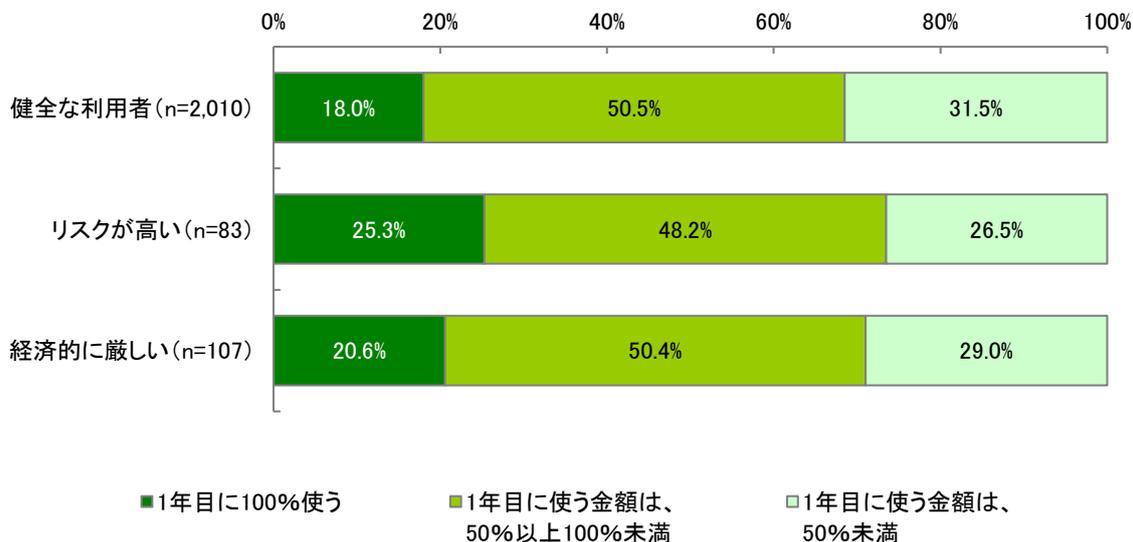


- 利用者分類別に「1年目に100%使う」と回答している割合をみると、健全な利用者は18.0%、経済的に厳しい利用者は20.6%、リスクが高い利用者は25.3%となった。リスクが高い利用者については、先に見たように計画を「ほとんど守れない」、「絶対に守れない」と回答した利用者であることを踏まえると、自己管理能力及び計画の実効性の低さなどから、自分の時間選好を正しく認識していない可能性も考えられる。

(金融リテラシー別)

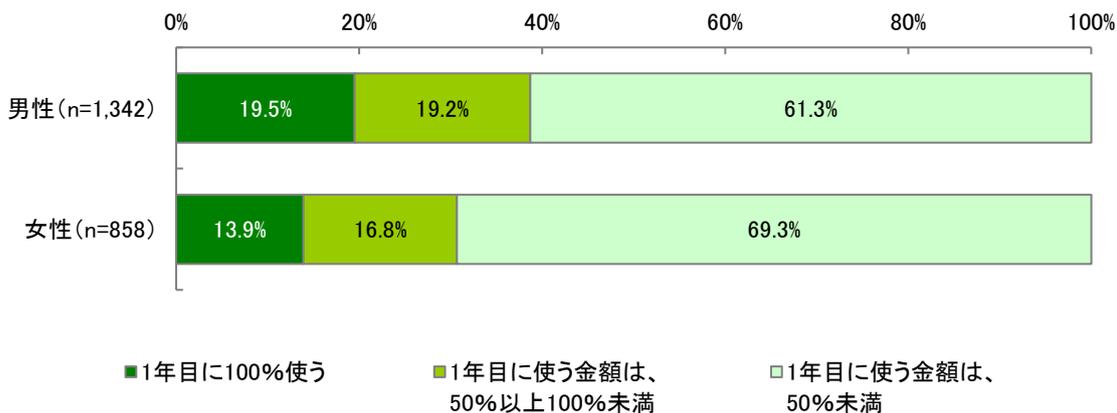


(利用者分類別)

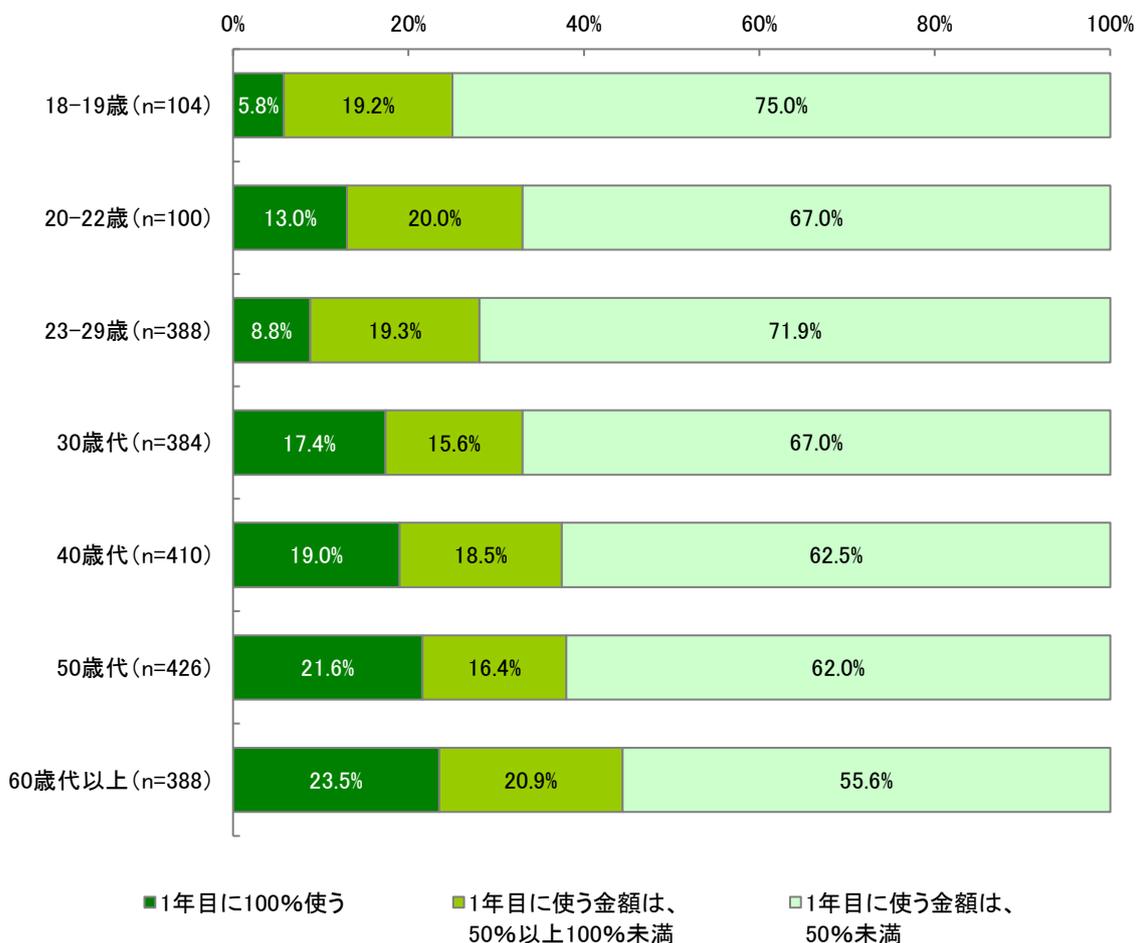


【有効期限が3年の場合における食事券(15万円分)の使い方】

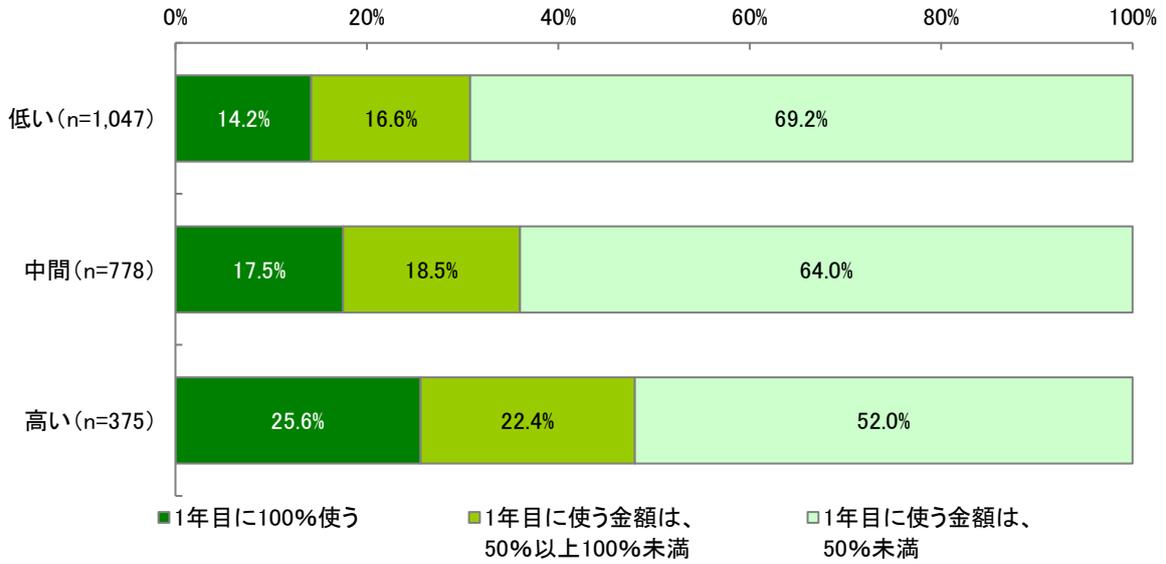
(男女別)



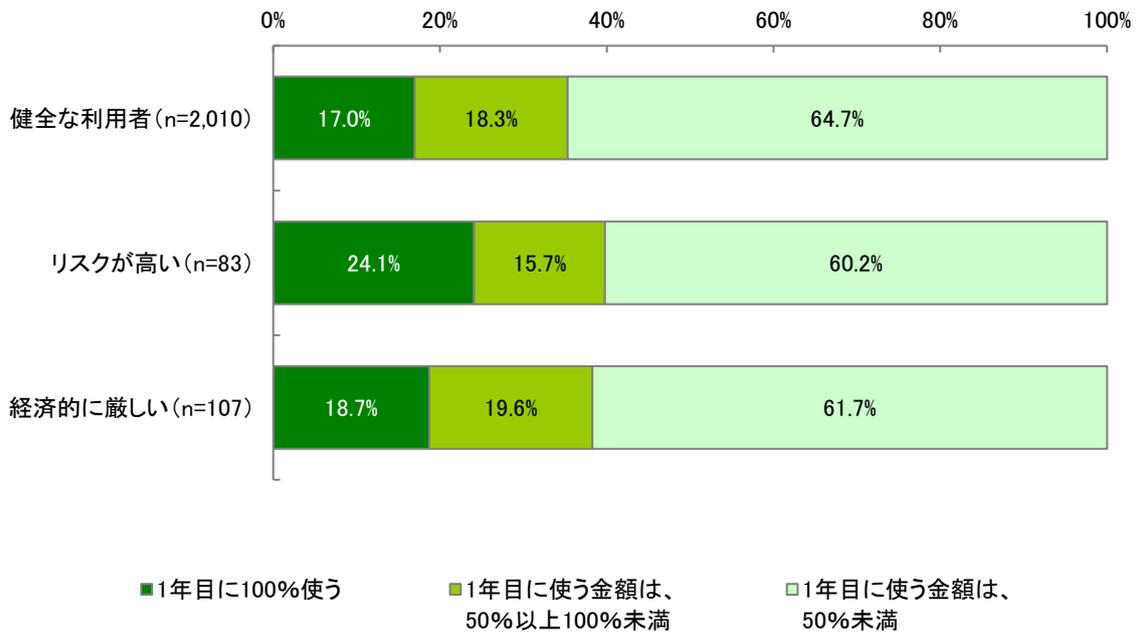
(年代別)



(金融リテラシー別)



(利用者分類別)



6. 金銭報酬についての現在と将来の代替性について

(1) 調査内容

【設問⑥】

もしも、あなたが資産を運用していて、今日受け取るはずの10万円があったとします。

その受け取りを1か月先に引き延ばすと確実に受け取る金額が増える保証がある場合、いくら以上であれば、受け取りを先延ばしますか。

また、半年後に受け取るはずの10万円があったとした場合、その受け取りをさらに1か月先(今から7か月後)に引き延ばすと確実に受け取る金額が増える保証がある場合、いくら以上であれば、受け取りを先延ばしますか。以下の中から、それぞれ当てはまるものをひとつお選びください。

		今日受け取るはずの10万円の 受け取りを1か月先に 引き延ばす場合	半年後に受け取るはずの10万円の 受け取りをさらに1か月先に 引き延ばす場合
01	10万500円以上ならば伸ばす		
02	10万1,000円以上ならば伸ばす		
03	10万5,000円以上ならば伸ばす		
04	11万以上ならば伸ばす		
05	12万以上ならば伸ばす		
06	()万以上ならば伸ばす		

【解説】

- 設問⑥では、借入利用者が受け取った金額をその時消費すると仮定して、どのくらい今の消費の我慢に対する報酬(プレミアム)が欲しいのかに着目し、今のお金の価値と近い将来のお金の価値の違いから、今を将来よりも、どれくらい大切にしているかの価値観(時間選好率)を確認しています。

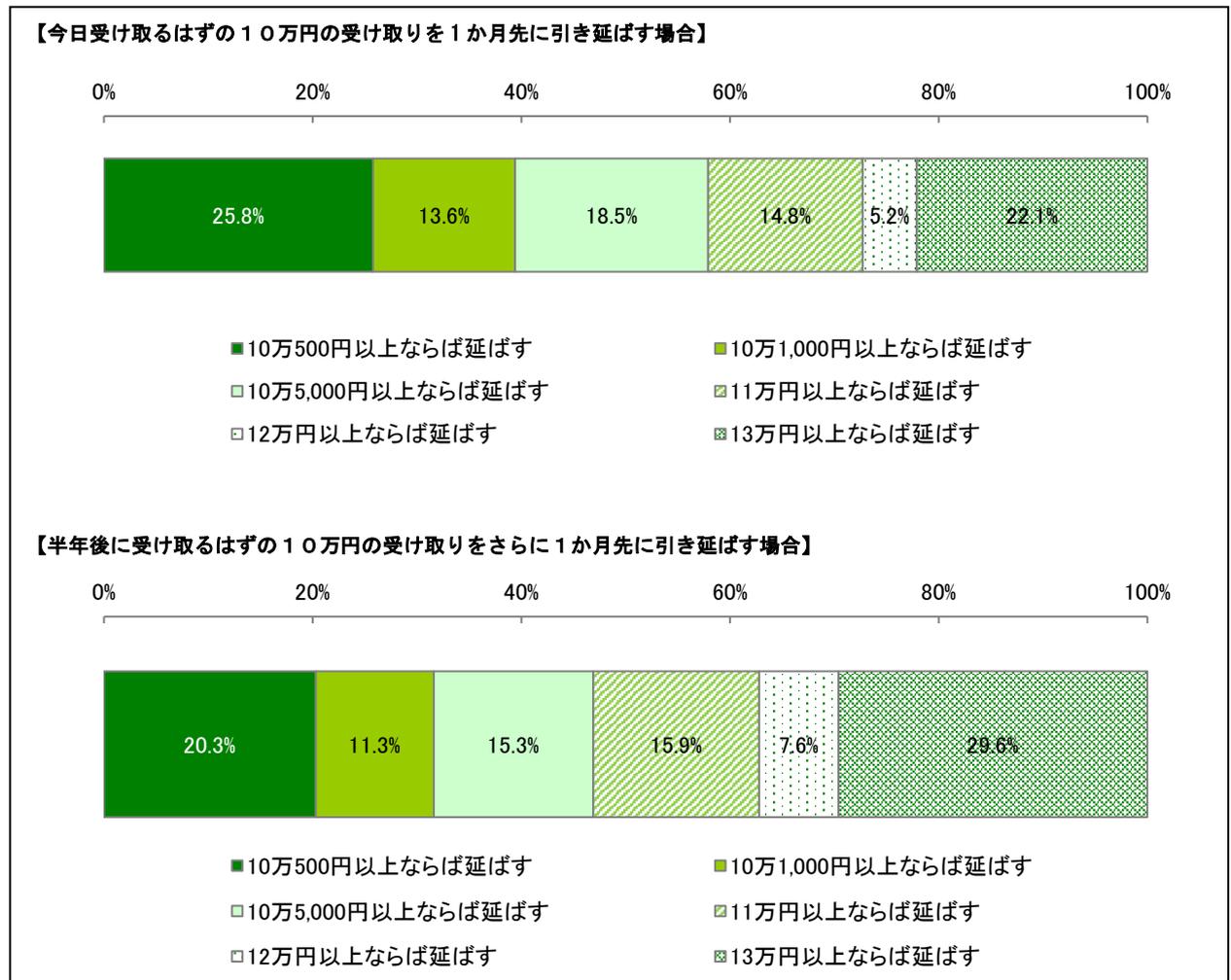
また、この設問では、二つの異なる時点間で確認しています。「今」と「将来」の間のプレミアムが「将来」と「その先の将来」のプレミアムよりも大きいことは、ほとんどの人に認められます。

これは、今だけを特別に考える「現在バイアス」によるもので、その差が大きく、それを自覚できない人は、自分の立てた計画を守れなくなる可能性が高いことがわかっています。

(2) 調査結果

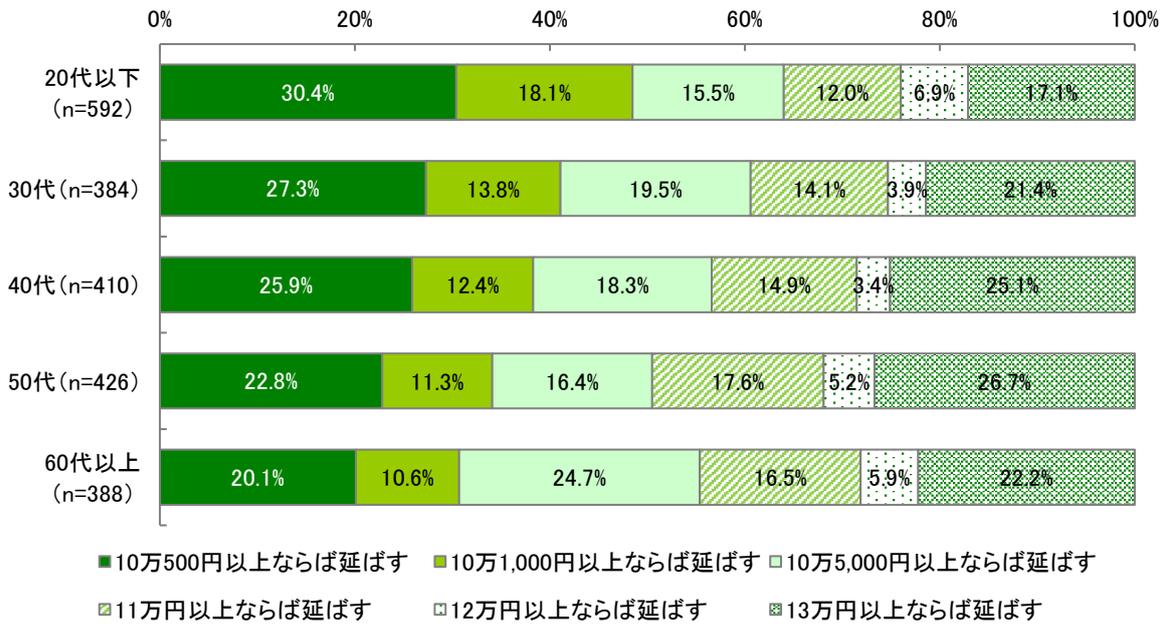
- 金銭報酬についての現在と将来の代替性についてみると、今日受け取るはずの10万円の受け取りを1か月先に引き延ばす場合に許容しうる受け取り金額は「10万500円以上」が25.8%と最も高く、次いで「13万円以上」が22.1%となった。
この「10万500円ならば受け取りを伸ばす」と回答した人は、1か月後の10万500円と今の10万円が同じ価値ということになり、時間選好が低い人で、今の消費を抑制して計画的に借入れする可能性が高い。一方、「13万円以上なら受け取りを伸ばす」と回答した人は、今の10万円の価値が将来の価値よりも3割以上高いため、今の生活を優先するために高い金利でも借入れしてしまう可能性が高いといえる。
- また、半年後に受け取るはずの10万円の受け取りをさらに1か月先に引き延ばす場合に許容しうる受け取り金額では、「13万円以上」が29.6%と最も高く、次いで「10万500円以上」が20.3%となっている。

＜図表 89: 金銭報酬についての現在と将来の代替性 (n=2,200)＞

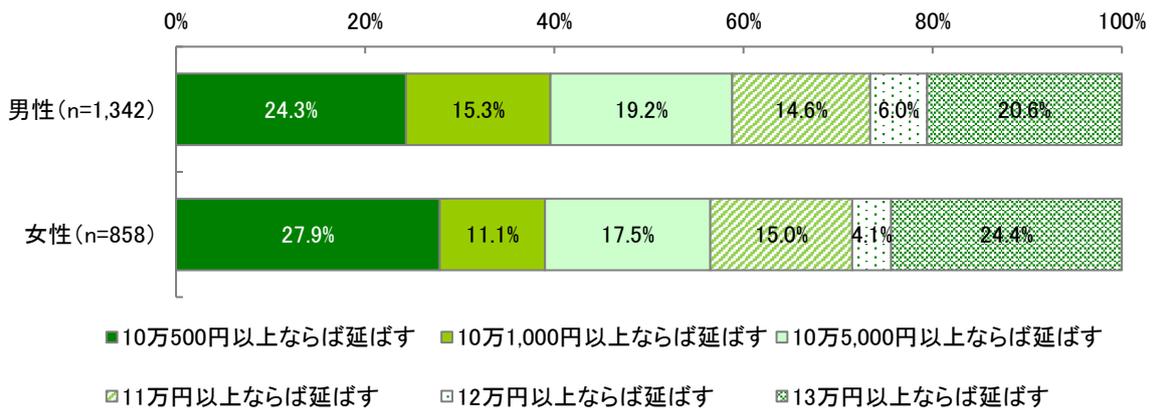


【今日受け取るはずの10万円の受け取りを1か月先に引き延ばす場合】

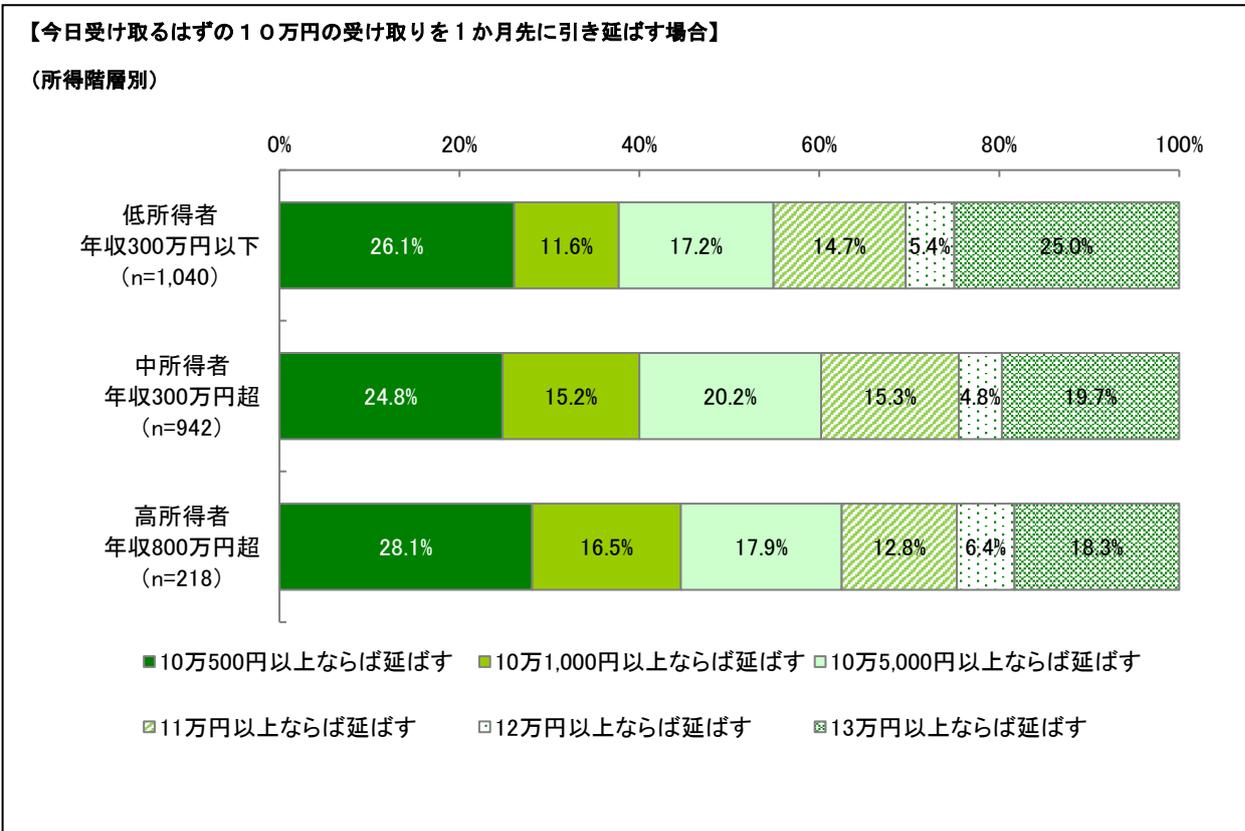
(年代別)



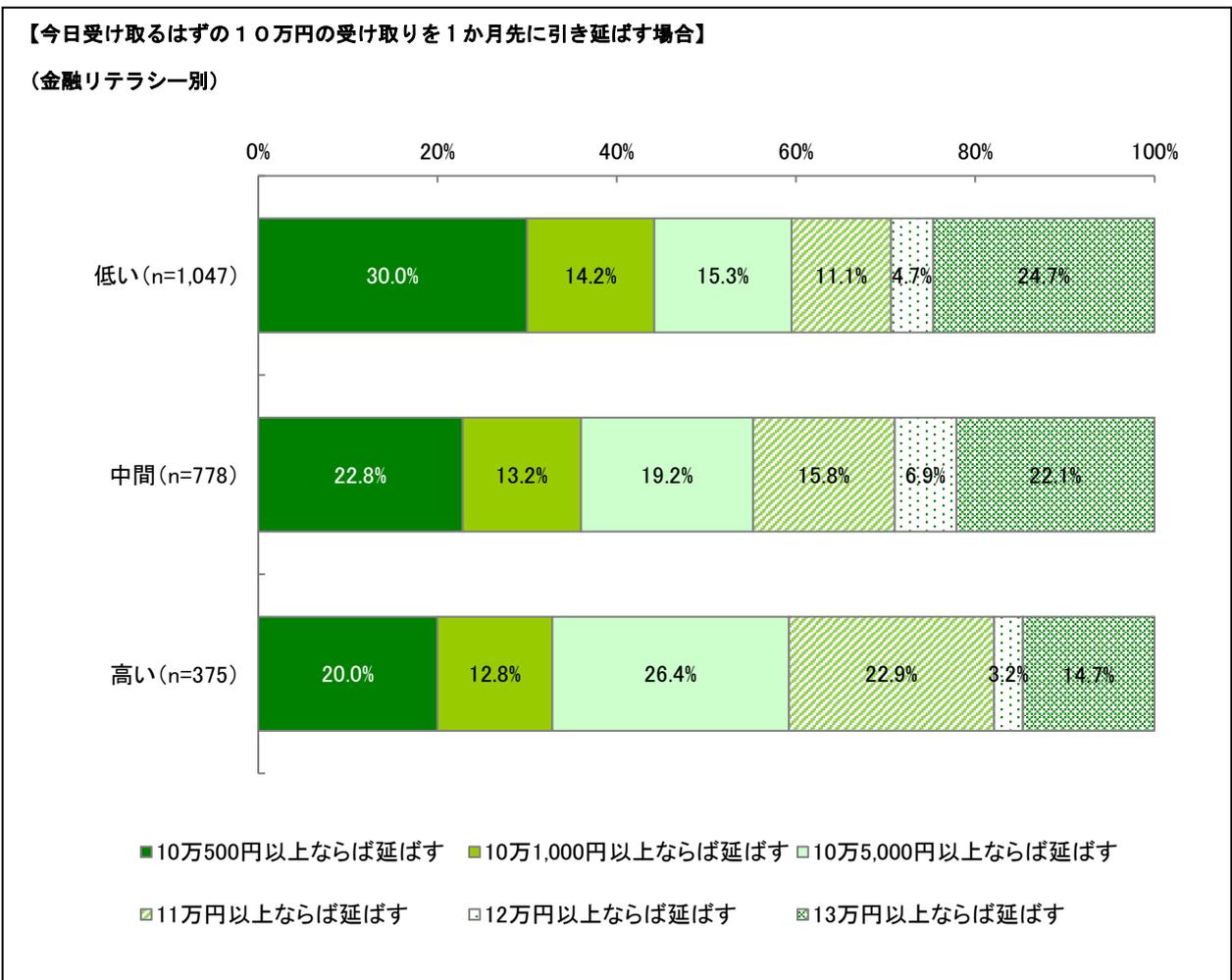
(男女別)



- 所得者階層にみると、「10万500円以上ならば延ばす」と回答している割合は、高所得者で最も高く28.1%となっている。また、「10万5,000円以上ならば延ばす」との回答まで含めると高所得者は62.5%となっており、低所得者の54.9%や中所得者の60.2%と比較して高い結果となっている。



- 金融リテラシー別にみると、「13万以上ならば延ばす」と回答した割合は、リテラシーが高い人が14.7%にとどまっているのに対し、低い人では24.7%となっている。
この質問は、あくまで希望を聞くものではあるが、リテラシーが高い人にとって、将来の価値と現在の価値を比較したときに将来価値が現在価値よりも低すぎないという傾向を示しており、有効期限が2年または3年の食事券を利用する計画を立てるときとは異なる結果となっている。したがって、リテラシーが高い人は、低い人に比べて相対的に将来価値を現在価値と比較して低く考えていない（将来を割り引きすぎていない）人が多いことがわかる。
このことから、金融リテラシーが高い利用者は、計画的に利用することで、過大な債務を負ってしまう可能性が低く、一方、リテラシーが低い利用者では、その逆のリスクがあり得ることを示唆している。

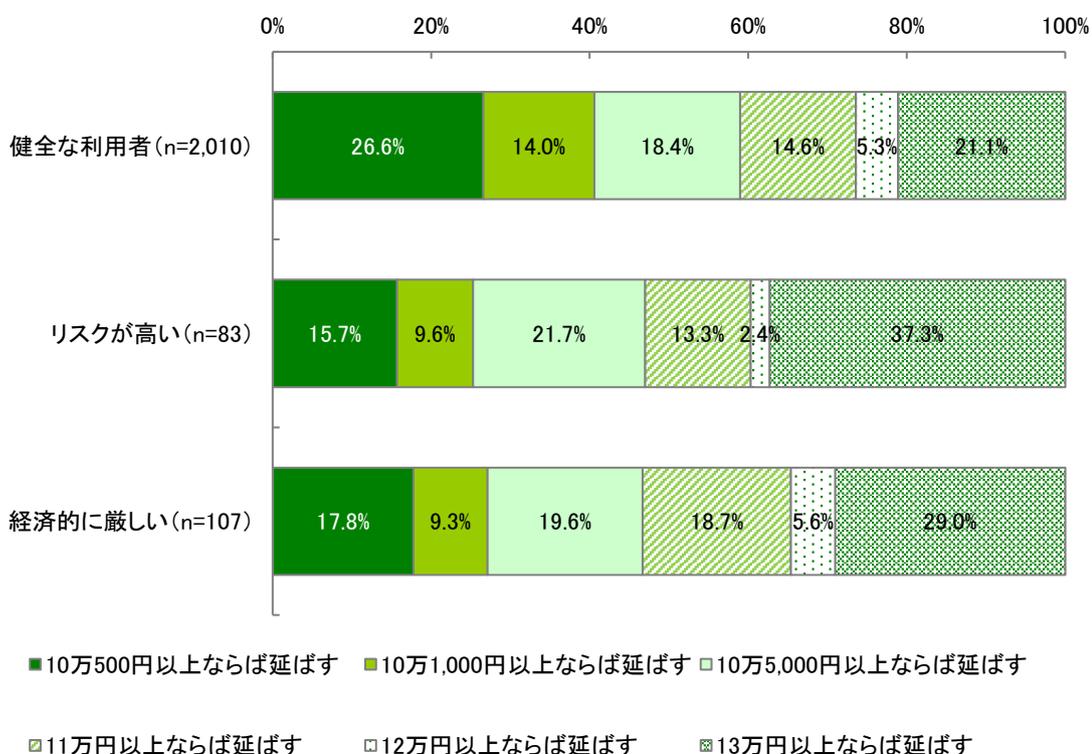


- 利用者分類別に「13万以上ならば延ばす」と回答した割合をみると、健全な利用者が21.1%に対して、リスクが高い利用者では37.3%と高い割合を示しており、リスクが高い利用者においては将来の価値を低く見積もっている可能性がある。
- また、経済的に厳しい利用者についても、29.0%が「13万以上ならば延ばす」と回答している。

これは、経済的に厳しい現実を踏まえ、借金の返済や生活費に充てることができるから早く受け取る方がいいという考え、つまり今を生き延びなければならないという気持ちが働いている可能性がある。

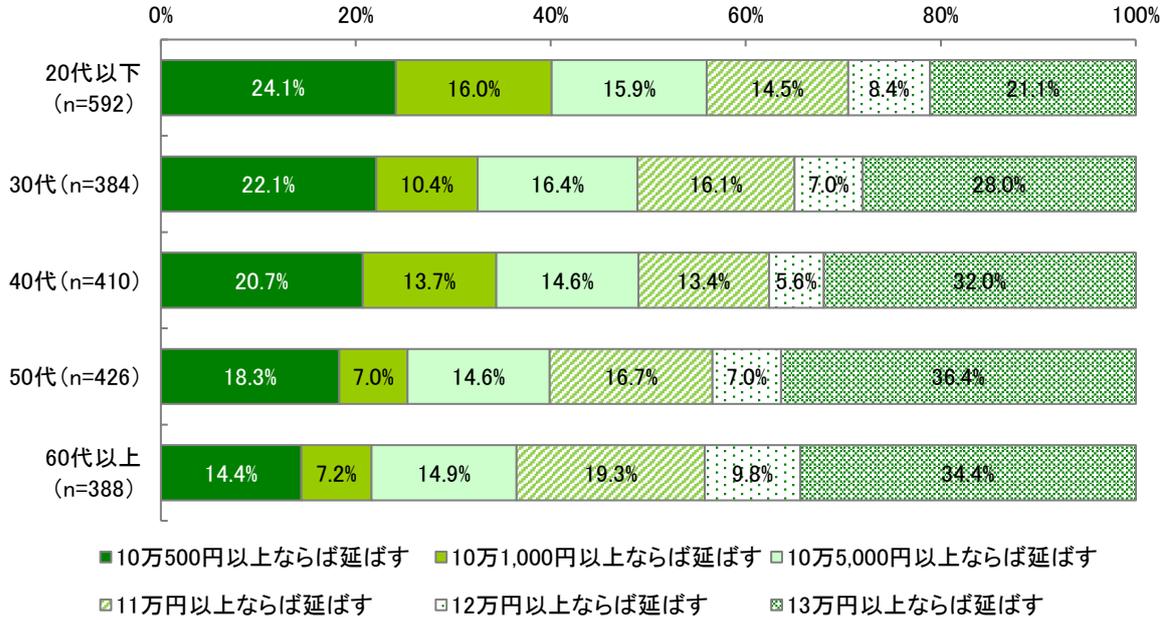
【今日受け取るはずの10万円の受け取りを1か月先に引き延ばす場合】

(利用者分類別)

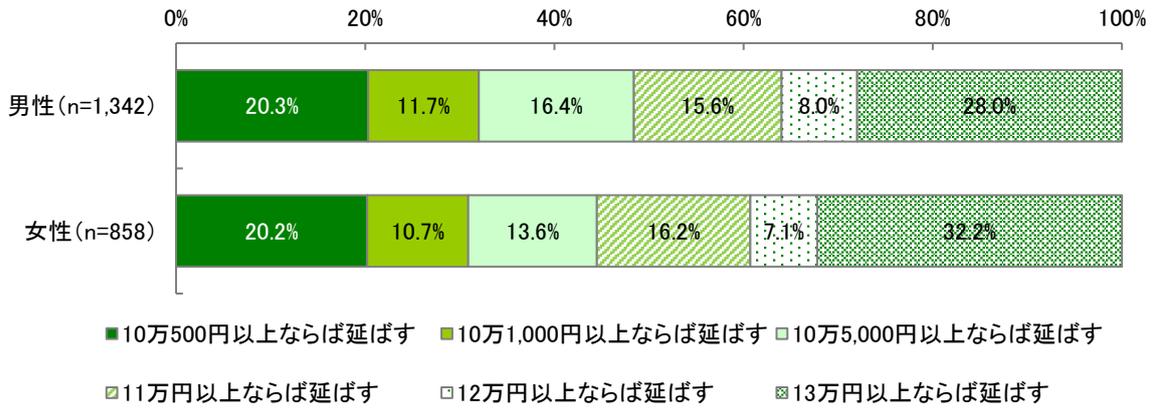


【半年後に受け取るはずの10万円の受け取りをさらに1か月先に引き延ばす場合】

(年代別)

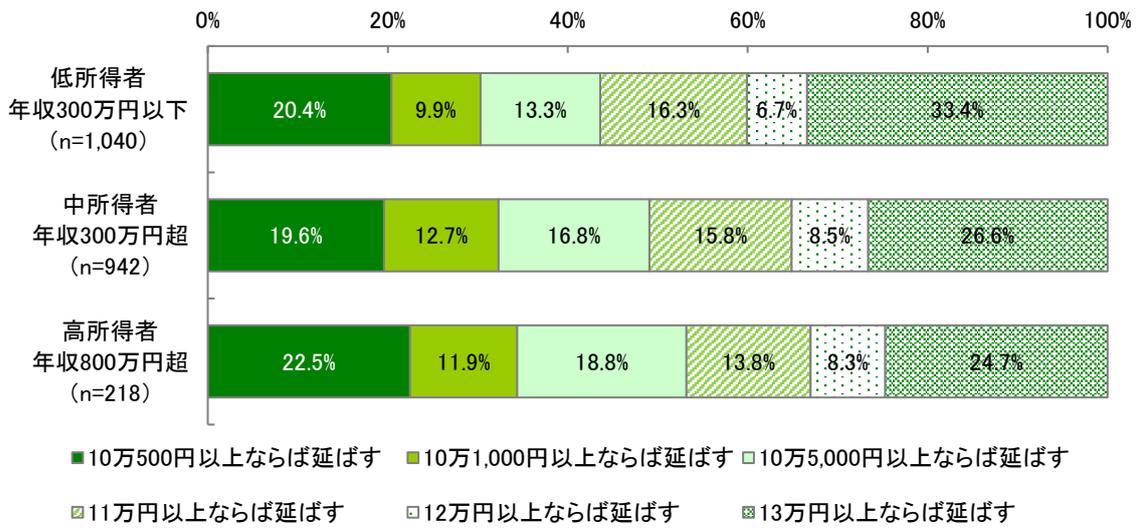


(男女別)

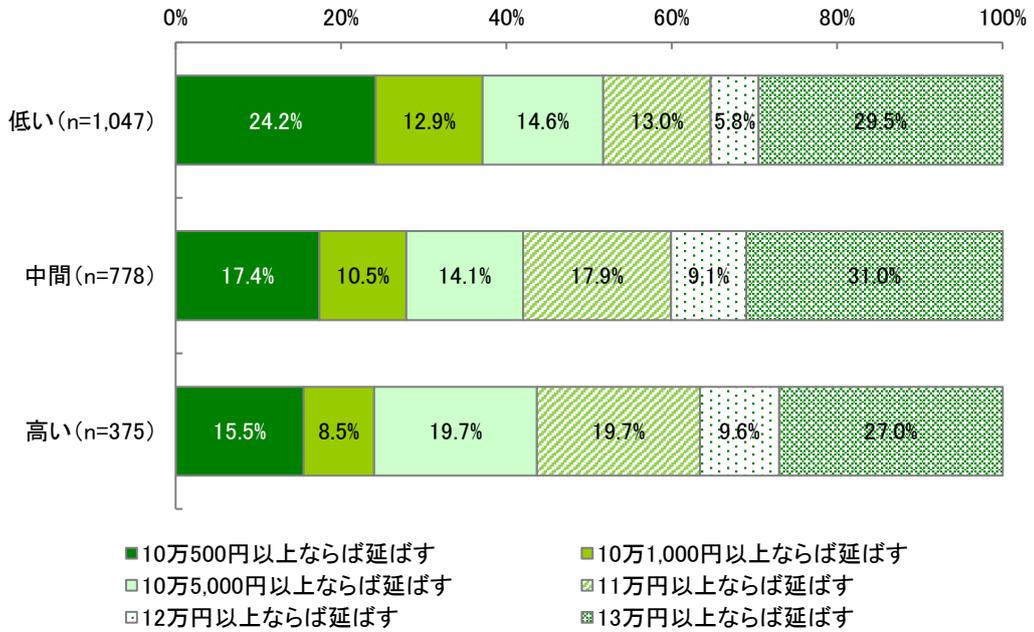


【半年後に受け取るはずの10万円の受け取りをさらに1か月先に引き延ばす場合】

(所得階層別)



(金融リテラシー別)



7. リスク回避行動について

(1) 調査内容

【設問①～⑤】

- 2つの異なるタイプのくじ(AかB)のうち、あなたが好ましいと思うくじをお選びください。なお、Aは確率的に良い結果と悪い結果があるくじですが、Bは、確実に一定の金額がもらえるくじです。

【解説】

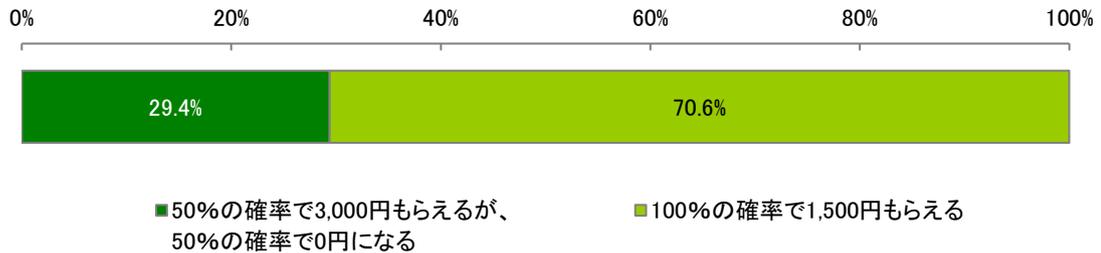
- これらの問題では、選択肢AとBのうちどちらが好ましいかをたずねています。Aでは、2つの結果（どちらかはより大きな報酬）のいずれかが、確率的に起きるくじであり、このような状態を“リスク”と呼びます。選択肢Bは確実な結果（正の報酬で、その期待値はAと同じ）をもたらします。ここで、期待値とは、何度もそのくじを引いた場合に得られる平均値のことです。
- リスクがあることを好む、または好まない(回避したい)と思う性質が、借入行動とどのような関係があるのかについて明らかにします。

(2) 調査結果

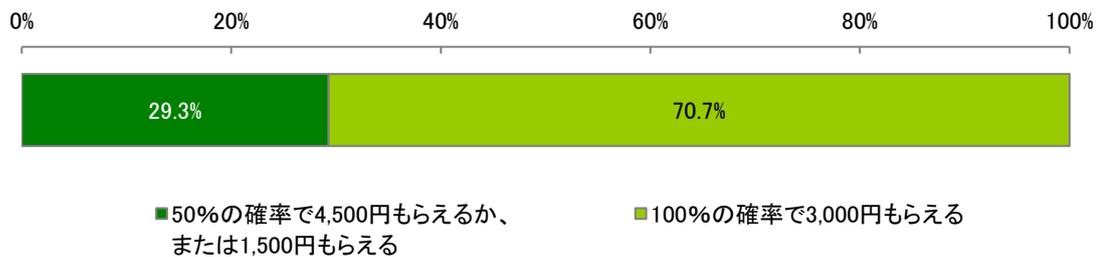
- 設問①～⑤はいずれもリスク選好を測定する問題であり、将来起きることについて確率が明示されている状況下で、確実な結果を選ぶ場合を**リスク回避的**、不確実な結果を選ぶ場合を**リスク愛好的**と定義する（なお、「どちらでもよい」という選択肢を設けていないため、厳密にはリスク中立的と判断される人はいない点に留意が必要である）。
- これらの設問全体を通じて、大多数の回答者がリスク回避的であることが確認された。リスク愛好にはギャンブル嗜好が含まれるため、借入者の行動をリスク選好によって部分的に説明できる可能性がある。また、男女差や年代差についても、女性は男性よりリスク回避的であり、若年層ほどリスク愛好的であることが示されており、これらは学術的に広く報告されてきた実験結果とも一致している。
- 所得階層別にみると、低所得者は失うことの影響が大きいためリスクを避ける傾向が強い。一方、所得が高くなると、生活に必要な部分を確保したうえで余裕資産をリスクに投じることができるようになる。このような違いは、資産が増えるにつれてその1単位から得られる満足（効用）が小さくなる、すなわち「限界効用が逓減する」という基本的な経済理論とも整合的である。
- 金融リテラシー別にみると、本調査では、むしろ金融リテラシーが高い層の方がリスクを避ける傾向が確認された。一般には、知識や経験が豊富であるほどある程度リスクを取る行動につながると想定されるが、本調査の結果はその想定とは異なるものであった。これは、金利や複利を正しく理解している層ほどローンや投資に伴う損失リスクを認識して慎重に行動する可能性や、適切な消費行動や人生の三大費用に関する知識を有する層ほど将来の支出を見据えて安全性を優先する傾向を持つ可能性、あるいは調査対象が借入経験者であるために金融リテラシーの高い層では失敗を避けたいという意識がより強く働いた可能性などが考えられる。

<図表 90:リスク回避行動 設問①～⑤ (n=2,200)>

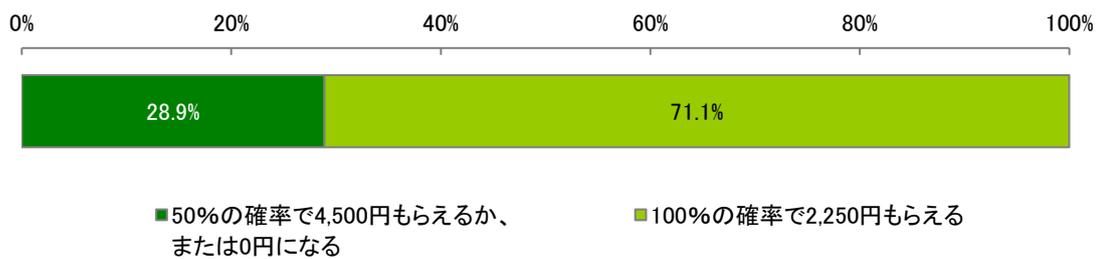
【設問①】



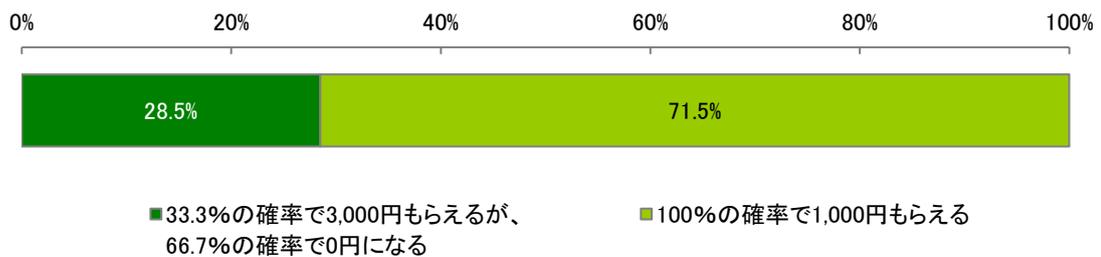
【設問②】



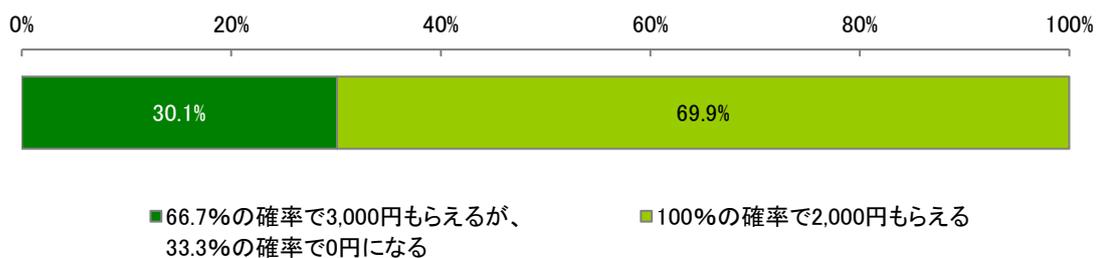
【設問③】



【設問④】



【設問⑤】

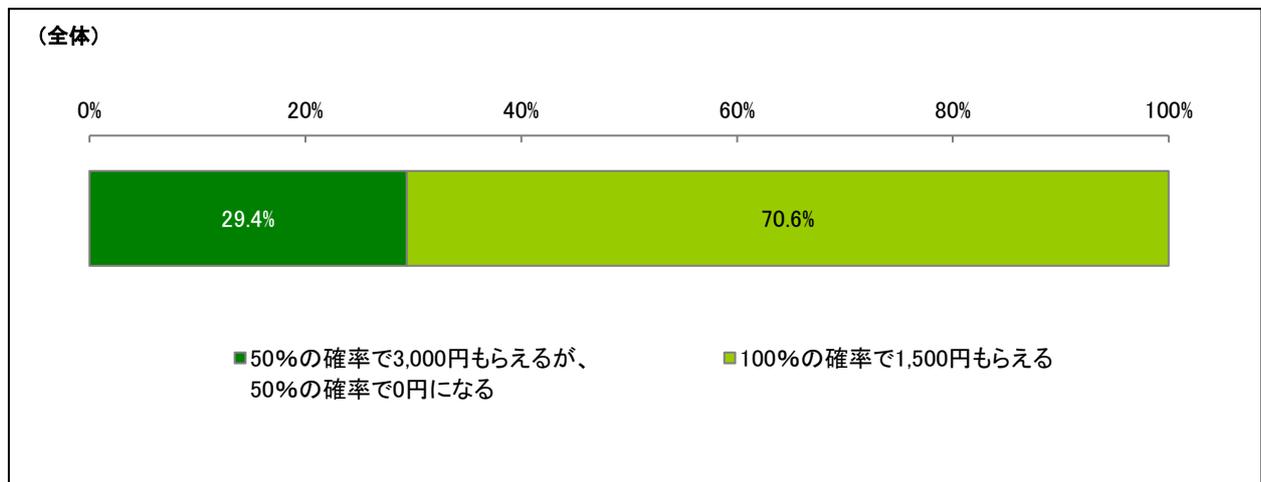


【設問①】

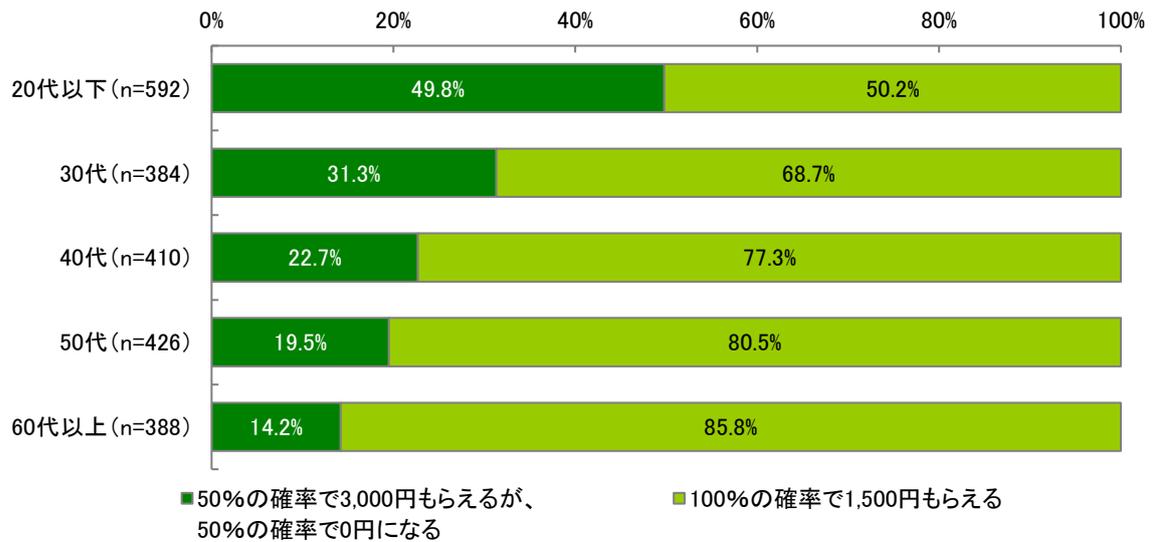
- 以下の2つの異なるタイプのくじ(AかB)のうち、あなたが好ましいと思う方をお選びください。
- A) 50%の確率で3,000円もらえるが、50%の確率で0円になる
- B) 100%の確率で1,500円もらえる

- 全体では「A) 50%の確率で3,000円もらえるが、50%の確率で0円になる」が29.4%、「B) 100%の確率で1,500円もらえる」が70.6%となった。
- 年代別では年代が低いほど、所得者階層では所得が高いほど、金融リテラシー分類別ではリテラシーが低いほど、「A) 50%の確率で3,000円もらえるが、50%の確率で0円になる」を回答する割合が高いことがわかる。
- 一方で、利用者分類別では、「A) 50%の確率で3,000円もらえるが、50%の確率で0円になる」と回答した割合は、リスクの高い利用者で21.7%と最も低い。

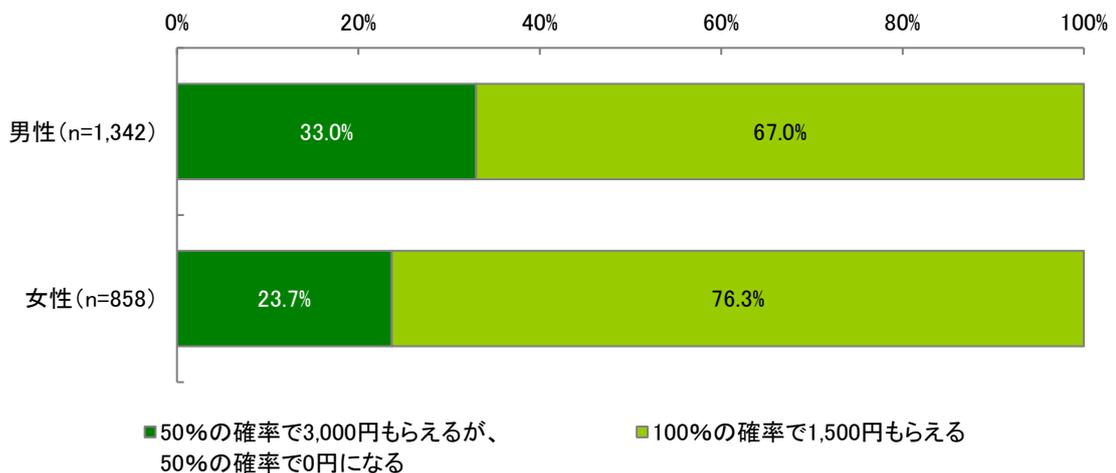
＜図表 91:リスク回避行動 設問① (n=2,200)＞



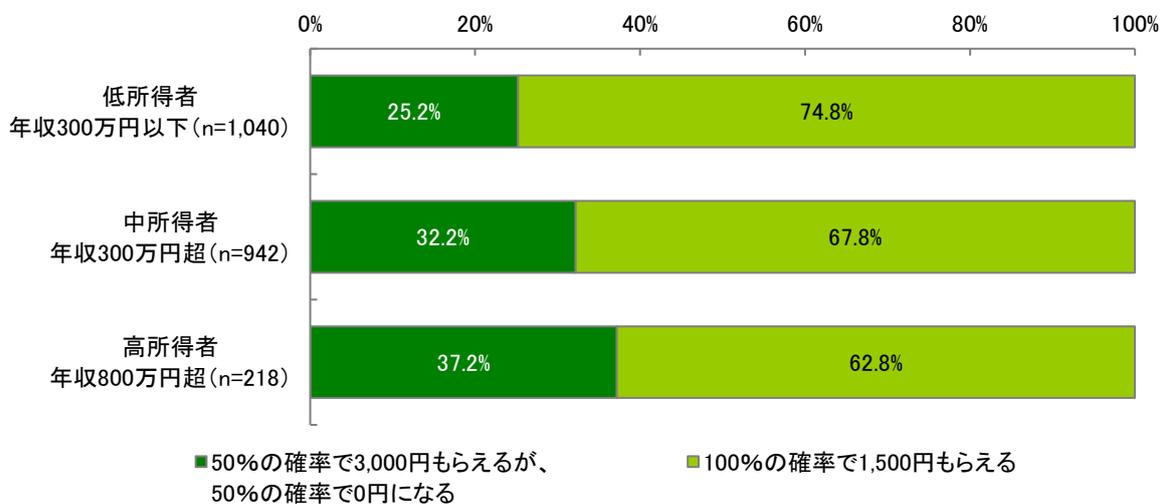
(年代別)



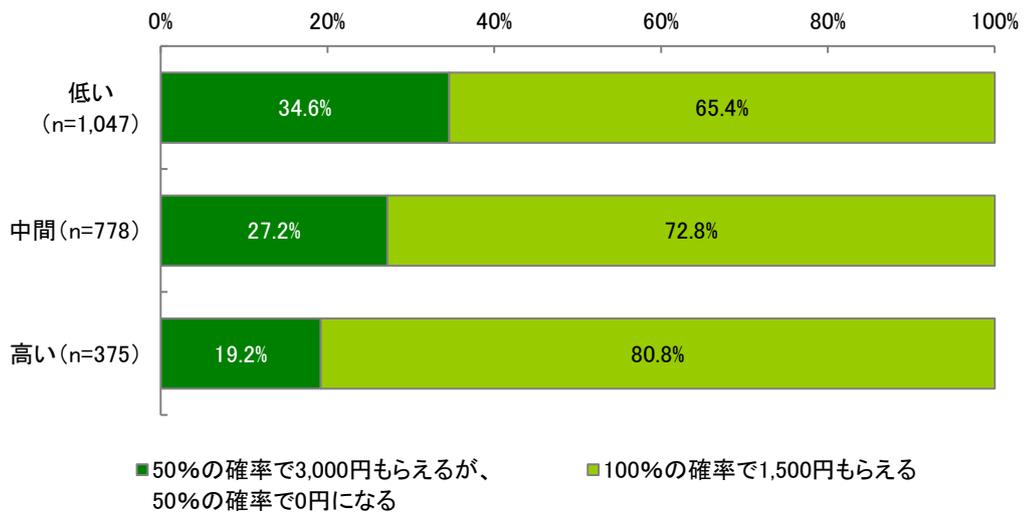
(男女別)



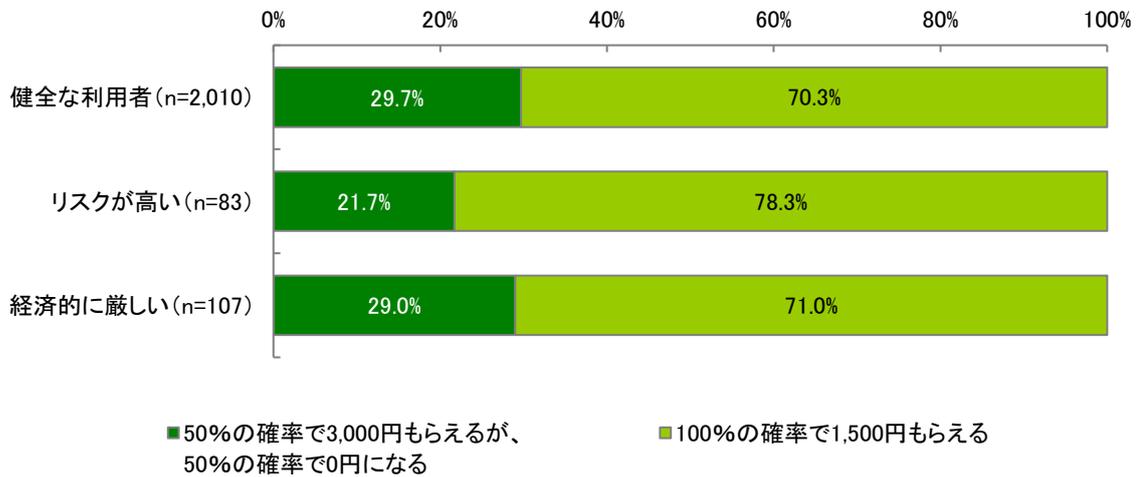
(所得階層別)



(金融リテラシー分類別)



(利用者分類別)



【設問②】

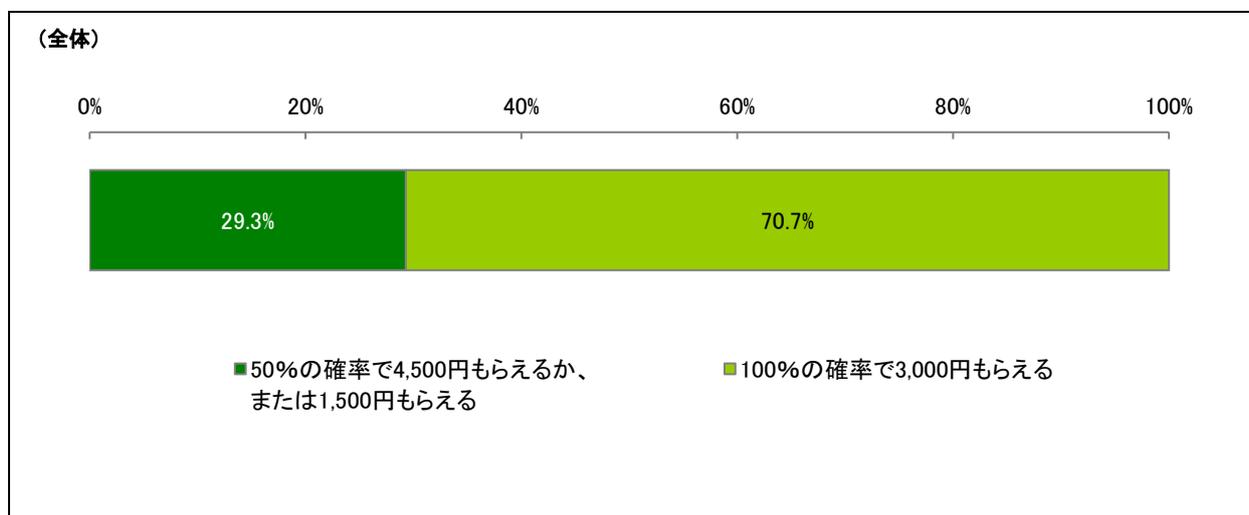
- 以下の2つの異なるタイプのくじ(AかB)のうち、あなたが好ましいと思う方をお選びください。
- A) 50%の確率で4,500円もらえるか、または1,500円もらえる
- B) 100%の確率で3,000円もらえる

【解説】

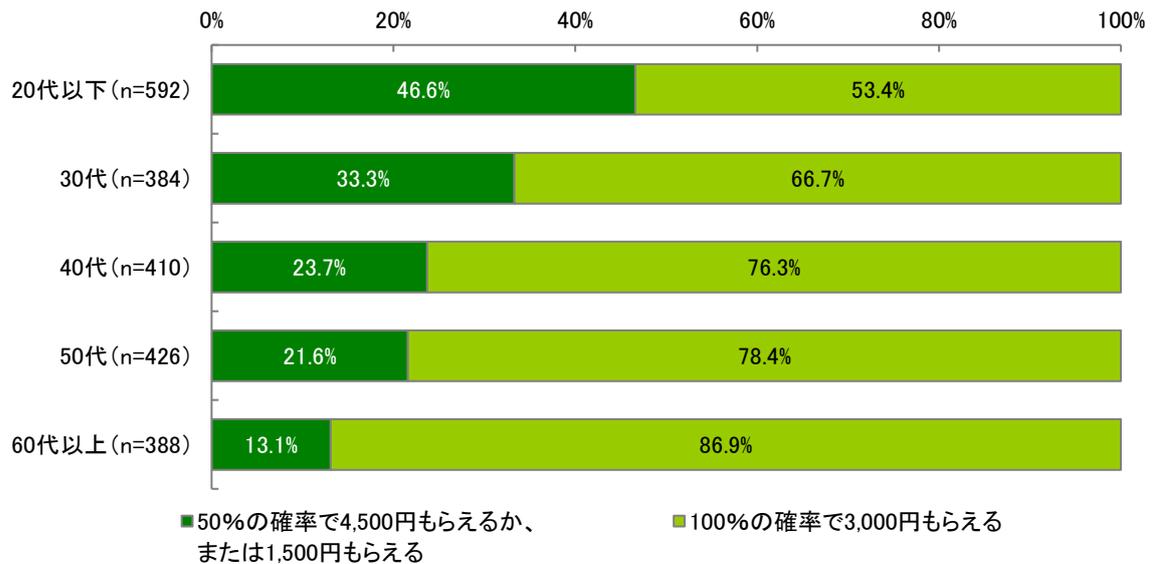
- 設問②は、設問①のくじの結果に1,500円を加えたくじである。ふたつの結果の平均からのちらばり(分散)は設問①と同じであるため、Aのリスクについて設問①と同じである。また0円になるというリスクはない。

- 全体では「A) 50%の確率で4,500円もらえるか、または1,500円もらえる」が29.3%、「B) 100%の確率で3,000円もらえる」が70.7%となった。
- 年代別では年代が低いほど、所得者階層では所得が高いほど、金融リテラシー分類別ではリテラシーが低いほど、「A) 50%の確率で4,500円もらえるか、または1,500円もらえる」を回答する割合が高いことがわかる。
- 一方で、利用者分類別では、「A) 50%の確率で4,500円もらえるか、または1,500円もらえる」と回答した割合は、リスクの高い利用者で22.9%と最も低い。

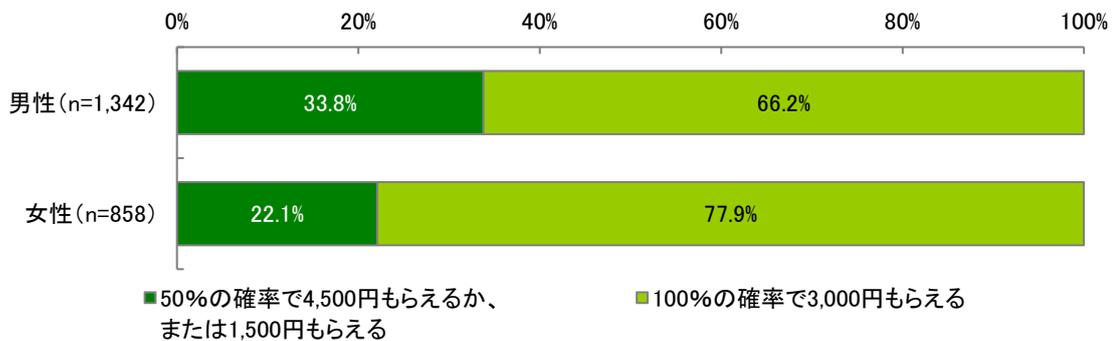
<図表 92:リスク回避行動 設問② (n=2,200)>



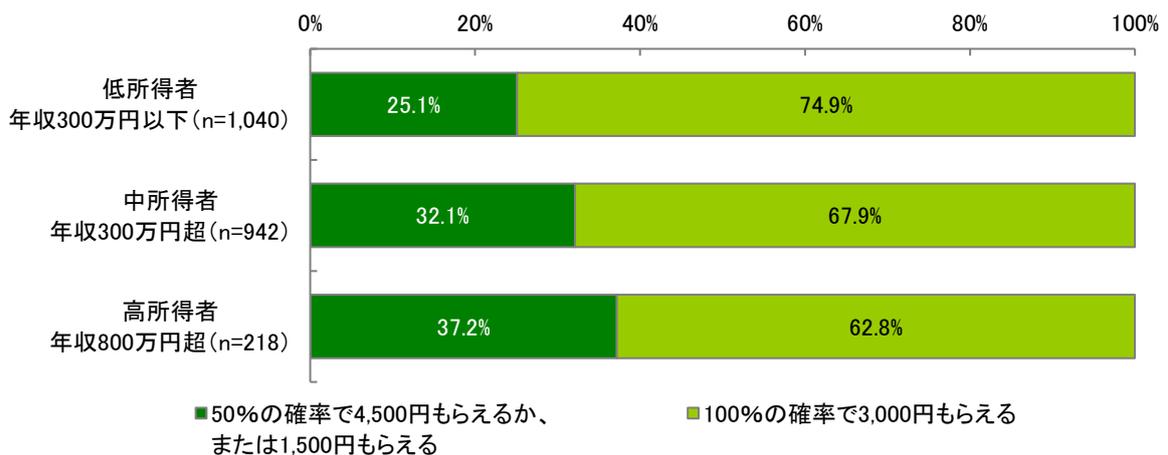
(年代別)



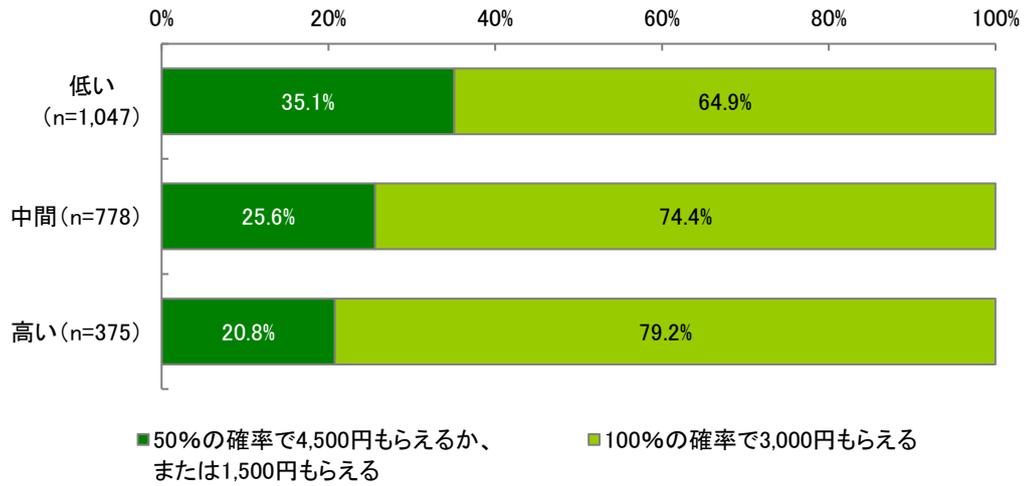
(男女別)



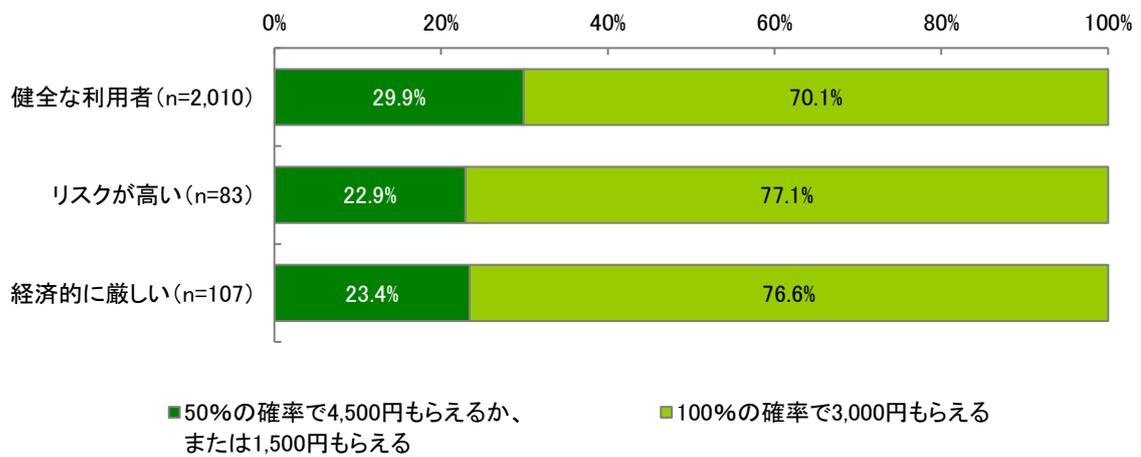
(所得階層別)



(金融リテラシー分類別)



(利用者分類別)



【設問③】

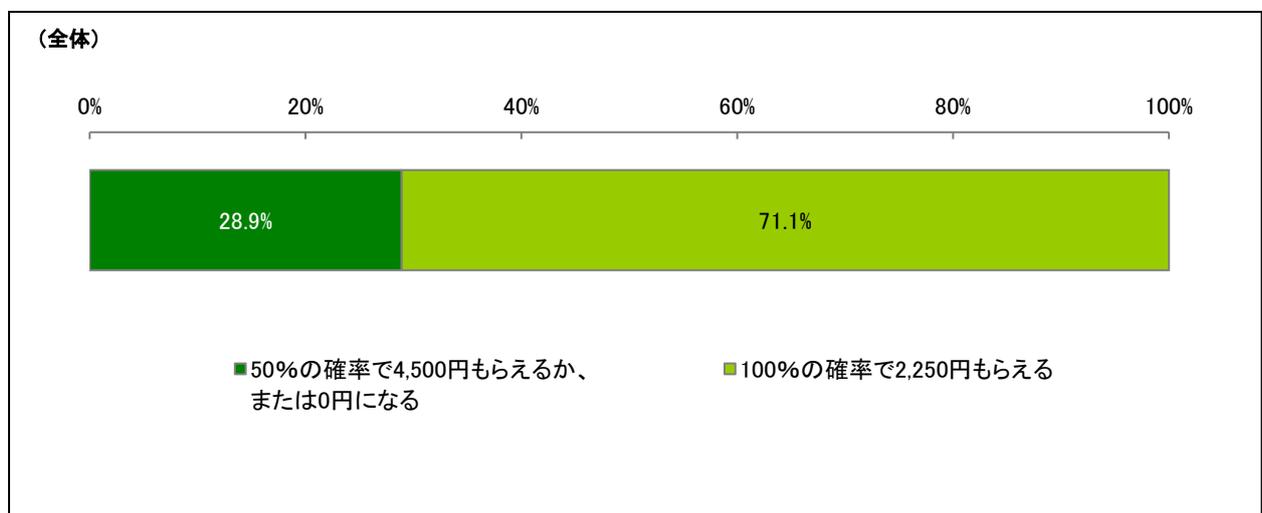
- 以下の2つの異なるタイプのくじ(AかB)のうち、あなたが好ましいと思う方をお選びください。
- A) 50%の確率で4,500円もらえるか、または0円になる
- B) 100%の確率で2,250円もらえる

【解説】

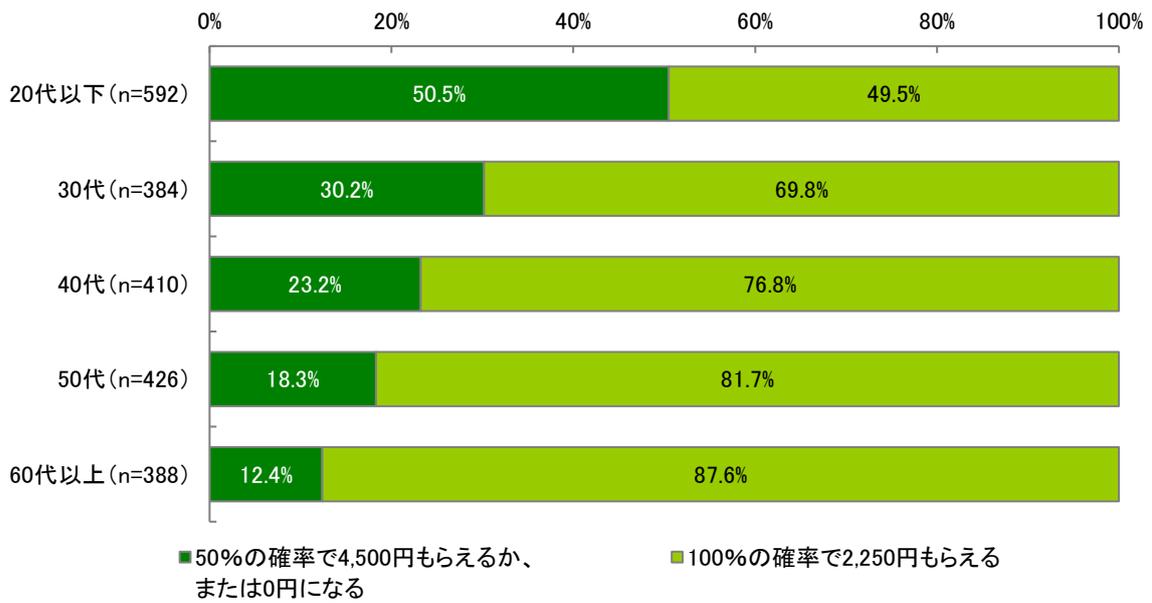
- 設問③は、設問①のくじの結果を1.5倍にしたくじである。ふたつの結果の平均からのちらばり(分散)が大きいため、設問①や設問②よりもリスクが高くなっている。

- 全体では「A) 50%の確率で4,500円もらえるか、または0円になる」が28.9%、「B) 100%の確率で2,250円もらえる」が71.1%となった。
- 年代別では年代が低いほど、所得者階層では所得が高いほど、金融リテラシー分類別ではリテラシーが低いほど、「A) 50%の確率で4,500円もらえるか、または0円になる」を回答する割合が高いことがわかる。
- 一方で、利用者分類別では、「A) 50%の確率で4,500円もらえるか、または0円になる」と回答した割合は、リスクの高い利用者で21.7%と最も低い。

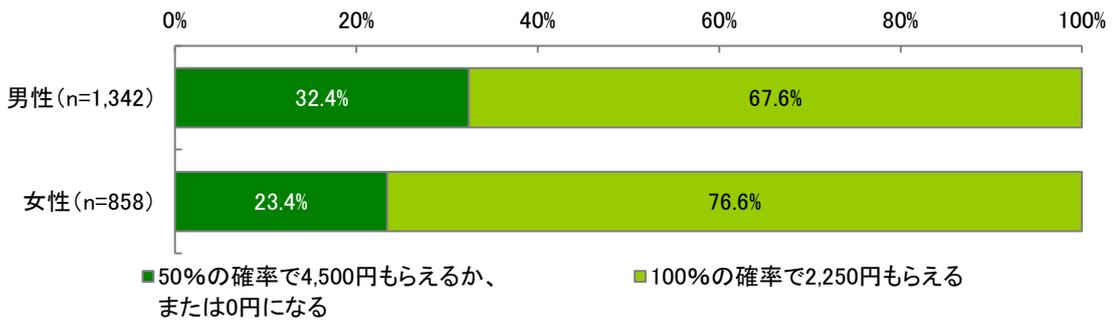
<図表 93:リスク回避行動 設問③ (n=2,200)>



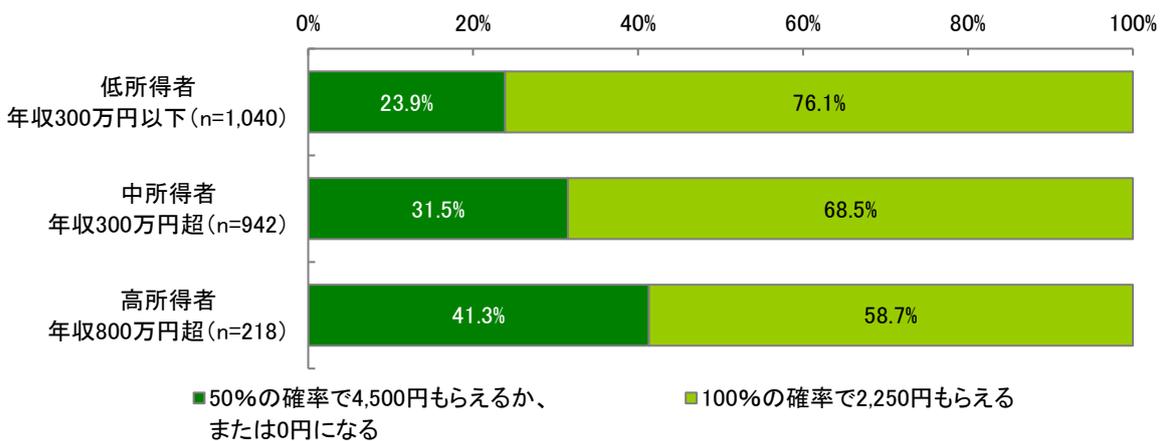
(年代別)



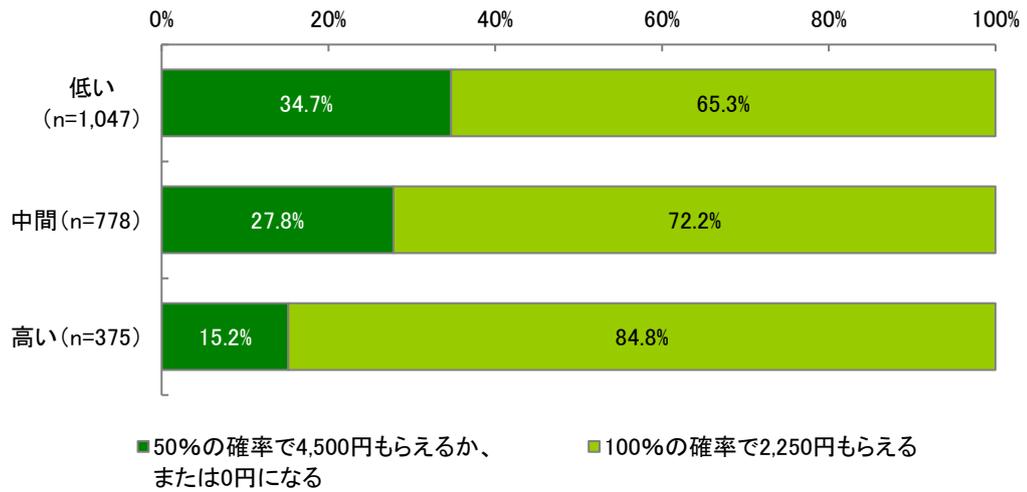
(男女別)



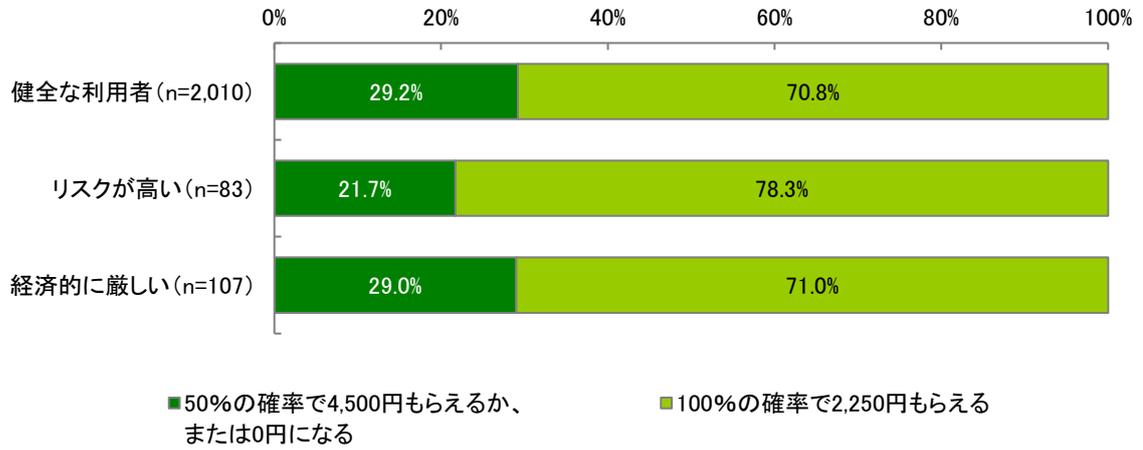
(所得階層別)



(金融リテラシー分類別)



(利用者分類別)



【設問④】

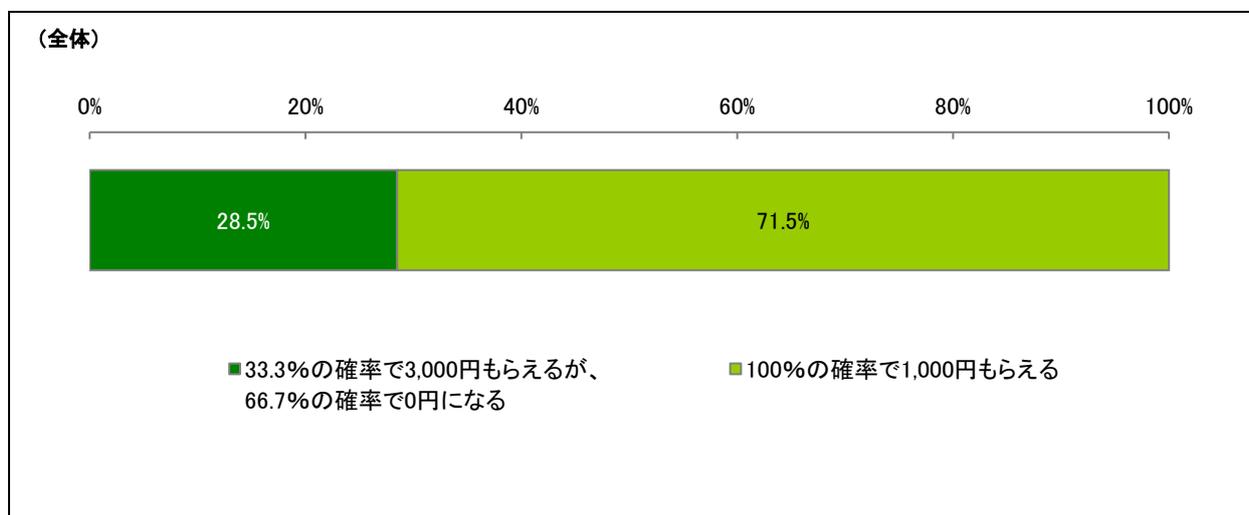
- 以下の2つの異なるタイプのくじ(AかB)のうち、あなたが好ましいと思う方をお選びください。
- A) 33.3%の確率で3,000円もらえるが、66.7%の確率で0円になる
- B) 100%の確率で1,000円もらえる

【解説】

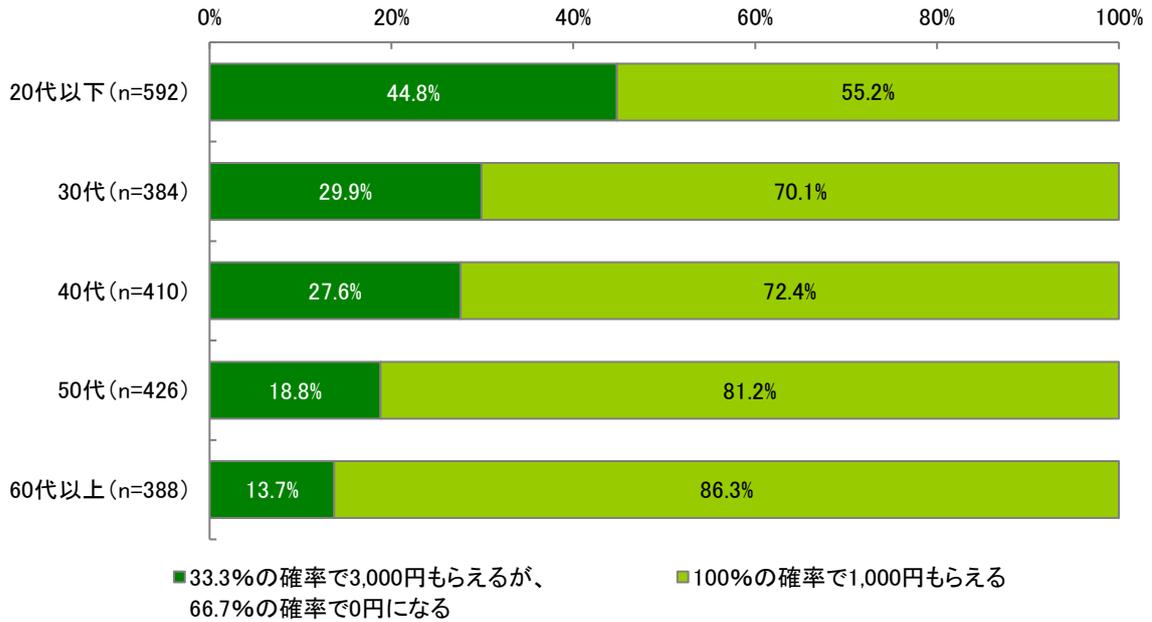
- 設問④は、くじAにおいて、当たりとなる確率が3分の1であり、3分の2の確率で0となる点が、設問①②③と異なっている。

- 全体では「A) 33.3%の確率で3,000円もらえるが、66.7%の確率で0円になる」が28.5%、「B) 100%の確率で1,000円もらえる」が71.5%となった。
- 年代別では年代が低いほど、所得者階層では所得が高いほど、金融リテラシー分類別ではリテラシーが低いほど、「A) 33.3%の確率で3,000円もらえるが、66.7%の確率で0円になる」を回答する割合が高いことがわかる。
- 一方で、利用者分類別では、「A) 33.3%の確率で3,000円もらえるが、66.7%の確率で0円になる」と回答した割合は、リスクの高い利用者で20.5%と最も低い。

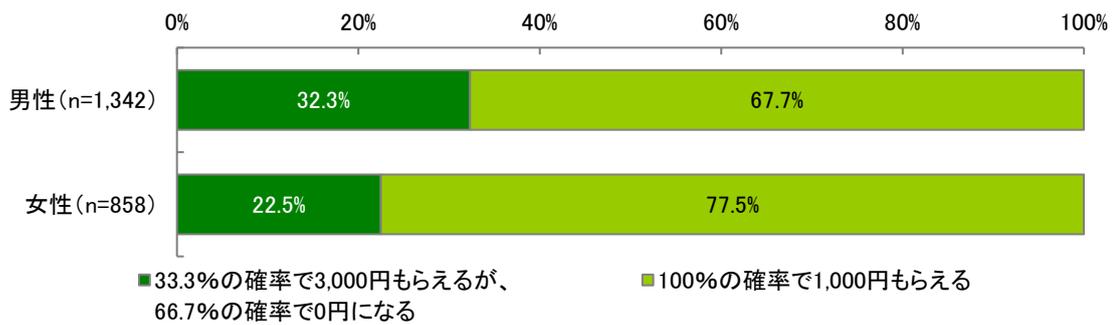
<図表 94:リスク回避行動 設問④ (n=2,200)>



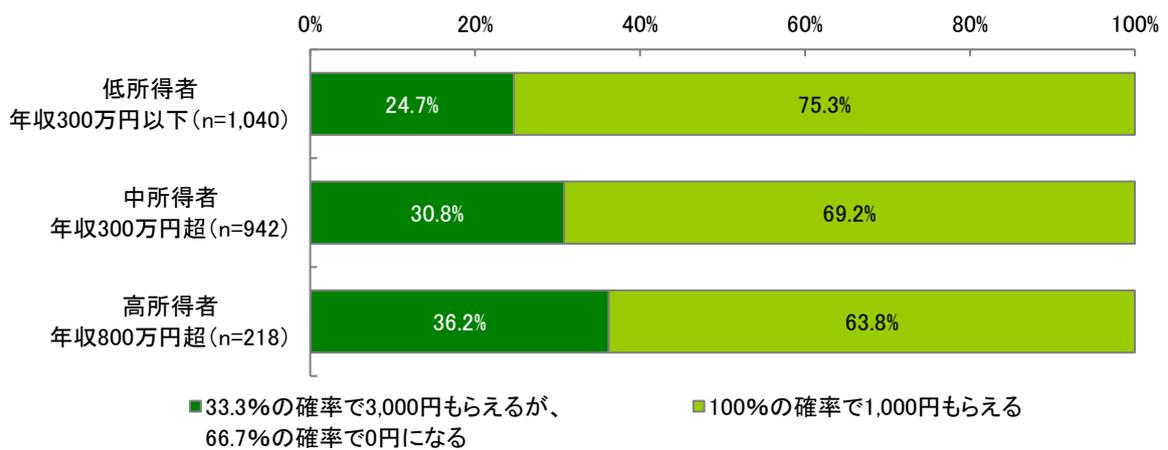
(年代別)



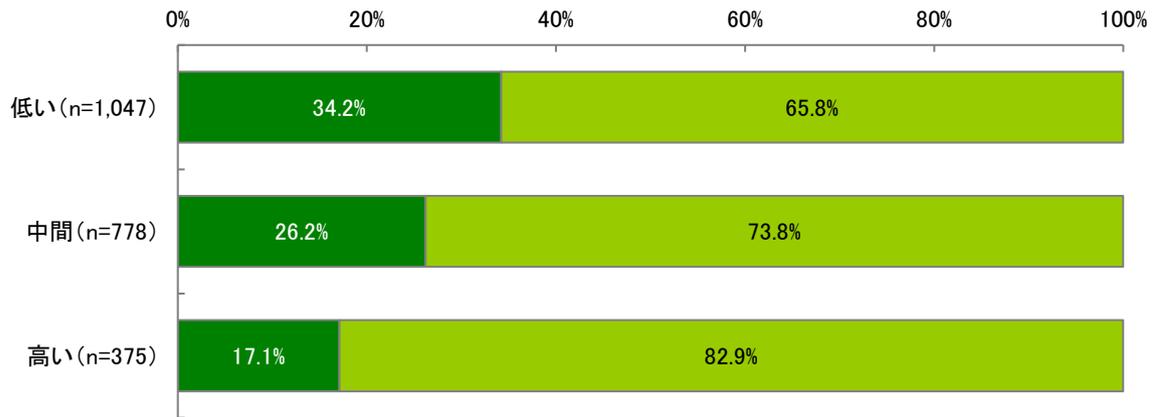
(男女別)



(所得階層別)



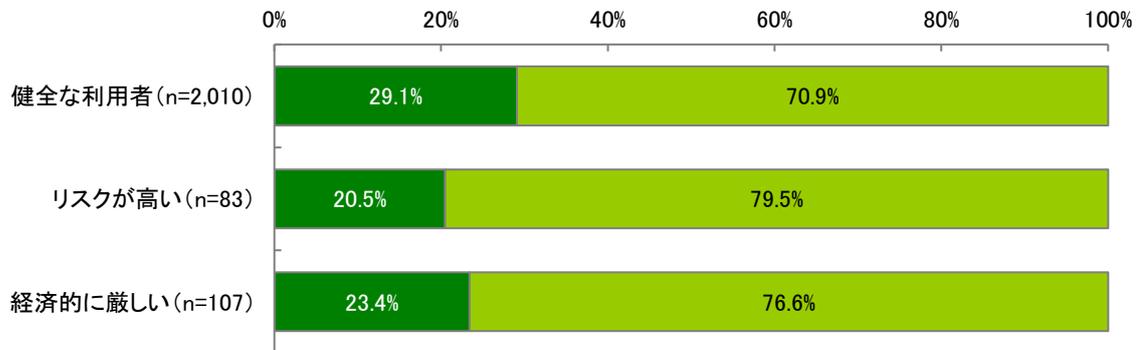
(金融リテラシー分類別)



■ 33.3%の確率で3,000円もらえるが、
66.7%の確率で0円になる

■ 100%の確率で1,000円もらえる

(利用者分類別)



■ 33.3%の確率で3,000円もらえるが、
66.7%の確率で0円になる

■ 100%の確率で1,000円もらえる

【設問⑤】

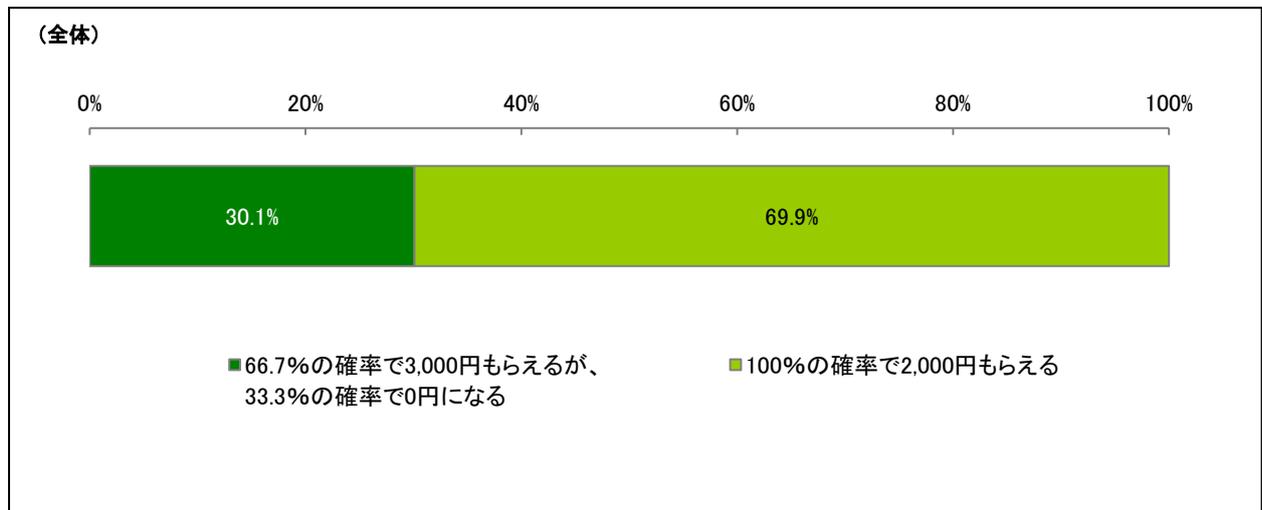
- 以下の2つの異なるタイプのくじ(AかB)のうち、あなたが好ましいと思う方をお選びください。
- A) 66.7%の確率で3,000円もらえるが、33.3%の確率で0円になる
- B) 100%の確率で2,000円もらえる

【解説】

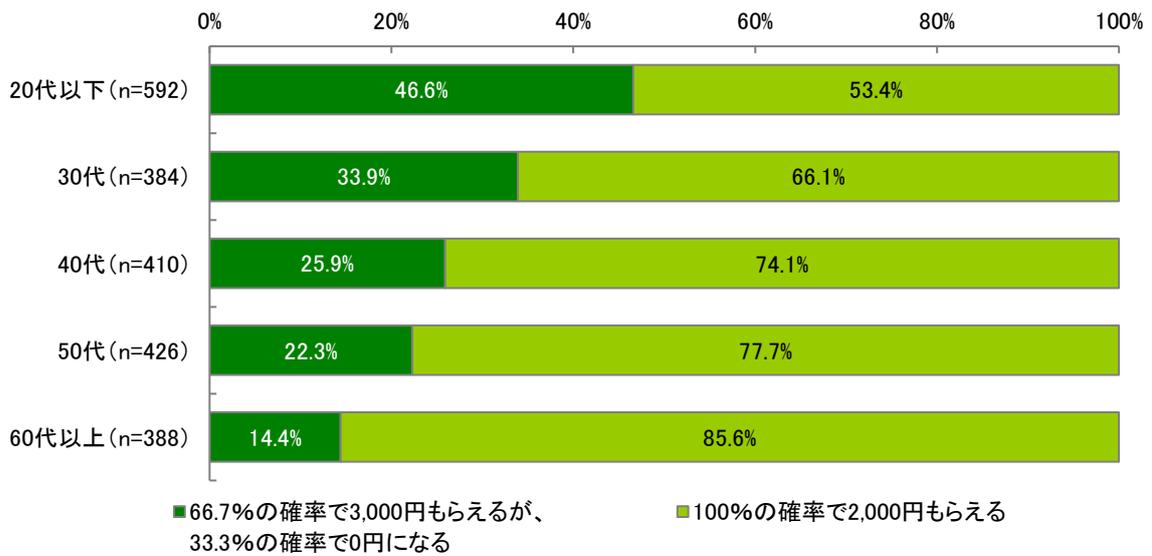
- 設問⑤は、くじAにおいて、当たりとなる確率が3分の2であり、3分の1の確率で0となる点が、設問①②③④と異なっている。

- 全体では「A) 66.7%の確率で3,000円もらえるが、33.3%の確率で0円になる」が30.1%、「B) 100%の確率で2,000円もらえる」が69.9%となった。
- 年代別では年代が低いほど、所得者階層では所得が高いほど、金融リテラシー分類別ではリテラシーが低いほど、「A) 66.7%の確率で3,000円もらえるが、33.3%の確率で0円になる」を回答する割合が高いことがわかる。
- 一方で、利用者分類別では、「A) 66.7%の確率で3,000円もらえるが、33.3%の確率で0円になる」と回答した割合は、リスクの高い利用者で20.5%と最も低い。

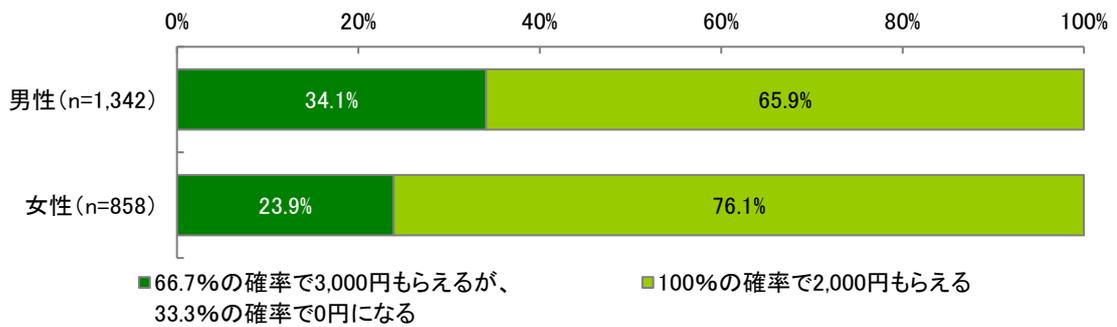
<図表 95: リスク回避行動 設問⑤ (n=2,200)>



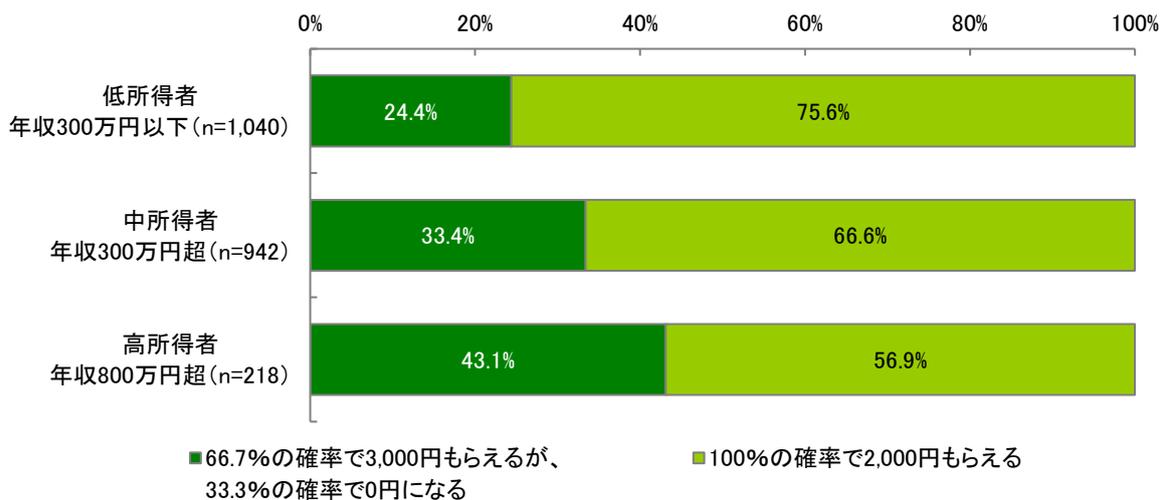
(年代別)



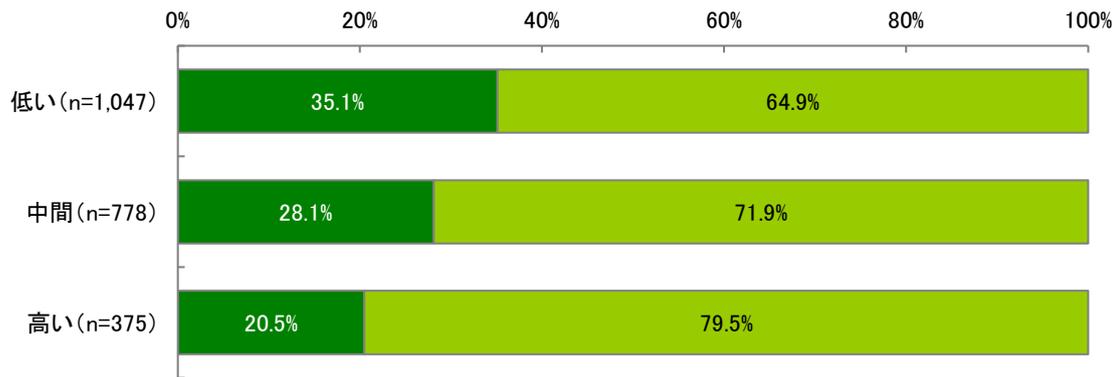
(男女別)



(所得階層別)

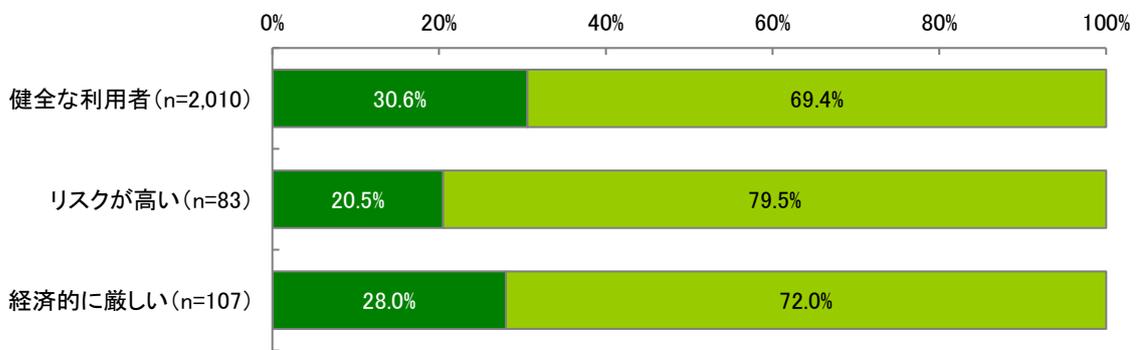


(金融リテラシー分類別)



■ 66.7%の確率で3,000円もらえるが、33.3%の確率で0円になる
 ■ 100%の確率で2,000円もらえる

(利用者分類別)



■ 66.7%の確率で3,000円もらえるが、33.3%の確率で0円になる
 ■ 100%の確率で2,000円もらえる

8. より複雑なリスク回避行動について

(1) 調査内容

【設問①～⑤】

- 2つの異なるタイプのくじ(CかD)のうち、あなたが好ましいと思うくじをお選びください。なお、CDどちらのくじも、第一段階のくじの結果次第でもう一度くじを引く、2段階のくじになっていることに十分に注意してください。
また、図をみて、第2段階のくじや確率などを確認してください。

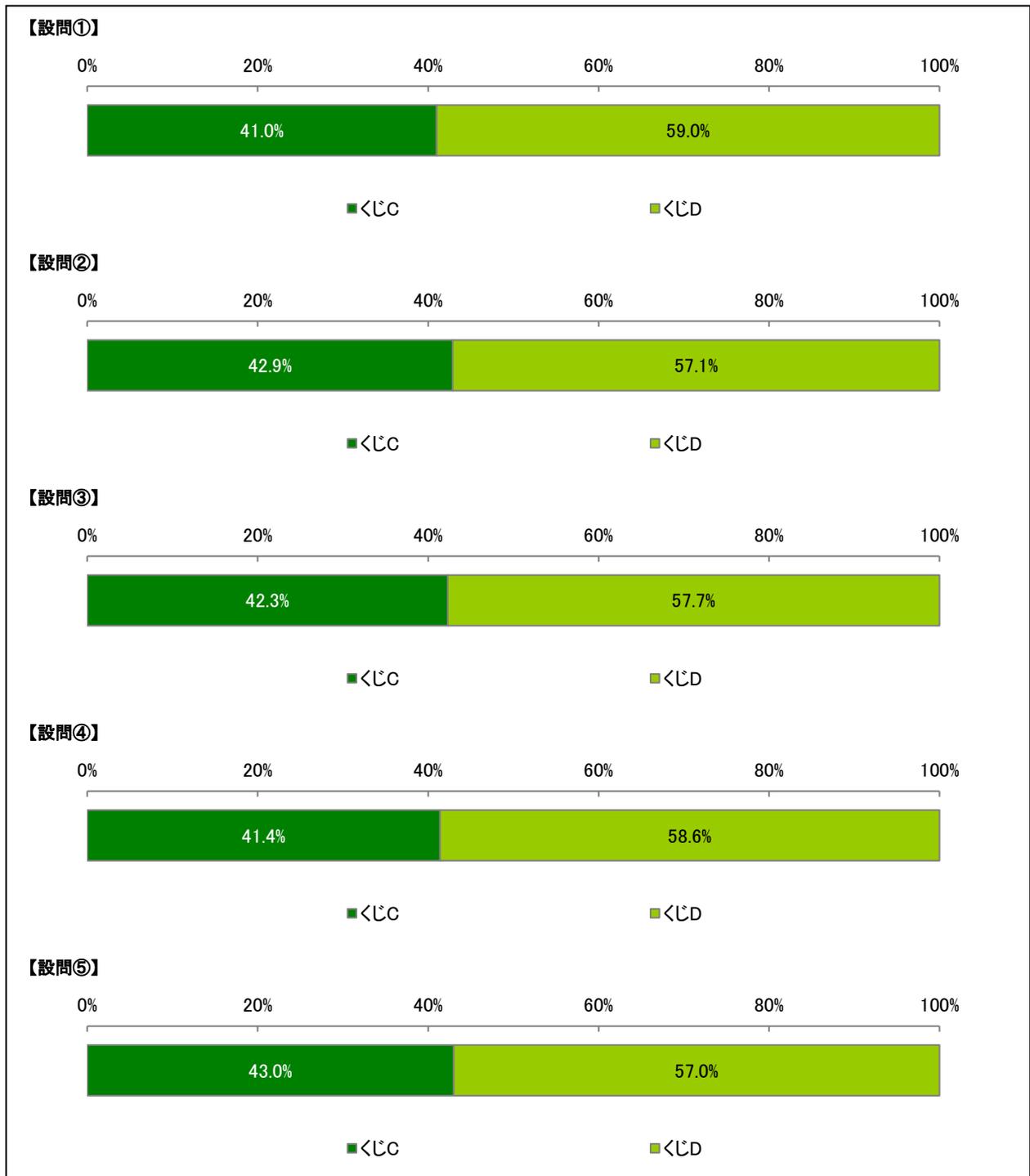
【解説】

- これらの問題では、経済学において、“慎重さ”と呼ばれるリスクに対する対応を調べています。最初のくじで、悪い結果が出たときにさらにくじを引く人は、慎重ではなく、良い結果が出たときにさらにくじを引く人は慎重です。慎重さは、将来に「よくない事態が起こる可能性」があるとき、より安全な資産運用を好みます。そのため、慎重な個人は、そうでない人に比べて、予備的貯金をする傾向が強いことがわかっています。さらに、これまでの実験研究から、慎重な人はそうでない人に比較して借入残高が少ないことが知られています。
- 本調査では、借入者のタイプや属性によって、慎重さが異なっているのかを調べました。

(2) 調査結果

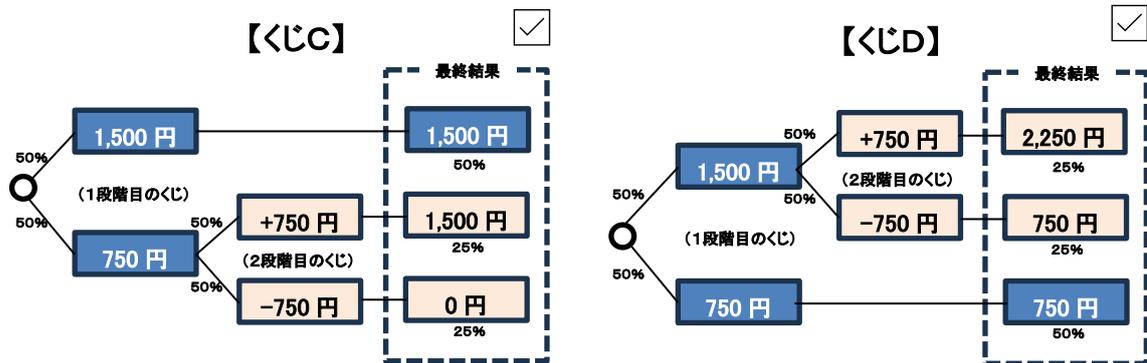
- 設問②は設問①に1,500円を加えた問題、設問③は、設問①の結果を2倍にした問題である。設問④と設問⑤は、2段階目のくじの確率と追加的な報酬の構造がやや複雑になっている。(詳細は後述)
- 全体での、慎重なくじの選択(くじD)は57%から60%程度であり、問題により多少の差はあるものの、大きな差は見られない。

<図表 96: より複雑なリスク回避行動 設問①～⑤ (n=2,200)>



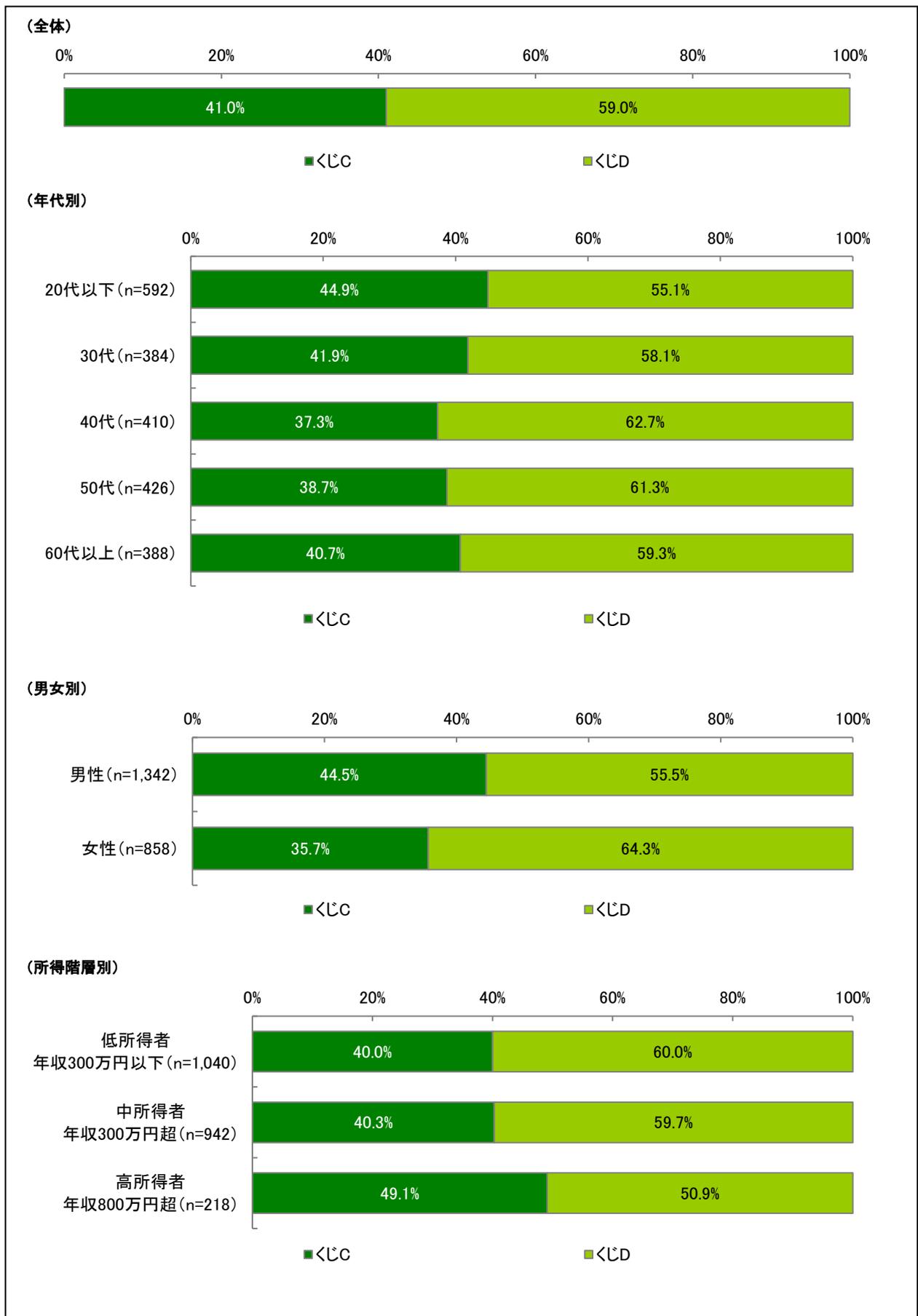
【設問①】

➤ 以下の2つの異なるタイプのくじ(CかD)のうち、あなたが好ましいと思うくじをお選びください。

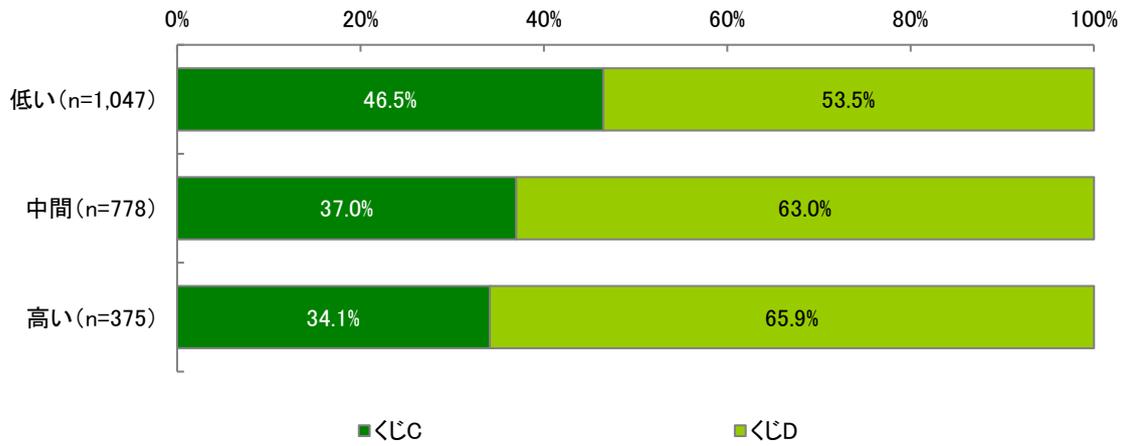


- 全体では「くじC」（慎重さのない回答）が41.0%、「くじD」（慎重さのある回答）が59.0%となった。
- 年代別にみると、「7. リスク回避行動について」における通常のリスク回避度とは異なり、慎重でない選択が最も多いのは、20代以下となっているが、慎重な選択が最も多いのは40代となっている。また、全体的にその差異が小さく、年齢が慎重さに与える影響は小さいことがわかる。
- 男女別にみると、女性のほうがより慎重な選択を好んでいる。これは、今までの実証分析では、男性と女性の間で慎重さに意味のある差がないという発見とは異なる結果となっている。
- 所得階層別にみると、低所得者と注所得者の間では慎重さは変わらず、慎重さは高所得者層でのみ減っている。
- 金融リテラシー別にみると、金融リテラシーが高いほど慎重な選択をしており、低いほど慎重ではないことがわかる。
- 利用者分類別にみると、健全な利用者がもっとも慎重ではなく、リスクが高い利用者がより慎重である。また、経済的に厳しい利用者は、最も慎重である。これは、一部には経済的に厳しい利用者が低所得者であることから来ていると考えられる。この傾向は、後述するが、設問⑤と同じである。

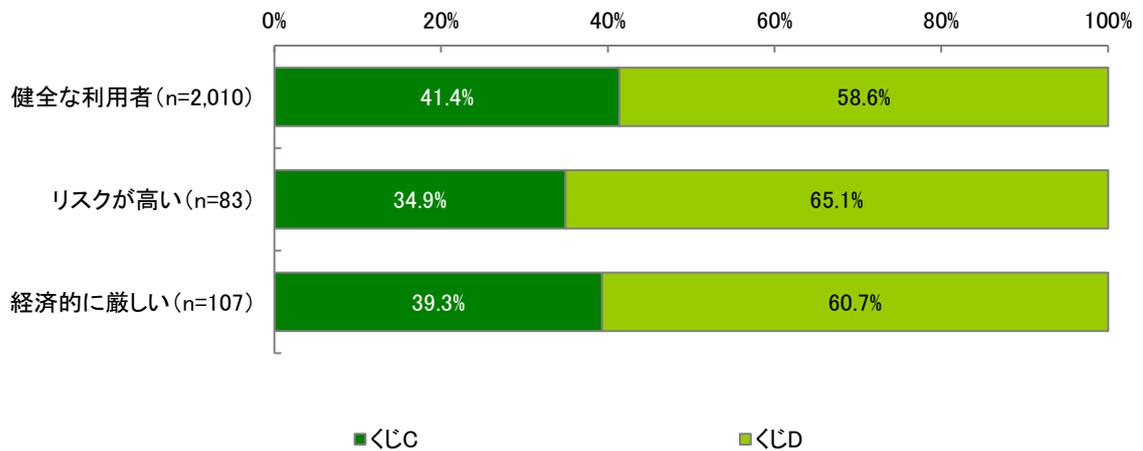
<図表 97: より複雑なリスク回避行動 設問① (n=2,200)>



(金融リテラシー分類別)

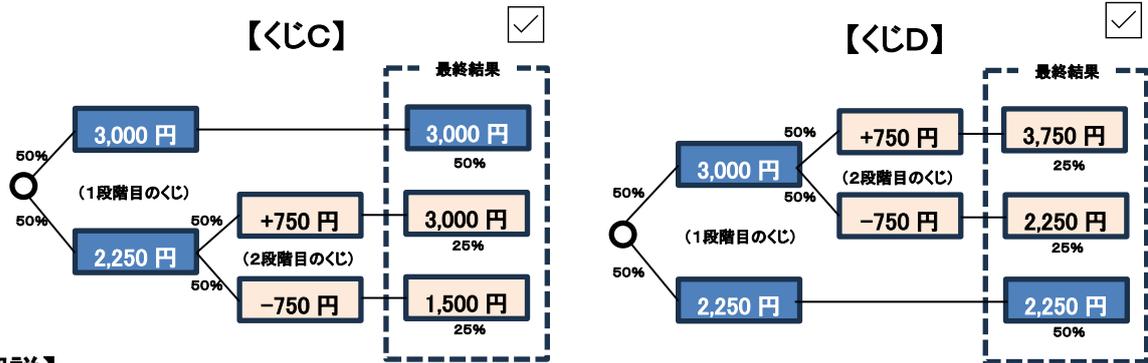


(利用者分類別)



【設問②】

以下の2つの異なるタイプのくじ(CかD)のうち、あなたが好ましいと思うくじをお選びください。

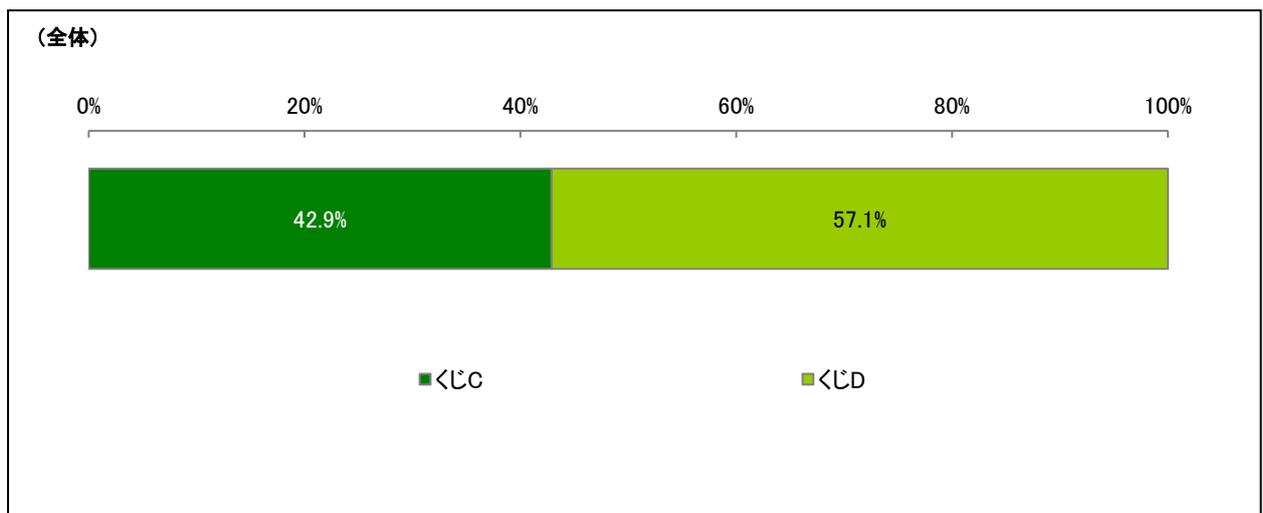


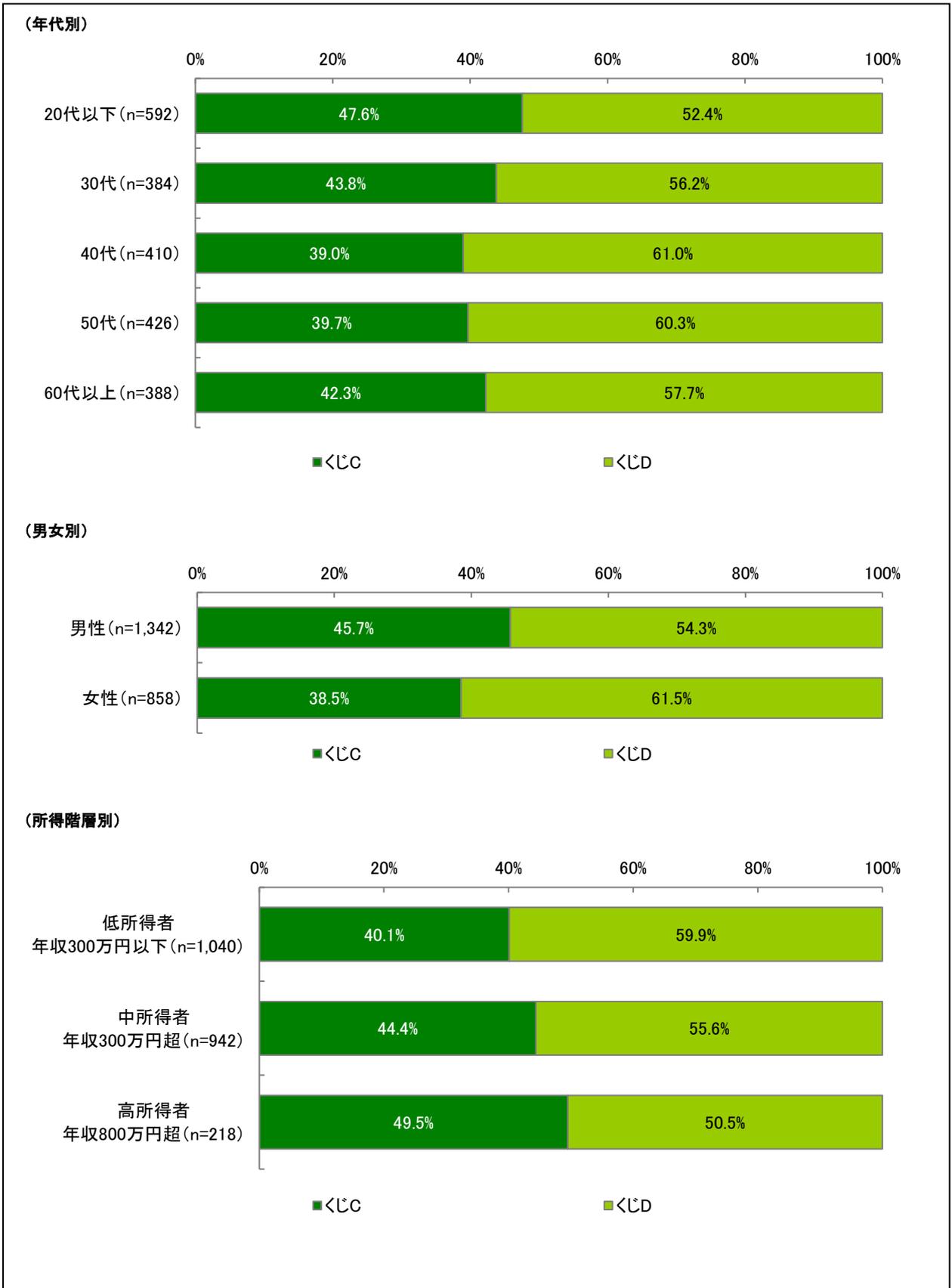
【解説】

- 設問②は、設問①の第一段階のすべての結果に 1,500 円を加えた問題である。第二段階では、750 円を追加的に得られるか、750 円を失うかが確率で起きてくるくじを引かなければならず、くじCでは第一段階に悪い結果が出たとき、くじDではより良い結果が出たときにくじをひく。
- くじCを選んだ人はくじDを選んだ人よりも慎重ではないと定義される。

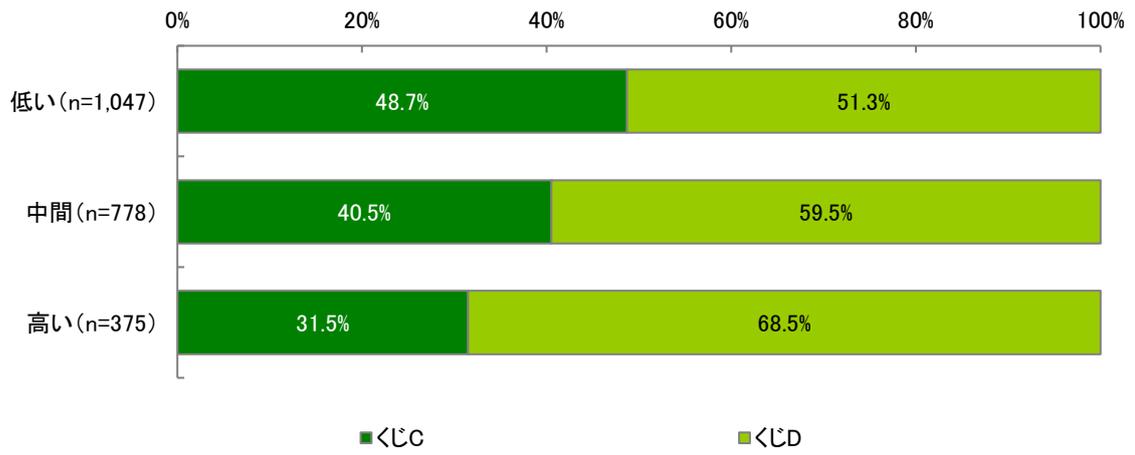
- 全体では「くじC」が 42.9%、「くじD」が 57.1%となった。
- 年代別では 20 代以下で「くじC」を引くと回答した割合が最も高い。また、所得者階層では所得が高いほど、金融リテラシー分類別ではリテラシーが低いほど、「くじC」と回答する割合が高いことがわかる。これらの傾向は、設問①と同様である。
- 一方で、利用者分類別では、「くじC」と回答した割合は、経済的に厳しい利用者で 32.7%と最も低く、設問①の結果と比較して、より慎重なくじを選ぶ比率が高まっている。

<図表 98: より複雑なリスク回避行動 設問② (n=2,200)>

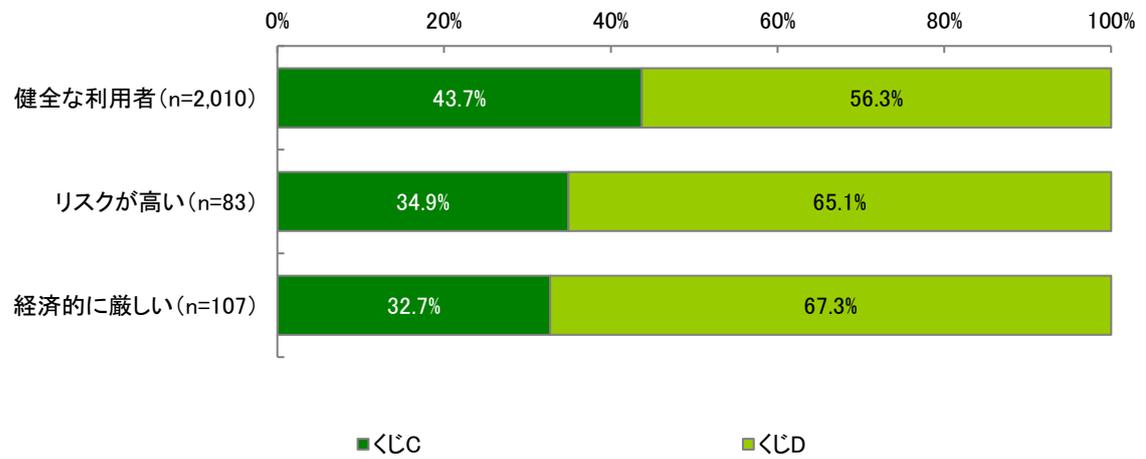




(金融リテラシー分類別)

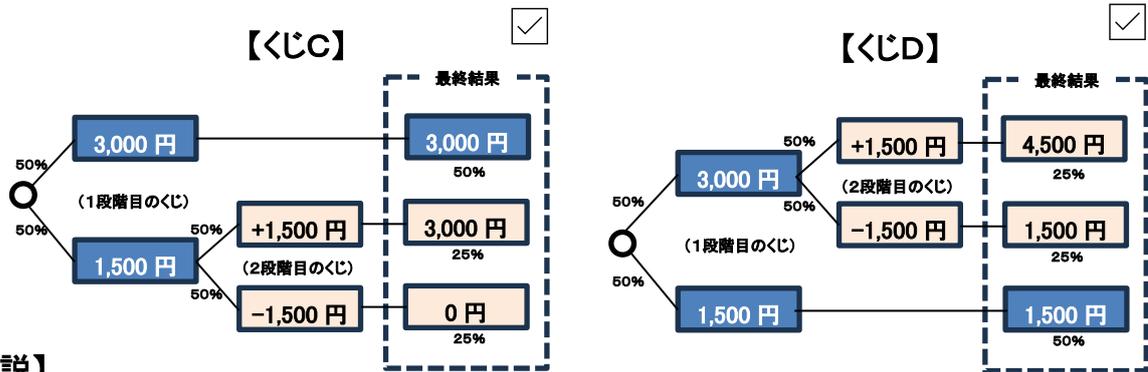


(利用者分類別)



【設問③】

➤ 以下の2つの異なるタイプのくじ(CかD)のうち、あなたが好ましいと思うくじをお選びください。

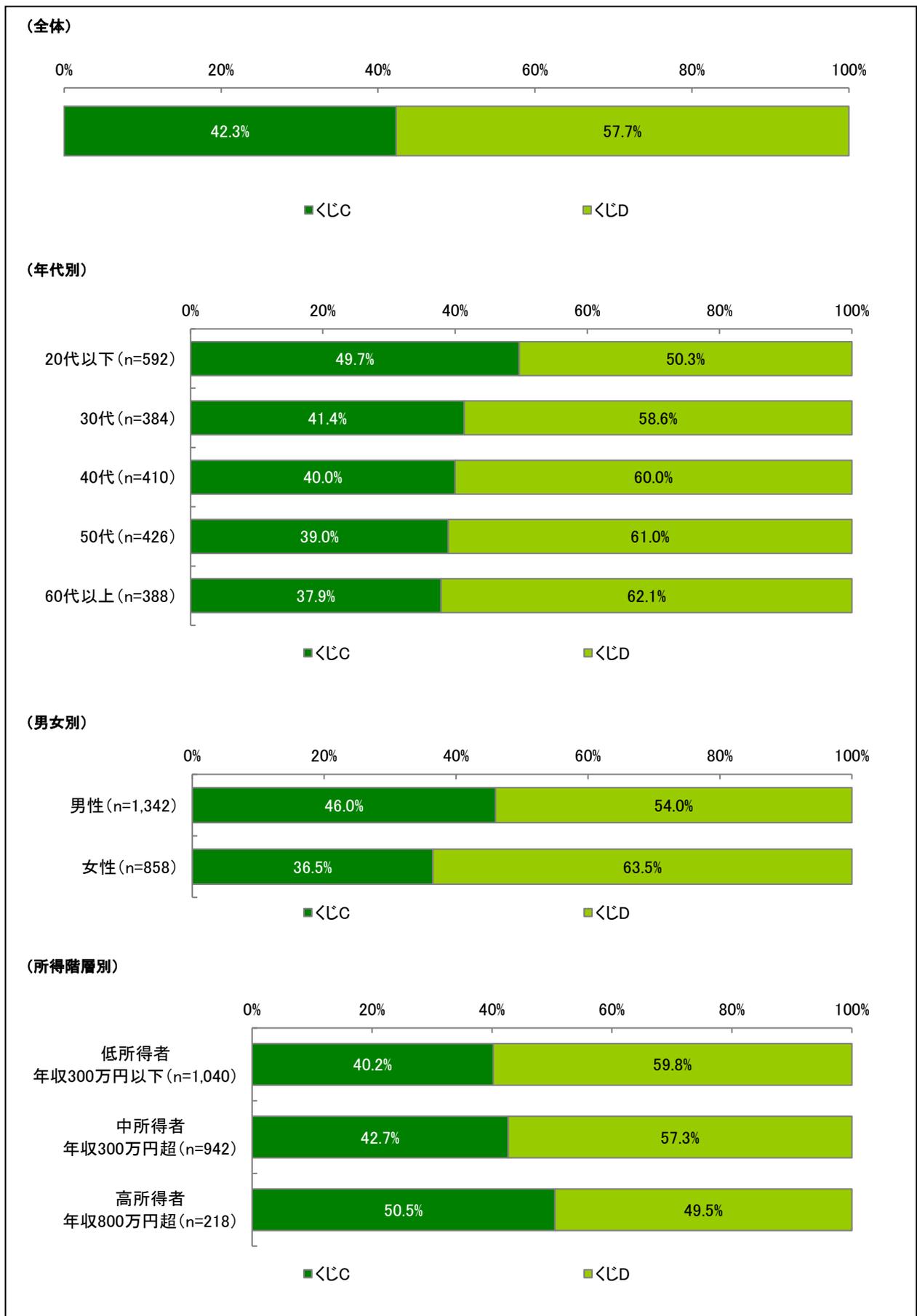


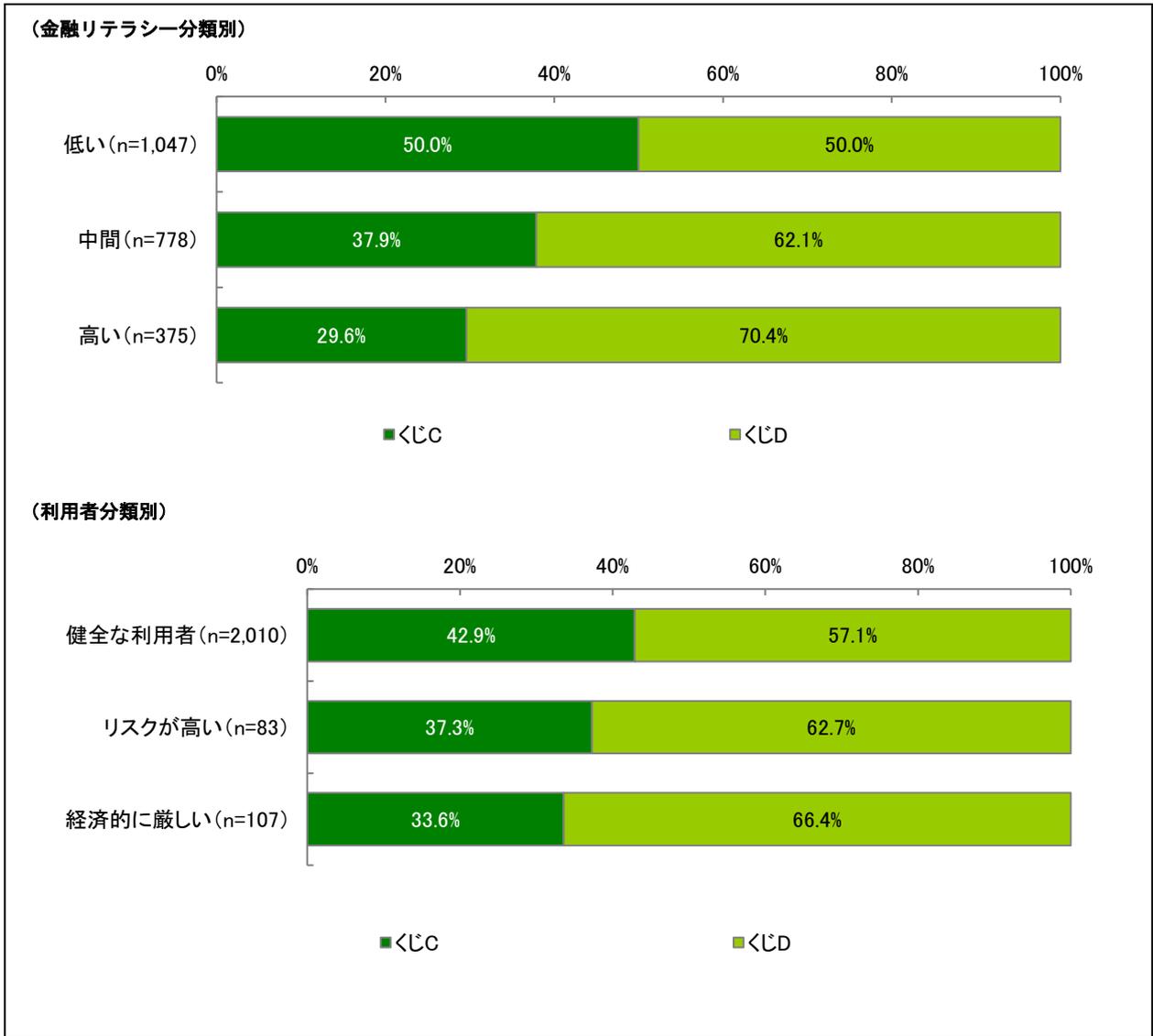
【解説】

➤ 設問③は、設問①のくじの結果を1.5倍にしたものである。くじCでは、第1段階のくじのあと、悪い結果のときにくじを引かなければならない。そのため、くじCでは、25%の確率で0円となる。それに対し、くじDでは、第1段階の良い結果のくじのあとでくじを引くため、0円となることはない。また、25%の確率で、4,500円という最も大きな金額の報酬を得る。

- 全体では、設問①②とほぼ同じ傾向であり、約4割が慎重ではない「くじC」を選び、約6割が慎重な「くじD」を好む。
- 年代別にみると、設問③では、設問①②と比較して、20代以下において慎重でない選択が多くなっている。これは、「くじD」では4,500円という大きな金額となっているため、20代にとって魅力的な選択となった可能性がある。また年代が高くなるほど慎重な傾向があり、程度は弱いものの、「7. リスク回避行動について」と同じ傾向が得られている。
- 所得者階層では所得が高いほど、金融リテラシー分類別ではリテラシーが低いほど、「くじC」と回答する割合が高くなっており、設問①②と同様の傾向である。
- 一方で、利用者分類別では、「くじC」と回答した割合は、経済的に厳しい利用者で33.6%と最も低くなっており、設問②と同様、経済的に厳しい利用者、リスクの高い利用者、健全な利用者の順に慎重である。

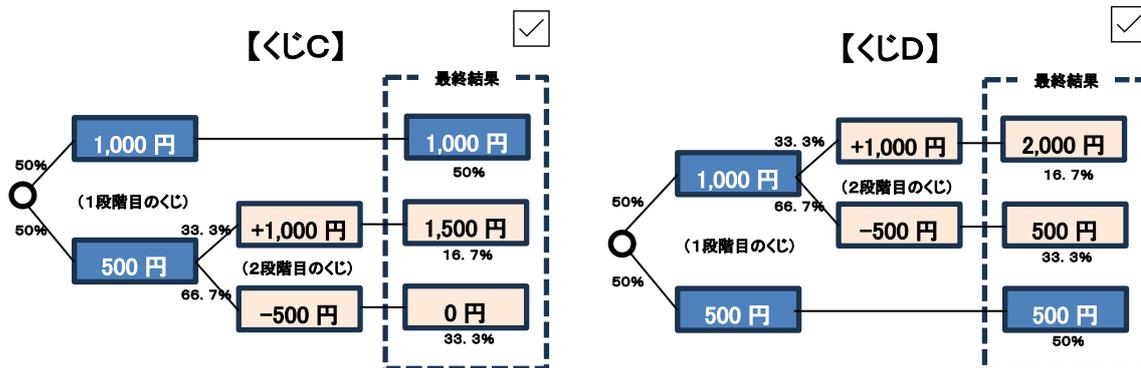
<図表 99: より複雑なリスク回避行動 設問③ (n=2,200)>





【設問④】

- 以下の2つの異なるタイプのくじ(CかD)のうち、あなたが好ましいと思うくじをお選びください。



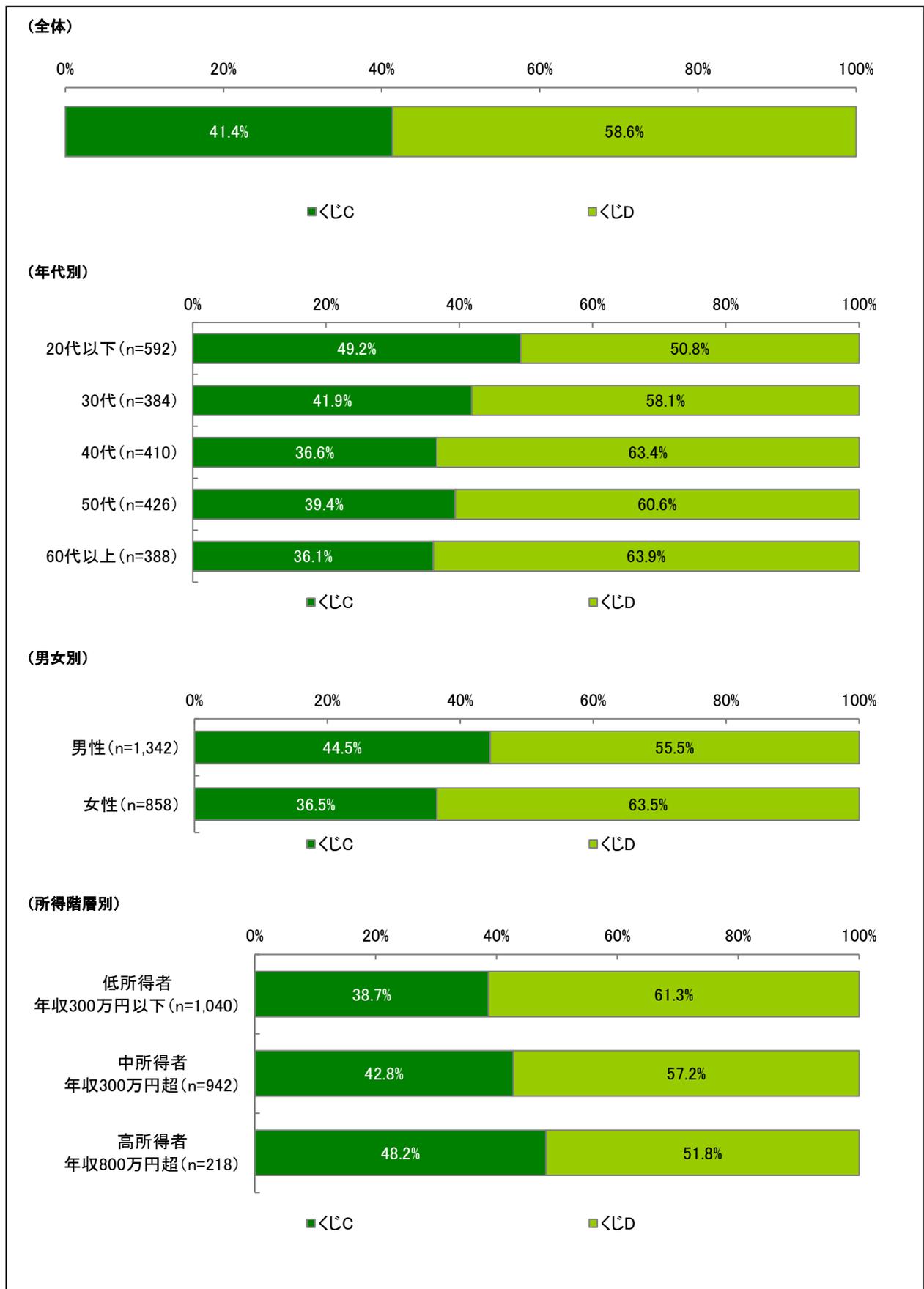
【解説】

- 設問④も2段階くじであり、くじCでは最初に悪い結果が出たときに、くじDではより良い結果が出たときに第2段階のくじをひく必要がある。
- 第2段階のくじの結果をもたらす確率が、設問①②③では、いずれの結果も2分の1であったのとは異なり、くじC、くじDともに、第2段階で、追加的な報酬をもたらすくじの確率が3分の1、負の報酬をもたらす確率が3分の2となっている。なお、正の報酬の金額は、負の報酬の金額の2倍である。
- その結果、くじCでは、最終的に0円となる確率が3分の1存在し、3分の2の確率で1500円となる。それに対して、くじDでは、最悪の結果は500円で0円ではないが、その確率は83.3%ある。また、最良の結果2,000円となる確率は16.7%である。

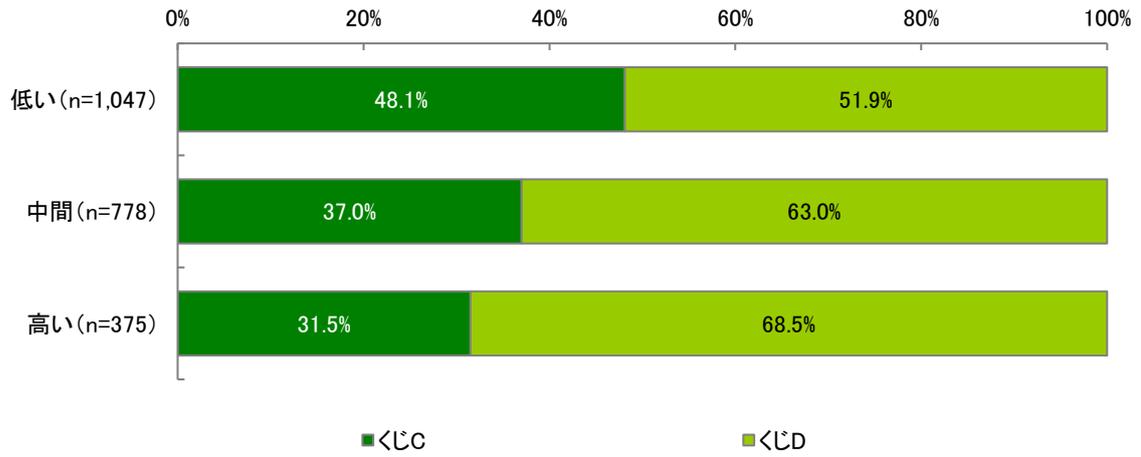
- 設問④は、くじの構造が設問①②③とは異なるものの、全体の結果は「くじC」が41.4%、「くじD」が58.6%となり、慎重なくじへの選好の比率はあまり変わらない。
- 年代別にみると、設問④では、20代以下では慎重でない選択と慎重な選択の割合がほぼ等しいほど、慎重でない利用者が多くっており、その傾向は設問①②③と変わらない。また、60代以上において最も多く慎重な選択が見られる。ただし、30代から50代では、年代が高まるほどに慎重になるとは強く言えない。このような結果は、確率計算の複雑さによってもたらされている可能性も考えられる。
- 男女別の傾向は、設問①②③と同様である。
- 所得者階層では所得が高いほど、あいまいさ愛好が増えており、低所得層と中所得層の差が明示的になっているのが特徴的である。
- 金融リテラシー分類別ではリテラシーが低いほど、「くじC」と回答する割合が高いことがわかる。
- 利用者分類別にみると、設問②③と異なり、設問④では設問①と同様、リスクの高い利用者が最も慎重である。ただし、その差は経済的に厳しい利用者とはほとんどない。健全な利用者が最も慎重でないという結果は、設問①②③④に共通した結果である。

<図表 100: より複雑なリスク回避行動 設問④ (n=2,200)>

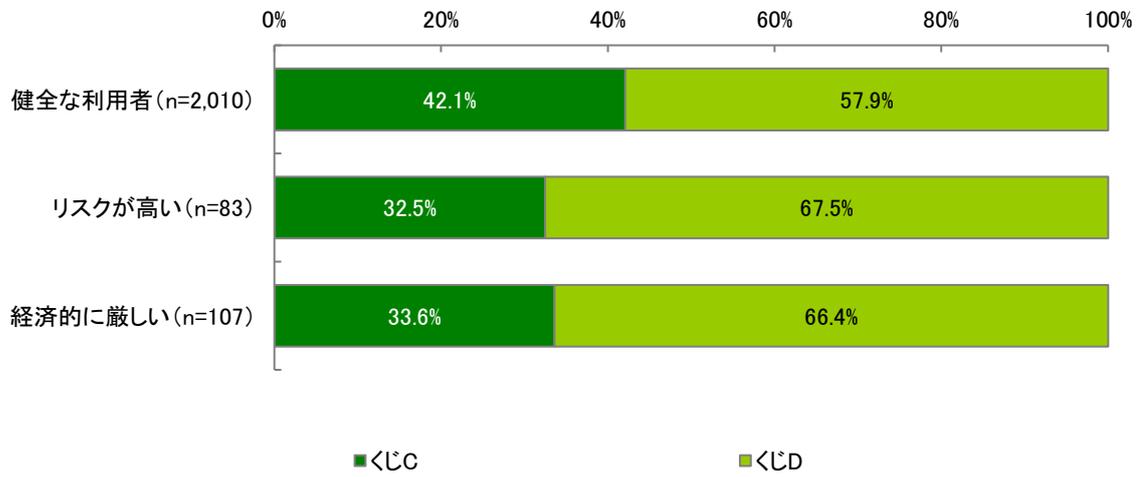
第1編
第2編
第3編
参考資料



(金融リテラシー分類別)

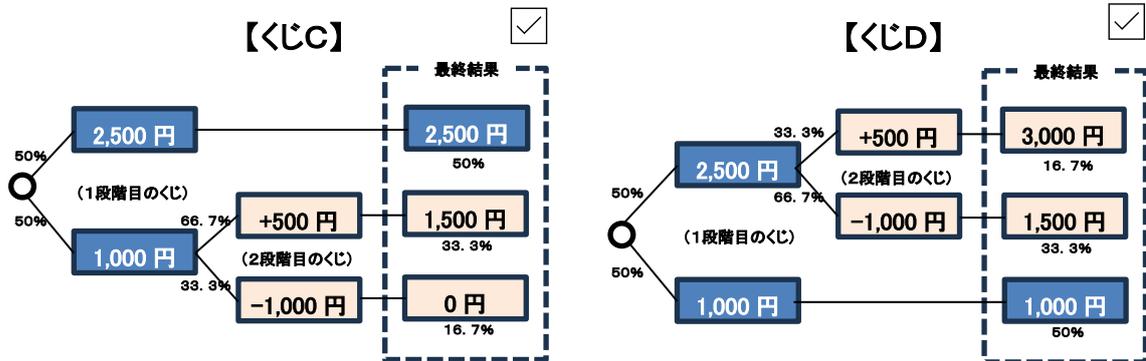


(利用者分類別)



【設問⑤】

- 以下の2つの異なるタイプのくじ(CかD)のうち、あなたが好ましいと思うくじをお選びください。

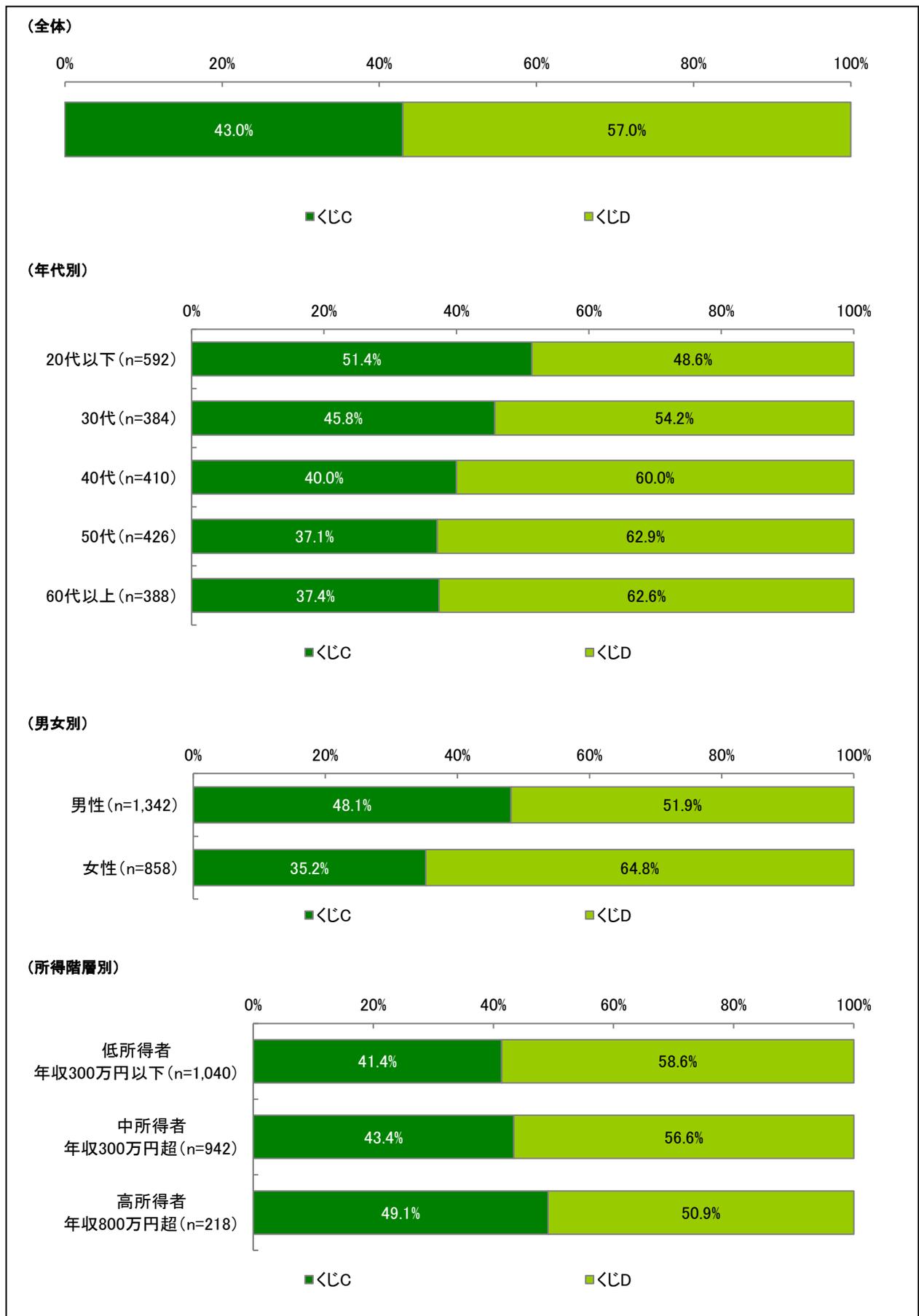


【解説】

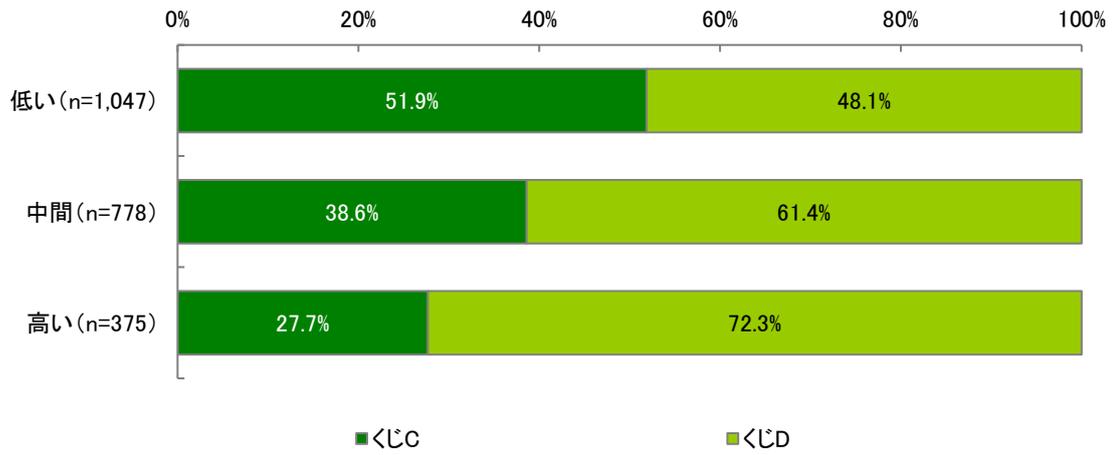
- 設問⑤も2段階くじであり、くじCでは最初に悪い結果が出たときに、くじDではより良い結果が出たときに第2段階のくじをひく必要がある。
- 第2段階のくじの結果をもたらす確率が、設問①②③では、いずれの結果も2分の1であったのとは異なる。第2段階で、追加的な正の報酬をもたらすくじの確率が3分の2、負の報酬をもたらす確率が3分の1となっている。なお、正の報酬の大きさは、負の報酬の半分である。
- その結果、くじCでは、最終的に0円となる確率が16.7%と6分の1存在し、3分の1の確率で1,500円、50%の確率で2,500円となる。それに対して、くじDでは、最悪の結果は1,000円であり、その確率は50%である。また、最良の結果3,000円となる確率は16.7%である。

- 全体では「くじC」が43.0%、「くじD」が57.0%となり、設問①②③④とほとんど変わらない結果となった。
- 年代別では年代別にみると、20代から50代まで年代が上がるにつれ慎重な選択が多くなっている。60代は、ごくわずかに50代よりも慎重でない選択が多い。
- 男女別、所得階層別、金融リテラシー別の傾向は、設問①②③④と同じで、女性が男性より、所得の低い層が高い層より、リテラシーの高い人が低い人よりも慎重である。
- 一方で、利用者分類別では、設問①と同様、再びリスクが高い利用者において最も慎重な選択が見られ、次いで経済的に厳しい利用者の慎重な選択比率が高い。健全な利用者が最も慎重でない選択肢を好んでおり、設問②③④とは異なる傾向である。

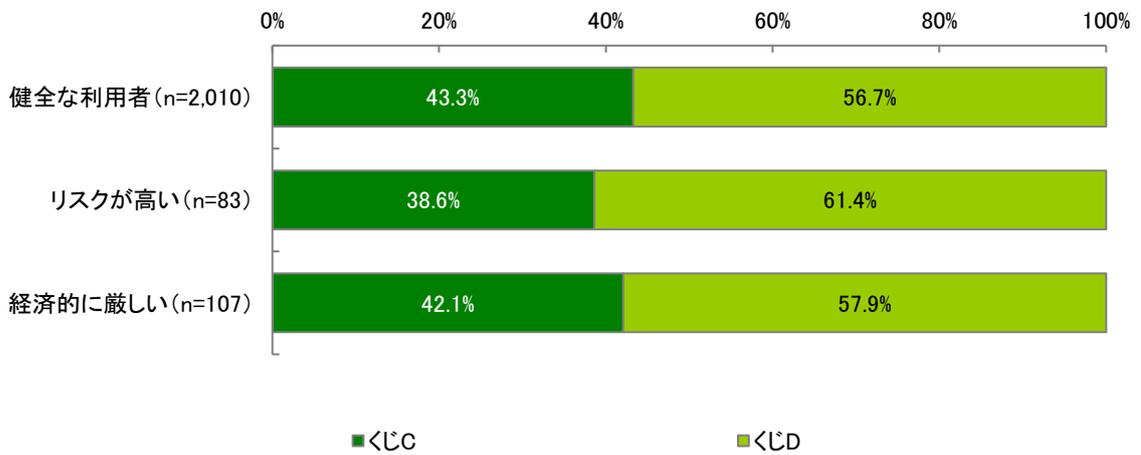
＜図表 101：より複雑なリスク回避行動 設問⑤ (n=2,200)＞



(金融リテラシー分類別)



(利用者分類別)



9. あいまいさ回避行動について

(1) 調査内容

【設問①～⑤】

- 2つの異なるタイプのくじ(EかF)のうち、あなたが好ましいと思うくじをお選びください。同じぐらいだと思っても、強いてどちらかを選んでください。なお、当たりの色が出る確率が問題により異なるので、十分に注意してください。

※赤と青2つの色の玉が合計で90個入っている箱から出た色によって結果が決まるくじが提示されます。くじEは、箱の中の赤と青の玉がそれぞれいくつ入っているのかが全くわからないか、部分的にしかわからない箱からの玉の色によって結果が決まり、くじFは、赤と青の玉が出る確率がわかっている箱から出た色によって結果が決まります。

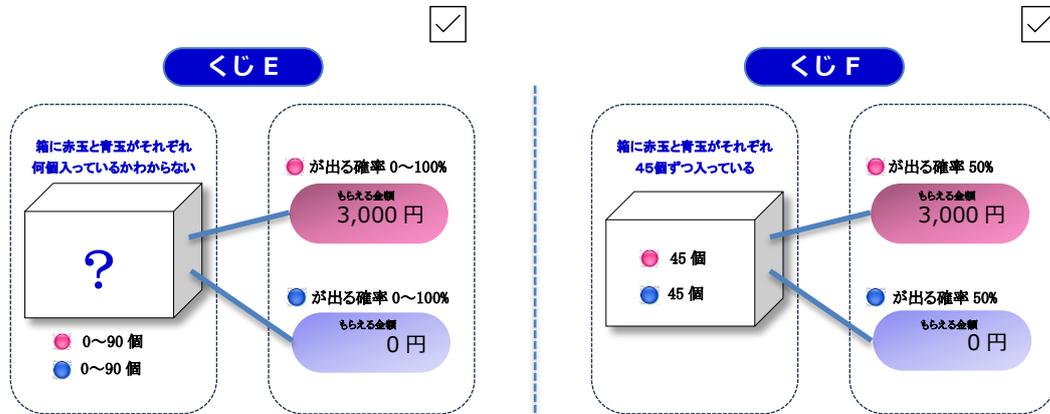
【解説】

- これらの設問では、将来起きうる結果がわかっているものの、その確率がわからない状況下での選択と、わかっている状況下のどちらの選択が好ましいかをたずねています。確率がわからない状況下での選択を嫌う性質は、あいまいさ回避とよばれます。すべての設問で、くじEはあいまいなくじ、くじFは確率がわかっているためリスクはあるがあいまいさはないくじとなっています。
- くじEを選択した場合には、あいまいさ愛好、くじFを選択した場合にはあいまいさ回避と呼ばれます。どちらのくじも同じ価値があると感じる人はあいまいさ中立と呼ばれますが、この設問ではそのような選択肢は無責任な回答を避けるため用意していないことに注意してください。

(2) 調査結果

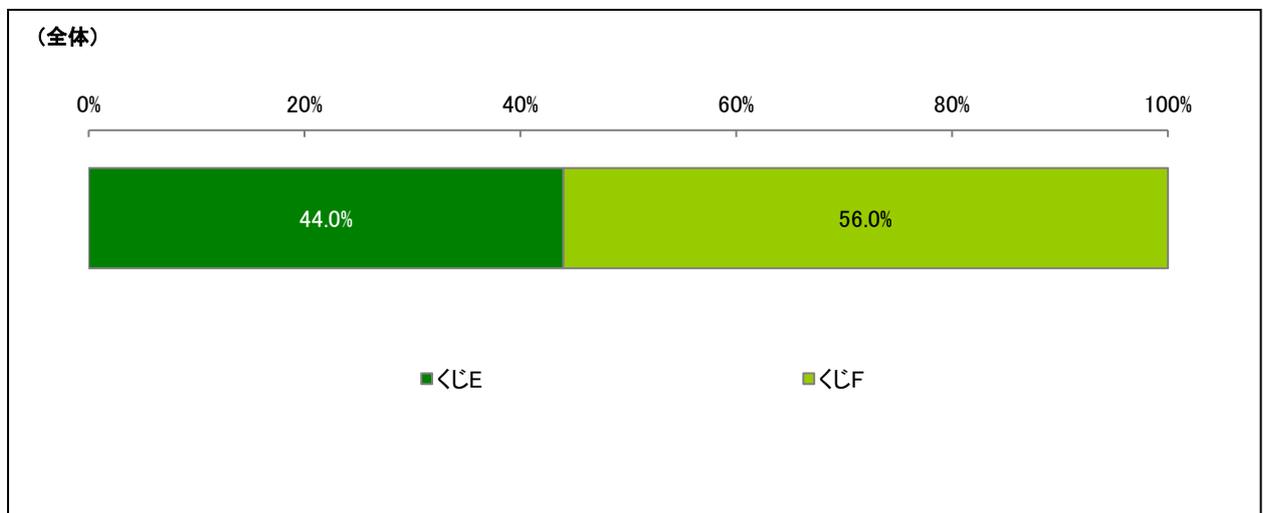
【設問①】

- 異なる性質の箱から出る色によってもらえる金額が決まる E と F のくじがあります。どちらのくじが良いか選んでください。

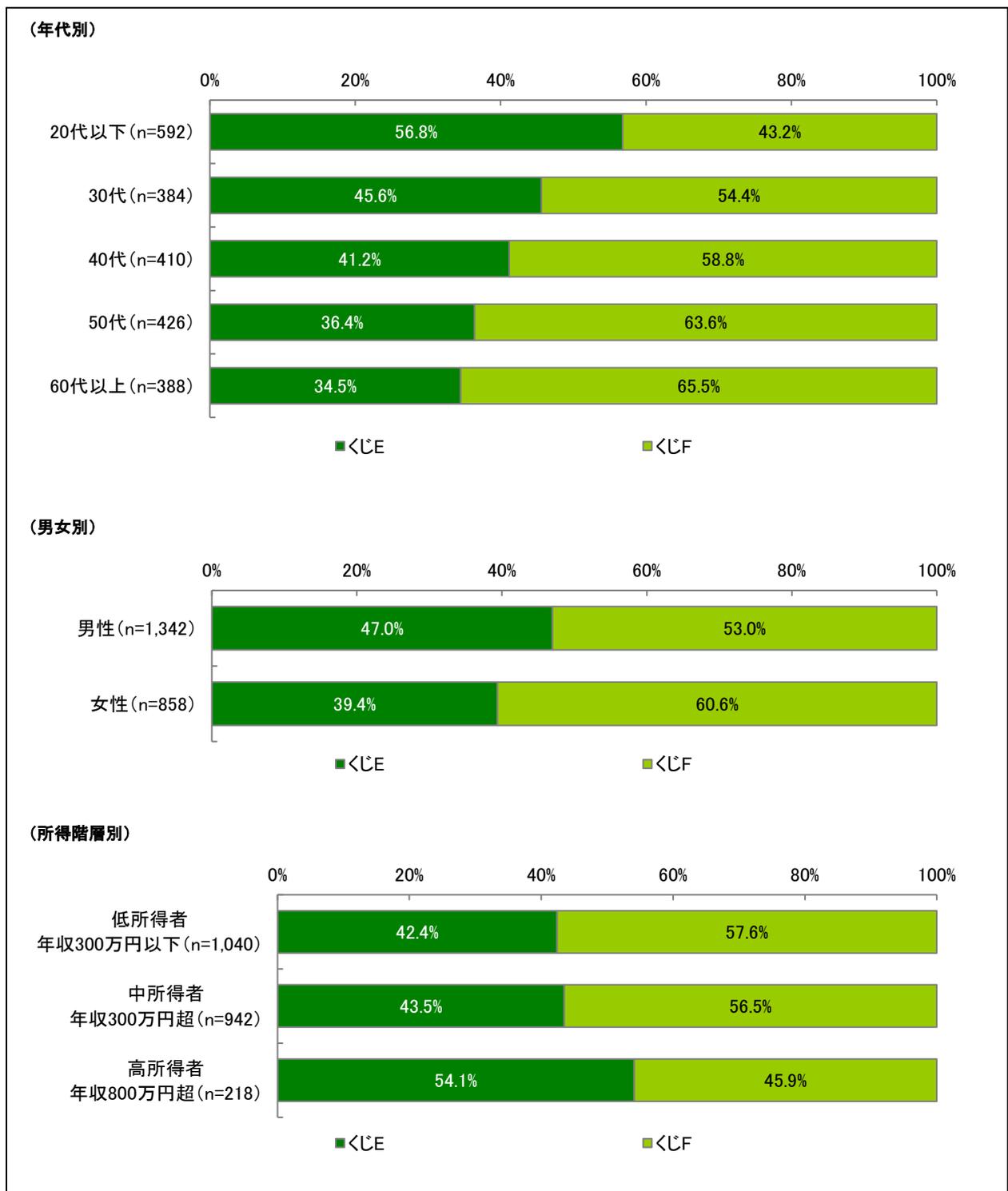


- あいまいでないくじを好む比率は 56.0% であり、今までの実験経済学の研究における結果よりも、あいまいさ愛好者が多い。

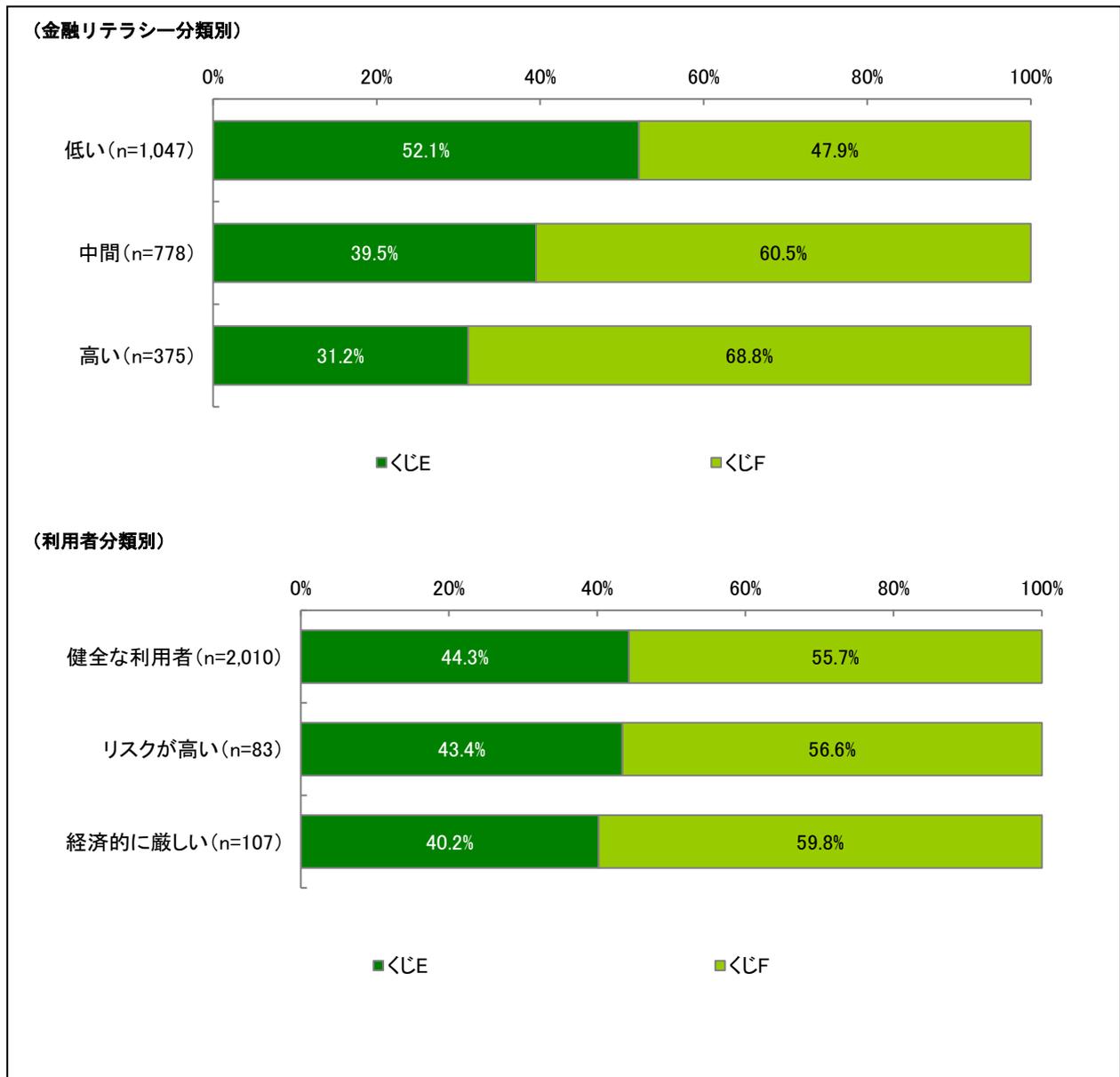
<図表 102: あいまいさ回避行動 設問① (n=2,200)>



- 年代別にみると、リスク選好と同様に、若い年代ほどあいまいさ愛好が多く、年代が上がるほどに、あいまいさ回避者が増えていく。この設問①では、50代と60代にはほとんど差はみられない。
- 男女別にみると、リスク選好と同様に、女性の方があいまいさ回避者が多い。
- 所得階層別にみると、低所得者、中所得者ではほとんど差がないものの、上位の所得階層になるほどあいまいさ愛好が増える。高所得者はそれ以外の層と比較して、10%以上、高所得者層の半分以上であいまいさ愛好が高くなっている。

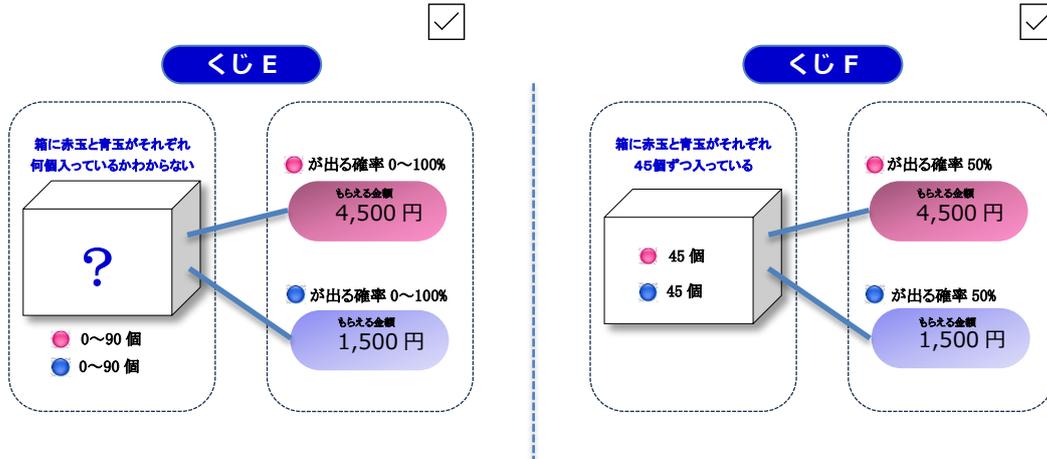


- 金融リテラシー別にみると、リテラシーが低いほどあいまいさ愛好が高いという顕著な結果が得られている。これは、リスク回避度や慎重さと同じ傾向があるといえる。
- 利用者分類別にみると、健全な利用者とリスクが高い利用者での差がほとんど無く、経済的に厳しい利用者がわずかに、あいまいさ回避者が多い。この結果はリスク回避度や慎重さと異なっている。



【設問②】

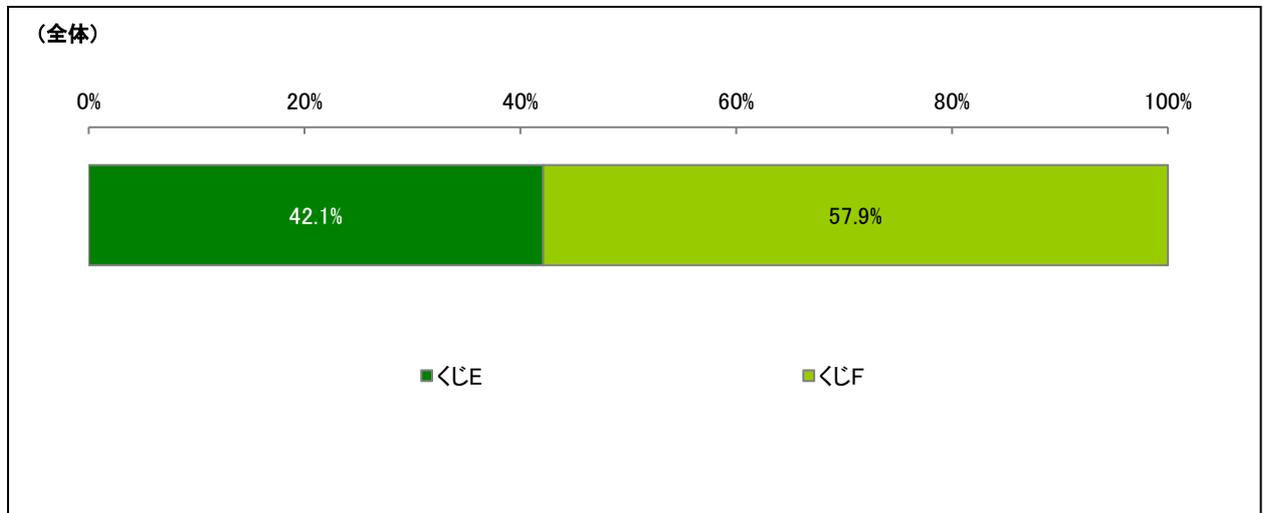
- 異なる性質の箱から出る色によってもらえる金額が決まる E と F のくじがあります。どちらのくじが良いか選んでください。



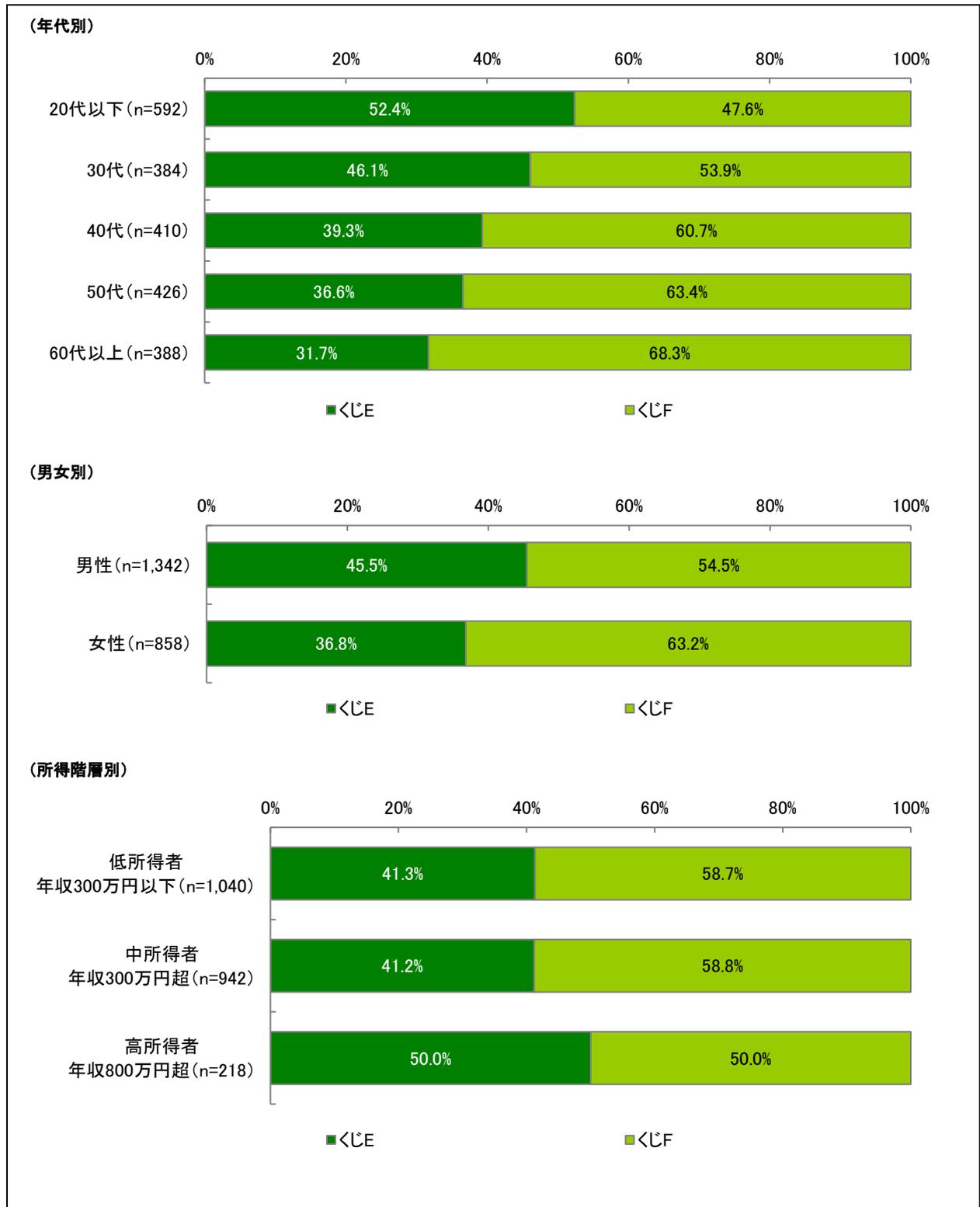
【解説】

- 設問②は設問①の結果に 1500 円を加えたものとなっており、0 円となる結果はない。
- 設問①よりややあいまいさ回避者が多いものの、4 割以上があいまいさ愛好である。

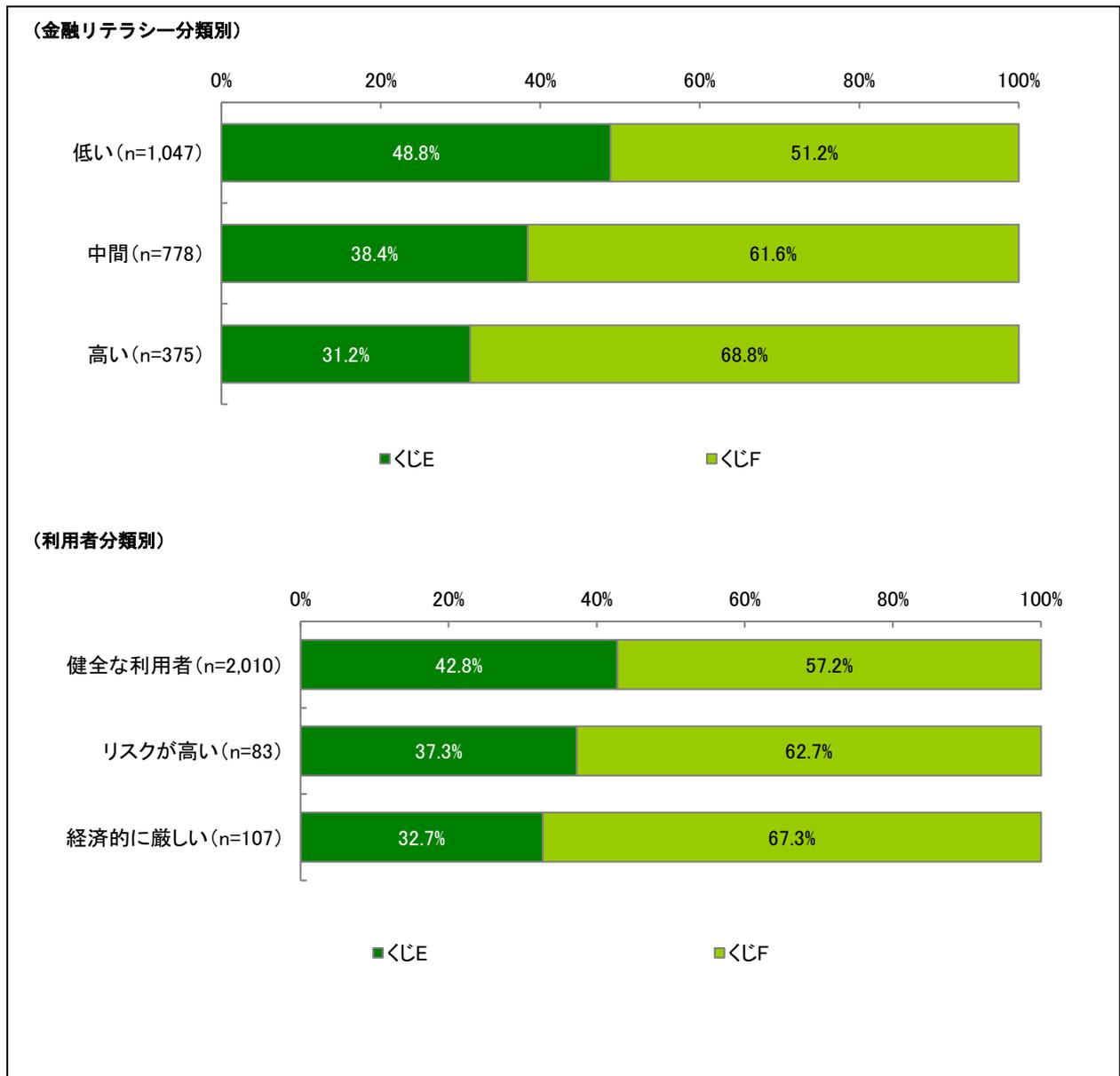
<図表 103: あいまいさ回避行動 設問② (n=2,200)>



- 年代別にみると、設問②では、年代が上がるほどあいまいさ回避者が増え、50代と60代の間にも5%以上の差がある。これは50代と60代ではほとんど差がなかった設問①とは異なる結果である。
- 男女別、所得階層別、金融リテラシー別の傾向は設問①と同等の結果となった。

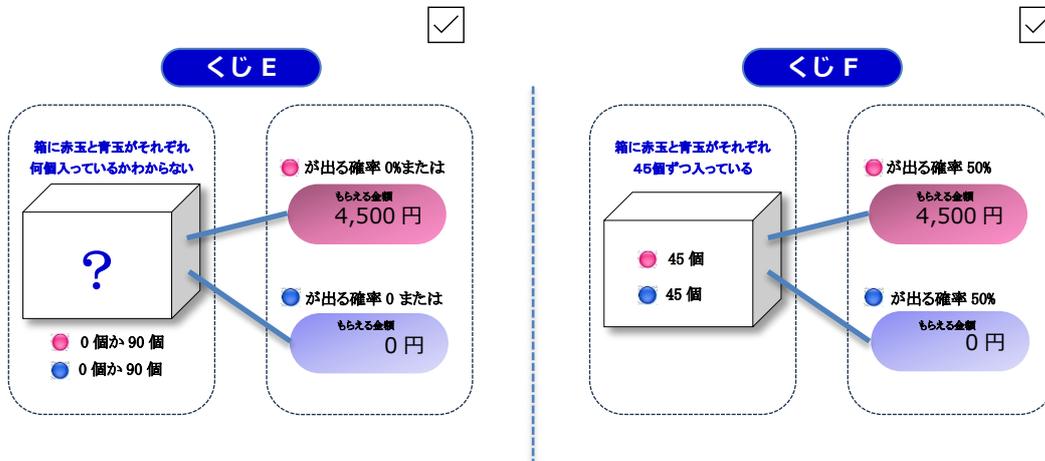


- 利用者分類別にみると、0円の結果を含んだ設問①では、経済的に厳しい利用者がわずかによりあいまいさ回避なだけであったが、0円の結果がない設問②では、健全な利用者においてあいまいさ愛好が最も多く、次にリスクが高い利用者のあいまいさ愛好者が多く、経済的に厳しい利用者は健全な利用者と比較すると10%もあいまいさ愛好者が少ない。7割ほどがあいまいさ回避になっている。



【設問③】

- 異なる性質の箱から出る色によってもらえる金額が決まる E と F のくじがあります。どちらのくじが良いか選んでください。

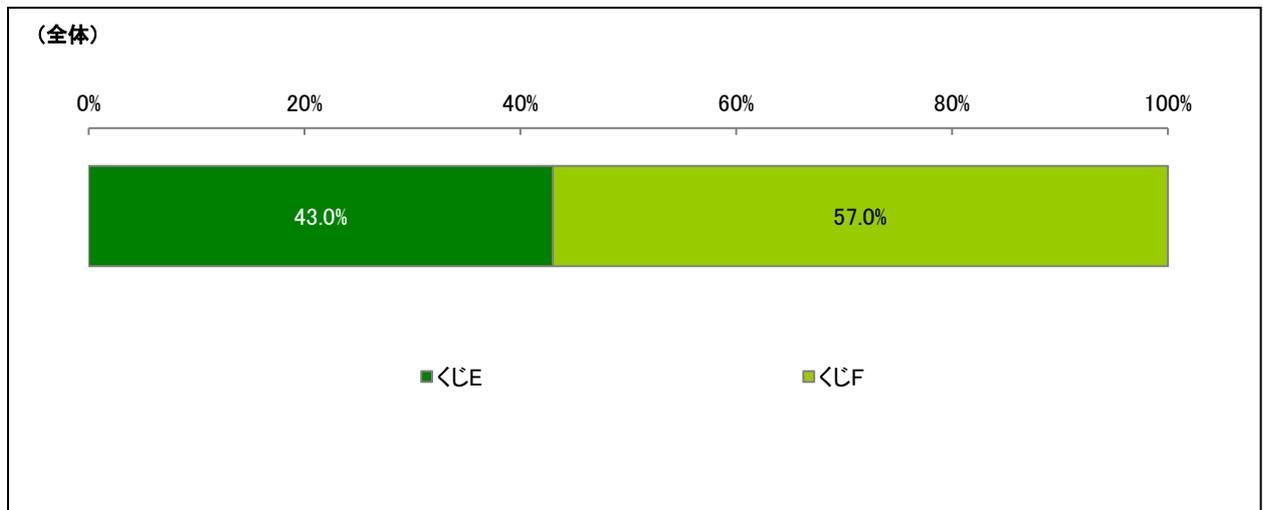


【解説】

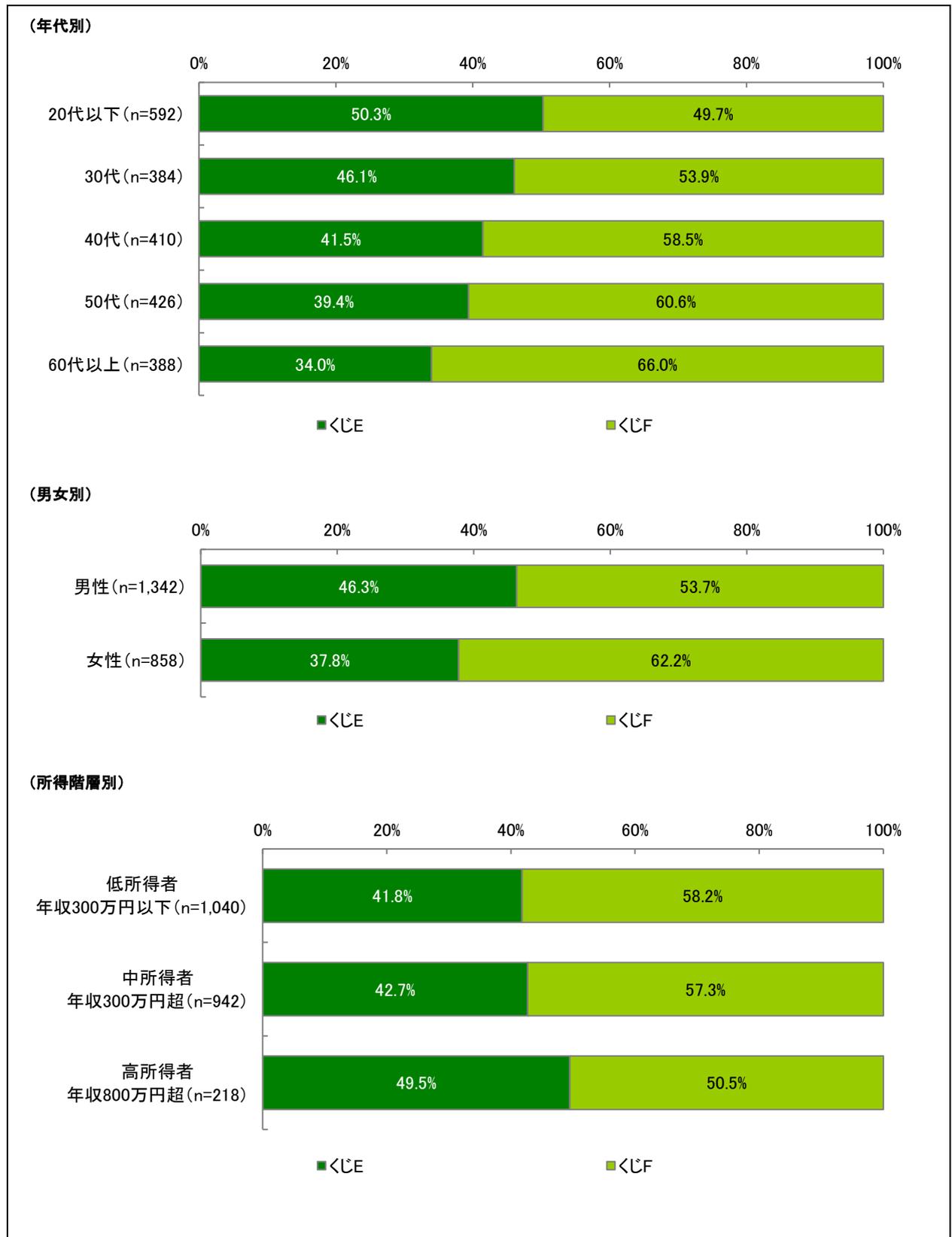
- 設問③は設問①の結果を 1.5 倍したものである。くじ E を選んだ人はあいまいさ愛好であり、くじ F を選んだ人はあいまいさ回避である。

- 全体でみると設問①、②とほぼ同等の結果となった。

<図表 104: あいまいさ回避行動 設問③ (n=2,200)>

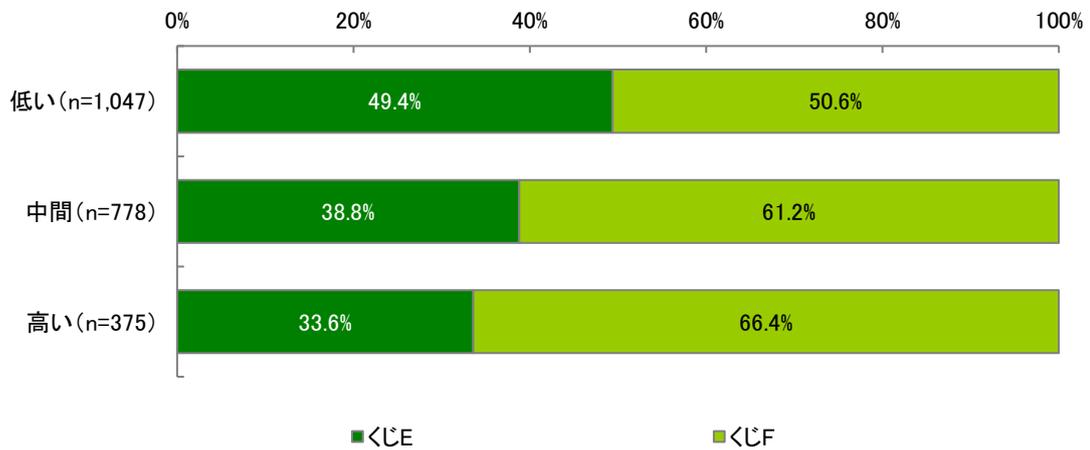


- 男女別、所得階層別、金融リテラシー別の結果は、設問①②③と同じである。

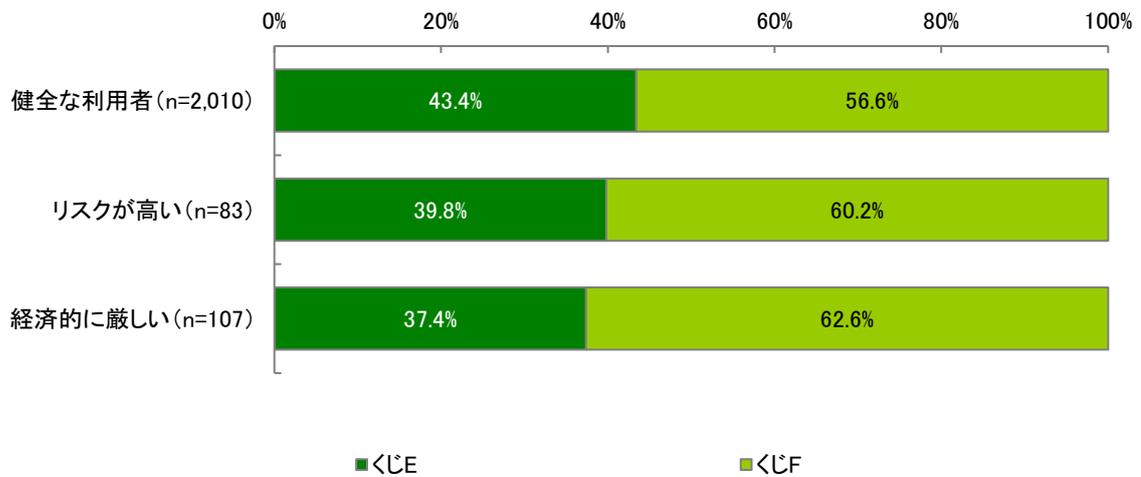


- 利用者分類別にみると、経済的に厳しい利用者が最もあいまいさ回避的であり、健全な利用者よりリスクのくじを選んだ人が6.0%多い。リスクが高い利用者のあいまいさ回避者は健全な利用者よりも3.6%多くなっている。その差は所得階層やリテラシーよりも顕著ではない。

(金融リテラシー分類別)

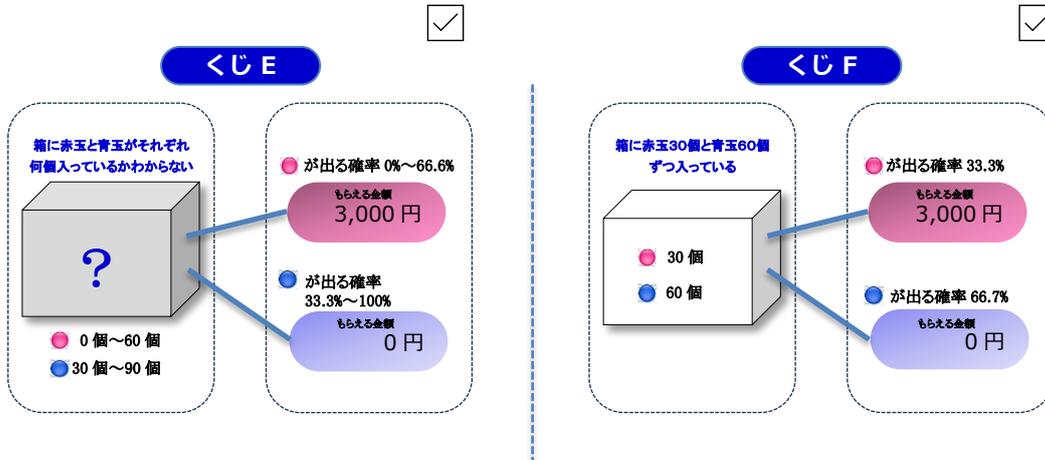


(利用者分類別)



【設問④】

- 異なる性質の箱から出る色によってもらえる金額が決まる E と F のくじがあります。どちらのくじが良いか選んでください。

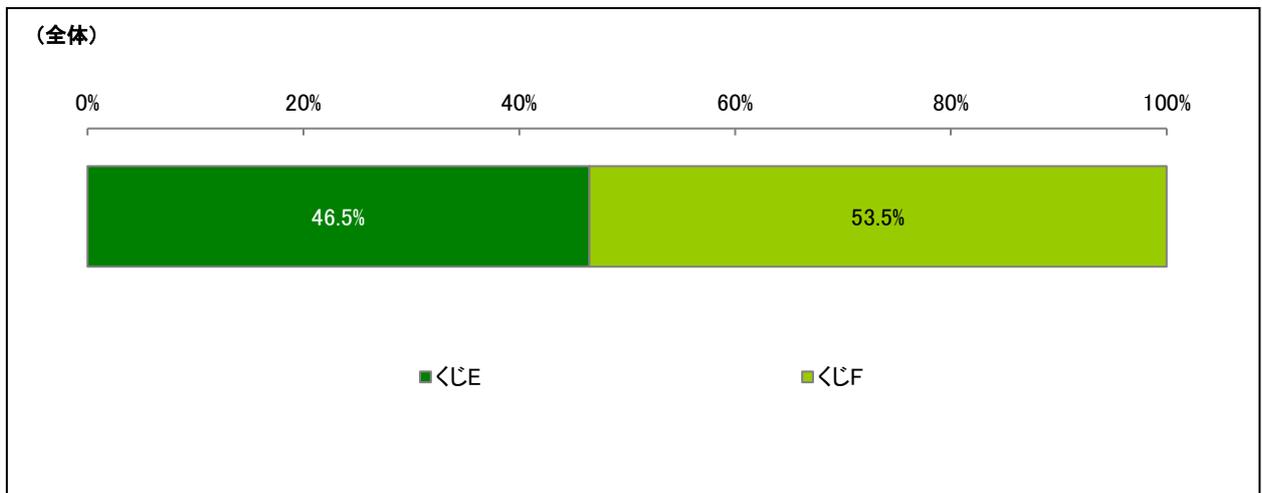


【解説】

- 設問④ではリスクの箱における当たりの比率が 90 個分の 30 個と、3分の1になっている点が設問①②③と異なる。

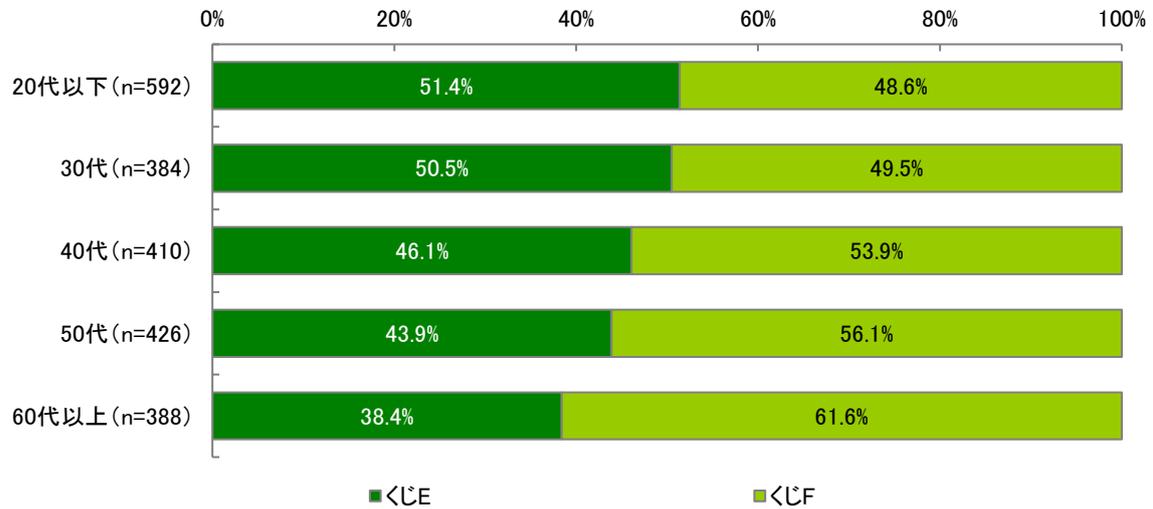
- あいまいさ愛好者は設問①②③と比較してさらに多くなっており、その差がわずか7%となっている。これは、リスクのくじにおける当たりの確率が低いのに対して、あいまいな箱に入っている当たりの数について、例えば2分の1を基準にそこから多少の差がある（赤が90個の2分の1の45個でそこに±5個の当たりくじ、すなわち当たりが40個から60個と考える）いる人がいる可能性を示唆している。

<図表 105: あいまいさ回避行動 設問④ (n=2,200)>

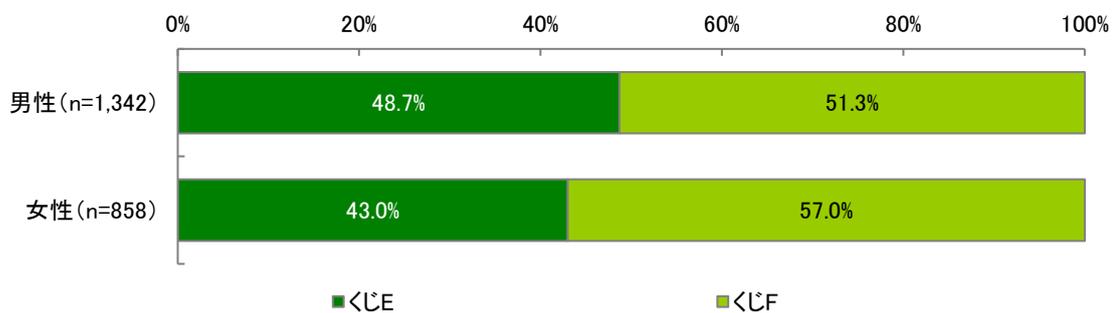


- 年代別、男女別の傾向には設問①②③との差はみられない。
- 所得階層別にみると、高所得者はあいまいさ愛好者が54.1%と5割を超えており、低所得者と比較して8%以上も多い。中所得者と低所得者の選好に差はみられない。

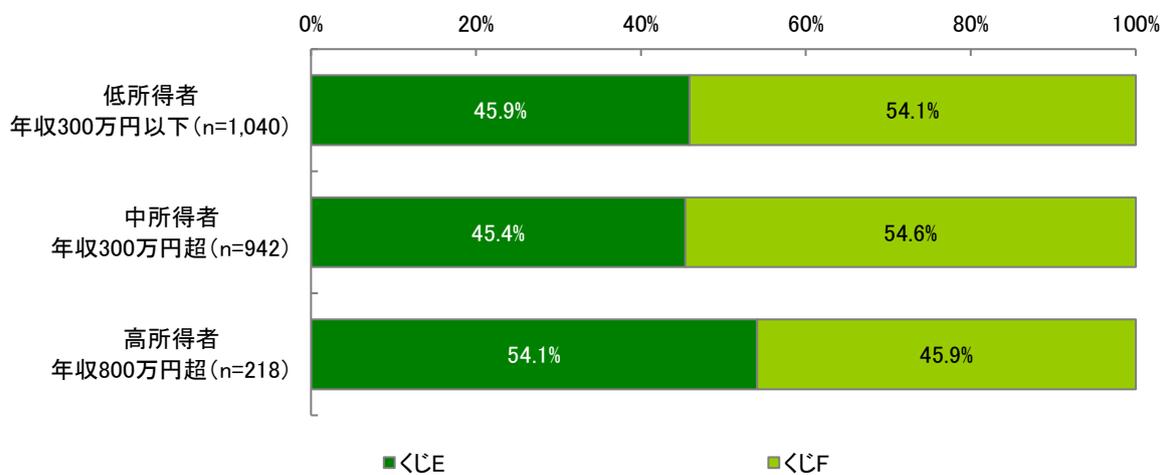
(年代別)



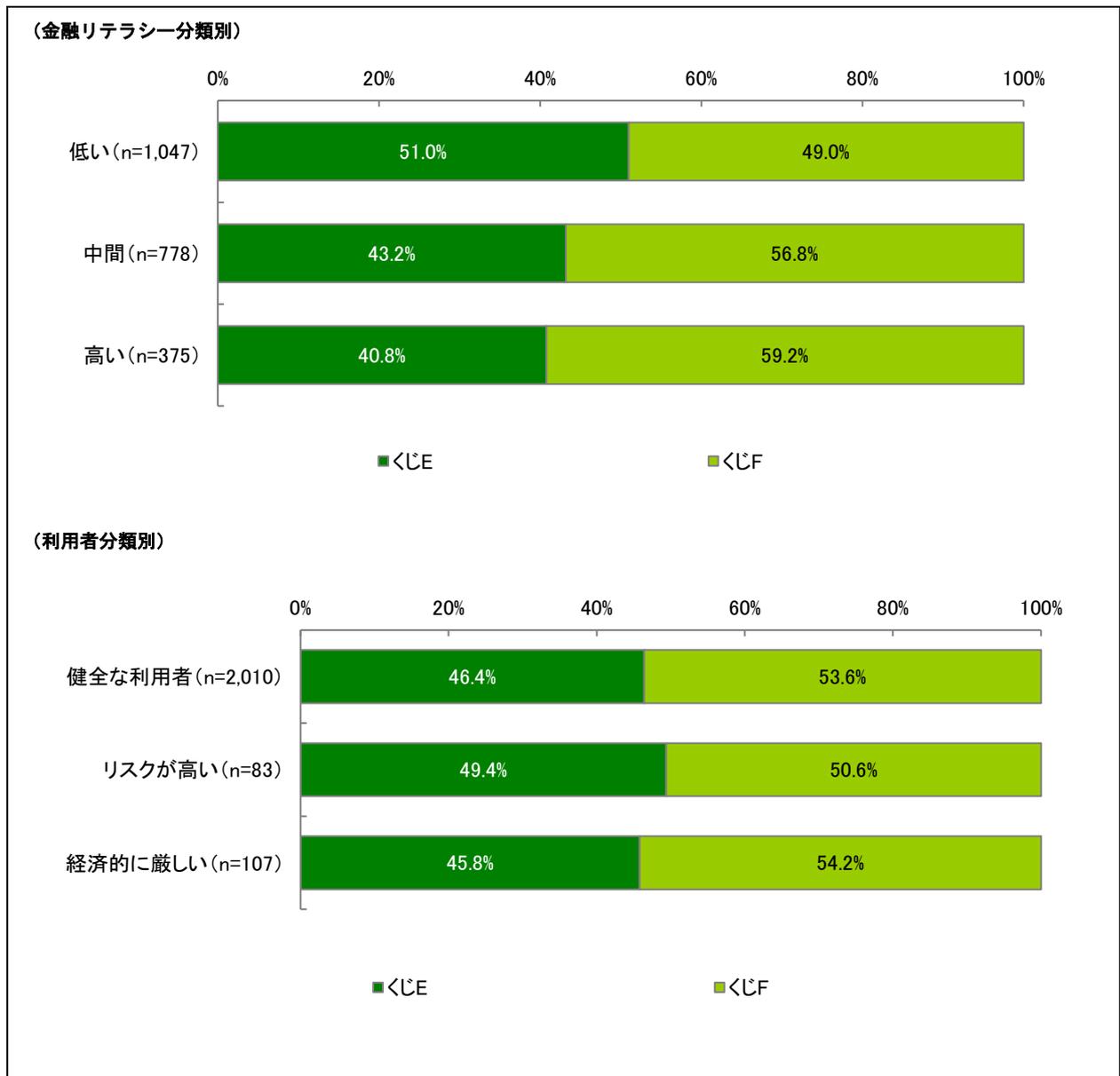
(男女別)



(所得階層別)

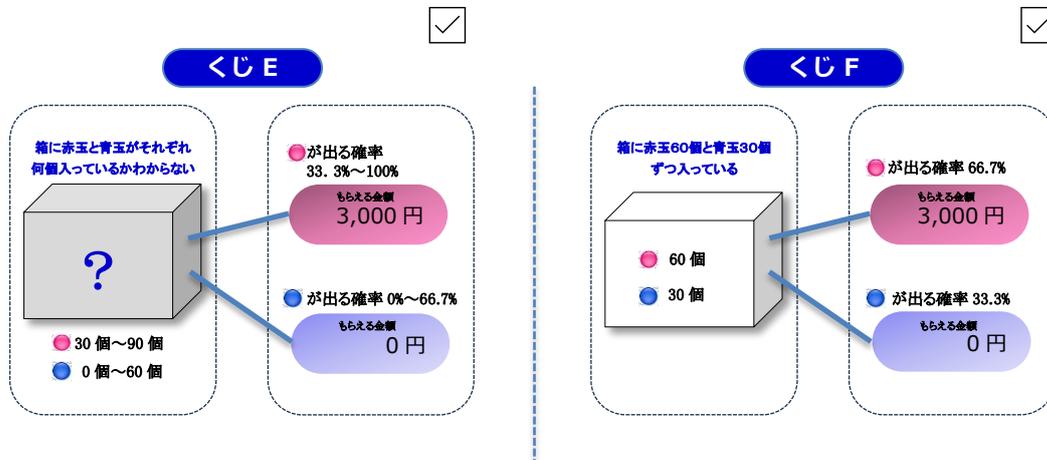


- 金融リテラシー別にみると、リテラシーが高まるほどにあいまいさ回避度が増しており、設問①②③と同じ傾向がみられる。
- 利用者分類別にみると、リスクが高い利用者で初めて、あいまいさ愛好者の比率が、あいまいさ回避者とほとんど同じになり、利用者分類別の比較で、あいまいさ愛好なくじの選択が健全な利用者を超えている。経済的に厳しい利用者はわずかに健全な利用者よりもあいまいさ回避な選択が多い。



【設問⑤】

- 異なる性質の箱から出る色によってもらえる金額が決まる E と F のくじがあります。どちらのくじが良いか選んでください。

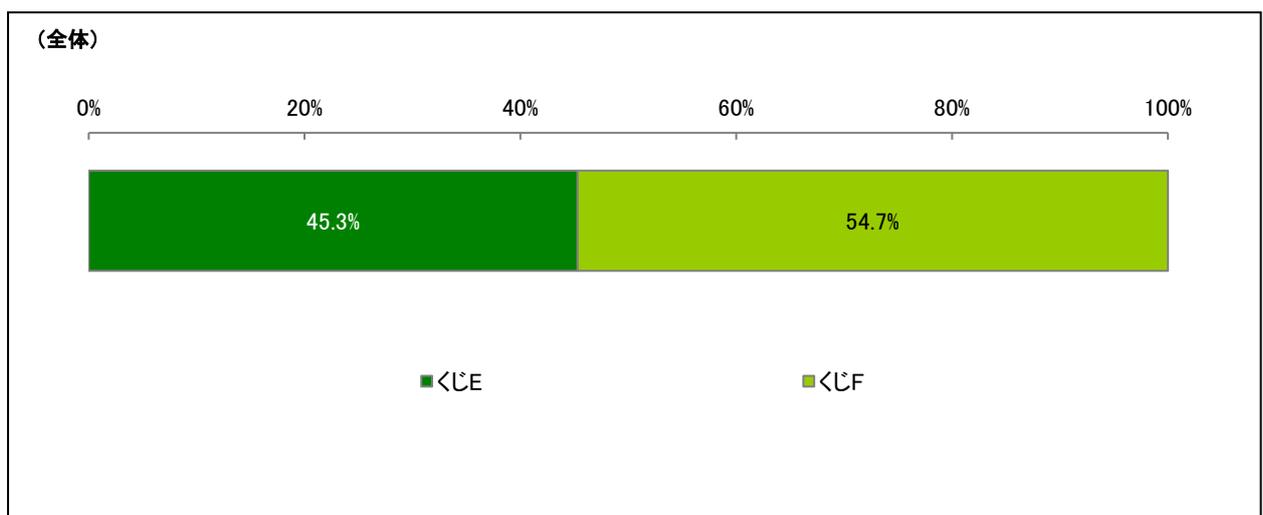


【解説】

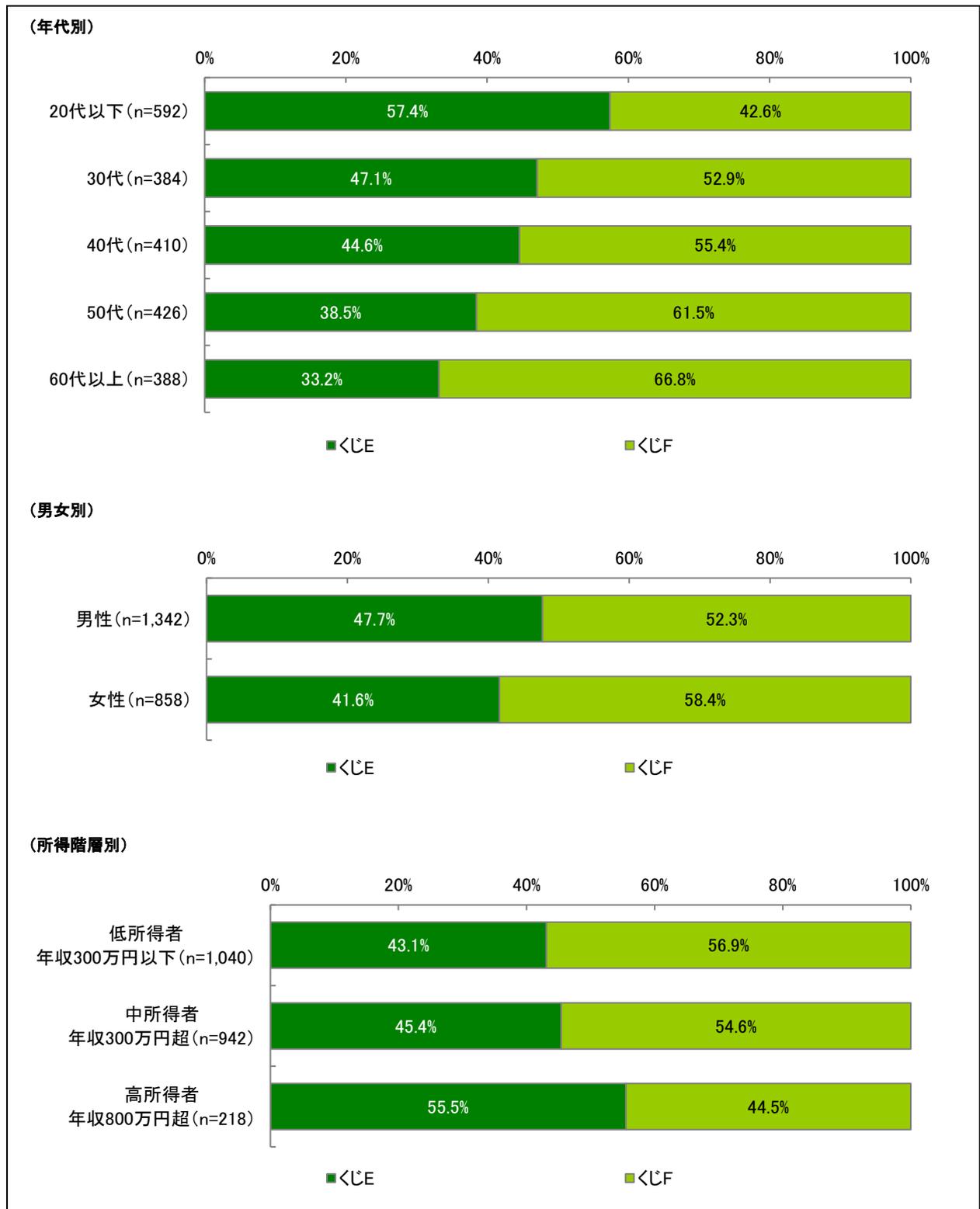
- 設問⑤では、くじ F の当たりの確率は3分の2であり、くじ E の当たりの確率がわからない場合と比較すると、あいまいさ回避者にとって、くじ F の魅力は高くなっていると考えられたが、以下の結果は、設問④とほとんど変わらない結果を示している。

- あいまいさがないくじ F を選んだ人の比率は④とあまり変わらない。あいまいな箱の魅力はリスクの箱よりもやや低い程度である。

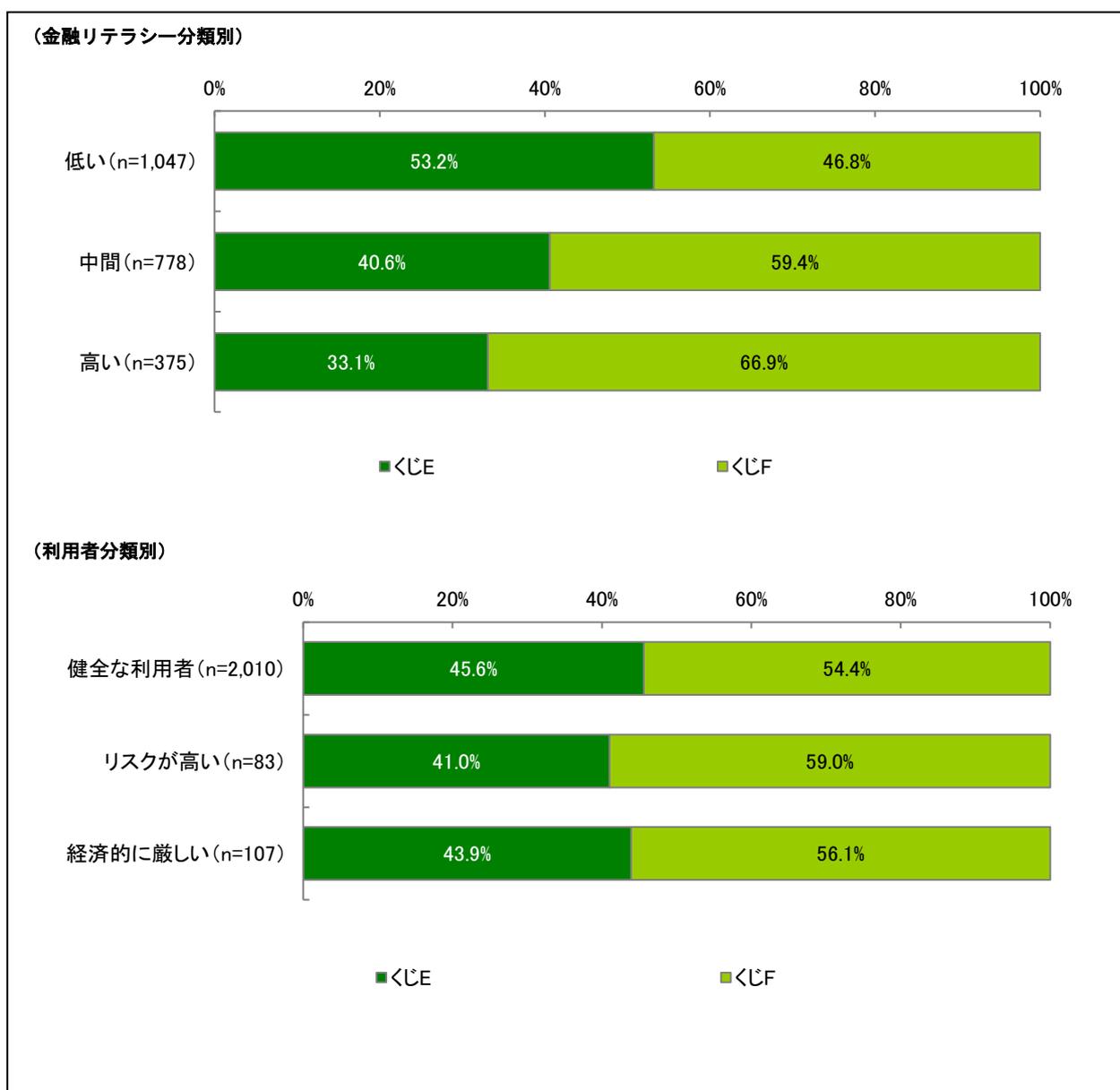
<図表 106: あいまいさ回避行動 設問⑤ (n=2,200)>



- 年代別には、年代が上がるほどあいまいさ回避的になるという傾向が顕著である。
- 男女別の傾向は設問①②③④と同じで、女性はよりあいまいさ回避的である。
- 所得階層別にみると、高所得者のあいまいさ愛好選択比率は低所得者のあいまいさ愛好選択比率よりも12%以上高くなっている。所得階層が上がるにつれてあいまいさ愛好選択が増えているという傾向がみられ、設問①②③④と同じである。



- 金融リテラシー別の傾向は設問①②③④と同じであり、一貫してリテラシーが低い人はあいまいさ愛好である。この結果は、高所得者にリテラシーが高い利用者が多いことを考えると、より詳細な実証的分析が必要であることを示唆している。
- 利用者分類別には、リスクが高い利用者において、もっともあいまいさ回避な選択が高まっている。この結果は、リスクが高い利用者が、6. リスク回避行動について設問①②③④⑤のどのくじにおいても、リスク回避者であったことを考えると興味深い。理論的には、あいまいさ回避はリスク回避を含んでいると仮定されることが一般的であるため、この設問⑤において、リスク箱から当たりが出る確率が3分の2であるときには、リスクの箱を選び、設問④のリスクの箱から当たりが出る確率が3分の1であるときには、リスクの箱を選んではないというのは整合的な結果である。この問題では、設問④とは異なり、健全な利用者が最もあいまいな箱を選んでいる比率が高くなっているが、健全な利用者は一貫してあいまいさを受け入れている。これは、彼らが高所得者であることによって説明できる可能性が高い。



以上

JICC貸金無担保登録情報(※消費者向残高あり)

(2025年3月末)

1. 性別・年代別の構成比、一人当たり借入残高および一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・%、平均残高・千円、平均件数・件

	男性				女性				就業者人口比	
	人数	構成比	平均残高	平均件数	人数	構成比	平均残高	平均件数	男性	女性
10代	6	0.15	100	1.07	4	0.15	99	1.07	1.16	0.62
20代	832	19.72	621	1.88	481	18.72	480	1.79	15.56	9.75
30代	846	20.05	811	1.73	455	17.73	503	1.67	13.43	8.72
40代	873	20.68	828	1.62	520	20.23	482	1.61	11.13	7.81
50代	890	21.10	832	1.58	560	21.80	472	1.57	10.58	7.96
60代	498	11.80	674	1.55	315	12.26	415	1.50	9.28	7.60
70代以上	275	6.51	382	1.37	234	9.12	278	1.28	8.72	10.41
計	4,221	100.00	736	1.66	2,569	100.00	456	1.60	11.42	8.33

2. 居住地都道府県別分布

※単位：人数・千人、%

都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比	都道府県	人数	就業者人口比
北海道	297.4	11.2	石川県	43.2	7.1	岡山県	85.8	9.0
青森県	67.8	10.8	福井県	31.6	7.8	広島県	130.9	9.0
岩手県	62.2	10.0	山梨県	41.8	9.4	山口県	63.5	9.7
宮城県	135.0	11.0	長野県	93.6	8.4	徳島県	29.3	8.3
秋田県	47.4	10.1	岐阜県	85.0	7.7	香川県	41.8	8.7
山形県	46.5	8.2	静岡県	181.1	9.2	愛媛県	61.6	9.2
福島県	96.7	10.2	愛知県	367.2	8.7	高知県	34.5	10.1
茨城県	157.5	10.5	三重県	78.9	8.6	福岡県	325.7	12.3
栃木県	99.6	9.6	滋賀県	61.9	8.0	佐賀県	42.8	9.9
群馬県	94.3	9.1	京都府	116.8	8.6	長崎県	69.3	10.6
埼玉県	426.0	10.5	大阪府	510.5	10.8	熊本県	100.2	10.9
千葉県	366.3	10.6	兵庫県	264.1	9.5	大分県	61.3	10.7
東京都	894.1	10.6	奈良県	55.8	8.4	宮崎県	62.1	11.5
神奈川県	549.9	10.6	和歌山県	39.6	8.7	鹿児島県	89.8	11.5
新潟県	90.4	7.9	鳥取県	25.7	8.7	沖縄県	96.6	12.6
富山県	38.4	7.0	島根県	28.2	8.5	合計	6,789.8	10.0

3. 残高区分別の構成比及び一人当たり借入件数

※単位：人数・千人、構成比・%、平均件数・件

	男性			女性			全体		
	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数	人数	構成比	平均件数
10万円以下	627	14.86	1.04	489	19.04	1.04	1,117	16.44	1.04
10～30万円以下	699	16.56	1.21	619	24.11	1.26	1,318	19.42	1.23
30～50万円以下	774	18.34	1.30	634	24.67	1.39	1,408	20.73	1.34
50～100万円以下	1,060	25.11	2.07	624	24.30	2.30	1,684	24.80	2.16
100～150万円以下	553	13.11	2.18	144	5.63	2.49	698	10.28	2.24
150～200万円以下	290	6.86	2.10	39	1.51	2.49	328	4.84	2.15
200～300万円以下	172	4.08	2.14	16	0.62	2.64	188	2.77	2.18
300万円超	46	1.09	2.52	3	0.13	3.08	49	0.72	2.55
計	4,221	100.00	1.66	2,569	100.00	1.60	6,790	100.00	1.64

注1) 「JICC」は、株式会社日本信用情報機構(貸金業法に基づく指定信用情報機関)の略称

注2) 各計数は、株式会社日本信用情報機構が保有する信用情報のうち、貸金業法対象情報(消費者向無担保無保証残高ありの登録情報)を基に集計したもので、異動情報(入金予定日から3カ月以上何ら入金されなかったもの)及び参考情報が付帯してから1年以上経過する債務のある者等を除外したもの

注3) 「就業者人口比%」は、総務省が公表している2024年度の男女別及び都道府県別就業者人口に占める割合

注4) 「構成比%」は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

以上